

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月9日
【事業年度】	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
【会社名】	オーストラリア・コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank of Australia ABN48 123 123 124)
【代表者の役職氏名】	グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー (Executive General Manager, Group Treasury) テリー・ウィンダー (Terry Winder)
【本店の所在の場所】	オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、 ハーバー・ストリート11、コモンウェルス・バンク・プレイス・サ ウス、1階 (Commonwealth Bank Place South, Level 1, 11 Harbour Street, Sydney, NSW 2000, Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、「当行」および「CBA」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、および「当グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」および「ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2022年10月20日現在の対顧客電信直物売買相場の中値は、1豪ドル=93.87円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社(コモンウェルス銀行グループまたは当グループ)の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2022年6月30日現在のものである。

(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き

「ハイライト」、「事業等のリスク」、「グループ業績の分析」、「リテール銀行業務」、「事業向け銀行業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「ニュージーランド」、「コーポレート・センターおよびその他」および「グループ・オペレーションおよび事業体制」の項目のものと並びに本書の他の箇

所に記載された一定の記述は、当グループの財務状況、運営および事業、ならびに当グループの経営における特定の計画および目的に関する、1995年米国民訴訟改革法の意義の範囲内の「将来予想に関する記述」である。かかる将来予想に関する記述には、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのため当グループの実際の結果、業績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、業績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因には、マクロ経済環境の悪化、予想よりも早い金利の上昇、広範な規制および政治的審査、競争およびデジタル・ディスラプション、環境および社会的リスク、組織能力およびカルチャーリスク、自己資本比率規制を維持できないこと、当グループの評判の毀損、最適ではない投資配分および受渡しのリスク（事業の取得または売却によるものを含む。）、信用リスク・エクスポージャー、オペレーショナル・リスク、サイバーセキュリティ・リスク、データ管理リスク、第三者リスク、取引の過程で発生するリスク、技術以外の要因による事業中断リスク、人工知能の普及の拡大によるリスク、モデル・リスク、不正行為リスク、雇用リスク、会計、法務および税務リスク、コンプライアンス・リスク、当グループに対する法的責任または規制措置、当グループの従業員による不適切な行動、金融犯罪関連法または個人情報関連法を遵守しないこと、流動性および資金調達リスク、金融および信用市場環境の悪化、適切な水準の流動性および資金調達を維持できないこと、信用格付けを維持できないこと、市場リスク（為替の不利な変動を含む。）に対して効果的なヘッジができないこと、保険リスク、ならびに当グループが制御できない多くのさまざまな要因が含まれる。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。

当グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照されたい。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおいて会社を含む法人に関連する主たる法律はコモンウェルス2001年会社法（「会社法」）である。会社の内部管理には、「代替可能な規則」として会社に適用される会社法の規定、「定款」またはそれらの組み合わせが適用される。会社は、定款を登記する必要はないが、登記に際してまたはその後に定款を採択することができる。オーストラリア証券取引所（ASX）に上場しようとする場合は定款を設けなければならない。

株 式

会社の定款如何で、会社の取締役は、株式の割当について完全な裁量権を有することができ、またそれ以外の場合は、株主総会による会社の承認を得ることなく取締役のみで株式を割当てる権限に制限が付されることがある。会社は株式の発行条件ならびに株式に付される権利および制限（異なる種類の株式ならびに異なる議決権および配当請求権を設けることなど）を決定することができる。会社がASXの上場会社の場合、所定の期間内に割り当てることのできる株式数について上場規則の中に制限が設けられている。株式は、会社の定款に定めるところに従い、または（適用ある場合は）ASXセトルメント・ピーティーフワイ・リミテッド（ASXセトルメント）の規則に従い譲渡または承継可能な動産である。株式の譲渡は、（譲渡がASXセトルメントの規制を受ける場合を除き）適切な譲渡証書が会社に交付されることならびに譲受人の氏名が株主名簿に登録されることを要する。会社の定款が制限を課していない限り、株式はその他の点で自由に譲渡可能である。

会社の経営管理

会社法上、すべての会社は株主名簿を備置することを要求される。株主名簿には、就中、株主の氏名および住所、株主の氏名の登録日、各株主の保有株式数ならびに当該株主の株式についての未払込額（もしあれば）を記載する。株主名簿は常に、オーストラリア国内で、当該会社の登記事務所、主たる営業場所または株主名簿の保管にかかわる事務が行われる場所に保管されなければならない。オーストラリアの会社はまた、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）に対し各取締役個人の詳細情報を届出し、また財務記録ならびに株主総会および取締役会のすべての議事および決議ならびに会議を開催せずに可決された決議を記載した議事録を備置することを義務づけられる。会社法上、計算書類について株主に報告するための監査人が任命されることを要し（ただし、小規模の非公開会社の場合はこの限りでない。）、年次財務報告書が証券投資委員会に提出されなければならない（これにより年次財務報告書は公開書類となる。）。

会社の事業は通常、取締役によりまたは取締役の指揮のもとで管理される。会社法上、公開会社は3名以上の取締役を置くことを要する。ただし、個々の会社の定款は（法定要件を遵守する限りにおいて）最低員数および最大員数を定めることができる。取締役は、会社法もしくは会社の定款（もしあれば）またはASX上場規則（もし適用あれば）上、会社が株主総会において行使すべきとされている権限以外の、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリア国内で取締役会を開催しなければならないとする要件はないが、公開会社の場合は最低2名の取締役がオーストラリア国内に通常居住していなければならない。

会社法上、株主の国籍または居住に対する制限はない。株主総会は会社法の規定および会社の定款（もしあれば）に従って開催されなければならない。法律により別段の要求がある場合を除き、株主の決定の大半は普通決議により決せられるが、一定の事項（定款の変更または会社の清算決議など）には、当該決議について投じられた票の75%以上で可決される特別決議が要求される。

通常、配当の宣言および支払に関する規定が定款に設けられる。取締役は中間配当または最終配当の金額、支払時期および支払方法を決定することができる。ただし、定款上、株主が年次株主総会にかかる配当支払を承認することが要求される場合もある。会社は、以下の要件が満たされる場合を除き、配当を支払ってはならない。すなわち、当該会社の資産が配当宣言がなされる直前の負債を上回っており、超過分が配当を支払うために十分であること、配当の支払が当該会社の株主全体にとって公正かつ合理的である

こと、配当の支払が債権者に債務を弁済する当該会社の能力を著しく損なわないこと。支払はまた、優先権を付された証券の所持人の権利が優先されることがある。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款（「当行定款」）および会社法に定められた株式に付随する権利に関する一定の規定の要約である。当行定款は2019年10月16日付けである。

株式の発行

当行の取締役はが株式を発行し、かかる株式に付随する権利および制約を決定する権限を有している。会社法およびASX上場規則に従い、取締役は、取締役が適当と思量する条件で、新たな株式または株式にかかるオプションを発行することができる。

譲 渡

定款に従い、普通株式は、ASX決済業務規則に従って行われる適切な譲渡によるか、または当行の取締役会（「当行取締役会」）により承認され、ASX上場規則、ASX決済業務規則および会社法により認められている通常の形式またはその他の形式による書面による譲渡により譲渡可能である。当行は、特別の状況において、株式の譲渡の登録を延期または拒否することのみができる。

法律または当行定款に別段の定めがある場合を除き、当行は登録株主を株式の絶対的保有者とみなすことができ、当行が信託の通知を受ける場合であっても、ある者が信託された株式を保有していると認識する必要はない。

特別の状況の場合を除き、当行は3名を超える者を普通株式1株の共同株主として登録する義務を負わない。2名以上の者が普通株式1株の株主として登録されている場合、かかる株主は生残者権を有する合有者として、当行定款に定められた条件に従って株式を保有する。

株主の死亡または破産により普通株式の権利を取得するに至った者については、制限が適用される。株主の死亡の場合、株主として共同で登録されている1名または複数名の生存者、また単独株主の場合にはその法的人格代表者のみが、当該株式またはかかる株式から生じる利益について株主としての権益を享受する資格を当行によって認められる者となる。

配当金

当行取締役会が配当を支払うべきことを決定した場合、普通株式の株主は配当金を受け取ることができる。当行取締役会は、会社法に従い、その判断において、当行の財政状態に見合う配当を支払うことを決定することができる。普通株式の配当は、発行された優先株式の優先配当権に服することがある。取締役会は、定款に規定されているように配当の支払決定を取り消すことができる。

取締役は、配当金の支払方法を決定することができ、海外の株主など、異なる株主に異なる方法が適用される場合がある。取締役会が支払いを電子送金で行うことを決定したものの、株主が銀行口座を提供していない場合、当行は有効な口座が提供されるまでかかる金額を保持することができる。かかる金額に対して利息は発生しない。当行はまた、適格株主のために配当再投資制度を設けている。取締役会は、配当毎に配当再投資制度を適用するか否か、また当該制度への参加に適格な者を決定する。

清 算

当行の清算時において、普通株式の株主は当行の残余財産の分配を受ける（ただし、当行定款および発行済みの優先株式の権利に服する。）。

株主総会

普通株式の株主は、当行の株主総会の通知を受領し、当該総会に出席し、当行定款に従って、本人自ら、代表者、代理人または議決権行使代理人を通じて投票することができる。

挙手の場合は、各株主（保有株式数に関わらない。）は1票を有する。投票の場合は、各株主は、保有している全額払込済みの普通株式1株につき1票を有する。議決権は、適用される議決権の排除を含め、当行定款、会社法およびASX上場規則に服する。

普通株式の所有制限

オーストラリアの法律（金融セクターならびに外資および買収に関する法律を含む。）は、特定の者による普通株式の保有、所有または当該株式にかかる議決権行使の権利について一定の制限を課している。

定款の変更

当行は、定款を変更するために、普通株式の株主の特別決議（決議に票を投ずる権利を有する株主が投じた票の75%以上で可決）による承認を求めることができる。

2 【外国為替管理制度】

原則として、現時点では、当行から当行の有価証券を保有する日本国内の投資者に対して行われる配当、利息またはその他の支払の送金は、オーストラリアの金融制裁制度による規制を受けない。ただし、以下に記載するオーストラリアのまたは他の制限が適用される可能性がある点を念頭に置かれたい。

2011年自律的制裁法（連邦）および2011年自律的制裁規則（連邦）のもとで、オーストラリアは、シリア、イラン、ジンバブエ、ミャンマー、リビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビア共和国、ロシアならびに特定のウクライナ地域をターゲットにした自主制裁を実施している。自律的制裁の例としては、指定された個人もしくは組織またはセクターに対するターゲットを絞った金融制裁、指定国もしくは地域に対する、指定国もしくは地域における使用のための、または指定国もしくは地域のための商品の供給に対する制裁、ならびに指定国もしくは地域における憂慮すべき状況（例えば軍事行動）に対する一定のサービスの供給に対する制裁が含まれるが、これらに限定されない。

オーストラリアは、ウクライナの主権および領土保全に対するロシアの脅威に対応して、ロシアに対して大幅な自律的制裁を課している。最初の自律的制裁は2014年に課され、2015年と2022年に延長された。また、オーストラリアは特定のウクライナ地域に関しても自律的制裁を課している。対ロシア/ウクライナの自律的制度により、以下を制限する制裁措置を課している。

- ・一定の商品の輸出または供給
- ・一定の商品の輸入、購入または輸送
- ・一定の商業活動
- ・一定のサービスの提供
- ・指定された個人または組織への資産の提供および取引
- ・指定された個人の渡航禁止

2021年自律的制裁改正（マグニツキー・スタイルおよびその他のテーマ別の制裁）法の2021年12月8日の試行に続いて、2021年自律的制裁規則改正（マグニツキー・スタイルおよびその他のテーマ別の制裁）規則（「規則」）が、2021年12月21日に発効した。

規則では、重大な人権侵害・虐待、重大な不正行為および重大なサイバー事件に関連して、テーマ別の制裁体制が確立されている。

具体的には、新たな規則により、オーストラリア外務大臣は、以下の個人または組織に対して対象を絞った金融制裁および渡航禁止を課することができる。

- ・身体的不可侵性に関する3つの人権（生命権；拷問または残虐な、非人道的なもしくは屈辱的取り扱いもしくは刑罰を受けないこと；および奴隷制度、隷属、または強制労働の状態に置かれていないこと）、に対する重大な違反または侵害に関与すること、これに責任を有すること、または加担すること。
- ・贈収賄または財産の横領として定義される重大な不正行為に関与すること、これに責任を有すること、または加担すること。あるいは、
- ・重大なまたは発生していれば重大であったであろうサイバー・インシデントまたは未遂のサイバー・インシデントを引き起こすこと、これをサポートすること、または加担すること。

2012年3月7日以降、財およびサービス貿易に対する統制を適用するすべての自律的制裁ならびに外務大臣が指定した個人および組織（以前、オーストラリア準備銀行が管理していた個人および組織を含む。）に対する金融制裁は、2011年自律的制裁規則のもとで外務・貿易省（「DFAT」）が管理している。指定された個人または組織が所有または支配している資産を保有している者は当該資産を凍結しなければならない（つまり、かかる保有者は承認を得ることなくこれらの資産を使用しまたはこれらの資産を取引することを禁じられる。）。また、承認を得ることなく資産を指定された個人もしくは組織に対しまたはそれらの利益のために直接または間接的に利用に供することを禁じられている。

さらに、DFATは、国連安全保障理事会により課された制裁の発動に責任を負っている。オーストラリアは、国連加盟国として、国連安全保障理事会の制裁措置を国内で実施する義務を負っている。

国連安全保障理事会の制裁措置には、武器禁輸、渡航禁止、金融制裁、民間航空機乗り入れ禁止、ならびに一定の商品の輸入／輸出禁止などが含まれる。制裁措置にはまた、外交の縮小または停止が含まれることもある。安全保障理事会制裁委員会は、渡航および／または金融制裁の対象となる個人のリストを作成している。

オーストラリアでは、国連の制裁制度およびテロリスト資産凍結制度に基づく金融措置は、1945年国連憲章および同憲章に基づく個別国規則に従い、オーストラリア国民またはオーストラリア国内に所在する者が下記行為を行うことを刑事処罰の対象とすることにより実行されている。

- ・制裁対象者または組織によって、直接的または間接的に所有または支配される資金、その他の金融資産および経済資源を使用しまたは扱うこと、または
- ・資金、金融資産または経済資源を制裁対象者または組織の直接的または間接的な利用に供与すること。

以下の国連安全保障理事会の制裁措置の大部分には、ターゲットを絞った金融制裁が現に行われているものが含まれている。

- ・中央アフリカ共和国
- ・カウンター・テロリズム
- ・コンゴ民主共和国
- ・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）
- ・ギニアビサウ共和国
- ・イラン
- ・イラク
- ・過激派組織「イスラム国」（IS）およびアルカイダ
- ・レバノン
- ・リビア
- ・マリ
- ・ソマリア
- ・南スーダン
- ・シリア
- ・スーダン
- ・タリバン
- ・イエメン

ターゲットを絞った金融制裁のほか、国連安全保障理事会の制裁には、物資および役務の輸出および提供に対する追加的制限または渡航禁止が含まれる場合がある。

国連によるテロリストの資産凍結措置に関しては、外務大臣が、国連安全保障理事会が定めた定義に該当すると指定した個人および組織に対して措置が適用される。

3 【課税上の取扱い】

オーストラリアの課税

二重課税を排除するための完全な法人税株主帰属方式に基づき、オーストラリアの会社により、現行30%（または一定の中小企業については25%）の率によるオーストラリア法人税にすでに服したその利益から支払われる株主持分に係る受取配当については、支払済みのオーストラリア法人税に係る税額控除を受けることができる。オーストラリア非居住者に対して支払われる配当については、これが法人税支払済みでない場合は30%（適用がある租税条約により軽減されることがある。）の法定税率による源泉徴収税が課される。

オーストラリアの会社によりオーストラリア非居住者に対して支払われる債務証券の利子は、一般的にオーストラリアにおいて10%の源泉徴収税の対象となる。ただし、オーストラリアに所在する恒久的施設を通じてオーストラリアで事業を行う非居住者によって利息が生じる場合やオーストラリア連邦1936年所得税賦課法第128F条(3)に規定する公募要件（パブリック・オファー・テスト）を充足する債務証券の発行に係るものを含めて、国内法により一定の利子源泉徴収税免除が認められている。

また、オーストラリアの国内法は、「**所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のためのオーストラリア連邦と日本国との間の協定**」によっても改正される場合がある。

オーストラリア非居住者によるエクイティ証券または債務証券の売却により生じる利得は、かかる利得がオーストラリア内に所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を行う非居住者により取得されるときを除き、当該利得がオーストラリアを源泉としない場合にはオーストラリアの課税対象とはならない。オーストラリア非居住者によるエクイティ証券の売却により生じるオーストラリアを源泉とする利得については、その発行主体の潜在価値が主にオーストラリアの不動産もしくは商品がオーストラリアに所在する場合の採掘、砕石または探鉱権に由来するときは、当該利得はオーストラリアの課税対象となることがある。

オーストラリアにおいては現在、相続、遺産または贈与税は存在しない。

4 【法律意見】

当行の法律顧問であるカーメル・マルハーン女史により、とりわけ下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- (a) 当行は、オーストラリア連邦の法律のもとで正当に組織され、また存在する法人であり、当行は、現在当行が遂行している事業を遂行する権利を有している。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中のオーストラリア連邦の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

本書に記載の情報がオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたは当グループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2022年6月30日現在である。

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、2005年7月1日付けで、すべての財務記録の記帳について国際財務報告基準に準拠したオーストラリア会計基準（以下「AIFRS」という。）の適用を開始した。

連結財務情報

（単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル）

AIFRS

6月30日終了年度または6月30日現在

	2018年度(*)	2019年度(*)	2020年度 (修正再表示)	2021年度 (修正再表示)	2022年度
営業費用および減損控 除前純営業利益合計 ⁽¹⁾	24,319	23,505	23,926	24,414	25,143
（百万円）	2,282,825	2,206,414	2,245,934	2,291,742	2,360,173
税引前純利益	12,553	11,376	10,378	12,375	13,684
（百万円）	1,178,350	1,067,865	974,183	1,161,641	1,284,517
継続事業からの税引後 純利益	8,742	8,101	7,388	8,843	9,673
（百万円）	820,612	760,441	693,512	830,092	908,005
当行の株主に帰属する 純利益	9,329	8,566	9,592	10,181	10,771
（百万円）	875,713	804,090	900,401	955,690	1,011,074
貸付金、割引手形およ びその他の受取債権 ⁽²⁾	743,744	756,553	772,980	811,356	878,854
（百万円）	69,815,249	71,017,630	72,559,633	76,161,988	82,498,025
預金およびその他の一 般借入金	622,234	637,420	703,432	766,381	857,586
（百万円）	58,409,106	59,834,615	66,031,162	71,940,184	80,501,598
発行済み株式総数* （株）	1,756,353,605	1,766,735,966	1,768,144,067	1,772,431,382	1,699,937,991
資本金：					
- 普通*	37,270	38,020	38,131	38,420	36,467
（百万円）	3,498,535	3,568,937	3,579,357	3,606,485	3,423,157
株主持分 ⁽³⁾	67,860	69,616	71,908	78,688	72,838
（百万円）	6,370,018	6,534,854	6,750,004	7,386,443	6,837,303
総資産	975,165	977,896	1,015,484	1,091,975	1,215,260
（百万円）	91,538,739	91,795,098	95,323,483	102,503,693	114,076,456
1株当たり純有形資産 （豪ドル）（非継続事 業を含む。）	32.3	33.6	36.3	40.0	38.7

(円)	3,032	3,154	3,407	3,755	3,633
1株当たり利益(完全希薄化後)(豪セント)	517.7	468.3	521.0	539.7	601.4
(円)	48,596	43,959	48,906	50,662	56,453
1株当たり配当(全額課税済)(豪セント)	431	431	298	350	385
(円)	40,458	40,458	27,973	32,855	36,140
配当性向(法定ベース)(%) ⁽⁴⁾	81	89	55	61	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109	18,086	37,307	41,312	23,240
(百万円)	104,102	1,697,733	3,502,008	3,877,957	2,181,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,002)	983	3,749	871	2,669
(百万円)	(94,058)	92,274	351,919	81,761	250,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	(934)	(25,739)	(30,732)	18,311	5,711
(百万円)	(87,675)	(2,416,120)	(2,884,813)	1,718,854	536,092
現金および現金同等物(期末)	23,005	17,010	27,351	87,380	119,355
(百万円)	2,159,479	1,596,729	2,567,438	8,202,361	11,203,854
従業員数(非継続事業を含む。)(期末)(常勤換算)(人)	45,753	45,165	43,585	46,189	49,245

(*) 2018年度および2019年度については当期の表示と一致していない。

* 金庫株控除後

(注1) 純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純利益および保険役務純営業利益から成る。

(注2) 貸付金、前渡金、リース・ファイナンスおよび割引手形(減損引当金控除後)から成る。

(注3) 株主持分は、少数株主持分を含む。

(注4) 普通株式に支払われる配当を税引後純利益(「法定ベース」)で除したもの。

2 【沿革】

オーストラリア・コモンウェルス銀行は、連邦国会制定法により1911年に設立され、1991年4月17日にオーストラリア首都特別地域において公開会社として法人化された。コモンウェルス銀行は、その定款、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則（オーストラリアのコーポレートガバナンス体制を構成する。）およびオーストラリア連邦の1959年連邦銀行法の特定の規定に準拠し、これらに従って運営されている。

コモンウェルス銀行は、1991年7月から1996年7月までに3つの段階を経て完全に民営化された。

2000年6月13日、コモンウェルス銀行およびコロニアル・リミテッドは合併を完了した。

2000年8月22日、コモンウェルス銀行はニュージーランドに所在するASBホールディングス・リミテッドの25%の非支配持分を取得し、その結果、コモンウェルス銀行はASBバンク・リミテッドおよびその子会社に対する100%の持分を保有するに至った。

コモンウェルス銀行は、2001年6月4日付で、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行（別称：コロニアル・ステート銀行）の法定承継者となり、法令に従い、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行のすべての資産および負債を承継した。

2008年12月19日、当行は、HBOS plcから、バンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド（バンクウェスト）の100%を取得した。

日本における活動

当行は、1986年以降、その東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。しかし、当行は、2001年10月初旬に証券子会社の東京支店を閉鎖して日本における証券業務からは撤退した。

3 【事業の内容】

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントにおいて遂行されている。これらの事業セグメントは顧客との関係を管理している販売チャネルごとに設定されている。

当年度においては、サポート部門とその他の費用の配分についての調整などの再セグメンテーション、配分および再分類が行われた。これらの変更は、当グループの純利益に影響を及ぼしてはいないが、影響を受けたセグメントの損益計算書および貸借対照表の表示が変更された。これらの変更は、遡及的に適用されている。

当グループの主な収益源は受取利息および手数料収入(リテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務および市場業務、ニュージーランド)、保険料(リテール銀行業務)ならびにファンド運用収益(リテール銀行業務、ニュージーランド)である。

セグメント間で発生する収益および費用は、移転価格取り決めに従わなければならない。グループ内取引はすべて、連結時に消去されている。

事業セグメントは、税引後純利益(現金ベース)に基づいて管理される。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、これが当行の配当金を決定する際の基準となっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績を示すものであり、変動を生じさせる項目および/または当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジおよびIFRS適用による変動といったこれらの項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

()リテール銀行業務

リテール銀行業務は、銀行業務ならびに損害保険商品およびサービスを個人顧客に提供しており、富裕層に対して銀行業務および投資助言サービスを提供している。また、リテール銀行業務には、バンクウェスト・ブランドのもとで提供されたリテール銀行業務の業績も含まれている。2022年6月21日、当グループは、コムインシュア損害保険のホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド(ホラード)への売却を発表した。かかる取引は、2022年下半期に完了する予定である。

()事業向け銀行業務

事業向け銀行業務は、事業、法人およびアグリビジネス顧客の金融ニーズに対して幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。当行はまた、コムセックの事業を通じて株式取引およびマージン・レンディングサービスを提供している。事業向け銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われている事業向け銀行業務の業績も含まれている。

()機関向け銀行業務および市場業務

機関向け銀行業務および市場業務は、商業およびホールセール銀行業務に対する大企業、機関および政府系顧客のニーズに特化した製品および業界の専門家を通じて、債券資本市場へのアクセス、トランザクション・バンキング、運転資本およびリスク管理を含む、幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。

()資産運用

資産運用業務は、年金商品、投資および退職商品を提供している。当グループは、2020年5月13日にコロニアル・ファースト・ステート(「CFS」)の55%の持分をKKRに売却したことを発表した後、資産運用を非継続事業として分類した。かかる売却は、2021年12月1日に完了した。

(v) ニュージーランド

ニュージーランドには、ASBブランドのもとでニュージーランドにおいて運営されている銀行業務および資金運用業務が含まれている。ASBは、ニュージーランドの個人、事業、地方および法人顧客に広範な銀行業務ならびに資産運用商品およびサービスを提供している。

()コーポレート・センターおよびその他

コーポレート・センターおよびその他には、当グループが集中保有している少数株主投資および子会社の業績、グループ全体の補償費用、企業全体のインフラおよびその他の戦略的プロジェクトを含む投資支出、従業員給付、ならびに資金管理、投資家向け広報、グループ戦略、法務および総務などの当行の支援機能に関連する配分されない収益および費用、連結による当行内相殺消去が含まれている。

集中保有されている少数株主投資および子会社には、中国（杭州銀行および齊魯銀行）、ベトナム（ベトナム国際銀行）ならびにインドネシアの銀行子会社（PTバンク・コモンウェルス）に対する当グループのオフショアの少数株主投資が含まれている。また、国内で保有しているレンディ・グループ・ピーティーワイ・リミテッド、スーパーアニュエーション・アンド・インベストメント・ホールドコ・ピーティーワイ・リミテッドへの少数株主投資およびx15ベンチャーズへの戦略的投資も含まれている。2022年3月1日、当グループは集中保有している杭州銀行の10%の株式の売却を発表した。当グループは、売却により杭州銀行の約5.6%の残余株式を保持することに合意した。売却は、2022年6月30日に完了した。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびに当行の自己資本の管理に注力している。

4 【関係会社の状況】

親会社

当行には、親会社はない。

連結子会社および関連会社

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記11.1ならびにその他の注記を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2022年6月30日現在の当グループの常勤換算従業員数（非継続事業を含む。）は49,245名である。

第3【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業戦略および将来の動向

今年度、当行は、顧客と地域社会のために当行が果たしている役割、および当行が人々の生活に与える影響を反映するため、「すべての人にとってより明るい未来を築く。」という目標を新たにした。当行の新たな目標は、将来に対する本質的な楽観性、および経済成長を支え、オーストラリアの繁栄に貢献し、顧客が財務目標を達成するのをサポートする上で当行が果たす役割について発信している。

当行の戦略的優先事項

昨年度、当行は、当行の顧客のために明日の銀行を今日作り上げるために、戦略を刷新し、より野心的な政策を設定した。今年度、当行は、以下の4つの戦略的優先事項を持つ戦略を引き続き実行してきた。

- ・オーストラリアの経済回復および変化におけるリーダーシップ
- ・商品およびサービスの再構想
- ・世界最高のデジタル体験およびテクノロジー
- ・よりシンプルでより優れた基盤

オーストラリアの経済回復および変化におけるリーダーシップ

当行は、オーストラリアのより近代的かつ回復力のある持続可能な経済への移行を支援する上で、強力な役割を果たすのに有利な立場にある。今年度、当行は気候報告書を初めて公表し、気候変動に対する当行の立場およびアプローチ、ならびに当行の進捗および取り組みについて概説している。また、サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンボンドおよびソーシャルボンドなどの革新的な資金調達オプションも提供している。

家計レベルでは、当行は、パートナーシップ、商品およびサービスを開発し、顧客自身が二酸化炭素排出量を認識かつ削減し、再生可能エネルギーによってコストを削減することを支援し、奨励している。

当年度中、自然災害の影響を受けた2百万人を超える個人および法人顧客とコンタクトを取り、支援を行った。また、約5百万人の顧客に、個人の状況および財政状態に基づいて、対象となる可能性のある政府によるさまざまな給付金および手当について注意を呼び掛けた。

オーストラリアのビジネスは、今後の国の経済を構築するための鍵である。当行は、当行のトランザクション・バンキングとマーチャント・バンキングに関する提案を引き続き差別化し、ビジネス・バンキング体験をデジタル化することに重点を置いている。

商品およびサービスの再構想

当行は、テクノロジーを用いて、統合され、パーソナライズされた最高のデジタル体験を構築し、顧客の金融生活の信頼の置ける拠点となることを目指している。当行の戦略は、最も重要な顧客体験を中心に革新を図り、ますますデジタル化が進む経済において銀行であることの意味を再定義し、顧客のニーズを予測して充足する方法を再定義することである。

これを行うために、当行は日常の銀行業務、住宅、投資、ビジネスおよび炭素という5つの主要なテーマに沿った事業活動を重視している。かかる分野における顧客への提案を差別化することで、当行が行うすべての中心に顧客を置くことができ、顧客エンゲージメントを維持し、構築することができる。

当行のベンチャー・スケーリング企業であるx15venturesを通じて、当行はより迅速に新しい提案を市場にもたらすことができる。当行は、技術スタック、運用モデルおよびリスク管理アプローチへのアクセスをベンチャーに提供し、当行がより迅速に革新を行い、顧客により多くの価値を提供することを可能にしている。市場のベンチャーには、ホームイン（仮想住宅購入コンシェルジュ）、チェダー（取引発見アプリ）およびキット（ユースマネーアプリ）が含まれている。

世界最高のデジタル体験およびテクノロジー

当行は、直感的で目標を定めたテクノロジーを使用して、関連性が高く、タイムリーでパーソナライズされたデジタル体験を顧客に提供することに重点を置いている。

当行はシステムの更新を重視している。当行の戦略の一環として、当行は従来のテクノロジーの廃止およびパブリッククラウドへの移行など、技術環境の簡素化を継続している。当行は、クラウドネイティブ機能、配信パターンおよびエンジニアリングツールを用いて、安全かつ確実な方法でより迅速なリリースを促進している。

当行は、コムバンク・アプリは、顧客の金融生活の信頼の置ける軸であると考えている。これは、さらなる利便性、価値および安全性を引き続き提供する。アプリの稼働中の顧客は7百万人近くにのぼっており、顧客が当行のアプリを利用する頻度および方法は着実に増加している。当行は、顧客がアプリにアクセスする度に、より価値のある体験を提供したいと考えている。

当行は、これらの目標を達成するために、テクノロジーについての考え方、構築、進化の方法を更新するための世界クラスのエンジニアリング能力を継続的に成長させる必要がある。当行は、エンジニアを組織の適切な場所に配置し、チームが適切なスキルを形成できるようサポートすることを重視している。

よりシンプルでより優れた基盤

当行は、過去4年間で変革を遂げた。これらの強固な基盤は、利害関係者のためにバランスの取れた結果を達成し、顧客および地域社会に変化をもたらし、長期的な業績および株主へのリターンを確保する当社の能力を支えている。

当行の好ましいリスク・カルチャーは、利害関係者にとってより良い意思決定および結果をもたらす。当行は、引き続きリスク管理の方法を簡素化および強化し、顧客および地域社会の期待に応えるために、事業における変更が安全に行われるようにしている。

2018年のAPRAによる当行への健全性調査により発生した作業プログラムが2021年9月に完了したことは重要な出来事であり、ガバナンス、文化および説明責任を向上させるために当行が遂げてきた進歩を示している。この変化は、当行の従業員が顧客により良いサービスを提供し、より効果的にリスクを管理し、コンプライアンスおよび規制上の義務を果たして、個人およびチームの説明責任を果たすことを可能にしている。

当行はまた、コロニアル・ファースト・ステートの55%の株式および杭州銀行の10%の株式の売却を完了し、さらなる事業の簡素化を進めた。

当行は、顧客に毎日良いサービスを提供することに重点を置いている。これは、基本を正しく理解し、当行のプロセスを簡素化し、顧客を第一に考えることを意味する。オペレーショナル・エクセレンスは、シームレスな顧客体験を提供するための鍵である。意思決定に関しては、より良く且つより迅速に行うことに重点を置いている。当行独自の住宅ローン申請の60%超が同日に自動決定され、85%は1日以内に自動決定される。また、企業は、ストリーム・ワーキング・キャピタルやビズエクスプレスといったソリューションにより、より迅速に資金にアクセスできるようになっている。

2 【事業等のリスク】

以下は、当グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性、資金調達、評判および資本資源に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述したものである。これらのリスク・ファクターは、当グループが直面するあらゆる潜在的なリスクや不確実性を完全かつ包括的に網羅したものとみなされるべきではない。将来、発生するかもしれない、または当グループが現時点では重要性が低いとみなしている追加的なリスクが当グループに影響を及ぼす重大なリスクとなる可能性もある。記述または未記述のリスクのいずれかが実際に発生した場合、当グループの事業、財政状態、流動性、運営、見通しまたは評判に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。以下のリスク・ファクターは、本書の表紙に記載された（注6）「将来予想に関する記述についての注意書き」とともに検討されるべきであり、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記9.1から9.4には、当グループが信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを如何に管理しているかが詳細に説明されている。

戦略的リスク

当グループ内外の事業環境の変化から生じる主要な戦略的リスクが当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

戦略的リスクとは、当グループ内外の事業環境の変化により、重大な価値の下落が生じるか、または価値の創出が計画を下回るリスクである。COVID-19のパンデミック、競争環境、新技術、マクロ経済状況および規制・政治情勢などの動的に変化しつつある現在または将来のリスクは、当グループの戦略の基礎となっているビジネスモデルおよび収益性の前提を揺るがせる可能性がある。取締役会は、当グループの事業環境、戦略目標および主な戦略イニシアチブの実行について定期的に監視し、協議しているが、かかる目標およびイニシアチブが成功する保証、またはこれらが当グループに悪影響を及ぼさないという保証はない。

特にオーストラリアまたはニュージーランドのマクロ経済環境の悪化が当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの事業は主にオーストラリアおよびニュージーランドを拠点とするため、当グループの業績は、経済状況、顧客および投資家心理ならびにグローバル経済のイベントの影響を受けるこれらの二か国における市場実勢に大きく左右される。

多様な金融市場における業務の性質上、当グループはこれまで、厳しいビジネス環境、経済情勢および市況により直接的および間接的にも悪影響を受けてきた。当グループが業務を行っている地域の金融システムは、市場のボラティリティ、政治的不安定性または経済的不安定性、あるいは巨大災害により、連鎖的なショックを受ける可能性がある。

世界経済へのショックおよび世界経済の悪化は、通貨および金利の変動ならびに当社グループに悪影響を与える事業の混乱をもたらす可能性がある。例えば、取引相手が債務不履行に陥り、各国が通貨切下げを実施し、資本規制を導入し、単一もしくは複数の主要経済国が破綻し、世界の金融市場が機能不全に陥るかまたは効率的に機能しなくなるほど世界経済の状況が悪化する可能性がある。ソブリン・デフォルトは、当グループの資産価値に悪影響を及ぼすことにより直接的に、または世界の金融市場を不安定にし、当グループの流動性、財務実績もしくは資金調達能力に悪影響を及ぼすことにより間接的に、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリアまたはニュージーランドの経済が深刻な不況に陥れば、当グループの商品に対する顧客の需要が減少し、当グループに対する借り手の返済能力が低下すること（すなわち信用リスク）により、当グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、当グループの収益が住宅ローンに集中していることを考慮すると、外部要因によるものを含む、オーストラリアおよびニュージーランドの住宅市場または不動産評価額の大幅な、もしくは持続的な低迷は、当グループの住宅ローンおよび商業向けローン・ポートフォリオに悪影響を及ぼし、当グループにとって引受け可能な新規融資額を引き下げることとなり、および/または既存融資の貸倒れの増加につながる可能性がある。こうした要因は、当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

住宅不動産についても、価値の低下に対する購入者の懸念、規制または税制上の変更もしくは金利上昇に対する懸念から需要が低下し、そのことが、当グループの住宅ローン商品に対する需要に影響を及ぼす可能性がある。規制当局が当グループの住宅ローン業務に影響を及ぼす監督措置を課す場合、もしくはオーストラリアの住宅価格の上昇が大幅に抑制される、または不動産の評価額が低下した場合、当グループの住宅ローン商品に対する需要が低下し、担保価値の低下によりローンの債務不履行が増加する可能性がある。そのことが当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

居住用住宅価格が大幅に下落した場合、住宅用不動産開発業者に対する当グループのエクスポージャーからの損失が増加する可能性もあり、特に建売住宅の購入を事前に契約した開発業者の顧客が、契約を履行できない、または履行に消極的である場合ならびに当グループがこれらの住宅を事前契約価格よりも低い価格で売却しなければならない場合には、その可能性が高い。

当グループの商業用不動産ローン・ポートフォリオは、資産価格のデフレ、テナント・リスク（テナントの構成や空室水準からの潜在的な収益力からなる）、引渡しリスクおよび決済リスクの影響を受けやすく、その結果、信用損失の増加、借換えリスクおよび担保価値の低下が生じる可能性がある。当グループの商業向けローン・ポートフォリオに対する悪影響は、新規貸付組成業務の減少ならびに担保価値の低下および借換え市場の低迷による損失の増加から生じる可能性がある。オーストラリアもしくはニュージーランドまたは特定の地域もしくは部門（ニューサウス・ウェールズ州など）の商業用不動産市場において、商業用不動産の評価額が大幅に低下、または商業用不動産市場が大幅に減速した場合には、貸付の成長率が鈍化する可能性がある。

オーストラリア経済の強さは豪ドルの価値の影響を受ける。豪ドルの価値の変動が大きければ、オーストラリア経済の一部、ひいては当グループの経営成績にも悪い影響を及ぼす可能性がある。詳細については、下記の「市場リスク（為替レートの不利な変動を含む。）」に対して効果的にヘッジできない場合、当グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。」を参照されたい。

COVID-19は、オーストラリアおよびニュージーランドを含む世界中の政府はウイルスの蔓延を防ぐべく緊急措置を発動した。かかる緊急措置には、国内外への旅行、イベント、集会ならびに職場の長期閉鎖および他の多くの日常生活に対する幅広い制限、中止または勧告が含まれた。ソブリン諸国および金融市場が経験したボラティリティの著しい増大の安定化を目的とした大規模かつ巨額な金融介入および財政介入が行われた。

オーストラリアを含む一部の国ではワクチン接種プログラムが実施され、もはや広範な制限はなくなったが、パンデミックに起因する不安定な地域および世界の経済状況、将来のパンデミックおよびCOVID-19の再流行への対応は、当グループの商品およびサービスに対する需要の減少ならびに/またはローンおよびその他の債務不履行、不良債権、および減損の増加ならびに/または当グループの営業コストの増加が生じる可能性がある。これらが発生した場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼし、以下に記載するその他リスク・ファクターを誘発もしくは悪化させる可能性が高い。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受け、オーストラリア、米国、欧州連合、およびその他の国々は、ロシア、ベラルーシ、ウクライナのクリミア地域ならびにウクライナのドネツク州およびルハーンシク州における2つの分離主義共和国に対して、ロシアとの製品の輸出入にかかる広範な禁止を含む追加制裁およびその他の罰則が課した、もしくは課す可能性がある。高まる地政学的不安定性、貿易制限、グローバル・サプライチェーンの混乱、世界的なインフレーションを伴うエネルギー価格の上昇、サイバー攻撃の増加、市場への悪影響を引き起こしている進行中の軍事衝突の範囲及び期間は予測できない。

COVID-19のパンデミック、高まる地政学的緊張、ウクライナにおける紛争の複合的な影響は、エネルギー価格の上昇、消費者需要の急伸、移民水準の低下による労働力不足による賃金上昇、COVID-19大流行による世界的な生産の中断による供給不足および特定の国における排出目標達成のための生産制限を引き起した。これにより、インフレ率が持続的に高くなり、グローバルに、また、オーストラリアおよびニュージーランド内において予想より早く、高い金利引上げを引き起した。

急激な金利上昇は、オーストラリアの家計消費の減少、経済成長の鈍化および今後18ヵ月に渡りオーストラリアおよびニュージーランドの住宅価格下落を引き起すと予想される。また、企業破産による貸倒損失の増加、高レバレッジな借り手による住宅ローン負担およびデフォルトの増加、市場への潜在的な悪影響なら

びに世界経済の潜在的な低迷を引き起す可能性がある。これは、当グループの事業および運営に悪影響を与える可能性がある。

中国はオーストラリアの主要貿易相手国の一つであり、当グループおよびその顧客が事業を展開する多くの市場で商品の需要と価格の重要な牽引役である。関税もしくはその他の保護貿易政策実施などの中国の経済成長または豪中の経済関係に悪影響を及ぼす地政学的緊張または事由はすべて、オーストラリアの経済活動に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当グループの事業、財政状態、運営および見通しにも悪影響が及ぶ可能性がある。特に、中国は現在、恒大集団のような大企業の経営失敗がより生じる潜在的な不動産開発の低迷、COVID-19のパンデミックによる広範囲にわたるロックダウン、中国の製造拠点と世界の他地域をつなぐサプライチェーンの混乱および排出量削減に適應するために生じた電力不足に起因する生産への影響による経済減速のリスクに晒されている。

米中間の緊張は、特に中国の貿易政策および技術政策、台湾および香港特別行政区の主権などの問題について、高いままである。このような緊張高まり、またはロシア・ウクライナ間の対立激化は、保護主義政策の増加および各国によるグローバルな貿易相手国のさらなる再編成につながる可能性がある。これにより、貿易とサプライチェーンを一層不安定にし、消費者マインドを冷え込ませ、事業収益を圧迫し、成長見通しを抑制し、世界の経済情勢のボラティリティを高める可能性がある。これは、当グループの事業および運営に悪影響を与える可能性がある。

ロシア軍によるウクライナ侵攻、COVID-19のパンデミックおよび地政学的緊張の高まりによる将来の経済的混乱の影響は依然として不確実であるが、当グループは、世界（特にオーストラリアおよびニュージーランド）における経済情勢の不振の長期化により重大な悪影響を受ける可能性があり、経済情勢の不振は、これらの影響の結果として生じることがある。

当グループは、広範な規制に服し、政治的審査を受ける環境において営業している。これにより、当グループの運営および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当グループおよびその事業は、オーストラリアにおいて複数の規制当局による、また当グループが業務を行うかもしくは資金調達を行うその他の法域（ニュージーランド、英国、米国、中国、日本、ヨーロッパ、シンガポール、香港およびインドネシアを含む。）におけるその他の規制当局による広範な規制に服している。

国内の主要な規制当局には、APRA、ASIC、豪州取引報告分析センター（「AUSTRAC」）、オーストラリア情報委員会（「OAIC」）、オーストラリア競争・消費者委員会（「ACCC」）、オーストラリア金融苦情申立機関、RBAおよびオーストラリア証券取引所（「ASX」）などがある。

APRAは、当行もその一つであるADIsの健全性監督を担うオーストラリアの規制当局である。APRAは、当グループのオーストラリアにおける健全性規制当局として、銀行法に基づき、限られた状況において有価証券に係る支払いを行わないよう銀行（当行を含む。）に指示することを含む極めて広範な権限を有している。

オーストラリアの主な規制当局のほかに、さまざまな国際規制当局および機関が、とりわけ自己資本比率、流動性水準、資金調達、引当金、保険、健全性規制および基準の遵守、会計基準、報酬、データアクセス、証券取引所上場要件ならびに関連する金融犯罪、制裁、個人情報、税制、競争、消費者保護および証券取引に関する法律に対する当グループの遵守に関して、当グループを監督・規制している。当グループおよび金融サービス業界全体は、これらの地域および法域の多くで規制および審査の厳格化に直面しており、世界の一部での規制の変更または新設によってその他の地域で変更が生じる可能性がある。

法律、規制、会計基準、規制当局の方針もしくは実務の変更、または法律、規制もしくは方針の不遵守は、当グループの事業、財政状態、流動性、運営、見通しおよび評判ならびに当グループの短期もしくは長期での戦略の実行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

規制の変更による潜在的な影響は広範囲にわたり、これには当グループが保有すべき資本の水準の引き上げおよび種類の増加、ならびに当グループの事業の遂行方法およびかかる事業の性質（当グループが顧客に提供できる商品の種類など）の制限が含まれ得る。

COVID-19のパンデミックまたは類似のパンデミックは、規制の変更を管理する当グループの能力に影響する可能性がある。COVID-19のパンデミックに対応して、新たな法令が制定されており、コンプライアンス・リスクが高まる可能性がある。

また、規制変更のペースまたは範囲が、当グループがかかる変更に対応し、然るべきコンプライアンス・プロセスを適切に組み込む能力を超える場合、当グループが悪影響を受ける可能性がある。近年、規制変更のペースは加速している。規制変更のペースが速い場合、当グループが業務を行う規制状況はしばしば不確実かつ複雑となる。

規制改革

オーストラリアにおいて展開中の重要な規制改革の例には、以下が含まれる。

- ・ 2023年1月1日より、APRAは、ADI資本枠組みの改訂を実施した。これらの改訂の目的は、資本枠組みにおけるリスク感応度を高め、将来のストレス事象への柔軟な対応能力を強化し、オーストラリアの枠組みの国際基準との比較可能性を高めることである。これらの資本改革は、自己資本比率の計算方法および表示を変更する。APRAは、新しいADI資本枠組みにおいて、銀行が追加の資本を調達する必要はないと述べている。
- ・ APRAは、現行の資本枠組みの下でオーストラリアの損失吸収力制度が設けられる予定であることを確認した。当行のような国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）については、APRAは、2026年1月1日から、現行の資本枠組みに基づき、リスク加重資産（「RWA」）の4.5%の追加的な総所要自己資本およびRWAの3%の暫定的要件を2024年1月1日から、義務づける予定である。ADIの資本枠組および損失吸収資本要件の改訂の組合せにより、2026年1月1日および2024年1月1日より、最低自己資本はそれぞれ16.75%および18.25%になる。

オーストラリア国外においても、当グループが業務を行うかまたは資金調達を行うさまざまな法域の規制当局による、金融機関に対する規制の大幅な変更につながるようなその他一連の規制イニシアチブがある。例えば、RBNZは、ニュージーランドの登録銀行に適用される自己資本比率の枠組みを包括的に見直し、それに続いて銀行業務健全性要件（「BPR」）の最終版を発表した。かかる枠組みの改訂により、システム上重要とみなされる銀行の最低Tier1資本要件がRWAの16%に引き上げられ（現行8.5%）、そのうち13.5%は、普通株式等Tier1（「CET1」）資本でなければならない。Tier2資本はかかる資本枠組みに残り、18%の最低総資本比率の2%まで算入できる。

ニュージーランドの銀行が発行する既存の追加Tier1およびTier2偶発証券は、RBNZの新しい自己資本基準において適格ではなくなる。2021年10月1日より段階的に導入され、2028年7月1日より完全実施される。これらの新しい要件の導入は、当行の最低自己資本額および目標に影響を与える可能性がある。

当グループは競争およびデジタル・ディスラプションの影響を受けており、そのことが当グループの事業および財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、そのすべての主要な事業分野において競争に直面している。競争は激化すると予想されており、特にオーストラリアで事業を拡大し続けている外資系の金融サービス業者、および規制の対象外、または当グループと比べて低いもしくは異なる健全性基準および規制基準の対象であり、そのためより効率的に業務を行うことができるノンバンクの新規参入業者または小規模な事業者による競争の激化が見込まれる。これらの参入業者は提案を一括で行い、ブロックチェーンおよびデジタル通貨などの新技術を駆使することによって金融サービス業界に影響を与える可能性がある。これらの参入者は、複数組み合わせた提案をし、ブロックチェーンおよびデジタル通貨などの新技術を利用することで金融サービス業界に影響を与える可能性がある。

デジタル通貨およびブロックチェーンなどの分散型台帳を含む新技術の出現、採用および漸次的な発展は、当グループが既存の商品やサービスに適応させるために資源を投じる必要が生じる可能性があり、グループのコンプライアンス費用および規制コストが増加する可能性がある。RBAおよび/またはRBNZがデジタル通貨のように仲介を必要としない中央銀行のデジタル通貨を発行する可能性も同様に支払処理およびその他金融サービスに影響を与える可能性がある。デジタル通貨などの技術を含む商品およびプラットフォーム

フォームへの当グループの関与に対する規制上の制限は、当グループの特定の競合他社には等しく適用されないか、場合によってはまったく適用されない可能性がある。

当グループは、消費者の嗜好の変化に適合させ、または当グループの商品およびサービスを市場に受け入れられるよう、デジタル通貨などの新商品や技術を開発または既存の商品やサービスと統合に時宜を得ない、もしくは成功しない可能性があり、いずれの場合も当グループの顧客獲得または顧客囲い込み能力に影響を与え、当グループがマーケットシェアを失うか、もしくはサービスの中断を引き起こし、その結果収益を減少させるか、当グループに悪影響を与える可能性がある。

融資判断などの分野での実装または管理が不十分である場合、これらの技術の利用によってデータ機密性に関する懸念が生じるか、誤った結果を得る可能性があり、財務、規制、行為または評判に悪い結果をもたらす可能性がある。

機能的で競争力のある銀行部門の重要性を考慮すれば、長期的な金融サービスにおける競争の程度は、引き続きオーストラリア政府の重点領域となることが考えられる。この領域における将来の政策改革の可能性は、当グループの主要市場における競争圧力増大につながる可能性があり、それが当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループは、そのバランスシートの大部分を賄うために預金に依存している。当グループは、かかる預金について銀行およびその他の金融サービス業者と競合している。預金に関する競争の激化によって、当グループの資金調達コストが増大する可能性がある。当グループは、預金獲得競争に勝つことができない限り、より安定性が低い、またはより費用のかかる他の資金調達形態への依存を高め、もしくは貸付を減らさざるを得なくなる。このことは、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループがさまざまな事業や市場において効果的に競争することができない場合、市場シェアが低下する可能性があり、競争の激化もまた、競合他社に案件を奪われるかまたは市場シェアを維持するためにマージンに下押し圧力がかかることで、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、戦略的リスク・タイプの複数の下位リスクに日常的に晒されており、それらを管理している。

かかるリスクは主に、当行の収益性またはビジネスモデルの前提に影響を与える可能性のある戦略的意思決定を支援または牽引し、他のリスク・タイプの影響を受け、または他のリスク・タイプに影響を与える意思決定を推進するものであり、専用のガバナンス、方針および手続き、インフラならびにチームを通じてより日常的に管理されている。

当グループは、環境および社会的リスクによって損失を被る可能性がある。

当グループは、気候変動など環境問題の影響や、環境および社会問題に関する地域社会もしくは規制当局の期待を理解せず、またはそれに応えられないことによって、財務上の損失またはブランドの毀損に晒される可能性がある。気候変動は本質的にシステミックであり、当グループに金融、非金融および戦略的リスクをもたらす重要な長期的要因である。気候変動の潜在的影響および予想される影響に適切に対応できない場合、当グループの長期的な業績が影響を受け、当グループの貸付（個人向けおよび企業向け）、調達および投資ポートフォリオに広範な影響を及ぼすことが予想される。

オーストラリアの一部の地域では、2021年および2022年の大洪水などの物理的な気候現象が発生しやすく、最近もそのような現象が発生している。かかる異常気象の影響は、第一次生産者だけでなく、農業部門のサプライヤーである当グループの顧客および影響を受けた地域に居住し、その中で事業を営んでいる顧客にも広く及ぶ可能性がある。頻度を増す深刻な気象現象および気候パターンの長期的な変化から生じる恒久的な損害に対して顧客が十分な保険を確保できない場合、担保または投資として保有するものを含む当グループの資産が減損するリスクが高まっている。これらの損失が当グループに与える影響は、担保として保有する資産の価値や流動性の低下によって悪化する可能性があり、それによって貸付の不履行時に当グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。特に、住宅ローン・ポートフォリオは、短期的に適切な措置を講じなければ、時間の経過に伴って高リスク資産へとさらにエクスポージャーを蓄積するリスクがある。顧客の資産に恒久的な損害が生じた場合、顧客のローン返済能力が影響を受け、さらなる困窮による潜在的なレピュテーション・リスクにつながる可能性がある。また、債務不履行

行、評価額および担保から生じる債務不履行および損失の確率ならびにポートフォリオのパフォーマンスにも影響を与える可能性がある。

低炭素経済への移行に伴って混乱が生じる可能性も高い。これは、規制政策、市場、技術または地域社会が主導する移行要件の性質および量ならびに期待の変化に起因することがある。国内外の規制当局は気候変動にさらに焦点を当てているため当グループのコンプライアンス違反や訴訟リスク（集団訴訟を含む。）が高まっている。特定の産業および/もしくは地域における当グループの資産または投資ポートフォリオに含まれる資産が、低炭素政策または地域社会の期待と合致しなくなった結果、その価値が低下する可能性がある。さらに、気候変動を適切に処理できないか、またはできなかったと認識された場合、第三者が当グループに対して訴訟提起するリスクが高まる可能性がある。この種の気候関連訴訟は特定の法域で一層一般的になっている。このような訴訟は当グループの評判に悪影響を与え、その結果、当グループの財務実績に悪影響を与える可能性がある。

気候変動および低炭素経済への移行の物理的影響は、住宅価格の下落およびより高いリスク層における保険購入能力の問題、各国が排出目標を達成しようとするに伴うエネルギー価格上昇により高まるインフレーション、高い排出量に依存していた地域および産業における失業、悪天候の影響を受けた顧客を通じて富の不平等を拡大する可能性がある。これにより、当グループが対処すべき脆弱な顧客および困難なケースの数が増えることが予想される。

炭素集約度の高い顧客から失われた収益が、新しい「環境保護の」または再生可能な産業への資金提供の機会によって相殺されなければ、当グループの財務実績は影響を受ける可能性がある。オーストラリアによる実際不適切な、または不適切と思われる気候への取り組みは、自己資本の損失、資本コストまたは資金調達コスト、もしくは炭素国境調整税の増加、および将来大きな影響を与える世界の過渡期にある移行経済からのオーストラリア企業（当グループの顧客を含む）除外につながる可能性がある。

社会的リスクは、脆弱な状況にある人々および社会の主流から取り残された地域社会の人々と金融部門がどのように相互作用するかに関連し、地域社会の期待が変化するにつれて増加する可能性がある。さらに、当グループまたはその顧客が環境管理リスクおよび社会統治リスクを不適切に管理することにより、当グループが、流動性リスク、信用リスク、業務リスク、法令順守リスク、市場リスクなど様々なリスク分類にかかる他の潜在的なリスクに晒される可能性がある。

当グループの評判は、炭素集約型または環境に優しくない特定の業種または顧客への融資の継続、地域社会の期待に答えていないポートフォリオの排出削減目標および戦略の設定、当グループ自身の排出量の削減または独自の環境フットプリント管理の失敗、規制要件および報告要件への不適合、もしくは公約違反によっても影響を受ける可能性がある。また、当グループの評判は、人権および先住民族の権利を侵害する、現代奴隷制度またはサプライチェーンにおける奴隷制度に携わる、もしくは腐敗した、非倫理的または脆弱なガバナンスを有する組織への資金提供または組織と提携することにより影響を受ける可能性がある。

組織の能力および企業文化リスクが当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、技能不足および能力不足ならびに企業文化の不調和によって戦略を有効に実行できない可能性がある。

適格かつ有能な経営幹部、従業員および取締役を獲得し、定着させる当グループの能力は、当行およびその子会社の戦略目標を実行する上で重要な要素である。全ての最高経営責任者、最高経営責任者を支える経営陣および取締役会は、戦略的方向性を定め、適切な企業文化を推進し、当グループの成長管理を成功させるために不可欠な技能を備えており、こうした人材を辞任、退任、死亡または疾病によって失うことは、当グループの事業、運営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

人工知能（「AI」）などの新しい技術の進歩、マクロ経済状況の変化および規制上の期待の高まりによって、ステークホルダーが期待する業績を達成するためには、これまでとは異なる技能一式（特に、エンジニアリング、テクノロジーおよびアナリティクス）および銀行業に関する深い専門知識を有する指導者が求められる。特に銀行部門において直接張り合うことを目的とした、これまでとは異なる技術を有す

る新たな競争相手の参入により、こうした技能を有する人材を獲得し、定着させることがより困難になる可能性がある。

当グループが、戦略の実現に必要な適切な企業文化を推進すること、特に戦略変更時に、主要な経営幹部および取締役を含む重要な役割を果たす有能な人材を定着させる、または獲得することが困難である場合、当グループの事業、運営および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。COVID-19のパンデミックに起因した国境封鎖により、オーストラリアに移住する有能な候補者のプールも減少した。

自己資本比率要件を維持できない場合、当グループの財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

自己資本リスクとは、当グループが戦略的機会に資本投下し、エクスポージャーをカバーし、極端な出来事による損失に耐えるために十分な資本および準備金を保有していないリスクである。当グループは、規制当局による定性的かつ定量的な審査および評価の対象となる高い自己資本要件を満たさなければならない。規制上の資本要件は、当グループがその自己資本を利用方法に影響を及ぼし、グループ内の事業全体で資本を管理能力、当グループが配当金およびその他Tier 1 資本の分配金の支払い能力、または自社株買いを実行する能力を制限し、もしくは当グループにより多くの資本調達を求める、あるいはバランスシートの成長を制限する可能性がある。当グループの自己資本比率は、収益、資産の伸びおよび質、当グループのRWAの変動、当グループが事業を行う他の通貨に対する豪ドルの価値変動、規制要件の変更ならびに（事業買収、事業処分、投資および資本集約的な事業の変更を含む）事業戦略の変更を含む複数の要因の影響を受ける。さらに、当グループの資本要件を評価する際の情報モデルまたはその前提が不正確であることが判明した場合、当グループの事業、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、自己資本水準を管理し、当行の取締役会が承認した最低水準（現在は規制上の要件を上回るように設定されている。）を上回るようにこれを維持するために、内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）を実施している。ICAAPには自己資本水準の予測とストレス・テストが含まれており、当グループが実行する可能性のある自己資本管理の取組みを選択する際に指針となるものである。

ICAAPの予測またはストレス・テストに効果がないことが判明した場合、当グループは十分な資本を確保できず、バランスシートの伸びおよび/またはストレスを管理するために資本調達が必要となる可能性がある。

最近進行中の急速な金利上昇、量的緩和措置の撤廃、一部の国における為替変動による通貨価値の大幅な変動および市場のボラティリティにより、当行が資本ポジションを注意深く監視する必要がある。

当グループの評判が毀損した場合、利害関係者の信頼が損なわれ、当グループのブランドが低下し、当グループの事業、財政状態、運営および見通しが損害を受ける可能性がある。

当グループの評判は貴重な資産であり、当グループがその事業イニシアチブおよび資金または資本の調達能力についてコミュニティから受ける支援に大きく寄与している。利害関係者の期待と当グループの実際の、または認識された実務および実績との間に相違がある場合、当グループの評判が損なわれることがある。また、他のリスク要因の副次的な結果として評判の毀損リスクが生じることもある。本書に記載された複数のリスクを含むさまざまな問題により、評判が損なわれ、当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を与える可能性がある。こうした問題には、当グループの行為（例えば、不当な販売および取引慣行、利益相反の不適切な管理、生活費の上昇圧力および増加する悪天候により新たに出現した脆弱な顧客層の不適切な管理ならびにその他の倫理的問題）、法律や規制上の要件（資金洗浄、テロ資金供与、貿易制裁、個人情報保護法および不招請勧誘禁止法など）の違反、技術および情報セキュリティにおける障害、戦略の失敗またはコミュニティの期待に沿わない戦略（現代奴隷制度またはサプライチェーンにおける奴隷制度に携わる企業への融資またはかかる企業との提携など）ならびに内部の方針および手続きの不遵守などが含まれる。当グループの評判は、より広範な金融サービス業界に対するコミュニティの認識、または競合他社、顧客、供給業者もしくは当グループが戦略的投資を行っている企業の行動によっても悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、過去に機関投資家を含む投資家および特別利益団体から戦略に対する批判を受けたことがあり、将来にも受ける可能性がある。オーストラリアにおいて株主アクティビズムが発生したことのあつた分野には、社会的責任投資の実行、ならびに環境問題および社会問題に対する責任ある経営姿勢を示さない企業への融資または当該企業との取引関係の回避が含まれる。株主アクティビズムの蔓延によって経

営陣の意思決定および当グループのイニシアチブの実行が影響を受ける可能性があり、ひいては当グループの財務実績に悪影響が及ぶ可能性がある。

また、当グループがリスクを有効に管理していないこと、規制当局による執行または監督措置、規制当局によるレビューによる望ましくない発見ならびに地域社会、環境、社会および倫理上の問題に適切に対処していないかまたは対処していないと認識されることによって、評判が損なわれる可能性がある。

これらの問題に適切に対処できない、または対処できないと認識された場合、法的または規制上の追加的リスクが発生し、当グループに規制上の強制措置、制裁金および罰則が課せられるか、または当グループの利害関係者（顧客、投資家およびコミュニティを含む。）の間での当グループの評判および信頼がさらに損なわれる可能性がある。

当グループの業績および財政状態は、最適ではない投資配分および受渡しリスク（事業の買収または処分によるものを含む。）によって悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、日常的に多数の戦略的および変革プログラムを管理している。例えば、運用が複雑であるか、実行速度が速すぎてプロセス、人およびシステムが必要な動作を行うことができないか、または遅すぎて環境の変化に対応できないことによって、かかるイニシアチブを効果的に管理できず、期待された結果が達成されないかまたは戦略的機会を逸するリスクがある。

また、当グループの資源配分および資源バランスが効果的でなく、その結果、戦略的機会を逸するかまたは戦略的目標を有効に達成できないというリスクもある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおいて中核事業に注力する一環として、当グループは近年、多くの事業処分を行っており、他の非中核事業または投資の売却の可能性を引き続き模索していく。売却目的事業の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記11.3を参照されたい。

事業処分（外部の承認を受けて行われるものを含む。）の実施費用およびそのペースによって、当グループが事業処分、移行または縮小のプロセスにおいて既存事業も巻き込んで混乱をきたすリスクがあり、これにより顧客が当グループからその事業を引き揚げ、または当グループにその他の悪影響を及ぼす可能性がある。また、当グループは、関連売却契約に基づく負債および保証に関連するリスクに晒される可能性がある。

当グループは随時、他企業買収を検討し、実行している。事業買収後、期待通りの成果があがらないかもしれないリスクがあり、全ての関連情報が識別され、かかる影響は当グループが実施したデューデリジェンス・プロセスにより把握できる保証はない。デューデリジェンスにより既存の問題を特定できない、または適切な契約上の保証を得られない場合、事業買収による成功が妨げられる可能性がある。さらに、当グループが事業買収から期待したシナジーを実現できない可能性があり、買収した事業のシステムおよびプロセスの統合が困難であることで既存事業に混乱が生じる可能性がある。これらのリスクにより、当グループが顧客および市場シェアを失い、財務上の損失が生じる可能性がある。

複数の事業処分および/または買収を同時に実行することで、こうしたリスクが増幅される可能性がある。

信用リスク

当グループは、信用リスク・エクスポージャーに関連して損失を被る可能性がある。

当グループは、当グループに対する金融債務を適時に履行する取引相手の能力に依存しているため、融資、トレーディング、デリバティブ、保険およびその他の事業に関連してカウンターパーティ・リスクを抱えている。例えば、顧客は住宅ローン、個人向けローンおよび事業向けローンを返済できなくなる可能性があり、取引相手からの不払いまたは決済機関、取引所もしくはその他の金融仲介業者のシステム障害により取引が決済できない可能性がある。こうしたリスクは、住宅ローン保険の保険業者および再保険業者に対する当グループのエクスポージャーからも発生する。また、一定の状況のもとで取引相手に対する当グループの権利を強制執行できないリスクも存在する。

不利な経営環境または経済状況（一般的であるか、特定の産業部門または地理的地域におけるものであるのか、自然災害またはパンデミックなどの事象の発生によるものかを問わない）により、顧客または取引相手が合意された条件に従って義務を履行できない可能性がある。

取引相手は、破産、流動性の欠如、経営破綻またはその他の理由で債務不履行に陥る可能性がある。

かかるリスクは、経済情勢の悪化および長期間失業率が高水準にあることにより増大する可能性がある。当グループは、信用を供与するかまたはその他の取引を行うかの評価に当たって、複雑で主観的な判断を下し、取引相手が、正確かつ誤解を生じさせない情報（財務書類およびその他の財務情報を含む）を提供することに依拠している。当グループが不正確なまたは重大な誤解を招く情報に依拠した場合、当グループの財務実績は悪影響を受ける可能性がある。

世界的に、またオーストラリアおよびニュージーランドにおいても予想以上に高く、早い金利引上げをもたらせた現在の持続する高インフレ率は、企業破産による信用損失の増加および高レバレッジな借り手による住宅ローン負担およびデフォルトの増加につながる可能性がある。

想定外の信用損失は当グループの事業、財政状態、運営および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスク

当グループは、大手金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスクから損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスクとは、(i)内部のプロセスおよび手法が不適切であるかもしくは破綻していること、()人為的ミス、()事業判断を下すにあたって用いられるシステムおよびモデルまたは()外生的事象に起因する経済的利益または損失リスクと定義される。当グループの事業の継続性および回復力は、顧客へのサービスの提供、コミュニティの信頼の維持および評判の維持に極めて重要である。

当グループは、効果的な監視および管理を確保するために特定の技能、インフラ、手順およびガバナンスを要する複数の特定のリスク・タイプによるオペレーショナル・リスクに晒されている。また、当グループが、そのリスク管理戦略、枠組みおよびプロセスの有効性、適切性の欠如またはこれらを実行できないことにより悪影響を受ける可能性もある。予想外のリスクの発生または認識されたリスクによる予期せぬ影響により、当グループに財務的な損失または風評被害が生じる可能性がある。

当グループはサイバーセキュリティ・リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループの情報技術システムは、外部のサービス・プロバイダーから提供されたものも含み、情報セキュリティ・リスクに晒されている。サイバー攻撃は金融システムの不安定性を引き起こす可能性があり、その結果、顧客向け銀行サービスに深刻な混乱が生じ、または顧客のデータ・プライバシーが侵害される可能性がある。

当グループの情報セキュリティ・リスクは近年増大している。これは一部には、()金融取引を行うための技術の普及、()新技術の進化および発展、()当グループのデジタルチャネルの利用増加、()当グループの制御システムが及ばない顧客によるパーソナル・デバイスの利用増加、()当行の従業員の在宅勤務の増加、ならびに()サイバー犯罪の手口の巧妙化および広がりによる。

当グループは保護措置を講じ、また状況に応じてかかる保護措置の修正を試みているものの、当グループのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは、不正アクセス、誤用、サービス妨害攻撃、フィッシング攻撃、ランサムウェア攻撃、コンピュータ・ウィルスまたはその他の悪質なプログラムおよびその他の事象に対して脆弱である可能性がある。こうした脅威によって、当グループ、従業員、顧客または第三者の機密情報、独自情報およびその他の情報が不正に流出し、収集され、監視され、不正使用され、失われ、または毀損される可能性があり、もしくはネットワーク・アクセスまたは事業活動にその他の悪影響が及ぶ可能性がある。

2021年12月に、2021年安全保障法制改正（重要インフラ保護）法が発効し、2018年重要インフラ安全保障法の適用が、金融サービスおよび市場セクターを含む他のセクターに拡大した。また、オーストラリア

政府が企業に特定の行動をとるよう指示する、およびオーストラリア信号局がサイバー攻撃に介入し、重要インフラ資産およびサイバーインシデントの登録義務および報告義務を課すことを承認する「ラストリゾート」権限を導入した。2022年安全保障法制改正（重要インフラ保護）法案が2022年3月に可決され、特定セクターに課される要件として重要インフラ資産に関する実務上のセキュリティ義務（リスク管理プログラムを含む）を含むサイバーセキュリティに関連する改革が導入され、国家的に重要なシステムに対するサイバーセキュリティ義務を強化した。当グループは、詳細が発表にともない、これらの規制変更の影響を検討している。

当該法律の施行により当グループのコンプライアンス費用が増加し、規制対応実施手続きが発生する可能性があり、その結果として当グループの事業および運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、サイバー犯罪者が人々の脆弱性から金銭的利益を得ようとし、COVID-19のパンデミック期間中にサイバー犯罪（当グループを標的としたサイバー犯罪を含む。）が世界的に増加している。ウクライナ侵攻によりロシアに課せられた現在の制裁は、当グループを含む、国が正当化するオーストラリア企業へのサイバー攻撃のリスクも高めている。

これらの制裁には、特定商品の輸出または供給、特定商品の輸入、購入または輸送、特定の商業活動、特定サービスの提供、指定された個人または企業への資産提供、指定された個人または企業の資産取引への制限および指定された人物の渡航禁止が含まれる。

情報セキュリティ障害（サイバー攻撃の影響を含む。）またはより普遍的なデータの不適切な取扱いにより、業務の中断、財務上の損失、顧客または事業機会の喪失、訴訟、規制当局による制裁または介入、風評被害、知的財産の盗難、顧客データの喪失または盗難など、当グループに深刻な影響が及ぶ可能性があり、適用ある個人情報保護法の違反となる可能性がある。

当グループは技術リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループの事業は、情報を安全に処理し、保存し、秘密保持し、送信するために、外部のサービス・プロバイダーから提供されるものを含む情報技術システムに大きく依存している。

当グループは、外部のサービス・プロバイダーから提供されるものを含む、ネットワーク、ソフトウェア、アプリケーションおよびハードウェアの復元力を確保し、悪意あるまたは意図しない物理的な損傷、機器の故障または有効でない変更管理プロセスによって中断されないように継続的な更新、保守および設定を要する複雑な技術インフラを通じて顧客に多数のサービスを提供している。

技術インフラの障害によるビジネスシステムの混乱によって、顧客が重大な影響を受け、当行に重大な財務的な損失または風評被害が生じ、重大な罰金および罰則につながる可能性がある。

当グループはデータ管理リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、大量の個人データおよび機密データを管理している。データ品質に問題があるかまたは当グループによる不適切なデータの管理および維持により、判断ミスが生じるリスクがある。これには、データの取得、処理、配布、保管および廃棄が含まれる。当グループの義務および価値観に反するデータの使用を含み、当グループのデータを適切に管理および保持できない場合、またはデータ管理に対する規制上の義務に従わなかった場合、当グループの信頼の喪失、義務の中断、財務上の損失が発生するかまたは規制措置につながる可能性がある。

当グループは第三者リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、第三者の供給業者および第三者パートナーシップ（特に重要な技術システムおよびサポートなどの重要なサービスを当グループに提供するパートナーシップ）を利用することによって、オペレーショナル・リスク（当グループに影響を及ぼす第三者における著しく有害な事象の可能性を含む。）に晒される。

COVID-19のパンデミックおよび最近の地政学的緊張により、世界的なサプライチェーンの安定性にかかる一般不確定性および当グループの第三者サプライヤーに対する潜在的な影響が生じており、今後も引き続き生じる可能性がある。

当グループは取引処理リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループの事業は、当グループが膨大な量の取引（その多くは極めて複雑で、複数の市場で多くの通貨が絡んでいる。）を処理し、監視する能力に大きく依存している。当グループの財務、会計、記録保持、データ処理またはその他の業務システム、プロセスおよび設備は、全面的または部分的に当グループの制御し得ない事由（取引量の急増、重要なユーティリティの損傷、環境破壊、自然災害またはベンダーのシステムの不備など）により適切に機能しないか、または機能不全に陥る可能性がある。

当グループは技術以外の要因による事業中断リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当行は、技術以外の要因による事業中断リスクに晒されている。これには、自然災害またはパンデミック、暴力、社会不安、重要な役割におけるスキル不足またはテロ事件および不動産の混乱による中断が含まれる。

COVID-19のパンデミックおよび将来におけるその他の伝染病またはパンデミックの発生は、当グループの事業の回復力に新たなリスク上昇をもたらす可能性がある。これには、事務所および支店に勤務する従業員の安全上のリスク、在宅勤務および顧客からの問合せの増加や困難な要求に対応するためのチームの再編成から生じる業務の中断が含まれている。救済措置を求める顧客の要求の増加が適切に管理されない場合、苦情、風評被害および業務活動への影響のリスクが増大する。中断によって、継続している規制上の義務およびコミットメントの潜在的な不遵守のリスクも高まる。

当社グループは、人工知能の普及に起因するリスクに晒される可能性がある。

AIには、データから自己学習し、予測、推奨されるアクションまたは決定などのアウトプットするテクノロジーが含まれる。AIには、機械学習（教師あり学習、教師なし学習および強化学習など、データ内のパターンおよび関係の識別を含む）、動的モデルまたは適応モデル、音声認識、自然言語処理およびコンピュータ画像認識などのテクノロジーが含まれている。

AIは、融資、顧客サービスおよび財務モデリングなど、ビジネス・プロセスの広範にわたり銀行業務でより頻繁に使用されている。たとえば、当グループは、AIを顧客エンゲージメント・エンジンに活かし、顧客ニーズをより適切に予測し、よりパーソナライズされた顧客満足度体験を提供する。これには、顧客に関連する特典やリベートへの紐づけ、およびテクノロジーが助長する不正事例および家庭内暴力の典型事例の積極的な識別を含む。当グループまたは当グループが依拠する第三者によるビジネス・プロセスにおけるAIの不適切な採用および管理（AIの決定を理解または説明できないことを含む）は、非倫理的な決定または当グループの方針に沿わないと見なされる決定、データ機密性に関する懸念、もしくは財務上、規制上または評判に悪影響を与える可能性のある不正確な結果をもたらすなど、望ましくない財務的および非財務的結果をもたらす可能性がある。

当グループはモデル・リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、大手金融機関として、重要なビジネス上の意思決定のために複数のモデルに依拠している。誤ったモデル設計または不適切なモデルの実装、保守および適用は、ビジネス上の意思決定の誤りにつながる可能性がある。かかるリスクは、新たな能力およびモデル・リスク管理手法を必要とするAIなどの新興技術の利用によって増大している。

状況の変化に応じてモデルを迅速に更新する必要があり、エラーが報告されるリスクが高まる。これにより、状況の変化に応じて市場で適切な開示を行わないかまたは当グループの継続開示義務を遵守できないリスクが増大している。

当グループは不正行為リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、第三者サプライヤー、顧客または社内外の関係者による不正行為のリスクに日常的に晒されている。これには、資金の盗難、無許可の取引または資産および非電子情報の盗難が含まれることがある。

COVID-19のパンデミック中、中国、米国およびその他の国（オーストラリアを含む）における継続的な地政学的緊張およびロシアによるウクライナへの軍事侵攻の結果として、当グループを狙ったサイバー犯罪を含み、サイバー犯罪の世界的な増加がみられた。今後もこのようなサイバー犯罪の増加し、当グループが悪影響を受ける可能性がある。

当グループは雇用リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは多数の従業員を雇用しているため、雇用法の違反、従業員関係の不適切な管理および従業員または当グループが責任を負う当グループ施設内の人々の肉体的もしくは精神的な傷害または死亡というリスクに晒されており、それらが当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの全従業員の規模および複雑さにより、当グループの労働力使用および労働コストベースにおける柔軟性の喪失を含み、労働法における不利な展開または決定が当グループの雇用協定に影響を与える可能性があり、そのいずれも当グループの財務実績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。また、従業員が争議行為を行った場合、当グループのサービス提供能力を損ない、当グループの業務に支障をきたすなど、当グループが損失を被る可能性がある。

当グループは会計、法務および税務リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、法令に基づく報告、納税および申告の要件を満たさず、または法的手続きおよびプロセスにおける執行の誤りによるリスクに晒される可能性がある。これには、ソフトウェア、のれんおよびその他の無形資産を含む資産の減損の誤った計上による潜在的な損失が含まれる。

経営陣は、当グループの会計方針を選択し、適用する際に、それが一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するだけでなく、当グループの財政状態および経営成績の記録および報告に最適な方法を反映するように判断を下さなければならない。会計方針の不適切な適用および変更は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス・リスク

当グループはコンプライアンス・リスクに晒されており、そのことが当グループの業績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス・リスクとは、当グループが関係法令、規制当局の要件、業界基準および規範を遵守していないか、または遵守していないと判断された結果、当グループが被る可能性のある法的もしくは規制上の制裁、重大な財務的損失または風評被害のリスクを指す。コンプライアンス・リスクは、当グループがその義務について規制当局または裁判所と異なる解釈をした場合にも発生することがある。

かかる要件が増大かつ複雑化し、世界的規模で広範に適用されるようになり、また要件の違反に対して制裁が課される傾向や罰金の額が高まれば、当グループの業績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

これには、例えば、当グループが業務を行う法域の資金洗浄防止およびテロ資金供与防止に関する法律、贈収賄防止・汚職防止に関する法律、現代奴隷法、ならびに経済・通商制裁に関する法律といった金融犯罪関連の義務が含まれる。かかる義務の数および広範な適用範囲は、かかる義務の遵守および執行が世界的に重視されてきていることと相まって、当グループ（当グループの評判を含む。）が悪影響を受けるリスクをもたらしている。

当グループに対する重大な法的責任または規制措置が当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループはその事業の性質上、主にオーストラリアおよびニュージーランドにおいて訴訟、仲裁および規制手続きに関わっている。かかる案件には多くの不確実性が伴い、個々の案件の結果を確実に予測することはできない。当グループが金銭の支払いを命じられる場合（例えば、損害賠償金、制裁金、罰金もしくは訴訟費用）、資産に対して命令が下される場合（例えば、負担命令もしくは強制執行令状）、当グループの事業運営または評判に悪影響を及ぼす措置を取ることを命じられる場合（例えば、修正広告）、またはその他訴訟、仲裁および規制手続きで不利な判定に服する場合、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、2017年9月にAUSTRACが当行を相手取って提起した民事訴訟の対象事項に関連して当行の継続開示義務違反および誤解を招くような行為または詐欺的行為が申し立てられている2件の株主集団訴訟、オーストラリア連邦裁判所における退職年金商品に関連する3件の集団訴訟、バンクウェストの顧客が起こした集団訴訟、財務アドバイスに関連する2件の集団訴訟、クレジットカードおよび個人向けローンの消費者信用保険に関連する1件の集団訴訟、BBSWベンチマークに関連して米国で提起された1件の集

団訴訟（裁判所の承認を条件として原則和解済み）ならびにASBバンクに対してニュージーランドにおいて提起されたローン変動の開示に関する集団訴訟において被告となっている。4番目退職年金商品に関連する集団訴訟は、最近和解し、かかる和解は裁判所によって承認された。さらに、現在、当グループに対して、オーストラリア連邦裁判所においてASICが3件の民事訴訟を提起している（そのうちの2件は、判断を留保して審理されている）。これらは、コロニアル・ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッド（「CFSIL」）が発行したマイスーパー商品の販売に関するCFSILと当行の間での取決めに関連した、会社法の相反報酬規定の違反の申立て、コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド（「コムセック」）およびオーストラリアン・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド（「AUSIEX」）の行為に関連する複数の問題（当行が、AUSIEXに関連する訴訟を引き継いだ。）、ならびに一定の顧客の口座に毎月の口座手数料免除が適用されなかった当行の複数のコンプライアンス上の問題および誤りに関連するものである。現在、フェアワーク法違反を主張して、フェアワーク・オンブズマンが当行およびコムセックに対してオーストラリア連邦裁判所で開始した民事訴訟手続きがある。現在、ASICが当グループに対してオーストラリア連邦裁判所で開始した1件の刑事訴訟があり、判決は留保されている。これは、消費者信用保険契約に関連してASIC法に違反して165人の顧客に対してなされた虚偽または誤解を招く表現に関連している。これは、消費者信用保険契約に関連してASIC法に違反して165人の顧客に対してなされた虚偽または誤解を招く表現に関連している。ビクトリア州賃金監督局は、コムセックおよびBWAグループ・サービスズ・ピーティーワイ・リミテッドそれぞれに対して、ビクトリア州治安判事裁判所で刑事訴訟を開始した。これは、これらの事業体の元従業員20人に対する長期勤続休暇（LSL）の給付制度にかかる過少支払に関する申し立てと、規制通知違反の申し立てに関連しています。

これらの各訴訟の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記7.1を参照されたい（2022年財務書類日以降に当グループに開始が通知されたLSL関連問題を除く。）。

さらに、近年では、規制当局による調査、審査、執行手続き（裁判所によるものであるか否かに拘わらず）の件数および範囲ならびに、とりわけオーストラリアおよび諸外国の金融機関に対して規制当局が課す制裁金の金額が著しく増してきている。これらの調査および審査の内容は多岐にわたる可能性があり、当グループに多額のコンプライアンス費用が発生する可能性がある。また、当行またはグループ会社が法的または規制上の義務に違反したかどうかについて規制当局が引き続き調査している案件が存在する。違反があれば、規制当局は罰金および/またはその他の制裁措置を課すか、または裁判所に申し立てる可能性が高く、当行またはグループ会社が特定の成果を達成することを約束する強制力のある取決めまたは裁判所命令のコンプライアンス・プログラムが含まれる可能性がある。

また、当グループは、規制当局との間での強制力のある取決め4件の当事者である。これらには、ホールセール直物為替取引およびBBSW市場での行為に関連するASICとの間での強制力のある取決め2件、是正行動計画の実施に関連するAPRAとの間での強制力のある取決め1件ならびにオーストラリア情報コミッション・オフィスとの間での強制力のある取決め1件が含まれる。かかる強制力のある取決めの詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記7.1を参照されたい。当グループは現在、これらの強制力のある各取決めに遵守しているが、当グループが遵守しなくなったと規制当局により判断された場合、追加の制裁措置が課される可能性がある。また、当グループは、業界全体および当行固有の審査の一環として、規制当局からさまざまな通知および情報請求を引き続き受けている。当グループは、2017年にAUSTRACが当行に対して執行措置を開始した原因である資金洗浄防止およびテロ資金供与防止に関する法律の不遵守の根本的原因に対処し続けている。当グループは、資金洗浄防止およびテロ資金供与防止プログラムならびに関連強化案に関する最新情報をAUSTRACに提供している。しかしながら、AUSTRACまたは当グループの他の規制当局が、複数年にわたる行動計画を含む、当グループの金融犯罪コンプライアンス強化案が適切である、またはビジネス・ユニットおよび当グループが業務を行う法域全体の金融犯罪コンプライアンス・プログラムが効果的に機能すると認めるという保証はない。

また、可能性のある規制措置および審査のほかに、顧客、第三者および株主による申し立てに対する財務上のエクスポージャーが生じる可能性もあり、これには、さらなる集団訴訟、顧客に対する救済や補償請求が含まれる可能性がある。こうした規制措置と審査の結果および総費用ならびに申し立ての可能性は依然として不透明である。当グループは、資産運用および銀行業務の顧客に影響を与える補償問題に関連して、顧客への返金およびプログラム費用などの営業費用を負担している。これには、提携アドバイスに関

する補償ならびに銀行業務およびその他資産運用の顧客への補償が含まれている。2022年6月30日現在、当グループは、提携アドバイスに関する補償について894百万豪ドル（2021年6月30日現在：1,018百万豪ドル）ならびに銀行業務およびその他の資産運用の顧客への補償プログラムについて174百万豪ドル（2021年6月30日現在：191百万豪ドル）の引当金を計上していた。かかる補償費用の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記7.1を参照されたい。当グループは、かかる引当金がすべての必要な顧客の補償に十分であると考えているが、さらなる引当金が必要になる可能性もある。

さらに、調査、措置、請求および手続きは、当グループの顧客、投資家およびその他の利害関係者の間での当グループの評判に悪影響を及ぼすことによって、当グループの事業および業績を損なう可能性がある。評判の毀損により、顧客を失うかまたは当グループが有利な条件で資本市場にアクセスする能力が制限される可能性があり、その結果、当グループの事業、財政状態、運営、見通しおよび評判が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、従業員の不適切な行動によって損失を被る可能性がある。

当グループは、従業員、請負業者もしくは外部のサービス提供者が規制もしくは当グループの方針や手続きに従って行動しないか、不適切なもしくは詐欺的行為を行うか、または過失によって特定の顧客に対して職務上の義務を果たさない場合に悪影響を受ける可能性がある。例を挙げると、不適切または不完全な財務アドバイス、商品の欠陥および不適切性、市場操作、インサイダー取引、個人情報保護またはデータ保護違反、ならびに広告における誤解を招く行為または虚偽的行為などがある。その結果、当グループに損失、制裁金および風評被害が生じる可能性があり、法的または規制措置の対象となる可能性がある。

当グループは、金融犯罪関連法を遵守しないことによって損失を被る可能性がある。

銀行は、金融犯罪との戦いおよび金融制度の健全性の保護において極めて重要な役割を果たしている。当グループは、世界中で金融犯罪行為を対象とした法律を遵守しなければならない。これには、制裁措置、資金洗浄防止およびテロ資金供与防止、贈収賄防止・汚職防止ならびに脱税促進行為防止に関する法律が含まれる。金融犯罪を検知または防止できない場合、当グループの顧客およびコミュニティに大きな影響を与える可能性があり、当グループに多額の罰金および罰則が科される可能性がある。COVID-19のパンデミックおよびロシアのウクライナへの軍事侵攻ならびそれに伴う影響により世界的に金融犯罪が増加し、これにより当グループは悪影響を受ける可能性がある。

当行は、個人情報保護関連法を遵守しないことによって損失を被る可能性がある。

当行は、大量の個人情報および機密情報を収集し管理している。かかるデータを国内外の個人情報保護法に従って適切に収集・保護しない場合、当行は重大な風評被害、罰金および罰則に晒される可能性がある。例えば、2019年6月、オーストラリア情報委員会は、当行および一定の子会社における顧客の個人情報の管理および保持の一層の強化が必要となる、当行が申し出た強制力のある取決めを受諾した。

かかる強制力のある取決めは、2件の事件に対処している。すなわち、過去の顧客明細書を含む磁気データテープの第三者による処分に関連する事件ならびに顧客の個人情報を含む一定のシステムおよびアプリケーションへの内部ユーザーの不正アクセスの可能性に関連する事件である。当行は、2016年に報告された事件によって顧客の個人情報が侵害されたことの証拠は発見しておらず、また、2018年に報告された事件によって当行の従業員または第三者による不正アクセス事例があったことの証拠はこれまでに発見していない。その結果、現在、内部調査はすべて終了している。

流動性リスク

当グループの業績は、流動性リスクおよび資金調達リスクにより悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、流動性リスクおよび資金調達リスクに晒されており、そのことが当グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。流動性リスクとは、返済期限の到来時に金融債務を返済できないリスクである。資金調達リスクとは、資金源に変化が生じるかまたはその競争が激化した場合に、総体的な資

金調達コストが上昇するかまたは資金調達自体が困難になるほどまで当該資金源に過度に依存しているリスクをいう。

流動性リスクおよび資金調達リスクの詳細については、当グループの流動性および資金調達のリスク管理フレームワークの概要を記載した「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記9.4を参照されたい。

金融市場および信用市場の悪化によって、当グループがそのホールセール資金調達の相当額を依存している国際債券市場にアクセスする能力が大きな影響を受ける可能性がある。

当グループの資金調達の大半は預金を源泉としているが、ホールセール資金調達の相当額を調達し、事業を成長させるために依然としてオフショアのホールセール資金調達市場に依存している。

グローバル市場におけるボラティリティは、当グループがホールセール資金調達市場にアクセスするコストおよび能力に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、オーストラリア国内の預金を巡る競争が激化し、それに伴って預金コストも増加する可能性がある。

COVID-19のパンデミックおよびロシアのウクライナへの軍事侵攻は、世界の経済および市場に大きな影響を及ぼしており、今後もそれが続くことが予想される。

財政・金融刺激策および流動性政策が、COVID-19のパンデミック下の資金調達に影響を与えた。これらの景気刺激策の先細りは、預金やその他の資金源を巡る競争の激化、ひいては資金調達コストの増大をもたらす可能性がある。

当グループがその資金調達コストの増分を顧客に転嫁できなければ、正味利息マージンが縮小することで当グループの財務実績が悪化することになる。当グループが代替資金調達源を探さなければならない場合、かかる代替先の利用可能性および利用できる場合の条件は、金融および信用市場の実勢を含むさまざまな要因に左右される。代替資金調達源を利用できる場合でも、代替先のコストがより高くなり、あるいは不利な条件でしか利用できなくなる可能性があり、そのことが当グループの借入コストや当グループの進行中の業務および資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが適切かつ適時に資金を調達できない場合、貸付を減少させるかまたは資産の売却を検討せざるを得なくなる可能性もある。

当グループは十分な水準の流動性および資金調達を維持できない可能性があり、そのことが当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの流動性および資金調達方針は、期限の到来時に確実に債務およびその他の義務を履行できるように策定されている。当グループは積極的にその流動性および資金調達ポジションを監視し、管理しているが、例えば、金融市場が長期にわたって閉鎖される場合または低金利、ゼロ金利もしくはマイナス金利によって顧客行動が変化して預金の流出につながる場合など、かかるポジションに悪影響を及ぼす可能性のある当グループの制御が及ばない要因がある。

当グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）要件（2015年1月1日に発効）のほかに、2018年1月1日に発効した安定調達比率（「NSFR」）要件を遵守しなければならない。当グループが十分な水準の流動性および資金調達を維持できない場合、当グループの事業、財政状態、運営および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付けを維持できない場合、当グループの資金調達コスト、流動性、債券市場および資本市場へのアクセスならびに競争力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の信用格付け（オーストラリアのソブリン信用格付けから強い影響を受ける。）は、債券や他の資金源からの資金調達のコストおよび利用可能性に影響を及ぼす。当グループと取引を行うか、または当グループに投資するかの決定にあたり、潜在的な顧客、貸し手および投資家は信用格付けを使用することができる。

当行の信用格付けまたはオーストラリア連邦の信用格付けの格下げは、当グループの資金調達コスト、流動性、債券市場および資本市場へのアクセス、担保要件ならびに競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19のパンデミックによる経済的影響は当行の信用格付けに影響を及ぼし、今後も影響する可能性がある。

市場リスク

市場リスク（為替レートの不利益な変動を含む。）に対して効果的にヘッジできない場合、当グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当グループは市場リスクに晒されている。これには、金利（マイナス金利の可能性を含む。）、為替レート、コモディティ価格および株価、クレジット・スプレッド、ベーススリスクならびに資産および負債のインプライド・ボラティリティ・レベルの不利益な変化により発生する損失の可能性が含まれる。かかるリスクは、主に世界規模で顧客にサービスを提供することにより取引される市場リスクと、主として当グループの銀行勘定における金利リスクである非取引市場リスクとに分けられる。

金融指標である金利の管理における潜在的な動向または将来の変動などの市場要因の変化は、リターンがかかる指標に連動する有価証券およびその他の金融商品（当グループが発行した有価証券またはその他の金融商品を含む。）のリターン、価値および市場に悪影響を及ぼす可能性がある。市場の変動により当グループが多額の損失を被った場合、当グループの財務実績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループのホールセール資金の大半ならびに利益および投資の一部は、商品または豪ドル以外の通貨（主に米ドルおよびユーロ）建てである。当グループの機能通貨および財務報告通貨は豪ドルであるため、当グループはこれらの事業活動に係る為替リスクに晒されている。かかる事業活動は適宜ヘッジされているが、ヘッジに関連するリスクもある。例えば、ヘッジ取引相手が当グループに対する義務を履行しないことがある。

これらの具体的なリスクについては、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記9.3を参照されたい。当グループの為替ヘッジ対策またはヘッジ方針が十分または有効であると保証することはできない。当グループのヘッジが為替リスクを軽減するのに効果的ではない場合、当グループのヘッジ対策が適切でない場合、またはヘッジ提供者が当グループとのヘッジ契約に基づく義務を履行しない場合には、当グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

保険リスク

保険リスクが当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが付保している事象が発生する頻度が高まる場合、あるいは想定を上回る重大度で発生する場合、当グループが悪影響を受ける可能性がある。当グループの損害保険事業におけるこうしたリスクは、主に、予測不能な天候関連被害（嵐、洪水または山火事など）およびその他の大災害から発生し、価格および準備金が発生する可能性がある保険請求費用をカバーするために十分でない可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載の情報には将来予想に関する記述が含まれており、それについては本報告書の表紙に記載された「（注6）将来予想に関する記述についての注意書き」を参照されたい。

当グループの業績の概要

当グループの業績の概要	以下に終了した年度 （「法定ベース」）				以下に終了した年度 （「現金ベース」）			
	修正再表示				修正再表			
	(1)				示 ⁽¹⁾			
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル
純受取利息	19,473	19,302	18,839	18,610	19,473	19,302	18,839	18,610
その他の銀行業務収益	5,462	4,802	5,265	5,002	5,215	4,544	5,007	4,837
銀行業務収益合計	24,935	24,104	24,104	23,612	24,688	23,846	23,846	23,447
ファンド運用業務収益	135	165	165	173	135	165	165	173
保険業務収益	73	145	145	141	73	145	145	141
営業収益合計	25,143	24,414	24,414	23,926	24,896	24,156	24,156	23,761
営業費用	(11,816)	(11,485)	(11,485)	(11,030)	(11,635)	(11,359)	(11,359)	(10,996)
貸付金減損戻入益 / (費用)	357	(554)	(554)	(2,518)	357	(554)	(554)	(2,518)
税引前純利益	13,684	12,375	12,375	10,378	13,618	12,243	12,243	10,247
法人税費用	(4,011)	(3,532)	(3,532)	(2,990)	(4,023)	(3,590)	(3,590)	(3,022)
継続事業からの税引後純利益	9,673	8,843	8,843	7,388	9,595	8,653	8,653	7,225
非継続事業からの税引後純利益	1,098	1,338	1,338	2,204	113	148	148	182
(2)								
税引後純利益	10,771	10,181	10,181	9,592	9,708	8,801	8,801	7,407
事業の取得、処分、閉鎖および	n/a	n/a	n/a	n/a	955	1,373	1,373	2,092
分割による利益 ⁽³⁾								
ヘッジおよびIFRSによる変動	n/a	n/a	n/a	n/a	108	7	7	93
(3)								
税引後純利益（「法定ベー ス」）	10,771	10,181	10,181	9,592	10,771	10,181	10,181	9,592
法定ベースの部門別税引後純利 益：								
リテール銀行業務	4,799	4,883	4,993	4,183				
事業向け銀行業務	3,021	2,905	2,823	2,458				
機関向け銀行業務および市場業 務	1,050	928	924	633				
資産運用	1,077	945	945	2,064				
ニュージーランド	729	1,094	1,092	943				
コーポレート・センターおよび その他	95	(574)	(596)	(689)				
税引後純利益（「法定ベー ス」）	10,771	10,181	10,181	9,592				

(1) 比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

- (2)非継続事業の財務成績は、当行の業績の個々の勘定科目から除外され、単一の税引後純利益（現金ベース）として計上される。非継続事業には、CFS、コムインシュア・ライフ、BoCommライフ、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント（「CFSGAM」）およびPTコモンウェルス・ライフ（PTCL）ならびに非継続事業に関連する非支配持分が含まれている。
- (3)非現金項目は税引後純利益（「現金ベース」）から除外されている。これは、当グループの財務成績の測定に経営陣が選好する方法であるが、非現金項目は一過性であることが多く、当グループの継続的な財務成績を表すとは考えにくいためである。当期に関する項目には、955百万豪ドルの事業の売却、閉鎖および分割に係る利益ならびに108百万豪ドルのヘッジおよびIFRSによる変動に係る未実現利益が含まれている。事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）の税引後純利益（「法定ベース」）への調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

主要な業績指標

以下に終了した年度

主要な業績指標	2022年 6月30日	修正再表示 ⁽¹⁾	計上額	
		2021年 6月30日	2021年 6月30日	2020年 6月30日
継続事業からの当グループの業績				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	9,673	8,843	8,843	7,388
現金ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	9,595	8,653	8,653	7,225
純利息マージン（%）	1.90	2.08	2.03	2.07
法定ベースの営業費用対営業収益合計（%）	47.0	47.0	47.0	46.1
常勤換算従業員数（FTE）	49,245	44,375	44,375	41,778
平均FTE	47,354	42,940	42,940	41,051
実効法人税率（%）（「法定ベース」）（%）	29.3	28.5	28.5	28.8
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	1,026,910	929,846	929,846	897,409
平均利付負債（百万豪ドル） ⁽²⁾	841,695	776,967	776,967	771,982
運用資産（「AUM」） - 平均（百万豪ドル）	20,278	18,872	18,872	16,941
非継続事業を含む当グループの業績				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	10,771	10,181	10,181	9,592
現金ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	9,708	8,801	8,801	7,407
純利息マージン（%）	1.90	2.08	2.03	2.08
法定ベースの営業費用対営業収益合計（%）	46.6	47.3	47.3	43.0
常勤換算従業員数（FTE）	49,245	46,189	46,189	43,585
運用資産（「AUM」） - 平均（百万豪ドル）	20,278	18,872	18,872	235,743
⁽³⁾				

(3)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高およびその他のオフセット残高の平均を除いたものである。平均利付負債は、モーゲージ・オフセット残高およびその他のオフセット残高の平均を除いたものである。

(3)平均AUMは、当グループが2019年8月2日までCFSGAMを所有していた期間の平均により計算されている。

主要な業績指標	以下に終了した年度		
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2021年 6月30日
継続事業からの株主還元			
1株当たり利益（EPS）（豪セント）			
法定ベース - 基本ベース	561.7	499.2	417.8
株主資本利益率（ROE）（%）			
法定ベース	12.8	11.8	10.4
現金ベース	12.7	11.5	10.2
株主還元（非継続事業を含む。）			
1株当たり利益（EPS）（豪セント）			
法定ベース - 基本ベース	625.4	574.8	542.4
株主資本利益率（ROE）（%）			
法定ベース	14.3	13.5	13.5
1株当たり配当 - 全額課税済（豪セント）	385	350	298
配当負担倍率 - 法定ベース（倍）	1.6	1.6	1.8
配当性向（%）			
法定ベース	61	61	55
自己資本（非継続事業を含む。）			
普通株式等Tier1資本（国際的に比較可能） （%） ⁽¹⁾	18.6	19.4	17.4
普通株式等Tier1資本（APRA）（%）	11.5	13.1	11.6
リスク加重資産（RWA）（百万豪ドル）	497,892	450,680	454,948
レバレッジ比率（非継続事業を含む。）			
レバレッジ比率（国際的に比較可能）（%） ⁽¹⁾	5.9	6.9	6.7
レバレッジ比率（APRA）（%）	5.2	6.0	5.9
資金調達および流動性指標（非継続事業を含む。）			
流動性カバレッジ比率（%） ⁽²⁾	130	129	155
長期債券の加重平均残存期間（年） ⁽³⁾	4.7	5.1	5.3
資金調達に対する顧客預金の比率（%）	74	73	74
安定調達比率（%）	130	129	120
信用の質に関する指標（非継続事業を含む。）			
貸付金減損費用（年率換算）/平均GLAAs（%）	(0.04)	0.07	0.33
減損資産（グロス）/GLAAs（%）	0.33	0.42	0.45
信用リスク加重資産（RWA）（百万豪ドル）	393,647	381,550	374,194

(1)分析は「資本の国際比較研究」という2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っている。

(2)四半期平均。

(3)RBAによるターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）の引き出しを含めて、残存期間が12ヶ月を超える長期ホールセール債務残高の加重平均残存年数（WAM）を表す。2022年6月30日現在のWAM（TFFの引き出しを除く。）は6.3年である（2021年6月30日：6.4年、2020年6月30日：5.3年）。

以下に終了した年度

主要な業績指標	2022年 6月30日	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額
		2021年 6月30日	2021年 6月30日	2020年 6月30日
リテール銀行業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	4,799	4,883	4,993	4,183
純利息マージン(%)	2.39	2.60	2.60	2.63
平均利付資産（AIEA）（百万豪ドル） ⁽²⁾	403,301	375,522	381,229	368,342
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	41.9	40.5	40.0	40.4
リスク加重資産（百万豪ドル）	167,765	156,927	169,084	167,205
事業向け銀行業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	3,021	2,905	2,823	2,458
純利息マージン(%)	3.00	3.11	2.98	3.10
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	194,597	179,707	173,986	170,526
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	38.3	38.0	38.5	36.6
リスク加重資産（百万豪ドル）	146,098	136,006	140,023	136,288
機関向け銀行業務および市場業務				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	1,050	928	924	633
純利息マージン(%)	1.12	1.11	1.00	0.98
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	137,509	137,994	138,018	140,547
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	43.1	42.3	42.6	44.9
リスク加重資産（百万豪ドル）	80,031	82,171	84,928	93,325
ニュージーランド				
法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	729	1,094	1,092	943
リスク加重資産 - APRAベース（百万豪ドル） ⁽³⁾	51,916	53,311	53,390	50,812
純利息マージン(ASB)(%) ⁽⁴⁾	2.22	2.22	2.18	2.12
平均利付資産(ASB)(ニュージーランド・ドル) ⁽⁴⁾	116,397	107,522	107,522	100,582
法定ベースの営業費用対営業収益合計(ASB)(%) ⁽⁴⁾	36.5	38.7	38.8	41.0
AUM - 平均(ASB)(ニュージーランド・ドル) ⁽⁴⁾	21,647	20,227	20,227	17,886

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)モーゲージ・オフセット残高の平均を除く。

(3)リスク加重資産（百万豪ドル）は、APRAの規定に従って計算されている。

(4)主要な財務指標はASBのみを表示しており、ニュージーランド・ドルで計算されている。

下記の日付現在⁽¹⁾

	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2022年 6月対 2021年 12月(%)	2022年 6月対 2021年 6月(%)
市場シェア	(%)	(%)	(%)	12月(%)	6月(%)
住宅ローン - RBA ⁽²⁾	25.1	25.4	25.3	(30)bpts	(20)bpts
住宅ローン - APRA ⁽³⁾	25.8	26.1	26.0	(30)bpts	(20)bpts
クレジッド・カード - APRA ⁽³⁾	28.5	28.2	27.4	30 bpts	110 bpts
その他家計向け貸出 - APRA ⁽³⁾⁽⁴⁾	18.5	18.1	18.6	40 bpts	(10)bpts
家計預金 - APRA ⁽³⁾	27.5	27.6	27.4	(10)bpts	10 bpts
事業向け貸出 - RBA ⁽²⁾	15.8	15.6	15.6	20 bpts	20 bpts
事業向け貸出 - APRA ⁽³⁾⁽⁵⁾	17.8	17.7	17.7	10 bpts	10 bpts
事業向け預金 - APRA ⁽³⁾⁽⁵⁾	22.6	22.1	21.8	50 bpts	80 bpts
株式取引 ⁽⁶⁾	4.2	4.9	5.4	(70)bpts	(120)bpts
ニュージーランドにおける住宅ローン ⁽⁷⁾	21.6	21.4	21.6	20 bpts	-
ニュージーランドにおける顧客預金 ⁽⁷⁾	18.3	18.3	18.2	-	10bpts
ニュージーランドにおける事業向け貸出 ⁽⁷⁾	16.9	17.0	17.3	(10)bpts	(40)bpts

(1)比較情報は、市場の修正を反映して更新されている。

(2)銀行業界全体についての出典:RBAの貸出および信用集計量。

(3)銀行業界全体についての出典:APRAの月次公認預金受入機関統計(MADIS)の公表。

(4)その他家計向け貸出の市場占有率には、個人向けローン、貸借取引融資およびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。

(5)APRAの定義に基づく非金融事業への事業向け貸出および非金融事業による事業向け預金を示している。

(6)コムセックの取引額(AUSIEXを除く。)が12ヶ月の移動平均ベースでオーストラリアの株式市場全体に占める割合を示している。

(7)銀行業界全体についての出典:RBNZ。

信用格付	長期	短期	見通し
フィッチ・レーティングス	A+	F1	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	P-1	安定的
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	安定的

有価証券の格付は、有価証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、格付けした機関によって、随時停止、格下げまたは撤回される可能性がある。格付は、他のすべての情報から独立して評価されなければならない。

財務の概観

6月30日に終了した年度

主要な連結損益計算書データ
(「法定ベース」)

	2022年	2021年 ⁽¹⁾	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽²⁾	2018年 ⁽²⁾
	百万豪ドル(記載がある場合を除く。)				
受取利息					
実質受取利息	23,987	24,804	30,053	34,089	33,643
その他	306	317	514	620	629
支払利息	(4,820)	(5,819)	(11,552)	(16,485)	(15,807)
純受取利息	19,473	19,302	19,015	18,224	18,465
減損費用	357	(554)	(2,518)	(1,201)	(1,079)
利息外収益	5,670	5,112	4,911	5,281	5,854
営業費用	(11,816)	(11,485)	(11,030)	(10,995)	(10,687)
税引前純利益	13,684	12,375	10,378	11,309	12,553
法人税費用	(4,011)	(3,532)	(2,990)	(3,255)	(3,811)
税引後純利益	9,673	8,843	7,388	8,054	8,742
非支配持分	-	-	-	(12)	(13)
継続事業からの当行の株主に帰属する純利益	9,673	8,843	7,388	8,042	8,729
配当宣言額 ⁽³⁾	6,559	6,209	5,275	7,630	7,570
加重平均株式数(基本ベース)(百万株)	1,722	1,771	1,768	1,765	1,746
基本的1株当たり利益(豪セント)	625.4	574.8	542.4	485.3	534.3
完全希薄化後1株当たり利益(豪セント)	601.4	539.7	521.0	468.3	517.7
1株当たり配当(豪セント)	385	350	298	431	431
配当性向(%) ⁽⁴⁾	61	61	55	89	81

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

(2)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されていない。

(3)6月30日に終了したそれぞれの事業年度について宣言済の最終配当。

(4)普通株式に対する配当を、法定ベースの利益(その他の持分商品に対する配当を控除後の利益)で除したものの。

6月30日に終了した年度

	2022年	2021年 ⁽¹⁾	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽²⁾	2018年 ⁽²⁾
連結貸借対照表データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
資産					
現金および流動資産	161,154	100,041	44,165	29,387	36,417
金融機関に対する債権	6,845	5,085	8,547	8,093	9,222
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	25,315	36,970	46,545	33,677	32,884
デリバティブ資産	35,736	21,449	30,285	25,215	32,133
投資有価証券：					
償却原価で測定	3,217	4,278	5,173	7,355	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	79,086	86,560	79,549	78,912	-
売却可能投資	-	-	-	-	82,240
売却目的保有資産	1,322	1,201	1,770	16,551	15,654
貸付金、割引手形およびその他の債権	878,854	811,356	772,980	756,553	743,744
有形固定資産	4,887	5,284	5,602	2,383	2,576
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資	2,801	3,941	3,034	3,001	2,842
無形資産	6,899	6,942	6,891	7,965	9,090
繰延税金資産	3,173	2,080	2,091	1,689	1,439
その他の資産	5,971	6,788	8,839	7,115	6,924
資産合計	1,215,260	1,091,975	1,015,471	977,896	975,165

負債

預金およびその他の一般借入	857,586	766,381	703,432	637,420	622,234
金融機関に対する債務	26,052	19,059	14,929	23,370	20,899
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	7,271	8,381	4,397	8,520	10,247
デリバティブ負債	33,899	18,486	31,347	22,777	28,472
当期税金負債	263	135	795	326	952
繰延税金負債	150	228	30	-	-
売却目的保有負債	1,183	405	594	15,796	14,900
引当金	3,636	3,776	3,461	2,798	1,860
保険契約債務	-	-	-	-	451
中央銀行からのターム・ファンディング	54,807	51,856	1,500	-	-
債券等発行高	116,902	103,003	142,503	164,022	172,673
支払手形およびその他の負債	12,656	12,217	13,188	10,285	11,625
	1,114,405	983,927	916,176	885,314	884,313
借入資本 ⁽³⁾	28,017	29,360	27,357	22,966	22,992
負債合計および借入資本	1,142,422	1,013,287	943,533	908,280	907,305
純資産	72,838	78,688	71,938	69,616	67,860
株主持分					
普通株式	36,467	38,420	38,131	38,020	n/a
準備金	(460)	3,249	2,666	3,092	n/a
利益剰余金	36,826	37,014	31,136	28,449	n/a
当行株主に帰属する株主持分	72,833	78,683	71,933	69,561	n/a
非支配持分	5	5	5	55	n/a
株主持分合計	72,838	78,688	71,938	69,616	67,860

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

(2)比較情報は「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されていない。

(3)規制資本として適格な利付負債を表す。

	6月30日に終了した年度				
	2022年	2021年 ⁽¹⁾	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽²⁾	2018年 ⁽²⁾
連結比率および営業データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
継続事業からの収益性					
純利息マージン(%) ⁽³⁾	1.90	2.08	2.12	2.09	2.14
利息スプレッド(%) ⁽⁴⁾	1.80	1.95	1.91	1.81	1.90
平均株主持分利益率(%) ⁽⁵⁾	12.8	11.8	10.4	11.8	13.4
平均総資産利益率(%) ⁽⁵⁾	0.8	0.9	0.7	0.8	0.9
収益性（非継続事業を含む。）					
純利息マージン(%) ⁽³⁾	1.90	2.08	2.12	2.10	2.15
利息スプレッド(%) ⁽⁴⁾	1.80	1.95	1.91	1.83	1.91
平均株主持分利益率(%) ⁽⁵⁾	14.3	13.5	13.5	12.6	14.3
平均総資産利益率(%) ⁽⁵⁾	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0
継続事業からの生産性					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	505,554	544,361	568,744	568,744	587,729
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁶⁾	26.4	25.0	24.2	24.2	21.8
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁶⁾	46.7	47.0	46.3	46.2	44.2
生産性（非継続事業を含む。）					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計	513,291	539,749	568,361	568,449	585,033
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁶⁾	26.4	25.2	24.5	25.4	23.0
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁶⁾	46.9	47.8	47.4	47.6	45.2
適正自己資本比率(期末現在)					
バーゼルIII					
リスク加重資産	497,892	450,680	454,948	452,762	458,612
Tier1資本	67,558	70,874	63,392	57,355	56,365
Tier2資本	19,992	18,472	16,429	12,750	12,579
合計自己資本 ⁽⁷⁾	87,550	89,346	79,821	70,105	68,944
Tier1資本/リスク加重資産(%)	13.6	15.7	13.9	12.7	12.3
Tier2資本/リスク加重資産(%)	4.0	4.1	3.6	2.8	2.7
合計資本/リスク加重資産(%)	17.6	19.8	17.5	15.5	15.0
平均株主持分/平均資産合計(%)	6.6	7.2	7.1	7.0	6.7

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)比較情報は「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されていない。

(3)純受取利息を期中の平均利付資産で除した値。

(4)運用ファンドの平均受取利率と平均支払利率との差。

(5)税引後純利益(法定ベース)（他の持分投資に係る配当控除後）を、平均株主持分および資産合計の平均でそれぞれ除して計算したもの。

(6)営業利益合計とは、純受取利息（貸付金減損費用控除前）に利息外収益を加算したものである。

(7)Tier1資本およびTier2資本からAPRAが課した法定のガイドラインに基づく控除項目を控除したもの。詳細は下記「グループ・オペレーションおよび事業体制」を参照されたい。

6月30日に終了した年度

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
連結比率および営業データ	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
資産の質データ ⁽¹⁾					
利息計上停止貸付金 ⁽²⁾	1,477	2,228	2,535	2,567	2,507
減損資産（グロス） ⁽³⁾	2,951	3,409	3,548	3,622	3,179
個別評価債権引当金	736	900	967	895	870
一括評価債権引当金	4,611	5,311	5,396	3,904	2,763
減損資産（純額）	1,928	2,250	2,293	2,435	2,111
減損引当金合計/平均信用リスク(%) ⁽⁴⁾	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3
貸付金減損費用/平均信用リスク(%) ⁽⁴⁾	-	-	0.2	0.1	0.1
減損資産（グロス）/信用リスク(%) ⁽⁵⁾	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
減損資産（純額）/株主資本合計(%)	2.6	2.9	3.2	3.5	3.1
一括評価債権引当金/信用リスク加重資産(%)	1.2	1.4	1.4	1.0	0.7

(1)減損資産残高および比率はすべて、留保利息控除後である。

(2)利息計上停止貸付金は、貸出先の財政状態の著しい悪化を理由に個別評価減損引当金が増額されたかもしくは現金ベースで保有されている、または元本もしくは利息の減少が予想される信用リスク・エクスポージャーで構成されている。

(3)減損資産（グロス）は、利息計上停止貸付金、貸出条件緩和債権、その他の所有不動産資産および担保権実行を通じて取得したその他の資産で構成されている。

(4)平均信用リスクは、信用リスク総額に基づいている。平均値は、当年度の期末残高と前年度の期末残高に基づいている。

(5)減損資産（グロス）が信用リスクに占める割合。

キャッシュ・フロー・データの要約

当行のキャッシュ・フローの詳細については、「第6 経理の状況」の財務書類および財務書類に対する注記に記載されている。

	6月30日に終了した年度				
	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
要約キャッシュ・フロー	百万豪ドル（記載がある場合を除く。）				
営業活動（に使用した）／により生じた キャッシュ純額	23,240	41,312	37,307	18,086	1,109
投資活動（に使用した）／により生じた キャッシュ純額	2,669	871	3,749	983	(1,002)
財務活動（に使用した）／により生じた キャッシュ純額 ⁽¹⁾	6,066	17,846	(30,715)	(25,064)	(219)
現金および現金同等物の純(減少)／増加額	31,975	60,029	10,341	(5,995)	(112)
現金および現金同等物の期首残高	87,380	27,351	17,010	23,005	23,117
現金および現金同等物の期末残高	119,355	87,380	27,351	17,010	23,005

(1) 「第6 経理の状況」の財務書類に開示されている「現金および現金同等物に対する為替レートの影響」の残高を含む。

グループ業績の分析

財務成績および事業の概観

業績の概要 - 別段の定めがある場合を除き、対前年比で説明されている（継続事業ベース⁽¹⁾）。

当年度の当行の税引後純利益（法定ベース）（「NPAT」）は前年度から830百万豪ドル、すなわち9%増加して9,673百万豪ドルとなった。当年度の当行のNPAT（法定ベース）（非継続事業を含む。）は、前年度から590百万豪ドル、すなわち6%増加して10,771百万豪ドルとなった。

税引後純利益（現金ベース）（「NPAT（現金ベース）」または「現金ベースの利益」）は前年度から942百万豪ドル、すなわち11%増加して9,595百万豪ドルとなった。この業績は、営業利益⁽²⁾の1%の増加、営業費用⁽²⁾の1%の減少および貸付金減損費用の911百万豪ドルの減少によるものであった。

営業利益⁽²⁾は前年度から1%増加した。これは主に、以下によるものであった。

- ・純受取利息は1%増加したが、これは主に住宅ローンおよび事業向けローンの増加ならびに流動資産の増加による、10%すなわち97十億豪ドルの平均利付資産（AIEA）の増加によるものであった。流動資産の増加を除くと、平均利付資産は7%の増加であった。これは、純利息マージン（NIM）の18ベシス・ポイントの低下により一部相殺された。低利回りの流動資産の増加によるマージンの8ベシス・ポイントの低下を除くと、純利息マージンは10ベシス・ポイント減少した。これは主に、スワップ・レートおよび政策金利の上昇、顧客が利回りの低い固定金利ローンに切替えたこと、競争による影響、ならびに当年度の大半にわたって低金利環境にあったことによる影響により、住宅ローン・マージンに引き続き圧力がかかったことによるものであったが、預金金利の更改による利益および望ましいポートフォリオ構成により一部相殺された。
- ・その他の銀行業務収益は3%増加した。これは主に、貸出、外国為替、預金およびカードなどのリテールおよび事業向け商品からの手数料の増加によるものであったが、取引量の減少による株式売買手数料収益の減少、ならびに主にマージンの低下によるマーチャント収益の減少およびCOVID-19に関連して顧客を支援するための手数料免除により一部相殺された。
- ・ファンド運用業務収益および保険業務収益は102百万豪ドル減少した。これは、主に天候関連の保険金請求の増加による保険業務収益（再保険回収金を控除後）の減少によるものであった。

営業費用⁽²⁾は1%減少した。補償項目を除けば、営業費用は1%増加した。これは主に、インフレ、業務上の犯罪および金融犯罪評価件数の増加を支援するリソースの追加、ならびに戦略的投資イニシアチブの実行、ならびに当行の顧客をサポートするフロントラインの担当者増員による人件費の増加によるものであったが、生産性向上の取組みにより一部相殺された。

貸付金減損費用（「LIE」）は911百万豪ドル減少した。これは主に、COVID-19による不確実性が軽減されたことによる一括評価債権引当金の減少および個別評価債権引当金の減少によるものであった。

CET1は、APRAの「疑いの余地なく強固な」目標である10.5%を優に上回り、2021年12月31日から30ベシス・ポイント低下して11.5%となった。かかる低下は主に、2022年度の間配当の支払い（-61ベシス・ポイント）、主に金利の上昇による銀行勘定の金利リスク（「IRRBB」）RWAの増加によるRWAの増加（-76ベシス・ポイント）、および発表した市場での自社株買いの一部完了による影響などのその他の変動（-21ベシス・ポイント）によるものであったが、収益から生じた資本（+93ベシス・ポイント）および杭州銀行における持分の売却による利益（+35ベシス・ポイント）により一部相殺された。

1株当たり利益（「現金ベース」）は、前年度から14%増加して1株当たり557豪セントとなった。これは主に、現金利益の増加および買戻し後の株式数の減少によるものであった。

株主資本利益率（「現金ベース」）は、120ベシス・ポイント上昇して12.7%となった。これは、利益が増加し、資本水準が概ね横ばいであったことによる影響によるものであった。

最終配当は1株当たり2.10豪ドルと決定され、これにより当年度の配当合計は1株当たり3.85豪ドルとなった。これは当行の現金利益の68%に相当する。

強固で柔軟な財務体質は当行にとって優先事項である。当行は、当行が持続可能かつ保守的であると考える方法で主なバランスシート・リスクを管理しており、自己資本、資金調達および流動性を強化するために戦略的意思決定を行った。具体的には、当行は以下を実行した。

- ・資金調達所要額の大部分を顧客預金で手当した。2022年6月30日現在、顧客預金は資金調達総額の74%を占めた（2021年6月30日現在の73%から1%上昇）。
- ・39十億豪ドルの新規の長期ホールセール資金調達を行った。TFFを含んだポートフォリオのWAM⁽³⁾は4.7年であった（2021年6月30日現在の5.1年から減少）。
- ・強固な資金調達ポジションを維持した。長期ホールセール資金調達はホールセール資金調達総額の69%を占めている（2021年6月30日現在の74%から低下）。
- ・流動資産水準および顧客預金の伸びを管理して、規制上の最低資本を優に上回る流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）に示されるように強固な資金調達および流動性ポジションを維持した。

(1)非継続事業の財務成績は、当行の業績の個別勘定科目から除外し、単独の税引後純利益（現金ベース）の勘定科目として計上されている。非継続事業には主に、コロニアル・ファースト・ステート（CFS）が含まれている。

(2)2022年度の新規項目による影響を除く。営業利益には、杭州銀行の10%の株式の売却益に関連する516百万豪ドルは含まれていない。営業費用には、特定のソフトウェア資産の加速償却に関連する389百万豪ドルおよび当グループの運用モデルの変更に関連する56百万豪ドルのその他の引当金は含まれていない。

(3)TFFを除いたポートフォリオのWAMは6.3年であった（2021年6月30日現在：6.4年）。

当行の財務成績は、非経常的な利益および費用、ならびに補償費用およびその他費用の影響を受けた。透明性のある業績の概観を示すため、営業収益および営業費用はこれらの項目を控除前と控除後の双方を表示している。

	以下に終了した年度 ⁽¹⁾			以下に終了した6ヶ月		
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 12月(%)
当グループの業績の概要						
営業収益（非経常項目を除く。）	24,380	24,156	1	12,175	12,205	-
杭州銀行株式の売却益 ⁽²⁾	516	-	n/a	516	-	n/a
営業利益合計	24,896	24,156	3	12,691	12,205	4
営業費用（補償費用およびその他費用を除く。）	(10,939)	(10,784)	1	(5,444)	(5,495)	(1)
補償費用 ⁽³⁾	(251)	(575)	(56)	(158)	(93)	70
営業費用（非経常項目を除く。）	(11,190)	(11,359)	(1)	(5,602)	(5,588)	-
ソフトウェアの加速償却等 ⁽⁴⁾	(445)	-	n/a	(445)	-	n/a
営業費用合計	(11,635)	(11,359)	2	(6,047)	(5,588)	8
経営成績	13,261	12,797	4	6,644	6,617	-
貸付金減損戻入益 / （費用）	357	(554)	(大)	282	75	(大)
税引前純利益	13,618	12,243	11	6,926	6,692	3

法人税費用	(4,023)	(3,590)	12	(2,077)	(1,946)	7
継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	9,595	8,653	11	4,849	4,746	2
非現金項目 - 継続事業	78	190	(59)	83	(5)	大
継続事業からの税引後純利益（「法定ベース」）	9,673	8,843	9	4,932	4,741	4
非継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	113	148	(24)	13	100	(87)
非現金項目 - 非継続事業	985	1,190	(17)	(44)	1,029	(大)
税引後純利益（「法定ベース」）	10,771	10,181	6	4,901	5,870	(17)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)杭州銀行の10%の持分の売却による516百万豪ドルの税引前利益を表す。

(3)2022年6月30日終了年度には、127百万豪ドルの銀行業務、その他資産運用および従業員関連の補償項目および訴訟に関する費用（2021年6月30日終了年度：249百万豪ドル）ならびに124百万豪ドルの過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に関する追加費用（引当金を含む。）（2021年6月30日終了年度：326百万豪ドル）が含まれている。

(4)また、2021年6月30日終了年度には、389百万豪ドルの一部の資産計上されたソフトウェアに係る加速償却、および56百万豪ドルの当グループの事業モデルの変更に関連するその他の引当金の影響を表す。

純受取利息

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
純受取利息 - 「法定ベース」	19,473	19,302	1	18,839	18,610	1
平均利付資産						
住宅ローン ⁽²⁾	538,122	501,825	7	501,825	484,553	4
個人向けローン	16,319	17,156	(5)	17,156	20,497	(16)
事業および法人向けローン	230,101	216,347	6	216,347	217,961	(1)
平均貸出利付資産合計	784,542	735,328	7	735,328	723,011	2
貸出以外の利付資産	62,484	57,768	8	194,518	174,398	12
平均利付資産合計(流動資産を 除く。)	847,026	793,096	7	929,846	897,409	4
流動資産 ⁽³⁾	179,884	136,750	32	n/a	n/a	n/a
平均利付資産合計	1,026,910	929,846	10	929,846	897,409	4
純利息マージン(%) - 「法定 ベース」	1.90	2.08	(18)bpts	2.03	2.07	(4)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)モーゲージ・オフセットおよびその他のオフセット残高の平均を除く。2022年6月30日終了年度のグロスベースの平均住宅ローン残高(モーゲージ・オフセット残高を除く。)は、602,875百万豪ドル(2021年6月30日終了年度:558,500百万豪ドル)であった。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息および当行の純利息マージンを計算する際にはネットティングしている。

(3)当グループが流動性目的で保有し、LCR流動資産に含まれる貸出以外の平均利付資産。

2022年6月終了年度と2021年6月終了年度との比較

純受取利息（「法定ベース」）は前年度から171百万豪ドル、すなわち1%増加して19,473百万豪ドルとなった。この業績は、平均利付資産が97十億豪ドル、すなわち10%増加して1,027十億豪ドルとなったことによるものであったが、純利息マージンが18ベシス・ポイント、すなわち9%低下して1.90%となったことにより一部相殺された。当年度の流動資産の増加の影響を除くと、平均利付資産は54十億豪ドル、すなわち7%増加し、純利息マージンは前年度から10ベシス・ポイント減少した。

平均利付資産

平均利付資産は前年度から97十億豪ドル、すなわち10%増加して1,027十億豪ドルとなった。

- ・住宅ローンの平均残高は前年度から36十億豪ドル、すなわち7%増加して538十億豪ドルとなった。これは、新規ビジネスの申込件数が好調であり、与信判断までの時間に引き続き重点が置かれたことによるものであった。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、新規ビジネス・フローの60%から59%に減少したが、。
- ・消費者金融の平均残高は前年度から1十億豪ドル、すなわち5%減少して16十億豪ドルとなった。これは、無担保貸付に対する消費者の需要の減少によるものであった。
- ・事業および法人向けローンの平均残高は前年度から14十億豪ドル、すなわち6%増加して230十億豪ドルとなった。これは、事業向け銀行業務の複数の業界における事業向け貸出の増加によるものであった。
- ・貸出以外の利付資産（流動資産を除く。）の平均残高は前年度から5十億豪ドル、すなわち8%増加した。これは、主に機関向け銀行業務および市場業務における売り戻し条件付き購入の増加によるものであった。
- ・流動資産の平均残高は顧客預金の大幅な増加により、前年度から43十億豪ドル、すなわち32%増加した。

バランスシートの変動の詳細については、下記の「当グループの資産および負債」を参照されたい。

純利息マージン

当行の純利息マージンは前年度から18ベシス・ポイント低下して1.90%となった。利回りの低い流動資産の増加による8ベシス・ポイントのマージンの低下を除くと、純利息マージンは10ベシス・ポイント減少した。かかる変動の主な要因は以下の通りである。

資産価格設定:主に住宅ローンおよび事業向け貸出の価格の引き下げおよび消費者金融マージンの低下により、マージンが17ベシス・ポイント低下した。住宅ローンの価格の低下(15ベシス・ポイントの低下)は、スワップ・レートおよび政策金利の上昇(5ベシス・ポイントの低下)、顧客のマージンの低い固定金利ローンへのシフトによる不利なポートフォリオ構成(6ベシス・ポイントの低下)、および競争の激化(6ベシス・ポイントの低下)の影響によるものであったが、金利改定(2ベシス・ポイントの上昇)により一部相殺された。事業向け貸出の価格低下(1ベシス・ポイントの低下)は、顧客構成の変化によるものである。消費者金融マージンの低下(1ベシス・ポイントの低下)は、利息を生じるクレジットカード残高の割合の減少によるものであった。

資金調達コスト:マージンは6ベシス・ポイント上昇した。これは主に、政策金利およびスワップ・レートを引き上げによる預金に係る利益率の上昇(7ベシス・ポイントの上昇)、ならびにホールセール資金調達コストの減少(1ベシス・ポイントの上昇)によるものであったが、複製ポートフォリオによる利益の減少(2ベシス・ポイントの低下)により一部相殺された。

ポートフォリオ構成:マージンは3ベシス・ポイント上昇した。これは、要求払い預金の力強い伸びおよびRBAによるターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)の引き出しによる有利な資金調達構成(2ベシス・ポイントの上昇)、ならびにマージンの低い機関向け貸出の減少(1ベシス・ポイントの上昇)による有利な資産構成によるものであった。

ベースス・リスク：ベースス・リスクは、3ヶ月物銀行間取引金利と3ヶ月オーバーナイト・インデックス・スワップ・レートとの差から発生する。平均スプレッドおよびエクスポージャーは、前年度から引き続き概ね横ばいであった。

自己資本およびその他：マージンは1ベースス・ポイント低下した。これは、資本利益率の低下によるものであった。

資金取引および市場業務：確定利付ポートフォリオからのグローバル市場業務における収益の減少により、マージンは1ベースス・ポイント下落した。

その他の銀行業務収益

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
手数料収入	2,309	2,564	(10)	2,564	2,557	-
貸付手数料	736	665	11	1,128	986	14
トレーディング収益	806	852	(5)	852	940	(9)
その他の収益	848	463	83	463	354	31
その他の銀行業務収益(非経常 項目を除く。「現金ベース」)	4,699	4,544	3	5,007	4,837	4
非経常項目						
杭州銀行の売却 ⁽²⁾	516	-	n/a	n/a	n/a	n/a
その他の銀行業務収益(「現金 ベース」)	5,215	4,544	15	5,007	4,837	4
ヘッジおよびIFRSによる変動	175	16	大	16	136	(88)
支配企業の処分および取得に よる利益	72	242	(70)	242	29	大
その他の銀行業務収益 - 「法 定ベース」⁽³⁾	5,462	4,802	14	5,265	5,002	5

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)詳細は、「当グループの業績の概要」の非経常項目を参照されたい。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

その他の銀行業務収益（「法定ベース」）は、前年度から660百万豪ドル、すなわち14%増加して5,462百万豪ドルとなった。

手数料収入は255百万豪ドル、すなわち10%減少して2,309百万豪ドルとなった。これは主に、2021年5月3日付のオージー・ホーム・ローンズ（AHL）およびAUSIEXの売却、取引量の減少による株式売買手数料収益の減少、ならび主にマージンの低下およびCOVID-19に伴う手数料免除によるマーチャント収益の減少によるものであったが、取引量の増加による外国為替、カードおよび預金に係る手数料収益の増加によって一部相殺された。

貸付手数料は71百万豪ドル、すなわち11%増加して736百万豪ドルとなった。これは主に、個人および事業向け貸出の増加によるものであった。

トレーディング収益は46百万豪ドル、すなわち5%減少して806百万豪ドルとなった。これは主に、貴金属在庫担保融資ならびに確定利付ポートフォリオからの取引益の減少によるものであった。

その他の収益は385百万豪ドル、すなわち83%増加して848百万豪ドルとなった。これは主に、資金取引業務収益の増加および航空機のオペレーティング・リースの減損の戻入によるものであったが、少数持分投資からの純利益の減少（前年度における過去の減損引当金の戻入による利益の計上額を含む。）により一部相殺された。

取引費用控除後の事業の処分および取得による利益は170百万豪ドル、すなわち70%減少して72百万豪ドルとなった。これは主に、過去に発表された売却および閉鎖に関連する利益が前年度に計上されたことによるものであった。

ヘッジおよびIFRSによる変動は159百万豪ドル増加して175百万豪ドルとなった。これは主に、リスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブに係る利益によるものであった。

ファンド運用業務収益

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
リテール銀行業務 ⁽²⁾	10	32	(69)	31	67	(54)
ニュージーランドおよびその他	125	133	(6)	134	106	26
ファンド運用業務収益 - 「法定 ベース」⁽³⁾	135	165	(18)	165	173	(5)
管理ファンド(FUA) - 平均(百万豪 ドル) ⁽⁴⁾	-	-	-	-	15,332	(大)
運用資産(AUM) - 平均(百万豪ド ル) ⁽⁵⁾	20,278	18,872	7	18,872	16,941	11

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)リテール銀行業務には、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニングの業績が含まれている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(4)平均FUAは、当グループが2019年12月2日までイージスを所有していた期間の平均により計算されている。平均FUA残高はすべてニュージーランドに関連するものである。

(5)平均AUM残高はすべてニュージーランドに関連するものである。

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

ファンド運用業務収益（「法定ベース」）は135百万豪ドルで、前年度から30百万豪ドル、すなわち18%減少した。その主な要因は以下の通りである。

- ・リテール銀行業務は22百万豪ドル、すなわち69%減少して10百万豪ドルとなった。これは、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング（CFP）事業の段階的な縮小および閉鎖によるものであった。
- ・ニュージーランドおよびその他の事業は8百万豪ドル、すなわち6%増加して125百万豪ドルとなった。これは主に、キウィセーバー口座に係る管理手数料の撤廃によるものであったが、純流入および市場実績を反映した平均AUMの増加（7%増加）、ならびにマージンの増加により一部相殺された。

保険業務収益

（継続事業ベース）

	以下に終了した年度				
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
保険業務収益(「法定ベース」)	73	145	(50)	141	3

2022年6月終了年度と2021年6月終了年度との比較

保険業務収益（「法定ベース」）は73百万豪ドルで、前年度から72百万豪ドル、すなわち50%減少した。これは、天候関連の保険金請求の増加およびサプライチェーンの混乱による平均請求額の増加により保険金支払額（再保険回収金を控除後）が増加したことによるものであった。

営業費用

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
人件費	6,532	5,985	9	5,985	5,731	4
建物占有および設備費用	975	1,154	(16)	1,154	1,087	6
情報技術サービス費用	1,967	2,032	(3)	2,046	2,020	1
その他費用	1,465	1,613	(9)	1,599	1,697	(6)
営業費用(補償費用および非経常項目を除く。)(「現金ベース」)	10,939	10,784	1	10,784	10,535	2
分割コストおよび取引費用	181	126	44	126	34	大
営業費用(補償費用および非経常項目を除く。)(「法定ベース」)	11,120	10,910	2	10,910	10,569	3
補償費用 ⁽²⁾	251	575	(56)	575	461	25
営業費用(補償費用および非経常項目を含む。)(「法定ベース」)	11,371	11,485	(1)	11,485	11,030	4
非経常項目						
ソフトウェアの加速償却および						
その他 ⁽³⁾	445	-	n/a	n/a	n/a	n/a
営業費用(補償費用および非経常項目を含む。)(「法定ベース」)	11,816	11,485	3	11,485	11,030	4
(4)						
法定ベースの営業費用対営業収益 合計(%)	47.0	47.0	-	47.0	46.1	90bpts
常勤換算従業員数(FTE)	49,245	44,375	11	44,375	41,778	6

(1)比較情報には当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)2022年6月30日終了年度には、127百万豪ドルの銀行業務、その他資産運用および従業員関連の補償および訴訟費用(2021年6月30日終了年度:249百万豪ドル)ならびに過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する引当金を含む124百万豪ドルの追加費用(2021年6月30日終了年度:326百万豪ドル)が含まれている。

(3)389百万豪ドルの一部の資産計上されたソフトウェアの加速償却、および当グループの業務モデルの変更に関連する56百万豪ドルのその他の引当金を示している。

(4)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類-(6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

営業費用(「法定ベース」)は前年度から331百万豪ドル、すなわち3%増加して11,816百万豪ドルとなった。

営業費用(「現金ベース」)(補償費用および非経常項目を除く。)は前年度から155百万豪ドル、すなわち1%増加して10,939百万豪ドルとなった。

人件費は547百万豪ドル、すなわち9%増加して6,532百万豪ドルとなった。これは主に、常勤換算従業員数（FTE）の増加および賃上げによるものであった。常勤換算従業員数は平均で42,940名から44,414名、すなわち10%増加して47,354名となった。これは主に、社内のエンジニアリング能力を強化することで外部のベンダーへの依存を減らしながら、業務上の犯罪および金融犯罪評価件数の増加、ならびに戦略的投資の優先順位の実現をサポートしたためである。また、当行はフロントラインおよび技術のリソースを増やして顧客をサポートし、サイバーセキュリティ機能を強化し、システムの回復力を強化したが、生産性向上の取り組みにより一部相殺された。

建物占有および設備費用は179百万豪ドル、すなわち16%減少して975百万豪ドルとなった。これは主に、商業用不動産の占有面積の統合、ならびに支店およびATMの最適化による利益によるものであった。

情報技術サービス費用は65百万豪ドル、すなわち3%減少して1,967百万豪ドルとなった。これは主に、償却費の減少および生産性向上の取り組みによるものであったが、ソフトウェア・ライセンスおよびインフラ費用の増加（クラウド・コンピューティング量の増加を含む。）により一部相殺された。

その他費用は148百万豪ドル、すなわち9%減少して1,465百万豪ドルとなった。これは主に、生産性向上の取り組みによるものであった。

分離および取引費用は、55百万豪ドル、すなわち44%増加して181百万豪ドルになった。これは主に、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニングのAIAへの一部譲渡およびCFPの残りの事業の閉鎖に関連する顧客からの受取債権の評価減および従業員削減に係る引当金によるものであったが、前年同期におけるコムインシュア損害保険の取引および分離関連費用の増加により一部相殺された。

グループの費用対収益率は47.0%で横ばいであった。

非経常項目を除く営業費用対営業収益合計比率（「現金ベース」）は110ペーシス・ポイント低下して47.0%から45.9%となった。

従業員数

常勤換算従業員（非継続事業を含む。）	以下に終了した年度		
	2022年	2021年	2020年
	6月30日	6月30日	6月30日
オーストラリア	38,483	37,570	36,330
合計	49,245	46,189	43,585

下表は、2022年度、2021年度および2020年度の当行の営業費用を示している。

	以下に終了した年度			
	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2022年	2021年	2021年	2020年
	6月30日 百万 豪ドル	6月30日 百万 豪ドル	6月30日 百万 豪ドル	6月30日 百万 豪ドル
人件費				
給与および関連経費	5,955	5,506	5,506	5,248
株式報酬	111	100	100	103
退職年金	516	442	442	409
人件費合計	6,582	6,048	6,048	5,760
建物占有および設備費用				
オペレーティング・リース費用 ⁽²⁾	141	166	166	165
有形固定資産減価償却費	640	756	756	726
その他の建物占有費用	197	236	236	167
建物占有および設備費用合計	978	1,158	1,158	1,058
情報技術サービス費用				
システム開発およびサポート	990	973	870	662
インフラおよびサポート	335	336	n/a	n/a
データ処理	n/a	n/a	187	182
デスクトップ	n/a	n/a	149	118
通信	156	174	174	192
ソフトウェア資産償却費および除却 ⁽³⁾	761	422	n/a	n/a
ソフトウェア資産償却費 ⁽⁴⁾	n/a	n/a	530	918
ソフトウェア除却	n/a	n/a	9	14
IT機器減価償却費	117	129	129	133
情報技術サービス費用合計	2,359	2,034	2,048	2,219
その他の費用				
郵便費および文具費	131	136	136	148
取引処理および市場データ	141	138	138	135
支払報酬および支払手数料：				
専門家報酬	535	528	528	404
その他	116	244	244	262
広告宣伝費、マーケティングおよびロイヤリティ	401	412	412	424
無形資産償却費	-	5	5	5
非貸付損失	292	509	509	563

その他	100	147	133	18
その他の費用合計	1,716	2,119	2,105	1,959
営業費用（分離および取引費用控除前）	11,635	11,359	11,359	10,996
分離および取引費用	181	126	126	34
営業費用合計 - （「法定ベース」）⁽⁵⁾	11,816	11,485	11,485	11,030

(1)比較情報は「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1.1に詳述されている会計方針の変更および過年度の修正再表示を反映して修正再表示されている。

(2)2022年6月30日終了年度には、短期リースおよび少額リースに関連する59百万豪ドル（2021年6月30日終了年度：87百万豪ドル）の賃借料、ならびに11百万豪ドル（2021年6月30日終了年度：50百万豪ドル）の使用量または業績に基づく変動リース支払額が含まれている。

(3)2022年6月30日終了年度には、389百万豪ドルの加速償却による一時的な影響が含まれている。

(4)2021年6月30日終了年度には、117百万豪ドル（2020年6月30日終了年度：170百万豪ドル）の前払いのソフトウェア・ライセンスの償却費が含まれている。2020年6月30日終了年度には、一部の技術資産の償却方法および耐用年数の見直しを受けた加速償却の約220百万豪ドルの一時的な影響が含まれている。

(5)2022年6月30日終了年度には、127百万豪ドルの銀行業務、その他資産運用および従業員関連の補償項目および訴訟費用（2021年6月30日終了年度：249百万豪ドル）ならびに過去の提携アドバイスに関する補償問題および関連するプログラム費用に対する引当金を含む124百万豪ドルの追加費用（2021年6月30日終了年度：326百万豪ドル）が含まれている。また、2022年6月30日終了年度には、当グループの業務モデルの変更に関連する56百万豪ドルのその他の引当金も含まれている。

投資支出（継続事業ベース）

	以下に終了した年度				
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
費用性投資支出 ⁽¹⁾	987	1,026	(4)	831	23
資産計上された投資支出 ⁽²⁾	891	783	14	606	29
投資支出	1,878	1,809	4	1,437	26
内訳：					
生産性および成長	771	568	36	301	89
リスクおよびコンプライアンス	696	838	(17)	746	12
インフラおよび支店改装	411	403	2	390	3
投資支出	1,878	1,809	4	1,437	26

(1)上記の「営業費用」に含まれている。

(2)ソフトウェアの資産計上された投資支出ならびに主に支店の改装および本社や支援オフィスの開発に関連するソフトウェア以外の資産計上された投資支出が含まれている。

2022年6月終了年度と2021年6月終了年度との比較

当行は、人々のためにより明るい未来を構築するという当行の戦略に対して継続的に投資を行っており、2022年6月30日終了年度には1,878百万豪ドルの投資支出が発生した。これは前年度から69百万豪ドル、すなわち4%の増加であった。これは、主に生産性向上および成長に対する取組みにおける203百万豪ドルの増加によるものであったが、リスクおよびコンプライアンス関連支出の142百万豪ドルの減少により一部相殺された。

当年度には生産性および成長に対する取組みが投資支出の41%を占め、これは前年度の31%から10%の増加であった。当行は、統合され、パーソナライズされた体験を顧客に提供するために、プラットフォームの継続的な近代化を通じてデジタル、テクノロジーおよび顧客中心の商品提供における当行の能力の強化にさらに注力している。

当行はまた、当行の技術プラットフォームの簡素化、決済機能の向上、および住宅ローンや日常の銀行業務の顧客向けのデジタル・インターフェースの継続的な改善などの取組みを通じて将来の成長に向けた革新も継続している。

リスクおよびコンプライアンス関連プロジェクトは投資支出の37%を占め、前年度の47%から10%減少した。リスクおよびコンプライアンスに関する取組みは、当行が引き続きよりシンプルで優れた基盤を構築し続ける中で、依然として当行の優先事項である。

当行がサイバー・セキュリティの強化およびITインフラの向上を続けていることで、インフラおよび支店の改装は投資支出の22%を占めた。各カテゴリーにおける主要な投資分野の概要は以下のとおりである。

生産性および成長

2022年度において、当行は以下に対する投資を行った。

- ・デジタル銀行業務における顧客サービス体験を向上させることを目的としたコムバンク・アプリおよびデジタル・チャネルの継続的な開発。
- ・ローンの組成および維持のためのエンドツーエンドのプロセスを簡素化し、法人顧客の体験を向上させるための商業向け貸出システムの強化。
- ・セルフサービスの商用ポータルを展開および次世代スマート・エフトポス・ターミナルの導入を含む、商用顧客を支援するための技術および顧客インサイトの強化。

- ・ より多くの機能を社内に導入することで外部のベンダーやプロバイダーへの依存を減らし、エンジニアリング能力を構築することで品質を向上させながらコスト削減を行う。
- ・ ITインフラの所有コストを削減し、リスクを軽減し、変化する顧客ニーズに迅速に対応するための実行の敏捷性の向上を目的としたクラウドへの移行を加速するための技術スタックの継続的な近代化および簡素化。
- ・ 顧客体験を向上させ、業務コストを削減し、エンドツーエンドのプロセスをデジタル化するための手動のバックエンド・プロセスおよびシステムの簡素化および自動化。

リスクおよびコンプライアンス

2022年度において、当行は、以下を含む当グループ全体で金融および非金融リスク管理能力の強化への投資を継続している。

- ・ 資金洗浄防止およびテロ資金供与対策（AML/CTF）コンプライアンス。これは当行のAML/CTF技術のアップグレード、方針および手順の更新、人材のさらなる発掘と研修の強化に対する投資を行うことによる。
- ・ 当行の業務全般における金融犯罪の監視、管理、報告および統制のための業務モデルおよびプロセスの強化。これには当行がAUSTRACや他の規制当局に対してどのように協力し情報提供を行うかが含まれている。
- ・ 顧客リスク評価能力の向上、ならびにデータ管理およびプロセスの強化。
- ・ すべての勧告事項が解決済みと評価される健全性調査による是正行動計画の組み込み。
- ・ 機能の追加、管理の自動化、プライバシー侵害からの保護、オープン・バンキング、包括的信用報告制度、銀行行動規範、バーゼル の資本改革ならびに商品設計および販売義務を含む規制を遵守するためのプロセスおよびシステムのアップグレード。

インフラおよび支店改装

2022年度において、当行は以下に対する投資を行った。

- ・ サイバーセキュリティ・リスクおよびデータ侵害からの顧客および当行の保護。
- ・ 当行のITインフラおよびデータセンターの回復力および簡素性の向上。
- ・ 進化する顧客の選好の変化を反映するためのリテール支店の設計および改装。
- ・ 本社の改装および従業員、パートナーおよび顧客のつながりを深める持続可能なデザインの6つ星の「グリーンスター」ビルへの本社移転。

資産計上されたソフトウェア

	以下に終了した年度				
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
期首残高	1,427	1,296	10	1,712	(24)
増加	743	553	34	347	59
償却および除却	(761)	(422)	80	(762)	(45)
売却目的保有資産への組替	-	-	-	(1)	大
期末残高	1,409	1,427	(1)	1,296	10

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

資産計上されたソフトウェア残高は、前年度から18百万豪ドル、すなわち1%減少して1,409百万豪ドルとなった。

増加分は190百万豪ドル、すなわち34%増加して743百万豪ドルとなった。これは投資支出の資産計上が増加したことによるものであり、この増加は主に、当行が引き続き提供商品および顧客体験を改善し、デジタル能力を強化し、技術プラットフォームを近代化し、将来の成長に向けた革新を行う中で価値を高める生産性および成長関連の取組みの組み合わせに大きく依存する。

償却および除却は339百万豪ドル増加して761百万豪ドルとなった。これは主に、当期中の一部の資産計上されたソフトウェアの加速償却によるものであった。

貸付金減損費用

(継続事業ベース)

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)		計上額			
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
リテール銀行業務	(401)	139	(大)	134	1,034	(87)
事業向け銀行業務	110	228	(52)	233	784	(70)
機関向け銀行業務および市場業務	(111)	96	(大)	96	353	(73)
ニュージーランド	37	(5)	大	(5)	292	(大)
コーポレート・センターおよびその他	8	96	(92)	96	55	75
貸付金減損費用 - 「法定ベース」	(357)	554	(大)	554	2,518	(78)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

貸付金減損費用（「法定ベース」）は前年度から911百万豪ドル減少して357百万豪ドルの利益となった。これは、以下の要因によるものであった。

- ・リテール銀行業務は540百万豪ドル減少して401百万豪ドルの戻入となった。これは、COVID-19の不確実性が軽減されたことを反映した一括評価債権引当金の減少によるものであったが、インフレ圧力および金利の上昇など、エマージング・リスクに対する将来予測的な調整の増加により一部相殺された。
- ・機関向け銀行業務および市場業務は207百万豪ドル減少して111百万豪ドルの戻入となった。これは主に、航空セクターの将来予測的な調整の減少およびCOVID-19による不確実性が軽減されたことを反映した一括評価債権引当金の減少によるものであったが、戻入の水準の低下により一部相殺された。
- ・事業向け銀行業務は118百万豪ドル減少して110百万豪ドルの費用となった。これは、個別評価債権引当金の減少および戻入の増加によるものであった。
- ・コーポレート・センターおよびその他部門は88百万豪ドル減少して8百万豪ドルの費用となった。これは主に、前年度のPTBCにおけるCOVID-19に関連する一括評価債権引当金の一度限りの繰入によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・ニュージーランドは42百万豪ドル増加して37百万豪ドルの費用となった。これは、インフレ圧力および金利の上昇など、エマージング・リスクを反映した一括評価債権引当金の増加によるものであったが、償却の減少により一部相殺された。

貸付金減損費用が平均貸出および受取手形（グロス）（GLAAs）に占める割合は、11ベシス・ポイント低下して - 4ベシス・ポイントとなった。

税金費用

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
法人税						
リテール銀行業務	2,094	2,005	4	2,041	1,763	16
事業向け銀行業務	1,287	1,236	4	1,200	1,064	13
機関向け銀行業務および市場業務	368	306	20	303	269	13
ニュージーランド	487	457	7	456	312	46
コーポレート・センターおよびその他	(213)	(414)	(49)	(410)	(386)	6
法人税費用合計 - 「現金ベース」	4,023	3,590	12	3,590	3,022	19
現金の支出を伴わない税金費用 ⁽²⁾	(12)	(58)	(79)	(58)	(32)	81
法人税費用合計 - 「法定ベース」⁽²⁾	4,011	3,532	14	3,532	2,990	18

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
実効税率						
リテール銀行業務	29.8	28.7	110 bpts	28.6	28.8	(20)bpts
事業向け銀行業務	29.6	29.5	10 bpts	29.5	30.1	(60)bpts
機関向け銀行業務および市場業務	26.0	24.9	110 bpts	24.7	29.8	(大)
ニュージーランド	27.5	28.2	(70)bpts	28.2	28.0	20bpts
実効税率 - 「法定ベース」	29.3	28.5	80 bpts	28.5	28.8	(30)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

法人税費用(「法定ベース」)は4,011百万豪ドルで、前年度から479百万豪ドル、すなわち14%増加した。これは、29.3%の実効税率を反映したものであった。

かかる税率はオーストラリアの法人税率30%を下回っているが、これは主に適用される法人税率が低いオフショア法域により稼得された利益および税引後ベースで反映された関連会社の利益によるものである。

実効税率(「法定ベース」)は、主に当年度および前年度の処分による税効果によって、28.5%から80ベース・ポイント上昇して29.3%となった。

当グループの資産および負債

以下の日付現在

当グループの資産および負債の 合計	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
利付資産						
住宅ローン ⁽²⁾	621,993	579,756	7	579,756	542,881	7
消費者金融	16,494	16,997	(3)	16,997	18,217	(7)
事業および法人向けローン	244,380	219,653	11	220,703	218,126	1
貸付金、割引手形およびその他 の受取債権⁽³⁾	882,867	816,406	8	817,456	779,224	5
貸出以外の利付資産 ⁽⁴⁾	269,827	219,473	23	219,473	178,806	23
利付資産合計	1,152,694	1,035,879	11	1,036,929	958,030	8
その他の資産 ⁽³⁾⁽⁴⁾	61,244	54,895	12	53,832	55,671	(3)
売却目的保有資産 ⁽⁴⁾	1,322	1,201	10	1,201	1,770	(32)
資産合計	1,215,260	1,091,975	11	1,091,962	1,015,471	8
利付負債						
決済預金 ⁽⁵⁾	188,917	173,626	9	173,626	146,446	19
貯蓄預金 ⁽⁵⁾	275,997	259,244	6	259,244	236,652	10
投資預金	169,401	154,252	10	154,252	181,473	(15)
その他の要求払い預金	79,513	64,843	23	64,843	61,940	5
利付預金合計	713,828	651,965	9	651,965	626,511	4
社債発行高	116,902	103,003	13	103,003	142,503	(28)
中央銀行からのターム・ファン ディング ⁽⁶⁾	54,807	51,856	6	51,856	1,500	大
その他の利付負債	64,251	59,945	7	59,945	49,764	20
利付負債合計	949,788	866,769	10	866,769	820,278	6
利付決済預金以外の決済預金	142,103	112,537	26	112,537	74,335	51
その他の利付負債以外の負債 ⁽⁴⁾	49,348	33,576	47	33,533	48,326	(31)
売却目的保有負債 ⁽⁴⁾	1,183	405	大	405	594	(32)
負債合計	1,142,422	1,013,287	13	1,013,244	943,533	7

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、64,998百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2021年6月30日：57,813百万豪ドル）を含めて表示されている。かかる残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットینگしている。

(3)貸付金、割引手形およびその他の受取債権には減損損失引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。

(4)2021年12月1日、当行は、コロニアル・ファースト・ステート（CFS）の55%の持分のKKRへの売却を完了したしたがって、かかる事業に関連する売却目的保有資産および負債は、2021年1231日終了半期に連結除

外された。これにより、売却目的保有資産が1,199百万豪ドル減少し、売却目的保有負債が405百万豪ドル減少した。

2021年6月21日、当行はオーストラリアの損害保険事業（コムインシュア損害保険）をホラード・グループに売却する契約を締結した。この売却は、オーストラリアの規制当局による承認および他の条件の対象となっており、2023年度の上半期に完了する予定である。2022年6月30日現在、420百万豪ドルの貸出以外の利付資産および891百万豪ドルのその他の資産は売却目的保有資産に振り替えられ、1,183百万豪ドルのその他の利付負債以外の負債は、かかる取引に関連して売却目的保有負債に振り替えられた。

- (5) 決済預金および貯蓄預金には、64,998百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高（2021年6月30日：57,813百万豪ドル）が含まれている。
- (7) 中央銀行からのターム・ファンディングには、RBAのターム・ファンディング・ファシリティおよびRBNZの貸出のための資金提供プログラムならびにターム・レンディング・ファシリティの引出残高が含まれている。

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

資産合計は前年度から123十億豪ドル、すなわち11%増加して1,215十億豪ドルとなった。これは、貸出以外の利付資産、住宅ローン、事業および法人向けローンならびにその他の資産の増加によるものであるが、消費者金融残高の減少により一部相殺された。

負債合計は前年度から129十億豪ドル、すなわち13%増加して1,142十億豪ドルとなった。これは、預金、債券、中央銀行からのターム・ファンディング、その他の利付負債およびその他の利付負債以外の負債の増加によるものであった。

当行は引き続き貸出の増加の大部分を顧客預金で手当している。顧客預金は調達資金の合計の74%を占めた（2021年6月30日現在：73%）。

住宅ローン

住宅ローン残高は42十億豪ドル増加して622十億豪ドルとなり、前年度から7%増加した。この増加は、リテール銀行業務、事業向け銀行業務およびニュージーランドにおける事業によるものであった。

国内の住宅ローンの伸びは7%と、銀行業界全体の伸び⁽¹⁾と概ね一致していた。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、当年度下半期において新規ビジネス・フローが増加したものの、60%から59%に減少した

オーストラリアの住宅ローンは556十億豪ドル（2021年6月30日現在：516十億豪ドル）であった。そのうち71%は実住向け、28%は投資用住宅ローンおよび1%は信用供与枠（2021年6月30日現在：70%は実住向け、28%は投資用住宅ローンおよび2%は信用供与枠）によるものであった。

(1) 銀行業界全体についての出典：RBA/APRA。

消費者金融

消費者金融残高は1十億豪ドル減少して、16十億豪ドルとなり、前年度から3%減少した。これは銀行業界全体⁽¹⁾の減少と概ね一致していた。この減少は、個人向けローンに対する消費者の需要の減少によるものであったが、消費の回復によるクレジットカードの伸びにより一部相殺された。

事業および法人向けローン

事業および法人向けローンは25十億豪ドル増加して244十億豪ドルとなり、前年度から11%増加した。これは、不動産、農業および医療セクターで大幅な成長を遂げた複数の業界にわたる多様な融資を反映して、事業向け銀行業務が14十億豪ドル、すなわち14%増加した（銀行業界全体の伸び⁽¹⁾を上回る）ことによるものであった。機関向け貸出残高は10十億豪ドル、すなわち12%増加した。これは主に、仕組貸出、法

人向け貸出およびファンド貸付ポートフォリオ全体の伸びによるものであった。ニュージーランドにおける事業向け貸出および農村向け貸出は1十億豪ドル、すなわち4%増加した（為替の影響を除く。）。

国内事業向け貸出（機関向け貸出を除く。）は14%増加して、銀行業界全体の伸び⁽¹⁾を上回った。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は50十億豪ドル増加して270十億豪ドルとなり、前年度から23%増加した。これは主に、顧客預金の大幅な増加による流動資産残高の増加、およびグローバル市場業務の売り戻し条件付き購入の増加によるものであったが、主に国債におけるトレーディング資産の減少により一部相殺された。

その他の資産

その他の資産（デリバティブ資産、有形固定資産および無形資産を含む。）は、6十億豪ドル増加して61十億豪ドルとなり、前年度から12%増加した。これは主に、為替変動および金利変動によるデリバティブ資産の増加によるものであったが、機関向け銀行業務および市場部門における商品在庫残高の減少、ならびに杭州銀行の10%の株式の売却により一部相殺された。

利付預金合計

利付預金の合計は、商品タイプを問わず62十億豪ドル増加して714十億豪ドルとなり、前年度から9%増加した。決済預金および貯蓄預金の増加は、国内のマネーサプライの増加、モーゲージ・オフセットの増加および当年度の大半にわたって置かれていた低金利環境における要求払い預金への需要の増加によるものであった。投資預金の増加は主に、オフショアの機関向け銀行業務の顧客からである一方、その他の要求払い預金の増加は主に、買戻条件付販売契約の増加によるものであった。

国内家計預金の伸びは13%と、銀行業界全体の伸び⁽¹⁾とほぼ一致していた。

社債発行高

社債発行高は14十億豪ドル増加して117十億豪ドルとなり、前年度から13%の増加となった。これは、当グループの今後の資金需要および所要流動性を満たすためである。

預金は当行の資金調達所要額の大半を満たしていたものの、国内外双方のホールセール債券市場への確固たるアクセスは維持されていた。

2022年6月30日終了年度の社債発行プログラムおよび社債発行高についての詳細な情報については、下記の「グループ・オペレーションおよび事業体制 - 社債発行高」を参照されたい。

中央銀行からのターム・ファンディング

中央銀行からのターム・ファンディングには、RBAのターム・ファンディング・ファシリティ、RBNZの貸出のための資金提供プログラムおよびターム・レンディング・ファシリティの引出残高が含まれている。これらのターム・ファンディング・ファシリティの詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記4.4を参照されたい。中央銀行からのターム・ファンディングは前年度から3十億豪ドル増加したが、これは、RBNZの貸出のための資金提供プログラムおよびターム・レンディング・ファシリティの追加の引き出しによるものであった。

その他の利付負債

その他の利付負債（借入資本、損益を通じて公正価値で測定される負債および他の金融機関に対する債務を含む。）は、4十億豪ドル増加して64十億豪ドルとなり、前年度から7%増加した。この増加は主に、追加のTier2資本商品およびPERLS XIVの発行、ならびに中央銀行預け金および外貨建て定期預金の増加によるものであった。

利付決済預金以外の決済預金

利付決済預金以外の決済預金は30十億豪ドル増加して142十億豪ドルとなり、前年度から26%の増加となった。この増加は、国内のマネーサプライの増加および当年度の大半にわたって置かれていた低金利環境における要求払い預金への需要の増加によるものであった。

その他の利付負債以外の負債

その他の利付負債以外の負債（デリバティブ負債を含む。）は16十億豪ドル増加して49十億豪ドルとなり、前年度から47%増加した。この増加は、為替および金利の変動を主因とするデリバティブ負債の増加によるものであった。

(1)銀行業界全体についての出典：RBA/APRA。

グループ・オペレーションおよび事業体制

貸付金減損引当金および信用の質

減損損失引当金

	下記の日付現在				
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月対 2020年 6月(%)
減損損失引当金					
一括評価債権引当金	4,611	5,311	5,396	(13)	(2)
個別評価債権引当金	736	900	967	(18)	(7)
減損損失引当金合計	5,347	6,211	6,363	(14)	(2)
控除:オフバランスシート・エクスポージャーに 対する引当金	(117)	(111)	(119)	5	(7)
貸付金減損引当金合計	5,230	6,100	6,244	(14)	(2)

2022年6月終了年度と2021年6月終了年度との比較

2022年6月30日現在の減損引当金合計は前年度から864百万豪ドル、すなわち14%減少して5,347百万豪ドルとなった。

一括評価債権引当金

- ・消費者向け一括評価債権引当金は612百万豪ドル、すなわち20%減少して2,417百万豪ドルとなった。これは、COVID-19による不確実性が軽減されたことによるものであったが、インフレ圧力および金利の上昇など、エマージング・リスクに対する将来予測的な調整の増加により一部相殺された。
- ・法人向け一括評価債権引当金は88百万豪ドル、すなわち4%減少して2,194百万豪ドルとなった。これは、COVID-19による不確実性が軽減されたことによるものであったが、インフレ圧力、サプライチェーンの混乱および金利の上昇など、エマージング・リスクに対する将来予測的な調整の増加によるものであった。

個別評価債権引当金

- ・法人向け個別評価債権引当金は99百万豪ドル、すなわち14%減少して612百万豪ドルとなった。これは主に、様々な産業部門における戻入および償却によるものであり、少数の大口エクスポージャーの増加により一部相殺された。
- ・消費者向け個別評価債権引当金は65百万豪ドル、すなわち34%減少して124百万豪ドルとなった。これは主に、当期中のオーストラリアの住宅ローン・ポートフォリオの延滞率の低下および住宅価格の上昇によるものであった。

信用の質

	以下に終了した年度				
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
信用の質に関する指標					
貸出および受取手形（グロス）(GLAA) (百万豪ドル)	884,963	818,266	8	780,108	5
リスク加重資産(RWA) - (百万豪ドル)	497,892	450,680	10	454,948	(1)
信用リスク加重資産 - (百万豪ドル)	393,647	381,550	3	374,194	2
減損資産（グロス）(百万豪ドル)	2,951	3,409	(13)	3,548	(4)
減損資産（ネット）(百万豪ドル)	1,928	2,250	(14)	2,293	(2)
引当率					
一括評価債権引当金/信用リスク加重 資産(%)	1.17	1.39	(22)bpts	1.44	(5)bpts
引当金合計/信用リスク加重資産(%)	1.36	1.63	(27)bpts	1.70	(7)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）(%)	34.67	33.99	68 bpts	35.37	(138)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（法人向け）(%)	58.80	49.52	大	46.62	290 pts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（個人向け）(%)	20.74	22.04	(130)bpts	26.18	(414)bpts
減損損失引当金合計/GLAAs(%)	0.60	0.76	(16)bpts	0.82	(6)bpts
資産の質比率					
減損資産（グロス）/GLAAs(%)	0.33	0.42	(9)bpts	0.45	(3)bpts
90日を超えて延滞しているが減損は発 生していない債権/ GLAAs(%)	0.35	0.46	(11)bpts	0.43	3 bpts
貸付金減損費用（年率換算）/平均 GLAAs(%)	(0.04)	0.07	(11)bpts	0.33	(26)bpts
正味償却額（年率換算）/GLAAs(%)	0.07	0.09	(2)bpts	0.13	(4)bpts
投資適格の格付を有する個人向け以外 のエクスポージャー合計(%) ⁽¹⁾	69.70	68.30	140 bpts	66.30	200 bpts
オーストラリアの住宅ローン・ポート フォリオ					
ポートフォリオ・ダイナミックLVR(%) (2)	44.02	48.96	(494)bpts	52.69	(373)bpts
顧客前受金(%) ⁽³⁾	77.95	78.49	(54)bpts	80.12	(163)bpts

信用の質

以下に終了した半期

	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 12月(%)
信用の質に関する指標			
貸出および受取手形（グロス） (GLAAs)(百万豪ドル)	884,963	850,509	4
リスク加重資産(RWA) - (百万豪ドル)	497,892	471,927	6
信用リスク加重資産 - (百万豪ドル)	393,647	390,687	1
減損資産（グロス）(百万豪ドル)	2,951	3,482	(15)
減損資産（ネット）(百万豪ドル)	1,928	2,435	(21)
引当率			
一括評価債権引当金/信用リスク加重 資産(%)	1.17	1.30	(13)bpts
引当金合計/信用リスク加重資産(%)	1.36	1.50	(14)bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）(%)	34.67	30.07	460bpts
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（法人向け）(%)	58.80	47.99	大
減損資産引当金合計/減損資産（グロ ス）（個人向け）(%)	20.74	17.71	303bpts
減損損失引当金合計/GLAAs(%)	0.60	0.69	(9)bpts
資産の質比率			
減損資産（グロス）/GLAAs(%)	0.33	0.41	(8)bpts
90日を超えて延滞しているが減損は発 生していない債権/GLAAs(%)	0.35	0.39	(4)bpts
貸付金減損費用（年率換算）/平均 GLAAs(%)	(0.07)	(0.02)	(5)bpts
正味償却額（年率換算）/GLAAs(%)	0.05	0.08	(3)bpts
投資適格の格付を有する個人向け以外 のエクスポージャー合計(%) ⁽¹⁾	69.70	68.97	73bpts
オーストラリアの住宅ローン・ポート フォリオ			
ポートフォリオ・ダイナミックLVR(%) (2)	44.02	46.22	(220)bpts
顧客前受金(%) ⁽³⁾	77.95	78.31	(36)bpts

(1) S&Pに相当するCBAの格付に基づく投資適格。

(2) ローン対資産価値比率（「LVR」）とは、現時点の残高がオーストラリアの住宅ローン・ポートフォリオの現在評価額に占める割合をいう。

(3) 毎月の最低返済額を超える金額（相殺ファシリティを含む。）。

COVID-19関連の支援策

一時的な融資延長プログラムを含む、当グループの顧客支援策は、2022年6月30日に終了し、融資延長プログラムに参加する顧客の大半は通常のローン返済に戻っている。

引当率および減損資産

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

2022年6月30日現在、信用リスク加重資産に占める引当金合計の割合は、直前半期から14ベース・ポイント低下して1.36%となった。これは、COVID-19による不確実性が軽減されたことを反映した一括評価債権引当金の減少によるものであったが、インフレ圧力、サプライチェーンの混乱および金利の上昇など、エマージング・リスクに対する将来予測的な調整の増加、ならびに様々な産業部門における戻入および償却を反映した個別評価債権引当金の減少により一部相殺された。

減損資産（グロス）は2,951百万豪ドルであり、直前半期から531百万豪ドル、すなわち15%減少した。これは主に、少数の大口エクスポージャー全体の返済およびアップグレードによる法人の減損資産の減少ならびに困難な状況下における住宅ローンの減少によるASBの減損資産の減少によるものであった。減損資産（グロス）がGLAAsに占める割合は、直前半期から8ベース・ポイント低下して0.33%となっており、減損資産ポートフォリオに対する引当率は、直前半期から460ベース・ポイント上昇して34.67%となった。これは、いずれも減損資産（グロス）の減少によるものであった。

リテール・ポートフォリオの資産の質

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

平均貸出および受取手形（グロス）に占める消費者向け貸付金減損費用（「LIE」）の割合は-15ベース・ポイントで、直前半期から15ベース・ポイント低下した。これは主に、COVID-19による不確実性が軽減されたことによるものであったが、インフレ圧力、サプライチェーンの混乱および金利の上昇など、エマージング・リスクに対する将来予測的な調整の増加により一部相殺された。

90日を超過する住宅ローンの延滞率は0.49%と、直前半期から3ベース・ポイント低下したが、これは主にローン組成の質および残高の増加によるものであった。クレジットカードおよび90日を超過する個人向けローンの延滞率は、それぞれ0.52%および1.02%で、直前半期から3ベース・ポイントおよび5ベース・ポイント上昇した。これは、延滞率がパンデミック前の水準に向かって正常化し始めているためである。

住宅ローンのダイナミックLVRは、当期中の住宅価格の上昇によって、直前半期から220ベース・ポイント低下して44.02%となった。住宅ローン勘定は引き続き安全性が高く、住宅ローン顧客の大部分は引き続き返済予定に先立って返済を行っている。

事業ポートフォリオの資産の質

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

法人向けエクスポージャーのうち不良債権となったものは3.4十億豪ドルと直前半期から0.1十億豪ドル、すなわち3%増加した。これは主に、様々な部門で少数の大口エクスポージャーが不良債権ポートフォリオに格下げされたことによるものであった。

投資適格のエクスポージャーは直前半期から70ベース・ポイント上昇して、ポートフォリオにおけるリスク等級分けされている取引相手全体の69.7%となった。これは、政府部門に対するエクスポージャーの増加を反映していた。

事業向けLIEが平均貸出および受取手形（グロス）に占める割合は、直前半期から23ベース・ポイント上昇して16ベース・ポイントとなった。これは主に、直前半期に計上された航空セクターに関連する一括評価債権引当金の戻入ならびにインフレ圧力、サプライチェーンの混乱および金利の上昇など、エマージング・リスクに対する将来予測的な調整の増加によるものであった。

業種別エクスポージャーと資産の質

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

当半期における当行の部門別の信用エクスポージャーの分布は引き続き比較的一貫していた。最大の変動は、政府・行政・防衛部門のエクスポージャーが110ベース・ポイント上昇し、当行の引受エクスポー

ジャー合計の15.9+%から17.0%となったことであった。これは、当行が継続的な流動性管理活動の一環としてポートフォリオを再評価した結果、中央銀行の現金保有額が増加したことによるものであった。

不良債権および減損資産（TIA）における変動は業種によりまちまちであり、TIA合計は直前半期から428百万豪ドル減少して6,403百万豪ドルとなった。

引受エクスポージャーの合計（TCE）に対するTIAの比率は、直前半期から5ベース・ポイント低下して0.48%となった。これは以下を反映したものであった。

- ・ 娯楽・レジャー・観光業（170ベース・ポイント低下）。これは、少数の大口エクスポージャーのリファイナンス、アップグレードおよび返済によるものであった。
- ・ 個人向け・その他のサービス業（118ベース・ポイント低下）。これは、減損エクスポージャーの削減によるものであった。
- ・ 事業向けサービス（67ベース・ポイント低下）。これは、減損エクスポージャーの削減および少数の大口エクスポージャー全体のリファイナンスによるものであった。
- ・ 電気・水道・鉱業・石油・ガス（61ベース・ポイント低下）。これは、減損エクスポージャーの削減によるものであった。
- ・ 製造業（36ベース・ポイント低下）。これは、減損エクスポージャーの削減、少数の大口エクスポージャー全体のリファイナンスおよび返済によるものであったが、以下によって一部相殺された。
- ・ 卸売業（87ベース・ポイント上昇）。これは、少数の大口エクスポージャーのダウングレードによるものであったが、大口エクスポージャーの返済によって一部相殺された。
- ・ 建設業（74ベース・ポイント上昇）。これは、少数の大口エクスポージャーのダウングレードによるものであった。
- ・ 医療・地域社会サービス（50ベース・ポイント上昇）。これは、少数の大口エクスポージャーのダウングレードによるものであった。

部門	引受エクスポージャーの合計 (TCE)			不良債権および減損資産 (TIA)			TIAがTCEに占める割合		
	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2021年 6月30日
	%	%	%				%	%	%
消費者	55.9	56.9	57.5	1,887	2,082	1,982	0.25	0.28	0.28
政府・行政・防衛	17.0	15.9	15.3	-	-	-	-	-	-
金融・保険	6.8	6.7	6.5	65	51	16	0.07	0.06	0.02
商業用不動産	6.5	6.5	6.5	574	537	653	0.66	0.64	0.82
農林業	2.1	2.1	2.1	651	677	797	2.35	2.51	3.14
輸送・貯蔵	1.8	2.0	2.1	409	453	714	1.67	1.77	2.69
製造業	1.3	1.3	1.3	356	421	512	2.12	2.48	3.22
娯楽・レジャー・観光業	1.0	1.1	1.0	468	704	914	3.34	5.04	7.06
小売業	1.0	1.0	1.0	238	261	345	1.75	1.95	2.78
医療・地域社会サービス	1.0	1.0	0.9	307	225	74	2.35	1.85	0.69
事業向けサービス	1.0	1.0	0.9	261	330	348	2.04	2.71	3.03
卸売業	1.0	0.9	0.9	400	257	238	3.05	2.18	2.23
電力・水道・ガス	0.9	0.9	1.0	5	77	172	0.04	0.65	1.35
建設業	0.8	0.8	0.8	370	279	295	3.31	2.57	2.88
鉱業・石油・ガス	0.6	0.6	0.7	94	108	66	1.21	1.40	0.76
メディア・通信	0.4	0.4	0.4	68	70	72	1.24	1.27	1.32
教育	0.3	0.2	0.3	16	16	27	0.47	0.49	0.86
個人向け・その他のサービス業	0.2	0.3	0.3	31	71	111	1.01	2.19	3.35
その他	0.4	0.4	0.5	203	212	187	3.86	3.96	3.25
合計	100.0	100.0	100.0	6,403	6,831	7,523	0.48	0.53	0.61

自己資本

	下記の日付現在				
	2022年 6月30日 %	2021年 12月31日 %	2021年 6月30日 %	2022年 6月対 2021年 12月(%)	2022年 6月対 2021年 6月(%)
当グループの自己資本比率の概要					
普通株式等Tier1	11.5	11.8	13.1	(30)bpts	(160)bpts
Tier1	13.6	14.0	15.7	(40)bpts	(210)bpts
Tier2	4.0	4.0	4.1	-	(10)bpts
自己資本合計(APRA)	17.6	18.0	19.8	(40)bpts	(220)bpts
普通株式等Tier1(国際的に比較可能)(%) ⁽¹⁾	18.6	18.4	19.4	20bpts	(80)bpts

(1)「資本の国際比較研究」という2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っている。

自己資本ポジション

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

2022年6月30日現在の当グループのCET1比率(APRA)は11.5%で、2021年12月31日から30ベース・ポイント低下し、2021年6月30日から160ベース・ポイント低下した。CET1比率は、APRAの「疑いの余地なく強固な」目標である10.5%を上回り、2022年6月30日終了年度を通じて常に規制上の最低自己資本比率を十分に上回っていた。

2022年6月30日に終了した半期のCET1比率の変動の主な要因は、以下のとおりである。

- ・リスク加重資産合計の増加(-76ベース・ポイント、主にIRRBBの増加によるものであった。)
- ・市場での株式購入によって配当再投資制度(DRP)が完全に充足された2022年の中間配当(-61ベース・ポイント)
- ・その他の規制上の調整(-12ベース・ポイント)
- ・発表された20億豪ドルの市場での自社株買いのうち468百万豪ドルの購入の完了(-9ベース・ポイント)。これは、以下により一部相殺された。
- ・収益から生じた資本(+93ベース・ポイント)
- ・杭州銀行の10%の株式の売却の完了(+35ベース・ポイント)

自己資本イニシアチブ

2022年6月30日終了年度中、自社株買いのほかに以下の重要な自己資本イニシアチブが実行された。

普通株式等Tier1資本

- ・2021年度最終配当に係るDRPは、市場での株式購入によって充足され、その最終DRPの参加率は16.1%であった。
- ・2022年度中間配当に係るDRPは、市場での株式購入によってすべて充足された。中間DRPの参加率は16.8%であった。

その他Tier1資本

- ・2021年10月、当行は、パーゼルに準拠したその他Tier1資本である1,450百万豪ドルのコムバンク PERLS キャピタル・ノート(PERLS XIII)を発行した。

- ・2022年3月、当行は、1,750百万豪ドルのコムバンクPERLS XIVキャピタル・ノートの発行および1,640百万豪ドルのコムバンクPERLS IXキャピタル・ノートの償還を同時に行った。これらはいずれもバーゼル に準拠したその他Tier1資本である。

Tier2資本

当グループは、以下のバーゼル に準拠した劣後債を発行した。

- ・2021年8月に、1,500百万豪ドルおよび135百万豪ドル。
- ・2021年9月に、136百万豪ドルおよび14十億円。
- ・2022年3月に、1,250百万米ドル。
- ・2022年4月に、700百万豪および400百万豪。
- ・2022年5月に、30.5十億円。

当グループは、以下のバーゼル に準拠した劣後債を償還した。

- ・2021年10月に、750百万米ドル。
- ・2021年12月に、20十億円および2本の10十億円の債券。
- ・2021年12月に、ASBは400ニュージーランド・ドル償還した。
- ・2022年3月に、13.3十億円および608百万香港ドル。
- ・2022年4月に、590百万ユーロ。

リスク加重資産（RWA）

当グループのリスク加重資産の合計

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

RWAの合計は直前半期から26.0十億豪ドル、すなわち6%増加して497.9十億豪ドルとなった。これは主に、IRRBBのRWAおよび信用リスクRWAの増加によるものであった。

信用リスク加重資産

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

信用リスクRWAは直前半期から3.0十億豪ドル、すなわち1%増加して393.6十億豪ドルとなった。この主な要因には以下が含まれる。

- ・住宅ローン、商業向けポートフォリオおよび標準エクスポージャーにおける数量の増加（7.5十億豪ドルの増加）。ただし、無担保のリテール・ポートフォリオの減少により一部相殺された。
- ・信用の質の向上（0.5十億豪ドルの増加）。これは、住宅ローンのリスク加重が増加したことによるものであったが、主にリテール以外のポートフォリオが改善したことにより一部相殺された。
- ・為替変動（1.4十億豪ドルの減少）。
- ・データおよび手法：
 - 信用リスクの見積りおよび規制上の取扱の変更（2.1十億豪ドルの減少）。これは、主にASBのクレジットカード・モデルが規制当局により承認されたことによるものであった。
 - データ、手法およびその他の変更（1.5十億豪ドルの減少）。

取引市場リスク加重資産

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

取引市場リスクRWAは直前半期から0.1十億豪ドル、すなわち1%減少して10.7十億豪ドルとなった。

金利リスク加重資産

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

IRRBBのRWAは直前半期から23.3十億豪ドル増加して47.6十億豪ドルとなった。金利サイクルによる収益の大幅な変動を回避するために、当グループの資本は3年間の投資期間（「株式のデュレーション」として知られる。）にわたって投資される。当期の上半期の市場金利のボラティリティの上昇（特に、市場スワップ・レート的大幅な上昇）により、認識されるIRRBB資本の額が増加した。これは主に、1年間に投資された資本に対する評価差額を反映したものであった。

オペレーショナル・リスク加重資産

2022年6月30日終了半期と2021年12月31日終了半期との比較

オペレーショナル・リスクRWAは直前半期から0.2十億豪ドル減少して45.9十億豪ドルとなった。2022年6月30日現在、オペレーショナル・リスクRWAには、APRAが求める6.25十億豪ドルのアドオンが含まれている。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理の枠組みおよびガバナンス・プロセスに従ってオペレーショナル・リスク特性における重大な変化を反映させるため、オペレーショナル・リスクRWAを定期的に見直し、更新を行っている。

バーゼル規制の枠組み

背景

APRAは、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）の「バーゼル」枠組みに基づき、一連の自己資本、流動性および資金調達に関する改革を実施した。改革の目的は、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクをカバーする枠組みを強化し、システミック・リスクとプロシクリシティ・リスクを軽減することである。APRAの健全性基準のもとでは、4.5%の最低CET1比率または健全性資本要件（PCR）が要求されている。3.5%のその他CET1資本保全バッファ（CCB）（国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に要求される1%の追加的バッファおよび0%のカウンターシクリカル・バッファ（CCyB）⁽¹⁾を含む。）により、最低CET1比率要件は8%となった。2023年1月1日からAPRAが導入した改訂された規制資本の枠組みの下で、複数の改訂（CCBの2.25%の増加を含む（1%のCCyBを含む。））が行われ、CET1比率要件の合計は10.25%となった。

(1)2021年12月、APRAはオーストラリアのエクスポージャーに係るCCyBを0%に据え置くことを発表した。当行は、0%を超えるCCyBが課されるオフショア地域のエクスポージャーを制限している。

疑いの余地なく強固な自己資本比率

2017年7月、APRAはオーストラリアの金融部門が疑いの余地なく強固な自己資本を確保するために必要とする、追加的な自己資本の量を定める通知文を公表した。

現行の資本枠組みの中で、APRAは、オーストラリアの主要銀行が1年の大半を10.5%以上のCET1比率で事業を行うことを求めている。2022年6月30日現在、当グループのCET1比率は11.5%であり、2022年度通年の目標である10.5%を上回っていた。

2021年11月、APRAは、2023年1月1日に実施予定の資本枠組みの全体的な設計に関する改訂案を最終決定した。かかる改訂によってRWAの計算方法が変更され、それに伴い銀行の自己資本比率の表示も変更されることとなる。APRAは、RWA額が減少する可能性が高いことから自己資本比率が高まると予想している。

詳細については、下記の「規制改革」を参照されたい。

COVID-19に関連する顧客支援策

一時的な融資延長プログラムを含む、当グループの顧客支援策は、2022年6月30日に終了し、融資延長プログラムに参加する顧客の大半は通常のローン返済に戻っている。

規制改革

APRA

改訂された規制資本の枠組みの導入

2023年1月1日以降、APRAは、ADIの資本枠組みの改訂を導入する予定である。かかる改訂は、資本枠組み内のリスク感応度を高め、将来のストレス事由に対するADIsの柔軟な対応能力を強化し、オーストラリアの枠組みの国際基準との比較可能性を高めることを目的としている。

2021年11月に最終決定されたAPRAの改訂には、当行のような内部格付ベース（IRB）のADIsに関する以下の変更が含まれている。

- ・ 10.25%の最低CET1資本比率。これは、4.5%の最小PCRおよび5.75%のCCBで構成され、1%のD-SIBバッファおよびベースラインを1%に設定したCCyBが含まれている。APRAが0～350ベシス・ポイントの範囲で設定することができるCCyBは、システミック・ストレスおよびストレス後の回復時に取り崩すことができる。
- ・ 信用リスク資本を測定するためのADI独自のモデルの許容範囲の拡大、ならびに利息のみのローンおよび投資家向けローンなどの高リスクのセグメントの資本要件の引き上げによる、住宅ローンおよび商業用不動産のポートフォリオのリスク感応度の向上。
- ・ 業界全体でオペレーショナル・リスクの先進的計測手法を標準的計測手法への置き換え。
- ・ 標準化されたADIsとIRBのADIsとの間の資本要件の相違を制限するための、72.5%のアウトプット・フロアの導入。
- ・ 改訂されたRBNZの資本フレームワークの適用による、連結グループレベルでのニュージーランドの銀行子会社のRWAの更なる調整。

その他のAPRAの改訂

2022年1月、APRAは、改訂されたAPS111号「自己資本比率：自己資本の測定」に基づき、ADIsの銀行および保険子会社に対する株式エクスポージャーに関する手法を変更した。改訂された基準では、個々の株式エクスポージャーをADIsのレベル1のCET1資本の250%から10%でリスク加重し、その閾値を超える分をレベル1のCET1資本から差し引くことが求められる。かかる改訂により、当グループのレベル1のCET1自己資本比率は20ベシス・ポイント引き上げられた。当グループのレベル2のCET1自己資本比率への影響はない。

2022年1月1日、APS222号「関連事業体との関連」の最終版に基づいて発表されたAPRAの要件が適用された。かかる改訂基準は、ADIsが関連事業体との取引およびその他の関係から生じるリスクを監視し、制限し、管理する能力を強化することを意図している。

2022年1月1日、APS220号「信用リスク管理」の最終版に基づいて発表されたAPRAの要件が適用された。かかる改訂基準は適用範囲が広がっており、信用基準だけでなく、信用ポートフォリオの継続的な監視および管理まで網羅する。

2024年1月1日以降、当行などのD-SIBは、APRAの損失吸収に係る資本要件を満たすために、RWAの3%の追加の総所要自己資本を保持することを義務づける予定である。これは、2026年1月1日以降、4.5%に引き上げられる。

2024年1月、APRAは、APS117号「自己資本比率：銀行勘定における金利リスク」の改訂を導入する予定である。これに続き、2025年に「トレーディング勘定の抜本的見直し」とも称されるAPS116号「自己資本比率：市場リスク」およびAPS180号「自己資本比率：カウンターパーティー信用リスク」が改訂される予定である。APRAはAPS116号およびAPS180号の改訂に関する協議をまだ開始していない。

ニュージーランド準備銀行（RBNZ）

2022年6月、RBNZは、銀行の自己資本比率要件の最終版を策定した。かかる要件には、ASBなどのニュージーランドの内部格付手法（IRB）を採用している銀行のRWAを、標準的手法に基づき求められるRWAの約90%まで引き上げることが含まれる。また、システム上重要とみなされる銀行（ASBを含む。）に対する

Tier1資本要件がRWAの16%に引き上げられる予定であり、このうち13.5%はCET1資本の形でなければならない。Tier2資本については現行の枠組みが維持され、18%の最低総資本比率のうち2%まで充てることができる。ニュージーランドの銀行が発行した既存のその他Tier1およびTier2金融商品は、RBNZの新たな自己資本基準のもとでは適格とはならない。

かかる改革は、2021年10月1日から段階的に実施され、2028年7月1日に完全に施行されている。

下表は2022年6月30日現在のAPRAが採択したバーゼルに基づく適正自己資本比率を過年度の比較数値とともに示したものである。

	下記の日付現在		
	2022年 6月30日 百万豪ドル	2021年 12月31日 百万豪ドル	2021年 6月30日 百万豪ドル
普通株式および自己株式			
普通株式	36,467	36,949	38,420
自己株式	26	9	12
普通株式および自己株式	36,493	36,958	38,432
準備金	(460)	2,848	3,249
利益剰余金および当期利益			
利益剰余金および当期利益	36,826	34,861	37,014
非連結子会社からの利益剰余金調整 ⁽¹⁾	(131)	(125)	(486)
正味利益剰余金	36,695	34,736	36,528
非支配持分			
非支配持分 ⁽²⁾	5	5	5
控除：規制自己資本に算入できないその他の非支配持分	(5)	(5)	(5)
非支配持分	-	-	-
規制上の調整前普通株式等Tier1資本	72,728	74,542	78,209

(1) 規制上連結対象ではない子会社に係る当期の累積利益および利益剰余金調整。

(2) 非支配持分は、主に子会社の外部持分により構成されている。

下記の日付現在

	2022年 6月30日 百万豪ドル	2021年 12月31日 百万豪ドル	2021年 6月30日 百万豪ドル
普通株式等Tier1資本に係る規制上の調整項目			
のれん ⁽¹⁾	(5,330)	(5,330)	(6,017)
その他無形資産（ソフトウェアを含む。） ⁽²⁾	(1,548)	(1,722)	(1,570)
資産計上された費用および繰延手数料	(1,056)	(984)	(865)
確定給付年金制度剰余金 ⁽³⁾	(406)	(325)	(364)
繰延税金資産	(3,016)	(2,353)	(2,496)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	859	41	(467)
従業員報奨準備金	(94)	(55)	(103)
持分投資 ⁽⁴⁾	(4,651)	(8,017)	(6,782)
非連結子会社に対する持分投資 ⁽⁵⁾	(242)	(217)	(545)
予想損失に対する引当金の不足分 ⁽⁶⁾	(18)	(14)	-
未実現の公正価値調整 ⁽⁷⁾	(131)	(25)	(10)
その他	(72)	(77)	(124)
普通株式等Tier1資本に係る規制上の調整項目	(15,705)	(19,078)	(19,343)
普通株式等Tier1資本	57,023	55,464	58,866
その他Tier1資本			
バーゼル 遵守証券 ⁽⁸⁾	10,535	10,425	11,875
バーゼル 非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽⁹⁾	-	138	133
その他Tier1資本合計	10,535	10,563	12,008
Tier1資本合計	67,558	66,027	70,874
Tier2資本			
バーゼル 遵守証券 ⁽¹⁰⁾	19,491	17,127	16,644
バーゼル 非遵守証券（暫定的償却額控除後） ⁽¹¹⁾	-	264	266
Tier2資本保有額 ⁽¹²⁾	(519)	(37)	(34)
健全な一般貸倒引当金 ⁽¹³⁾	1,020	1,574	1,596
Tier2資本合計	19,992	18,928	18,472
自己資本合計	87,550	84,955	89,346

(1)のれんには非継続事業からののれんも含まれている。

(2)関連する繰延税金負債控除後のその他の無形資産(資産計上されたソフトウェア費用を含む。)。

(3)繰延税金負債控除後の当グループの確定給付年金基金の剰余金。

(4)他の事業体に対する当グループの非支配持分。2022年6月30日終了半期の減少は、主に杭州銀行の10%の株式の売却完了およびクラルナの再評価によるものであった。

(5)非連結子会社は、保険会社およびファンド運用会社ならびにAPS120号「証券化」に基づく規制資本の緩和に関するAPRAの運用要件を満たす適格な証券化事業体からなる。2021年12月31日終了半期の減少は、2021年12月1日付のコロナアル・ファースト・ステート・グループの過半数の売却完了によるものであった。

(6)AIRB手法の対象となる信用ポートフォリオに関して、規制上の予想損失（EL）と適格引当金（EP）の間の不足分を示している。調整は、デフォルト・エクスポージャーおよび非デフォルト・エクスポージャーの

双方について個別に評価される。いずれかの評価で、ELがEPを上回っている場合、その差異をCET1から控除しなければならない。非デフォルト・エクスポージャーについては、ELがEPを下回る場合、信用RWAs合計の最大0.6%までTier2資本に含めることができる。

- (7) 公正価値で測定される負債およびその他の健全性評価調整に係る当グループの信用リスクの変動による利益を含む。
- (8) 2022年6月30日現在、2022年3月に発行されたPERLS XIV 1,750百万豪ドル、2021年4月に発行されたPERLS XIII 1,180百万豪ドル、2019年11月に発行されたPERLS XII 1,650百万豪ドル、2018年12月に発行されたPERLS XI 1,590百万豪ドル、2018年4月に発行されたPERLS 1,365百万豪ドルおよび2014年10月に発行されたPERLS 3,000百万豪ドルで構成されている。
- (9) APRAが採択したバーゼル 非準拠のその他Tier1資本商品で、2022年1月1日までバーゼル の移行措置として認められていたもの。
- (10) 2022年6月30日終了半期において、当グループは、バーゼル に準拠した1,250百万米ドル、700百万豪ドル、400百万豪ドルおよび30.5十億円の劣後債を発行した。2021年12月31日終了半期において、当グループは、バーゼル に準拠した1,500百万豪ドル、136百万豪ドル、135百万豪ドルおよび14十億円の劣後債を発行した。
- (11) バーゼル への移行に係る救済措置の一環として、2022年1月1日まで規制資本に含めることができたAPRAのバーゼル 非準拠のTier2資本商品を表している。
- (12) 他の銀行の総損失吸収力（TLAC）適格商品の当グループの保有分を含む。これは、2022年1月1日発効の改訂されたAPS111号「自己資本比率:自己資本の測定」に基づいて、当グループのTier2資本から控除されなければならない。
- (13) 当グループのエクスポージャーをカバーするための一括評価債権引当金および一般貸倒引当金で、自己資本の計算上、信用リスクに対する標準的手法のもとで計測されるもの。

	下記の日付現在		
	2022年 6月30日 百万豪ドル	2021年 12月31日 百万豪ドル	2021年 6月30日 百万豪ドル
リスク加重資産 (RWA)			
信用リスク			
先進的内部格付手法の対象 ⁽¹⁾			
法人	69,621	68,406	66,664
中小企業法人	29,671	30,141	29,845
中小企業リテール	5,797	5,730	5,935
住宅モーゲージによる担保付きの中小企業リテール	2,725	2,789	2,947
ソブリン	2,249	2,463	2,466
銀行	4,194	4,359	5,379
住宅モーゲージ	171,819	167,999	159,758
適格リボルビングリテール向け	5,022	5,031	5,466
その他のリテール	8,815	10,804	11,177
RWA合計 - 先進的内部格付手法の対象	299,913	297,722	289,637
スロッシング基準に服する特別貸出エクスポージャー	67,078	65,825	63,705
標準的手法の対象			
法人	506	1,289	1,234
中小企業法人	573	641	805
中小企業リテール	2,169	2,291	2,500
ソブリン	322	348	289
銀行	50	48	52
住宅モーゲージ	6,429	6,380	6,523
その他のリテール	1,078	971	938
その他の資産	8,276	8,028	8,013
RWA合計 - 標準的手法の対象	19,403	19,996	20,354
証券化	3,439	3,486	3,106
信用評価調整	3,136	3,110	4,157
中央清算機関	678	548	591
信用リスク・エクスポージャーに係るRWA合計	393,647	390,687	381,550
トレーディング勘定の市場リスク	10,683	10,803	8,307
銀行勘定の金利リスク	47,640	24,356	14,619
オペレーショナル・リスク	45,922	46,081	46,204
リスク加重資産合計	497,892	471,927	450,680

(1)APRAの要件に従い、先進的内部格付手法のリスク加重係数から導き出されたリスク加重資産の金額には1.06の係数を乗じている。

レバレッジ比率

下記の日付現在

	2022年 6月30日	2021年 12月31日	2021年 6月30日	2022年 6月対 2021年 12月(%)	2022年 6月対 2021年 6月(%)
当グループのレバレッジ比率の概要					
Tier1資本(百万豪ドル)	67,558	66,027	70,874	2	(5)
エクスポージャー合計(百万豪ドル) ⁽¹⁾	1,295,368	1,240,349	1,178,061	4	10
レバレッジ比率(APRA)(%)	5.2	5.3	6.0	(10)bpts	(80)bpts
レバレッジ比率(国際的に比較可能)⁽²⁾	5.9	6.2	6.9	(30)bpts	(100)bpts

(1) エクスポージャー合計は、バランスシート・エクスポージャー、デリバティブ、証券金融取引（「SFTs」）およびオフバランスシート・エクスポージャーの合計からAPS110号「自己資本比率」で要約されたTier1規制資本控除を除いた金額である。

(2) 国際的に比較可能なレバレッジ比率の計算に含まれるTier1資本は、「国際資本比較研究」と題された2015年7月13日のAPRAによる研究に沿っており、現在経過規定の対象となっているバーゼル 非準拠のTier1商品を含んでいる。

2022年6月30日現在の当グループのレバレッジ比率（Tier1資本がエクスポージャー合計に占める比率として定義されている。）は、APRA基準で5.2%であった。かかる比率は、2021年6月30日から10ベース・ポイント低下している。これは貸出金額および流動資産の増加によりエクスポージャーが4%増加したことによるものであったが、Tier1資本の2%の増加により一部相殺された。2022年6月30日現在のレバレッジ比率は、国際的に比較可能な基準で5.9%であった。

2021年11月、APRAは、デリバティブおよびオフバランスシート項目に関連するエクスポージャーの定義の変更ならびにIRBを採用する銀行の最低レバレッジ比率要件を3.5%とするなどの、最終的決定された健全性基準を公表した。これは、2023年1月1日から適用される。

配当

2022年6月30日終了年度の最終配当

決定された最終配当は1株当たり2.10豪ドルで、これにより2022年6月30日終了年度の配当合計は1株当たり3.85豪ドルとなり、前年通期の配当から35豪セント増加した。配当性向（「法定ベース」）は、2022年6月30日終了年度には61%で、2022年6月30日終了半期には73%であった。

最終配当は全額課税済みであり、2022年8月18日（基準日）の営業終了時現在の普通株式の株主に対し、2022年9月29日頃に支払われる。株式は2022年8月17日に配当落ちとなった。

配当再投資制度（DRP）

DRPは引き続き株主に提供され、最終配当について当該制度のもとで配分される株式にはディスカウントは適用されない。2022年の最終配当に係るDRPは、市場での株式の購入によって完全に充当されることが見込まれている。

配当政策

当行は以下を目指している。

- ・ 安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・ 通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・ 全額課税済みの配当を支払うことでフランキング勘定を最大限活用する。

流動性

	下記に終了した四半期平均 ⁽¹⁾				
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月対 2020年 6月(%)
レベル2					
流動性カバレッジ比率(LCR)流動資産					
適格流動資産(HQLA) ⁽²⁾	174,138	126,827	121,889	37	43
流動性供与枠(CLF) ⁽³⁾	17,277	48,650	68,931	(64)	(75)
LCR流動資産合計	191,415	175,477	190,820	9	-
正味現金流出額(NCO)					
顧客預金	110,616	102,915	93,759	7	18
ホールセール資金調達	16,265	11,631	11,869	40	37
その他の正味現金流出額 ⁽⁴⁾	20,916	21,424	17,935	(2)	17
NCO合計	147,797	135,970	123,563	9	20
流動性カバレッジ比率(%)	130	129	155	100bpts	(大)
LCR余剰	43,618	39,507	67,257	10	(35)

(1)表示されている平均値は、四半期にわたっての日次数値の単純平均で計算されている。2022年6月30日のスポットLCRは127%（2021年6月30日：127%、2020年6月30日：145%）であった。

(2)ニュージーランド準備銀行のレポ適格な証券を含む。当日中のキャッシュ・フローをスムーズにするためにオーストラリア準備銀行が保有する内部組成住宅ローン担保証券のオープンレポの金額および為替決済口座（ESA）の現金残高は、純額で表示されている。

(3)流動性供与枠（CLF）には、APRAのガイダンスに従い、2022年6月30日現在、15十億豪ドル（2021年6月30日：30十億豪ドル、2020年6月30日：45.8十億豪ドル）のCLFおよびゼロの当グループの未使用のターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）の平均引当額（2021年6月30日：18.7十億豪ドル、2020年6月30日：45.8十億豪ドル）が含まれている。

(4)現金流入額を含む。

流動性カバレッジ比率（LCR）

2022年6月終了年度と2021年6月終了年度との比較

当グループは、バランスシートの流動性ニーズおよびAPRAの流動性カバレッジ比率（LCR）を初めとする規制要件を満たすために、質が高く広く分散されていると経営陣が判断する流動資産を保有している。LCRは、オーストラリアのADIsが、定められたストレス・シナリオのもとで予測される向こう30日間の純現金流出（「NCOs」）に耐えうるように、十分な流動資産を保有することを求めている。LCR流動資産は、現金、中央銀行預け金およびオーストラリア政府債の形で保有している適格流動資産（HQLA）ならびに流動性供与枠（CLF）に基づくオーストラリア準備銀行（RBA）のレポ適格なその他の有価証券で構成される。オーストラリアにおける政府債の数量が限定的であることを考慮して、RBAは参加ADIsに対してCLFを通じて有担保ベースでの偶発的な流動性へのアクセスを提供している。

2020年3月、RBAは、オーストラリア企業への貸出を支援するために適格なADIsに固定金利（2020年11月4日までの引出しは0.25%および2020年11月4日以降の新規引出しは0.10%）で資金を提供する3年間のターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）の設置を発表した。当該ファシリティの引き出しは2021年

6月30日に終了し、当グループは、19.1十億豪ドルの当初割当、13.0十億豪ドルの補完割当および19.0十億豪ドルの追加割当で構成される合計51.1十億豪ドルの利用可能なTFFの割当額を全額引き出した。

2021年9月、APRAは、金融市場の状況に応じて、2022歴年末までにCLFへの依存度をセクター全体で段階的に低減し、ゼロにすることを発表した。これは、APRAおよびRBAが、ADIsがCLFの利用を必要とすることなくLCR要件を満たすのに十分なHQLAがあると予想しているためである。当グループのCLFへのアクセスは、当半期において15十億豪ドル減少し、2022年6月30日現在で15十億豪ドル（2021年12月31日:30十億豪ドル；2021年6月30日:30十億豪ドル）となった。

2022年6月の当グループの四半期平均LCRは130%で、2021年12月終了四半期の平均LCRから4%低下し、2021年6月終了四半期の平均LCRから1%上昇した。当該LCRは、規制上の最低比率である100%を引き続き大幅に上回っている。

2021年12月の四半期平均と比較して、当グループのLCR流動資産は8.3十億豪ドル、すなわち4%減少した。これは当グループのCLFの12.7十億豪ドルの減少によるものであったが、4.4十億豪ドルのHQLAにより一部相殺された。当グループの向こう30日間のモデル化されたNCOsは、その他の純キャッシュ・アウトフローの減少により、1.8十億豪ドル、すなわち1%減少した。2021年6月の四半期平均と比較すると、当グループのLCR流動資産および30日間のモデル化されたNCOsは、15.9十億豪ドルと11.8十億豪ドルそれぞれ増加した。これは、顧客預金の大幅な増加によるものであった。

社債発行高

社債発行高	下記の日付現在		
	2022年 6 月30日 百万豪ドル	2021年 6 月30日 百万豪ドル	2020年 6 月30日 百万豪ドル
社債発行高			
ミディアム・ターム・ノート	61,271	58,260	80,877
コマーシャル・ペーパー	19,306	2,061	12,468
資産担保証券	7,473	9,721	11,677
カバード・ボンド	28,852	32,961	37,456
銀行引受手形	-	-	25
社債発行高合計⁽¹⁾	116,902	103,003	142,503
通貨別の短期社債発行高			
米ドル	19,231	2,061	12,410
豪ドル	575	-	29
英ポンド	709	860	5,175
その他の通貨	76	4	28
短期社債発行高合計	20,591	2,925	17,642
通貨別の長期社債発行高⁽²⁾			
米ドル ⁽³⁾	34,395	26,180	39,568
ユーロ	25,650	29,664	33,556
豪ドル	23,019	30,165	34,912
英ポンド	3,796	4,549	4,938
ニュージーランド・ドル	3,063	2,275	3,351
日本円	1,259	1,283	1,730
その他の通貨	5,129	5,962	6,806
長期社債発行高合計	96,311	100,078	124,861
社債発行高の満期分析⁽⁴⁾			
12ヶ月以内	36,876	29,454	36,406
12ヶ月超	80,026	73,549	106,097
社債発行高合計	116,902	103,003	142,503

(1) 社債発行高には、為替差損により一部相殺された公正価値ヘッジ調整額による未実現の変動からの1,520百万豪ドル（2021年6月30日：公正価値ヘッジ調整額および為替差益による未実現変動からの7,734百万豪ドルの減少）が含まれている。

(2) 開示された長期社債は、発行時点での満期までの期間が12ヶ月超の社債に関連している。

(3) 2022年6月、ニュージーランドの子会社であるASBを通じて、当グループが発行した600百万米ドルの債券を含む。当該発行は、ニュージーランド準備銀行の要件に基づくTier2資本として適格であるが、破綻状態において転換または償却を生じさせる契約上の特性がないため、当グループのTier2資本に適格でない。

(4) 原証券の契約上の残存満期に相当する。

当行の社債発行高の詳細については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記4.3を参照されたい。

当行の借入金および現行の社債発行プログラムの残高ならびに発行登録（満期構成、通貨および金利構成を含む。）の分析については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記4.3および注記8.2を参照されたい。

下表は、現在有効な社債発行プログラムの詳細を2022年6月30日現在の規模とともに表している。以下のプログラムを通じて様々な債券市場および投資家にタイミング良く柔軟にアクセスすることが可能となっている。

社債発行プログラム

プログラム	プログラム形態
オーストラリア	
無制限	国内債発行プログラム
ユーロ市場	
70億ユーロ	ASBカバード・ボンド・プログラム ⁽¹⁾
70億米ドル	ASBユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
150億米ドル	CBAユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書プログラム
700億米ドル	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽²⁾
ニュージーランド	
無制限	ASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽³⁾
無制限	ASB登録譲渡性預金証書プログラム ⁽³⁾
米国	
70億米ドル	ASB米国コマーシャル・ペーパー・プログラム ⁽¹⁾
100億米ドル	ASB米国ルール144A/レギュレーションSミディアム・ターム・ノート・プログラム ⁽³⁾
350億米ドル	CBA米国コマーシャル・ペーパー・プログラム
500億米ドル	CBA米国ルール144A/レギュレーションSミディアム・ターム・ノート・プログラム
400億米ドル	CBAカバード・ボンド・プログラム
250億米ドル	CBA 3(a)(2)ミディアム・ターム・ノート・プログラム

(1) ASBファイナンス・リミテッドは、これらのプログラムに基づく発行体である。発行は、ASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(2) これは、CBAとASBファイナンス・リミテッドの間のジョイントプログラムである。当該プログラムに基づくASBファイナンス・リミテッドの発行はASBバンク・リミテッドにより無条件かつ取消不能の形で保証されている。

(3) ASBバンク・リミテッドはこれらのプログラムに基づく発行体である。

資金調達

	下記の日付現在				
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2022年 6月対 2020年 6月(%)
当グループの資金調達⁽¹⁾					
顧客預金	777,763	702,215	642,402	11	21
短期ホールセール資金調達 ⁽²⁾	82,239	64,228	70,373	28	17
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年以内 ⁽³⁾	24,696	35,129	22,147	(30)	12
長期ホールセール資金調達-残存期間が1年超 ⁽³⁾	161,427	143,086	125,563	13	29
IFRSに基づく時価評価およびデリバティブの為替再評価	(5,684)	3,445	7,241	(大)	(大)
ホールセール資金調達の合計	262,678	245,888	225,324	7	17
短期の担保差入額 ⁽⁴⁾	6,316	13,436	4,436	(53)	42
資金調達の合計	1,046,757	961,539	872,162	9	20

(1)株主資本は上記の資金調達源から除外されている。

(2)短期ホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月以内の社債が含まれ、譲渡性預金証書、銀行引受手形、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムのもとで発行された社債、ならびに当行およびASBの国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで発行された社債が含まれる。短期ホールセール資金調達にはまた、銀行および中央銀行からの預り金ならびにレポ契約に基づき売却または購入された、優良な流動資産に分類されない有価証券（ネットベース）も含まれる。

(3)長期ホールセール資金調達には、当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月を超える社債および当グループのTFFの割当による資金調達が含まれる。

(4)短期の担保差入額には、正味受入担保、先方残高、および為替決済口座（ESA）における当日内のキャッシュ・フローを調達するために準備銀行に差し入れられている金額を含む上記に記載されていないその他のレポ契約（ネットベース）が含まれる。

2022年 6 月終了年度と2021年 6 月終了年度との比較

顧客預金

2022年 6 月30日現在の顧客預金は、資金調達合計の74%を占め、2021年12月31日および2021年 6 月30日現在ともに73%から 1 %の上昇となった。当グループは、資金調達所要額の大部分をリテール、事業向けおよび機関顧客向け預金によって満たした。

短期ホールセール資金調達

短期ホールセール資金調達には当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月以内の社債が含まれ、その内訳は譲渡性預金証書、銀行引受手形ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで当行およびASBにより発行された社債である。

2022年 6 月30日現在、短期ホールセール資金調達はホールセール資金調達合計の31%を占め、2021年12月31日現在の33%から 2 %の低下および2021年 6 月30日現在の26%から 5 %の上昇となった。当グループは、当グループが保守的な資金調達構成であると考えるものを引き続き維持している。

長期ホールセール資金調達

長期ホールセール資金調達には当初の満期または繰上げ償還日が12ヶ月を超える社債が含まれる。

2022年 6 月30日現在、長期ホールセール資金調達（IFRSに基づく時価評価およびデリバティブの為替再評価を含む。）はホールセール資金調達合計の69%（2021年12月31日：67%、2021年 6 月30日：74%）を占めた。

2022年 6 月30日終了年度において、当グループは39十億豪ドルの長期ホールセール資金調達を様々な資本商品で行った。当グループは、2023年度から2025年度にかけて、多岐に亘る資金源を通じてTFFの満期構成を積極的に管理していく。

2022年 6 月30日現在の既発の長期ホールセール社債のうち、残存期間が12ヶ月を超えるものの加重平均残存年数（WAM）は4.7年（TFFを除けば6.3年）であった。

安定調達比率（NSFR）

	以下に終了した年度				
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 12月31日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 12月(%)	2022年 6月対 2021年 6月(%)
レベル2					
所要安定調達額					
住宅ローン 35% ⁽¹⁾	318,209	295,637	275,208	8	16
その他のローン	258,189	251,753	249,616	3	3
流動資産およびその他の資産	62,826	71,856	69,408	(13)	(9)
所要安定調達額合計	639,224	619,246	594,232	3	8

利用可能な安定調達額

資本	103,255	104,034	108,719	(1)	(5)
個人および中小企業預金	477,365	467,757	430,483	2	11
ホールセール資金調達およびその他	252,689	240,777	226,408	5	12
利用可能な安定調達額合計	833,309	812,568	765,610	3	9

安定調達比率(NSFR)(%)	130	131	129	(100)bpts	100 bpts
-----------------	-----	-----	-----	-----------	----------

(1)APRA基準APS112号「自己資本比率：信用リスクに対する標準的手法」に基づき、35%以下のリスク・ウェイトを有する住宅ローンを表している。

安定調達比率（NSFR）

安定調達比率（NSFR）要件は、中核的資産の安定的な資金調達の促進を目的としている。APRAが定めた係数は、資産に係る安定的な資金調達要件および資金調達源の安定性の判断に使用される。

2022年6月30日現在の当グループのNSFRは130%と、2021年12月31日現在の131%から1%低下し、2021年6月30日現在の129%から1%上昇した。NSFRは、引き続き規制上の最低要件である100%を大幅に上回っている。

当半期中の所要安定調達額（RSF）の3%の増加は、主に住宅ローンおよび事業向け貸出の大幅な増加を反映したものである。

当半期中の利用可能な安定調達額（ASF）の3%の増加は、個人および中小企業預金の大幅な増加ならびにホールセール資金調達に係る発行の増加によるものであったが、これは、2022年度の中間配当の支払いおよび市場での自社株買いの一部完了を受けた資本の減少により一部相殺された。

部門別業績

2022年6月30日終了年度

部門別概要	リテール 銀行業務 ⁽¹⁾	事業向け 銀行業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	ニュージー ランド	コーポ レート・ センター および その他	資産運用	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
純受取利息	9,636	5,829	1,534	2,334	140	-	19,473
その他の銀行業務収益	1,371	1,302	761	420	1,361	-	5,215
銀行業務収益合計	11,007	7,131	2,295	2,754	1,501	-	24,688
ファンド運用業務収益	10	-	-	139	(14)	-	135
保険業務収益	73	-	-	-	-	-	73
収益合計	11,090	7,131	2,295	2,893	1,487	-	24,896
営業費用	(4,468)	(2,733)	(988)	(1,104)	(2,342)	-	(11,635)
貸付金減損戻入益 / (費用)	401	(110)	111	(37)	(8)	-	357
税引前純利益 / (損失)	7,023	4,288	1,418	1,752	(863)	-	13,618
法人税 (費用) / 利益	(2,094)	(1,287)	(368)	(487)	213	-	(4,023)
継続事業からの税引後純利益 / (損失) 「現金ベース」	4,929	3,001	1,050	1,265	(650)	-	9,595
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-	17	96	113
税引後純利益 (「現金ベース」)	4,929	3,001	1,050	1,265	(633)	96	9,708
事業の処分および取得による (損失) / 利益 (取引費用控除後)	(130)	20	-	-	84	981	955
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	(536)	644	-	108
税引後純利益「法定ベース」⁽²⁾	4,799	3,021	1,050	729	95	1,077	10,771

2022年6月30日終了年度と2021年6月30日終了年度の比較⁽³⁾

	リテール 銀行業務 (1)	事業向け 銀行業務	機関向け 銀行業務 および 市場業務	ニュージー ランド	コーポ レート・ センター および その他	資産運用	合計
	%	%	%	%	%	%	%
純受取利息	(1)	4	-	9	(45)	-	1
その他の銀行業務収益	(11)	(5)	(1)	7	大	-	15
銀行業務収益合計	(3)	2	-	8	大	-	4
ファンド運用業務収益	(69)	-	-	(1)	(大)	-	(18)
保険業務収益	(50)	-	-	-	大	-	(50)
収益合計	(3)	2	-	8	大	-	3
営業費用	(4)	2	1	3	17	-	2
貸付金減損費用	(大)	(52)	大	大	(92)	-	(大)
税引前純利益 / (損失)	5	5	15	8	(38)	-	11
法人税費用	4	4	20	7	(49)	-	12
継続事業からの税引後純 利益 / (損失) (「現金 ベース」)	5	6	13	9	(33)	-	11
非継続事業からの税引後 純利益	-	-	-	-	21	(28)	(24)
税引後純利益 (「現金 ベース」)	5	6	13	9	(34)	(28)	10
事業の処分および取得に よる利益 / (損失) (取 引費用控除後)	(大)	(69)	(大)	(大)	(72)	21	(30)
ヘッジおよびIFRSによる 変動	-	-	-	(大)	大	-	大
税引後純利益「法定ペー ス」⁽²⁾	(2)	4	13	(33)	大	14	6

(1)リテール銀行業務は住宅ローン仲介および損害保険を含む。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

リテール銀行業務

概要

リテール銀行業務は、シンプルで使い勝手が良く、手頃な価格の銀行商品および損害保険商品ならびにサービスを個人およびプライベート・バンキング顧客に提供し、これら顧客の日々の金融ニーズの管理、住宅の購入、資産の保護または将来に向けた投資の手助けを行っている。当行は、800を超える支店、2,000台を超えるATM、オーストラリアを拠点とする顧客向けコールセンター、業界をリードするオンラインサービスやアプリを有する広範なネットワーク、ならびにモバイルバンキング専門家、プライベート・バンカーおよびサポートチームを通じて顧客のサポートを行っている。また、リテール銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われているリテール銀行業務の業績も含まれている。

2021年5月3日、当行はオージー・ホーム・ローンズ（AHL）のレンディとの合併を完了し、AHLは当グループから連結除外された。AHL自体は当グループの主要な事業を構成していなかったため、2021年5月3日までのAHLの財務成績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務部門の業績の勘定科目に含まれた。当グループは、合併後の事業の約40%の株式を保有しており、残りの60%は既存のレンディの株主が保有している。2021年5月以降、統合された事業体の業績は、コーポレート・センター部門内で持分法で会計処理されている。

2021年6月21日、当グループは、オーストラリアの損害保険事業（コムインシュア損害保険）をホラード・グループ（ホラード）に売却する契約を締結したと発表した。この売却は規制当局による承認を受けており、2022暦年の下半期に完了する予定である。コムインシュア損害保険は当グループの主要な事業を構成していないため、コムインシュア損害保険の財務成績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務部門の業績の勘定科目に含まれている。

2021年10月26日、当グループは、2021年7月28日付でコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング（CFP）のAIAフィナンシャル・サービスズ・リミテッドへの一部譲渡が発表された後、残りのCFP事業を閉鎖することを発表した。当グループは、2021年11月30日付でCFPライセンスに基づく金融アドバイス・サービスの提供を中止した。CFPの一部は、当グループの主要な事業を構成していないため、財務成績は継続事業として扱われ、リテール銀行業務部門の業績の勘定科目に含まれている。

リテール銀行業務

以下に終了した年度

	住宅ローン仲介事業および損害保険事業を除く					リテール 銀行業務 合計 ⁽¹⁾	
	修正 再表示 ⁽²⁾		計上額				
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2022年 6月30日 百万 豪ドル
純受取利息	9,634	9,769	(1)	9,897	9,697	2	9,636
その他の銀行業務収益	1,405	1,309	7	1,316	1,443	(9)	1,371
銀行業務収益合計	11,039	11,078	-	11,213	11,140	1	11,007
ファンド運用業務収益	10	32	(69)	31	67	(54)	10
保険業務収益	-	-	-	-	-	-	73
営業収益合計	11,049	11,110	(1)	11,244	11,207	-	11,090
営業費用	(4,378)	(4,333)	1	(4,321)	(4,335)	-	(4,468)
貸付金減損戻入益 / (費用)	401	(139)	(大)	(134)	(1,034)	(87)	401
税引前純利益	7,072	6,638	7	6,789	5,838	16	7,023
法人税費用	(2,109)	(1,986)	6	(2,024)	(1,743)	16	(2,094)
税引後純利益(住宅ローン仲介 事業および損害保険事業を除 く。)	4,963	4,652	7	4,765	4,095	16	4,929
住宅ローン仲介事業および損害 保険事業からの税引後純(損 失)/利益(「現金ベース」)	(34)	44	(大)	41	47	(13)	n/a
税引後純利益(「法定ベー ス」)	4,929	4,696	5	4,806	4,142	16	4,929
事業の取得、処分、閉鎖および 分割による(損失)/利益	(130)	187	(大)	187	41	大	(130)
税引後純利益(「法定ベー ス」) ⁽³⁾	4,799	4,883	(2)	4,993	4,183	19	4,799

(1)リテール銀行業務には、住宅ローン仲介事業および損害保険事業が含まれている。

(2)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

以下に終了した年度

	住宅ローン仲介事業および損害保険事業を除く					リテール銀行業務合計	
						(1)	
	修正 再表示 ⁽²⁾		計上額				
収益分析:	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)	2022年 6月30日 百万 豪ドル
純受取利息							
住宅ローン	6,036	6,370	(5)	6,465	5,639	15	6,036
消費者金融およびその他 ⁽³⁾	1,108	1,236	(10)	1,248	1,586	(21)	1,110
預金	2,490	2,163	15	2,184	2,472	(12)	2,490
純受取利息合計	9,634	9,769	(1)	9,897	9,697	2	9,636
その他の銀行業務収益							
住宅ローン	282	258	9	275	275	-	282
消費者金融 ⁽⁴⁾	421	433	(3)	434	475	(9)	421
預金	459	417	10	425	371	15	459
販売およびその他 ⁽⁵⁾	243	201	21	182	322	(43)	209
その他の銀行業務収益合計	1,405	1,309	7	1,316	1,443	(9)	1,371
銀行業務収益合計	11,039	11,078	-	11,213	11,140	1	11,007

(1)リテール銀行業務には、住宅ローン仲介事業および損害保険事業が含まれている。

(2)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(3)消費者金融およびその他には、個人向けローン、クレジットカードおよび事業向け貸出が含まれる。

(4)消費者金融には、個人向けローンおよびクレジットカードが含まれている。

(5)販売には、為替商品および資産運用商品の販売に伴う収益が含まれている。その他には、資産金融、商用および事業貸付が含まれている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
貸借対照表 (住宅ローン仲介事業および損害 保険事業を除く。)						
住宅ローン ⁽²⁾	460,033	423,113	9	429,420	400,921	7
消費者金融 ⁽³⁾	11,071	11,172	(1)	11,274	12,262	(8)
その他利付資産	2,254	1,902	19	1,914	1,739	10
利付資産合計	473,358	436,187	9	442,608	414,922	7
その他の資産	5,591	6,778	(18)	6,757	4,170	62
資産合計	478,949	442,965	8	449,365	419,092	7
決済預金 ⁽⁴⁾	51,946	44,963	16	45,545	38,882	17
貯蓄預金 ⁽⁴⁾	159,865	143,818	11	144,590	128,783	12
投資預金およびその他	63,804	64,422	(1)	65,367	78,366	(17)
利付預金合計	275,615	253,203	9	255,502	246,031	4
利付決済預金以外の決済預金	57,377	44,598	29	45,267	33,882	34
その他の利付負債以外の負債	5,464	4,009	36	4,032	3,327	21
負債合計	338,456	301,810	12	304,801	283,240	8

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、合計52,714百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2021年6月30日:46,566百万豪ドル)を含めて表示されている。かかる残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(3)消費者金融には、個人向けローンおよびクレジットカードが含まれている。

(4)決済預金および貯蓄預金には、52,714百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高が含まれている(2021年6月30日:46,566百万豪ドル)。

以下に終了した年度

主要な財務指標（住宅ローン仲介事業および損害保険事業を除く。）	修正再表示 ⁽¹⁾			計上額		2021年 6月対 2020年 6月(%)
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日	2020年 6月30日	
実績指標						
純利息マージン(%)	2.39	2.60	(21)bpts	2.60	2.63	(3)bpts
資産利益率(%)	1.0	1.1	(10)bpts	1.1	1.0	10 bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	39.6	39.0	60 bpts	38.4	38.7	(30)bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均GLAAs(%)	(0.09)	0.03	(12)bpts	0.03	0.26	(23)bpts
その他の情報						
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽²⁾	403,301	375,522	7	381,229	368,342	3
リスク加重資産（百万豪ドル） ⁽³⁾	167,765	156,927	7	169,084	167,205	1
90日を超えて延滞している住宅ローン延滞率(%)	0.51	0.68	(17)bpts	0.68	0.63	5 bpts
90日を超えて延滞している消費者金融延滞率(%)	0.70	0.82	(12)bpts	0.82	1.34	(52)bpts
常勤換算従業員数（FTE）	16,333	16,053	2	14,020	14,184	(1)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(3)住宅ローン仲介事業および損害保険事業が含まれている。

財務成績および事業の概観⁽¹⁾

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

当年度のリテール銀行業務の税引後純利益（「法定ベース」）は4,799百万豪ドルで、前年度から84百万豪ドル、すなわち2%減少した。この業績は、営業利益が1%減少し、営業費用が1%増加したが、貸付金減損費用が540百万豪ドル減少したことにより一部相殺されたことを反映している。

純受取利息

純受取利息は9,634百万豪ドルで、前年度から135百万豪ドル、すなわち1%減少した。これは、純利息マージンの8%の減少によるものであったが、平均利付資産の7%の増加により一部相殺された。

前年度からの純利息マージンの21ベシス・ポイントの低下は、以下の要因を反映したものである。

- ・住宅ローンのマージンの低下（31ベシス・ポイントの低下）。これは、スワップ・レートおよび政策金利が価格決定に及ぼす影響（10ベシス・ポイントの低下）、よりマージンの低い住宅ローンへのシフト（主に変動金利型から固定金利型へ）による不利な住宅ローン・ポートフォリオ構成（13ベシス・ポイントの低下）、ならびに競争の激化（11ベシス・ポイントの低下）によるものであったが、金利更改（3ベシス・ポイントの上昇）により一部相殺された。
- ・資本利益率の低下（2ベシス・ポイントの低下）。

- ・不利なポートフォリオ構成（１ベース・ポイントの低下）。これは、比較的マージンの高い消費者金融の残高の減少によるものであったが、要求払い預金の大幅な増加による利益により一部相殺された。
- ・利付クレジットカード残高の割合の低下による消費者金融利益率の低下（１ベース・ポイントの低下）。これらは以下により一部相殺された。
- ・預金利益率の増加（８ベース・ポイントの上昇）。これは主に、下半期における金利上昇の効果によるものであったが、預金のヘッジに係る利益率の減少により一部相殺された。
- ・ホールセール資金調達コストの減少（６ベース・ポイントの上昇）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,405百万豪ドルで、前年度から96百万豪ドル、すなわち7%増加した。これは以下を反映したものであった。

- ・外国為替収益の増加。これは主に、海外渡航制限の解除によるものであった。
- ・堅調な取引高による資産運用パッケージ型住宅ローン手数料の増加。
- ・取引高重視による預金およびカード手数料収益の増加。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は10百万豪ドルで、前年度から22百万豪ドル、すなわち69%減少した。これは、コモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング（CFP）事業の段階的な縮小および閉鎖によるものであった。

営業費用

営業費用は4,378百万豪ドルで、前年度から45百万豪ドル、すなわち1%増加した。これは主に、インフレならびに運用およびリスク評価件数の増加をサポートするためのリソースの追加によるものであったが、労働力および支店の最適化を含む生産性向上への取り組みにより一部相殺された。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から280名、すなわち2%増加し、16,053名から16,333名となった。これは、コールセンターおよび融資申請処理量の増加、戦略的取り組みの実行ならびに貸し手への投資をサポートするためのリソースの追加によるものであったが、金融サポートにおける人員の削減およびフロントラインの最適化により一部相殺された。

投資支出は、商品およびサービスの開発、デジタル強化、パートナー統合、ならびに住宅購入プロセスの最適化を含む生産性向上および成長イニシアチブを重視した。また、当グループは、リスクおよびコンプライアンス関連の取り組みへの投資も継続して行っている。

営業費用が営業収益に占める割合は39.6%となり、前年度から60ベース・ポイント上昇した。これは、営業収益の減少および営業費用の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は401百万豪ドルの戻入益で、前年度から540百万豪ドル減少した。これは主に、COVID-19による不確実性が軽減されたこと反映した一括評価債権引当金の減少によるものであったが、インフレ圧力および金利の上昇など、エマージング・リスクに対する将来予測的な調整の増加により一部相殺された。

平均貸出および受取手形（グロス）に占める貸付金減損費用の割合は前年度から12ベース・ポイント低下して、-0.09%となった。

90日を超過する住宅ローンおよび消費者金融の延滞率は、それぞれ17ベース・ポイント低下して0.51%に、12ベース・ポイント低下して0.70%となった。これは、経済状況の改善および組成の質の向上によるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- ・住宅ローンの36.9十億豪ドル、すなわち9%の増加は、銀行業界全体⁽²⁾と概ね一致していた。これは、新規ビジネスの申込件数が増加し、与信判断までの時間に引き続き重点が置かれたことによるものであった。当行ブランド独自の住宅ローン構成は、当年度下半期に増加したものの、当年度を通じて新規ビジネス・フローの60%から59%に減少した。
- ・消費者金融残高は0.1十億豪ドル、すなわち1%減少した。これは、個人向けローンに対する消費者の需要の減少によるものであったが、消費の回復によるクレジットカードの増加により一部相殺された。
- ・預金合計は35.2十億豪ドル、すなわち12%増加した（利付預金および利付預金以外の預金）。かかる増加は決済預金の増加（22%増加、利付預金以外の預金を含む。）および貯蓄預金の増加（11%増加）によるものであったが、国内マネーサプライの増加および当年度の大半にわたって置かれていた低金利環境における要求払い預金の需要の増加による投資預金の減少（1%減少）により一部相殺された。

(1) 基本的な業績の見解を提供するため、以下の説明では、住宅ローン仲介事業および損害保険事業の影響を除外しており、これらは個別に説明されている。

(2) 銀行業界全体についての出典:RBA/APRA。

リスク加重資産

リスク加重資産は167.8十億豪ドルと前年度から10.8十億豪ドル、すなわち7%増加した。

- ・信用リスク加重資産は11.0十億豪ドル、すなわち8%増加した。これは主に、住宅ローン件数の増加によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は0.2十億豪ドル、すなわち1%減少した。

損害保険事業および住宅ローン仲介

税引後純利益（現金ベース）は、前年度から78百万豪ドル減少して34百万豪ドルの損失となった。この業績は主に、損害保険事業における天候事由関連の請求件数の増加により、再保険回収控除後の保険金支払額が増加したことおよびサプライチェーンの混乱により平均請求額が増加したことによるものであった。

事業向け銀行業務

概要

事業向け銀行業務は、事業、法人およびアグリビジネス顧客の金融ニーズに対して幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。当行はまた、そのコムセックの事業を通じてオーストラリアの株式取引およびマージン・レンディングサービスを提供している。事業向け銀行業務には、バンクウェスト・ブランドの下で行われている事業向け銀行業務の業績が含まれている。

2021年5月3日、CBAは、その子会社であるAUSIEXの野村総合研究所（NRI）への売却を完了し、AUSIEXは当グループから連結除外された。AUSIEX自体は当グループの主要な事業を構成していなかったため、AUSIEXの業績は継続事業として扱われ、2021年5月3日まで事業向け銀行業務の業績の勘定科目に含められた。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
純受取利息	5,829	5,597	4	5,193	5,291	(2)
その他の銀行業務収益	1,302	1,376	(5)	1,647	1,489	11
銀行業務収益合計	7,131	6,973	2	6,840	6,780	1
営業費用	(2,733)	(2,669)	2	(2,649)	(2,458)	8
貸付金減損費用	(110)	(228)	(52)	(233)	(784)	(70)
税引前純利益	4,288	4,076	5	3,958	3,538	12
法人税費用	(1,287)	(1,236)	4	(1,200)	(1,064)	13
税引後純利益(「現金ベース」)	3,001	2,840	6	2,758	2,474	11
被支配企業の処分および取得に係る利益/(損失)	20	65	(69)	65	(16)	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	3,021	2,905	4	2,823	2,458	15

収益分析:

純受取利息

小規模事業向け銀行業務	2,492	2,512	(1)	2,408	2,515	(4)
商業向け銀行業務	1,614	1,508	7	1,421	1,441	(1)
地方およびアグリビジネス	847	786	8	748	746	-
重要顧客グループ	694	603	15	429	387	11
コムセック	182	188	(3)	187	202	(7)

純受取利息合計	5,829	5,597	4	5,193	5,291	(2)
---------	-------	-------	---	-------	-------	-----

その他の銀行業務収益

小規模事業向け銀行業務	448	450	-	455	440	3
商業向け銀行業務	260	234	11	305	319	(4)
地方およびアグリビジネス	104	90	16	137	126	9
重要顧客グループ	126	112	13	257	237	8
コムセック	364	490	(26)	493	367	34

その他の銀行業務収益合計	1,302	1,376	(5)	1,647	1,489	11
--------------	-------	-------	-----	-------	-------	----

銀行業務収益合計	7,131	6,973	2	6,840	6,780	1
----------	-------	-------	---	-------	-------	---

商品別収益構成:

事業向け商品	4,328	4,020	8	4,000	4,050	(1)
リテール向け商品	2,355	2,375	(1)	2,263	2,276	(1)

株式およびマージン・レン ディング	448	578	(22)	577	454	27
銀行業務収益合計	7,131	6,973	2	6,840	6,780	1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
貸借対照表						
住宅ローン ⁽²⁾	96,447	93,077	4	86,749	84,752	2
事業向けローン ⁽³⁾	117,516	103,371	14	103,386	92,259	12
マージン・ローン	2,261	2,383	(5)	2,383	2,322	3
消費者金融	1,780	1,854	(4)	1,763	1,916	(8)
利付資産合計	218,004	200,685	9	194,281	181,249	7
貸出以外の利付資産	62	73	(15)	73	133	(45)
その他の資産	1,194	969	23	971	1,298	(25)
資産合計	219,260	201,727	9	195,325	182,680	7
決済預金 ⁽³⁾⁽⁴⁾	36,958	34,411	7	33,523	34,449	(3)
貯蓄預金 ⁽⁴⁾	75,310	70,290	7	69,262	60,554	14
投資預金およびその他	36,345	34,218	6	33,139	30,987	7
利付預金合計	148,613	138,919	7	135,924	125,990	8
社債発行高およびその他	-	-	-	-	25	(大)
利付決済預金以外の決済預金	72,453	56,976	27	56,386	33,198	70
その他の利付負債以外の負債	1,612	1,369	18	1,344	1,753	(23)
負債合計	222,678	197,264	13	193,654	160,966	20

以下に終了した年度

主要な財務指標	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2021年 6月対 2020年 6月(%)
実績指標						
純利息マージン(%)	3.00	3.11	(11)bpts	2.98	3.10	(12)bpts
資産利益率(%)	1.4	1.4	-	1.4	1.4	-
法定ベースの営業費用対銀行業務収益 合計(%)	38.3	38.3	-	38.5	36.6	190 bpts
法定ベースの減損費用(年率換算)/ 平均GLAAs(%)	0.05	0.12	(7)bpts	0.13	0.44	(31)bpts
その他の情報						
平均利付資産(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	194,597	179,707	8	173,986	170,526	2
リスク加重資産(百万豪ドル)	146,098	136,006	7	140,023	136,288	3
不良債権および減損資産 ⁽⁶⁾	3,439	3,947	(13)	3,947	4,677	(16)
TCEに対する不良債権および減損資産 の比率 ⁽⁶⁾	2.28	2.98	(70)bpts	2.98	3.89	(91)bpts
常勤換算従業員数(FTE)	5,637	5,316	6	4,799	4,410	9

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)住宅ローンは、12,285百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2021年6月30日現在：11,247百万豪ドル)を含めて表示されている。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息を計算する際にはネットティングしている。

(3)事業向けローンには、266百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ(CMPF)(2021年6月30日現在：234百万豪ドル)が含まれている。決済預金には1,127百万豪ドルのCMPF負債(2021年6月30日現在：1,253百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は、会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息とリスク加重資産を計算する際にはネットティングしている。

(4)決済預金および貯蓄預金には、12,285百万豪ドルのモーゲージ・オフセット残高(2021年6月30日現在：11,247百万豪ドル)が含まれている。

(5)平均利付資産は、モーゲージ・オフセット残高を除いたものである。これにより、顧客の支払利息が減少する。平均利付資産は、事業部門別の純利息マージンの計算にも使用されている。

(6)商業向け不良債権および減損資産のみである。

財務成績および事業の概観

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

当年度の事業向け銀行業務の税引後純利益（「法定ベース」）は3,021百万豪ドルで、前年度から116百万豪ドル、すなわち4%増加した。この業績は、銀行業務収益合計の2%の増加および貸付金減損費用の52%の減少によるものであったが、営業費用の2%の増加により一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は5,829百万豪ドルで、前年度から232百万豪ドル、すなわち4%増加した。これは、平均利付資産の8%の増加によるものであったが、純利息マージンの4%の減少により一部相殺された。

純利息マージンは前年度から11ベース・ポイント低下した。これは以下の要因を反映している。

- ・固定金利ローンに係るスワップ・レートおよび競争の激化の影響（7ベース・ポイントの低下）、ならびによりマージンの低いローンへのシフト（変動金利から固定金利）による不利な住宅ローン・ポートフォリオ構成（5ベース・ポイントの低下）による住宅ローン・マージンの低下（11ベース・ポイントの低下）。これは、金利更改（1ベース・ポイントの上昇）により一部相殺された。
- ・資本利益率の低下（4ベース・ポイントの低下）。
- ・預金のヘッジに係る利益率の減少による預金利益率の低下（2ベース・ポイントの低下）。これは、下半期における金利上昇の効果により一部相殺されたが、以下により一部相殺された。
- ・事業向け貸出および要求払い預金の大幅な増加による好ましいポートフォリオ構成（5ベース・ポイントの上昇）。これは、比較的マージンの高い消費者金融の残高の減少により一部相殺された。
- ・事業向け貸出マージンの増加（1ベース・ポイントの上昇）。これは、ホールセール資金調達コスト（金利更改調整後）の減少を反映したものであったが、顧客構成の変化により、顧客がより手数料が高い商品にシフトし、貸出手数料収益に認識された利益が増加したことにより一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,302百万豪ドルで、前年度から74百万豪ドル、すなわち5%減少した。これは以下によるものであった。

- ・株式売買手数料収益の減少。これは取引量の減少および2021年5月3日付のAUSIEXの売却によるものであった。
- ・マーチャント収益の減少。これは主に、マージンの低下およびCOVID-19に関連して顧客を支援するための手数料免除によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・事業向け貸出手数料収益の増加。これは事業向け貸出の金額の増加によるものである。
- ・為替差益の増加。これは主に、取引量の増加によるものであったが、価格競争によるマージンの低下により一部相殺された。

営業費用

営業費用は2,733百万豪ドルで、前年度から64百万豪ドル、すなわち2%の増加であった。これは主に、事業向け銀行業務商品および販売能力への継続的な投資、インフレおよびその他の取引高に関連する支出によるもので、補償費用の減少により一部相殺された。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から321名、すなわち6%増加して、5,316名から5,637名となった。これは主に、商品および顧客対応担当者への投資によるものであった。

投資支出は、主に商品およびサービス、システムの近代化、デジタル化および自動化について再考することによる顧客体験のさらなる向上、ならびに規制、リスクおよびコンプライアンスに対する取り組みへの投資に重点を置いている。

営業費用対銀行業務収益合計比率は38.3%となり、前年度から横ばいであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は110百万豪ドルで、前年度から118百万豪ドル、すなわち52%減少した。これは主に、個別評価債権引当金の減少および戻入の増加によるものであった。

平均貸出および受取手形（グロス）に占める貸付金減損費用の割合は7ベース・ポイント低下して0.05%となった。

引受エクスポージャーの合計に対する不良債権および減損資産の割合は70ベース・ポイント低下して2.28%となった。これは、経済状況の改善、質の高い金額の増加と不良債権および減損資産の積極的な管理によるものであった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- ・事業向けローンの14.1十億豪ドル、すなわち14%の増加。これは、銀行業界全体⁽¹⁾を上回る増加で、複数の産業にわたって貸出が分散されており、不動産、農業および医療セクターが大幅に増加したことによるものであった。
- ・住宅ローンの3.4十億豪ドル、すなわち4%の増加は銀行業界全体⁽¹⁾の増加を下回った。これは、実住向けローンの増加および投資家向けローンの伸びが鈍化したことによるものであった。
- ・預金合計（利付預金および利付預金以外の預金）の25.2十億豪ドル、すなわち13%増加した。この増加は、決済預金の増加（20%増加、利付預金以外の預金残高を含む。）、貯蓄預金の増加（7%増加）によるもので、国内マネーサプライの増加を反映している。また顧客がより高い利回りを選好したことにより、投資預金は増加（6%増加）した。

リスク加重資産

リスク加重資産は146.1十億豪ドルと前年度から10.1十億豪ドル、すなわち7%増加した。

- ・信用リスク加重資産は10.4十億豪ドル、すなわち9%増加した。これは、貸出の金額が増加したことによるものであったが、信用の質の改善により一部相殺された。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は0.3十億豪ドル、すなわち3%減少した。

(1) 銀行業界全体についての出典: RBA/APRA。

機関向け銀行業務および市場業務

概要

機関向け銀行業務および市場業務は、商業およびホールセール銀行業務に対する大企業、機関および政府系顧客のニーズに特化した商品および業界の専門家を通じて、債券資本市場へのアクセス、トランザクション・バンキング、運転資本およびリスク管理を含む、幅広い金融サービス・ソリューションを提供している。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
純受取利息	1,534	1,532	-	1,380	1,383	-
その他の銀行業務収益	761	772	(1)	924	893	3
銀行業務収益合計	2,295	2,304	-	2,304	2,276	1
営業費用	(988)	(976)	1	(983)	(1,021)	(4)
貸付金減損戻入益 / (費用)	111	(96)	(大)	(96)	(353)	(73)
税引前純利益	1,418	1,232	15	1,225	902	36
法人税費用	(368)	(306)	20	(303)	(269)	13
税引後純利益(「現金ベース」)	1,050	926	13	922	633	46
事業の取得、処分、閉鎖および 分割による利益	-	2	(大)	2	-	n/a
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾	1,050	928	13	924	633	46
収益分析:						
純受取利息 ⁽³⁾						
機関向け銀行業務	1,297	1,240	5	1,010	1,135	(11)
市場業務	237	292	(19)	370	248	49
純受取利息合計	1,534	1,532	-	1,380	1,383	-
その他の銀行業務収益 ⁽³⁾						
機関向け銀行業務	369	289	28	411	361	14
市場業務	392	483	(19)	513	532	(4)
その他の銀行業務収益合計	761	772	(1)	924	893	3
銀行業務収益合計	2,295	2,304	-	2,304	2,276	1
商品別収益構成:						
機関向け商品 ⁽³⁾	1,507	1,460	3	1,352	1,431	(6)
アセット・リース ⁽³⁾	159	69	大	69	65	6
市場業務(デリバティブ評価 調整を除く。) ⁽³⁾	611	771	(21)	879	837	5
デリバティブ評価調整を除く銀行 業務収益合計	2,277	2,300	(1)	2,300	2,333	(1)
デリバティブ評価調整 ⁽⁴⁾	18	4	大	4	(57)	大
銀行業務収益合計	2,295	2,304	-	2,304	2,276	1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

- (2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。
- (3)2022年1月以降、変化する顧客の需要によりよく対応するために、機関向け銀行業務および市場業務は事業を再編成し、複数のポートフォリオがグローバル市場業務から機関向け商品事業に移行することとなった。
- (4)デリバティブ評価調整には、純受取利息およびその他の銀行業務収益の調整が含まれている。

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2022年 6月30日 百万豪 ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
貸借対照表						
利付貸出資産 ⁽²⁾	95,109	84,755	12	85,804	96,163	(11)
貸出以外の利付資産	63,029	41,949	50	41,949	48,014	(13)
その他の資産 ⁽³⁾	33,382	27,126	23	26,097	28,815	(9)
資産合計	191,520	153,830	25	153,850	172,992	(11)
決済預金 ⁽²⁾	91,455	84,186	9	84,492	64,943	30
貯蓄預金	16,078	15,270	5	15,342	21,741	(29)
投資預金	42,841	30,281	41	30,227	38,724	(22)
譲渡性預金証書その他	30,223	15,215	99	15,584	23,227	(33)
利付預金合計	180,597	144,952	25	145,645	148,635	(2)
他の金融機関に対する債務	17,004	14,057	21	14,057	9,618	46
社債発行高およびその他 ⁽⁴⁾	6,783	2,805	大	2,805	3,868	(27)
利付負債以外の負債 ⁽³⁾	29,690	17,885	66	17,805	25,209	(29)
負債合計	234,074	179,699	30	180,312	187,330	(4)

以下に終了した年度

主要な財務指標	修正再表示		計上額			
	(1)					
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2021年 6月対 2020年 6月(%)
実績指標						
純利息マージン(%)	1.12	1.11	1 bpt	1.00	0.98	2 bpts
資産利益率(%)	0.5	0.6	(10)bpts	0.6	0.4	20 bpts
法定ベースの営業費用対銀行業 務収益合計(%)	43.1	42.4	70 bpts	42.6	44.9	(230)bpts
法定ベースの減損費用(年率換 算)/平均GLAAs(%)	(0.13)	0.11	(24)bpts	0.11	0.36	(25)bpts
その他の情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	137,509	137,994	-	138,018	140,547	(2)
リスク加重資産(百万豪ドル)	80,031	82,171	(3)	84,928	93,325	(9)
不良債権および減損資産(百万 豪ドル)	477	890	(46)	890	1,346	(34)
投資適格の格付を有するエク スポート合計(%)	89.4	88.0	140 bpts	87.0	87.5	50 bpts
常勤換算従業員数(FTE)	1,439	1,431	1	1,186	1,169	1

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)利付貸出資産には、20,156百万豪ドルのキャッシュ・マネジメント・プーリング・ファシリティ(CMPF)(2021年6月30日:17,814百万豪ドル)が含まれている。決済預金には、37,718百万豪ドルのCMPF負債(2021年6月30日:43,462百万豪ドル)が含まれている。これらの残高は会計基準のもとではグロスアップすることを要求されているが、顧客の支払利息およびリスク加重資産を計算する際にはネットティングしている。

(3)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれている。利付負債以外の負債にはデリバティブ負債が含まれている。

(4)社債発行高およびその他には銀行引受手形および公正価値で測定される負債が含まれている。

財務成績および事業の概観

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

2022年6月30日終了年度の機関向け銀行業務および市場業務の税引後純利益（「法定ベース」）は1,050百万豪ドルで、前年度から122百万豪ドル、すなわち13%増加した。この業績は、銀行業務収益合計が横ばいであったことおよび貸付金減損費用の207百万豪ドルの減少によるものであったが、営業費用の1%の増加により一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は1,534百万豪ドルで、前年度から2百万豪ドル増加した。この業績は、純利息マージンの1%の増加および利付資産が横ばいであったことによるものであった。

純利息マージンは、下記を反映して1ベース・ポイント上昇した。

- ・マージンの低いプールされたファシリティの減少による有利な資産構成（6ベース・ポイントの上昇）。
- ・資金調達コストの減少による機関向け貸出マージンの増加（4ベース・ポイントの上昇）。
- ・ファイナンス・リースに基づく船舶の残存価額の増加によるストラクチャード・アセット・ファイナンスの収益の増加（2ベース・ポイントの上昇）。これらは以下により一部相殺された。
- ・スプレッドの拡大および在庫の減少による高格付債券ポートフォリオからの純利息収益の減少（4ベース・ポイントの低下）。
- ・当年度の大半にわたって置かれていた低金利環境の影響を反映した預金収益の減少（4ベース・ポイントの低下）。
- ・資本利益率の減少（3ベース・ポイントの低下）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は761百万豪ドルで、前年度から11百万豪ドル、すなわち1%減少した。その要因は以下の通りである。

- ・貴金属在庫ファイナンスおよび確定利付ポートフォリオからのグローバル市場業務の取引収益の減少。これは以下により一部相殺された。
- ・航空機オペレーティング・リースの前年度の減損の戻入による利益を含むストラクチャード・アセット・ファイナンスの収益の増加。
- ・金利更改および取引件数の増加による貸出手数料の増加。

営業費用

営業費用は988百万豪ドルで、前年度から12百万豪ドル、すなわち1%増加した。これは主に、リスクおよびコンプライアンス関連の支出の増加によるものであったが、生産性向上への取り組みにより一部相殺された。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から8名、すなわち1%増加し1,431名から1,439名となった。

投資支出は、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンスの枠組みの継続的な強化、システム・インフラのアップグレード、新たな規制要件への対応および戦略的取り組みに重点を置いていた。

営業費用対銀行業務収益合計比率は43.1%となり、前年度から70ベース・ポイント上昇した。これは、営業費用の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は111百万豪ドルの戻入益で、前年度から207百万豪ドル減少した。これは、航空セクターおよびCOVID-19による不確実性の軽減に対する将来予測的な調整の減少を反映した一括評価債権引当金の減少によるものであったが、戻入の水準の低下により一部相殺された。

平均貸出および受取手形（グロス）に占める貸付金減損費用の割合は前年度から24ベシス・ポイント低下して - 0.13%となった。

資産の質が改善し、投資適格と評価された資産の割合は140ベシス・ポイント上昇して89.4%となった。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- ・貸出残高は10.4十億豪ドル、すなわち12%増加した。これは主に、プールされたファシリティ、ウェアハウス・ファシリティ、法人向け貸出およびファンド・ファイナンスのポートフォリオ全体の伸びによるものであった。
- ・貸出以外の利付資産は21.1十億豪ドル、すなわち50%増加した。これは主に、顧客の需要の高まりを反映した証券金融ポートフォリオにおける売り戻し条件付き購入契約の増加によるものであった。
- ・その他の資産および利付負債以外の負債は、それぞれ6.3十億豪ドル、すなわち23%および11.8十億豪ドル、すなわち66%増加した。これは主に、外国為替および金利の変動によるデリバティブ資産およびデリバティブ負債の再評価によるものであった。デリバティブ資産およびデリバティブ負債は、会計基準に基づきグロスアップすることが求められている。その他の資産の増加は、コモディティ在庫の減少により一部相殺された。
- ・利付預金合計は35.6十億豪ドル、すなわち25%増加した。これは、貸出以外の利付資産の増加、主にオフショアの顧客からの投資預金の増加、および要求払い預金残高の増加により資金を調達するためにグローバル市場業務において買い戻し条件付き契約が増加したことによるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は80.0十億豪ドルと前年度から2.1十億豪ドル、すなわち3%減少した。

- ・信用リスク加重資産は4.6十億豪ドル、すなわち7%減少した。これは主に、信用の質の改善ならびにデータおよび手法の変更によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・取引市場リスク加重資産は2.4十億豪ドル、すなわち33%増加した。これは、修正されたリスク・ノート・イン VaR（RNIV）の枠組みに関連して、当グループによるモデリング作業が完了し、APRAにより承認されるまで保持されるべきAPRAの資本オーバーレイによるものであった。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は0.1十億豪ドル、すなわち2%増加した。

ニュージーランド

概要

ニュージーランドには、主にASBブランドのもとで運営されている銀行業務および資産運用業務が含まれている。ASBは、ニュージーランドの個人、事業、地方および法人顧客に対して広範な銀行業務、資産運用商品および保険商品およびサービスを提供している。

ASBは、広範な支店ネットワーク、ATM、コンタクト・センター、デジタル・プラットフォームおよびリレーションシップ・マネージャーなどの複数のチャネルを通じて顧客の金融ニーズに応えている。

下記の日付に終了した年度

	修正再表示			計上額		
	(1)					
	2022年 6月30日 百万豪ドル	2021年 6月30日 百万豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万豪ドル	2020年 6月30日 百万豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
ニュージーランド(百万豪ドル)						
純受取利息	2,334	2,150	9	2,117	1,934	9
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	420	394	7	424	375	13
銀行業務収益合計	2,754	2,544	8	2,541	2,309	10
ファンド運用業務収益	139	140	(1)	140	136	3
営業収益合計	2,893	2,684	8	2,681	2,445	10
営業費用	(1,104)	(1,071)	3	(1,071)	(1,032)	4
貸付金減損(費用)/戻入益	(37)	5	大	5	(292)	大
税引前純利益	1,752	1,618	8	1,615	1,121	44
法人税費用	(487)	(457)	7	(456)	(312)	46
税引後純利益(「現金ベース」)	1,265	1,161	9	1,159	809	43
事業の取得、処分、閉鎖および分割による利益	-	3	(大)	3	8	(63)
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	(536)	(70)	大	(70)	126	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽³⁾ (4)	729	1,094	(33)	1,092	943	16

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)豪ドルで開示されたその他の銀行業務収益には、ニュージーランド事業収益のヘッジに関連する実現利益または損失が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(4)ニュージーランドにおける機関向け銀行業務および市場業務に関係している当行の支店の業績は含まれていない。

下記の日付に終了した年度

ニュージーランド (百万ニュージーランド・ドル)	修正再表示 (1)		計上額			
	2022年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2021年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2020年 6月30日 百万ニュー ジーラン ド・ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
純受取利息	2,499	2,307	8	2,273	2,046	11
その他の銀行業務収益	443	412	8	444	460	(3)
銀行業務収益合計	2,942	2,719	8	2,717	2,506	8
ファンド運用業務収益	149	150	(1)	150	143	5
営業収益合計	3,091	2,869	8	2,867	2,649	8
営業費用	(1,179)	(1,148)	3	(1,148)	(1,089)	5
貸付金減損(費用)/戻入益	(41)	5	大	5	(306)	大
税引前純利益	1,871	1,726	8	1,724	1,254	37
法人税費用	(518)	(487)	6	(486)	(352)	38
税引後純利益(「現金ベース」)	1,353	1,239	9	1,238	902	37
事業の取得、処分、閉鎖および分割 による利益	-	3	(大)	3	(29)	大
ヘッジおよびIFRSによる変動(税 引後)	35	10	大	大	(3)	大
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾ (3)	1,388	1,252	11	1,251	870	44
内訳:						
ASB	1,453	1,309	11	1,308	933	40
その他 ⁽⁴⁾	(65)	(57)	14	(57)	(63)	(10)
税引後純利益(「法定ベース」) ⁽²⁾ (3)	1,388	1,252	11	1,251	870	44

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			2021年 6月対 2020年 6月(%)
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日	2020年 6月30日	
主要な財務指標（継続事業） ⁽⁵⁾						
業績指標						
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	37.5	39.7	(220)bpts	39.8	42.3	(250)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)ニュージーランドにおける機関向け銀行業務および市場業務に関係している当行の支店の業績は含まれていない。

(4)その他にはASBの金融子会社およびニュージーランド・セグメントに所属する会社間の相殺項目が含まれる。

(5)主要な財務指標はニュージーランド・ドル建てで計算されている。

財務成績および事業の概観

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

当年度のニュージーランド⁽¹⁾の税引後純利益⁽²⁾(「法定ベース」)は1,388百万ニュージーランド・ドルで、前年度から136百万ニュージーランド・ドル、すなわち11%増加した。この業績は、営業収益合計の8%の増加によるものであったが、営業費用の3%の増加および貸付金減損費用の46百万ニュージーランド・ドルの増加により一部相殺された。

豪ドルベースの各科目の伸び率は、ニュージーランド・ドルの価値の下落およびニュージーランド・ドル建ての収益に関連する為替ヘッジの時価の変動の影響を受けている。

(1)ニュージーランドの業績には、ASBならびに配賦された当行の自己資本の費用およびコストが含まれている。ニュージーランドにおける機関向け銀行業務および市場業務に関連する当行の支店の業績は含まれていない。

(2)配賦された自己資本の費用およびその他の当行の費用が含まれる。

以下に終了した年度

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2022年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ドル	2021年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ドル	2020年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
ASB (百万ニュージーランド・ドル)						
純受取利息	2,589	2,383	9	2,349	2,130	10
その他の銀行業務収益	443	412	8	444	460	(3)
銀行業務収益合計	3,032	2,795	8	2,793	2,590	8
ファンド運用業務収益	149	150	(1)	150	143	5
営業収益合計	3,181	2,945	8	2,943	2,733	8
営業費用	(1,179)	(1,148)	3	(1,148)	(1,089)	5
貸付金減損費用	(41)	5	大	5	(306)	大
税引前純利益	1,961	1,802	9	1,800	1,338	35
法人税費用	(543)	(506)	7	(505)	(373)	35
税引後純利益(「現金ベース」)	1,418	1,296	9	1,295	965	34
事業の取得、処分、閉鎖および分割による利益	-	3	(大)	3	(29)	n/a
ヘッジおよびIFRSによる変動(税引後)	35	10	大	10	(3)	大
税引後純利益(「法定ベース」)	1,453	1,309	11	1,308	933	40
(2)						

下記の日付現在

	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額			
	2022年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ドル	2021年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ドル	2020年 6月30日 百万ニュー ジーランド・ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
貸借対照表 (百万ニュージーランド・ドル)						
住宅ローン	72,055	67,679	6	67,679	60,336	12
事業向けローン	20,538	19,311	6	19,311	17,680	9
農村向けローン	11,045	11,146	(1)	11,146	10,900	2
その他利付資産	1,611	1,758	(8)	1,758	1,895	(7)
貸出利付資産合計	105,249	99,894	5	99,894	90,811	10
貸出以外の利付資産	14,299	11,188	28	11,188	12,029	(7)
その他の資産	1,904	1,509	26	1,509	2,362	(36)
資産合計	121,452	112,591	8	112,591	105,202	7
利付顧客預金	62,664	59,929	5	64,555	63,874	1
社債発行高	22,607	22,936	(1)	22,936	19,408	18
その他の要求払い預金 ⁽³⁾	6,950	4,626	50	n/a	n/a	n/a
その他の利付負債	2,502	1,491	68	1,491	2,251	(34)
利付負債合計	94,723	88,982	6	88,982	85,533	4
利付負債以外の預金	13,175	11,651	13	11,651	8,123	43
その他の利付負債以外の負債	1,955	997	96	997	1,183	(16)
負債合計	109,853	101,630	8	101,630	94,839	7

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

(3)その他の要求払い預金には、預金証書、買戻し契約、RBNZの貸出のための資金提供プログラムおよびターム・レンディング・ファシリティからの資金提供が含まれている。

以下に終了した年度

ASBの主要な財務指標 ⁽²⁾	修正再表示			計上額		
	(1)					
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2021年 6月対 2020年 6月(%)
実績指標						
純利息マージン(%)	2.22	2.22	-	2.18	2.12	6 bpts
法定ベースの資産利益率(%)	1.2	1.2	-	1.2	0.9	30 bpts
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%)	36.5	38.7	(220)bpts	38.8	41.0	(220)bpts
法定ベースの減損費用(年率換算)/平均GLAAs(%)	0.04	(0.0)	5 bpts	(0.0)	0.34	(35)bpts
その他の情報						
平均利付資産(百万ニュージーランド・ドル)	116,397	107,522	8	107,522	100,582	7
リスク加重資産(百万ニュージーランド・ドル) ⁽³⁾	68,301	61,252	12	61,252	59,550	3
リスク加重資産(百万豪ドル) ⁽⁴⁾	51,916	53,311	(3)	53,390	50,812	5
AUM - 平均(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁵⁾	21,647	20,227	7	20,227	17,886	13
AUM - スポット(百万ニュージーランド・ドル) ⁽⁵⁾	19,980	21,750	(8)	21,750	18,500	18
90日を超えて延滞している住宅ローン延滞率(%)	0.19	0.18	1bpt	0.18	0.23	(5)bpts
90日を超えて延滞している消費者金融延滞率(%)	0.49	0.36	13bpts	0.36	1.10	(74)bpts
常勤換算従業員数(FTE)	5,879	5,722	3	5,634	5,122	10

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)主要な財務指標はニュージーランド・ドルで計算されている(別段の記載がある場合を除く。)。

(3)リスク加重資産は、RBNZの規定にしたがって計算されている。

(4)リスク加重資産(百万豪ドル)は、APRAの規定にしたがって計算されている。

(5)2022年2月11日、ASBは、ASBスーパーアニュエーション・マスタートラスト(SMT)の経営権をスマートシェアーズ・リミテッドに売却した。この売却には、移行が完了するまでASBが投資運用および管理サービスを提供し続ける移行期間が含まれているため、SMTに関連するAUM残高は、2022年6月30日現在でASBのAUM残高に依然として含まれている。

財務成績および事業の概観

ASBバンク：2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

当年度のASBの税引後純利益（「法定ベース」）は1,453百万ニュージーランド・ドルで、前年度から144百万ニュージーランド・ドル、すなわち11%増加した。この業績は、営業収益合計の8%の増加によるものであったが、営業費用の3%の増加および貸付金減損費用の46百万ニュージーランド・ドルの増加により一部相殺された。

純受取利息

純受取利息は2,589百万ニュージーランド・ドルで、前年度から206百万ニュージーランド・ドル、すなわち9%増加した。この増加は、平均利付資産の8%の増加および純利息マージンが横ばいであったことによるものであった。

純利息マージンは前年度から横ばいであったが、これは以下を反映したものであった。

- ・預金マージンの上昇（16ベシス・ポイントの上昇）。これは主に、スワップ・レートおよび政策金利の上昇によるものであった。
- ・ホールセール資金調達コストの減少（2ベシス・ポイントの上昇）。
- ・決済預金および貯蓄預金の大幅な増加（4ベシス・ポイントの上昇）による好ましいポートフォリオ構成（1ベシス・ポイントの上昇）。これは、比較的マージンの高い消費者金融および事業向け貸出の残高と比較して、よりマージンの小さい住宅ローン残高の割合が高いという好ましくない貸出構成（3ベシス・ポイントの低下）により一部相殺された。
- ・主に住宅ローンの価格設定に係るスワップ・レートの影響による好ましくない貸出マージン（16ベシス・ポイントの低下）。
- ・資金取引業務関連取引からの収益の減少（3ベシス・ポイントの低下）。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は443百万ニュージーランド・ドルで、前年度から31百万ニュージーランド・ドル、すなわち8%増加した。これは以下によるものであった。

- ・ASBスーパーアニュエーション・マスタートラストの経営権の売却による利益。
- ・国債の売却による利益の増加。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は149百万ニュージーランド・ドルで、前年度から1百万ニュージーランド・ドル、すなわち1%減少した。これは主に、キウィセーバー口座に係る管理手数料の撤廃によるものであったが、好ましい純流入および市場実績を反映した平均運用資産（AUM）の増加（7%増加）により一部相殺された。

営業費用

営業費用は1,179百万ニュージーランド・ドルで、前年度から31百万ニュージーランド・ドル、すなわち3%増加した。かかる増加は、主に常勤換算従業員数（FTE）の増加、賃金インフレおよびCOVID-19の影響による年次有給休暇の利用の減少、戦略的優先事項を実行するための投資支出の増加、ならびにIT費用の増加によるものであったが、過去の有給休暇に関連する引当金の戻入により一部相殺された。

常勤換算従業員数（FTE）は前年度から157名、すなわち3%増加し、5,722名から5,879名となった。これは主に、技術への投資を支援するための増加によるものであった。

投資支出は、引き続き技術プラットフォームの強化、規制遵守ならびに顧客体験イニシアチブに重点が置かれている。

ASBの法定ベースの営業費用対営業収益合計比率は36.5%で、前年度から220ベシス・ポイント低下した。これは、営業収益合計の増加によるものであった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は41百万ニュージーランド・ドルで、前年度から46百万ニュージーランド・ドル増加した。これは主に、インフレ圧力および金利の上昇などのエマージング・リスクを反映した一括評価債権引当金の増加によるものであったが、償却の減少により一部相殺された。

90日を超えて延滞している住宅ローンの延滞率は1ベース・ポイント上昇して、0.18%から0.19%となり、90日を超えて延滞している消費者金融の延滞率は、13ベース・ポイント上昇して、0.36%から0.49%となった。これは、延滞率がCOVID-19前の水準に戻り始めているためである。

貸借対照表

主な貸借対照表の変動には以下が含まれる。

- ・住宅ローンは、競争市場において顧客が引き続き固定金利ローンを選好したことに伴って、4.4十億ニュージーランド・ドル、すなわち6%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の伸びと同水準であった。
- ・事業向けローンは、商業向け貸出の増加によって1.2十億ニュージーランド・ドル、すなわち6%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の9%の増加を下回った。
- ・農村向けローンは0.1十億ニュージーランド・ドル、すなわち1%減少した。
- ・顧客が要求払い預金を選好したことにより、顧客預金の合計（有利子および無利子）は4.3十億ニュージーランド・ドル、すなわち6%増加し、銀行業界全体⁽¹⁾の5%の増加⁽²⁾を上回った。

リスク加重資産⁽³⁾

リスク加重資産は68.3十億ニュージーランド・ドルと前年度から7.0十億ニュージーランド・ドル、すなわち12%増加した。

- ・信用リスク加重資産の6.8十億ニュージーランド・ドル、すなわち13%の増加。これは主に、2022年1月1日からのRBNZの85%の標準化されたアウトプットフロアの導入によるものであったが、クレジットカードのモデリングの変更により一部相殺された。
- ・オペレーショナル・リスク加重資産は1.4十億ニュージーランド・ドル、すなわち23%増加した。これは主に、手法の変更によるものであったが、以下により一部相殺された。
- ・市場リスク加重資産は1.2十億ニュージーランド・ドル、すなわち32%減少した。これは主に、手法の変更および金利リスク・ポジションの減少によるものであった。

(1) 銀行業界全体についての出典:RBNZ。

(2) RBNZによる銀行業界全体のデータは、ASB Managementの貸借対照表から除外された機関向け預金を含んでいる。

(3) リスク加重資産は、RBNZの規定に従って計算されたニュージーランド・ドル建ての金額を反映している。

コーポレート・センターおよびその他

概要

コーポレート・センターおよびその他には、当グループが集中保有している少数持分投資および子会社の業績、グループ全体の補償費用、企業全体のインフラおよびその他の戦略的プロジェクトを含む投資支出、従業員給付、ならびに資金管理、投資家向け広報、グループ戦略、法務および総務などの当行の支援機能に関連する配分されない収益および費用ならびに連結による当行内相殺消去が含まれる。

集中保有されている少数持分投資および子会社には、中国（杭州銀行および齐鲁銀行）、ベトナム（ベトナム国際銀行）ならびにインドネシアの銀行子会社（PTバンク・コモンウェルス）に対する当グループのオフショアの少数持分投資が含まれている。また、国内で保有しているレンディ・グループ⁽¹⁾およびCFS⁽¹⁾に対する少数持分投資およびx15ベンチャーズへの戦略的投資も含まれている。

2022年3月1日、当行は、杭州銀行（HZB）の10%の株式持分をハンチョウ・アーバン・コンストラクション・アンド・インベストメント・グループ・カンパニー・リミテッドおよびハンチョウ・コミュニケーションズ・インベストメント・グループ・カンパニー・リミテッド（いずれも杭州市政府が過半数を保有する事業体）に売却することを発表した。この取引は2022年6月30日に完了し、杭州銀行の残りの株式持分5.6%は現在戦略的持分投資として会計処理され、損益は包括利益計算書に認識される。これにより、当グループは、杭州銀行からの利益のうちその持分をその他の銀行業務収益において関連会社として認識しない。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびに当行の自己資本の管理に注力している。

資金管理業務には以下が含まれる。

- ・ポートフォリオの管理: 当行の非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理している。
- ・当グループの資金調達および流動性管理: 当行の長期および短期のホールセール資金調達所要額を管理し、また、当行の健全性確保のための流動性要件を管理している。
- ・自己資本および規制戦略: 当行の自己資本要件を管理している。

(1) レンディ・グループは、2021年5月3日付のオージー・ホーム・ローンズとレンディの合併完了後の同事業における当グループにの40%の持分を表している。CFSは、コロニアル・ファースト・ステート（CFS）事業の親会社であるスーパーアニュエーション・アンド・インベストメンツ・ホールドコー・ピーティーワイ・リミテッドに対する45%の少数株主持分を表している。CFSは、2021年12月1日に55%の持分を売却するまで、当グループの子会社であった。

以下に終了した年度

	修正再表示 (1)			計上額		
	2022年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2022年 6月対 2021年 6月(%)	2021年 6月30日 百万 豪ドル	2020年 6月30日 百万 豪ドル	2021年 6月対 2020年 6月(%)
コーポレート・センターおよびその他 (相殺消去を含む。)						
純受取利息	140	256	(45)	254	306	(17)
その他の銀行業務収益	845	463	83	466	375	24
銀行業務収益合計	985	719	37	720	681	6
ファンド運用業務収益	(14)	(7)	(大)	(6)	(30)	80
保険業務収益	-	(1)	大	(1)	(3)	(67)
営業収益(非経常項目を除く。)	971	711	37	713	648	10
非経常項目 - 杭州銀行株式の売却 ⁽²⁾	516	-	n/a	n/a	n/a	n/a
営業収益(非経常項目を含む。)	1,487	711	大	713	648	10
営業費用(非経常項目を除く。)	(1,897)	(1,999)	(5)	(2,019)	(1,812)	11
非経常項目 - ソフトウェアの加速償却 およびその他 ⁽²⁾	(445)	-	n/a	n/a	n/a	n/a
営業費用合計(非経常項目を含む。)	(2,342)	(1,999)	17	(2,019)	(1,812)	11
貸付金減損(費用)/戻入益	(8)	(96)	(92)	(96)	(55)	75
税引前純損失	(863)	(1,384)	(38)	(1,402)	(1,219)	15
法人税ベネフィット	213	414	(49)	410	386	6
継続事業からの税引後純損失(「現金 ベース」)	(650)	(970)	(33)	(992)	(833)	19
非継続事業からの税引後純利益(「現 金ベース」) ⁽³⁾	17	14	21	14	16	(13)
税引後純損失(「現金ベース」)	(633)	(956)	(34)	(978)	(817)	20
事業の処分および取得による利益(取 引費用控除後)	84	305	(72)	305	161	89
ヘッジおよびIFRSによる変動	644	77	大	77	(33)	大
税引後純利益/(損失)(「法定ベー ス」) ⁽⁴⁾	95	(574)	(大)	(596)	(689)	(13)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。

(2)詳細は、上記の「当グループの業績の概要」を参照されたい。

(3)非継続事業には、コロニアル・ファースト・ステート(CFS)、コムインシュア・ライフ、BoCommライ
フ、コロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント(CFSGAM)、PTコモン
ウェルス・ライフならびに決済サービス契約による配分されていない収益および費用ならびに当行の非継
続事業に関わる消去が含まれている。

(4)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については
「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照されたい。

財務成績および事業の概観

2022年6月終了年度と修正再表示された2021年6月終了年度との比較

当年度のコーポレート・センターおよびその他の税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から669百万豪ドル増加して95百万豪ドルとなった。この業績は主に、営業収益合計の37%の増加、営業費用の5%の減少および貸付金減損費用の88百万豪ドルの減少によるものであった。非経常項目は当期中に概ね相殺された。

純受取利息

純受取利息は140百万豪ドルで、前年度から116百万豪ドル、すなわち45%減少した。これは主に、流動性ポートフォリオによる収益の減少および金利リスク管理活動による資金取引収益の減少によるものであった。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は、前年度から382百万豪ドル、すなわち83%増加して845百万豪ドルであった。これは主に、前年度の当グループのターム債の買戻しプログラムに関するコストの前払いの計上および資金取引業務の流動資産の売却による利益の増加によるものであった。

営業費用

営業費用は1,897百万豪ドルで、前年度から102百万豪ドル、すなわち5%減少した。これは主に、提携アトバイスに関連する補償費用の減少および物件の統合に伴う賃料の同時計上の中止を含む建物占有費用の減少によるものであったが、賃金インフレならびに集中保有されている技術および戦略関連の投資支出を実行するためのリソースの増加により一部相殺された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は前年から88百万豪ドル減少して8百万豪ドルの費用となった。これは主に、前年度のPTBCにおけるCOVID-19関連の一括評価債権引当金の計上によるものであった。

リスク加重資産

リスク加重資産は52.1十億豪ドルと前年度から29.8十億豪ドル増加した。

- ・ IRRBBリスク加重資産は31.0十億豪ドル増加した。これは主に、当グループの持分投資に係る最近の金利ボラティリティの影響を反映するために、APRAが規定するIRRBB資本を増加させたことによるものであった。
- ・ オペレーショナル・リスク加重資産は0.1十億豪ドル、すなわち4%増加したが、以下により一部相殺された。
- ・ 信用リスク加重資産は1.3十億豪ドル、すなわち16%減少した。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品・サービスを調査し、開発している。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、オーストラリア全土にわたって支店をベースとした広大なネットワークを運営しており、その結果、大量の所有地および建物を保有している。これらの不動産には大規模な自社所有の商業不動産、ならびに支店その他の管理センターおよび住居を含むその他不動産などが含まれる。

2 【主要な設備の状況】

当行はオーストラリア全土に約1,000店を超える支店を開設し、オーストラリア全土にATMネットワークを設置している。海外ではニューヨーク、香港、シンガポール、東京、オークランド、北京、上海、ジャカルタ、バンガロールおよびロンドンに事業所を開設している。

当行はシドニーおよびパースに主要なデータ管理センターを置いている。メルボルン、アデレード、ブリスベンおよびパースにはサテライト・センターもある。また、シドニー、メルボルン、ローンセストン、ニューキャッスル、ホバートおよびブリスベンには顧客サービス・センターを置いている。

当行の本店は、シドニー、ハーバー・ストリート11に所在し、事業部の大半がシドニーの中心地または近郊に拠点を置いている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行には、設備の新設または撤去に関する主要な計画はない。当行は常に設備の適正さを見直している。

第5 【提出会社の状況】**1 【株式等の状況】****(1) 【株式の総数等】(2022年6月30日現在)****【株式の総数】****普通株式**

授權株数(注)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(注)
該当なし	1,701,538,406	該当なし

【発行済株式】

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
記名式 無額面(注)	普通	1,701,538,406	オーストラリア 証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)	普通株式の内容については、第一部- 第1-1(2)提出 会社の定款等に規 定する制度」を参 照のこと。

(注) 1998年7月1日に発効した会社法改正に従い株式は無額面である。1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、その発行時期に拘わらず、額面または名目金額を有しなくなった。額面金額に代えて、各株式には発行価格が付される。同様に、かかる会社法改正により授權株式数はもはや要求されなくなった。前記「第1 本国における法制等の概要 1. 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2022年 6 月30日現在)

普通株式

年 (6月30日現在)	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万豪ドル)		摘 要
	増減数	残 高	増減数	残 高	
2018年		1,759,842,930		37,533	(1)
	10,396,577		748 (69)		
2019年		1,770,239,507		38,212	(2)
			(1) (65)		
2020年		1,770,239,507	34	38,180	(3)
	3,856,903		264 (59)		
2021年		1,774,096,410	45	38,430	(4)
	(67,704,807)		(1,937)		
	(4,853,197)		(1) (60)		
2022年		1,701,538,406	59	36,491	(5)

摘要(1)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2018年	2017年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	35,262	34,125
株式の発行（発行費用控除後） ⁽¹⁾	164	(6)
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾	2,107	1,143
	37,533	35,262
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽³⁾	-	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾	-	-
	-	-
期末残高	37,533	35,262

- (1) 2018年6月30日終了年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。
- (2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額536百万豪ドル(2017/2018年中間配当)、1,573百万豪ドル(2016/2017年最終配当)、558百万豪ドル(2016/2017年中間配当)および586百万豪ドル(2015/2016年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された各期間の株式の価値（発行費用控除後）は、533百万豪ドル、1,572百万豪ドル、557百万豪ドルおよび586百万豪ドルであった。
- (3) 生命保険法定基金で保有している金額に関連する自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格77.11豪ドルで取得された株式1,132,108株。非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

当行

発行済株式数	2018年	2017年
期首残高（自己株式控除前）	1,729,868,161	1,715,142,177
株式の発行 ⁽¹⁾	2,087,604	-
配当金再投資制度：		
2015/2016年最終配当による72.95豪ドルの全額払込済普通株式	-	8,036,332
2016/2017年中間配当による83.21豪ドルの全額払込済普通株式	-	6,689,652
2016/2017年最終配当による75.73豪ドルの全額払込済普通株式	20,772,433	-
2017/2018年中間配当による75.38豪ドルの全額払込済普通株式	7,114,732	-
期末残高(自己株式控除前)	1,759,842,930	1,729,868,161
控除：自己株式 ⁽²⁾	-	-
期末残高	1,759,842,930	1,729,868,161

(1) 2018年6月30日終了年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。

(2) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関連している。

摘要(2)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2019年	2018年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	37,533	35,262
株式の発行（発行費用控除後） ⁽¹⁾	-	164
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾⁽³⁾	748	2,107
	38,281	37,533
自己株式控除：		
期首残高	-	-
自己株式の購入 ⁽⁴⁾	(69)	-
自己株式の売却および権利確定 ⁽⁴⁾	-	-
	(69)	-
期末残高	38,212	37,533

- (1) 2018年6月30日終了年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。
- (2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額749百万豪ドル(2017/2018年最終配当)、536百万豪ドル(2017/2018年中間配当)、1,573百万豪ドル(2016/2017年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された各期間の株式の価値（発行費用控除後）は、748百万豪ドル、533百万豪ドルおよび1,572百万豪ドルであった。
- (3) 2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、8,080,558株が参加株主に譲渡された。
- (4) 生命保険法定基金で保有している金額に関連する自己株式の増減およびさまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格69.95豪ドルで取得された株式1,178,102株。非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

当行

発行済株式数	2019年	2018年
期首残高（自己株式控除前）	1,759,842,930	1,729,868,161
株式の発行 ⁽¹⁾	-	2,087,604
配当金再投資制度：		
2016/2017年最終配当による75.73豪ドルの全額払込済普通株式	-	20,772,433
2017/2018年中間配当による75.38豪ドルの全額払込済普通株式	-	7,114,732
2017/2018年最終配当による72.05豪ドルの全額払込済普通株式	10,396,577	-
2018/2019年中間配当による73.21豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(2)		
期末残高(自己株式控除前)	1,770,239,507	1,759,842,930
控除：自己株式 ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	-
期末残高	1,770,239,507	1,759,842,930

- (1) 2018年6月30日終了年度の発行済株式数は、AHL Holding Pty Limitedの20%の残余持分の取得に関連している。
- (2) 2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、8,080,558株が1株73.21豪ドルで参加株主に譲渡された。
- (3) 比較情報は2019年6月30日終了年度の表示に合わせて修正再表示されている。
- (4) 生命保険法定基金で保有している自己株式および従業員株式信託が保有している自己株式に関連している。

摘要(3)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2020年	2019年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	38,281	37,533
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽¹⁾⁽²⁾	(1)	748
	38,280	38,281
自己株式控除：		
期首残高	(69)	-
自己株式の購入 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(65)	(69)
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾⁽⁴⁾	34	-
コムインシュア・ライフの連結除外に係る自己株式の減少	-	-
	(100)	(69)
期末残高	38,180	38,212

- (1) 2019/2020年中間配当、2018/2019年最終配当および2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、7,080,363株（1株当たり73.37豪ドル）、7,810,285株（1株当たり78.61豪ドル）および8,080,558株（1株当たり73.21豪ドル）が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 確定済み配当金には、配当金再投資制度（DRP）に帰属する金額749百万豪ドル(2017/2018年最終配当)が含まれており、制度規則に基づき発行された株式の価値（発行費用控除後）は、748百万豪ドルであった。
- (3) 従業員持株制度で保有している自己株式および生命保険法定基金で保有している自己株式（2019年11月1日付のコムインシュア・ライフの連結除外前）の増減に関連している。
- (4) 自己株式の増減には、さまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格79.62豪ドルで取得された株式649,480株（2019年6月30日：平均価格69.95豪ドルで1,178,102株取得）が含まれている。非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

当行

発行済株式数	2020年	2019年
期首残高(自己株式控除前)	1,770,239,507	1,759,842,930
配当金再投資制度:		
2017/2018年最終配当による72.05豪ドルの全額払込済普通株式	-	10,396,577
2018/2019年中間配当による73.21豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(1)		
2018/2019年最終配当による78.61豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(1)		
2019/2020年中間配当による73.37豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(1)		
期末残高(自己株式控除前)	1,770,239,507	1,770,239,507
控除: 自己株式 ⁽²⁾⁽³⁾	(1,365,183)	(994,913)
期末残高	1,768,874,324	1,769,244,594

- (1) 2019/2020年中間配当、2018/2019年最終配当および2018/2019年中間配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、7,080,363株(1株当たり73.37豪ドル)、7,810,285株(1株当たり78.61豪ドル)および8,080,558株(1株当たり73.21豪ドル)が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 従業員株式信託が保有している自己株式および生命保険法定基金で保有している自己株式(2019年11月1日付のコムインシュア・ライフの連結除外前)の増減に関連している。
- (3) 比較情報は2020年6月30日終了年度の表示に合わせて修正再表示されている。

摘要(4)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2021年	2020年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	38,280	38,281
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽¹⁾⁽²⁾	264	(1)
	38,544	38,280
自己株式控除：		
期首残高	(100)	(69)
自己株式の購入 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(59)	(65)
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾⁽⁴⁾	45	34
コムインシュア・ライフの連結除外に係る自己株式の減少	-	-
	(114)	(100)
期末残高	38,430	38,180

- (1) 2020/2021年中間配当、2019/2020年中間配当および2018/2019年最終配当に関するDRPは、市場での購入によりすべて充足され、4,869,634株（1株当たり85.25豪ドル）、7,080,363株（1株当たり73.37豪ドル）および7,810,285株（1株当たり78.61豪ドル）が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 2019/2020年最終配当に関するDRPは、3,856,903株（1株当たり68.53豪ドル）の発行により充足された。発行された株式の価値合計（発行費用控除後）は、264百万豪ドルであった。
- (3) 従業員持株制度で保有している自己株式および生命保険法定基金で保有している自己株式（2019年11月1日付のコムインシュア・ライフの連結除外前）の増減に関連している。
- (4) 自己株式の増減には、さまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格80.07豪ドルで取得された株式742,179株（2020年6月30日：平均価格79.62豪ドルで649,480株取得）が含まれている。「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記10.3で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

当行

発行済株式数	2021年	2020年
期首残高(自己株式控除前)	1,770,239,507	1,770,239,507
配当金再投資制度:		
2018/2019年最終配当による78.61豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(1)		
2019/2020年中間配当による73.37豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(1)		
2019/2020年最終配当による68.53豪ドルの全額払込済普通株式	3,856,903	-
(2)		
2020/2021年中間配当による85.25豪ドルの全額払込済普通株式	-	-
(1)		
期末残高(自己株式控除前)	1,774,096,410	1,770,239,507
控除: 自己株式 ⁽³⁾	(1,489,718)	(1,365,183)
期末残高	1,772,606,692	1,768,874,324

- (1) 2020/2021年中間配当、2019/2020年中間配当および2018/2019年最終配当に関するDRPIは、市場での購入によりすべて充足され、4,869,634株(1株当たり85.25豪ドル)、7,080,363株(1株当たり73.37豪ドル)および7,810,285株(1株当たり78.61豪ドル)が参加株主にそれぞれ譲渡された。
- (2) 2019/2020年最終配当に関するDRPIは、3,856,903株(1株当たり68.53豪ドル)の発行により充足された。発行された株式の価値合計(発行費用控除後)は、264百万豪ドルであった。
- (3) 従業員持株制度で保有している自己株式に関連している。

摘要(5)

(単位：百万豪ドル)

	当行	
	2022年	2021年
普通株式資本		
発行済株式：		
期首残高	38,544	38,280
自社株買い ⁽¹⁾	(1,937)	-
配当金再投資制度（発行費用控除後） ⁽²⁾	(1)	264
	36,606	38,544
自己株式控除：		
期首残高	(114)	(100)
自己株式の購入 ⁽³⁾	(60)	(59)
自己株式の売却および権利確定 ⁽³⁾	59	45
	(115)	(114)
期末残高	36,491	38,430

- (1) 2021年10月4日、当グループは、当行普通株式の6十億豪ドルの市場外での買戻しが正常に完了したことを発表した。67,704,807株の普通株式が1株あたり88.62豪ドルで買い戻され、1株あたり66.96豪ドルの完全適格配当金（4,534百万豪ドル）および1株あたり21.66豪ドルの資本部分（1,466百万豪ドル）で構成されていた。2022年2月9日、当グループは最高2十億豪ドルの市場での自社株買いを実施する意向を発表した。2022年6月30日現在、当グループは合計4,853,197株の普通株式（468百万豪万ドル）を平均価格96.42豪ドルで買い戻した。当グループは、投資利益に関連する3百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は償却された。
- (2) 2019/2020年最終配当に関するDRPは、3,856,903株（1株当たり68.53豪ドル）の発行により充足された。発行された株式の価値合計（発行費用控除後）は、264百万豪ドルであった。
- (3) 自己株式の増減には、さまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格99.13豪ドルで取得された株式762,958株（2021年6月30日：平均価格80.07豪ドルで742,179株取得）が含まれている。「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記10.3で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め（報酬繰延アレンジメント）の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。

(単位：株)

当行

発行済株式数	2022年	2021年
期首残高(自己株式控除前)	1,774,096,410	1,770,239,507
株式買戻し		
市場外での株式買戻し ⁽¹⁾	(67,704,807)	-
市場での株式買戻し ⁽¹⁾	(4,853,197)	-
配当金再投資制度:		
2019/2020年最終配当による68.53豪ドルの全額払込済普通株式 (2)	-	3,856,903
2020/2021年中間配当による85.25豪ドルの全額払込済普通株式 (4)	-	-
2020/2021年最終配当による101.00豪ドルの全額払込済普通株式 (4)	-	-
2021/2022年中間配当による97.95豪ドルの全額払込済普通株式 (4)	-	-
期末残高(自己株式控除前)	1,701,538,406	1,774,096,410
控除: 自己株式 ⁽³⁾	(1,325,524)	(1,489,718)
期末残高	1,700,212,882	1,772,606,692

- (1) 2021年10月4日、当グループは、当行普通株式の6十億豪ドルの市場外での買戻しが正常に完了したことを発表した。67,704,807株の普通株式が1株あたり88.62豪ドルで買い戻され、1株あたり66.96豪ドルの完全適格配当金(4,534百万豪ドル)および1株あたり21.66豪ドルの資本部分(1,466百万豪ドル)で構成されていた。2022年2月9日、当グループは最高2十億豪ドルの市場での自社株買いを実施する意向を発表した。2022年6月30日現在、当グループは合計4,853,197株の普通株式(468百万豪ドル)を平均価格96.42豪ドルで買い戻した。当グループは、投資利益に関連する3百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は償却された。
- (2) 2019/2020年最終配当に関するDRPは、3,856,903株(1株当たり68.53豪ドル)の発行により充足された。発行された株式の価値合計(発行費用控除後)は、264百万豪ドルであった。
- (3) 自己株式の増減には、さまざまな持分決済型の株式報酬制度に基づく当行の債務を履行するために平均価格99.13豪ドルで取得された株式762,958株(2021年6月30日:平均価格80.07豪ドルで742,179株取得)が含まれている。「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記10.3で開示された非業務執行取締役に対する将来の現金給付に代えて別の等価値の給付で代替する取り決め(報酬繰延アレンジメント)の一環で購入された株式を除き、購入された株式は、取締役のため、または当初から取締役に割り当てられたものではなかった。
- (4) 2021/2022年中間配当、2020/2021年最終配当および2020/2021年中間配当に関するDRPは、それぞれ5,107,902株(1株当たり97.95豪ドル)、5,618,474株(1株当たり101.00豪ドル)、および4,869,634株(1株当たり85.25豪ドル)の市場での購入および参加株主への譲渡により全額充足された。

(4) 【所有者別状況】 (2022年 6 月30日現在)

普通株式

	株主数(人)	構成比(%)	所有株式数(株)	構成比(%)
法人	133,157	15.21%	1,086,839,423	63.87%
個人	633,916	72.41%	496,587,272	29.18%
共同名義	108,373	12.38%	118,111,711	6.94%
合 計 (自 己 株 式 を 除 く。)	875,446	100.00%	1,701,538,406	100.00%

(5) 【大株主の状況】 (2022年 7 月20日現在)

普通株式

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
H S B C カストディ・ノミ ニーズ	2001ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー G P O ボックス 5302	378,954,475	22.27%
J P モルガン・ノミニ ーズ・オーストラリア・リミ テッド	2001ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー G P O ボックス 3289	242,237,957	14.24%
シティコープ・ノミニ ーズ・ピーティーワイ・リミ テッド	3001ビクトリア州 メルボルン G P O ボックス764 G	102,282,340	6.01%
B N P パリバ・ノミニ ーズ・ピーティーワイ・リミ テッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ P O ボックス R 209	53,441,540	3.14%
ナショナル・ノミニ ーズ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン G P O ボックス1406	40,051,338	2.35%
合計		816,967,650	48.01%

注記：上記に掲げた株主は、2022年 7 月20日現在の発行済株式の 1 % 以上を保有する株主である。

2 【配当政策】

取締役会は、その判断において、当行の財政状態に見合う配当を支払うことができる。

取締役会は、支払日より前に、当行の財政状態により支払いが妥当でないと判断した場合、または配当決議を取り消すことが当行の最善の利益であると判断した場合、配当を支払う決議を取り消すことができる。

取締役会は、株式の発行条件に基づいて支払うべき配当を支払うことができる。配当の支払いは、株主総会での承認を必要としない。

すべての株式または株式の種類に付随する一切の権利または制限に服するものとして、

- (1) すべての配当は、すべての株式について均等に支払わなければならない。ただし、一部払込済株式が、配当の比例部分に対してのみ受け取る権利を付与している場合を除く。配当の比例部分とは、株式に対する払込額（貸方計上されない）が払込額および未払額の合計（貸方計上された金額を除く。）に占める部分である。
- (2) 上記（1）の目的のために、取締役会が別段の決定をする場合を除き、払込請求に先立って株式について支払われた金額は、支払可能になるまで支払われなかったものとみなされる。
- (3) 当行は、いかなる配当に対しても利息を支払わない。

配当金の支払いを決議する際に、取締役会は、法律で認められているいずれの利用可能な源泉からも配当金の支払いを指示することができる。これには以下が含まれる。

- (1) 全体的にまたは特定の株主について、配当の全部または一部を当行または他の法人の払込済株式またはその他の有価証券を含む特定の資産の分配により行うこと、および
- (2) 上場規則により禁じられる場合を除き、特定の株主に対する配当金の支払を、全部または一部、いずれか特定の資金もしくは準備金の中からまたは特定の源泉から得られた利益の中から行い、その他の株主に対しては、全部または一部、他の特定の資金もしくは準備金の中からまたは他の特定の源泉から得られた利益の中から行うこと。

「第1 本国における法制等の概要 1．会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 配当金」も参照されたい。

支払済配当金の詳細については、「第6 経理の状況 1．財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記8.4を参照されたい。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスのフレームワーク

当行のガバナンスのフレームワークは、健全な意思決定をサポートするための説明責任、効果的な委任および適切な監視に基づいている。

取締役会は、当行の戦略目標とリスク選好度を設定する責任を有し、当グループの価値および望ましい文化について取締役会の期待を示す当グループの行動規範を承認する。

取締役会は、その役割と責任を果たすことを支援するために取締役会委員会に一部の権限を委任する。また、取締役会は、最高経営責任者（CEO）を任命する。取締役会は、特に取締役会または取締役会委員会に留保された事項を除いて、当行の経営をCEOに委任している。CEOは、委任状に基づき、これらの権限の一部を当グループの執行役員および他の役員に委任することができ、また委任してきた。CEOは委任した権限の行使および経営陣の業績について取締役会に対して説明責任を負う。

本章では、取締役会およびその取締役会委員会の主な役割について概説している。

取締役会は随時、その裁量により特定の職務を行う他の委員会を設置することができる。

取締役会の構成

非業務執行取締役は、独立していること、集団として関連するスキルおよび経験を有していることならびに多様な見解および考え方を代表していることが不可欠である。これは、健全な意思決定をサポートし、取締役会が効果的にその責任を果たす一助となる。

取締役会は、取締役が任命される時点で独立した非業務執行取締役として適格かどうかを評価し、非業務執行取締役の独立性の継続を検討するために、独立性基準を採用している。かかる独立性基準は、ASX第4版の勧告2.3に準拠している。

各非業務執行取締役は、任命または選任に先立ち、また状況が変化した場合は速やかに、取締役としての自由かつ独立した判断の行使に影響を及ぼしうるすべての利害関係⁽¹⁾を開示しなければならない。開示には、近親者や同族会社などの関係者の関連性のある利害関係も含まれている。

指名委員会は、利害関係の開示および／または非業務執行取締役の年次宣言に基づいて、独立性基準に照らして各取締役候補者および非業務執行取締役の独立性を評価している。

かかる独立性基準に従って、取締役会は、非業務執行取締役が経営陣から独立しており、自由かつ独立した判断の行使、および個々の証券保有者または他の当事者の利益ではなく、当グループ全体の最善の利益のために行動する能力を著しく妨げる可能性がある（または妨げると合理的に認識される）利害関係がない場合、独立しているとみなしている。

取締役会は、2022会計年度において会長を含むすべての非業務執行取締役が独立しており、本書日現在も引き続き独立していると考えている。

取締役会のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役会または取締役会委員会が検討している事項に重大な個人的利害関係を有する取締役は通常、以下の事項を禁止することを定めている。

- ・ かかる事項について取り扱う文書の写しを受領すること（または編集済みのかかる文書を受領すること。）。
- ・ かかる事項についての協議に参加すること。
- ・ かかる事項について票を投じること。

取締役には、さまざまな年齢、国籍および経歴を持つ者が含まれている。当会計年度中、取締役会は、当行取締役会ならびにすべての主要な事業子会社の取締役会が、少なくとも40%の女性構成員、40%の男性構成員および20%の関連するスキルと経験を有する性別不問の構成員を維持するという目標を確認した。2022年6月30日現在、取締役会における女性取締役は45%であった。その他すべての当グループの子会

社については、設立、取締役の再任および交代の際に全体で40%以上の女性構成員を確保することを目指して取締役会の多様性を考慮しなければならない。

取締役会の構成には、当グループの業務および沿革について深い知識を有する比較的長期の取締役と、新鮮な視点および探求心を有する比較的新規の取締役が含まれている。

(1) 契約、利益、地位、関連および人間関係。

取締役の任命および再任

取締役会は、指名委員会の補佐を受けて、新たな非業務執行取締役を任命する前に正式な選任手続きを行っている。

指名委員会の推薦を受けて、取締役会は、当グループ取締役会任命・再任および実績方針において定められた取締役任命基準に照らして取締役候補者を評価する。

必要に応じて、専門のコンサルタントが有望な取締役候補者の特定に任用される。

当グループは、ある人物を非業務執行取締役に任命する前、またはかかる人物を非業務執行取締役として当グループの株主に推薦する前に、適切な調査を行う。かかる調査には、犯罪歴および自己破産調査、ならびに学歴および職務履歴の調査が含まれている。また、すべての非業務執行取締役はAPRAによって「責任者」とみなされるため、非業務執行取締役に就任する前に、当グループの適格性方針に従って評価されなければならない。

非業務執行取締役は、銀行役員責任体制（BEAR）のもとで要求されるとおり、当グループにより「説明責任者」としてAPRAに登録されている。

当行の非業務執行取締役に任命されたすべての人物は、任命後の次期年次株主総会で立候補しなければならない。また、非業務執行取締役は、かかる取締役が最後に選任または再任された株主総会から3回目の年次株主総会を超えて再任されることなく在任することはできない。

取締役の選任または再任に対する取締役会の支援は、取締役会の業績評価の結果および取締役会が関連すると考えるその他の事項次第で決まる。

取締役会は、年次株主総会で株主が取締役を選任（取締役選任に係る推薦を含む。）するために適切な情報に基づいた決定を行うことができるように、関連するすべての重要な情報の完全かつ公正な開示を株主に提供する。

各非業務執行取締役は、任命の条件を記載した文書による合意を当行と締結している。

取締役会委員会

取締役会は、その責務の遂行を補佐する以下の4つの主要委員会を有している。

- ・ 監査委員会
- ・ 指名委員会
- ・ 人材・報酬委員会
- ・ リスク・コンプライアンス委員会

監査委員会

監査委員会は、当グループの財務情報の外部への報告、当グループの内部統制フレームワーク、当グループの監査人、内部監査機能および外部監査人ならびに（リスク・コンプライアンス委員会と連携して）当グループのリスク管理フレームワークに関する事項について取締役会を補佐する。

2022年6月30日現在の監査委員会の委員は、アン・テンブルマン・ジョーンズ女史(委員長)、シリシュ・アプテ氏、ピーター・ハーマー氏、キャサリン・リビングストン女史およびロブ・ホイットフィールド氏である。

指名委員会

指名委員会は、取締役会および取締役会委員会の構成、非業務執行取締役（NEDs）の任命、選任および再任、取締役任命プログラム、取締役の独立性評価、取締役会および取締役会委員会の業績評価プロセス、CEOの継承計画および業績、取締役会および特定の子会社の取締役会の多様性、ならびに子会社のガバナンス方針ならびに主な事業子会社の取締役会の任命および実績の監視についての方針に関する事項について取締役会を補佐する。

2022年6月30日現在の指名委員会の委員は、キャサリン・リビングストン女史(委員長)、ジュネヴィーヴ・ベル女史、メアリー・パドベリー女史およびロブ・ホイットフィールド氏である。

人材・報酬委員会

人材・報酬委員会は、組織文化、包含性および多様性、健康、安全および福利、当グループの報酬戦略、表彰プログラム、当グループの報酬方針および他の人材関連方針、ならびに取締役会および特定の子会社の非業務執行取締役の報酬の取決め、CEO、CEOに対する直接報告、BEARに基づく「説明責任者」および委員会定款に記載されている規制上の役割を含むその他の個人に関する事項について取締役会を補佐する。

2022年6月30日現在の人材・報酬委員会の委員は、ポール・オマレイ氏(委員長)、ジュネヴィーヴ・ベル女史、ピーター・ハーマー氏、キャサリン・リビングストン女史およびメアリー・パドベリー女史である。

リスク・コンプライアンス委員会⁽¹⁾

リスク・コンプライアンス委員会は、当グループに影響を及ぼすリスクの監視および統制、当グループのリスク管理フレームワーク、リスク・アベタイト・ステートメントおよび当グループのリスク管理アプローチの策定、導入および運用、当グループのリスク選好度の監視および全体的なリスク特性の評価、コンプライアンス管理フレームワークの有効性およびリスクカルチャーの監視に関する事項について取締役会を補佐する。

2022年6月30日現在のリスク・コンプライアンス委員会の委員は、ロブ・ホイットフィールド氏(委員長)、シリシュ・アプテ氏、キャサリン・リビングストン女史、サイモン・マウター氏、ポール・オマレイ氏およびアン・テンブルマン・ジョーンズ女史である。

(1)当グループのCEO、最高リスク管理責任者（CRO）、最高財務責任者（CFO）および当グループの監査人は、すべてのリスク・コンプライアンス委員会会合に出席することができる。委員会は定期的にCROと、半年に1回は最高コンプライアンス責任者と、経営陣の出席なしで会合を行う。

リスク管理

当グループは、営業活動から生じる金融リスク、非金融リスク及び戦略リスクにさらされている。当グループは、リスク管理フレームワーク(当フレームワーク)を通じてこれらのリスクを管理しており、当フレームワークは経営事業環境の変化、より優れた実務慣行並びに規制当局及び地域社会からの期待事項に対応するために発展するものである。当フレームワークの内訳は以下に示されている。これには、執行役員および取締役会によるこれらのリスクの監視を可能にするガバナンスが含まれている。

リスク管理フレームワーク

当フレームワークは、リスク管理のための戦略、方針および手続の適切な策定と実施を可能にするものである。当フレームワークは、文書上の3つの主要な構成要素に支えられているAPRA健全性基準CPS 220「リスク管理」を組み入れている。

- ・ 当グループのリスク選好度ステートメント(RAS)は、取締役会が許容できるリスクの種類と程度および当グループがその範囲内で事業活動を行うべきリスクのレベルを明確に示している。

- ・ 当グループのリスク管理アプローチ(RMA)は、戦略的目標の達成の裏付けとなる当グループの重要なリスクを管理するアプローチについて説明している。
- ・ 当グループの戦略は、戦略的目標を実行に移すための当グループのアプローチの概要を示している。この戦略は3ヶ年の期間にわたるもので、当グループにとって重要なリスクも反映されている。

リスク管理インフラ

当フレームワークは、当グループにとって重要なリスクの管理のための主要なインフラ・システムおよびプロセスにより支えられている。以下を含む主要なリスク管理システムおよびプロセスが整備されている。

- ・ リスクおよび問題点を識別、評価、上申、監視及び管理するためのリスク・プロセス
- ・ 当グループ全体におけるリスクを測定し、集計するための経営情報システム
- ・ リスク・モデルおよびツール

(2) 【役員の状況】

取締役の略歴および所有株式数

取締役会

本書日現在、取締役のうち、男性は 6 名、女性は 5 名である。(女性が占める比率は45%)

2022年11月 1 日現在在職している取締役は、以下のとおりである。

役 職	氏名および生年月日	所有株式数 (2022年 6 月30日現在)
会 長	キャサリン・リビングストン AO (1955年 9 月17日生)	8,537
マネジング・ディレク ター兼最高経営責任者	マット・コミン (1975年11月 6 日生)	61,996
非業務執行取締役	シリシュ・アプテ (1952年12月 1 日生)	7,500
非業務執行取締役	ジュネヴィーヴ・ベル博士 (1967年 4 月18日生)	1,660
非業務執行取締役	ジュリー・ガルボ ^(*) (1971年 2 月18日生)	410
非業務執行取締役	ピーター・ハーマー (1960年12月 4 日生)	948
非業務執行取締役	ポール・オマレイ (1964年 4 月15日生)	5,330
非業務執行取締役	サイモン・マウター (1960年 6 月 4 日生)	4,000
非業務執行取締役	メアリー・パドベリー (1958年 9 月26日生)	2,174
非業務執行取締役	アン・テンブルマン・ジョーンズ (1961年 1 月 6 日生)	1,918
非業務執行取締役	ロバート・ホイットフィールド AM (1964年 9 月28日生)	2,711

(*)ジュリー・ガルボ女史は2021年 9 月 1 日付で非業務執行取締役に任命された。

取締役の略歴

キャサリン・リビングストン A0

会長兼非業務執行取締役

同女史は、ビジネス、金融、エグゼクティブ・リーダーシップの豊富な経験があり、オーストラリアの銀行、電気通信、科学、技術およびイノベーションの各セクターの発展に貢献してきた。同女史は、Telstra Coporation LtdおよびCSIROの会長、Cochlear Ltdのマネジング・ディレクター兼最高経営責任者などの複数の幹部職に就いてきた。また、同女史は、Worley Ltd、Macquarie Group Ltdの取締役も務め、オーストラリア・ビジネス評議会、オーストラリア博物館およびChief Executive Womenの元理事長である。

現在のその他社外での任命：シドニー工科大学の学長、CSIRO Australia Telescope National Facilityの運営委員会の委員、およびSaluda Medical Pty Ltdの取締役、ならびにオーストラリア・バレエ団理事会。

任命：非業務執行取締役（2016年3月1日付）、会長（2017年1月1日付）。

取締役委員会：指名委員会（委員長）、監査委員会、リスク・コンプライアンス委員会、および人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：Worley Ltd（2007年7月 - 2019年10月）。

資格：名誉会計学士号、イングランドおよびウェールズ勅許会計士協会フェロー、オーストラリア技術工学アカデミーフェロー、オーストラリア取締役協会フェロー、オーストラリア科学アカデミーフェロー。

マット・コミン

マネジング・ディレクター兼最高経営責任者

事業向け銀行業務、機関向け銀行業務およびリテール銀行業務において21年を超える経験を有し、1999年に当行に入社してから多数の経営幹部職を歴任してきた。

2012年から最高経営責任者に任命されるまで、当行最大の事業部門であるリテール銀行業務のグループ・エグゼクティブを務めていた。リテール銀行業務は、当行の利益の半分以上を占め、当行のデジタル商品およびサービスの開発も主導している。2006年から2010年までは、当行最大のデジタル事業であるCommSecのマネジング・ディレクターを務め、その技術基盤の大幅な近代化を進め、市場シェアおよび収益性を拡大させた。

現在のその他社外での任命：オーストラリア経営評議会およびFinancial Markets Foundation for Childrenの理事。

任命：2018年4月9日付。

取締役委員会：該当なし。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：航空学士、商学修士、エグゼクティブ経営学修士、ジェネラル・マネジメント・プログラム。

シリシュ・アプテ

非業務執行取締役

Citiで30年を超える国際銀行業務の経験を有しており、同社で法人向け銀行業務、投資銀行業務およびリスク管理に注力し、国および地域レベルで商業向けおよびリテール向け銀行業務の管理を行った。同氏は、Citi Asia Pacific Bankingの共同会長、Citi Asia Pacificの最高経営責任者、Citi Handlowy（ポーランド）の欧州、中東およびアフリカの共同最高経営責任者兼カンントリー・マネジャー兼副社長を務めた。

現在のその他社外での任命：Aviva Sing Life Holdings

任命：2014年6月10日付。

取締役会委員会：監査委員会およびリスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：IHH Healthcare Bhd（2014年9月 - 2021年5月）、Fortis Healthcare Ltd（2019年1月 - 2021年7月）、Citi Handlowy（監査役会メンバー）（2016年3月 - 2020年12月）、Standard Chartered Plc and Standard Chartered Bank（2022年5月 - 現在）、およびKeppel Corporation Limited（2021年7月1日 - 現在）。

資格：勅許会計士、商学士号、経営学修士号。

ジュネヴィーヴ・ベル博士

非業務執行取締役

同博士は、社会およびビジネスにおけるテクノロジーに深い知識と理解を有する文化人類学者、科学技術者および未来学者である。同博士は、社会科学、設計、コンピューティングおよびエンジニアリングを統合したカスタマー・エクスペリエンスの向上を得意としている。

同女史は、経験豊富な経営幹部であり、シリコンバレーのインテルコーポレーションに18年間勤務し、副社長も務めた。同博士はインテルのシニア・フェローであり、インテルのProduct Assurance and Securityグループの副社長を引き続き務めている。

現在のその他社外での任命：オーストラリア国立大学の工学・コンピューターサイエンス学部の特別教授、人工頭脳学部長および3A Instituteの所長、同大学のFlorence Violet McKenzieの初代議長、国家科学技術会議メンバー、およびSRI Internationalのエンゲルバート特別フェロー。

任命：2019年1月1日付。

取締役会委員会：指名委員会および人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：博士号、文学修士号、哲学修士号、文学士号、FTSE、米国心臓協会特別フェロー。

ジュリー・ガルボ

非業務執行取締役

同女史は、銀行業務、戦略、リスクおよび規制に関する豊かな経験を有する経験豊富な金融サービスの専門家である。

同女史は、欧州の主要な金融サービス機関で経営幹部および取締役として、20年以上の経験を有している。同女史は、その経営幹部としての経歴において、Nordea Bank Abpのグループ最高リスク責任者、といった多くの指導的地位に就いてきた。また、同女史は、デンマークの金融サービス局の副長官および欧州証券市場局の理事も務めた。同女史は、Fundamental Fondsmæglerselskab A/Sの元取締役会会長である。

同女史は現在、コペンハーゲン・ビジネス・スクールにおいてBoard Academyのファカルティ・メンバー、国際信用ポートフォリオ・マネジャー協会の諮問委員会およびPrometeia（イタリアのコンサルティング会社）の諮問委員会の委員を務めている。同女史は、Bestyrelsesforeningen（デンマーク企業取締役協会）の会員である。

現在のその他社外での任命：コペンハーゲン・ビジネス・スクールのBoard Academyのファカルティ・メンバー、国際信用ポートフォリオ・マネジャー協会の諮問委員会、Prometeia（イタリアのコンサルティング会社）の諮問委員会の委員およびBestyrelsesforeningen（デンマーク企業取締役協会）の会員。

任命：2021年9月1日付。

取締役会委員会：なし。

上場企業における直近3年以内の役職：Trifork AG（2020年11月 - 現在）、Velliv A/S（2021年3月 - 現在）およびDNB Bank ASA（2020年6月 - 現在）。

資格：法学修士号、欧州経営大学院（INSEAD）エグゼクティブ・マネジメント・プログラム。

ピーター・ハーマー

非業務執行取締役

同氏は、リスク、顧客視点および環境・社会・ガバナンスの実務の分野において多様な考え方をもたらしめている。

同氏は、保険業界および金融サービスにおける顧客サービスおよびイノベーションにおいて豊富な経験を有し、環境原則に対して深い理解を有している。

同氏は、過去にInsurance Australia Group Ltd（IAG）のマネジング・ディレクター兼最高経営責任者を務めていた。IAGには2010年に入社し、複数の上級職を歴任した。IAGに在籍中は、IAG全体のデジタルイノベーションやブランドを促進するための取り組みを主導した。IAGの前は、AON Ltd UKの最高経営責任者およびAONのグローバル執行委員会のメンバーを務めた。

現在のその他社外での任命：Lawcover Insurance Pty Limitedの取締役、Merryck & Co ANZのエグゼクティブ・メンターならびにBain Advisory Councilのメンバー。

任命：2021年3月1日付。

委員会：監査委員会および人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：Insurance Australia Group Ltd（2015年11月 - 2020年11月）、IAG Finance（New Zealand）Ltd（2015年12月 - 2019年12月）、nib holdings Ltd（2021年7月 - 現在）、およびAUB Group Ltd（2021年7月 - 現在）。

資格：ハーバード・アドバンスド・マネジメント・プログラム。

ポール・オマレイ

非業務執行取締役

同氏はエグゼクティブ・リーダーシップおよび業務経験が豊富である。最高財務責任者としてBlueScope Steel Limitedに入社し、10年間マネジング・ディレクター兼最高経営責任者を務めた。過去に、TXU Energy(テキサス州ダラスに拠点を置くTXU Corpの子会社)の最高経営責任者であった。また、ファイナンスおよび会計において豊富な経験も有しており、投資銀行業務および監査業務に従事した。同氏は、世界鉄鋼協会の元理事、その指名委員会委員長およびMelbourne Cricket Ground Trustの受託者である。

現在のその他社外での任命：なし

任命：2019年1月1日付。

委員会：人材・報酬委員会（委員長）およびリスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：Coles Group Limited（2020年10月 - 現在）。

資格：商学士号、応用ファイナンス修士号、欧州学術協力協会。

サイモン・マウター

非業務執行取締役

同氏は、テクノロジー、プロセスの有効性および事業戦略において幅広いリーダーシップの経験を有している。同氏は、2019年までスパーク・ニュージーランドのマネジング・ディレクターを7年務めた。また、オークランド国際空港の元最高経営責任者であり、過去には通信会社およびエネルギー会社で最高幹部に就いていた。

同氏は、Smart Environmental LtdおよびIntellihub Ltdの非公開企業2社の取締役兼運営パートナーである。また、Designer Wardrobe Ltdの会長、Taconic Midco Ltdの取締役、Les Mills International Ltdの会長およびキングス・スクールの理事も務めている。

現在のその他社外での任命：非公開企業4社（Smart Environmental Group Ltd、Taconic Midco Ltd、のLes Mills International LtdおよびDesigner Wardrobe Ltd）の会長。同氏は、Intellihub Ltdのオペレーティング・パートナーでもある。

任命：2020年9月1日付。

委員会：リスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：Spark New Zealand Limited（2012年8月 - 2019年6月）。

資格：理学士号、名誉工学学士号、工学修士号。

メアリー・パドベリー

非業務執行取締役

知的財産および取引慣行分野の弁護士で、国際司法、ガバナンスおよびテクノロジーにおいて35年を超える経験を有する。Ashurst LLPと合併するまでAshurst Australia の会長を務め、合併後の会社ではグローバル副会長を務めた。2018年4月末付でAshurstのパートナーを退任した。

現在のその他社外での任命：Macfarlane Burnet Institute for Medical Research and Public Health Ltdの会長。Chief Executive Womenの委員およびBrandenburg Ensemble (Australian Brandenburg Orchestra)の理事会メンバーである。

任命：2016年6月14日付。

委員会：指名委員会および人材・報酬委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：該当なし。

資格：名誉法学士号、オーストラリア取締役協会グラジュエイトメンバー

アン・テンブルマン・ジョーンズ

非業務執行取締役

上場会社で取締役の経験を有し、銀行および金融サービス、エネルギー部門におけるエンジニアリング・サービス、消費財および製造といった産業セクターにわたって、金融、オペレーショナル・リスク、規制、ガバナンスおよび戦略において豊富な経験を有する。同女史は、エネルギー部門におけるESGの変革を管理し、消費者、オペレーショナル・リスクおよびサイバーセキュリティに応じた事業モデルを変更するセクターに対するエクスポージャーからの見識を提供する。同女史は、Blackmores Limitedの会長兼取締役およびWorley Ltdの取締役を務めている。30年のエグゼクティブキャリアの中で、ウエストパック・バンキング・コーポレーション、オーストラリア・ニュージーランド銀行グループ・リミテッドおよびシンガポール銀行などの国内外の銀行の法人向け銀行業務およびプライベート・バンキング業務において管理職を数多く務めた。同女史は、コモンウェルス銀行の金融アドバイス会社の元会長でありCuscal Ltd、HT&E Ltd、Pioneer Credit Ltd、TAL Superannuation FundおよびHBFの民間健康保険会社および損害保険会社の取締役も務めてきた。

現在のその他社外での任命：Cyber Security Research Centre Ltdの非業務執行取締役およびニュー・サウス・ウェールズ財務公社の非業務執行取締役。

任命：2018年3月5日付。

取締役会委員会：監査委員会（委員長）およびリスク・コンプライアンス委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：G.U.D Holdings Ltd (2015年8月 - 2021年8月31日)、The Citadel Group Ltd (2017年9月 - 2020年5月)、Worley Ltd (2017年11月 - 現在)、Blackmores Ltd (2020年10月 - 現在)およびTrifork AG (2022年4月 - 現在)。

資格：商学士号、エグゼクティブ経営学修士号、リスク管理修士号、CA、オーストラリア取締役協会フェロー。

ロブ・ホイットフィールド

非業務執行取締役

民間および公共部門において、銀行・金融業務およびリスク全般において上級管理職の経験を有している。ウエストパック・バンキング・コーポレーションにおける30年のエグゼクティブキャリアの中で、Institutional Bankの最高経営責任者、Asia Advisory Boardの最高リスク責任者、グループ財務部長および会長の職務に就いていた。これらの役割の中で、同氏は株式資本市場の知識を深め、ウエストパックのリスク管理機能および戦略の構築に貢献した。

現在のその他社外での任命：なし

任命：2017年9月4日付。

取締役会委員会：リスク・コンプライアンス委員会（委員長）、指名委員会および監査委員会。

上場企業における直近3年以内の役職：GPTグループ（2020年5月 - 現在）およびTransurban Limited
（2020年11月 - 現在）。

資格：商学士号、バンキング準修士号、ファイナンス準修士号、アドバンスト・マネジメント・プログラム、オーストラリア金融サービス協会上席フェロー、オーストラリア取締役協会フェロー。

a) 任 期

当行の定款に従い、取締役会が任命した取締役（マネジング・ディレクターを除く。）は、任命後の次期年次株主総会の終了まで在任する。

マネジング・ディレクターを除くいかなる取締役も、再任されることなしに、当該取締役が最後に選任または再任されてから３度目の年次株主総会を超えて在任することはできない。

b) 報 酬

非業務執行取締役の規定報酬

2022年度および2021年度の各非業務執行取締役の規定報酬を以下に掲げる。この表は、関連するオーストラリアの会計基準に照らして作成および監査されている。

	短期報酬	退職後報酬	株式報酬	規定報酬合計
	現金 ⁽¹⁾	退職年金 ⁽²⁾	非業務執行 取締役の 株式報酬制度 ⁽³⁾	
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
会長				
キャサリン・リビングストン AO				
2022年6月30日	877,728	23,568	-	901,296
2021年6月30日	866,723	21,694	-	888,417
現非業務執行取締役				
シリシュ・アプテ				
2022年6月30日	309,551	23,568	-	333,119
2021年6月30日	302,320	21,694	-	324,014
ジュネヴィーヴ・ベル AO				
2022年6月30日	222,466	23,568	41,686	287,720
2021年6月30日	213,280	21,694	40,092	275,066
ジュリー・ガルボ ⁽⁴⁾				
2022年6月30日	219,209	16,847	-	236,056
ピーター・ハーマー				
2022年6月30日	275,188	22,809	-	297,997
2021年6月30日	74,562	7,121	-	81,683
サイモン・マウター ⁽⁵⁾				
2022年6月30日	247,842	22,711	-	270,553
2021年6月30日	184,567	17,296	-	201,863
ポール・オマレイ				
2022年6月30日	336,609	23,568	-	360,177
2021年6月30日	330,934	21,694	-	352,628
メアリー・パドベリー				
2022年6月30日	224,615	23,568	39,537	287,720
2021年6月30日	248,762	21,694	13,320	283,776
アン・テンブルマン・ジョーンズ				
2022年6月30日	294,713	23,568	26,368	344,649
2021年6月30日	308,119	21,694	9,897	339,710
ロバート・ホイットフィールド				
2022年6月30日	282,341	23,568	50,834	356,743
2021年6月30日	279,431	21,694	50,193	351,318

- (1) 現金には、現金で支給された取締役会および委員会報酬ならびに付加給付の支給（関連するプリンジ・ベネフィット税を含む。）が含まれる。
- (2) 退職年金拠出額は、年金保証法に定めるところにより、退職年金の最大拠出ベースを上限としている。
- (3) 表中の数値は、非業務執行取締役の株式報酬制度（NEDSP）に基づき、株式で支給された税引後の報酬を表している。NEDSPIは、税引き前（年間最大5,000豪ドルまで）および/または税引き後の株式取得手数料の適用を容易にする。NEDSPIに基づく株式は付与日現在の株価で付与される。
- (4) ジュリー・ガルボ女史は、2021年9月1日付で非業務執行取締役に任命されたため、報酬はその在任期間を反映している。
- (5) サイモン・マウター氏は、当年度はASB Banking Limited Technology Advisory Group（ASB TAG）にコンサルティング・サービスを提供した。同氏は、これらの追加業務につき（年50,000ニュージーランド・ドル）の支払を受けているが、当行の取締役としての任務に関係がなかったため、かかる金額は上表には含まれていない。

最高経営責任者の規定報酬

	基本報酬 a	現金ベースの 短期変動報酬 b	現金支払額 合計 d=a+b+c	繰延株式 報酬 e	報酬受取額 合計 f=d+e	失効または消滅 した過年度の報酬 g
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
CEO マット・コミン						
2022年6月30日	2,500,000	1,021,428	3,521,428	3,447,407	6,968,835	(298,156)
2021年6月30日	2,300,000	940,125	3,240,125	1,933,851	5,173,976	(258,688)

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査

当グループの監査および保証（GA&A）は当グループの内部監査機能であり、第3の説明責任ライン（3LoAまたはライン3）と呼ばれている。経営陣、ならびに監査委員会、指名委員会、リスク・コンプライアンス委員会、および人材・報酬委員会に、独立した客観的な保証および関連するコンサルティング・サービスを提供することをその役割としている。

GA&Aは経営陣から独立した構造になっており、当グループ監査人であるGA&A最上級管理職は監査委員会の委員長直属である。監査委員会は、経営陣が不在の場合、当グループ監査人と定期的に協議を行う。当グループ監査人は、監査委員会の承認を得た場合のみ任命または解任されうる。当グループ監査人は、GA&Aの役割を果たすために、当グループのすべての情報、従業員、財産および記録に自由かつ無制限にアクセスできる。主要なオフショア子会社では、現地の監査チームは現地の取締役会委員会の直属として運営されている。

GA&Aは、監査委員会によって承認された個別の定款に基づいて運営され、現地の会計基準および規制基準に沿って業務を行い、内部監査の専門職的实施の基本原則および内部監査の定義を含む、内部監査人協会の専門職的实施の国際フレームワークを遵守している。また、GA&Aは、3年ごとに第三者による見直しも受ける。

GA&Aは以下の責任を負っている。

- ・ 監査委員会の承認のためにリスクベースの当グループの年次内部監査計画を策定し、既存および新たなリスクを反映するために必要に応じてその計画を調整する。
- ・ 承認された監査方法に従って監査計画を実行し、その結果を経営陣、監査委員会、および必要に応じてリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
- ・ 経営陣が事業分野について承認されたリスク選好度を超えるレベルのリスクを受け入れたとGA&Aが判断した場合、経営陣および監査委員会またはリスク・コンプライアンス委員会に適宜報告する。また、当グループ監査人は、重要な統制およびリスクの問題への対応についての進捗状況を監視および報告する。

(b) 外部監査人

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)は、2007年度の年次株主総会で当グループの外部監査人（外部監査人）に任命された。外部監査人は、とりわけ、当グループの財務報告書が当グループの財政状態および業績の真実かつ公正な見解を提供しているかどうかについて独立した意見を述べる。

2017年7月1日付けで、マシュー・ラン氏が首席監査担当責任者に任命された。監査人の独立性を促進する法令に従い、当グループはPwCの首席監査担当責任者が5期連続して監査を担当した段階で交代するように求めている。エリザベス・オブライエン女史は、2022年7月1日付で首席監査担当責任者を引き継いだ。

首席監査担当責任者は、経営陣の立ち会いなしに監査委員会と定期的に協議を行っている。外部監査人は、年次株主総会に出席し、監査人としての資格において自らに関連する一切の事項について株主の質問に応じる。当グループおよびその外部監査人は、オーストラリアおよび米国の監査人の独立性要件に準拠しなければならない。米国証券取引委員会の規則は、当行が米国の証券取引法に基づいて登録されていない場合でも、当グループが米国で行うさまざまな事業活動に適用される。PwCが提供した非監査サービスが監査人の独立性要件を損なうことはなかったという取締役会の満足度に関する声明が、2022年度の財務報告書の取締役会報告書に記載されている。

当年度中、当グループおよび当行の監査人ならびにそのネットワークファーム（業務提携先事務所）が提供した役務に対して、以下の報酬が既に支払われたかまたは支払われることになっている。

	当グループ		当行	
	2022年6月30日	2021年6月30日	2022年6月30日	2021年6月30日
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
監査およびレビュー業務				
財務書類の監査およびレビュー - 当グループ	19,895	22,579	19,568	22,500
財務書類の監査およびレビュー - 被支配企業	5,857	6,069	575	857
監査およびレビュー業務に対する報酬合計	25,752	28,648	20,143	23,357
その他の法定保証業務	3,924	3,275	3,682	3,133
その他の保証業務	6,105	6,327	4,619	4,659
保証業務に対する報酬合計	10,029	9,602	8,301	7,792
監査、レビューおよび保証業務に対する報酬合計	35,781	38,250	28,444	31,149
その他の非監査業務				
税務アドバイスおよび税務コンプライアンス業務	498	145	411	24
その他の業務	439	1,163	437	1,069
その他の非監査業務に対する報酬合計	937	1,308	848	1,093
監査、レビュー、保証およびその他の業務に対する報酬合計 ⁽¹⁾	36,718	39,558	29,292	32,242

(1) プライスウォーターハウスクーパースに対して、グループの非連結企業に係る報酬として1,276,357豪ドル(2021年6月30日：7,501,643豪ドル)が追加で支払われた。このうち1,122,520豪ドル(2021年6月30日：6,473,561豪ドル)は、監査、レビューおよび保証業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、当該サービスおよび報酬水準が、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前に承認された方針および手続きに従って監査委員会により承認された。

その他の法定保証業務は、健全性基準およびその他の法規制上の要件に基づき求められる業務に関連している。その他の保証業務には主に、第3の柱およびサステナビリティ報告書に関する保証および証明、資金調達プログラムに対するコンフォート・レターならびに内部統制システムのレビューが含まれている。

税務関連サービスには、税務関連ソフトウェア設定の補助、税務プロセスの設計および有効性評価ならびに税務申告および提出ならびに税法に関する助言が含まれている。

その他業務には、品質の保証および手法の見直しならびにベンチマーキングおよびプロセスのレビューが含まれている。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

(イ)本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行(Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という。)並びに当行及び子会社(以下「当グループ」という。)の2022年及び2021年6月30日現在並びに2022年及び2021年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの会計基準(以下「当基準」という。)及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいている。当基準に準拠することで、当グループの財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、本書中の日本語はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の適用を受けている。

(ロ)当グループ及び当行の2022年6月30日現在並びに同日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアにおける独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の報告書を添付している。

(ハ)本書記載の当グループ及び当行の財務書類(原文)は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、利用者の便宜のために2022年10月20日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である1豪ドル=93.87円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ)円換算額並びに「3.その他」及び「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記(ロ)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1)損益計算書

2022年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ(1)						当行(1)			
		2022年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日		2022年6月30日		2021年6月30日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息：											
実効金利法に基づく受取利息	2.1	23,987	2,251,660	24,804	2,328,351	30,053	2,821,075	21,186	1,988,730	22,128	2,077,155
その他の受取利息	2.1	306	28,724	317	29,757	514	48,249	326	30,602	344	32,291
支払利息	2.1	(4,820)	(452,453)	(5,819)	(546,230)	(11,552)	(1,084,386)	(4,633)	(434,900)	(5,551)	(521,072)
純受取利息		19,473	1,827,931	19,302	1,811,879	19,015	1,784,938	16,879	1,584,432	16,921	1,588,374
その他の銀行業務収益(2)	2.3	5,462	512,718	4,802	450,764	4,597	431,520	9,748	915,045	4,721	443,160
銀行業務純営業利益		24,935	2,340,648	24,104	2,262,642	23,612	2,216,458	26,627	2,499,476	21,642	2,031,535
ファンド運用純営業利益	2.3	135	12,672	165	15,489	173	16,240	-	-	-	-
保険役務純営業利益	2.3	73	6,853	145	13,611	141	13,236	-	-	-	-
純営業利益合計(営業費用及び減損 控除前)		25,143	2,360,173	24,414	2,291,742	23,926	2,245,934	26,627	2,499,476	21,642	2,031,535
営業費用	2.4	(11,816)	(1,109,168)	(11,485)	(1,078,097)	(11,030)	(1,035,386)	(13,218)	(1,240,774)	(10,520)	(987,512)
貸付金減損戻入益/(費用)	3.2	357	33,512	(554)	(52,004)	(2,518)	(236,365)	397	37,266	(525)	(49,282)
税引前純利益		13,684	1,284,517	12,375	1,161,641	10,378	974,183	13,806	1,295,969	10,597	994,740
法人税等費用	2.5	(4,011)	(376,513)	(3,532)	(331,549)	(2,990)	(280,671)	(3,432)	(322,162)	(2,688)	(252,323)
継続事業からの税引後純利益		9,673	908,005	8,843	830,092	7,388	693,512	10,374	973,807	7,909	742,418
非継続事業からの税引後純利益	11.3	1,098	103,069	1,338	125,598	2,207	207,171	-	-	-	-
非継続事業からの税引後純利益に 係る非支配株主持分	11.3	-	-	-	-	(3)	(282)	-	-	-	-
当行の株主に帰属する純利益		10,771	1,011,074	10,181	955,690	9,592	900,401	10,374	973,807	7,909	742,418

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)その他の銀行業務収益は、直接関連する減価償却費及び減損費用控除後の金額で表示されている。

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

期中の当行の株主に帰属する利益における 1 株当たり利益：

	当グループ					
	2022年 6 月30日		2021年 6 月30日		2020年 6 月30日	
	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
継続事業からの 1 株当たり利益：						
基本	561.7	527	499.2	469	417.8	392
希薄化後	541.5	508	470.6	442	404.8	380
1 株当たり利益：						
基本	625.4	587	574.8	540	542.4	509
希薄化後	601.4	565	539.7	507	521.0	489

(2) 包括利益計算書

2022年 6 月30日に終了した事業年度

	当グループ						当 行			
	2022年 6 月30日		2021年 6 月30日		2020年 6 月30日		2022年 6 月30日		2021年 6 月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
継続事業からの税引後純利益	9,673	908,005	8,843	830,092	7,388	693,512	10,374	973,807	7,909	742,418
その他の包括利益 / (費用) :										
後に利益 / (損失)に組み替える可能性のある項目 :										
為替換算準備金(税引後)	(240)	(22,529)	(212)	(19,900)	(186)	(17,460)	92	8,636	(177)	(16,615)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る(損失) / 利益(税引後)	(1,326)	(124,472)	(1,046)	(98,188)	726	68,150	(1,771)	(166,244)	(1,055)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債投資有価証券に係る(損失) / 利益(税引後)	(503)	(47,217)	522	49,000	(199)	(18,680)	(456)	(42,805)	513	48,155
組み替える可能性のある項目合計	(2,069)	(194,217)	(736)	(69,088)	341	32,010	(2,135)	(200,412)	(719)	(67,493)
利益 / (損失)に組み替えられない項目 :										
確定給付型退職年金制度に係る年金数理利益 / (損失) (税引後)	76	7,134	(95)	(8,918)	116	10,889	76	7,134	(95)	(8,918)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資有価証券に係る(損失) / 利益(税引後)	(1,627)	(152,726)	1,521	142,776	34	3,192	(1,617)	(151,788)	1,502	140,993
不動産の再評価(税引後)	30	2,816	18	1,690	19	1,784	30	2,816	19	1,784
組み替えられない項目合計	(1,521)	(142,776)	1,444	135,548	169	15,864	(1,511)	(141,838)	1,426	133,859
継続事業からの税引後その他の包括(費用) / 利益	(3,590)	(336,993)	708	66,460	510	47,874	(3,646)	(342,250)	707	66,366
継続事業からの包括利益合計	6,083	571,011	9,551	896,552	7,898	741,385	6,728	631,557	8,616	808,784
非継続事業からの税引後純利益	1,098	103,069	1,338	125,598	2,207	207,171	-	-	-	-
非継続事業からの税引後その他の包括利益 / (費用)	-	-	33	3,098	(56)	(5,257)	-	-	-	-
包括利益合計	7,181	674,080	10,922	1,025,248	10,049	943,300	6,728	631,557	8,616	808,784
包括利益合計の内訳 :										
当行の株主帰属分	7,181	674,080	10,922	1,025,248	10,046	943,018	6,728	631,557	8,616	808,784
非支配株主持分帰属分	-	-	-	-	3	282	-	-	-	-
税引後包括利益合計	7,181	674,080	10,922	1,025,248	10,049	943,300	6,728	631,557	8,616	808,784

上記の包括利益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

	当グループ						
	注記	2022年 6 月30日 (豪セント)	(円)	2021年 6 月30日 (豪セント)	(円)	2020年 6 月30日 (豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する 1 株当たり配当金：							
普通株式	8.4	385	361	350	329	298	280

(3)貸借対照表

2022年 6 月30日現在

	注記	当グループ ⁽¹⁾⁽²⁾				当 行 ⁽¹⁾			
		2022年 6 月30日		2021年 6 月30日		2022年 6 月30日		2021年 6 月30日	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
資産の部									
現金及び当座資産	5.1	161,154	15,127,526	100,041	9,390,849	150,974	14,171,929	96,759	9,082,767
金融機関に対する債権	5.2	6,845	642,540	5,085	477,329	6,071	569,885	4,553	427,390
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	5.3	25,315	2,376,319	36,970	3,470,374	25,249	2,370,124	36,602	3,435,830
デリバティブ資産	5.4	35,736	3,354,538	21,449	2,013,418	37,774	3,545,845	21,444	2,012,948
投資有価証券：									
償却原価で測定するもの	5.5	3,217	301,980	4,278	401,576	3,217	301,980	4,278	401,576
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの	5.5	79,086	7,423,803	86,560	8,125,387	72,191	6,776,569	78,701	7,387,663
売却目的保有資産	11.3	1,322	124,096	1,201	112,738	28	2,628	1	94
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	3.1	878,854	82,498,025	811,356	76,161,988	773,042	72,565,453	708,505	66,507,364
被支配会社株式及び貸付金	11.2	-	-	-	-	56,719	5,324,213	58,102	5,454,035
有形固定資産	6.1	4,887	458,743	5,284	496,009	3,627	340,466	3,953	371,068
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	11.1	2,801	262,930	3,941	369,942	1,407	132,075	1,527	143,339
無形資産	6.2	6,899	647,609	6,942	651,646	3,883	364,497	3,939	369,754
繰延税金資産	2.5	3,173	297,850	2,080	195,250	3,069	288,087	1,774	166,525
その他の資産	6.3	5,971	560,498	6,788	637,190	5,387	505,678	5,684	533,557
資産合計		1,215,260	114,076,456	1,091,975	102,503,693	1,142,638	107,259,429	1,025,822	96,293,911
負債の部									
預金及びその他の一般借入金	4.1	857,586	80,501,598	766,381	71,940,184	783,701	73,566,013	693,197	65,070,402
金融機関に対する債務	5.2	26,052	2,445,501	19,059	1,789,068	25,321	2,376,882	18,468	1,733,591
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	4.2	7,271	682,529	8,381	786,724	6,097	572,325	2,721	255,420
デリバティブ負債	5.4	33,899	3,182,099	18,486	1,735,281	35,002	3,285,638	21,483	2,016,609
被支配会社債務		-	-	-	-	41,433	3,889,316	44,850	4,210,070
未払法人税		263	24,688	135	12,672	75	7,040	3	282
繰延税金負債	2.5	150	14,081	228	21,402	82	7,697	-	-
売却目的保有負債	11.3	1,183	111,048	405	38,017	-	-	-	-
引当金	7.1	3,636	341,311	3,776	354,453	3,370	316,342	3,079	289,026
中央銀行借入金	4.4	54,807	5,144,733	51,856	4,867,723	51,137	4,800,230	51,137	4,800,230
社債等発行残高	4.3	116,902	10,973,591	103,003	9,668,892	89,940	8,442,668	77,840	7,306,841
支払手形及びその他の負債	7.2	12,656	1,188,019	12,217	1,146,810	12,347	1,159,013	11,655	1,094,055
		1,114,405	104,609,197	983,927	92,361,227	1,048,505	98,423,164	924,433	86,776,526
資本性証券	8.2	28,017	2,629,956	29,360	2,756,023	28,009	2,629,205	28,976	2,719,977
負債合計		1,142,422	107,239,153	1,013,287	95,117,251	1,076,514	101,052,369	953,409	89,496,503
純資産		72,838	6,837,303	78,688	7,386,443	66,124	6,207,060	72,413	6,797,408

株主資本の部									
普通株式資本	8.3	36,467	3,423,157	38,420	3,606,485	36,491	3,425,410	38,430	3,607,424
準備金	8.3	(460)	(43,180)	3,249	304,984	(544)	(51,065)	3,201	300,478
利益剰余金	8.3	36,826	3,456,857	37,014	3,474,504	30,177	2,832,715	30,782	2,889,506
当行の株主に帰属する株主資本		72,833	6,836,834	78,683	7,385,973	66,124	6,207,060	72,413	6,797,408
非支配株主持分		5	469	5	469	-	-	-	-
株主資本合計		72,838	6,837,303	78,688	7,386,443	66,124	6,207,060	72,413	6,797,408

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)当期の残高は、バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド(以下「HZB」という。)に対する10%の持分及びコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分の売却の完了並びにコムインシュア・ジェネラル・インシュアランスの売却の影響を受けている。当グループの非継続事業及び売却目的保有事業に関する詳細については、注記11.3を参照のこと。

上記の貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書

2022年6月30日に終了した事業年度

	当グループ					
	普通株式資本	準備金	利益剰余金	合計	非支配株主持分	株主資本合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
2020年6月30日現在	38,131	2,666	31,136	71,933	5	71,938
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(30)	(30)	-	(30)
修正再表示後の期首残高	38,131	2,666	31,106	71,903	5	71,908
継続事業からの税引後純利益	-	-	8,843	8,843	-	8,843
非継続事業からの税引後純利益	-	-	1,338	1,338	-	1,338
継続事業からのその他の包括利益純額	-	803	(95)	708	-	708
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	33	-	33	-	33
包括利益合計	-	836	10,086	10,922	-	10,922
株主としての地位に基づく株主との取引：						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(4,396)	(4,396)	-	(4,396)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	264	-	-	264	-	264
株式報酬	-	(35)	-	(35)	-	(35)
自己株式の取得	(59)	-	-	(59)	-	(59)
自己株式の売却及び権利確定	84	-	-	84	-	84
その他の変動 ⁽²⁾	-	(218)	218	-	-	-
2021年6月30日現在	38,420	3,249	37,014	78,683	5	78,688
継続事業からの税引後純利益	-	-	9,673	9,673	-	9,673
非継続事業からの税引後純利益	-	-	1,098	1,098	-	1,098
継続事業からのその他の包括(費用)/利益純額	-	(3,666)	76	(3,590)	-	(3,590)
包括利益合計	-	(3,666)	10,847	7,181	-	7,181
株主としての地位に基づく株主との取引：						
株式買戻し ⁽³⁾	(1,937)	-	(4,534)	(6,471)	-	(6,471)
普通株式に係る配当金支払	-	-	(6,535)	(6,535)	-	(6,535)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(1)	-	-	(1)	-	(1)
株式報酬	-	(9)	-	(9)	-	(9)
自己株式の取得	(76)	-	-	(76)	-	(76)
自己株式の売却及び権利確定	61	-	-	61	-	61
その他の変動	-	(34)	34	-	-	-
2022年6月30日現在	36,467	(460)	36,826	72,833	5	72,838

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)為替換算剰余金から利益剰余金への振替207百万豪ドルが含まれる。これは、過去の事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

(3)2021年10月4日、当グループは、6十億豪ドルのCBA普通株式の市場外での買戻しが成功裏に完了したことを公表した。普通株式67,704,807株は1株当たり88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格配当金と1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本部分とで構成されていた。2022年2月9日、当グループは、2十億豪ドルを上限として市場での買戻しを実施する旨公表した。2022年6月30日現在までに、当グループは、平均価格96.42豪ドルで普通株式合計4,853,197株(468百万豪ドル)を買い戻した。当グループは、資本利益に関連して3百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は消却された。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4) 株主資本等変動計算書(続き)

2022年6月30日に終了した事業年度

	当グループ					
	普通株式資本	準備金	利益剰余金	合計	非支配株主持分	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2020年6月30日現在	3,579,357	250,257	2,922,736	6,752,351	469	6,752,820
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(2,816)	(2,816)	-	(2,816)
修正再表示後の期首残高	3,579,357	250,257	2,919,920	6,749,535	469	6,750,004
継続事業からの税引後純利益	-	-	830,092	830,092	-	830,092
非継続事業からの税引後純利益	-	-	125,598	125,598	-	125,598
継続事業からのその他の包括利益純額	-	75,378	(8,918)	66,460	-	66,460
非継続事業からのその他の包括利益純額	-	3,098	-	3,098	-	3,098
包括利益合計	-	78,475	946,773	1,025,248	-	1,025,248
株主としての地位に基づく株主との取引：						
普通株式に係る配当金支払	-	-	(412,653)	(412,653)	-	(412,653)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	24,782	-	-	24,782	-	24,782
株式報酬	-	(3,285)	-	(3,285)	-	(3,285)
自己株式の取得	(5,538)	-	-	(5,538)	-	(5,538)
自己株式の売却及び権利確定	7,885	-	-	7,885	-	7,885
その他の変動 ⁽²⁾	-	(20,464)	20,464	-	-	-
2021年6月30日現在	3,606,485	304,984	3,474,504	7,385,973	469	7,386,443
継続事業からの税引後純利益	-	-	908,005	908,005	-	908,005
非継続事業からの税引後純利益	-	-	103,069	103,069	-	103,069
継続事業からのその他の包括(費用)/利益純額	-	(344,127)	7,134	(336,993)	-	(336,993)
包括利益合計	-	(344,127)	1,018,208	674,080	-	674,080
株主としての地位に基づく株主との取引：						
株式買戻し ⁽³⁾	(181,826)	-	(425,607)	(607,433)	-	(607,433)
普通株式に係る配当金支払	-	-	(613,440)	(613,440)	-	(613,440)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(94)	-	-	(94)	-	(94)
株式報酬	-	(845)	-	(845)	-	(845)
自己株式の取得	(7,134)	-	-	(7,134)	-	(7,134)
自己株式の売却及び権利確定	5,726	-	-	5,726	-	5,726
その他の変動	-	(3,192)	3,192	-	-	-
2022年6月30日現在	3,423,157	(43,180)	3,456,857	6,836,834	469	6,837,303

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)為替換算剰余金から利益剰余金への振替207百万豪ドルが含まれる。これは、過去の事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

(3)2021年10月4日、当グループは、6十億豪ドルのCBA普通株式の市場外での買戻しが成功裏に完了したことを公表した。普通株式67,704,807株は1株当たり88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格配当金と1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本部分とで構成されていた。2022年2月9日、当グループは、2十億豪ドルを上限として市場での買戻しを実施する旨公表した。2022年6月30日現在までに、当グループは、平均価格96.42豪ドルで普通株式合計4,853,197株(468百万豪ドル)を買い戻した。当グループは、資本利益に関連して3百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は消却された。

上記の連結株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書(続き)

2022年6月30日に終了した事業年度

	当 行			
	普通株式資本 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2020年6月30日現在	38,180	2,444	27,384	68,008
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(30)	(30)
修正再表示後の期首残高	38,180	2,444	27,354	67,978
継続事業からの税引後純利益	-	-	7,909	7,909
継続事業からのその他の包括利益純額	-	802	(95)	707
包括利益合計	-	802	7,814	8,616
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(4,396)	(4,396)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	264	-	-	264
株式報酬	-	(35)	-	(35)
自己株式の取得	(59)	-	-	(59)
自己株式の売却及び権利確定	45	-	-	45
その他の変動	-	(10)	10	-
2021年6月30日現在	38,430	3,201	30,782	72,413
継続事業からの税引後純利益	-	-	10,374	10,374
継続事業からのその他の包括(費用)/利益純額	-	(3,722)	76	(3,646)
包括利益合計	-	(3,722)	10,450	6,728
株主としての地位に基づく株主との取引：				
株式買戻し ⁽²⁾	(1,937)	-	(4,534)	(6,471)
普通株式に係る配当金支払	-	-	(6,535)	(6,535)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(1)	-	-	(1)
株式報酬	-	(9)	-	(9)
自己株式の取得	(60)	-	-	(60)
自己株式の売却及び権利確定	59	-	-	59
その他の変動	-	(14)	14	-
2022年6月30日現在	36,491	(544)	30,177	66,124

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)2021年10月4日、当グループは、六十億豪ドルのCBA普通株式の市場外での買戻しが成功裏に完了したことを公表した。普通株式67,704,807株は1株当たり88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格配当金と1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本部分とで構成されていた。2022年2月9日、当グループは、上限二十億豪ドルの市場での買戻しを実施する旨公表した。2022年6月30日現在までに、当グループは、平均価格96.42豪ドルで普通株式合計4,853,197株(468百万豪ドル)を買い戻した。当グループは、資本利益に関連して3百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は消却された。

上記の株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本等変動計算書(続き)

2022年6月30日に終了した事業年度

	当 行			
	普通株式資本	準備金	利益剰余金	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2020年6月30日現在	3,583,957	229,418	2,570,536	6,383,911
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(2,816)	(2,816)
修正再表示後の期首残高	3,583,957	229,418	2,567,720	6,381,095
継続事業からの税引後純利益	-	-	742,418	742,418
継続事業からのその他の包括利益純額	-	75,284	(8,918)	66,366
包括利益合計	-	75,284	733,500	808,784
株主としての地位に基づく株主との取引：				
普通株式に係る配当金支払	-	-	(412,653)	(412,653)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	24,782	-	-	24,782
株式報酬	-	(3,285)	-	(3,285)
自己株式の取得	(5,538)	-	-	(5,538)
自己株式の売却及び権利確定	4,224	-	-	4,224
その他の変動	-	(939)	939	-
2021年6月30日現在	3,607,424	300,478	2,889,506	6,797,408
継続事業からの税引後純利益	-	-	973,807	973,807
継続事業からのその他の包括(費用)/利益純額	-	(349,384)	7,134	(342,250)
包括利益合計	-	(349,384)	980,942	631,557
株主としての地位に基づく株主との取引：				
株式買戻し ⁽²⁾	(181,826)	-	(425,607)	(607,433)
普通株式に係る配当金支払	-	-	(613,440)	(613,440)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	(94)	-	-	(94)
株式報酬	-	(845)	-	(845)
自己株式の取得	(5,632)	-	-	(5,632)
自己株式の売却及び権利確定	5,538	-	-	5,538
その他の変動	-	(1,314)	1,314	-
2022年6月30日現在	3,425,410	(51,065)	2,832,715	6,207,060

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)2021年10月4日、当グループは、6十億豪ドルのCBA普通株式の市場外での買戻しが成功裏に完了したことを公表した。普通株式67,704,807株は1株当たり88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格配当金と1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本部分とで構成されていた。2022年2月9日、当グループは、上限2十億豪ドルの市場内での買戻しを実施する旨公表した。2022年6月30日現在までに、当グループは、平均価格96.42豪ドルで普通株式合計4,853,197株(468百万豪ドル)を買い戻した。当グループは、資本利益に関連して3百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は消却された。

上記の株主資本等変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5)キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日に終了した事業年度

	当グループ ⁽¹⁾⁽²⁾			当 行 ⁽¹⁾	
	2022年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日	2022年6月30日	2021年6月30日

注記	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー										
利息受取額	24,744	2,322,719	25,203	2,365,806	30,920	2,902,460	21,827	2,048,900	22,564	2,118,083
利息支払額	(4,432)	(416,032)	(6,424)	(603,021)	(11,932)	(1,120,057)	(4,228)	(396,882)	(5,903)	(554,115)
その他の営業収益受取額	3,562	334,365	4,775	448,229	5,237	491,597	2,779	260,865	3,535	331,830
費用支払額	(11,027)	(1,035,104)	(9,886)	(927,999)	(9,802)	(920,114)	(9,835)	(923,211)	(8,865)	(832,158)
法人税支払額	(3,530)	(331,361)	(3,672)	(344,691)	(3,171)	(297,662)	(3,086)	(289,683)	(3,261)	(306,110)
保険事業：										
投資収益	(6)	(563)	-	-	198	18,586	-	-	-	-
保険料受取額 ⁽³⁾	698	65,521	695	65,240	1,135	106,542	-	-	-	-
保険金等支払額及び手数料 ⁽³⁾	(620)	(58,199)	(550)	(51,629)	(2,087)	(195,907)	-	-	-	-
営業資産及び負債の変動考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー										
	9,389	881,345	10,141	951,936	10,498	985,447	7,457	699,989	8,070	757,531

(1)当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2)非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。

(3)保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書(続き)

2022年6月30日に終了した事業年度

	当グループ ⁽¹⁾⁽²⁾						当行 ⁽¹⁾			
	2022年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日		2022年6月30日		2021年6月30日	
	注記	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万円)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動										
投資有価証券の変動：										
購入		(34,472)	(3,235,887)	(37,045)	(3,477,414)	(42,088)	(3,950,801)	(33,041)	(3,101,559)	(32,778)
収入		34,957	3,281,414	29,528	2,771,793	44,358	4,163,885	32,847	3,083,348	26,222
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産の純減少 / (増加) (保険を除く)		14,587	1,369,282	(911)	(85,516)	(4,009)	(376,325)	10,463	982,162	(2,753)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の純増加		(68,250)	(6,406,628)	(39,858)	(3,741,470)	(20,439)	(1,918,609)	(62,550)	(5,871,569)	(31,200)
金融機関に対する債権の純(増加) / 減少		(1,747)	(163,991)	3,567	334,834	(584)	(54,820)	(1,607)	(150,849)	3,803
売戻条件付契約の下で購入された有価証券の純(増加) / 減少		(29,888)	(2,805,587)	4,272	401,013	(4,126)	(387,308)	(29,991)	(2,815,255)	3,890
保険事業：										
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の取得		-	-	-	-	(903)	(84,765)	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の売却及び満期到来による収入		-	-	-	-	1,415	132,826	-	-	-
その他の資産の純(増加) / 減少		(795)	(74,627)	185	17,366	(1,560)	(146,437)	(536)	(50,314)	(118)
預金及びその他の一般借入金の純増加		79,739	7,485,100	61,189	5,743,811	69,267	6,502,093	77,068	7,234,373	58,476
金融機関に対する債務の純増加 / (減少)		7,425	696,985	4,041	379,329	(8,470)	(795,079)	7,269	682,341	4,490
買戻条件付契約の下で売却された有価証券の純増加 / (減少)		13,846	1,299,724	2,441	229,137	(2,222)	(208,579)	13,878	1,302,728	2,283
損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の負債の純(減少) / 増加		(1,516)	(142,307)	4,100	384,867	(4,312)	(404,767)	3,233	303,482	(1,134)
その他の負債の純(減少) / 増加		(35)	(3,285)	(338)	(31,728)	482	45,245	(478)	(44,870)	(6)

キャッシュ・フローの変動により 生じた営業資産及び負債の変動		13,851	1,300,193	31,171	2,926,022	26,809	2,516,561	16,555	1,554,018	31,175	2,926,397
営業活動により生じたキャッシュ 純額	12.2(a)	23,240	2,181,539	41,312	3,877,957	37,307	3,502,008	24,012	2,254,006	39,245	3,683,928

(1)当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2)非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。

(3)保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書(続き)

2022年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ ⁽¹⁾⁽²⁾						当行 ⁽¹⁾			
	2022年6月30日		2021年6月30日		2020年6月30日		2022年6月30日		2021年6月30日	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー										
被支配会社の取得によるキャッシュ・アウトフロー(取得した現金控除後)	-	-	(61)	(5,726)	-	-	-	-	(61)	(5,726)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分によるキャッシュ・インフロー	1,789	167,933	892	83,732	-	-	1,789	167,933	1	94
関連会社及びジョイント・ベンチャーの取得によるキャッシュ・アウトフロー	(256)	(24,031)	(60)	(5,632)	(18)	(1,690)	(254)	(23,843)	(55)	(5,163)
被支配会社の処分によるキャッシュ・インフロー(処分した現金控除後)	1,975	185,393	682	64,019	5,011	470,383	-	-	124	11,640
配当金受取額	30	2,816	128	12,015	95	8,918	3,456	324,415	1,311	123,064
被支配会社への支払純額 ⁽³⁾	-	-	-	-	-	-	(3,674)	(344,878)	384	36,046
有形固定資産の売却による収入	108	10,138	57	5,351	200	18,774	76	7,134	46	4,318
有形固定資産の取得による支出	(231)	(21,684)	(235)	(22,059)	(910)	(85,422)	(189)	(17,741)	(182)	(17,084)
無形資産の取得純額	(746)	(70,027)	(532)	(49,939)	(629)	(59,044)	(642)	(60,265)	(541)	(50,784)
投資活動により生じたキャッシュ純額	2,669	250,539	871	81,761	3,749	351,919	562	52,755	1,027	96,404

(1) 当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。

(3) 被支配会社への支払額は、当該金額の管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書(続き)

2022年6月30日に終了した事業年度

		当グループ(1)(2)						当 行(1)				
		2022年 6月30日		2021年 6月30日		2020年 6月30日		2022年 6月30日		2021年 6月30日		
注記		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー												
株式買戻し		(6,471)	(607,433)	-	-	-	-	(6,471)	(607,433)	-	-	
配当金支払額(配当金再投資制度を除く)		(6,535)	(613,440)	(4,132)	(387,871)	(7,629)	(716,134)	(6,535)	(613,440)	(4,132)	(387,871)	
負債証券発行による収入		61,921	5,812,524	17,802	1,671,074	37,630	3,532,328	53,854	5,055,275	15,096	1,417,062	
発行済負債証券の償還		(45,879)	(4,306,662)	(49,558)	(4,652,009)	(64,661)	(6,069,728)	(41,049)	(3,853,270)	(43,941)	(4,124,742)	
中央銀行からのターム・ファンディングの借入による収入		2,951	277,010	50,357	4,727,012	1,500	140,805	-	-	49,638	4,659,519	
自己株式の取得		(76)	(7,134)	(71)	(6,665)	(65)	(6,102)	(60)	(5,632)	(71)	(6,665)	
自己株式の売却		48	4,506	5	469	93	8,730	50	4,694	-	-	
資本性証券の発行による収入		6,815	639,724	6,791	637,471	5,849	549,046	6,832	641,320	6,791	637,471	
資本性証券の償還		(6,540)	(613,910)	(2,608)	(244,813)	(2,871)	(269,501)	(6,165)	(578,709)	(2,608)	(244,813)	
リース債務の元本部分の支払		(523)	(49,094)	(428)	(40,176)	(463)	(43,462)	(477)	(44,776)	(395)	(37,079)	
その他		-	-	153	14,362	(115)	(10,795)	-	-	41	3,849	
財務活動により生じた/(に使用した)キャッシュ純額		5,711	536,092	18,311	1,718,854	(30,732)	(2,884,813)	(21)	(1,971)	20,419	1,916,732	
現金及び現金同等物の純増加額		31,620	2,968,169	60,494	5,678,572	10,324	969,114	24,553	2,304,790	60,691	5,697,064	
為替による現金及び現金同等物への影響		355	33,324	(465)	(43,650)	17	1,596	429	40,270	(432)	(40,552)	
現金及び現金同等物の期首残高		87,380	8,202,361	27,351	2,567,438	17,010	1,596,729	84,268	7,910,237	24,010	2,253,819	
現金及び現金同等物の期末残高		12.2(b)	119,355	11,203,854	87,380	8,202,361	27,351	2,567,438	109,250	10,255,298	84,269	7,910,331

(1) 当グループは、財務報告目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 非継続事業を含む。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記11.3を参照のこと。

(3) 被支配会社への支払額は、当該金額の管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

[次へ](#)

(6) 財務書類に対する注記

1) 概況

注記1.1 概説、会計原則、会計方針の変更及び将来適用される会計基準

概説

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という。)及び当行とその子会社(以下「当グループ」という。)の2022年6月30日に終了した事業年度における財務報告書は、取締役会により2022年8月10日に承認され、公表を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再公表する権限がある。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在する営利目的の企業である。当行は、株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、ハーバー・ストリート11、コモンウェルス・バンク・バンクプレイス・サウス、1階である。

本財務報告書には、当グループ及び当行の連結財務書類及び当行の個別財務書類が含まれている。財務書類に対する注記と取締役の宣誓書は本財務報告書の一部を構成する。

2021年6月21日、当グループは、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスをホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティワイ・リミテッド(以下「ホラード」という。)に売却すると発表した。この売却は、規制当局による承認を得ており、暦年の2022年下半期に完了する見込みである。

2021年7月28日、当グループとAIAオーストラリアは、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング(以下「CFP」という。)事業の一部を、AIAフィナンシャル・サービスシズ・リミテッドに譲渡する契約を締結した。2021年10月26日、当グループはCFPの残りの事業の閉鎖を予定していることを発表した。当該譲渡は2021年11月30日に完了した。

2021年12月1日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分のKKRへの売却を完了した。

2022年3月1日、当グループは、バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド(以下「HZB」という。)に対する10%の株式持分について、ハンチョウ・アーバン・コンストラクション・アンド・インベストメント・グループ・カンパニー・リミテッド及びハンチョウ・コミュニケーションズ・インベストメント・グループ・カンパニー・リミテッド(いずれも杭州市政府が過半数を保有する事業体)に売却すると発表した。この売却の一環として、当グループは、HZBに対する残りの株式持分約5.6%を、最短で2025年2月28日まで保有することでHZBと合意した。HZBの売却は2022年6月30日に完了した。

CFSは、2022年6月30日に終了した事業年度の当グループの財務書類において非継続事業として分類されている。コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスの資産及び負債は、2022年6月30日現在、売却目的保有に分類されている。当グループの非継続事業及び売却目的保有事業については、注記11.3を参照のこと。

当事業年度において、この他には当グループの主たる業務内容に重要な変更はなかった。

会計原則

本財務報告書は、以下の性質を有している。

- ・一般目的の財務報告書である。
- ・オーストラリア会計基準審議会(以下「AASB」という。)が採用したオーストラリア会計基準、及び国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。
- ・2001年会社法(Cth)の要件に準拠して作成されている。
- ・当行の機能通貨及び表示通貨である豪ドル単位で表示されており、すべての価額は、特に明記されていない限り、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191に基づき百万豪ドル単位で四捨五入されている。
- ・取引日現在の為替レートを用いて機能通貨に換算される外貨建取引を含む。
- ・公正価値で測定される一部の資産及び負債(デリバティブ金融商品を含む。)を除き、取得原価主義により、継続企業の前提を基礎として作成されている。
- ・貸借対照表上、資産及び負債を流動性の高い順に表示している。
- ・必要に応じて、当事業年度における表示の変更と一致するように修正再表示された比較情報を本財務報告書に表示している。
- ・特に明記されていない限り、表示された全期間にわたり一貫して適用されている会計方針を含んでいる。

新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)の影響

当グループは、重要な見積り及び判断の適用を含め、2022年6月30日に終了した事業年度の財務書類の作成に際し、COVID-19の影響を慎重に検討した。財務書類に対する主な影響は、以下のとおりである。

- ・減損引当金(注記3.2参照)
- ・非金融資産の減損評価

当グループは、有形固定資産、使用権資産及び貸手として保有する資産について、減損の兆候を評価した。世界の航空業界及び海運業界がCOVID-19の影響から回復したため、2022年6月30日に終了した事業年度において減損の戻入68百万豪ドル(2021年6月30日：減損損失112百万豪ドル、2020年6月30日：減損損失81百万豪ドル)が認識された。航空機の使用価値を決定するにあたり、当グループは、リース期間にわたるキャッシュ・インフロー及びリース満了時の予想売却価格を考慮に含めている。2022年6月30日に終了した事業年度において、航空業界全般にわたる混乱から引き続き回復していることにより、当該資産の予想回収可能価額は部分的に回復した。

比較数値の変更

非継続事業

非継続事業に組み替えられた事業の経営成績は継続事業の経営成績から除外され、損益計算書において「非継続事業からの税引後純利益/(損失)」及び包括利益計算書において「非継続事業からのその他の包括利益/(費用)」という単一項目として表示されている。

比較期間の損益計算書及び包括利益計算書も修正再表示されている。売却予定の非継続事業の資産及び負債は、貸借対照表において売却目的保有資産及び売却目的保有負債として個別に表示されている。事業が非継続事業に組み替えられた場合、貸借対照表は修正再表示されない。

セグメントの見直し

2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは事業セグメントに多数の配分及び分類変更を加えており、この一環として、リテール銀行業務、事業向け銀行業務並びに機関向け銀行業務及び市場業務の間での一部顧客の移管、またサポート・ユニット及びその他の費用の配分調整が行われた。これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。これらの変更は、遡及適用されている。

過去の修正再表示

2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは以下の変更を遡及適用しており、過年度の財務書類において影響が生じている。

- ・当グループは、企業及び事業向け与信枠の利用率データをレビューし、貸出実行の可能性が高いと考えられる商品を特定した。これらの商品に係るファシリティ手数料及び与信手数料は、その他の銀行業務収益から純受取利息に組み替えられた。
- ・当グループは、従業員手当の継続的かつ広範な見直しの一環として、過去の多数の従業員手当の計算に関して影響を受けた従業員に支払うべき補償金額を確定した。

これらの変更による当グループ及び当行の過年度の財務書類への影響は以下のとおりである。

- ・2021年6月30日に終了した事業年度における当グループの純受取利息の増加及びその他の銀行業務収益の減少463百万豪ドル、2020年6月30日に終了した事業年度における当グループの純受取利息の増加及びその他の銀行業務収益の減少405百万豪ドル(当行：2021年6月30日に終了した事業年度における純受取利息の増加及びその他の銀行業務収益の減少431百万豪ドル)。
- ・2021年6月30日現在の引当金が43百万豪ドル増加
- ・2021年6月30日及び2020年6月30日現在の繰延税金資産が13百万豪ドル増加
- ・2020年7月1日現在の利益剰余金が30百万豪ドル減少

比較情報は適宜修正再表示され、財務書類全体を通じて、すべての変更に脚注が付されている。

当事業年度に実施されたその他の変更

2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは以下の変更を将来にわたり適用しており、当期の財務書類において影響が生じている。

- ・当グループは、モーゲージ・ブローカーに継続的に支払う未払トレイル・コミッションの会計処理を変更した。当グループは、将来のトレイル・コミッション支払予想額の現在価値を負債として支払手形及びその他の負債科目に認識し、該当のモーゲージ貸付金残高を同額増額する方法に変更した。
- ・当グループは、特定の証券集中保管機関(以下「CSD」という。)を通じて決済する買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約に適用される相殺方法を見直した。当グループは、純額ベースでの決済、すなわち資産の実現と負債の決済を同時に行う意図があると結論づけた。その結果、これらの契約による債権債務は、AASB第132号「金融商品：表示」により適用すべき相殺要件を満たす場合、純額ベースで表示する方法に変更されている。

2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは米国証券取引委員会による登録外国企業に対する改訂開示要件を採用した。これには、契約満期別の貸付金(注記3.1)及び無担保預金(注記4.1)についての詳細な開示が含まれる。

新会計基準の適用及び将来適用される会計基準

金利指標改革

背景

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)をはじめとするインターバンク・オファード・レート(以下「IBOR」という。)は、国際金融市場において重要な役割を果たしており、デリバティブ、貸付及び担保の参照レートとして、また金融商品の評価のパラメータとして機能している。2021年3月、英国金融行為監督機構(以下「FCA」という。)は、LIBORの公表停止日を公表し、当該公表停止日以降は、代表性を有するLIBORの各レートは公表停止となる。英ポンド、スイス・フラン、ユーロ及び日本円LIBORのすべてのテナー、並びに米ドルLIBORの1週間物及び2ヶ月物の公表停止日は2021年12月31日であった。米ドルLIBORのその他のテナーの公表停止日は2023年6月30日である。各地域の市場主導型ワーキンググループでは、代替的なリスク・フリー・レート(以下「RFR」という。)が推奨されており、徐々に採用されつつある。豪ドル銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)、ユーロ銀行間取引金利(以下「EURIBOR」という。)及びニュージーランド銀行手形金利(以下「BKBM」という。)などのIBORは、金利指標改革(以下「IBOR改革」という。)による直接の影響を受けないと予想されており、廃止されない見込みである。

当グループは、貸付金、投資及びトレーディング証券、デリバティブ、社債等発行高並びに預金を含む様々な金融商品を通じてLIBORによる影響を受けている。LIBORを参照する既存の契約のうち、LIBORの公表停止日以降に期限が到来するものについては、新規契約に置き換えるか、代替的なRFRを参照するよう、又は金利指標の置き換えに向けた明確かつ事前に決定された道筋を示す法的条項を含むように修正しなくてはならない(以下「フォールバック条項」という。)。また当事者は、関連するシンセティックLIBORの利用可能期間に満期が到来する契約については、契約の修正をしないことも認められている。契約における移行を検討する上での一つの問題は、LIBORとRFRには根本的な違いがあることである。RFRはオーバーナイト・レートである一方、LIBORは複数の期間で利用可能である。また、LIBORは銀行の信用リスク・プレミアムを組み込んでいるが、RFRは組み込んでいない。これらの違いがあるため、LIBORを参照する契約の経済効果が移行後も同等となるよう、適用されるフォールバックRFRの期間調整とスプレッド調整の双方が必要となる。

会計上の修正及び財務報告への影響

これらの金利指標及び特にLIBORの長期的な実行可能性に関する不確実性に対応して、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)は2018年に、IBOR改革に伴う財務報告上の影響について検討を開始した。結果として生じた会計基準の修正が、その後、2つのフェーズに分けて公表された。

2019年10月、オーストラリア会計基準審議会(以下「AASB」という。)はAASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の修正 - 金利指標改革」を公表した。これは、IBOR改革が引き起こす不確実性の潜在的な影響を軽減するために、ヘッジ会計の要求事項を修正するものである。当グループは、2020年6月30日に終了した事業年度において当該修正を早期適用した。

2020年9月、AASBはAASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の修正 - 金利指標改革 - フェーズ2」を公表した。この修正は、IBOR改革の直接的な結果であり、かつ、経済的に同等の基準でキャッシュ・フローが修正される金融商品及びヘッジ関係の変更のみ適用される。当グループは、当報告期間にこれらの修正を適用した。主な変更には以下が含まれる。

- ・金利指標改革によって必要となる契約上のキャッシュ・フローの変更に対する実務上の便法 - 当グループは、これらの変更に合わせて金融商品の帳簿価額の認識を中止する又は調整する必要はなく、代わりに、代替的な金利指標の変更を反映するよう、実効金利を更新する。
- ・ヘッジ会計 - ヘッジが他のすべてのヘッジ会計の適格基準を満たしている場合、当グループは、金利指標改革で必要とされる変更を加えるという理由だけで、ヘッジ会計を中止する必要はない。
- ・追加の開示 - 当グループは、金利指標改革から生じる新たなリスクと、代替的な金利指標への移行をどのように管理するかについての情報(本注記に記載されている。)を開示する必要がある。

IBOR改革プログラム

2018年10月、当グループは、IBORからRFRへの移行により生じる当グループへの影響への対応を目的とした、金利指標改革プログラム(以下「本プログラム」という。)を策定した。本プログラムには、あらゆる決定に対する明確な説明責任を果たせるよう正式な統治構造が含まれており、必要なリスク、財務、金融、法務、ビジネス及びサポート機能が組み込まれている。

IBORからRFRへの移行は、オペレーショナル・リスク、金融リスク、法的リスク、コンプライアンス・リスク及びコンダクト・リスクといった様々なリスクを当グループにもたらしている。これらのリスクは、とりわけ、RFRを組み込んだ新商品の必要性、顧客及び金融商品の取引相手に対するIBOR関連の変更の影響、並びに異なるシステム及びプロセス機能の必要性から生じている。当グループは本プログラムのもとで、顧客の成果が適切であり、事業の混乱を最小限に抑えられていることを確認しながら、これらのリスクを排除し管理するための様々な手段を適用している。IBOR改革による当グループのリスク管理戦略に対する重要な変更はなかった。

当グループは業界のワーキンググループ及びIBOR改革フォーラムに積極的に参加しており、これにより、プログラムの実行が市場と整合しており、現在まで準拠していることを確認することができる。

新商品でのLIBORの使用は、業界及び監督上のガイダンスに従って段階的に廃止されている。

IBOR改革の影響を受ける金融商品

以下の表は、当グループに残存する、IBOR改革の対象となる金利指標に対する重要なエクスポージャーを示している。より具体的には、この表は、現時点で、関連するLIBORの公表停止日以降に満期を迎えることになっているものの、代替的なRFRにまだ移行していない金融商品のエクスポージャーを示している。非清算デリバティブの大部分は現在、指数の公表停止という事象の発生時にLIBORをRFRに変換するためのISDAフォールバック・プロトコルの対象となっている。清算されたデリバティブは、清算機関のルールブックに従って移行する。さらに、当グループは、非デリバティブ金融商品に関して顧客及び取引相手と協力して、代替的なRFRに移行するか、適切なフォールバック条項を含めるようにしている。

	代替的なRFRにまだ移行していない金融商品の 2022年6月30日現在の総帳簿価額		
	米ドルLIBOR	英ポンドLIBOR ⁽¹⁾	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
非デリバティブ金融資産 ⁽²⁾	8,528	-	8,528
非デリバティブ金融負債	954	-	954
デリバティブ資産	9,669	-	9,669
デリバティブ負債	7,288	7	7,295
ローン・コミットメント	8,349	-	8,349

(1) 英ポンドLIBORを参照し、(シンセティック英ポンドLIBORが使用できなくなる) 2022年12月31日より後に満期を迎える金融商品はまだ移行していない。また、関連するLIBORの公表停止後の最初の再設定日に代替的なRFRに移行するよう再構築されていない。

(2) 予想信用損失に係る引当金を除く。

将来適用される会計基準

AASB及びIASBにより公表されたもののまだ発効されていない基準、基準の修正及び解釈指針による当グループの会計方針に対する重要な変更は見込まれていない。

[次へ](#)

2)当グループの経営成績

概況

当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域のリテール及びホールセールの顧客に対して幅広い銀行商品や銀行サービスを提供することにより利益を得ている。

当グループの主な事業活動は貸付及び預金取扱であり、純受取利息が当グループの経営成績に貢献している。純受取利息は、貸付金及び投資資産から稼得する利息と、顧客預金及びそれら投資資産に対する資金調達のために借り入れるホールセール債務から発生する利息との差額として算出される。

当グループは、貸付手数料、手数料、損害保険商品及びトレーディング業務からさらに収益を生み出している。また、人件費、建物占有費用、技術関連費用等の事業運営に伴う費用を負担している。

当グループの経営成績に関するこのセクションでは、当グループの利益に貢献した主要因について詳述するとともに、事業セグメント別及び地理的地域別に財務成績を分析する。

注記2.1 純受取利息

	当グループ ⁽¹⁾			当 行 ⁽¹⁾	
	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)
受取利息					
実効金利法に基づく受取利息：					
貸付金及び割引手形	23,173	24,275	28,471	20,424	21,557
他の金融機関	20	16	110	16	13
現金及び当座資産	254	59	356	211	49
投資有価証券：					
償却原価で測定	49	48	114	49	48
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定	491	406	1,002	392	353
被支配会社	-	-	-	94	108
実効金利法に基づく受取利息合計	23,987	24,804	30,053	21,186	22,128
その他：					
損益計算書を通じて公正価値 で測定する資産	201	210	436	201	210
被支配会社	-	-	-	27	31
その他	105	107	78	98	103
その他の受取利息合計	306	317	514	326	344
受取利息合計	24,293	25,121	30,567	21,512	22,472
支払利息					
預金	2,420	3,641	7,304	1,880	2,799
他の金融機関	94	57	391	91	56
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	105	37	74	81	25
中央銀行借入金	99	43	-	80	43
社債等発行残高	997	960	2,529	536	603
資本性証券	687	661	825	683	650
リース債務	75	82	71	66	72
銀行税	343	338	358	343	338
被支配会社	-	-	-	873	965
支払利息合計	4,820	5,819	11,552	4,633	5,551
純受取利息	19,473	19,302	19,015	16,879	16,921

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

会計方針

償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息並びにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて認識される。これらの分類の金融資産に係る受取利息の認識は、当グループの予想信用損失(以下「ECL」という。)の手法に従ってそれら資産が割り当てられるECLステージにより異なる。ステージ1及びステージ2の金融資産に係る受取利息は総帳簿価額に対して実効金利を適用することにより算出される。ステージ3の金融資産の受取利息については総帳簿価額から減損引当金を控除した金額に対して実効金利を適用して認識される。当グループのECLの手法に関する詳細については、注記3.2を参照のこと。

金融資産及び金融負債に係る手数料、取引費用及び発行費用は資産計上され、当該商品の予想残存期間にわたり認識される利息に含まれる。これには、貸付又はリース契約を提供するための設定手数料が含まれる。貸出実行の可能性が高いと評価される信用枠の下で行われたコミットメントに関連する与信枠及びライン手数料は、実効金利の不可欠な部分とみなされ、純受取利息に認識される。

金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり漸進的に認識される。

損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして分類されている金融資産及び金融負債に係る受取利息及び支払利息は、契約上の金利に基づいて会計処理され、プレミアム/割引の償却が含まれる。

また、支払利息には、オーストラリア準備銀行との流動性ファシリティ契約に基づく支払い、大手銀行税(銀行税)費用及びその他の金融費用も含まれる。

注記2.2 平均残高及び関連利息

以下の表は、法定の貸借対照表及び損益計算書のカテゴリーを用いて作成されている。この表は、当グループの利付資産及び利付負債の主要なカテゴリーを2022年6月30日、2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した各事業年度におけるそれぞれの受取利息又は支払利息及び平均利率とともに示している。利息は商品利回りに基づいて計上されている。資産又は負債がヘッジされている場合は、金額はヘッジ控除後の額で表示されるが、個別にヘッジされていない項目は為替レート及び金利の変動の影響を受けることがある。海外は、当行の海外支店及び在外被支配会社から構成される。利息計上停止貸付金は利付資産として貸付金、割引手形及びその他の受取債権の中に含まれている。2022年6月30日に終了した事業年度において、オーストラリアの政策金利は直物ベースで75ベース・ポイント引き上げられ、ニュージーランドの政策金利は直物ベースで175ベース・ポイント引き上げられた(2021年6月30日：オーストラリアの政策金利は15ベース・ポイントの引き下げ、またニュージーランドの政策金利は125ベース・ポイントの引き下げ、2020年6月30日：オーストラリアの政策金利は100ベース・ポイントの引き下げ、またニュージーランドの政策金利は125ベース・ポイントの引き下げ)。

	当グループ ⁽¹⁾								
	2022年6月30日			2021年6月30日			2020年6月30日		
	平均 残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均 利率 (%)	平均 残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均 利率 (%)	平均 残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均 利率 (%)
利付資産									
現金及び当座資産									
オーストラリア	95,587	103	0.1	34,057	38	0.1	23,468	244	1.0
海外	32,004	151	0.5	23,271	21	0.1	22,539	112	0.5
金融機関に対する債権									
オーストラリア	2,617	(5)	(0.2)	2,287	(3)	(0.1)	2,461	38	1.5
海外	3,197	25	0.8	4,401	19	0.4	6,420	72	1.1
損益計算書を通じて公正 価値で測定する資産									
オーストラリア	20,610	205	1.0	35,215	209	0.6	34,237	422	1.2
海外	3,618	(4)	(0.1)	4,392	1	-	2,070	14	0.7
投資有価証券：									
償却原価で測定									
オーストラリア	3,938	49	1.2	4,443	48	1.1	6,272	114	1.8
海外	-	-	-	2	-	0.2	6	-	0.6
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定									
オーストラリア	64,453	345	0.5	66,473	320	0.5	56,929	716	1.3
海外	16,344	146	0.9	19,977	86	0.4	19,996	286	1.4
貸付金、割引手形及びそ の他の受取債権 ⁽²⁾									
オーストラリア ⁽³⁾	667,934	19,460	2.9	627,669	20,645	3.3	614,980	23,922	3.9
海外	116,608	3,818	3.3	107,659	3,737	3.5	108,031	4,627	4.3
利付資産及び受取利息合 計	1,026,910	24,293	2.4	929,846	25,121	2.7	897,409	30,567	3.4

(1) 比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するよう、また当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は銀行引受手形を含む。

(3) 利付資産以外の資産に含まれている、平均担保及びその他の残高相殺額控除後の金額。2022年6月30日に終了した事業年度の平均担保残高相殺額は64,748百万豪ドル(2021年6月30日：56,675百万豪ドル、2020年6月30日：48,807百万豪ドル)であった。当該残高は会計基準に基づき相殺前の総額とすることが求められているが、顧客の利息支払額と当グループの純金利マージンの計算は相殺後の純額で行う。

当グループ⁽¹⁾

	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2020年 6 月30日
	平均残高	平均残高	平均残高
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
利付資産以外の資産			
有形固定資産			
オーストラリア	4,468	4,846	4,577
海外	486	537	597
その他の資産			
オーストラリア ⁽²⁾	109,849	100,604	87,461
海外	9,728	8,061	10,236
減損引当金			
オーストラリア	(4,032)	(4,139)	(4,561)
海外	(724)	(870)	(613)
利付資産以外の資産合計	119,775	109,039	97,697
売却目的保有資産			
オーストラリア	2,094	1,457	5,383
海外	-	-	691
資産合計	1,148,779	1,040,342	1,001,180
海外事業における資産合計の割合(%)	15.8	16.1	17.0

(1) 比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2) 資産平均残高合計の調整を目的として、その他の資産には平均担保及びその他の残高相殺額が含まれるが、これは、これらの残高が貸付及び利付資産の平均残高には含まれないためである。2022年 6 月30日に終了した事業年度の平均担保残高相殺額は、64,748百万豪ドル(2021年 6 月30日：56,675百万豪ドル、2020年 6 月30日：48,807百万豪ドル)であった。

	当グループ								
	2022年 6 月30日			2021年 6 月30日			2020年 6 月30日		
	平均 残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均 利率 (%)	平均 残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均 利率 (%)	平均 残高 (百万 豪ドル)	利息額 (百万 豪ドル)	平均 利率 (%)
利付負債									
定期預金									
オーストラリア ⁽¹⁾	157,909	1,061	0.7	166,816	1,979	1.2	192,668	3,896	2.0
海外	59,344	597	1.0	48,903	723	1.5	56,599	1,589	2.8
普通預金									
オーストラリア ⁽¹⁾	202,729	299	0.1	191,923	441	0.2	159,732	950	0.6
海外	23,040	106	0.5	20,290	186	0.9	15,655	146	0.9
その他の要求払い預 金									
オーストラリア	157,998	293	0.2	151,957	230	0.2	126,657	601	0.5
海外	13,955	64	0.5	12,241	82	0.7	9,910	122	1.2
金融機関に対する債 務									
オーストラリア	12,221	36	0.3	7,555	17	0.2	10,640	164	1.5
海外	10,000	58	0.6	6,961	40	0.6	14,258	227	1.6
損益計算書を通じて 公正価値で測定す る負債									
オーストラリア	3,834	96	2.5	2,891	26	0.9	5,090	66	1.3
海外	4,255	9	0.2	3,553	11	0.3	700	8	1.1
中央銀行借入金									
オーストラリア	51,137	80	0.2	18,449	43	0.2	19	-	-
海外	2,016	19	0.9	197	-	-	-	-	-
社債等発行残高 ⁽²⁾									
オーストラリア	94,418	703	0.7	98,397	756	0.8	129,461	2,106	1.6
海外	16,651	294	1.8	16,534	204	1.2	23,499	423	1.8
資本性証券									
オーストラリア	24,329	557	2.3	20,693	500	2.4	18,066	608	3.4
海外	4,861	130	2.7	6,446	161	2.5	6,439	217	3.4
リース債務									
オーストラリア	2,707	64	2.4	2,828	71	2.5	2,232	60	2.7
海外	291	11	3.8	333	11	3.3	357	11	3.1
銀行税									
オーストラリア	-	343	-	-	338	-	-	358	-
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利付負債及び支払利 息合計	841,695	4,820	0.6	776,967	5,819	0.7	771,982	11,552	1.5

(1) 利付負債以外の負債に含まれている、平均担保及びその他の残高相殺額控除後の金額。

(2) 社債等発行残高は銀行引受手形を含む。

	当グループ ⁽¹⁾		
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2020年 6 月30日
	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)	平均残高 (百万豪ドル)
利付負債以外の負債			
無利息預金			
オーストラリア ⁽²⁾	184,771	141,038	106,664
海外	12,370	9,421	6,301
その他の負債			
オーストラリア	24,968	27,986	29,181
海外	8,508	9,100	11,193
利付負債以外の負債合計	230,617	187,545	153,339
売却目的保有負債			
オーストラリア	1,071	658	4,515
海外	-	-	502
負債合計	1,073,383	965,170	930,338
株主資本	75,396	75,172	70,842
負債及び株主資本合計	1,148,779	1,040,342	1,001,180
海外事業における負債合計の割合(%)	14.5	13.9	15.6

(1) 比較情報は当期の表示と一致するように修正再表示されている。

(2) 平均担保及びその他の残高相殺額を含む。

純受取利息の変動：保有高と金利分析

以下の表は保有高と金利の変動による受取利息と支払利息の変動を表している。保有高の差異は平均残高の変動に起因する前年度からの利息の変動を反映している。また金利差異は、金利の変動に起因する前年度からの利息の変動を反映している。利付資産及び利付負債の合計額に対する保有高と金利差異は別個に計算されている(区分ごとの合計ではない。)。

純受取利息の変動：	2022年 6 月対2021年 6 月比較			2021年 6 月対2020年 6 月比較 ⁽¹⁾		
	保有高 (百万 豪ドル)	金 利 (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)	保有高 (百万 豪ドル)	金 利 (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
保有高と金利分析						
利付資産						
現金及び当座資産						
オーストラリア	66	(1)	65	12	(218)	(206)
海外	41	89	130	1	(92)	(91)
金融機関に対する債権						
オーストラリア	(1)	(1)	(2)	-	(41)	(41)
海外	(9)	15	6	(9)	(44)	(53)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産						
オーストラリア	(145)	141	(4)	6	(219)	(213)
海外	1	(6)	(5)	1	(14)	(13)
投資有価証券：						
償却原価で測定						
オーストラリア	(6)	7	1	(20)	(46)	(66)
海外	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定						
オーストラリア	(11)	36	25	46	(442)	(396)
海外	(32)	92	60	-	(200)	(200)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権						
オーストラリア	1,173	(2,358)	(1,185)	417	(3,694)	(3,277)
海外	293	(212)	81	(13)	(877)	(890)
受取利息の変動	2,296	(3,124)	(828)	876	(6,322)	(5,446)

(1)比較情報は当期の表示と一致するように修正再表示されている。

純受取利息の変動：	2022年 6 月対2021年 6 月比較			2021年 6 月対2020年 6 月比較 ⁽¹⁾		
	保有高 (百万 豪ドル)	金 利 (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)	保有高 (百万 豪ドル)	金 利 (百万 豪ドル)	合 計 (百万 豪ドル)
保有高と金利分析						
利付負債及び資本性証券						
定期預金						
オーストラリア	(60)	(858)	(918)	(307)	(1,610)	(1,917)
海外	105	(231)	(126)	(114)	(752)	(866)
普通預金						
オーストラリア	16	(158)	(142)	74	(583)	(509)
海外	13	(93)	(80)	42	(2)	40
その他の要求払い預金						
オーストラリア	11	52	63	38	(409)	(371)
海外	8	(26)	(18)	16	(56)	(40)
金融機関に対する債務						
オーストラリア	14	5	19	(7)	(140)	(147)
海外	18	-	18	(42)	(145)	(187)
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債						
オーストラリア	24	46	70	(20)	(20)	(40)
海外	1	(3)	(2)	9	(6)	3
中央銀行借入金						
オーストラリア	51	(14)	37	43	-	43
海外	17	2	19	-	-	-
社債等発行残高						
オーストラリア	(30)	(23)	(53)	(239)	(1,111)	(1,350)
海外	2	88	90	(86)	(133)	(219)
資本性証券						
オーストラリア	83	(26)	57	64	(172)	(108)
海外	(42)	11	(31)	-	(56)	(56)
リース債務						
オーストラリア	(3)	(4)	(7)	15	(4)	11
海外	(2)	2	-	(1)	1	-
銀行税						
オーストラリア	-	5	5	-	(20)	(20)

海外	-	-	-	-	-	-
支払利息の変動	371	(1,370)	(999)	37	(5,770)	(5,733)
純受取利息の変動	1,841	(1,670)	171	673	(386)	287

(1)比較情報は当期の表示と一致するように修正再表示されている。

注記2.3 その他の営業利益

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)
その他の銀行業務収益					
手数料	2,309	2,564	2,557	1,834	2,053
貸付手数料	736	665	581	694	633
トレーディング収益	806	852	940	702	743
非トレーディング金融商品に係る純利益 / (損失) ⁽²⁾	420	23	139	333	(322)
有形固定資産の売却による純利益 / (損失)	12	(4)	32	12	(4)
ヘッジの非有効性による純利益 / (損失)	4	39	(14)	(53)	32
配当金 - 被支配会社	-	-	-	3,427	1,185
配当金 - その他	-	2	3	28	66
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの持分利益(減損控除後) ⁽³⁾	1,012	599	170	2,401	6
その他 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	163	62	189	370	329
その他の銀行業務収益合計	5,462	4,802	4,597	9,748	4,721
ファンド運用業務収益	154	180	196	-	-
保険契約債務費用及び支払手数料	(19)	(15)	(23)	-	-
ファンド運用純営業利益	135	165	173	-	-
保険役務純営業利益					
保険料収入	698	695	698	-	-
投資(損失) / 収益	(6)	-	2	-	-
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料	(619)	(550)	(559)	-	-
保険役務純営業利益	73	145	141	-	-
その他の営業利益合計	5,670	5,112	4,911	9,748	4,721

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)リスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブに係る利益 / (損失)を含む。

(3)当期の金額は、バンク・オブ・ハンチョウに対する10%の持分の一部売却及び5.6%の残余持分を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券へ分類変更したことから生じる当グループの税引前利益516百万豪ドル(当行：2,358百万豪ドル)を含む。

(4)当グループが貸手としてリース目的で保有する資産に関連する減価償却費61百万豪ドル(2021年6月30日：75百万豪ドル、2020年6月30日：83百万豪ドル)を含む。また、当行が貸手としてリース目的で保有する資産に関連する減価償却費3百万豪ドル(2021年6月30日：6百万豪ドル、2020年6月30日：6百万豪ドル)を含む。

(5)当期の金額には、当グループが保有し様々な航空会社にリースしている一部の航空機に関連して当グループが認識した減損損失の戻入れ68百万豪ドル(2021年6月30日：112百万豪ドルの減損損失、2020年6月30日：81百万豪ドルの減損損失)が含まれている。当該減損損失及びその後の戻入れは、航空業界へのCOVID-19の影響によるものであった。

会計方針

貸付手数料及び受取手数料は、以下のとおり会計処理される。

- 顧客向けの融資枠及びその他ファシリティの管理及び供与により稼得したファシリティ手数料は通常、毎月又は年1回、顧客に請求され、サービス期間にわたり収益として認識される。年会費は貸借対照表の支払手形及びその他の負債において繰り延べられ、年間を通じて定額法で認識される。取引に基づく手数料は、取引時点で請求及び認識される。
- 保証契約に関連するコミットメント・フィー及び手数料は契約上の約定期間にわたって繰り延べられ、認識される。
- アドバイザリー又は契約サービス、発行及び引受サービスの提供により稼得した手数料。当該手数料は、関連するサービスが完了した時点で認識及び請求され、これは通常取引時点である。

融資設定手数料は予想される貸付期間にわたって繰り延べられ、受取利息で償却され、コミットメントの発行時点では認識されない。

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。これらは発生した期に認識される。

非トレーディング金融商品に係る純利益 / (損失)には、非トレーディング金融資産及び金融負債による実現損益、並びにリスク管理目的で保有する非トレーディング・デリバティブの実現及び未実現損益が含まれている。

有形固定資産の売却に係る純利益 / (損失)は、売却収入とその帳簿価額との差額である。

ヘッジの非有効性純額は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関して測定される。

非トレーディング持分投資に係る受取配当金は、配当落ち日又は配当金を受け取る権利が確定した時点で認識される。

ファンド運用手数料は、履行義務が充足され、収益を受領する可能性が高い場合に、サービス期間にわたり認識される。

受領した損害保険料及び未収損害保険料は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、稼得した時点で収益として認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。保険金請求は、負債が認識されている場合には費用として認識される。

当グループの持分は、減損認識額控除後の関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資に係る持分利益又は損失を計上している。配当金受取額は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

その他の収益には、リース期間にわたり定額法で認識されている、オペレーティング・リースに係るリース料収入が含まれている。このリース料収入は、当グループが保有する関連するオペレーティング・リース資産に係る減価償却費及び減損費用により相殺されている。

その他の収益には、外貨建の貨幣性資産及び負債の外貨再評価による影響も含まれている。これらの資産及び負債は、貸借対照表日現在の直物レートを用いて再換算されている。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

注記2.4 営業費用

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)
人件費					
給与及び関連経費	5,955	5,506	5,248	5,358	4,983
株式報酬	111	100	103	111	102
退職年金	516	442	409	501	433
人件費合計	6,582	6,048	5,760	5,970	5,518
建物占有及び設備費用					
リース費用 ⁽²⁾	141	166	165	132	166
有形固定資産減価償却費	640	756	726	563	671
その他の建物占有費用	197	236	167	187	202
建物占有及び設備費用合計	978	1,158	1,058	882	1,039
情報技術サービス費用					
システム開発及び支援	990	973	832	955	1,020
インフラ及び支援	335	336	300	313	332
通信	156	174	192	141	159
ソフトウェア除却及びソフトウェア資産償却費 ⁽³⁾	761	422	762	683	345
IT機器減価償却費	117	129	133	96	111
情報技術サービス費用合計	2,359	2,034	2,219	2,188	1,967
その他の費用					
郵便費及び文具費	131	136	148	126	127
取引処理及びデータ	141	138	135	123	122
支払報酬及び支払手数料：					
専門家報酬	535	528	404	513	505
その他	116	244	262	77	78
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	401	412	424	320	315
無形資産償却費(ソフトウェア及び合併関連償却費を除く)	-	5	5	-	-
非貸付損失	292	509	563	277	455
子会社に対する投資に係る減損	-	-	-	1,835	-
その他	100	147	18	118	163
その他の費用合計	1,716	2,119	1,959	3,389	1,765
営業費用(分離費用及び取引費用控除前)	11,635	11,359	10,996	12,429	10,289
分離費用及び取引費用	181	126	34	789	231
営業費用合計⁽⁴⁾	11,816	11,485	11,030	13,218	10,520

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)当期の金額には、短期リース及び少額のリースに係るリース料59百万豪ドル(2021年6月30日：87百万豪ドル、2020年6月30日：86百万豪ドル)並びに使用又は履行に基づく変額リース料11百万豪ドル(2021年6月30日：50百万豪ドル、2020年6月30日：44百万豪ドル)が含まれる。

(3)当期の金額には、加速償却及びソフトウェア除却389百万豪ドル(2021年6月30日：9百万豪ドル、2020年6月30日：234百万豪ドル)が含まれる。

(4)当期の金額には、銀行業務、その他の資産運用業務及び従業員に関連する補償及び訴訟関連引当金127百万豪ドル(2021年6月30日：249百万豪ドル、2020年6月30日：161百万豪ドル)、並びに過去のアライアンス助言の補償問題及び関連するプログラム費用に関する引当金を含む追加費用124百万豪ドル(2021年6月30日：326百万豪ドル、2020年6月30日：300百万豪ドル)が含まれる。

会計方針

給与及び関連経費には、年次休暇、長期勤務休暇、奨励金及び関連する税金が含まれる。人件費は従業員の役務提供期間にわたり認識される。長期勤務休暇は、スタッフの離職率、休暇取得率及び将来の給与額に関する仮定を用いて現在価値に割引かれる。

株式報酬には、現金決済型及び持分決済型の制度が含まれる。現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定される。公正価値の変動は人件費として認識される。持分決済型報酬は付与日に公正価値で算定され、従業員報酬準備金の増分に応じて権利確定期間にわたり人件費で償却される。

退職年金費用には、確定拠出型退職年金制度及び確定給付型退職年金制度に関連する費用が含まれている。確定拠出費用は役務が提供される期に認識され、現在及び過去の勤務費用を測定する確定給付費用は数理計算により決定される。

建物占有及び設備費用には、資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて算出される減価償却費が含まれる。使用权資産は、リース期間又は原資産の耐用年数のどちらか短い方の期間にわたって減価償却され、減価償却費は有形固定資産減価償却費に表示される。

ITサービス費用は、関連するサービスが提供された時点で発生したものとして認識されるが、将来の経済的便益を獲得し、かつ、他者による当該便益の利用を制限できることから、識別可能かつ支配が存在するとみなされ、コンピューター・ソフトウェアとしての資産計上が適格となる場合はこの限りではない。資産計上されたコンピューター・ソフトウェア資産はその見積耐用年数にわたり償却される。

SaaS契約は、プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへのアクセスを契約期間にわたって当グループに提供するサービス契約である。設定やカスタマイズのために発生する費用、及びプロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアにアクセスするための継続的な利用料は、サービスの提供を受けた時点で営業費用に認識される。これらの発生費用のうち、既存の業務システムの向上、修正又は機能の追加を目的とするソフトウェア・コードの開発に関連するものは無形資産の認識基準を満たしている。

当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

その他の費用は、関連サービスが提供される時点で認識される。過去の事象から発生した現在の債務に対しては、その債務を清算するために支払が発生する可能性が高く、金額が信頼性をもって見積ることが可能な場合に引当金に関連する営業費用が認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループの確定給付型退職年金制度債務の数理上の評価は、注記10.2に記載されている一連の仮定に依拠しており、その中には、インフレ率、割引率及び給与伸び率が含まれる。これらの仮定の変更は、制度債務及び資産の公正価値、退職年金費用並びにその他の包括利益に認識される数理計算上の差異に影響を及ぼす。

当グループの株式報酬の測定は、付与日の公正価値といった仮定に依拠している。これらに関する情報は、注記10.1に記載されている。

のれんに関する判断及び見積りに関する詳細は、注記6.2を参照のこと。

注記2.5 法人税等費用

当事業年度の法人税費用は、以下のとおり、税引前利益より決定される。

	当グループ			当 行	
	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)
税引前利益	13,684	12,375	10,378	13,806	10,597
表面税率30%	4,105	3,713	3,113	4,142	3,179
課税所得の算定において控除の対象ではない / (課税の対象ではない)金額の影響：					
課税割戻及びその他の配当金調整額	-	-	-	(1,037)	(375)
オフショア税率の差異	(47)	(43)	(16)	(7)	(10)
オフショア・バンキング・ユニット	(47)	(2)	(19)	(26)	(14)
税率変更による影響	17	11	-	(6)	10
過年度計上額に対する法人税(超過額) / 不足額	(40)	24	(53)	(36)	20
売却による利益 / (損失)	60	(122)	(74)	-	(191)
その他	(37)	(49)	39	402	69
法人税費用合計	4,011	3,532	2,990	3,432	2,688
実効税率(%)	29.3	28.5	28.8	24.9	25.4

	当グループ			当 行	
	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)
経常利益に帰属する法人税費用					
オーストラリア					
当期法人税費用	3,045	3,122	3,005	2,944	2,713
繰延税金費用 / (ベネフィット)	213	(119)	(572)	363	(177)
オーストラリア合計	3,258	3,003	2,433	3,307	2,536
海外					
当期法人税費用	727	568	577	117	185
繰延税金費用 / (ベネフィット)	26	(39)	(20)	8	(33)
海外合計	753	529	557	125	152
経常利益に帰属する法人税費用	4,011	3,532	2,990	3,432	2,688

	当グループ ⁽¹⁾			当行 ⁽¹⁾	
	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)
繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書に認識された金額：					
リース債務	894	977	952	836	906
従業員福利厚生引当金	561	522	501	505	450
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	1,500	1,729	1,758	1,349	1,572
費用が発生するまで控除されないその他の引当金	779	928	674	759	726
確定給付型退職年金制度	385	371	360	385	371
前受収益	172	206	221	172	206
無形資産	240	179	199	240	179
その他	164	228	216	100	156
損益計算書に認識された合計額	4,695	5,140	4,881	4,346	4,566
その他の包括利益で直接認識された金額：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	431	133	117	474	4
その他の準備金	78	59	176	91	79
その他の包括利益に直接認識された合計額	509	192	293	565	83
繰延税金資産合計(相殺前)	5,204	5,332	5,174	4,911	4,649
税金控除額	(2,031)	(3,252)	(3,070)	(1,842)	(2,875)
繰延税金資産純額	3,173	2,080	2,104	3,069	1,774
繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書に認識された金額：					
使用権資産	783	880	875	732	815
貸手の活動に関連するファイナンス・リース債務	155	135	137	79	89
無形資産	56	56	66	56	56
金融商品	15	4	13	5	6
関連会社に対する投資	315	202	170	258	-
その他	48	301	257	36	49
損益計算書に認識された合計額	1,372	1,578	1,518	1,166	1,015
その他の包括利益で直接認識された金額：					
不動産の再評価	94	88	84	99	93
為替換算準備金	12	25	28	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	46	321	787	5	309
確定給付型退職年金制度	546	513	502	546	513
投資有価証券再評価準備金	111	955	181	108	945
その他の包括利益に直接認識された合計額	809	1,902	1,582	758	1,860
繰延税金負債合計(相殺前)	2,181	3,480	3,100	1,924	2,875
税金控除額	(2,031)	(3,252)	(3,070)	(1,842)	(2,875)
繰延税金負債純額	150	228	30	82	-

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

2022年6月30日現在、当グループは繰越欠損金に関する未認識の繰延税金資産51百万豪ドル(2021年6月30日：39百万豪ドル)及び当行は繰越欠損金に関する未認識の繰延税金資産48百万豪ドル(2021年6月30日：33百万豪ドル)を有している。当グループは未実現キャピタル・ロスに関する未認識の繰延税金資産58百万豪ドル(2021年6月30日：ゼロ)を有している。当該欠損金については、繰延税金資産を実現させるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高いとは考えられないため、繰延税金資産は認識されていない。

連結納税

当行は、2021年6月30日に終了した事業年度に完全所有連結納税企業の納税抛出額96百万豪ドルを認識した。

2022年6月30日現在、税金抛出契約に基づく当行の債権額は202百万豪ドル(2021年6月30日：200百万豪ドル)であった。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

会計方針

当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を用いて計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

繰延税金は、財務報告目的で計上された資産及び負債の帳簿価額を課税目的の帳簿価額と比較することにより一時差異を識別する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が解消されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は解消の形態(すなわち、使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて認識される。

当グループは、当グループが借手である取り決めから生じる個別の繰延税金資産及び繰延税金負債を認識し、開示した。繰延税金資産及び負債は、同一の納税主体又は同一の納税グループ内の異なる納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局により課税される所得税に関連する場合に、相殺される。

当行及びオーストラリアにおける完全子会社は、2002年7月1日から、連結納税制度に基づく単一企業(以下「連結納税グループ」という。)として取扱われることを選択した。連結納税グループのメンバーは、負担額とメンバーについて定めた納税資金調達協定を締結している。

当期税金負債/資産及び連結納税グループの子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、当行法人により認識され、納税資金調達協定に従って調達される。

繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示は、UIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

重要な会計上の判断及び見積り

法人税引当金の計上には、不確実な結果に関する重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識される。

注記2.6 1株当たり利益

	当グループ ⁽¹⁾		
	2022年6月30日	2021年6月30日	2020年6月30日
普通株式1株当たり利益⁽²⁾	(1株当たり豪セント)		
継続事業からの1株当たり利益：			
基本的	561.7	499.2	417.8
希薄化後	541.5	470.6	404.8
1株当たり利益：			
基本的	625.4	574.8	542.4
希薄化後	601.4	539.7	521.0

(1) 継続事業からの1株当たり利益と1株当たり利益との差異は、非継続事業からの1株当たり利益を表す。

(2) 1株当たり利益(EPS)の計算は、百万豪ドル未満を四捨五入する前の実際の金額に基づく。

1株当たり利益の計算で使用される継続事業からの利益額に関する調整	当グループ		
	2022年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
継続事業からの税引後利益	9,673	8,843	7,388
基本的1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	9,673	8,843	7,388
加算：資本性証券の潜在的転換による利益への影響	252	260	290
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	9,925	9,103	7,678
1株当たり利益の計算で使用される利益額に関する調整			
基本的1株当たり利益の計算において使用される継続事業からの利益	9,673	8,843	7,388
基本的1株当たり利益の計算において使用される非継続事業からの利益	1,098	1,338	2,204
基本的1株当たり利益の計算において使用される利益	10,771	10,181	9,592
加算：資本性証券の潜在的転換による利益への影響	252	260	290
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される利益	11,023	10,441	9,882

	株式数		
	2022年6月30日 (百万株)	2021年6月30日 (百万株)	2020年6月30日 (百万株)
基本的1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,722	1,771	1,768
希薄化普通株式の影響 - 役員株式制度及び転換可能資本性証券商品	111	163	127
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用される普通株式の加重平均株式数	1,833	1,934	1,895

会計方針

基本的1株当たり利益(以下「EPS」という。)は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数で、当行の普通株式の株主に帰属する当期純利益を除ることによって計算されるが、発行済み普通株式に含まれるボーナス要素を調整し、保有する自己株式は除く。

希薄化後EPSは、基本的EPSに、CBA普通株式に転換可能で転換時に基本的EPSを希薄化するすべての発行済み有価証券の影響を調整したものである。希薄化後EPSは、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数(希薄化転換可能非累積型償還可能資本性証券商品及び役員株式制度の下で発行可能な株式の影響を調整した基本的1株当たり利益に基づき計算される。)で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益(転換可能償還可能資本性証券商品に係る利息を戻入後。)を除ることによって計算される。

注記2.7 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記の事業セグメントで遂行されている。事業セグメントは顧客とのリレーションシップ・マネジメントが行われる販売チャネルごとに設定されている。

2022年6月30日に終了した事業年度において、サポート・ユニット及びその他の費用の配分調整を含む、セグメントの見直し、配分及び分類変更が行われた。これらの変更による当グループの純利益への影響はないが、影響するセグメントの損益計算書及び貸借対照表の表示が変更されることとなった。これらの変更は、遡及適用されている。

当グループの主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド)、保険料(リテール銀行業務)及びファンド運用収益(リテール銀行業務、ニュージーランド)である。

セグメント間で発生する収益及び費用は、移転価格の取り決めに従わなければならない。グループ内取引はすべて、連結時に消去されている。

事業別セグメントは、税引後純利益(「現金ベース」)に基づき、管理されている。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、この業績が当行の配当金を決定する際のベースとなっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績を示すものであり、変動を生じさせる項目、及び/又は当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジ及びIFRS適用による変動といったこれら項目は常に前年度比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

()リテール銀行業務

リテール銀行業務は、個人顧客に対する銀行業務及び損害保険の商品やサービス、また個人富裕層に対する銀行業務及び助言サービスを提供している。リテール銀行業務には、バンクウェストのブランドで提供されるリテール銀行業務の業績も含まれる。2021年6月21日、当グループは、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスをホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティワイ・リミテッド(以下「ホラード」という。)に売却すると発表した。この取引は2022暦年下半期に完了すると見込まれる。

()事業向け銀行業務

事業向け銀行業務は、幅広い金融サービスソリューションにわたって、ビジネス、企業及びアグリビジネス顧客のバンキング業務のニーズに対応している。また、コムセックを通じた株式取引及び信用取引に伴う貸付サービスも提供している。事業向け銀行業務には、バンクウェストのブランドで実施された事業向け銀行業務の財務実績も含まれている。

()機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、債券資本市場へのアクセス、取引銀行業務、運転資本、並びに特定の商品及び業界に特化した専門家によるリスク及び運転資本管理を含む、幅広い金融サービスソリューションにわたって、主要企業、機関及び政府顧客に対する商業及びホールセール・バンキングのニーズに対応している。

()資産運用

資産運用は、年金商品、投資商品及び退職商品を提供している。2020年5月13日、当グループは、CFSに対する55%の持分をKKRに売却することを発表したことを受け、資産運用業務を非継続事業として分類している。この売却は2021年12月1日に完了した。

()ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおいて主にASBブランドで運営されている銀行業務及びファンド運用業務が含まれている。ASBは、ニュージーランドの個人、ビジネス、地方及び企業の顧客に対して幅広い銀行業務及び資産運用の商品及びサービスを提供している。

()コーポレート・センター及びその他

コーポレート・センター及びその他には、当グループの本部が保有する少数持分投資及び子会社の業績、グループ全体での補償費用、全社的インフラストラクチャー及びその他の戦略的プロジェクト等の投資支出、従業員手当、並びに資金管理業務、投資家向け広報、グループ戦略、法務及び総務等の当行のサポート業務や連結時に発生する銀行全体の消去仕訳に関連する非配分収益及び費用が含まれている。

本部で保有する少数持分投資及び子会社には、当グループの中国(バンク・オブ・ハンチョウ及びチル・バンク)及びベトナム(ベトナム・インターナショナル・バンク)へのオフショア少数持分投資、並びにインドネシアの銀行子会社(PTバンク・コモンウェルス)が含まれている。また、国内で保有するレンディ・グループ・ピーティワイ・リミテッド、国際機関及びインベストメンツ・ホールド・カンパニー・ピーティワイ・リミテッドへの少数持分投資並びにx15ベンチャーズへの戦略的投資が含まれている。2022年3月1日、当グループは本部で保有するバンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッドに対する10%の持分を売却すると発表した。この売却により、当グループはHZBに対する約5.6%の残余持分を引き続き保有することに合意した。この売却は2022年6月30日に完了した。

資金管理業務は主に、当行の金利リスク、資金調達及び流動性要件の管理並びに当行の自己資本の管理に注力している。

2022年6月30日に終了した事業年度

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け 銀行業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュー ジーランド (百万豪ドル)
純受取利息	9,636	5,829	1,534	2,334
その他の銀行業務収益：				
手数料	1,039	827	144	265
貸付手数料	206	251	242	37
トレーディング及びその他の収益	126	224	375	118
その他の銀行業務収益合計	1,371	1,302	761	420
銀行業務収益合計	11,007	7,131	2,295	2,754
ファンド運用業務収益	10	-	-	139
保険業務収益	73	-	-	-
営業利益合計	11,090	7,131	2,295	2,893
営業費用	(4,468)	(2,733)	(988)	(1,104)
貸付金減損戻入益 / (費用)	401	(110)	111	(37)
税引前純利益 / (損失)	7,023	4,288	1,418	1,752
法人税 (費用) / ベネフィット	(2,094)	(1,287)	(368)	(487)
継続事業からの税引後純利益 / (損失) (現金ベース)	4,929	3,001	1,050	1,265
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益 / (損失) (現金ベース) ⁽¹⁾	4,929	3,001	1,050	1,265
企業の売却による (損失) / 利益 (取引費用控除後)	(130)	20	-	-
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(536)
税引後純利益 (法定ベース)	4,799	3,021	1,050	729
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(103)	(119)	(46)	(137)
貸借対照表				
資産合計	480,561	219,260	191,520	109,943
負債合計	339,620	222,678	234,074	100,258

(1) この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整 (購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等) を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2022年6月30日に終了した事業年度

	コーポレート・ センター 及びその他 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	140	-	19,473
その他の銀行業務収益：			
手数料	34	-	2,309
貸付手数料	-	-	736
トレーディング及びその他の収益	1,327	-	2,170
その他の銀行業務収益合計	1,361	-	5,215
銀行業務収益合計	1,501	-	24,688
ファンド運用業務収益	(14)	-	135
保険業務収益	-	-	73
営業利益合計	1,487	-	24,896
営業費用	(2,342)	-	(11,635)
貸付金減損戻入益 / (費用)	(8)	-	357
税引前純利益 / (損失)	(863)	-	13,618
法人税(費用) / ベネフィット	213	-	(4,023)
継続事業からの税引後純利益 / (損失)(現金ベース)	(650)	-	9,595
非継続事業からの税引後純利益	17	96	113
税引後純利益 / (損失)(現金ベース)⁽¹⁾	(633)	96	9,708
企業の売却による(損失) / 利益(取引費用控除後)	84	981	955
ヘッジ及びIFRS適用による変動	644	-	108
税引後純利益(法定ベース)	95	1,077	10,771
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(1,113)	-	(1,518)
貸借対照表			
資産合計	213,976	-	1,215,260
負債合計	245,792	-	1,142,422

(1) この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2021年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け 銀行業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュー ジーランド (百万豪ドル)
純受取利息	9,767	5,597	1,532	2,150
その他の銀行業務収益：				
手数料	1,146	983	153	266
貸付手数料	188	212	228	37
トレーディング及びその他の収益	205	181	391	91
その他の銀行業務収益合計	1,539	1,376	772	394
銀行業務収益合計	11,306	6,973	2,304	2,544
ファンド運用業務収益	32	-	-	140
保険業務収益	146	-	-	-
営業利益合計	11,484	6,973	2,304	2,684
営業費用	(4,644)	(2,669)	(976)	(1,071)
貸付金減損(費用) / 戻入益	(139)	(228)	(96)	5
税引前純利益 / (損失)	6,701	4,076	1,232	1,618
法人税(費用) / ベネフィット	(2,005)	(1,236)	(306)	(457)
継続事業からの税引後純利益 / (損失)(現金ベース)	4,696	2,840	926	1,161
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益 / (損失)(現金ベース)⁽²⁾	4,696	2,840	926	1,161
企業の売却による利益(取引費用控除後)	187	65	2	3
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	(70)
税引後純利益 / (損失)(法定ベース)	4,883	2,905	928	1,094
追加的情報				
償却費及び減価償却費	(138)	(143)	(59)	(137)
貸借対照表				
資産合計	444,380	201,727	153,830	105,121
負債合計	302,724	197,264	179,699	97,899

(1)情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2021年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	コーポレート・ センター 及びその他 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	256	-	19,302
その他の銀行業務収益：			
手数料	16	-	2,564
貸付手数料	-	-	665
トレーディング及びその他の収益	447	-	1,315
その他の銀行業務収益合計	463	-	4,544
銀行業務収益合計	719	-	23,846
ファンド運用業務収益	(7)	-	165
保険業務収益	(1)	-	145
営業利益合計	711	-	24,156
営業費用	(1,999)	-	(11,359)
貸付金減損(費用) / 戻入益	(96)	-	(554)
税引前純利益 / (損失)	(1,384)	-	12,243
法人税(費用) / ベネフィット	414	-	(3,590)
継続事業からの税引後純利益 / (損失)(現金ベース)	(970)	-	8,653
非継続事業からの税引後純利益	14	134	148
税引後純利益 / (損失)(現金ベース)⁽²⁾	(956)	134	8,801
企業の売却による利益(取引費用控除後)	305	811	1,373
ヘッジ及びIFRS適用による変動	77	-	7
税引後純利益 / (損失)(法定ベース)	(574)	945	10,181
追加的情報			
償却費及び減価償却費	(826)	-	(1,303)
貸借対照表			
資産合計	185,096	1,821	1,091,975
負債合計	227,319	8,382	1,013,287

(1)情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2020年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け 銀行業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	ニュー ジーランド (百万豪ドル)
純受取利息	9,556	5,667	1,496	1,980
その他の銀行業務収益	1,698	1,247	783	329
銀行業務収益合計	11,254	6,914	2,279	2,309
ファンド運用業務収益	68	-	-	136
保険業務収益	144	-	-	-
営業利益合計	11,466	6,914	2,279	2,445
営業費用	(4,666)	(2,469)	(1,021)	(1,032)
貸付金減損費用	(1,042)	(776)	(353)	(292)
税引前純利益 / (損失)	5,758	3,669	905	1,121
法人税(費用) / ベネフィット	(1,729)	(1,099)	(270)	(312)
継続事業からの税引後純利益 / (損失)	4,029	2,570	635	809
非継続事業からの税引後純利益	-	-	-	-
税引後純利益 / (損失)(現金ベース)⁽²⁾	4,029	2,570	635	809
企業の売却による利益 / (損失)(取引費用控除後)	41	(16)	-	8
ヘッジ及びIFRS適用による変動	-	-	-	126
税引後純利益 / (損失)(法定ベース)	4,070	2,554	635	943

(1)情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

2020年6月30日に終了した事業年度⁽¹⁾

	コーポレート・ センター 及びその他 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	316	-	19,015
その他の銀行業務収益	375	-	4,432
銀行業務収益合計	691	-	23,447
ファンド運用業務収益	(31)	-	173
保険業務収益	(3)	-	141
営業利益合計	657	-	23,761
営業費用	(1,808)	-	(10,996)
貸付金減損費用	(55)	-	(2,518)
税引前純利益 / (損失)	(1,206)	-	10,247
法人税(費用) / ベネフィット	388	-	(3,022)
継続事業からの税引後純利益 / (損失)	(818)	-	7,225
非継続事業からの税引後純利益	16	166	182
税引後純利益 / (損失)(現金ベース)⁽²⁾	(802)	166	7,407
企業の売却による利益 / (損失)(取引費用控除後)	161	1,898	2,092
ヘッジ及びIFRS適用による変動	(33)	-	93
税引後純利益 / (損失)(法定ベース)	(674)	2,064	9,592

(1)情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)この残高からは、ヘッジ及びIFRS適用による変動に関連する未実現損益、並びに完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクルに関する会計上の調整の確定等)を含む過去に発表された売却に伴う損益及び取引費用や分離費用等の非現金項目が除外されている。

当グループ

以下に終了した事業年度

財務成績及び財政状態	2022年 6 月30日		2021年 6 月30日		2020年 6 月30日	
	(百万 豪ドル)	%	(百万 豪ドル)	%	(百万 豪ドル)	%
収益						
オーストラリア	21,281	84.6	20,944	85.8	20,391	85.2
ニュージーランド	3,016	12.0	2,711	11.1	2,504	10.5
その他の所在地 ⁽¹⁾	846	3.4	759	3.1	1,031	4.3
収益合計	25,143	100.0	24,414	100.0	23,926	100.0
固定資産⁽²⁾						
オーストラリア	13,610	93.3	15,117	93.5	14,445	93.0
ニュージーランド	753	5.2	806	5.0	846	5.5
その他の所在地 ⁽¹⁾	224	1.5	244	1.5	236	1.5
固定資産合計	14,587	100.0	16,167	100.0	15,527	100.0

(1) その他の所在地には、英国、オランダ、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国及びインドが含まれている。

(2) 固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

会計方針

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及びリソースの配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「コーポレート・センター及びその他」で消去される。

[次へ](#)

3)当グループの貸付活動

概況

貸付は当グループの主要な事業活動であり、当グループの純受取利息と貸付手数料の大部分が貸付から獲得される。当グループは、オーストラリア、ニュージーランド及びその他の管轄地域において幅広い貸付商品を提供することにより、借入を行った資金に対する顧客のニーズを満たしている。貸付活動の結果、当グループは、貸付金の全額が返済されない可能性から生じる信用リスクを負う。

本セクションでは、当グループの貸付ポートフォリオについて商品種類別及び地理的地域別に詳述し、当グループの貸付ポートフォリオの信用の質の分析及び関連する減損引当金について説明する。

注記3.1 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

注記	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア				
当座貸越	24,170	21,466	24,170	21,466
住宅ローン ⁽²⁾⁽³⁾	556,499	516,217	547,906	508,406
クレジット・カード残高	8,711	8,640	8,711	8,640
ファイナンス・リース債権	3,297	3,731	2,928	3,275
ターム・ローン及びその他の貸付	176,960	155,541	176,860	155,541
オーストラリア合計	769,637	705,595	760,575	697,328
海外				
当座貸越	1,006	1,255	149	226
住宅ローン ⁽²⁾⁽³⁾	65,494	63,539	137	176
クレジット・カード残高	838	909	-	-
ファイナンス・リース債権	-	1	-	1
ターム・ローン及びその他の貸付	47,988	46,967	17,715	17,066
海外合計	115,326	112,671	18,001	17,469
貸付金、割引手形及びその他の受取 債権総額	884,963	818,266	778,576	714,797
控除				
貸付金減損引当金： 3.2				
一括評価債権引当金	(4,494)	(5,200)	(4,019)	(4,732)
個別評価債権引当金	(736)	(900)	(668)	(782)
前受収益：				
ターム・ローン	(680)	(622)	(680)	(619)
ファイナンス・リース債権	(199)	(188)	(167)	(159)
	(6,109)	(6,910)	(5,534)	(6,292)
貸付金、割引手形及びその他の受取 債権純額	878,854	811,356	773,042	708,505

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)住宅ローンの残高には、証券化ビークル及びカバードボンド・トラストに譲渡された住宅抵当貸付が含まれている。これらの住宅抵当貸付に関する詳細については注記4.5に開示されている。

(3)会計基準で要求されているとおり、これらの残高は担保残高相殺額控除前の総額として表示されている。

過去の回収状況及び現在の市況を鑑みると、当グループでは200,296百万豪ドル(2021年 6 月30日：182,384百万豪ドル)、当行では181,473百万豪ドル(2021年 6 月30日：162,622百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に返済される予定である。

ファイナンス・リース債権

当グループ及び当行は、鉄道、航空機、船舶並びに主要な生産及び製造装置といった動産取得に係る資金調達ニーズを支援するため、幅広い範囲の顧客にファイナンス・リースを提供している。

ファイナンス・リース債権は、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に含まれている。

当グループ						
2022年 6 月30日				2021年 6 月30日		
ファイナンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)	
1 年以内	1,351	(98)	1,253	1,563	(95)	1,468
1 年超 2 年以内	991	(55)	936	947	(51)	896
2 年超 3 年以内	495	(25)	470	699	(26)	673
3 年超 4 年以内	228	(11)	217	277	(6)	271
4 年超 5 年以内	166	(6)	160	110	(5)	105
5 年超	66	(4)	62	136	(5)	131
	3,297	(199)	3,098	3,732	(188)	3,544

	2022年 6 月30日			2021年 6 月30日		
	ファイナンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)	ファイナンス・リース 債権の 総投資額 (百万豪ドル)	前受収益 (百万豪ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪ドル)
1 年以内	1,269	(83)	1,186	1,359	(80)	1,279
1 年超 2 年以内	768	(47)	721	884	(42)	842
2 年超 3 年以内	474	(21)	453	542	(21)	521
3 年超 4 年以内	224	(10)	214	267	(9)	258
4 年超 5 年以内	157	(4)	153	105	(4)	101
5 年超	36	(2)	34	119	(3)	116
	2,928	(167)	2,761	3,276	(159)	3,117

会計方針

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン及びその他の個人貸付金、ターム・ローン並びに割引手形が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。当該金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているため、これらの商品は償却原価で測定される。

償却原価で測定するすべての金融資産に関する当グループの方針と一致する貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、資金が借手に受け渡される決済日に認識される。それらは、直接帰属する取引費用(売買委託報酬及び手数料等)とともに公正価値で当初認識される。当初認識後、それらは、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。減損引当金に関する会計方針は、注記3.2に記載されている。当グループの信用リスク管理に関する情報については、注記9.2を参照のこと。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権には、当グループが貸手となっているファイナンス・リースも含まれる。ファイナンス・リースは、リース資産に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているリースを指す。リース債権は、リースの純投資額にて認識されている。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書のその他の受取利息に含まれる。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループは実効金利法を適用するにあたり、過去の期限前償還率及び契約上の満期を参照して、各貸付ポートフォリオの予想回収期間を見積っている。

契約満期表

産業／セクター別	当グループ				
	2022年6月30日現在の満期期限 ⁽¹⁾				
	1年以内に満期 (百万豪ドル)	1年から5年に満期 (百万豪ドル)	5年から15年に満期 (百万豪ドル)	15年超に満期 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	18,482	800	328	281	19,891
農業	3,548	10,666	305	38	14,557
銀行及びその他の金融	13,137	6,392	54	35	19,618
建設業	1,528	3,827	665	138	6,158
消費者向け産業	22,268	70,835	190,520	286,064	569,687
その他の商業及び工業	38,794	93,130	6,340	1,462	139,726
オーストラリア合計	97,757	185,650	198,212	288,018	769,637
海外					
ソブリン	170	-	-	-	170
農業	4,580	3,922	647	202	9,351
銀行及びその他の金融	5,005	4,182	11	15	9,213
建設業	215	264	94	175	748
消費者向け産業	5,751	8,907	22,062	31,132	67,852
その他の商業及び工業	17,021	6,792	2,716	1,463	27,992
海外合計	32,742	24,067	25,530	32,987	115,326
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	130,499	209,717	223,742	321,005	884,963
金利	1年以内に満期 (百万豪ドル)	1年から5年に満期 (百万豪ドル)	5年から15年に満期 (百万豪ドル)	15年超に満期 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア	83,779	154,179	129,147	175,000	542,105
海外	28,805	15,790	4,010	3,413	52,018
変動金利合計	112,584	169,969	133,157	178,413	594,123
オーストラリア	13,978	31,471	69,065	113,018	227,532
海外	3,937	8,277	21,520	29,574	63,308
固定金利合計⁽²⁾	17,915	39,748	90,585	142,592	290,840
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	130,499	209,717	223,742	321,005	884,963

(1)2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、米国証券取引委員会による登録外国企業に対する改訂開示要件を採用した。これには、遡及適用された契約満期別の貸付金についてのより詳細な開示が含まれている。

(2)固定金利ローンについては、固定金利期間の終了ではなく、契約の満期に基づいて情報が表示されている。

当グループ

2021年6月30日現在の満期期限⁽¹⁾

産業 / セクター別	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	16,338	757	525	17,620
農業	3,483	8,331	322	12,136
銀行及びその他の金融	7,069	5,733	1,084	13,886
建設業	1,459	3,103	440	5,002
消費者向け産業	20,393	66,465	445,299	532,157
その他の商業及び工業	36,443	79,817	8,534	124,794
オーストラリア合計	85,185	164,206	456,204	705,595
海外				
ソブリン	138	-	-	138
農業	4,456	4,357	962	9,775
銀行及びその他の金融	2,483	4,284	25	6,792
建設業	207	223	253	683
消費者向け産業	5,985	9,799	50,271	66,055
その他の商業及び工業	16,286	8,086	4,856	29,228
海外合計	29,555	26,749	56,367	112,671
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	114,740	190,955	512,571	818,266

	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年から5年 に満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	73,399	137,741	310,141	521,281
海外	24,132	18,327	7,971	50,430
変動金利合計	97,531	156,068	318,112	571,711
オーストラリア	11,786	26,465	146,063	184,314
海外	5,423	8,422	48,396	62,241
固定金利合計⁽²⁾	17,209	34,887	194,459	246,555
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	114,740	190,955	512,571	818,266

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)固定金利ローンについては、固定金利期間の終了ではなく、契約の満期に基づいて情報が表示されている。

注記3.2 貸付金減損費用及び減損引当金

	当グループ			当行	
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
貸付金減損費用					
一括評価債権引当金繰入純額	(506)	287	2,043	(542)	289
個別評価債権引当金の新規設定及び増加純額	321	496	658	300	434
個別評価債権引当金の戻入	(172)	(229)	(183)	(155)	(198)
貸付金減損(戻入益)/費用合計	(357)	554	2,518	(397)	525

予想信用損失(「ECL」という。)ステージごとの減損引当金及び信用エクスポージャーの変動

以下の表は、2022年、2021年及び2020年6月30日に終了した事業年度の当グループ及び当行の減損引当金と信用エクスポージャーの変動をECLステージごとに示している。

以下の表における信用エクスポージャー及び減損引当金の変動は、当該年度における月次の変動の合計を表しており、以下の項目に起因する。

- ・ **ステージ間の移動**：信用エクスポージャーがステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間を移動したことによる変動。12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の減損引当金の再測定による影響は含まない。
- ・ **ステージ間の移動に伴う再測定純額**：信用エクスポージャーのステージ間の移動により生じた12ヶ月間のECLと全期間のECLとの間の再測定による減損引当金の変動。
- ・ **組成された金融資産純額**：金融資産の新規組成、並びに満期、償還又は与信枠の変更により生じた既存の信用エクスポージャーの変動による信用エクスポージャー及び減損引当金の変動純額。
- ・ **既存の個別評価債権引当金(IAP)の変動(個別評価債権引当金の戻入を含む。)**：既存の個別評価債権引当金の変動純額(償却は含まない)。
- ・ **リスク・パラメータによる変動及びその他の変動**：信用リスク・パラメータ、将来予測的経済シナリオ又はその他の仮定の変更、並びにステージ1、ステージ2及びステージ3の各ステージ間の移動につながらない、対象となる信用の質のその他の変動による減損引当金の変動額。
- ・ **償却**：償却による信用エクスポージャー及び減損引当金の認識中止。
- ・ **回収**：貸付金減損戻入に起因する減損引当金の増加。
- ・ **外国為替及びその他の変動**：外国為替レートの変動による影響を含む、信用エクスポージャー及び減損引当金のその他の変動。

当グループ⁽¹⁾

	ステージ 1 ⁽²⁾ 一括評価		ステージ 2 ⁽³⁾ 一括評価		ステージ 3 ⁽⁴⁾ 一括及び個別評価		合計	
	エクスポ ージャー総 額 (百万 豪ドル)	引当金 (百万 豪ドル)	エクスポ ージャー総 額 (百万 豪ドル)	引当金 (百万 豪ドル)	エクスポ ージャー総 額 (百万 豪ドル)	引当金 (百万 豪ドル)	エクスポ ージャー総額 (百万 豪ドル)	引当金 ⁽⁶⁾ (百万 豪ドル)
2019年 7 月 1 日現在の期 首残高	748,510	905	164,916	2,519	6,712	1,375	920,138	4,799
ステージ間の移動								
ステージ 1	95,568	1,384	(95,462)	(1,372)	(106)	(12)	-	-
ステージ 2	(182,152)	(605)	186,096	980	(3,944)	(375)	-	-
ステージ 3	(788)	(8)	(7,135)	(413)	7,923	421	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,079)	-	1,645	-	535	-	1,101
組成された金融資産純額	75,238	345	(49,058)	(765)	(2,351)	(188)	23,829	(608)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金 の戻入を含む。)	-	-	-	-	-	399	-	399
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変 動	-	618	-	736	-	272	-	1,626
当該年度の貸付金減損費 用		655		811		1,052		2,518
償却	-	-	-	-	(1,207)	(1,207)	(1,207)	(1,207)
回収	-	-	-	-	-	185	-	185
外国為替及びその他の変 動	(429)	9	(66)	16	(77)	43	(572)	68
2020年 6 月30日現在の期 末残高	735,947	1,569	199,291	3,346	6,950	1,448	942,188	6,363
2020年 7 月 1 日現在の期 首残高	735,947	1,569	199,291	3,346	6,950	1,448	942,188	6,363
ステージ間の移動								
ステージ 1	163,851	1,678	(163,747)	(1,672)	(104)	(6)	-	-
ステージ 2	(165,012)	(763)	168,665	1,338	(3,653)	(575)	-	-
ステージ 3	(885)	(16)	(6,766)	(497)	7,651	513	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(1,010)	-	875	-	571	-	436
組成された金融資産純額	118,814	374	(55,557)	(956)	(2,205)	(224)	61,052	(806)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金 の戻入を含む。)	-	-	-	-	-	152	-	152
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変 動	-	(227)	-	484	-	515	-	772
当該年度の貸付金減損費 用		36		(428)		946		554
償却	-	-	-	-	(859)	(859)	(859)	(859)
回収	-	-	-	-	-	131	-	131
外国為替及びその他の変 動	(3,348)	9	(2,162)	18	(67)	(5)	(5,577)	22
2021年 6 月30日現在の期 末残高	849,367	1,614	139,724	2,936	7,713	1,661	996,804	6,211
ステージ間の移動								
ステージ 1	100,834	1,476	(100,713)	(1,466)	(121)	(10)	-	-
ステージ 2	(145,484)	(714)	149,141	1,136	(3,657)	(422)	-	-
ステージ 3	(1,063)	(21)	(5,639)	(549)	6,702	570	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(894)	-	1,091	-	386	-	583

組成された金融資産純額	112,847	309	(40,360)	(696)	(2,513)	(243)	69,974	(630)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金 の戻入を含む。)	-	-	-	-	-	113	-	113
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変 動	-	(463)	-	73	-	(33)	-	(423)
当該年度の貸付金減損費 用		(307)		(411)		361		(357)
償却	-	-	-	-	(685)	(685)	(685)	(685)
回収	-	-	-	-	-	127	-	127
外国為替及びその他の変 動	(1,618)	6	(336)	13	23	32	(1,931)	51
2022年6月30日現在の期 末残高	914,883	1,313	141,817	2,538	7,462	1,496	1,064,162	5,347

(1)減損引当金及び信用エクスポージャーに関する詳細な分析については、注記9.2を参照のこと。

(2)信用エクスポージャーの変動には、現金及び当座資産並びに他の金融機関に対する債権は含まれていない。減損損失引当金の変動には、現金及び当座資産並びに金融機関に対する債権に関連する引当金が含まれている。2022年6月30日現在、ステージ1の一括評価債権引当金には、当該金融資産に関連する15百万豪ドル(2021年6月30日：15百万豪ドル、2020年6月30日：12百万豪ドル)が含まれている。

(3)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2022年6月30日現在、当グループのステージ2の信用エクスポージャーの約62%(2021年6月30日：62%、2020年6月30日：65%)を占めている。

(4)2022年6月30日現在、ステージ3には、一括評価信用エクスポージャー6,019百万豪ドル(2021年6月30日：5,742百万豪ドル、2020年6月30日：4,608百万豪ドル)及び個別評価信用エクスポージャー1,443百万豪ドル(2021年6月30日：1,971百万豪ドル、2020年6月30日：2,342百万豪ドル)が含まれている。ステージ3の減損引当金には一括評価債権引当金760百万豪ドル(2021年6月30日：761百万豪ドル、2020年6月30日：481百万豪ドル)及び個別評価債権引当金736百万豪ドル(2021年6月30日：900百万豪ドル、2020年6月30日：967百万豪ドル)が含まれている。

(5)2022年6月30日現在、引当金合計には、財務保証及びその他のオフ・バランスシート商品に関連するものが117百万豪ドル(2021年6月30日：111百万豪ドル、2020年6月30日：119百万豪ドル)含まれている。

当 行⁽¹⁾

	ステージ 1 ⁽²⁾ 一括評価		ステージ 2 ⁽³⁾ 一括評価		ステージ 3 ⁽⁴⁾ 一括及び個別評価		合計	
	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金	エクス ポー ジャー総 額	引当金 ⁽⁶⁾
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
2020年 7 月 1 日現在の 期首残高	653,181	1,418	175,790	2,969	5,784	1,305	834,755	5,692
ステージ間の移動								
ステージ 1	154,925	1,621	(154,846)	(1,616)	(79)	(5)	-	-
ステージ 2	(158,804)	(729)	161,803	1,256	(2,999)	(527)	-	-
ステージ 3	(493)	(14)	(5,943)	(463)	6,436	477	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(976)	-	863	-	508	-	395
組成された金融資産純額	111,220	361	(57,206)	(937)	(1,997)	(188)	52,017	(764)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金 の戻入を含む。)	-	-	-	-	-	136	-	136
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変 動	-	(230)	-	592	-	396	-	758
当該年度の貸付金減損費 用		33		(305)		797		525
償却	-	-	-	-	(736)	(736)	(736)	(736)
回収	-	-	-	-	-	118	-	118
外国為替及びその他の変 動	(3,088)	8	(2,143)	19	(11)	(9)	(5,242)	18
2021年 6 月30日現在の期 末残高	756,941	1,459	117,455	2,683	6,398	1,475	880,794	5,617
ステージ間の移動								
ステージ 1	89,360	1,409	(89,273)	(1,401)	(87)	(8)	-	-
ステージ 2	(136,284)	(671)	139,196	1,053	(2,912)	(382)	-	-
ステージ 3	(497)	(20)	(5,186)	(523)	5,683	543	-	-
ステージ間の移動に伴う 再測定純額	-	(853)	-	1,080	-	327	-	554
組成された金融資産純額	104,187	292	(38,647)	(692)	(2,162)	(216)	63,378	(616)
既存の個別評価引当金の 変動(個別評価引当金 の戻入を含む。)	-	-	-	-	-	115	-	115
リスク・パラメータによ る変動及びその他の変 動	-	(472)	-	57	-	(35)	-	(450)
当該年度の貸付金減損費 用		(315)		(426)		344		(397)
償却	-	-	-	-	(593)	(593)	(593)	(593)
回収	-	-	-	-	-	111	-	111
外国為替及びその他の変 動	1,125	13	40	12	(1)	32	1,164	57
2022年 6 月30日現在の期 末残高	814,832	1,157	123,585	2,269	6,326	1,369	944,743	4,795

(1) 減損引当金及び信用エクスポージャーに関する詳細な分析については、注記9.2を参照のこと。

(2) 信用エクスポージャーの変動には、現金及び当座資産並びに他の金融機関に対する債権は含まれていない。減損損失引当金の変動には、現金及び当座資産並びに金融機関に対する債権に関連する引当金が含まれている。2022年 6 月30日現在、ステージ 1 の一括評価債権引当金には、当該金融資産に関連する14百万豪ドル(2021年 6 月30日：14百万豪ドル)が含まれている。

(3) 信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2022年 6 月30日現在、当行のステージ 2 の信用エクスポージャーの約61%(2021年 6 月30日：60%)を占めている。

(4) 2022年 6 月30日現在、ステージ 3 には、一括評価信用エクスポージャー5,183百万豪ドル(2021年 6 月30日：4,858百万豪ドル)及び個別評価信用エクスポージャー1,143百万豪ドル(2021年 6 月30日：1,540百万豪ドル)が含まれている。ステージ 3 の減損引当金には一括評価債権引当金701百万豪ドル(2021年 6 月30日：693百万豪ドル)及び個別評価債権引当金668百万豪ドル(2021年 6 月30日：782百万豪ドル)が含まれている。

(5) 2022年 6 月30日現在、引当金合計には、財務保証及びその他のオフ・バランスシート商品に関連するものが108百万豪ドル(2021年 6 月30日：103百万豪ドル)含まれている。

	当グループ			当行	
	2022年 6月30日 %	2021年 6月30日 %	2020年 6月30日 %	2022年 6月30日 %	2021年 6月30日 %
引当金比率					
減損資産総額に対する減損資産引当金合計の比率 ⁽¹⁾	34.67	33.99	35.37	39.37	39.98
貸付金及び引受手形総額に対する減損損失引当金 合計の比率	0.60	0.76	0.82	0.62	0.79

(1)減損資産総額には、不履行の信用供与、条件変更された信用供与及び90日以上期日を超過している無担保のリテール管理の信用供与が含まれている。減損資産の分類については、注記9.2を参照のこと。

当グループが2022年6月30日に終了した事業年度に償却した合計685百万豪ドル(2021年6月30日：859百万豪ドル)の貸付金のうち、332百万豪ドル(2021年6月30日：700百万豪ドル)は引き続き強制執行の対象となっている。また、当行が2022年6月30日に終了した事業年度に償却した合計593百万豪ドル(2021年6月30日：736百万豪ドル)の貸付金のうち、276百万豪ドル(2021年6月30日：581百万豪ドル)は引き続き強制執行の対象となっている。

会計方針

顧客に貸付を行うことにより、貸付金の一部又は全額の返済能力等、顧客の将来の経済状況が変わる可能性があるというリスクを負っている。当グループの与信方針及び責任ある貸出方針はこのリスクを最小限に抑えることを目的としているが、必ずしも貸付金の全額が返済されるというわけではない。そのため減損貸付金の引当が必要となる。

当グループの減損の算定手法を構成する主なものは、以下に記載のとおりである。

ECLモデル

ECLモデルは、償却原価で測定するすべての金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、ファイナンス・リース債権、並びに損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメント及び財務保証契約に適用される。当該モデルは、ECLの認識に3ステージ・アプローチを用いている。金融資産は、組成以降の信用リスクの変化に応じてこれらのステージを移行する。

・ステージ1-12ヶ月間のECL-正常債権

組成時に、12ヶ月間のECLに相当する減損引当金が認識される。12ヶ月間のECLは、今後12ヶ月間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。

・ステージ2-全期間のECL-信用リスクが著しく増大した正常債権

組成以降に信用リスクが著しく増大した金融資産はステージ2に移行し、全期間のECLに相当する減損引当金が認識される。全期間のECLは、金融資産の残存期間に発生する債務不履行から生じると予想される信用損失である。その後の期間において信用の質が改善し、組成以降の信用リスクの増大が著しいとみなされなくなった場合には、エクスポージャーはステージ1に再分類され、減損引当金は12ヶ月間のECLに戻る。

・ステージ3-全期間のECL-不履行債権

債務不履行に陥った金融資産はステージ3に移行し、全期間のECLに相当する引当金が認識される。これには、減損したとみなされる資産、及び債務不履行に陥ったが(例えば、担保権のポジションに基づき損失が見込まれないこと等により)減損していないとみなされる資産が含まれる。

ステージ1及びステージ2の金融資産の信用損失は一括で減損評価されるが、ステージ3の金融資産は一括又は個別にECLの評価が行われる。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、報告日現在の金融資産の予想残存期間にわたる債務不履行発生リスクを、組成時の債務不履行リスクと比較することによって評価される。当グループは、信用リスクの著しい増大の評価に、利用可能なすべての関連する定性的情報及び定量的情報を考慮している。

リテール以外のポートフォリオ(企業リスク格付けが付与されたポートフォリオや資産担保金融ポートフォリオ等)の債務不履行リスクについて、既存のリスク格付けが付与された、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)は、マスタースケールを用いて定義されている。当該PDマスタースケールは内部の信用リスク管理に用いられており、そこに含まれる23のリスク格付けは、顧客特有の財務及び非財務情報並びに経営陣の経験に基づく信用に関する判断を反映した格付けツールを用いて、顧客ごとに付与されている。内部の信用リスク格付けは、最新の財務及び非財務情報に基づいて定期的に更新される。

当グループは、個人ローン、クレジット・カード及び住宅ローンのECL測定において、リテール・マスタースケールを使用する。リテール・マスタースケールには15のリスク格付けがあり、信用の質を判定するスコアカードから決定される信用の質の

スコアに基づいて、リテール口座に付与される。中小企業向けリテールのポートフォリオも同様のアプローチを使用しており、中小企業向けリテールのプールにマッピングされている。リスク格付け及びプールは、信用の質を判定するスコアカードが顧客行動の最新情報に基づき再計算されるのに応じて、毎月更新される。

重要なポートフォリオの信用リスクの著しい増大を示す一次的指標は、組成時から報告日までの期間におけるエクスポートの内部信用格付けの著しい悪化である。信用リスクの著しい増大を示す一次的指標の適用においては、組成時に信用の質が高いエクスポートは、信用の質が低いエクスポートに比べて、信用リスクが著しく増大したとみなすのにより著しい格下げが必要となるといった、変動的閾値が用いられる。重要なポートフォリオについて、信用リスクが著しく増大したとみなすのに必要な格下げの水準が、組成時の格付けそれぞれについて定義されている。

信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポートの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2022年6月30日現在、当グループのステージ2エクスポートの約62%及び当行のステージ2エクスポートの61%(2021年6月30日：当グループのステージ2エクスポートの62%及び当行のステージ2エクスポートの60%)を占めている。

当グループはまた、信用リスクの著しい増大を示す一次的指標と合わせて、以下を含む信用リスクの著しい増大を示す二次的指標を補完的に使用している。

- ・延滞状況(30日延滞の反証可能な推定が織り込まれたもの。)
- ・財政的困難の状態に陥ったリテール・エクスポート
- ・リテール以外のエクスポートの当グループのクレジット・ストラクチャリング・グループへの照会

当グループは、個別にも又は組み合わせても重要とみなされない多くの小規模ポートフォリオの引当金の算定に簡便的アプローチを適用しており、当該アプローチは上記のものとは異なる。これらポートフォリオのエクスポートについては、30日延滞が信用リスクの著しい増大を示す一次的指標として用いられている。

債務不履行、減損及び償却の定義

すべてのポートフォリオのECLの測定に用いられる債務不履行の定義は、内部の信用リスク管理目的で使用される定義と整合している。債務不履行は、借手が当グループに対する契約上の信用義務を完全に果たすことができない兆候がある場合、又はエクスポートが90日延滞である場合に発生する。ファシリティは、利息及びその他の契約上の支払いを含む債務全額が適時に受領されるかどうか疑われる場合には、減損したものと分類される。

貸付金は、回収が合理的に予想できない場合に償却される。無担保リテール貸付金は通常、返済が180日延滞した場合に償却される。担保付貸付金は、通常、当グループへの差入資産が換金され、それ以上の回収見込みがない場合に償却される。

ECLの測定

ECLは発生確率で加重平均された予想信用損失額であり、起こり得る結果の範囲を評価し、貨幣の時間的価値、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況予測を考慮して見積もられる。

当グループは、以下の一括評価債権引当モデルを用いて、重要なポートフォリオのECLを算定している。

- ・リテール貸付：個人ローン・モデル、クレジットカード・モデル、住宅ローン・モデル
- ・リテール以外の貸付：企業リスク格付けモデル、資産担保金融モデル及び中小企業向けリテール・モデル

それぞれの重要なポートフォリオについて、ECLは以下の信用リスク要因を乗じてファシリティ・レベルで算定される。

- ・債務不履行の発生確率(以下「PD」という。): 借手が担保権の実行等の措置を講じることなく債務を完済することができなくなる、又は借手が債務若しくは契約上のコミットメントを90日延滞する可能性。
- ・債務不履行時のエクスポート(以下「EAD」という。): 債務不履行時の貸借対照表上の予想エクスポート。当グループは通常、融資実行残高と与信枠総額のいずれか高い方の金額でEADを計算している。ただし、クレジットカード・ポートフォリオのEADの計算には、未使用与信枠が使用される確率も考慮している。
- ・債務不履行時の損失(以下「LGD」という。): 債務不履行発生後に回収が見込めない金額。

担保付リテール・エクスポート及び債務不履行に陥ったリテール以外のエクスポートについては、予想損失が20,000豪ドルを超える場合、個別評価引当金(IAP)プロセスに従って減損評価が行われる。これらのエクスポートに対する減損引当金は、債務不履行が発生した資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値(該当する場合は、担保権の実行によるキャッシュ・フローも含む。)の差額として直接算定される。

エクスポートの全期間

ステージ2及びステージ3のエクスポートに係る減損引当金は、全期間の予想損失として算定される。当グループは、ECLの要件の対象である金融商品の予想残存期間の見積りに様々なアプローチを用いる。

- ・法人ポートフォリオのリボリングではない商品：予想残存期間は、当グループが信用リスクにさらされる最長契約期間として算定される。
- ・リテールのリボリングではない商品：個人ローンや住宅ローン等の固定期間商品については、行動分析により予想残存期間を決定する。当該期間は最長契約期間を超過しない。
- ・法人ポートフォリオ及びリテール・ポートフォリオに含まれるリボリング商品：クレジット・カードや企業に対する与信枠といった、貸付金と未使用のコミットメント部分の両方を含むリボリング商品については、当グループが未使用の与信枠を解除し返済を求める契約上の能力を有していても、信用損失に対するエクスポージャーは契約上の通知期間に限定されない。当該商品のECLは、当該商品の予想残存期間にわたり測定される。

将来予測的情報

ECLの算定に使用されるPD及びLGDの信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

将来予測的PD及びLGDの要因は、関連するポートフォリオの信用損失に最も密接な相関関係があるマクロ経済要因に基づいて、重要なポートフォリオごとにモデル化されている。4つの各シナリオ(下記参照)には関連するマクロ経済変数の予測が含まれており、それらはポートフォリオごとに異なる。

・リテール・ポートフォリオ：政策金利、失業率、一人当たりGDP、及び住宅価格指標

・リテール以外の貸付：失業率、事業投資指標、可処分所得、ASX200指数及び豪ドル/米ドル為替相場

ニュージーランドで組成された信用エクスポージャーについては、ニュージーランドにおいて上記のマクロ経済変数の一部に相当するものが使用される。

当グループは重要なポートフォリオのECLの算定に、偏りのないかつ発生確率で加重平均された、将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、以下の4つの代替的なマクロ経済上のシナリオを使用している。

・セントラル・シナリオ：このシナリオは、エコノミスト及び中央銀行の予測、並びに事業計画及び事業予測に使用されるベース・ケースにおける当グループの仮定を考慮している。

・ダウンスайд・シナリオ：このシナリオは、発生可能性は低い、サプライチェーンの混乱、物品及び労働力の不足並びに地政学的リスクによるエネルギー価格の高騰によって悪化した著しいインフレ圧力から生じるマクロ経済状況の悪化の潜在的影響を考慮している。

・アップサイド・シナリオ：このシナリオは、マクロ経済状況が好転した場合(ただし可能性は低い)の潜在的な影響を会計上考慮するために含まれている。セントラル・シナリオと比べて、アップサイド・シナリオは、経済生産高の堅調な伸び、労働市場の更なる改善及び金利の上昇を特徴としている。その他にこのシナリオは、為替レートの好転、住宅価格と事業投資、可処分所得及び株式市場の堅調な伸びを特徴としている。

・深刻なダウンスайд・シナリオ：このシナリオは、マクロ経済状況が著しく悪化した場合(ただし可能性は低い)の潜在的かつ深刻な影響を考慮している。ダウンスайд・シナリオと比べて、このシナリオは、経済生産高のより緩やかな回復、労働市場の脆弱性の高まりと長期化、並びに住宅価格及び株式市場の著しい下落を伴った、経済の急激な縮小を特徴としている。その他にこのシナリオは、依然として金利の低い状態が続き、事業投資の長期にわたる深刻な縮小及び為替レート下落を特徴としている。

以下の表は、2022年6月30日現在の、セントラル・シナリオ及びダウンスайд・シナリオに使用されたマクロ経済変数を要約したものである。

	セントラル・シナリオ			ダウンスайд・シナリオ		
	2022年 (暦年)	2023年 (暦年)	2024年 (暦年)	2022年 (暦年)	2023年 (暦年)	2024年 (暦年)
GDP(年率変化、%)	2.3	2.2	2.5	(4.7)	(0.8)	2.0
失業率(%) ⁽¹⁾	3.8	4.4	4.4	8.0	9.3	8.0
政策金利(%) ⁽¹⁾	2.1	1.6	1.5	3.5	4.8	4.8
住宅価格(年率変化、%)	(5.6)	(8.2)	2.0	(7.5)	(12.5)	(3.5)
事業投資(年率変化、%)	6.2	3.6	2.5	(1.5)	(8.1)	1.5
豪ドル/米ドル為替レート ⁽¹⁾	0.80	0.74	0.74	0.65	0.65	0.65
可処分所得(年率変化、%)	(2.5)	0.8	0.8	(3.7)	(1.3)	2.0
ASX200指数(年率変化、%)	(0.6)	3.4	3.6	(9.3)	(7.0)	1.7
ニュージーランド失業率(%) ⁽¹⁾	3.3	4.0	4.5	5.0	8.0	7.0
ニュージーランド政策金利(%) ⁽¹⁾	3.5	3.5	2.5	3.5	5.5	5.5

ニュージーランド住宅価格(年率変化、%)	(9.7)	(0.4)	6.7	(7.5)	(6.5)	(5.3)
----------------------	-------	-------	-----	-------	-------	-------

(1)特に明記されていない限り、各年度の12月の直物レート。

発生確率で加重平均された将来起こり得る結果に対する要件は、信用見通しに固有の不確実性及び当該不確実性の経時的変化を捕捉している。ウェイトは、各シナリオが表す将来の損失結果の発生確率に関する経営陣による最善の見積りに基づいて各シナリオに割り当てられる。同一の経済シナリオ及び発生確率のウェイトがすべてのポートフォリオに適用されている。

2022年及び2021年6月30日現在、以下の発生確率のウェイトが適用された。

シナリオ	総合的ウェイト	
	2022年 6月30日 %	2021年 6月30日 %
セントラル・シナリオ及びアップサイド・シナリオ	52.5	67.5
ダウンサイド・シナリオ及び深刻なダウンサイド・シナリオ	47.5	32.5

当グループの前事業年度のセントラル・シナリオは、オーストラリア準備銀行(以下「RBA」という。)のベースライン予測と概ね一致し、COVID-19が国内経済及び世界経済に対して与える悪影響についてのエコノミストの間の幅広いコンセンサスを反映するものであった。当事業年度においては、COVID-19のパンデミックからの力強く迅速な回復により経済状況が改善したことに基づきマクロ経済シナリオの見直しが行われた。これらの変更により、セントラル・シナリオとアップサイド・シナリオでのECLの見積額が大幅に減少した。当グループは、インフレ圧力、金利の上昇、サプライチェーンの混乱及び地政学的問題に関連する新たなエマージング・リスクによる不確実性の増大を反映するために、セントラル・シナリオとアップサイド・シナリオの総合的ウェイトを67.5%から52.5%に引き下げた。これに伴い、ダウンサイド・シナリオと深刻なダウンサイド・シナリオの総合的ウェイトは32.5%から47.5%に上昇した。さらに、将来予測に関する調整及びオーバーレイに起因するECLは、2022年6月30日に終了した事業年度に減少した。

また、当グループの信用リスクの著しい増大の評価には、複数の発生確率で加重平均された将来予測的経済シナリオがエクスポージャーの内部リスク格付けに及ぼす影響も織り込まれており、これには上記4つの予測されるマクロ経済上のシナリオが用いられる。

債務不履行が発生した個別に重要なエクスポージャーに係る減損引当金を見積もる際、当グループは通常、キャッシュ・フローの回収の見積りに、保守的な仮定を使用している。見積りに複数の経済シナリオの予測を織り込むことにより、これらの信用エクスポージャーに係る減損引当金の水準に重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

経験に基づく信用に関する判断の織込み

経営陣は、エクスポージャーの信用リスクが著しく増大したかどうかを評価する際、また各報告日における減損引当金を算定する際に、信用に関する判断を行う。該当する場合、通常であればモデル化プロセスで考慮されることのない特定のポートフォリオ・セグメントについて、既知の又は予想されるリスクに関する合理的で裏付け可能な将来予測的情報を織り込むために、信用リスク要因(PD及びLGD)が上方調整される。適用する調整の程度を決定するために信用に関する判断が用いられ、当該判断には業界、地域又は特定ポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスク等に関する情報が考慮される。

当グループはまた、ストレステスト、ベンチマーク、シナリオ分析及び専門家の判断を含む一連の手法に基づき決定されるオーバーレイを適用している。オーバーレイは内部ガバナンスの対象であり、影響のあるポートフォリオ・セグメントのECLの増分追加額として適用される。

2021年6月30日現在、当グループは、流動性支援策の停止、COVID-19の新たな変異株の出現、及び特に航空業界等渡航制限の影響を受けた顧客に対するオーバーレイ906百万豪ドルを追加計上していた。これには、当グループのリテール以外の貸付ポートフォリオに関連する285百万豪ドル及びリテールの貸付ポートフォリオに関連する621百万豪ドルが含まれていた。COVID-19の影響に関連する不確実性が弱まったため、2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループが保有するオーバーレイの金額が減少した。2022年6月30日現在、当グループは、金利上昇とインフレ圧力の潜在的な影響、COVID-19の影響に伴う残存リスク等の新たなエマージング・リスクに対して571百万豪ドルのオーバーレイを追加計上している。当該オーバーレイには、当グループのリテール以外の貸付ポートフォリオに関連する87百万豪ドル及びリテールの貸付ポートフォリオに関連する484百万豪ドルが含まれている。

当グループはまた、ECLモデルでは十分に考慮されないモデルリスク及びその他の外部要因についてもオーバーレイを適用している。

将来予測的仮定の変更に対する減損引当金の感応度

上記のとおり、ECLの算定において、偏りのないかつ発生確率で加重平均された将来起こり得る結果の一定範囲を反映させるために、当グループは4つの代替的なマクロ経済上のシナリオ(セントラル・シナリオ、アップサイド・シナリオ、ダウンサイド・シナリオ及び深刻なダウンサイド・シナリオ)を適用している。

以下の表は、各シナリオへの加重を100%と仮定し、他の仮定を一定にした場合の、当グループ及び当行のセントラル・シナリオ及びダウンサイド・シナリオにおける減損引当金の概算である。上記のとおり、これらのシナリオ及び関連するウェイトは、起こり得る将来の損失結果の見積範囲に基づいて選択されたものである。

	当グループ		当 行	
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
発生確率で加重平均されたECL報告額	5,347	6,211	4,795	5,617
セントラル・シナリオを100%とした場合	3,591	4,119	3,190	3,688
ダウンサイド・シナリオを100%とした場合	6,117	9,000	5,503	8,209

信用リスクの著しい増大の評価基準に対する減損引当金の感応度

2022年6月30日現在のステージ1の信用エクスポージャーの1%がステージ2に含まれると仮定した場合、減損引当金は当グループでは約151百万豪ドル、当行では138百万豪ドル(2021年6月30日：当グループでは162百万豪ドル、当行では158百万豪ドル)増加すると推定される。

2022年6月30日現在のステージ2の信用エクスポージャーの1%がステージ1に含まれると仮定した場合、減損引当金は当グループでは約23百万豪ドル、当行では21百万豪ドル(2021年6月30日：当グループでは27百万豪ドル、当行では25百万豪ドル)減少すると推定される。

産業／セクター別個別評価償権引当金	当グループ				
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	31	52	54	51	56
銀行及びその他の金融	3	3	4	14	16
建設業	33	37	40	76	21
消費者向け産業	109	159	210	249	242
その他の商業及び工業	340	411	346	379	359
オーストラリア合計	516	662	654	769	694
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	16	21	19	46	25
銀行及びその他の金融	-	-	-	-	-
建設業	-	2	1	-	1
消費者向け産業	2	10	8	7	5
その他の商業及び工業	202	205	285	73	145
海外合計	220	238	313	126	176
個別評価償権引当金合計	736	900	967	895	870

産業／セクター別貸付金減損償却	当グループ				
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	25	14	1	59	28
銀行及びその他の金融	1	-	1	1	3
建設業	7	9	35	44	13
消費者向け産業	330	521	772	921	890
その他の商業及び工業	170	107	240	143	202
オーストラリア合計	533	651	1,049	1,168	1,136
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	1	2	36	2	3
銀行及びその他の金融	4	4	4	5	5
建設業	2	1	2	2	1
消費者向け産業	37	56	65	72	67
その他の商業及び工業	108	145	51	152	207
海外合計	152	208	158	233	283
減損償却総額	685	859	1,207	1,401	1,419
控除：貸付金減損戻入					
オーストラリア	111	118	172	190	187
海外	16	13	13	16	14
貸付金減損戻入合計	127	131	185	206	201
正味貸付金減損償却	558	728	1,022	1,195	1,218

産業／セクター別貸付金減損戻入額	当グループ				
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2019年 6月30日 (百万豪ドル)	2018年 6月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	4	-	-
銀行及びその他の金融	2	-	-	-	1
建設業	-	-	1	1	-
消費者向け産業	105	115	156	173	167
その他の商業及び工業	4	3	11	16	19
オーストラリア合計	111	118	172	190	187
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-
銀行及びその他の金融	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	1
消費者向け産業	13	12	13	12	11
その他の商業及び工業	3	1	-	4	2
海外合計	16	13	13	16	14
貸付金減損戻入合計	127	131	185	206	201

4)当グループの預金及び資金調達活動

概況

当グループの貸付及び投資活動に資金供給し、事業の成長を支える能力には、安定的かつ高度に分散された資金調達源が不可欠である。

当グループの主な資金調達源には、顧客預金、国内外のホールセール市場で負債証券及び資本性証券の発行により調達された期限付き調達、並びに中央銀行借入金が含まれる。当グループはまた、短期のホールセールからの資金調達源として買戻条件付契約にも依拠している。当グループの流動性及び資金調達リスクの管理については注記9.4を参照のこと。

注記4.1 預金及びその他の一般借入金

	当グループ		当 行	
	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)
オーストラリア				
譲渡性預金	27,081	29,890	27,081	29,890
定期預金	131,155	118,958	131,155	118,958
要求払い及び短期預金	440,500	406,481	440,499	406,484
無利息預金	131,828	103,510	131,805	103,489
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	14,097	12,634	14,179	12,684
オーストラリア合計	744,661	671,473	744,719	671,505
海外				
譲渡性預金	18,536	14,532	15,930	10,944
定期預金	27,980	28,106	3,329	3,773
要求払い及び短期預金	35,414	34,680	626	234
無利息預金	11,928	10,906	30	57
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	19,067	6,684	19,067	6,684
海外合計	112,925	94,908	38,982	21,692
外部預金及びその他の一般借入金合計	857,586	766,381	783,701	693,197

上記金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

保険対象外の預金

保険対象外の預金とは、預金が保有されている国の預金保険制度の下で補償の受給資格がないとみなされる預金又は商品、若しくは補償上限額を超える残高を指す。当グループにとって、これは主に補償上限額を超える預金残高、又はオーストラリア政府の預金保険制度の下で受給資格がないとみなされる預金残高に関連している。2022年 6 月30日現在、当グループの預金残高のうち496,306百万豪ドルは、管轄国の政府による預金保険制度の対象外となっている。

2022年6月30日現在の保険対象外の譲渡性預金及び定期預金の契約上の満期は、以下に表示されている。

	当グループ				
	2022年6月30日現在				
	3ヶ月以内に満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から6ヶ月以内に満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から12ヶ月以内に満期 (百万豪ドル)	満期まで12ヶ月超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金	15,500	10,667	844	70	27,081
定期預金	48,805	15,866	18,040	6,261	88,972
オーストラリア合計	64,305	26,533	18,884	6,331	116,053
海外					
譲渡性預金	6,936	5,549	6,034	17	18,536
定期預金	12,642	8,139	5,448	1,740	27,969
海外合計	19,578	13,688	11,482	1,757	46,505
保険対象外の譲渡性預金及び定期預金合計	83,883	40,221	30,366	8,088	162,558

会計方針

顧客からの預金には、譲渡性預金、定期預金、預貯金及びその他の要求払い預金が含まれる。預金は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当初認識後、これらは償却原価で測定される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に認識される。

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、貸借対照表に留保される。合意された買戻額に係る負債は、預金及びその他の一般借入金に認識されている。

注記4.2 損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

	当グループ			当 行
	2022年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2022年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)
負債証券	1,174	5,660	-	-
トレーディング負債	6,097	2,721	6,097	2,721
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債合計	7,271	8,381	6,097	2,721

金額の大部分は貸借対照日から12ヶ月以内に決済される予定である。

契約上、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されるこれらの金融負債の保有者に対して満期時に支払が要求される金額は、当グループについては7,271百万豪ドル(2021年6月30日：8,385百万豪ドル)、当行については6,097百万豪ドル(2021年6月30日：2,721百万豪ドル)である。

会計方針

当グループは、会計上のミスマッチが解消又は低減される場合、又は、特定の負債に通常は分離して公正価値で計上しなければならない組込デリバティブが含まれる場合、組成時に、当該負債を損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定している。トレーディング負債は主に、短期間で買戻し又は決済を行う目的で発生し、損益計算書を通じて公正価値で測定される。

当初認識後、負債は公正価値で測定される。公正価値の変動(組成時に損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されている負債に関連する当グループの自己の信用リスクの変動によるものを除く。)は、その他の銀行業務収益に認識される。組成時に損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されている負債に関連する当グループの自己の信用リスクに関する公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。発生利息は、契約上の金利に基づいて(プレミアム/割引の償却を含め)純受取利息に認識される。

注記4.3 社債等発行残高

	注記	当グループ		当 行	
		2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
メディアム・ターム・ノート		61,271	58,260	48,918	46,760
コマーシャル・ペーパー		19,306	2,061	15,576	2,061
証券化債券	4.5	7,473	9,721	-	-
カバードボンド	4.5	28,852	32,961	25,446	29,019
社債等発行残高合計⁽¹⁾		116,902	103,003	89,940	77,840
短期社債等発行残高(通貨別)					
米ドル		19,231	2,061	15,500	2,061
豪ドル		575	-	575	-
英ポンド		709	860	709	860
その他通貨		76	4	76	4
短期社債等発行残高合計		20,591	2,925	16,860	2,925
長期社債等発行残高(通貨別)⁽²⁾					
米ドル ⁽³⁾		34,395	26,180	29,533	21,955
ユーロ		25,650	29,664	19,050	22,164
豪ドル		23,019	30,165	15,340	20,203
英ポンド		3,796	4,549	3,812	4,415
ニュージーランド・ドル		3,063	2,275	183	92
日本円		1,259	1,283	1,232	1,253
その他通貨		5,129	5,962	3,930	4,833
長期社債等発行残高合計		96,311	100,078	73,080	74,915
満期による社債等発行残高の区分⁽⁴⁾					
12ヶ月以下		36,876	29,454	29,773	24,787
12ヶ月超		80,026	73,549	60,167	53,053
社債等発行残高合計		116,902	103,003	89,940	77,840

(1) 社債等発行残高には、為替差損により一部相殺された公正価値ヘッジの調整による未実現の変動からの1,520百万豪ドルの減少(2021年6月30日：公正価値ヘッジの調整及び為替差益による未実現の変動からの7,734百万豪ドルの減少)が含まれている。

(2) 開示される長期債務は、発行時において満期までの期間が12ヶ月を超える社債等発行残高と関連するものである。

(3) 2022年6月にニュージーランドの子会社であるASBを通じて当グループが発行した600百万米ドルの手形を含む。この発行はニュージーランド準備銀行の要求事項の下でTier 2 資本として適格であるが、実質破綻認定時点で転換又は償却を生じさせる契約上の特性がないため、当グループのTier 2 資本としては適格ではない。

(4) 対象商品の契約上の満期までの残存期間を示している。

当グループの長期社債等発行残高には、70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、50十億米ドルのU.S.ミディアム・ターム・ノート・プログラム、40十億米ドルのカバードボンド・プログラム、無期限の国内社債プログラム、無期限のASB国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム、25十億米ドルのCBAニューヨーク支店のミディアム・ターム・ノート・プログラム、7十億ユーロのASBカバードボンド・プログラム、10十億米ドルのASB U.S.ミディアム・ターム・ノート・プログラム及びその他の該当する債務文書の下で発行された債券が含まれている。債券プログラムに基づいて発行される債券には、固定利付と変動利付がある。債券に関する金利リスクは、当行の金利リスク・フレームワークに組み込まれている。当行は、バランス・シート管理の一環として、公開市場での購入等の方法により発行済長期社債の買戻しを随時検討することがある。このような買戻しにより、当行は社債満期の内訳及び全体的な資金調達コストを管理し、規制上の変更や要求事項を充足することができる。

	当グループ		
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2020年 6月30日
短期借入金(コマーシャル・ペーパー・プログラム別)⁽¹⁾	(別途記載がある場合を除き、百万豪ドル)		
合計			
期末残高 ⁽²⁾	19,306	2,061	12,468
月末残高の最高額	19,806	11,112	19,937
平均残高	13,681	5,969	16,546
米ドル建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	19,231	2,061	12,406
月末残高の最高額	19,806	11,112	19,683
平均残高	13,676	5,958	16,392
加重平均利率：			
平均残高	0.4%	0.3%	1.9%
期末残高	0.9%	0.2%	0.8%
ユーロ建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽²⁾	76	-	62
月末残高の最高額	76	58	390
平均残高	4	11	154
加重平均利率：			
平均残高	0.7%	0.4%	0.9%
期末残高	0.7%	-	0.4%

(1)短期借入金には、上記の表から除外されている1,285百万豪ドル(2021年6月30日：860百万豪ドル、2020年6月30日：5,149百万豪ドル)の償還可能なミディアム・ターム・ノートが含まれる。

(2)期末残高は、償却原価で測定される。

使用された為替レート ⁽¹⁾	通貨	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
1.00豪ドル＝	米ドル	0.6879	0.7521
	ユーロ	0.6576	0.6319
	英ポンド	0.5666	0.5431
	ニュージーランド・ドル	1.1073	1.0740
	日本円	93.8510	83.1173

(1)シドニー時間終値

会計方針

社債等発行残高は、当グループの短期及び長期の債務の発行を含み、コマーシャル・ペーパー、証券化ノート、カバードボンド及びメディアム・ターム・ノートから構成される。

社債等発行残高は公正価値で当初測定され、その後、償却原価で測定される。

金利、並びにプレミアム、割引及び関連する発行費用は、発行日から、満期日までに証券の帳簿価額が償還価額と等しくなるように、実効金利法により損益計算書上で認識される。満期前の償還によるすべての損益は実現した事業年度に損益計算書上で認識される。

当グループは、特定の社債等発行残高に関する金利及び為替レート変動リスクをヘッジしている。公正価値ヘッジ会計が固定金利の社債等発行残高に適用される場合、帳簿価額はヘッジ対象のリスクに関連する公正価値の変動分に対して調整される。

注記4.4 中央銀行借入金

	当グループ		当 行	
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
RBAによるターム・ファンディング・ファシリティ	51,137	51,137	51,137	51,137
ニュージーランド準備銀行(以下「RBNZ」という。)によるターム・ファンディング・ファシリティ	3,670	719	-	-
中央銀行借入金	54,807	51,856	51,137	51,137

ターム・ファンディング・ファシリティ(以下「TFF」という。)は、オーストラリア経済を支援するための一連の措置の一環として、RBAにより2020年3月に発表された。TFFの下で、RBAは公認預金取扱機関に対してレポ取引による3年間の資金提供を行った。2020年11月4日以前はTFFによる資金調達、固定金利0.25%(年率)で提供されていた。2020年11月4日以降のTFFによる資金調達は固定金利0.1%(年率)で提供された。

RBNZによるTFFには、ニュージーランドの銀行システムに流動性を提供するために導入されたターム・レンディング・ファシリティ(TLF)及び資金供給プログラム(FLP)が含まれる。これらのファシリティでは、ニュージーランドの銀行は、FLPでは1年から3年の期間で、TLFでは1年から5年の期間で低変動金利の資金調達を行うことができる。

会計方針

期限付き資金調達による負債は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

注記4.5 証券化、カバードボンド及び譲渡資産

当グループは、通常業務において、金融資産を取引相手又は特別目的ビークル(以下「SPV」という。)に譲渡する取引を締結している。譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産は、通常、買戻条件付契約、並びに当グループのカバードボンド及び証券化プログラムに関連している。対象資産は、当グループの貸借対照表において引き続き計上される。

貸借対照表日において、譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産及びそれに関連する負債は以下のとおりである。

	当グループ					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽¹⁾	
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月30日	2021年 6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	39,326	20,310	36,771	37,402	8,144	10,631
関連負債の帳簿価額 ⁽²⁾	36,754	19,318	28,852	32,961	7,473	9,721
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					8,073	10,634
関連負債の公正価値					7,441	9,870
純額ポジション					632	764

	当行					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽³⁾⁽⁴⁾	
	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月30日	2021年 6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	39,408	20,360	32,009	32,383	8,144	10,631
関連負債の帳簿価額 ⁽²⁾	36,836	19,368	25,447	29,019	7,984	10,104
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債：						
譲渡資産の公正価値					8,073	10,634
関連負債の公正価値					7,984	10,104
純額ポジション					89	530

(1) 当グループの証券化負債には、証券化SPVが発行し外部投資家が保有するRMBSノートが含まれる。

(2) 買戻条件付契約の関連負債の帳簿価額は、貸借対照表上の相殺前で表示されている。

(3) 当行の証券化負債には、証券化SPVからの借入金が含まれる。これは、当行の住宅抵当貸付の譲渡時に認識される。証券化SPVによる関連負債の帳簿価額は、被支配会社に対する貸付金に計上されている。

(4) 証券化資産には、当行が当該証券化ビークルのすべての発行済商品を保有している資産161,277百万豪ドル(2021年6月30日：117,107百万豪ドル)は含まれていない。

会計方針

買戻条件付契約

買戻条件付契約に基づいて売却された証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに帰属している場合、貸借対照表において留保している。また、現金対価を受領した場合、取引相手の債務を貸借対照表において別途表示している。

証券化プログラム

当グループは、一連の100%被支配証券化ビークルを通して、住宅抵当貸付を証券として保有し、また、投資家に均等に割り当てている。当グループが、当該ローンに伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値を保持している場合、当グループは引き続き当該ローンを貸借対照表で認識する。当グループは、当グループがインカム・ユニットホルダーになっている場合、投資家への支払がすべて行われた後に証券化プログラムの残余利益を受け取る権利を有している。投資家は、自らが投資しているSPVのモーゲージ・プールに対してのみ償還請求権を有する。

カバードボンド・プログラム

既存のホールセール資金調達源を補完するため、当グループは当行とASBに対する2件のグローバル・カバードボンド・プログラムを創設した。一部の住宅抵当貸付は、投資家への支払を担保するため、カバードボンド・プログラムに関連するSPVに譲渡された。当グループは、カバードボンドの投資家への支払がすべて行われた後に残余利益を受ける権利を有している。当グループは当該ローンに伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値を保持するため、引き続き当該ローンを貸借対照表に認識する。カバードボンドの投資家は、当行とカバー・プールに組み込まれる資産に対する二重償還請求権を有する。

重要な会計上の判断及び見積り

当グループは、事業体の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性を基礎に、組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、及びカバードボンド・プログラム等の仕組み取引の中で要求される。

[次へ](#)

5)当グループの投資活動、トレーディング活動及びその他の銀行業務活動

概況

当グループは、貸付金の他に、事業活動を支えるその他の資産を保有している。現金及び当座資産、他の金融機関に対する債権、トレーディング資産並びに売却可能有価証券は、収益を生み出し、顧客の需要に応えるため、流動性目的で保有されている。資産の構成及び性質は、取締役会のリスク選好、規制当局の要求事項、顧客の需要及び株主利益の創出等の様々な要因によって決定される。

また、当グループは、顧客の需要に応え、金融リスク(金利リスク、為替リスク、コモディティ・リスク及び信用リスク)を管理するためにデリバティブ取引を行っている。

当グループのデリバティブの利用による金融リスク管理のアプローチの詳細については、注記9.1を参照のこと。

注記5.1 現金及び当座資産

	当グループ		当 行	
	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)
現金及び銀行預金並びに短期コール	119,355	87,375	109,250	84,269
売戻条件付契約の下で購入された有価証券	41,799	12,666	41,724	12,490
現金及び当座資産合計	161,154	100,041	150,974	96,759

会計方針

現金及び当座資産は、支店現金、他銀行への預金、他店預け勘定残高、3ヶ月以内に満期となるコール資金、及び売戻条件付契約の下で購入された有価証券を含む。現金及び当座資産は公正価値で当初認識され、その後、償却原価で測定される。利息は実効金利法により損益計算書で認識される。

売戻条件付契約の下で購入された債券及び株式を含む有価証券は、所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が取引相手に帰属する場合、財務書類では認識されない。取引相手が合意した売戻額に係る資産は、現金及び当座資産において認識される。

注記5.2 金融機関に対する債権債務

	当グループ		当 行	
	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)
差入担保	5,885	4,165	5,507	4,013
その他の債権	960	920	564	540
金融機関に対する債権	6,845	5,085	6,071	4,553
受取担保	7,948	4,358	7,566	4,056
その他の債務	18,104	14,701	17,755	14,412
金融機関に対する債務	26,052	19,059	25,321	18,468

2022年及び2021年 6 月30日現在、金融機関に対する債権債務は貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

会計方針

金融機関に対する債権債務には、現金担保、短期預金及びその他残高が含まれる。現金担保には、デリバティブ取引に関連する初回及び変動証拠金が含まれ、取引活動に応じて変化する。金融機関に対する債権債務は公正価値で当初認識され、その後償却原価で測定される。

注記5.3 損益計算書を通じて公正価値で測定する資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産	当グループ		当 行	
	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)
トレーディング				
公債	8,595	13,987	8,590	13,981
社債 / 金融債及び証券	3,812	2,955	3,812	2,955
コモディティ	2,916	9,489	2,916	9,489
トレーディング資産合計	15,323	26,431	15,318	26,425
その他				
コモディティ・ファイナンス及びそ の他の貸付	9,930	10,177	9,930	10,177
他の企業 / 金融機関に対する債権	-	229	-	-
公債	-	106	-	-
株式及び持分投資	62	27	1	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する その他の資産合計	9,992	10,539	9,931	10,177
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計	25,315	36,970	25,249	36,602
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産の満期分布				
12ヶ月以内	23,829	33,093	23,792	32,785
12ヶ月超	1,486	3,877	1,457	3,817
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計	25,315	36,970	25,249	36,602

会計方針

損益計算書を通じて公正価値で測定する資産には、トレーディング及びコモディティ・ファイナンス取引目的保有金融資産、並びに損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の金融資産が含まれる。トレーディング資産は、主に今後短期間における売却を目的として取得した資産である。棚卸資産としてのコモディティは、AASB第102号「棚卸資産」に基づくブローカー／トレーダーの免除規定により、売却費用控除後の公正価値で測定される。契約上のキャッシュ・フローは元本と利息の支払いのみではないため、コモディティ・ファイナンス及びその他の貸付は、強制的に損益を通じた公正価値で認識される。その他の金融資産は、売却を通じてキャッシュ・フローを実現することを目的として管理されるため、損益を通じて公正価値で測定される。損益計算書を通じて公正価値で測定する資産は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の銀行業務収益で認識される。

注記5.4 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、その価値が1つ又は複数の基礎となる価格、指標又はその他の変数から派生する契約である。デリバティブは、「トレーディング目的保有」もしくは「ヘッジ目的保有」に分類される。トレーディング目的保有に分類されたデリバティブは、顧客のニーズを満たすため、又は値付け及びポジショニング活動を行うため、もしくは会計上のヘッジ関係に指定されていないデリバティブのリスク管理目的に締結された契約である。ヘッジ目的保有に分類されたデリバティブは、ヘッジ会計の要件を満たし、リスクの管理目的のために保有される商品である。

	当グループ			
	2022年6月30日		2021年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有デリバティブ	30,020	(30,490)	17,584	(16,248)
ヘッジ目的保有デリバティブ	5,716	(3,409)	3,865	(2,238)
デリバティブ資産/(負債)合計	35,736	(33,899)	21,449	(18,486)

	当行			
	2022年6月30日		2021年6月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有デリバティブ	31,395	(32,186)	18,184	(18,464)
ヘッジ目的保有デリバティブ	6,379	(2,816)	3,260	(3,019)
デリバティブ資産/(負債)合計	37,774	(35,002)	21,444	(21,483)

トレーディング目的保有デリバティブ

トレーディング目的保有のデリバティブ金融商品の公正価値は、以下の表に記載されている。

	当グループ			
	2022年 6 月30日		2021年 6 月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
外国為替関連契約：				
先渡契約	15,718	(13,778)	6,622	(5,065)
スワップ	9,253	(8,844)	4,100	(6,598)
オプション	435	(351)	274	(238)
外国為替関連契約合計	25,406	(22,973)	10,996	(11,901)
金利関連契約：				
スワップ	1,712	(4,683)	5,044	(2,856)
先物	236	(22)	118	(1)
オプション	1,312	(1,594)	888	(773)
金利関連契約合計	3,260	(6,299)	6,050	(3,630)
信用関連スワップ	19	(9)	21	(84)
エクイティ関連契約：				
スワップ	-	-	7	-
オプション	-	(7)	-	(7)
エクイティ関連契約合計	-	(7)	7	(7)
コモディティ関連契約：				
スワップ	1,198	(1,044)	356	(516)
オプション	57	(131)	93	(52)
コモディティ関連契約合計	1,255	(1,175)	449	(568)
識別された組込デリバティブ	80	(27)	61	(58)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産/(負債)合計	30,020	(30,490)	17,584	(16,248)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

	当 行			
	2022年 6 月30日		2021年 6 月30日	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有				
外国為替関連契約：				
先渡契約	15,567	(13,723)	6,515	(5,030)
スワップ	10,166	(9,623)	4,762	(7,251)
オプション	426	(349)	272	(235)
被支配会社の保有するデリバティブ	631	(1,076)	147	(1,645)
外国為替関連契約合計	26,790	(24,771)	11,696	(14,161)
金利関連契約：				
スワップ	1,702	(4,573)	4,940	(2,812)
先物	235	(22)	117	(1)
オプション	1,312	(1,594)	889	(773)
被支配会社の保有するデリバティブ	2	(8)	4	-
金利関連契約合計	3,251	(6,197)	5,950	(3,586)
信用関連スワップ	19	(9)	21	(84)
エクイティ関連契約：				
スワップ	-	-	7	-
オプション	-	(7)	-	(7)
エクイティ関連契約合計	-	(7)	7	(7)
コモディティ関連契約：				
スワップ	1,198	(1,044)	356	(516)
オプション	57	(131)	93	(52)
コモディティ関連契約合計	1,255	(1,175)	449	(568)
識別された組込デリバティブ	80	(27)	61	(58)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産/ (負債)合計	31,395	(32,186)	18,184	(18,464)

トレーディング目的保有デリバティブは、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

会計方針

トレーディング目的保有デリバティブは公正価値で当初認識される。当初認識後、デリバティブに係る損益は、損益計算書で認識される。

ヘッジ手段

以下の表は、当グループ及び当行のヘッジ手段の詳細を、指定されたヘッジ関係の種類別及びヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

		当グループ 2022年6月30日					
		名目額				公正価値	
ヘッジ対象リスク		1年以内 (百万豪ドル)	1年超5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	デリバティブ資産 (百万豪ドル)	デリバティブ負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	9,467	34,997	32,398	76,862	20	(479)
	金利及び外国為替	4,826	13,584	14,454	32,864	3,661	(2,570)
公正価値ヘッジ合計		14,293	48,581	46,852	109,726	3,681	(3,049)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	160,476	218,263	7,618	386,357	11	(24)
	外国為替	4,839	2,367	5,954	13,160	1,968	(330)
	コモディティ価格	6	28	30	64	38	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計		165,321	220,658	13,602	399,581	2,017	(354)
純投資ヘッジ	外国為替	532	-	-	532	18	(6)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産/(負債)合計		180,146	269,239	60,454	509,839	5,716	(3,409)

		当グループ 2021年6月30日					
		名目額				公正価値	
ヘッジ対象リスク		1年以内 (百万豪ドル)	1年超5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	デリバティブ資産 (百万豪ドル)	デリバティブ負債 (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ	金利	10,316	38,949	38,519	87,784	261	(434)
	金利及び外国為替	12,867	13,651	15,478	41,996	2,878	(1,476)
公正価値ヘッジ合計		23,183	52,600	53,997	129,780	3,139	(1,910)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	146,513	233,013	6,874	386,400	54	(108)
	外国為替	2,173	2,828	5,376	10,377	668	(197)
	コモディティ価格	6	27	38	71	-	(21)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計		148,692	235,868	12,288	396,848	722	(326)
純投資ヘッジ	外国為替	414	-	-	414	4	(2)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産/(負債)合計		172,289	288,468	66,285	527,042	3,865	(2,238)

当 行

2022年 6 月30日

		名目額				公正価値	
ヘッジ対象リスク		1 年 以内 (百万豪 ドル)	1 年超 5 年 以内 (百万豪 ドル)	5 年超 (百万豪 ドル)	合計 (百万豪 ドル)	デリバ ティブ 資産 ⁽¹⁾ (百万豪 ドル)	デリバ ティブ 負債 ⁽¹⁾ (百万豪 ドル)
公正価値ヘッジ	金利	7,207	24,269	26,204	57,680	31	(468)
	金利及び外国為替	7,468	10,471	14,241	32,180	4,436	(2,000)
公正価値ヘッジ合計		14,675	34,740	40,445	89,860	4,467	(2,468)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	145,634	180,571	7,301	333,506	7	(20)
	外国為替	2,183	3,274	6,660	12,117	1,850	(322)
	コモディティ価格	6	28	30	64	38	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計		147,823	183,873	13,991	345,687	1,895	(342)
純投資ヘッジ	外国為替	532	-	-	532	17	(6)
ヘッジ目的保有デリバ ティブ資産 / (負債) 合 計		163,030	218,613	54,436	436,079	6,379	(2,816)

(1) デリバティブ資産には被支配会社の保有するデリバティブ1,998百万豪ドルが、デリバティブ負債には被支配会社の保有するデリバティブ408百万豪ドルが含まれている。

当 行

2021年 6 月30日

		名目額				公正価値	
ヘッジ対象リスク		1 年 以内 (百万豪 ドル)	1 年超 5 年 以内 (百万豪 ドル)	5 年超 (百万豪 ドル)	合計 (百万豪 ドル)	デリバ ティブ 資産 ⁽¹⁾ (百万豪 ドル)	デリバ ティブ 負債 ⁽¹⁾ (百万豪 ドル)
公正価値ヘッジ	金利	8,576	27,558	34,034	70,168	246	(475)
	金利及び外国為替	10,398	11,950	13,691	36,039	2,090	(2,289)
公正価値ヘッジ合計		18,974	39,508	47,725	106,207	2,336	(2,764)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利	123,295	207,768	6,563	337,626	30	(99)
	外国為替	3,117	3,785	5,376	12,278	890	(133)
	コモディティ価格	6	27	38	71	-	(21)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計		126,418	211,580	11,977	349,975	920	(253)
純投資ヘッジ	外国為替	414	-	-	414	4	(2)
ヘッジ目的保有デリバ ティブ資産 / (負債) 合 計		145,806	251,088	59,702	456,596	3,260	(3,019)

(1) デリバティブ資産には被支配会社の保有するデリバティブ375百万豪ドルが、デリバティブ負債には被支配会社の保有するデリバティブ1,493百万豪ドルが含まれている。

当行の信用格付けが特定の閾値を下回った場合に、当行は、証券化及び当行が支配するカバードボンド・トラストを用いて、デリバティブに対する担保を差し入れるか、又は適切に格付けされた他の取引相手へのデリバティブ契約を更改するよう求められることになる。担保の差入りに係る閾値は、格付機関によって異なるが、現在の格付けから2から3ノッチの間で異なる。更改に係る閾値は、格付機関によって異なるが、現在の格付けから4から6ノッチの間で異なる。当行は、このような担保契約に関する資金調達の公正価値を、資金調達評価調整として認識している。当該調整は、当期における当行の損益計算書に重大な影響を及ぼさなかった。また、この契約は当行と信託の間のものであるため、公正価値は連結時に消去され、信託が連結除外となる場合にのみ、当グループにより認識されることになる。

2022年6月30日現在、金利リスクをヘッジする金利スワップの加重平均固定金利は1.14%であった(2021年6月30日: 1.11%)。ヘッジ関係に指定されたクロス・カレンシー・スワップの主要通貨ペアは、米ドル受取 / 豪ドル支払及びユーロ受取 / 米ドル支払で、加重平均為替レートは豪ドル / 米ドルが0.78、米ドル / ユーロが0.84であった(2021年6月30日: 豪ドル / 米ドルが0.81、米ドル / ユーロが0.83)。

為替リスクのヘッジに利用されるデリバティブ金融商品に加え、当グループ及び当行は、社債等発行残高を特定の為替リスクのエクスポージャーに対するヘッジ手段として指定している。2022年6月30日現在、キャッシュ・フローのヘッジ手段として指定された社債等発行残高の帳簿価額は、当グループでは899百万豪ドル、満期は平均5年(2021年6月30日：940百万豪ドル、満期は平均6年)、当行ではゼロ(2021年6月30日：44百万豪ドル、満期は平均1年未満)であった。

公正価値ヘッジのヘッジ対象項目

以下の表は、当グループ及び当行の公正価値ヘッジ関係において指定されたヘッジ対象項目の詳細を、ヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

		当グループ			
		2022年6月30日		2021年6月30日	
ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	帳簿価額	公正価値調整 ⁽¹⁾⁽²⁾	帳簿価額	公正価値調整 ⁽¹⁾⁽²⁾
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利	44,814	(2,364)	58,338	3,499
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利及び外国為替	6,407	(284)	5,526	331
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	745	1	1,154	57
預金及びその他の一般借入金	金利	(1,475)	12	(55)	(5)
預金及びその他の一般借入金	金利及び外国為替	-	-	(77)	(2)
社債等発行残高	金利	(12,416)	773	(17,434)	(958)
社債等発行残高	金利及び外国為替	(58,806)	3,329	(48,557)	(1,910)
資本性証券	金利	(8,339)	1,594	(11,412)	(308)
資本性証券	金利及び外国為替	(8,876)	509	(8,153)	(126)

		当行			
		2022年6月30日		2021年6月30日	
ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	帳簿価額	公正価値調整 ⁽¹⁾⁽²⁾	帳簿価額	公正価値調整 ⁽¹⁾⁽²⁾
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利	38,894	(1,891)	52,190	3,593
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	金利及び外国為替	6,407	(284)	4,814	331
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	686	1	1,055	54
被支配会社株式及び貸付金	金利	759	(9)	1,515	47
被支配会社株式及び貸付金	金利及び外国為替	19,949	(1,621)	17,783	786
預金及びその他の一般借入金	金利	(1,475)	12	(55)	(5)
預金及びその他の一般借入金	金利及び外国為替	-	-	(77)	(2)
社債等発行残高	金利	(10,402)	692	(10,233)	(799)
社債等発行残高	金利及び外国為替	(36,084)	2,387	(31,040)	(1,371)
資本性証券	金利	(8,306)	1,589	(11,036)	(305)
資本性証券	金利及び外国為替	(7,160)	509	(8,153)	(126)

(1) 帳簿価額に含まれる公正価値調整累計額を表す。ヘッジ対象リスクが金利及び外国為替である場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額はゼロである。

(2) 有効性の判定基準に使用されるヘッジ対象項目の公正価値の変動。ヘッジ対象項目の公正価値の変動は、その他の銀行業務収益において認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジにおけるヘッジ対象項目

以下の表は、当グループ及び当行のキャッシュ・フロー及び純投資のヘッジ関係において指定されたヘッジ対象項目の詳細を、ヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

当グループ

		2022年 6 月30日		2021年 6 月30日	
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ準備金 ⁽¹⁾	為替換算 準備金 ⁽²⁾	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ準備金 ⁽¹⁾	為替換算 準備金 ⁽²⁾
ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	外国為替	(7)	-	46	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	(7,546)	-	1,925	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	外国為替	(86)	-	5	-
預金及びその他の一般借入金	金利	6,087	-	(769)	-
社債等発行残高	金利	35	-	(23)	-
社債等発行残高	外国為替	114	-	(468)	-
資本性証券	金利	-	-	-	-
資本性証券	外国為替	158	-	(86)	-
可能性の高い予定取引 ⁽³⁾	外国為替	(31)	-	38	-
可能性の高い予定取引	コモディティ価格	30	-	(16)	-
純投資ヘッジ					
在外事業	外国為替	-	12	-	(6)
合計		(1,246)	12	652	(6)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが金利及び為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額は、27百万豪ドルの損失である(2021年 6 月30日：71百万豪ドルの利益)。終了したヘッジ関係に関連する累計額21百万豪ドルの利益(2021年 6 月30日：53百万豪ドルの利益)は、当期において損益計算書上で償却処理された。

(2) 為替換算準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額はゼロである(2021年 6 月30日：ゼロ)。

(3) 当期において、可能性の高い予定取引が、要求される基準をほぼ満たさなくなったため、損益計算書に組み替えられた金額は2百万豪ドルの損失であった(2021年 6 月30日：ゼロ)。

		当 行			
		2022年 6 月30日		2021年 6 月30日	
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ準備金 ⁽¹⁾	為替換算 準備金 ⁽²⁾	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ準備金 ⁽¹⁾	為替換算 準備金 ⁽²⁾
ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスク	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券	外国為替	(7)	-	46	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	金利	(6,815)	-	1,924	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	外国為替	(86)	-	5	-
被支配会社株式及び貸付金	金利	-	-	1	-
被支配会社株式及び貸付金	外国為替	(97)	-	175	-
預金及びその他の一般借入金	金利	5,126	-	(765)	-
社債等発行残高	金利	34	-	(20)	-
社債等発行残高	外国為替	132	-	(246)	-
資本性証券	金利	-	-	-	-
資本性証券	外国為替	156	-	(86)	-
可能性の高い予定取引	コモディティ価格	30	-	(16)	-
純投資ヘッジ					
在外事業	外国為替	-	12	-	(6)
合計		(1,527)	12	1,018	(6)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが金利及び為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額は、30百万豪ドルの損失である(2021年 6 月30日：76百万豪ドルの利益)。終了したヘッジ関係に関連する累計額21百万豪ドルの利益(2021年 6 月30日：48百万豪ドルの利益)は、当期において損益計算書上で償却処理された。

(2) 為替換算準備金に繰り延べられたヘッジ手段の有効部分の累計額を表す。ヘッジ対象リスクが為替リスクである場合、終了したヘッジ関係に関連する累計額はゼロである(2021年 6 月30日：ゼロ)。

ヘッジの有効性

以下の表は、当グループ及び当行のヘッジの有効性の詳細を、ヘッジ関係の種類別及びヘッジ対象リスクの種類別に示したものである。

	当グループ					
	2022年 6 月30日			2021年 6 月30日		
	ヘッジ対象 項目の価値 の変動 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ヘッジ手段 の価値の 変動 (百万豪ドル)	損益計算書に 認識された ヘッジの 非有効部分 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	ヘッジ対象 項目の価値 の変動 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ヘッジ手段 の価値の 変動 (百万豪ドル)	損益計算書に 認識された ヘッジの 非有効部分 ⁽²⁾ (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ						
金利	(2,697)	2,683	(14)	(350)	387	37
金利及び外国為替	5,449	(5,427)	22	3,257	(3,254)	3
外国為替	-	-	-	(24)	24	-
公正価値ヘッジ合計	2,752	(2,744)	8	2,883	(2,843)	40
キャッシュ・フロー・ヘッジ 及び純投資ヘッジ						
金利	2,564	(2,575)	(11)	1,219	(1,218)	1
外国為替	(2,307)	2,309	2	(21)	20	(1)
コモディティ価格	(45)	50	5	(28)	27	(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 及び純投資ヘッジ合計	212	(216)	(4)	1,170	(1,171)	(1)

(1) 公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、その他の銀行業務収益に認識されている。キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、財務書類では認識されず、非有効部分の算定基準としてのみ利用される。当事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられた未実現損失は、213百万豪ドルであり(2021年 6 月30日：1,161百万豪ドルの未実現損失)、為替換算準備金に認識された利益は1百万豪ドルであった(2021年 6 月30日：9百万豪ドルの未実現損失)。

(2) ヘッジの非有効部分はその他の銀行業務収益に認識されている。

当 行

	2022年 6 月30日			2021年 6 月30日		
	ヘッジ対象 項目の価値 の変動 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ヘッジ手段 の価値の 変動 (百万豪ドル)	損益計算書に 認識された ヘッジの 非有効部分 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	ヘッジ対象 項目の価値 の変動 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	ヘッジ手段 の価値の 変動 (百万豪ドル)	損益計算書に 認識された ヘッジの 非有効部分 ⁽²⁾ (百万豪ドル)
公正価値ヘッジ						
金利	(2,338)	2,327	(11)	(355)	392	37
金利及び外国為替	1,351	(1,388)	(37)	950	(951)	(1)
外国為替	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ合計	(987)	939	(48)	595	(559)	36
キャッシュ・フロー・ヘッジ 及び純投資ヘッジ						
金利	2,793	(2,805)	(11)	1,259	(1,261)	(2)
外国為替	(1,749)	1,751	2	(202)	201	(1)
コモディティ価格	(45)	50	5	(28)	27	(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 及び純投資ヘッジ合計	999	(1,004)	(4)	1,029	(1,033)	(4)

(1) 公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、その他の銀行業務収益に認識されている。キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象項目の価値の変動は、財務書類では認識されず、非有効部分の算定基準としてのみ利用される。当事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に繰り延べられた未実現損失は、1十億豪ドルであり(2021年 6 月30日：1,020百万豪ドルの未実現損失)、純投資ヘッジ準備金に認識された利益は1百万豪ドルであった(2021年 6 月30日：9百万豪ドルの未実現損失)。

(2) ヘッジの非有効部分はその他の銀行業務収益に認識されている。

会計方針

ヘッジ目的のデリバティブ取引

デリバティブは公正価値で当初測定される。当初認識後、ヘッジ目的で締結されキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ以外のデリバティブに係る損益は、損益計算書で認識される。

ヘッジ戦略及びヘッジ会計

当グループのリスク管理戦略(注記9.1及び9.3を参照のこと。)は、利益及び資本のボラティリティを最小限に抑えるために、市場リスクをリスク限度内で管理することである。ヘッジ目的でデリバティブ及びその他のヘッジ手段を利用することで、損益計算書上に潜在的なボラティリティが発生する。これはデリバティブ及びその他のヘッジ手段と、基礎となるヘッジ対象のエクスポージャーとの間の会計上のミスマッチによるものである。当グループ及び当行は、ヘッジ会計の適用により、ヘッジ取引から生じる損益計算書上のボラティリティを軽減している。

公正価値ヘッジ

当グループは、資産、負債、もしくは未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に係るエクスポージャーを管理するために、主に投資有価証券、社債等発行残高及び資本性証券に関連して、公正価値ヘッジを行っている。公正価値の変動は、金利又は為替レートの変動から生じる場合がある。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先物を行っている。

公正価値ヘッジの価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。公正価値ヘッジ関係の非有効部分に関する損益はすべて、「その他の銀行業務収益」に即時に認識される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、再計算された実効金利に基づき、ヘッジ会計を中止した日から過年度に指定されたヘッジの満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、損益に影響を及ぼす可能性があり、金融資産、金融負債又は可能性の高い予定取引に係る金利及び為替レート又はコモディティ価格の変動によってもたらされる将来キャッシュ・フローの変動に係るエクスポージャーを管理するために、主に国内の変動利付ローン及び預金に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。当グループは、かかる変動を回避するために、主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、先物及びコモディティ関連スワップを利用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値の変動は、資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金でその他の包括利益を通じて認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。資本で繰延べられた金額は、ヘッジ対象の予定取引が行われる期間に損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点の資本上の累積損益は引き続き資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において損益に組み替えられる。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書にリサイクルされる。適切な場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、非デリバティブ金融資産及び負債もヘッジ手段として指定される。

純投資ヘッジ

当グループは在外事業に対する投資を行っており、為替レートの変動から発生する純資産の変動は、為替換算準備金に認識され、その結果、株主資本を変動させる。為替リスクを防ぐために、当グループは純投資ヘッジにおいて、ヘッジ手段として指定された為替先渡契約を締結している。純投資ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、資本の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

リスク要素

特定のヘッジ関係において、当グループ及び当行はヘッジ対象項目のリスク要素を以下のように指定している。

- ・銀行手形のベンチマーク金利等、金利リスクの要素としてのベンチマーク金利リスク
- ・外貨建ての金融資産及び負債に関する為替リスクの要素としての直物為替レートリスク

ベンチマーク金利リスク又は直物為替レートリスクの要素をヘッジすることにより、信用リスクや流動性リスクといった他のリスクのヘッジ関係が解除される結果となる。

経済関係及びヘッジの有効性

当グループは、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の経済関係を決定し、またヘッジの有効性を評価するために、将来的テストと遡及的テストの両方を実施している。ヘッジ関係の開始時に、マッチタム法に基づき将来的テストが実施される。このテストは、ヘッジ手段とヘッジ対象項目でクリティカル・タムが一致していることを確認するものである。同時に、デリバティブの名目額とポートフォリオ又はヘッジされた金融商品の元本を一致させることにより、ヘッジ比率が設定され、ほとんどの場合、この割合は100%である。その後の各報告期間における遡及的テストには、ヘッジ対象項目の公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を比較した回帰モデルが使用されている。ヘッジが有効であるとみなされるために、公正価値の変動は互いに80%から125%の範囲内でなければならない。結果がこの範囲から外れる場合、ヘッジは非有効とみなされ、上記の各ヘッジ関係方針に従い、直ちに損益計算書に認識される。

ヘッジ会計に影響を及ぼすヘッジの非有効部分は、以下の原因により発生している。

- ・ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の割引の差額。担保付デリバティブは、オーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)の割引カーブを用いて割り引かれる。このカーブはヘッジ対象項目には適用されない。
- ・ヘッジ手段の信用リスクの変動
- ・ヘッジ対象項目とヘッジ手段の契約条件の不一致

当事業年度において、ヘッジの非有効部分の発生元となるものは他にはなかった。

組込デリバティブ

特定の場合、デリバティブが金融負債の主契約に組み込まれていることもある。以下の場合、単独のデリバティブとして、公正価値で個別に会計処理される。

- ・主契約が、損益計算書を通じて公正価値で計上されていない場合
- ・組込デリバティブの経済的特性やリスクが主契約と密接に関連していない場合

注記5.5 投資有価証券

当グループ		当 行	
2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月30日	2021年 6月30日
(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

公債	60,386	61,897	57,492	57,875
社債 / 金融債及び証券	8,269	12,340	6,567	10,557
カバードボンド、住宅ローン担保証券及びSSA ⁽¹⁾	8,821	9,533	6,547	7,519
株式及び持分投資	1,610	2,790	1,585	2,750

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券合計

79,086 86,560 72,191 78,701

償却原価で測定する投資有価証券

住宅ローン担保証券	3,217	4,278	3,217	4,278
-----------	-------	-------	-------	-------

償却原価で測定する投資有価証券合計

3,217 4,278 3,217 4,278

投資有価証券合計

82,303 90,838 75,408 82,979

(1) 国際機関、ソブリン及び政府系機関の有価証券(以下「SSA」という。)

2022年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券のうち、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収が見込まれる金額は、当グループで12,108百万豪ドル(2021年6月30日: 7,220百万豪ドル)、当行で10,069百万豪ドル(2021年6月30日: 6,543百万豪ドル)であった。2022年6月30日現在、償却原価で測定する投資有価証券のうち、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収が見込まれる金額は、当グループ及び当行において1,124百万豪ドル(2021年6月30日: 1,309百万豪ドル)であった。

満期分布及び利回り分析

	当グループ 2022年6月30日現在の満期期限									
	0年から1年		1年から5年		5年から10年		10年超		満期なし	合計
	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券										
公債	6,137	1.75	24,370	2.94	23,838	3.55	6,041	4.35	-	60,386
社債 / 金融債及び証券	3,141	2.43	5,004	4.05	124	4.40	-	-	-	8,269
カバードボンド、住宅ローン担保証券及びSSA	2,005	2.99	4,590	2.98	1,426	2.64	800	2.29	-	8,821
株式及び持分投資	-	-	-	-	-	-	-	-	1,610	1,610
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券合計	11,283		33,964		25,388		6,841		1,610	79,086
償却原価で測定する投資有価証券										
住宅ローン担保証券	-	-	29	2.92	-	-	3,188	4.59	-	3,217
投資有価証券合計	11,283		33,993		25,388		10,029		1,610	82,303

会計方針

投資有価証券には、主として当グループの流動性ポートフォリオの一部として保有している取引された公債が含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

負債証券

このカテゴリーには、契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却の両方により目的が達成されるビジネスモデル内で保有される負債証券が含まれる。これらの金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローは、元本及び利息の支払いのみからなる。これらの証券は、公正価値に直接帰属する取引費用を加えた金額で当初認識される。当初認識後は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

これらの証券に係る受取利息及び為替差損益は、損益計算書で認識される。当該証券は、注記3.2に記載された予想信用損失アプローチを用いて減損評価される。減損は、損益計算書の貸付金減損費用で認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券の認識が中止される場合、その他の包括利益において認識された累積損益は、損益計算書のその他の銀行業務収益に組み替えられる。

持分証券

またこのカテゴリーには、その他の包括利益を通じた公正価値測定に指定されるトレーディング対象外の資本性金融商品が含まれる。これらの資本性金融商品に係る公正価値損益及び為替換算損益は、その他の包括利益に認識され、認識の中止時に損益計算書に組み替えられることはない。

償却原価で測定する投資有価証券

このカテゴリーには、契約上のキャッシュ・フロー回収のために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデルの範囲内で保有される負債証券が含まれる。これらの金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローは、元本及び利息の支払いのみからなる。当該証券は、公正価値に直接帰属する取引費用を加えた金額で当初認識される。当初認識後は、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。減損引当金の会計方針については、注記3.2を参照のこと。

6)その他の資産

概況

当グループのその他の資産は、貸付活動、投資活動、トレーディング活動及びその他の銀行業務活動に含まれない資産である。その他の資産には、使用権資産、並びに自社使用のため及び当グループの資産担保金融事業を通じたリースのために保有されている有形固定資産が含まれる。その他の資産には、ソフトウェア、ブランド名及びのれんも含まれる。これらの資産は当グループの事業活動を支えている。

注記6.1 有形固定資産

	当グループ		当 行	
	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)
使用権資産				
取得原価	4,202	4,048	3,861	3,711
償却累計額	(1,535)	(1,056)	(1,399)	(970)
期末残高	2,667	2,992	2,462	2,741
土地及び建物				
期末評価額	481	491	448	450
土地及び建物合計	481	491	448	450
リース物件改良				
取得原価	1,490	1,522	1,316	1,341
償却累計額	(1,040)	(1,058)	(921)	(944)
期末残高	450	464	395	397
設備				
取得原価	1,797	1,940	1,308	1,368
償却累計額	(1,404)	(1,450)	(1,060)	(1,080)
期末残高	393	490	248	288
自社使用のために保有されている有形固定資産及び使用権資産合計	3,991	4,437	3,553	3,876
貸手として保有する資産				
取得原価	1,294	1,227	108	108
償却累計額	(398)	(380)	(34)	(31)
期末残高	896	847	74	77
有形固定資産合計	4,887	5,284	3,627	3,953

有形固定資産の帳簿価額の変動に対する調整は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)
使用権資産				
期首帳簿価額	2,992	2,984	2,741	2,725
取得	186	599	177	525
処分	(20)	(10)	(20)	(7)
減価償却	(490)	(554)	(437)	(499)
売却目的保有資産への組替	-	(20)	-	-
為替換算調整	(1)	(7)	1	(3)
期末帳簿価額	2,667	2,992	2,462	2,741
土地及び建物				
期首帳簿価額	491	438	450	394
取得	16	83	7	83
処分	(36)	(12)	(23)	(11)
再評価純額	42	21	43	23
減価償却	(22)	(39)	(20)	(39)
売却目的保有資産への組替	(9)	-	(9)	-
為替換算調整	(1)	-	-	-
期末帳簿価額	481	491	448	450
リース物件改良				
期首帳簿価額	464	536	397	466
取得	97	63	97	42
処分	(10)	(11)	(10)	(10)
減価償却	(100)	(119)	(89)	(101)
売却目的保有資産への組替	-	(5)	-	-
為替換算調整	(1)	-	-	-
期末帳簿価額	450	464	395	397
設備				
期首帳簿価額	490	500	288	367
取得	107	88	78	57
処分	(7)	(9)	(5)	(5)
減価償却	(145)	(173)	(113)	(143)
その他の振替 ⁽¹⁾	(50)	72	-	-
為替換算調整	(2)	12	-	12
期末帳簿価額	393	490	248	288
貸手として保有する資産				
期首帳簿価額	847	1,144	77	99
取得	16	-	-	-
処分	(24)	(38)	-	(16)
その他の振替 ⁽¹⁾	50	(72)	-	-
減損戻入 / (損失) ⁽²⁾	68	(112)	-	-
減価償却	(61)	(75)	(3)	(6)
期末帳簿価額	896	847	74	77
有形固定資産合計	4,887	5,284	3,627	3,953

(1)2021年 6 月30日に終了した事業年度において、リースのリポジッション及び期間満了により、リース資産72百万豪ドルが設備のカテゴリーに振り替えられた。2022年 6 月30日に終了した事業年度において、50百万豪ドルの資産が外部にリースされたため、設備からリースの貸手として保有する資産に振り替えられた。

(2)2022年6月30日に終了した事業年度において、世界的に航空業界がCOVID-19の影響から回復したことにより、当グループが所有し様々な航空会社にリースしている航空機に関連して、銀行業務において68百万豪ドルの減損の戻入益がその他の銀行業務収益に認識された(2021年6月30日：112百万豪ドルの減損損失)。

会計方針

当グループは、期中に実施される独立した年次市場評価に基づき、土地及び建物を公正価値で測定している。これらの公正価値は、注記9.5で定義される公正価値ヒエラルキーのレベル3のカテゴリーに該当する。再評価調整は、過年度に損益計算書に認識された同一の資産の評価減の戻入を除き、資産再評価準備金に反映される。資産再評価準備金における実現価額は、処分時に利益剰余金に振替えられる。

その他の有形固定資産は、取得原価で計上される。これには、取得に関する直接増分費用から減価償却累計額と、必要な場合には減損累計額を控除した費用が含まれる。事後的な費用は、それにより資産が増価される場合に、資産計上される。減価償却は、資産の見積耐用年数にわたり定額法で計算される。

主要な減価償却資産の各カテゴリーにおける耐用年数は以下のとおりである。

使用権資産	未経過リース期間
土地	無期限、減価償却なし
建物	最長30年
設備	3 - 25年
リース物件改良	未経過リース期間又は上記の耐用年数のいずれか短い方

貸手として保有する資産

航空機	25年
鉄道	35 - 40年
船舶	25 - 40年

リース契約は、当グループ内の事業体の業務上のニーズを満たす目的により締結されている。リース契約は、主に商業及び個人向け業務の店舗並びに設備に対して締結されている。当グループが借手の場合、すべてのリース契約は貸借対照表においてリース債務及び使用権資産として認識されるが、原資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合は除外される。リース対象となる原資産の価値が少額である場合、又はリース期間が12ヶ月以下である場合のリース料は、リース期間にわたり損益計算書に営業費用として認識される。

使用権資産は、以下を含む取得原価で当初測定される。

- ・将来のリース料支払額の現在価値で測定される、リース債務の当初測定金額
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・当初直接コスト
- ・リースの契約条件で要求されている原資産の解体又は原資産の原状回復の際に生じるコストの見積り

使用権資産は、損益計算書上の営業費用において、定額法でリース期間にわたって減価償却される。

リース債務が再測定される場合、それに対応する調整が使用権資産の帳簿価額に対して行われるか、又は使用権資産の回収可能価額について全額評価損が計上されている場合、損益計算書に認識される。

重要な会計上の判断及び見積り

使用権資産を認識する場合、どの契約がリースに該当するか、リースの存続期間及び将来キャッシュ・フローの変動性を判定するのに際し、当グループは判断を行使している。当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価格並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。

貸手として保有する資産の使用価値を決定する際、当グループはリース期間にわたるキャッシュ・フロー及びリース終了時の予想売却価格を織り込んでいる。市場の混乱、資産需要の減少、資産価格の下落及び各借手特有の信用事象により資産の回収可能価額が減少する可能性がある。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

注記6.2 無形資産

	当グループ		当 行	
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
のれん				
購入したのれん(取得原価)	5,295	5,317	2,504	2,522
期末残高	5,295	5,317	2,504	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
取得原価	4,568	4,236	3,824	3,716
償却累計額	(3,159)	(2,809)	(2,633)	(2,485)
期末残高	1,409	1,427	1,191	1,231
ブランド名⁽¹⁾				
取得原価	186	186	186	186
期末残高	186	186	186	186
その他の無形資産				
取得原価	9	50	2	38
償却累計額	-	(38)	-	(38)
期末残高	9	12	2	-
無形資産合計	6,899	6,942	3,883	3,939

(1) ブランド名には、バンクウェストのブランド名の取得に伴い当グループが評価したロイヤリティ・コストの価値が含まれる。バンクウェストのブランド名を用いて企業が負担するであろうロイヤリティ・コストは、バンクウェストの利益の年間比率に基づいている。ブランド名がキャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間については予測不可能であるため、バンクウェストのブランド名の耐用年数は無期限である。このブランド名は償却の対象にならないが、年次の減損テストが要求される。当期において認識された減損はない。

無期限の耐用年数を有するのれん及び無形資産の減損テスト

無期限の耐用年数を有するのれん及びその他の資産が減損しているかどうかを評価するため、現金生成単位又は現金生成単位のグループの帳簿価額は、業種に適用される株価収益率を用いて、売却費用控除後公正価値に基づいて算定される回収可能価額と比較される。この公正価値のカテゴリーはレベル3であり、注記9.5に記載されている。

当グループの銀行業という現金生成単位に関する株価収益率は、当該現金生成単位と類似した特性を示すオーストラリアの事業に関する公表データによるものであり、経常利益に適用されている。当該事業で測定された株価収益(P/E)率について、銀行業務では9.9倍から11.6倍(2021年 6 月30日：13.1倍から14.8倍)の範囲内を前提としている。

現金生成単位へののれんの割当

	当グループ		当 行	
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
リテール銀行業務	3,768	3,803	2,005	2,023
事業向けバンキング業務	1,241	1,220	499	499
ニュージーランド	255	263	-	-
コーポレート・センター及びその他	31	31	-	-
合計	5,295	5,317	2,504	2,522

無形資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
のれん				
期首残高	5,317	5,284	2,522	2,522
取得	21	54	-	-
売却目的保有資産への組替	(35)	(24)	(18)	-
振替 / 処分 / その他の調整	(8)	3	-	-
期末残高	5,295	5,317	2,504	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
期首残高	1,427	1,296	1,231	1,110
取得 ⁽²⁾	743	553	643	466
償却及び除却 ⁽³⁾	(761)	(422)	(683)	(345)
売却目的保有資産への組替	-	-	-	-
期末残高	1,409	1,427	1,191	1,231
ブランド名				
期首残高	186	201	186	186
売却目的保有資産への組替	-	(15)	-	-
期末残高	186	186	186	186
その他の無形資産				
期首残高	12	20	-	-
取得	2	12	2	-
処分 / その他の調整	(5)	-	-	-
償却及び減損	-	(5)	-	-
売却目的保有資産への組替	-	(15)	-	-
期末残高	9	12	2	-
無形資産合計	6,899	6,942	3,883	3,939

(1) 比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2) 主として自社開発コストに関連する。

(3) 当期の金額には、加速償却及びソフトウェア除却389百万豪ドルが含まれる。

会計方針

無形資産とは、物理的実態のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は将来的に当グループに経済価値をもたらす可能性が高い場合にのみ認識される。耐用年数が無期限である無形資産に対しては、減損テストが年1回実施される。すべての無形資産について、帳簿価額が回収可能価額を上回っている兆候がある場合には、減損テストを実施する必要がある。

のれん

のれんは、事業の取得に伴い発生し、支払われた対価が、取得した純資産及び負債の公正価値を上回る金額を表す。のれんは、現金生成単位(以下「CGU」という。)グループへの配分を通じて年1回、減損テストが実施される。次にCGUの回収可能価額を、のれんを含むCGUの帳簿価額と比較し、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額は全額減損として認識される。

コンピュータ・ソフトウェア・コスト

ソフトウェアの取得及び開発において直接生じた一部の内部及び外部費用は資産計上され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。ソフトウェア・プロジェクトの大部分は3年から5年で償却される。ソフトウェアの保守費用は、発生時に費用処理される。

SaaS契約は、プロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアへのアクセスを契約期間にわたって当グループに提供するサービス契約である。設定やカスタマイズのために発生する費用及びプロバイダーのアプリケーション・ソフトウェアにアクセスするための継続的な利用料は通常、サービスの提供を受けた時点で営業費用に認識される。これらの発生費用の一部は、既存の業務システムの向上、修正又は機能の追加を目的とするソフトウェア・コードの開発に関連し、無形資産の認識基準を満たしている。これらの費用はコンピュータ・ソフトウェア・コストとして無形資産に計上され、ソフトウェアの耐用年数にわたり定額法で償却される。

ブランド名

ブランド名には、企業結合で取得し公正価値で当初認識されたバンクウェストのブランド名が含まれている。キャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間について予測不可能であるため、バンクウェストのブランド名は無期限の耐用年数を有すると評価される。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に顧客とのリレーション及びソフトウェアライセンスで構成される。企業結合の一環で取得した顧客とのリレーションは、公正価値で当初測定され、その後は取得原価から償却累計額及び減損損失を控除した金額で測定される。償却費は、これらのリレーションに関連した予測キャッシュ・フローの発生時期に基づき計算される。

重要な会計上の判断及び見積り

のれんは、減損テストの目的で算定された回収可能価額を有するCGUに配分される。回収可能価額の算定は、公的に入手可能な株価収益率に主に依拠しており、これについては184頁(訳者注: Annual Reportの頁)で開示されている。

注記6.3 その他の資産

	注記	当グループ			当 行
		2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
未収利息		1,990	1,689	1,955	1,727
未収手数料 / 未収払戻金 ⁽¹⁾		235	826	240	204
売却されたが受渡されていない有価証券		1,729	2,946	1,299	2,399
グループ内当期末収税金		-	-	202	200
当期税金資産		7	123	4	108
前払金		490	465	438	355
確定給付型退職年金制度超過額	10.2	580	521	580	521
その他 ⁽²⁾		940	218	669	170
その他の資産合計		5,971	6,788	5,387	5,684

(1)2022年 6 月30日現在の未収手数料 / 未収払戻金には、当グループの未収トレイル・コミッション36百万豪ドルが含まれる(2021年 6 月30日 : 149百万豪ドル)。

(2)2022年 6 月30日現在のその他の資産には、事業の売却に関する未収売却収入256百万豪ドルが含まれる(2021年 6 月30日 : 47百万豪ドル)。

確定給付型退職年金制度超過額を除き、上記の価額の大部分は貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

会計方針

その他の資産には、未収利息、未収手数料、当期税金資産、前払金、未決済取引に係る未収金及び確定給付制度超過額が含まれている。未収利息は発生主義で認識され、未収手数料及び未収払戻金はサービスが提供された時点で認識され、約定日基準で会計処理される売却されたが受渡されていない有価証券は、損益を通じて公正価値で測定する、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するすべての金融資産に関する当グループの方針に則って、取引執行から最終決済までの間に認識される。残りのその他の資産は、発生主義又はサービス履行基準で認識され、これらの資産から生じる経済価値を受け取る期間にわたって償却される。確定給付制度の詳細は、注記10.2に記載されている。

[次へ](#)

7)その他の負債

概況

その他の負債には、引当金、未払利息、未払手数料、支払手形及び未決済取引が含まれる。引当金は主に、年次休暇及び長期勤務休暇等の従業員手当、顧客補償、コンプライアンス及び規制プログラム、訴訟並びに事業再編に充当する。引当金には、財務保証及び当グループが発行したその他のオフ・バランス・シート商品に係る減損損失引当金も含まれる。

一部の引当金には、事象について最も起こりそうな結果を決定するための重要な判断やキャッシュ・アウトフローに関する信頼できる見積りが必要となる。将来の事象が不確実である場合、又はキャッシュ・アウトフローが信頼性をもって算定できない場合には、これらは偶発債務として開示される。偶発債務は当グループの貸借対照表においては認識されていないが注記12.1で開示されており、訴訟、調査及びレビューに係る偶発債務については注記7.1で開示されている。

注記7.1 引当金

	注記	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
		2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
従業員手当		1,086	1,183	955	993
損害保険請求		-	391	-	-
顧客補償		1,068	1,209	1,020	1,175
配当金	8.4	118	114	118	114
コンプライアンス及び規制		99	183	55	123
事業売却及び事業再編		920	362	917	362
オフ・バランス・シート商品		117	111	108	103
その他		228	223	197	209
引当金合計		3,636	3,776	3,370	3,079

引当金の期日別区分

	当グループ ⁽¹⁾		当 行 ⁽¹⁾	
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
12ヶ月以内	3,223	2,869	2,971	2,271
12ヶ月超	413	907	399	808
引当金合計	3,636	3,776	3,370	3,079

(1)比較数値は、注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するよう、また当期の表示に一致するように修正再表示されている。

	当グループ ⁽¹⁾		当行 ⁽¹⁾	
	2022年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2022年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)
調整				
損害保険請求：				
期首残高	391	338	-	-
未払保険金に係る再保険及びその他の回収額の変動	-	(31)	-	-
発生済保険金純額	-	558	-	-
過年度の保険金の変動	-	(9)	-	-
当期取崩額	-	(465)	-	-
売却目的保有負債への組替	(391)	-	-	-
期末残高	-	391	-	-
顧客補償：				
期首残高	1,209	1,031	1,175	1,034
引当金繰入額	326	483	308	449
当期取崩額	(460)	(289)	(456)	(292)
引当金の戻入	(7)	(16)	(7)	(16)
期末残高	1,068	1,209	1,020	1,175
コンプライアンス及び規制：				
期首残高	183	188	123	188
引当金繰入額	39	148	35	88
当期取崩額	(99)	(136)	(79)	(136)
引当金の戻入	(24)	(17)	(24)	(17)
期末残高	99	183	55	123
事業売却及び事業再編：				
期首残高	362	324	362	321
引当金繰入額	782	264	776	261
当期取崩額	(224)	(222)	(221)	(216)
引当金の戻入	-	(4)	-	(4)
期末残高	920	362	917	362
オフ・バランス・シート商品：				
期首残高	111	119	103	113
引当金繰入額	6	1	5	-
引当金の戻入	-	(9)	-	(10)
期末残高	117	111	108	103
その他：				
期首残高	223	248	209	227
引当金繰入額	63	5	45	2
当期取崩額	(58)	(30)	(57)	(20)
期末残高	228	223	197	209

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

会計方針

引当金は、債務決済の支払について発生可能性が高く、信頼性のある見積りが可能な場合に、過去の事象から発生した現在の債務について認識される。貨幣の時間的価値の效果に重要性がある場合、当該引当金の金額は、観察可能な市場金利に基づき、債務の決済に求められる費用の現在価値として測定される。債務決済の支払について発生可能性が高くない、又は信頼性のある見積りができない場合、引当金は認識されない。当該債務は、偶発負債として開示される。

従業員手当に係る引当金(長期勤務休暇、年次休暇及びその他の従業員給付等)

この引当金は、予想される支払に基づいて計算される。支払が将来1年を超えると予想される場合、従業員の予想勤務期間及び昇給率が当該引当金に織り込まれる。これらの将来の債務は、観察可能な市場金利を用いて割引かれる。

損害保険請求

この引当金は、発生したが報告されていないコムインシュア・ゼネラル・インシュアランスにおける損害保険契約に係る将来の保険金請求及び再保険契約を補填するものである。この引当金は、報告日現在において満期日が不確定であった保険に関する保険金請求の決済時に実現予定である。2022年6月30日に終了した事業年度において、この引当金は売却目的保有負債へ組み替えられた。

顧客補償

この引当金は、顧客に対する補償のための費用及びプログラム関連費用からなる。

配当金

この引当金は、貸借対照表日現在に決済されていない前期の配当金に関連している。

コンプライアンス及び規制

この引当金は、当グループの特定のコンプライアンス及び規制プログラムに関連した訴訟、プロジェクト及びその他の管理費用に関連している。

事業売却及び事業再編引当金

この引当金には、主として事業売却取引に関連する当グループの事業範囲の変更から生じる費用(関連する保証及び補償を含む。)が含まれる。この引当金には、事業売却に必然的に伴うコストで当グループの継続的な事業活動には関連しないものが含まれる。事業再編費用に係る引当金は、当グループが詳細かつ正式な事業再編計画を有し、事業再編が既に開始されているか、又は公表されている場合にのみ認識される。

その他の引当金

その他の引当金には、自己保険条項、不動産リースに関連する原状回復引当金及びその他特定の費用に関する引当金が含まれる。

重要な会計上の判断及び見積り

引当金は様々な将来の債務に関連して計上され、引当金によっては、様々な事象について最も起こりそうな結果及び見積将来キャッシュ・フローについての重要な判断が必要となる。

顧客補償

顧客補償に係る引当金には、相当の水準の見積り及び判断が要求される。発生する金額は、影響が及ぶ年数、予想払戻率及び1件当たりの平均費用といった多くの異なる仮定により左右される。当グループは、銀行業務及び従前の資産運用業務の顧客に関連するあらゆる補償問題に、包括的かつ効率的に取り組んでいる。すべての問題を識別しそれらに対応できるように、包括的な作業プログラムに重要な資源を投入している。

非独立的助言業務の補償 - 継続中のサービス手数料

非独立的アドバイザーは当グループとは雇用関係になかったが、当グループの子会社であるフィナンシャル・ウィズダム・リミテッド(以下「FWL」という。)、カウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という。)及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド・パスウェイズ(以下「CFPパスウェイズ」という。)のライセンスの下で財務助言業務を提供する権限を与えられた代理人であった。2019年10月1日、当グループは、カウント・フィナンシャルのカウントプラス・リミテッド(以下「カウントプラス」という。)への売却を完了し、CFPパスウェイズを介したライセンス・サービスの提供を2020年3月に、フィナンシャル・ウィズダムを通じた提供を2020年6月に停止した。サービスが提供されていないのに継続的に請求されていたサービス手数料を含む過去の問題の潜在的な補償費用をカバーすることを目的として、当行はフィナンシャル・ウィズダム及びCFPパスウェイズと払い戻し契約を、カウントプラスと補償契約を締結した。払い戻し契約及び補償契約の詳細については、注記11.2を参照のこと。

2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは非独立的助言業務に関する補償問題及びプログラム費用に係る引当金繰入額53百万豪ドル(サービスが提供されていないのに継続的に請求されていたサービス手数料を含む。)を認識した。

さらに、2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは顧客手数料104百万豪ドルを払い戻し、プログラム費用に係る73百万豪ドルを取り崩した。2022年6月30日現在、当グループは非独立の助言業務の補償に関して894百万豪ドル(2021年6月30日：1,018百万豪ドル)の引当金を計上している。この引当金には、顧客手数料の払い戻しに係る446百万豪ドル(2021年6月30日：468百万豪ドル)、払い戻し対象の手数料に対する利息に係る367百万豪ドル(2021年6月30日：423百万豪ドル)、及び補償プログラムの実行に関する費用に係る81百万豪ドル(2021年6月30日：127百万豪ドル)が含まれる。

当グループは、払い戻し対象の手数料の割合を、サンプルテストを基に見積もり、閾値を設定し、それを下回った場合は、詳細な評価を行わずに顧客に自動的に払い戻しを行っている。この見積りでは、ライセンシーにおける平均総払戻率を42%(2021年6月30日：39%)としている。これに対し、当グループが雇用するアドバイザーについて支払われたものの払戻率は22%であった。払戻率が1%上昇/(下落)した場合、引当金は約20百万豪ドル増加/(減少)することになる。当グループはオーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)と補償アプローチに関して継続的に取り組んでいる。

銀行業務及びその他の資産運用業務に関する顧客補償

2022年6月30日現在、当グループは銀行業務及びその他の資産運用業務の顧客に関する補償プログラムについて174百万豪ドル(2021年6月30日：191百万豪ドル)の引当金を計上している。銀行業務の補償のための引当金には、銀行保証、現預金口座、請求代行及びその他の特定の貸付商品といった事業向け及びリテール銀行商品に関連する顧客に対する払戻金(利息を含む。)の見積り、並びに関連プログラム費用の見積りが含まれる。資産運用業務の補償のための引当金には、助言の品質、顧客信用保険商品、特定の退職年金商品等に関連する顧客に対する払戻金(利息を含む。)の見積り、並びに関連プログラム費用の見積りが含まれる。

訴訟、調査及びレビュー

当グループは多くの法的手続の当事者であり、様々な調査及びレビューの対象にもなっている。本注記の会計方針に明記されている原則に沿って引当金が計上されている。

訴訟

2022年6月30日現在、当グループに対する主な訴訟の内容は以下のとおりである。

株主集団訴訟

2017年10月及び2018年6月、オーストラリア取引業務分析局(以下「AUSTRAC」という。)がオーストラリア連邦裁判所に提訴した、CBAの継続開示義務違反及び民事制裁金を求める訴訟の訴訟目的に関連する誤解を招く詐欺的行為を主張するCBAに対する2件の別個の株主集団訴訟が提起された。AUSTRACの訴訟は2006年マネー・ロンダリング・テロ資金供与防止法(Cth)の違反に関わるものであった。

民事制裁金を求めるAUSTRACの訴訟の判決は連邦裁判所により2018年6月20日に承認され、CBAは罰金700百万豪ドルと法務費用を支払った。

この集団訴訟では、2014年6月16日から2017年8月3日の期間にCBA株式に対する持分を取得したCBA株主が、主張されている行為により損失を被ったと主張されている。これら2件の集団訴訟は、請求原因を1つに統一して、併せて管理されている。CBAは同社に対する申立を否定しており、現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。調停は2022年9月に予定されており、公判は2022年11月7日に開始する予定である。

退職年金集団訴訟

当グループはまた、退職年金商品に関する3件の集団訴訟請求についても抗弁を行っている。4件目の退職年金集団訴訟が最近結審し、裁判所は和解を承認した。

2018年10月9日、オーストラリア連邦裁判所において、コロニアル・ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッド(以下「CFSIL」という。)及びCBAに対して集団訴訟が提起された。この請求は、当初は、コロニアル・ファースト・ステート・ファーストチョイス・スーパーアニュエーション・トラスト(以下「ファーストチョイスファンド」という。)及びコモンウェルス・エッセンシャル・スーパーにおける現金及び預金オプション(CBAが提供する現金及び預金商品)に対する投資に関するものであったが、その後、ファーストラップのプール現金勘定に係る請求に関する当事者としてアヴァンテオス・インベストメント・リミテッド(以下「AIL」という。)が加わるまでに拡大した。

この請求の主な内容は、当該現金及び預金オプションに投資したメンバーは、他行が市場で提供している同等のリスクを有する類似の商品をCFSIL/AILが提供していれば得られたであろう金利より低い金利を受け取った、またCFSIL/AILは、自社の利益のために、CBAへの預金に関する内部振替価格プロセスにより生じるマージンを確保していたというものであった。CFSIL/AILは受託者としての義務に違反し、CFSILは基礎となる運用投資スキームの責任会社としての義務に違反し、CBAはCFSIL/AILの違反に関与したとされている。CBA、CFSIL及びAILはこの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。同裁判所は、調停を2023年10月13日までに行うとの命令を下した。

2019年10月18日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSILに対して2件目の集団訴訟が開始された。この請求は、ファースト・チョイス・ファンドのメンバーに請求される一定の報酬に関するものである。CFSILは、2013年から2019年の期間に財務アドバイザーに対するグランドファーザー・コミッションの支払いを回避するための措置を講じなかったために、当該手数料の支払いを受けたメンバーに関してはメンバーにより支払われた報酬を減額する結果となったとして、受託者としての義務に違反し不当行為があったとされている。CFSILは、この主張を否定しており、訴訟に対して抗弁を行っている。本件に関する調停は、2023年第1四半期に行われる可能性があり、公判開始日は2023年8月7日に設定されている。

2019年10月24日、オーストラリア連邦裁判所において、2013年から2017年の期間の退職年金法上の法的義務違反及び受託者違反の疑いがあることに関連し、CFSIL及びCFSILの元執行取締役に対して3度目の集団訴訟が提起された。集団訴訟は、ファーストチョイス・エンプロイヤー・スーパーのメンバーが保有する一定のデフォルト残高をマイスーパー商品に移転することに関するものである。メンバーはより早い時点でマイスーパー製品に移転すべきであり、合理的に実用的な方法で移転された時点で直ちに移転が実行されなかったために、遅延の期間に影響を受けたメンバーがより高い手数料を支払い、より低い投資収益を受け取ることになった、というのが主な主張である。調停を経て、この集団訴訟の和解はオーストラリア連邦裁判所により2022年6月20日に承認された。訴訟の和解において、CFSIL及び元取締役は責任や不正行為を認めることはなかった。

2020年1月22日、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びコロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド(以下「CMLA」という。)に対する4件目の集団訴訟が提起された。2021年4月1日より1995年生命保険法(Cth)のパート9(以下「パート9スキーム」という。)に従った生命保険スキームに基づきCMLAの特定の負債について責任を負い、当該負債を引き受けているAIAオーストラリア・リミテッド(以下「AIAA」という。)は、2021年10月22日に、第3の被告として当該集団訴訟に加えられた。この集団訴訟では、CFSILはCMLAから取得した団体保険契約への加入の際に、加入者の最善の利益のために行動せず、受託者としての義務に違反したと主張されている。CFSILがCMLAと締結し保持している保険契約は、市場で一般的に合理的であるとされる条件よりも加入者にとって不利な条件だった、というのが主な主張である。CMLAは、CFSILの受託者としての違反に故意に関与し、かかる違反から利益を得ていたと主張されている。CFSIL、CMLA及びAIAAはこれらの主張を否定し、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

2021年12月1日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分のKKRへの売却を完了した。CBAは、CBA、CFSIL及びAILの間で締結されている行為補償証書の条件に従って、CFSIL及びAILに代わって4件の退職年金集団訴訟手続の実施を引き受けている。当グループは、当該補償証書に基づく債務に伴う特定の法務費用及びその他のコストに対する引当金を計上している。

助言集団訴訟

2020年8月21日、オーストラリア連邦裁判所において、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッド(以下「CFP」という。)、FWL及びCMLAに対して集団訴訟が提起された。当該請求は、2014年8月21日から2020年8月21日までの期間において、CFP及びFWLが任命した財務アドバイザーが勧めた特定のCMLA生命保険契約に関連するものである。2021年11月16日、AIAA(2021年4月1日よりパート9スキームに基づきCMLAの特定の負債について責任を負い、当該負債を引き受けている。)が第4の被告として当該集団訴訟に加えられた。CFP及びFWL、又はその財務アドバイザーが顧客に対する受託者義務及び顧客の最善の利益のために行動する職務に違反し、また、安い保険料で利用できる実質的に同等又はより優れた保険が第三者の保険会社から提供されているにもかかわらず、顧客よりも自らの利益(及びCFP、FWLとCMLAの利益)を優先して、コムインシュアの特定の生命保険契約を勧めた、というのが主な主張である。また、CMLAは受託者義務違反を引き起こす重要な事実を知っていたとも主張している。CFP、FWL、CMLA及びAIAAは、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

2020年8月24日、オーストラリア連邦裁判所でカウント・フィナンシャルに対する集団訴訟が開始された。訴訟は、金融商品(保険契約を含む。)に関してカウント・フィナンシャル及びカウント・フィナンシャルが正当な権限を与えた代理人である財務アドバイザーに2014年8月21日から2020年8月21日までの期間に支払われた手数料、並びに継続的に助言を提供する財務アドバイザーの同期間における一定の義務に関するものである。請求には、カウント・フィナンシャルが誤解を招く又は詐欺的行為に関与し、また、カウント・フィナンシャル及びカウント・フィナンシャルが正当な権限を与えた代理人が、申立人及びグループメンバーに負う受託者義務に違反したとの(手数料の受領に関連する)主張も含まれる。この請求は、違反による利益を含む補償及び損害賠償をカウント・フィナンシャルに求めている。

カウント・フィナンシャルは、カウントプラス・リミテッドがカウント・フィナンシャルを買収した2019年10月1日まではCBAの完全子会社であった。CBAは、本件においてカウント・フィナンシャルに代わって防御活動を引き受けた。カウント・フィナンシャルは、当該訴訟に対して抗弁を行っている。

現時点では、これらの請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、これらの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

米国におけるオーストラリア銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)集団訴訟

2016年、ニューヨークの米国連邦地方裁判所において、CBA、他の銀行及びブローカー2社に対する集団訴訟が開始され、相互利得のためにBBSWのベンチマークを操作しようとする競合他社間の共謀があったという申立てがされている。この申立てには、米国の威力脅迫や反トラスト法違反の主張が含まれている。

2021年12月11日、CBAは、原告と訴訟について、2021年3月21日に大筋で達した合意に従って和解した。この和解は責任を認めることなく行われ、裁判所の承認を条件としていた。最終承認公聴会は2022年11月1日に行われる予定である。

当グループは、本件に関して発生が予想される法務費用及び和解合意額に対する引当金を計上している。

消費者信用保険(以下「CCI」という。)集団訴訟

2020年6月10日、オーストラリア連邦裁判所において、CBA及びCMLAに対する集団訴訟が開始された。この請求は、2010年1月1日から2018年3月7日の間に販売されたクレジット・カード及び個人ローンに係る消費者信用保険に関連するものである。2022年4月1日、AIAA(2021年4月1日よりパート9スキームに基づきCMLAの特定の負債について責任を負い、当該負債を引き受けている。)がこの集団訴訟に対する第三の被告として加わった。この集団訴訟では、CBA及びCMLAが、不当で誤解を招く又は詐欺的な行為に関与し、顧客の最善の利益のために行動せず、不適切な助言を提供したことが主張されている。とりわけ、一部の顧客が保険契約に基づく特定の給付金の請求から除外されたため、保険が適当でなかったか無価値であったことが主張されている。保険契約の販売方法に関する主張もなされている。CBA、CMLAとAIAAはこれらの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。同裁判所は、調停を2022年10月12日までに行うとの命令を下した。本件は2023年6月に公判が開始する予定である。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、この請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

ASB集団訴訟

2021年9月29日に、オークランド・レジストリのニュージーランド高等裁判所において、CBAの子会社であるASBバンク・リミテッド(以下「ASB」という。)に対して原告団を代表して代表訴訟を提起しようとする原告により、ASBへの訴訟が提起された。これらの訴訟は、2003年信用契約及び消費者金融法に基づくASBの変更に係る開示義務に関連している。2022年7月29日、同裁判所は、2015年6月6日から2019年6月18日の間にASBから住宅ローン又は個人ローンを借り入れ、かつ、同期間に当該借入金の変更求めた顧客を代表して、原告がオプト・アウト型の代表訴訟をASBに対して提起することを承認した。原告は、ASBが同法に基づく必要な開示を行わなかったと原告が主張する期間においてはASBが借入費用及び手数料を留保する権利がない等、一定範囲の救済を求めている。ASBはこの請求に対して抗弁を行っている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループはこの請求の抗弁に関して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

規制執行手続

コモンウェルス・エッセンシャル・スーパー訴訟

2020年6月22日、オーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)は、コモンウェルス・エッセンシャル・スーパーの分配金に関するCFSILとCBAとの間の取決めに関連して会社法の相反報酬規定に違反したとして、オーストラリア連邦裁判所において、CFSIL及びCBAに対する民事制裁金訴訟を開始した。コモンウェルス・エッセンシャル・スーパーはCFSILにより発行されたマイスーパー商品である。

2020年8月24日、CBAは訴訟に対する抗弁を提出し、2020年8月25日、CFSILは抗弁を提出した。CBAとCFSILはこれらの主張を否定し、訴訟に対して抗弁を行っている。責任問題に関する公聴会は、2022年5月6日に判断保留のまま終了した。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、本件に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド(以下「CommSec」という。)/オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)訴訟

2021年3月1日、ASICはオーストラリア連邦裁判所において、CommSec及びAUSIEXに対して訴訟を開始した。訴訟は、規制上求められるデータ要件、売買確認要件、顧客資金及び仲介問題を含む多くの問題に関連している。罰則が決定される公聴会は、2022年3月3日に判断保留のまま終了した。CommSecとAUSIEXは当該訴訟に対する抗弁を行わなかった。CommSecとAUSIEXは、裁判所命令によるコンプライアンスプログラムを開始することにも同意している。

AUSIEXは、2021年5月3日までCBAグループの子会社であった。CBAは、AUSIEXに代わって訴訟の処理を引き受けている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響を判断することはできない。当グループは、本件に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金及び潜在的罰金を計上している。

月額口座維持手数料訴訟

2021年3月31日、ASICはオーストラリア連邦裁判所において、CBAに対する訴訟を開始した。訴訟は、2010年6月1日から2019年9月11日までのCBAの過失に関連するもので、月額口座維持手数料の免除が特定の顧客口座に適用されていなかったことによるものである。ASICは、ASIC法に基づく特定の誤解を招く詐欺的行為の規定違反及び会社法に基づく一般義務の違反を主張している。CBAは、訴訟において主張される違反の内容に異議があるとして、当該訴訟に対して抗弁を行っている。責任問題に関する公聴会は、2022年10月4日に予定されている。

現時点では、この請求による当グループに対する最終的な影響(もしあれば)を判断することはできない。当グループは、本件に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

CCI訴訟

2021年9月16日、ASICは、オーストラリア連邦裁判所においてCBAに対する刑事訴訟を開始した。

2021年10月29日に判決審理が行われ、CBAは30件の起訴について有罪を認めた。当該訴訟は、2011年から2015年の間に165名の顧客に対し、ASIC法に違反して虚偽又は誤解を招く表示が行われたことに関連している。その際、CBAはこれら顧客に対し、彼らの雇用状況によりCCIポリシーに基づく特定の特典の対象とならないことを販売時に適切に開示していなかった。

罰金の額は当該裁判所が決定する予定である。現時点では、この請求による当グループに対する最終結果を判断することはできない。

フェア・ワーク・オンブスマン(以下「FWO」という。)訴訟

2021年10月、フェア・ワーク・オンブスマン(以下「FWO」という。)は、2009年フェア・ワーク法(Cth)(以下「フェア・ワーク法」という。)の違反を主張し、オーストラリア連邦裁判所においてCBA及びCommSecに対して民事制裁金を求める訴訟を開始した。訴訟は、当グループの従業員手当の見直し、並びにCBA及び関連事業体(CommSecを含む。)による、当グループの既存及び過去の企業契約とフェア・ワーク法に関する潜在的な違反についてのFWOによる調査を受けてのものである。CBAは従業員手当の見直しの中で、これらの事項をFWOに自主的に開示した。

CBAとCommSecは、FWOの調査に全面的に協力している。現時点では、この請求による当グループに対する最終結果を判断することはできない。当グループは、本件に関連して発生が予想される法務費用に対する引当金を計上している。

現従業員及び元従業員に対する従業員手当についてのCBAによる幅広い見直しは、実質的に完了した。当グループは、見直しの状況について、FWOに最新の情報を提供する。当グループは、従業員手当の見直しに関連する改善及びプログラム費用に対する引当金を計上している。

現在実施中の規制当局による調査及びレビュー

当グループは、違反の報告に加えて、顧客に提供される商品、助言、行動及びサービス、並びに金利、手数料及び保険料の見直しを含む継続的なコンプライアンス活動を行っている。これらの活動の一部により改善プログラムが実施され、当グループは必要に応じて、提案された是正措置について関連する規制当局と協議する。

引当金は、本注記の会計方針に明記されている基準が満たされた場合に、当グループにより認識される。これらの事項に関しては、修復義務の範囲を決定することができない、又は潜在的な債務を信頼性をもって評価することができない場合には、偶発債務が存在する。

また、規制当局がCBA又はグループ企業が法律又は規制上の義務に違反したかどうかについて調査を続けている事項がある。違反が発生している場合、規制当局が罰金及び/又はその他の制裁を科すか、あるいは裁判所に申請する可能性が高い。これらの事項には、規制当局に通知された、又は特定されたその他の多くの問題が含まれる。

規制当局による措置及びレビューの可能性に加えて、顧客、第三者及び株主による請求に対する金銭的なエクスポージャーの可能性もあり、これには更なる集団訴訟、顧客による是正又は賠償請求が含まれる可能性がある。このような規制当局による措置及びレビューや顧客からの潜在的な請求に伴う結果や費用総額は依然として不確定である。

その他の規制事項

以下の事項は、規制当局による重要な調査及びレビューが完了したもので、当グループが必要とする継続的な行動につながったものである。

ASICに対する強制可能な取り決め(外国為替)

2016年12月、CBAは、2008年から2013年の期間に行われたホールセール・スポット外国為替(以下「FX」という。)取引に関する調査によって、ASICに強制可能な取り決め(以下「EU」という。)を提供した。ASICは、2020年10月16日にEUに対する変更を受け入れた。EUには、研修、手続、監視を含め、近年の当グループのトレーディング・オペレーティング・モデルに加えた変更を見直し、評価するための独立した専門家の関与が含まれている。

EUには、介護部門におけるケアの提供に関する変更に関連した金融リテラシー教育のさらなる発展を支援するための2.5百万豪ドルの任意拠出も含まれている。CBAは引き続き変更後のEUの条件を実行している。

CBAに対する健全性調査及びAPRAに対する強制可能な取り決め

2017年8月28日、APRAは、当グループのガバナンス、企業文化、説明責任の枠組み及び実務に焦点を当て、当グループに対して独立した健全性調査(以下「当健全性調査」という。)を行うことを公表した。当健全性調査の最終報告書(以下「当最終報告書」という。)は、2018年5月1日に公表された。当最終報告書では、当グループ内の組織的・文化的要因の複雑な相互作用及び非金融リスクの管理強化の必要性に関する様々な発見事項が示されていた。

当最終報告書を受けて、当グループは、すべての勧告事項を実施することに同意し、実施した勧告事項がAPRAに認められるまで、オペレーショナル・リスクの最低所要自己資本を追加的に1十億豪ドル(リスク加重資産に対する影響12.5十億豪ドル)調整することに合意した。

CBAはEUを締結しており、これに基づき、当最終報告書に対応するCBAの改善策(以下「当改善計画」という。)はAPRAにより合意され、定期的に監視されている。当改善計画は、CBAがどのようにして事業運営方法を改善し、リスクを管理し、規制当局と協力するかについて説明した詳細な変更プログラムを示している。また当改善計画では、包括的な保証の枠組みを明示し、プロモントリー・オーストラレーシア(シドニー)ピーティワイ・リミテッド(以下「プロモントリー」という。)を独立したレビューアに任命し、当グループが約束したマイルストーンの進捗状況について四半期ごとにAPRAに報告することが義務付けられている。

2021年10月12日、CBAはプロモントリーの13通目であり最終の報告書を発表した。プロモントリーは、2021年9月時点ですべてのマイルストーンが完全かつ効果的であると評価されたこと、また、すべての勧告事項への対応が完了したことに言及している。CBAは引き続き、当改善計画の結果を維持し、継続的に改善することに焦点を置いている。

金融犯罪コンプライアンス

前述のとおり、2018年に、当グループは、マネー・ロンダリング・テロ資金供与防止法(以下「AML/CTF」という。)の違反に関連するAUSTRACの訴訟手続を解決した。

金融犯罪との戦いにおいて当グループが果たす重要な役割を認識し、AML/CTFコンプライアンス・チーム、事業部門が率いるリスク・チーム、規制・統制オペレーション・チームや、金融犯罪のあらゆる側面(AML/CTF、制裁措置、贈収賄防止及び汚職を含む。)を網羅するアクションプログラムを通じて、その金融犯罪への対応能力に多額の資金を投じている。

当グループは、AUSTRACに対し、マネー・ロンダリング・テロ資金供与防止法及び関連する改善対応に関する最新情報を提供する。

ただし、AUSTRAC又は当グループの他の規制当局が、複数年にわたるアクションプログラムを含む、当グループの金融犯罪コンプライアンス改善対応が適切であることに同意する、又は当グループの事業部門及び業務を行っている管轄区域における当グループの金融犯罪コンプライアンスプログラムを効果的に強化するという保証はない。当グループは、金融犯罪に関するコンプライアンスに関して、現時点では、他の国内外の規制当局による他のいかなる執行措置も認識していないが、当グループは当該規制当局と定期的に関わっており(コンプライアンスに関する事項を含む。)、今後そのような執行措置の対象とならないという保証はない。

ASIC(BBSW)に対する強制可能な取り決め

2018年6月21日、連邦裁判所は、CBAとASICとの間の、銀行手形市場における市場操作及び不当な行為に関する訴訟解決の合意を承認した。CBAは、民事制裁金5百万豪ドル及びファイナンシャル・リテラシー・オーストラリアへの地域社会に対する寄

付金15百万豪ドルを支払った。また、ASICが負担した調査費用及び法務費用の支払にも合意した。当グループは、過年度に当該費用に対する引当金を計上していた。

またCBAは、和解の一環として、ASICとの間でEUを締結しており、これに基づき、プライム・バンク・ビル及びCBAのBBSW参照商品の事業における従業員の監視及び監督のための方針、手続、統制システム、研修、指針及び枠組みに対して行われた(行われる)変更を評価するために、独立した専門家を関与させることを約束した。CBAは、このプログラムにおける取り組みの一環として、改良統制フレームワークを開発し、実施した。CBAは引き続き、EUの条項を実施する。

オーストラリア情報委員会(OAIC)に対する強制可能な取り決め

2019年6月、オーストラリア情報及びプライバシー委員会(以下「当委員会」という。)は、CBAが提供したEUを受け入れた。これにより、CBA及び一部の子会社による顧客の個人情報の管理及び保持のさらなる改善が必要となる。

EUは、顧客の過去の取引明細を含む磁気データテープの第三者による処分、並びに内部ユーザーによる顧客の個人情報を含む特定のシステム及びアプリケーションへの不正アクセスの2件のインシデントに対処するためのCBAの取り組みを受けたものである。CBAはインシデントをそれぞれ2016年と2018年に当情報委員会に報告し、それ以降、これらのインシデントに対処している。これらのインシデントの結果、CBAではこれまで、顧客の個人情報が漏えいした、又はCBAの従業員若しくは第三者による不正アクセスがあったという証拠は検出されていない。

当グループは、当委員会に提供されたEUの実行及びコンプライアンスに係る一部の費用に対して引当金を計上している。

その他の事項

売却された事業に対するエクスポージャー

当グループは、業務、保証及び補償の提供を含む、売却された事業に対する潜在的なエクスポージャーを有している。これらのエクスポージャーは、当グループの財務成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、エクスポージャーに関連する支払いが発生する可能性が高く、信頼性をもって測定できる場合に引当金を認識している。

注記7.2 支払手形及びその他の負債

	当グループ			当行
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
支払手形	478	699	405	629
未払利息	1,478	1,134	1,433	1,062
未払手数料、未払奨励金及びその他の未払金 ⁽¹⁾	3,958	2,029	3,673	1,749
購入されたが受渡されていない有価証券	2,304	3,257	1,848	2,719
前受収益 ⁽²⁾	912	1,439	818	919
リース債務	2,930	3,173	2,715	2,922
その他	596	486	1,455	1,655
支払手形及びその他の負債合計	12,656	12,217	12,347	11,655

(1)2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループはトレイル・コミッションに関する会計処理を変更し、住宅ローンの予想残存期間にわたり見込まれる支払コミッションの現在価値を、モーゲージ・ブローカーに対する未払金として認識した。詳細については注記1.1を参照のこと。2022年6月30日現在の未払手数料には、未払トレイル・コミッション2,215百万豪ドルが含まれる。

(2)前受収益には、役務提供期間にわたり繰り延べられ認識される、年次のファシリティ手数料、コミットメント・フィー、アップフロント・フィーが含まれる。期首に認識された前受収益のうち、当グループ及び当行は2022年6月30日に終了する事業年度の収益として、それぞれ554百万豪ドル及び546百万豪ドルを認識している(2021年6月30日：当グループ569百万豪ドル、当行535百万豪ドル)。

会計方針

支払手形及びその他の負債には、未払利息、未払奨励金、未払手数料、リース債務及び前受収益が含まれている。支払手形及びその他の負債は、契約上の支払額で測定される。未払金の性質は総じて短期であるため、契約上の支払額は公正価値に近似している。

当グループが借手となっている場合、すべてのリースがリース債務又は使用権資産として貸借対照表で認識されるが、資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合は除外される。資産の価値が少額である、又はリース期間が12ヶ月以下である場合のリース料は、リース期間にわたって損益計算書に営業費用として認識される。リース債務は、契約上の固定リース料及び変動リース料、並びに残価保証／購入オプション又は早期解約に関連して支払いが見込まれる金額の現在価値の純額で当初測定される。

リース債務は、将来のリース料が変動する場合に再測定される。リース債務が再測定される場合、対応する調整が使用権資産の帳簿価額に対して行われるが、使用権資産の帳簿価額が全額償却済の場合には損益計算書に認識される。リース債務は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

重要な会計上の判断及び見積り

トレイル・コミッション負債の測定は、原取引の予想残存期間及び将来の未決済額に関する仮定に依拠する。トレイル・コミッションの将来発生予想額は、当グループが過去の事象から発生する将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積もることができる範囲でのみ認識される。

8)当グループの資本、株主資本及び準備金

概況

当グループは、規制上の自己資本要件を満たし、預金者及び債権者に財務健全性を、株主に適切なリターンを提供するために、強固な資本状況を維持している。当グループの株主資本には、発行済普通株式、利益剰余金及び準備金が含まれている。

本セクションでは、期中の変動を含め、当グループの株主資本について分析する。

注記8.1 自己資本

当行は、公認預金取扱金融機関(以下「ADI」という。)で、1959年銀行業法に基づき、APRAで規制されている。APRAは、バーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)のガイドラインに基づき銀行の最低自己資本基準を定めている。

バーゼルによる資本の測定及び監視は2013年1月1日から適用されている。APRAはBCBSが公表した最低自己資本基準よりも保守的な手法及び実行前倒しのスケジュールを採用した。これらの規制では自己資本として受け入れられるものが定義され、当行負担リスクの測定方法が規定されている。

規制資本は、拡大ライセンス事業体グループ(当行及びAPRAが認可した子会社からなり、「レベル1」と呼ばれる。)に対して、また、ASBバンクを含む当行及び当行の銀行子会社すべて(「レベル2」又は「グループ」と呼ばれる。)に対して測定される。

会計上で連結されている事業体はすべて、下記を除いて当グループの自己資本比率算定の対象となる。

- ・保険及びファンド運用業務子会社
- ・グループ資産の証券化を仲介する事業体のうち、APRAの自己資本軽減要件を満たすもの

規制資本は普通株式Tier 1 資本(以下「CET 1」という。)、その他Tier 1 資本及びTier 2 資本に分かれる。CET 1の主な構成項目は株主資本で、のれん他所定の控除調整項目は除かれる。その他Tier 1 資本は、恒久的かつ無制限の資金コミットメントを提供する質の高い資本から構成され、損失を吸収するために自由に利用可能である。また、その他Tier 1 資本は、預金者及びその他のシニア債権者の請求に劣後し、完全な裁量による資本分配に充当される。CET 1 資本及びその他Tier 1 資本の合計がTier 1 資本となる。Tier 2 資本は、APRAのその他Tier 1 資本として適格とされるために必要な条件を満たさないハイブリッド証券及び負債証券である。Tier 1 資本とTier 2 資本の合計が総資本となる。

保険及びファンド運用業務に対する投資のうち、有形項目部分はCET 1 から100%控除されている。

自己資本はリスクベースの自己資本比率によって測定される。自己資本比率は、リスク加重資産(以下「RWA」という。)合計に対する資本(CET 1、その他Tier 1 資本、Tier 2 資本及び総資本)の割合として表される。RWAは当グループ資産に関連するリスクの配分額及びその他の関連エクスポージャーをいう。

当グループは、資本の効率的な管理に利用できる多彩な商品及び方法を有している。これには、株式発行及び買戻し、配当方針及び配当金再投資制度(以下「DRP」という。)方針、ハイブリッド資本による資本調達や劣後資本性証券の発行が含まれる。資本関連の主要案件はすべて取締役会の承認が必要である。

当グループの資本状況は絶えずチェックされ、月次ベースで業務執行リーダーシップ・チーム及び資産負債委員会に、また1年を通して定期的に取締役会に報告されている。

2020年度、2021年度及び2022年度を通じて、当グループの自己資本比率はAPRAの最低所要自己資本比率及び取締役会承認済みの最低比率を共に達成した。当グループは、最低所要自己資本比率を達成できない又は達成できない恐れがある場合には、実行済み又は今後講じる予定の改善策の詳細と合わせて、APRAに直ちに通知することが求められている。

注記8.2 資本金証券

					当グループ		当行	
通貨金額					2022年 6月30日	2021年 6月30日	2022年 6月30日	2021年 6月30日
(単位百万)					(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
脚注								
Tier 1 資本金証券								
無期限	FRN	100	米ドル	(1)	-	133	-	133
無期限	PERLS	3,000	豪ドル	(2)	3,000	2,994	3,000	2,994
無期限	PERLS	1,450	豪ドル	(2)	-	1,449	-	1,449
無期限	PERLS	1,640	豪ドル	(2)	-	1,637	-	1,637
無期限	PERLS	1,365	豪ドル	(2)	1,361	1,359	1,358	1,356
無期限	PERLS	1,590	豪ドル	(2)	1,585	1,583	1,584	1,581
無期限	PERLS	1,650	豪ドル	(2)	1,640	1,638	1,638	1,636
無期限	PERLS X	1,180	豪ドル	(2)	1,172	1,171	1,171	1,170
無期限	PERLS X	1,750	豪ドル	(2)	1,734	-	1,733	-
Tier 1 資本金証券合計					10,492	11,964	10,484	11,956
Tier 2 資本金証券								
豪ドル建				(3)	5,536	2,690	5,536	2,690
米ドル建				(4)	12,096	10,400	12,096	10,400
円建				(5)	472	882	472	882
ニュージーランド・ドル建				(6)	-	372	-	-
ユーロ建				(7)	1,519	2,514	1,519	2,514
その他通貨建				(8)	-	104	-	104
Tier 2 資本金証券合計					19,623	16,962	19,623	16,590
公正価値ヘッジ調整分					(2,098)	434	(2,098)	430
資本金証券合計⁽¹⁾					28,017	29,360	28,009	28,976

(1) 資本金証券には、為替差損によって一部相殺された公正価値ヘッジ調整による未実現の変動からの1,564百万豪ドルの減少が含まれる(2021年6月30日：為替差益及び公正価値ヘッジ調整による未実現の変動1,902百万豪ドルが含まれる)。

2022年及び2021年6月30日現在、当グループ及び当行が発行した資本金証券で契約上の償還期限が今後12ヶ月間に到来する証券はない。当グループには、一部の有価証券を契約上の満期より早期に償還する権利がある。

(1) 100百万米ドルの変動利付債

1986年10月15日、ビクトリア州銀行は変動利付債を125百万米ドル発行し、現在の残高は100百万米ドルである。この変動利付債は永久債であるが、1991年10月より償還可能となった。これは1991年1月1日に当行に割り当てられた。当行は、1991年12月31日にオーストラリア連邦と個別の協定を締結している。当該協定は、特定の事象が発生する際に、当行がCBA普通株式をオーストラリア連邦に発行するか、(オーストラリア連邦の合意の下)CBA普通株式を購入できる放棄可能な権利をいかなる株主に対して付与してもよいとしている。これにより調達する資金は、変動利付債に係る期日が到来し支払義務の発生した借入の返済に充当しなければならない。変動利付債は国際市場で発行され、英国法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された自己資本に関するバーゼル 暫定合意における、当行のその他Tier 1 資本として2022年1月1日まで適格であり、その後社債等発行残高へ振り替えられた。

(2)PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS X 、PERLS X

2014年10月1日、当行はコムバンク PERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)3,000百万豪ドルを発行した。2016年3月30日、当行はコムバンク PERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)1,450百万豪ドルを発行し、2021年10月15日に全額現金で償還された。2017年3月31日、当行はコムバンクPERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)1,640百万豪ドルを発行し、2022年3月31日に全額現金で償還された。2018年4月6日、当行はコムバンクPERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)1,365百万豪ドルを発行した。2018年12月17日、当行はコムバンクPERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)1,590百万豪ドルを発行した。2019年11月14日、当行はコムバンクPERLS キャピタル・ノート(以下「PERLS 」という。)1,650百万豪ドルを発行した。2021年4月1日、当行はコムバンクPERLS X キャピタル・ノート(以下「PERLS X 」という。)1,180百万豪ドルを発行した。2022年3月31日に、当行はコムバンクPERLS X キャピタル・ノート(以下「PERLS X 」という。)1,750百万豪ドルを発行した。PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS X 及びPERLS X は、無担保劣後債である。PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS X 及びPERLS X はASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行されたとおりパーゼル における、当行のその他Tier 1 資本として適格である。

(3)豪ドル建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2029年4月を満期とする1999年4月に発行された25百万豪ドルの変動利付劣後債(2022年1月1日までTier 2 資本性証券として適格であり、その後は社債等発行残高へ振り替えられた)
- ・2030年9月を満期とする2020年9月に発行された1,400百万豪ドルの劣後債
- ・2031年8月を満期とする2021年8月に発行された1,500百万豪ドルの劣後債
- ・2032年4月を満期とする2022年4月に発行された700百万豪ドルの劣後債
- ・2032年4月を満期とする2022年4月に発行された400百万豪ドルの劣後債
- ・2034年9月を満期とする2019年9月に発行された100百万豪ドルの劣後ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(以下「EMTN」という。)
- ・2035年3月を満期とする2020年3月に発行された280百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2035年5月を満期とする2020年5月に発行された210百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2040年8月を満期とする2020年8月に発行された205百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2050年8月を満期とする2020年8月に発行された200百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2040年12月を満期とする2020年12月に発行された270百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2041年8月を満期とする2021年8月に発行された135百万豪ドルの劣後EMTN
- ・2041年9月を満期とする2021年9月に発行された136百万豪ドルの劣後EMTN

(4)米ドル建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2025年12月を満期とする2015年12月に発行された1,250百万米ドルの劣後債(2021年3月の買戻しにより残高597百万米ドル)
- ・2016年10月に発行された750百万米ドルのEMTN(2021年10月に償還されている)
- ・2048年1月を満期とする2018年1月に発行された1,250百万米ドルの劣後債
- ・2034年9月を満期とする2019年9月に発行された1,250百万米ドルの劣後ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という。)
- ・2039年9月を満期とする2019年9月に発行された1,250百万米ドルの劣後MTN
- ・2031年3月を満期とする2021年3月に発行された1,500百万米ドルの劣後MTN
- ・2041年3月を満期とする2021年3月に発行された1,250百万米ドルの劣後MTN
- ・2032年3月を満期とする2022年3月に発行された1,250百万米ドルの劣後MTN

(5)円建Tier 2 資本性証券の発行

- ・1999年2月に発行された20十億円の永久劣後EMTN(2022年1月1日までTier 2 資本性証券として適格であり、その後は社債等発行残高へ振り替えられた)
- ・2016年12月に発行され40十億円の劣後EMTN(20十億円、10十億円及び10十億円の3 トランシェの発行)(2021年12月に償還されている)
- ・2017年3月に発行された13.3十億円の劣後EMTN(2022年3月に償還されている)
- ・2031年9月を満期とする2021年9月に発行された14十億円の劣後EMTN
- ・2032年5月を満期とする2022年5月に発行された30.5十億円の劣後EMTN

(6)ニュージーランド・ドル建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2016年11月に発行された400百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後債(2021年12月に償還されている)
- ・2016年11月30日、ASBバンク・リミテッドは額面価額が1口当たり1ニュージーランド・ドルの無担保劣後債(以下「ASB債券2」という。)400百万ニュージーランド・ドルを発行した。ASB債券2はニュージーランド証券取引所(NZX)債券市場に上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法及びニュージーランド法の適用を受ける。当該証券は、APRA及びRBNZにより施行されたバーゼルにおける、当グループ及びASBのTier 2 資本として適格であり、2021年12月に償還された。

(7)ユーロ建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2015年4月に発行された1,250百万ユーロの劣後債(うち、660百万ユーロは2021年3月に買戻され、残りの590百万ユーロは2022年4月に償還された)
- ・2029年10月を満期とする2017年10月に発行された1,000百万ユーロの劣後EMTN

(8)その他の通貨建Tier 2 資本性証券の発行

- ・2017年3月に発行された608百万香港ドルの劣後EMTN(2022年3月に償還されている)

2013年1月1日より前に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、2022年1月1日までAPRAにより施行されたバーゼル 自己資本暫定合意における、当行のTier 2 資本として適格であった。2013年1月1日以降に発行されたすべてのTier 2 資本証券は、APRAにより施行されたバーゼル における、当行のTier 2 資本として適格である。

2013年1月1日以降に発行されたPERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS X 及びPERLS X 並びにすべてのTier 2 資本証券には、バーゼル が適用される。バーゼル の下では、資本に関するトリガー事象(PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS 、PERLS X 及びPERLS X のみ)又は破綻のトリガー事象(全証券)が発生した場合に、これらの証券を可変数のCBA普通株式へと転換するか又は評価損を計上しなければならない。転換は、適用される商品の文書に記載された条件に従い行われる。

会計方針

資本性証券は、当グループが発行した商品であり、オーストラリア健全性規制庁(APRA)及びニュージーランド準備銀行(RBNZ)が定めた健全性基準に基づき規制資本として適格とされる。資本性証券は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。発生した支払利息は、純受取利息に認識される。

注記8.3 株主資本

	当グループ			当 行
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
普通株式資本				
発行済株式：				
期首残高	38,546	38,282	38,544	38,280
株式の買戻し ⁽¹⁾	(1,937)	-	(1,937)	-
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽²⁾	(1)	264	(1)	264
	36,608	38,546	36,606	38,544
控除：自己株式				
期首残高	(126)	(151)	(114)	(100)
自己株式の購入 ⁽³⁾	(76)	(59)	(60)	(59)
自己株式の売却及び権利確定 ⁽³⁾	61	84	59	45
	(141)	(126)	(115)	(114)
期末残高	36,467	38,420	36,491	38,430

	当グループ			当 行
	2022年 6月30日 (株式数)	2021年 6月30日 (株式数)	2022年 6月30日 (株式数)	2021年 6月30日 (株式数)
発行株式数				
期首残高(自己株式控除分を除く)	1,774,096,410	1,770,239,507	1,774,096,410	1,770,239,507
株式の買戻し				
市場外での株式の買戻し ⁽¹⁾	(67,704,807)	-	(67,704,807)	-
市場での株式の買戻し ⁽¹⁾	(4,853,197)	-	(4,853,197)	-
配当金再投資制度による発行：				
2019 / 2020年度の最終配当による68.53豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	3,856,903	-	3,856,903
2020 / 2021年度の中間配当による85.25豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽⁴⁾	-	-	-	-
2020 / 2021年度最終配当による101.00豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽⁴⁾	-	-	-	-
2021 / 2022年度の中間配当による97.95豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽⁴⁾	-	-	-	-
期末残高(自己株式控除分を除く)	1,701,538,406	1,774,096,410	1,701,538,406	1,774,096,410
控除：自己株式 ⁽³⁾	(1,600,415)	(1,665,028)	(1,325,524)	(1,489,718)
期末残高	1,699,937,991	1,772,431,382	1,700,212,882	1,772,606,692

(1) 2021年10月4日、当グループは、6十億豪ドルのCBA普通株式の市場外での株式買戻しを成功裏に完了したことを公表した。普通株式67,704,807株は1株当たり88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格配当金と1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本部分とで構成されていた。2022年2月9日、当グループは、2十億豪ドルを上限として市場での株式買戻しを実施する旨公表した。2022年6月30日現在までに、当グループは平均価格96.42豪ドルで普通株式合計4,853,197株(468百万豪ドル)を買い戻した。当グループは、資本利益に関連して3百万豪ドルの取引費用を認識した。その後、買い戻された株式は消却された。

(2) 2019 / 2020年度最終配当金に係るDRPは、3,856,903株(68.53豪ドル)の発行により充足された。発行済株式の価値合計(発行費用控除後)は、264百万豪ドルであった。

(3) 自己株式の変動には、株式で決済される様々な株式制度に基づく企業の債務を満たすため、平均価格99.13豪ドルで取得した762,958株(2021年6月30日：平均価格80.07豪ドルで取得した742,179株)が含まれている。注記10.3で開示されている非業務執行取締役の報酬繰延アレジメントの一部として購入された株式を除き、購入された株式は、取締役の代理で購入した株式又は当初より取締役役に配分された株式ではなかった。

(4) 2021 / 2022年度中間配当金、2020 / 2021年度最終配当金及び2020 / 2021年度中間配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する5,107,902株(97.95豪ドル)、5,618,474株(101.00豪ドル)及び4,869,634株(85.25豪ドル)の譲渡を通じてそれぞれ全額充足された。

普通株式は無額面株式であるため、株式発行企業には株式資本価額の制限がない。

普通株式はその保有者に対し、普通株主に支払われる配当金を受け取り、会社の清算の際には保有する全額払込済普通株式の株式数に応じて普通株主が受け取れる資金に関与する権利を与える。自ら又は代理人により株主総会に出席している全額払込済株式株主は、挙手による１議決権を有し、投票においては各保有株式につき１議決権を有する。

	当グループ		当行	
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
利益剰余金	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
期首残高	37,014	31,136	30,782	27,384
過年度の修正再表示 ⁽¹⁾	-	(30)	-	(30)
修正再表示後の期首残高	37,014	31,106	30,782	27,354
確定給付型退職年金制度に係る年金数理利益 / (損失)	76	(95)	76	(95)
当行の株主に帰属する純利益	10,771	10,181	10,374	7,909
処分可能利益合計額	47,861	41,192	41,232	35,168
投資有価証券再評価準備金からの振替	9	-	-	-
為替再評価準備金からの振替 ⁽²⁾	-	207	-	-
資産再評価準備金からの振替	25	11	14	10
市場外での株式買戻し 配当要素 ⁽³⁾	(4,534)	-	(4,534)	-
中間配当 現金部分	(2,486)	(2,243)	(2,486)	(2,243)
中間配当 配当金再投資制度 ⁽⁴⁾	(501)	(418)	(501)	(418)
最終配当 現金部分	(2,978)	(1,471)	(2,978)	(1,471)
最終配当 配当金再投資制度 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	(570)	(264)	(570)	(264)
期末残高	36,826	37,014	30,177	30,782

(1)比較情報は、注記1.1に詳述されている会計方針の変更及び過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)過去のグループの事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

(3)2021年10月4日、当グループは、6十億豪ドルのCBA普通株式の市場外での株式買戻しを成功裏に完了したことを公表した。普通株式67,704,807株は1株当たり88.62豪ドルで買い戻され、これは1株当たり66.96豪ドル(4,534百万豪ドル)の完全適格配当金と1株当たり21.66豪ドル(1,466百万豪ドル)の資本部分とで構成されていた。

(4)2021 / 2022年度の中間配当金、2020 / 2021年度の最終配当金と2020 / 2021年度の中間配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する5,107,902株(97.95豪ドル)、5,618,474株(101.00豪ドル)及び4,869,634株(85.25豪ドル)の譲渡を通じて全額充足された。

(5)2019 / 2020年度の最終配当金に係るDRPは、3,856,903株(68.53豪ドル)の株式発行により充足された。発行された株式の価値(発行費用控除後)は264百万豪ドルであった。

	当グループ		当 行	
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
準備金				
資産再評価準備金				
期首残高	264	257	236	227
不動産の再評価	42	21	43	23
利益剰余金への振替	(25)	(11)	(14)	(10)
税効果	(12)	(3)	(13)	(4)
期末残高	269	264	252	236
為替換算準備金				
期首残高	257	678	74	251
利益剰余金への振替 ⁽¹⁾	-	(207)	-	-
在外事業の為替換算調整	(261)	(225)	83	(185)
純投資ヘッジに係る為替換算	9	8	9	8
税効果	12	3	-	-
期末残高	17	257	166	74
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金				
期首残高	467	1,513	712	1,767
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る利益 / (損失) :				
その他の包括利益における認識額	555	(734)	(9)	(218)
損益計算書への振替額 :				
受取利息	(1,779)	(2,294)	(1,812)	(2,229)
支払利息	1,095	1,865	906	1,427
その他銀行収益	(1,769)	(363)	(1,630)	(498)
税効果	572	480	774	463
期末残高	(859)	467	(1,059)	712
従業員報酬準備金				
期首残高	103	138	103	138
当期変動額	(9)	(35)	(9)	(35)
期末残高	94	103	94	103
投資有価証券再評価準備金				
期首残高	2,158	80	2,076	61
持分証券の売却に係る利益剰余金への振替	(9)	-	-	-
投資有価証券の再評価に係る純(損失) / 利益	(2,804)	2,998	(2,805)	2,910
投資有価証券の純損失の売却時における損益計算書への振替額	(182)	(25)	(115)	(25)
税効果	856	(895)	847	(870)
期末残高	19	2,158	3	2,076
準備金合計	(460)	3,249	(544)	3,201
当行の株主に帰属する株主資本	72,833	78,683	66,124	72,413
非支配株主持分に帰属する株主資本	5	5	-	-
株主資本合計	72,838	78,688	66,124	72,413

(1) この金額は、過去のグループの事業再編に伴い、当グループにおいて為替リスクに対するエクスポージャーを有さなくなったことに関連する。

会計方針

株主資本は、普通株式資本、利益剰余金及び準備金を含む。各構成要素に関する方針は、以下のとおり規定している。

普通株式資本

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行ごとに払い込まれた金額で計上される。当行又は当グループ内の事業体が当行の株式を購入する場合、支払対価は株主資本合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主資本に含まれる。

利益剰余金

利益剰余金は、利益剰余金に直接認識された特定の金額(配当支払額控除後)を含む当グループの利益累積額を含む。

準備金**資産再評価準備金**

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振り替えられる。

為替換算準備金

為替換算準備金は、当グループの在外事業に関する為替換算差額を累積している。具体的には、資産及び負債は貸借対照表日現在の為替レートで換算され、収益及び費用は取引日現在の為替レートで換算される。為替換算差額はすべて為替換算準備金に認識される。

在外事業が処分された場合、発生した為替換算差額は、損益計算書へ振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益計算書に組み替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の資本性金融商品の公正価値を認識するために使用される。

投資有価証券再評価準備金

投資有価証券再評価準備金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券の公正価値の変動が含まれる。負債証券については、これらの変動は、資産が認識中止された時点で損益計算書に組み替えられる。持分証券については、これらの変動は、認識が中止された時点で損益計算書に組み替えられない。

注記8.4 配当金

注記	当グループ				当行
	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2020年 6月30日 (百万 豪ドル)	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)
普通株式					
中間配当(完全適格)(2022年度:175豪セント、2021年度:150豪セント、2020年度:200豪セント)					
支払済の中間配当金(現金のみ)	2,486	2,243	3,021	2,486	2,243
支払済の中間配当金(配当金再投資制度) ⁽¹⁾	501	418	519	501	418
支払配当金合計	2,987	2,661	3,540	2,987	2,661
その他の繰越引当金	118	114	121	118	114
宣言されたが負債として認識されて いない配当(完全適格)(2022年度:210豪 セント、2021年度:200豪セント、2020年 度:98豪セント) ⁽²⁾	3,573	3,548	1,735	3,573	3,548
配当引当金					
期首残高	114	121	119	114	121
当期引当金繰入額 ⁽³⁾	6,535	4,396	7,630	6,535	4,396
当期引当金取崩額 ⁽³⁾	(6,531)	(4,403)	(7,628)	(6,531)	(4,403)
期末残高	7.1	118	114	118	114

(1)2021/2022年度中間配当金、2020/2021年度中間配当金及び2019/2020年度中間配当金に係るDRPは、市場での株式購入及び参加株主に対する5,107,902株(97.95豪ドル)、4,869,634株(85.25豪ドル)及び7,080,363株(73.37豪ドル)の譲渡を通じてそれぞれ全額充足された。

(2)2021/2022年度の最終配当は、市場での株式購入を通じて達成が見込まれるDRPにより、現金配当で充足される。2020/2021年度最終配当は、5,618,474株(101.00豪ドル)の市場での株式購入及び譲渡を通じて達成されたDRPにより、全額が現金配当で充足された。2019/2020年度最終配当は、現金配当及び参加者がDRPを通じて264百万豪ドルを再投資することにより充足された。

(3)2022年6月30日に終了した事業年度における引当金繰入/取崩額には、6十億豪ドルの市場外での株式買戻しから構成される4,534百万豪ドルの配当金は含まれていない。

最終配当

取締役は、1株当たり210豪セント、総額3,573百万豪ドルの最終完全適格(30%)配当金を決定した。配当金は、2022年8月18日オーストラリア東部時間午後5時の時点で株主名簿に登録されている株主に対して、2022年9月29日頃に支払われる予定である。配当落ち日は2022年8月17日である。

配当方針

配当金の決定に際し、取締役会は、当行の配当方針に従って以下を含む様々な要因を考慮する。

- ・強固かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う
- ・年度配当性向70%から80%を目標とする
- ・完全適格配当金の支払いにより株主利益率を最大限活用する

オーストラリアのフランキング勘定

2022年6月30日現在において当グループが利用可能なフランキング勘定は、当報告期間及び前報告期間の利益に対するオーストラリアの未払法人税差引後において1,635百万豪ドル(2021年6月30日:3,709百万豪ドル)と見積られている。

ニュージーランドの株主帰属分控除額

2022年6月30日現在においてCBAが利用可能なニュージーランドの株主帰属分控除額は、896百万ニュージーランド・ドル(2021年6月30日:874百万ニュージーランド・ドル)と見積られている。これは、オーストラリアのフランキング勘定と同様の方法で、ニュージーランドの未払法人税を使用して計算されている。

配当実績

以下に終了した 6ヶ月間	1株当たり の豪セント	支払日	半期配当性向 ⁽¹⁾ %	年度配当性向 ⁽¹⁾ %	DRP金額 豪ドル	DRP参加率 ⁽²⁾ %
2019年12月31日	200	2020年3月31日	57.5	-	73.37	14.7
2020年6月30日	98	2020年9月30日	50.6	55.0	68.53	15.2
2020年12月31日	150	2022年3月30日	54.7	-	85.25	15.7
2021年6月30日	200	2022年9月29日	66.8	61.0	101.00	16.1
2021年12月31日	175	2022年3月30日	50.9	-	97.95	16.8
2022年6月30日 ⁽³⁾	210	2022年9月29日	72.9	60.9	-	-

(1)配当性向：配当支払額を法定損益(その他の資本性金融商品に係る配当金控除後の損益)で除したものの。

(2)DRP参加率：DRPに参加している総発行済み株式資本の率。

(3)配当金は株主に対して、2022年9月29日頃に支払われる予定である。

会計方針

配当金は、普通株式の保有者が都度受け取る利益の分配を表す。当行の取締役会が決定する配当金は、対応する利益剰余金を減額して配当支払日に認識される。取締役会は、配当支払予定額の決定に当たり、当グループの相対的な資本力や現行の配当性向の指針といった要素を考慮している。

[次へ](#)

9) リスク管理

概況

当グループは、営業活動から生じる金融リスク、非金融リスク及び戦略リスクにさらされている。当グループは、リスク管理フレームワーク(以下「当フレームワーク」という。)を通じてこれらのリスクを管理しており、当フレームワークは経営事業環境の変化、より優れた実務慣行並びに規制当局及び地域社会からの期待事項に対応するために発展するものである。役員及び取締役会がこれらのリスクを監視することを可能とするガバナンスを含む、当フレームワークは以下の要素で構成されている。



BU/SU：事業部門及びサポート部門

それぞれの重要なリスクの詳細及び当グループがそれらを管理する方法については、本注記に記載されている。

注記9.1 リスク管理フレームワーク

当フレームワークは、リスク管理のための戦略、方針及び手続の適切な策定と実施を可能にするものである。当フレームワークは、文書上の3つの主要な構成要素に支えられているAPRA健全性基準CPS 220「リスク管理」を組み入れている。

- ・ **当グループのリスク選好度ステートメント**(以下「RAS」という。)は、取締役会が許容できるリスクの種類と程度及び当グループがその範囲内で事業活動を行うべきリスクのレベルを明確に示している。
- ・ **当グループのリスク管理アプローチ**(以下「RMA」という。)は、戦略的目標の達成の裏付けとなる当グループの重要なリスクを管理するアプローチについて説明している。
- ・ **当グループの戦略**は、戦略的目標を実行に移すための当グループのアプローチの概要を示している。当戦略は3年の期間にわたるもので、当グループに対する重要なリスクも反映されている。

当フレームワークは、当グループによる効率的なリスクの識別、記録、管理及び監視を可能とするリスク・フレームワーク実現のための以下のような施策に支えられている。

リスク・ガバナンス及び報告

当グループは、リスク管理実務が高度のガバナンスを反映したものとなるよう全力で取り組んでいる。これにより、当グループの経営陣は堅実なリスクテイク活動を効果的に行うことが可能となっている。取締役会は、当グループのリスク・ガバナンスの最上位機関として運営されている。取締役会リスク・コンプライアンス委員会は、当グループに影響を及ぼすリスクの監視及びガバナンスについて責任を負う。同委員会は、当フレームワークの整備、実施及び運用を監視し、取締役会が検討すべき当グループのリスク選好度の策定を支援する。同委員会は、特に以下のことを行う。

- ・ 当グループのリスク・プロファイルを監視する(エマージング・リスクの特定を含む)。
- ・ リスクの測定並びに当グループのリスク管理及び内部統制システムの十分性及び有効性に関する経営陣からの定期報告をレビューする。

管理レベルでは、リスク・ガバナンスは、個人への権限委譲及び管理委員会で組織化された階層、並びに当グループ全体、BU及びサポート部門(以下「SU」という。)内でのフォーラムにより行われている。

金融及び非金融リスク・ポジションを、承認済みのリスク選好度及び方針が示す制限に照らして監視できるようにするための経営情報が定期的に生成される。取締役会レベルでは、リスク報告の大部分は取締役会リスク・コンプライアンス委員会に対して行われるが、特定の事項は必要に応じて取締役会に対して直接報告される。内部統制報告は取締役会監査委員会に対して行われる。

リスク方針及び手続

リスク方針及び手続は、ビジネスに対し、各重要リスクの管理に関する指針を提供している。これらは、以下により当フレームワークを支える。

- ・ 重要リスクの特定及び評価の際に当グループが利用する原則及び実務を要約する。
- ・ 金融業務における重要なリスクの許容度を定量化する。

リスク管理インフラ

当フレームワークは、当グループにとって重要なリスクの管理のための主要なインフラ・システム及びプロセスにより支えられている。以下を含む主要なリスク管理システム及びプロセスが整備されている。

- ・ リスク及び問題点を識別、評価、上申、監視及び管理するための**リスク・プロセス**
- ・ 当グループ全体におけるリスクを測定し、集計するための**経営情報システム**
- ・ **リスク・モデル及びツール**

リスク責任及びスキル

当グループは、3ライン責任モデルを運用し、当該モデルの下では、第1ラインであるBU及びSUがリスク管理の責任を、第2ラインであるリスク・チームがリスク選好及び当フレームワーク、保証、第1ラインによるリスクに関する決定の承認又は受容、並びに助言に関する任務を負う。また、第3ラインである内部監査部門は、リスク管理、内部統制及びガバナンスの有効性について、取締役会、規制当局及び他のステークホルダーに対し独立した立場で保証を提供する。

当グループの重要なリスクを効果的に管理するには、当グループの3ライン責任のそれぞれにスキルを有する従業員を適切にリソース配分することが要求される。当グループの全従業員は、当グループのポジティブなリスク文化を維持できるよう、各自の役割に関連するリスク責任、当フレームワーク及びCBAのリスク行動を取り入れる必要性を意識することが重要である。この意識は以下を通じて開発される。

- ・ **当グループのRASとRMAに関する伝達**：取締役会の承認を受け、更新されたRAS及びRMAは全従業員に伝達される。

- ・ **パフォーマンス及び報酬フレームワーク**は、すべてのステークホルダーに適切な成果をもたらすようなリスク管理とリスク行動の適用に対する説明責任を向上させるよう設計されている。従業員は年次のパフォーマンス・レビューの一環として、各自の役割に期待されるリスク管理を行うことができたかどうか毎年評価される。
- ・ **当グループによる必須学習モジュール**
- ・ **オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・トレーニング・プログラム**
- ・ **入社時及び継続的研修**

リスク文化及びコンダクト・リスク

リスク文化とは、リスクの識別、測定、管理及び対応方法を決定する当グループ内での信念、価値観及び行動である。ポジティブなリスク文化により、正しいリスク決定を推進し、当グループが初めて遭遇する一般的ではない状況において健全な判断を下すことができる。ポジティブなリスク文化を実証し、取締役会、上級経営陣、顧客、コミュニティ、株主及び規制当局が従業員に期待するリスク行動は、CBAの価値基準である配慮、勇敢さ及びコミットメント(Care, Courage and Commitment)によって支えられている。

コンダクト・リスクに関連して、当グループのRASは、当グループの顧客にとって公正で、公正かつ効率的な市場運営が守られ、当グループの商品及びサービスに対する信頼性を高めるような商慣行を要求している。取締役会は年に1回、リスクテイクをリスク選好の範囲内に収めるという当グループのリスク文化の有効性に関して見解を形成している。ポジティブなリスク文化の変化を推進する必要がある領域に対しては、改善計画が開始され、監視されている。

重要なリスクの種類

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
信用リスク		
<p>信用リスクは、取引相手が当グループに対する契約上の債務を履行できないことによる損失の可能性である。</p> <p>当グループは、主に以下のような信用リスクにさらされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅抵当貸付 ・無担保リテール貸付 ・商業貸付 ・大規模企業(機関向け)貸付及び市場エクスポージャー 	<p>ガバナンス方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当グループ及びBUの信用リスク方針、原則、フレームワーク及びガバナンス <p>リスクを管理する主な委員会：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融リスク委員会 ・BU/SUの金融リスク委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・当グループのRASにより定義された信用リスク指標 ・デュー・デリジェンスの遂行と適正な信用の質の評価を通じて自らの債務を履行する能力と意志を証明できる取引相手との取引 ・申請書は信用決裁モデルにより評価され、より複雑又はリスクの高い申請書は専門家としての判断を行う信用権限保持者に照会 ・担保の受け入れ(適切な場合) ・当グループが負うリスクに見合った適切な価格設定 ・取引相手、関連する取引相手のグループ、産業セクター及び国に対するエクスポージャー制限を定める信用集中フレームワーク ・信用の質、集中、延滞、方針の例外事項及び方針の違反に関する定期的な監視 ・財政困難に陥っている、又は財政困難に陥る可能性がある顧客の財政状態の回復支援 ・取引相手及びポートフォリオ双方のレベルでのストレス・テスト
市場リスク		
<p>市場リスクは、市場金利及び市場価格が変動し、これにより当グループの収益性及び／又は純資産に好ましくない影響が及ぼされる可能性があるというリスクである。</p> <p>当グループは、主に以下のような市場リスクにさらされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーディング市場リスク ・銀行勘定の金利リスク(以下「IRRBB」という。) ・構造的為替リスク ・リース残存価格リスク ・トレーディング対象外の株価リスク 	<p>ガバナンス方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当グループの市場リスク方針 <p>リスクを管理する主な委員会：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融リスク委員会及びIB&M金融リスク委員会(トレーディング市場リスクの監視) ・資産負債委員会(以下「ALCO」という。)(IRRBBの監視) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当グループのRASにより定義された市場リスク指標 ・自己勘定取引に対する最小限の選好 ・通貨／指数、期間及び商品の種類を含むポジション・レベルで細分化された集中制限を設定した保守的な市場リスク制限 ・リスクに見合った適切な価格設定 ・バリュー・アット・リスク(VaR)モデルにより仮定された損益に対するバック・テスト ・リスク感応度、VaR及びストレス・テストを含むトレーディング市場リスクのエクスポージャーの日次監視及び要因分析 ・デリバティブ評価調整(XVA)のためのVaR及びストレス・テスト測定の週次監視 ・残存リスク・エクスポージャー額を限度額と照合する月次監視 ・純受取利息のボラティリティと市場価値のバランスを考慮したバランス・シート管理 ・リスク感応度、信用スプレッド・リスク、VaR及びストレス・テストを含むIRRBB市場リスク・エクスポージャーの日次監視 ・純利息に係るアーニング・アット・リスクを限度額と照合する月次監視 ・移転価格リスク

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
流動性リスク		
<p>流動性リスクとは、支払期日において金融債務を履行できないリスク(資金流動性リスク)及び負債証券市場等の金融市場における流動性が著しく低下する可能性があるリスク(市場流動性リスク)を複合したリスクである。</p> <p>当グループは、主に以下のような流動性リスクにさらされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当グループの貸付金、投資、資金調達源との間の資金調達のミスマッチ 	<p>ガバナンス方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当グループの流動性方針 <p>リスクを管理する主な委員会：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALCO 	<ul style="list-style-type: none"> ・当グループのRASにより定義された流動性リスク指標 ・年次資金調達戦略(3年資金調達計画に基づく当グループのホールセール資金調達戦略)の策定 ・異なる通貨、地域、事業体及び商品にわたり分散され、かつ安定した潜在的な資金調達源のプールを確保 ・長期のホールセール資金市場の混乱や貸借対照表上の資金ギャップの予期せぬ変化に耐えられるだけの十分な流動性のバッファ及び短期の資金調達能力を保持 ・オフショアからのホールセール資金調達の一部を制限 ・資産と負債の満期のミスマッチを保守的に管理 ・容易に売却可能又は買戻しに適格な当座資産の保守的な構成を維持 ・LCR及びNSFRを含む流動性リスク・エクスポージャーの日常監視 ・市場及び特異なストレス・テストのシナリオ ・危機的状況における流動性不足に対処する戦略であるコンティンジェンシー資金調達プラン

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
オペレーショナル・リスク		
<p>オペレーショナル・リスクは、不適正なもしくは機能不全の内部プロセス、システムもしくは人材、又は外部事象に起因して損失が生じるリスクである。</p> <p>当グループは、主に以下のようなオペレーショナル・リスクにさらされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計、法務及び税務リスク ・人工知能リスク ・サイバー・セキュリティ・リスク ・データ管理リスク ・不正リスク(外部及び内部) ・モデル・リスク ・システム以外での業務の中断リスク ・人的リスク(雇用慣行及び職場の安全) ・テクノロジー・リスク(ハードウェア又はソフトウェアの障害による中断) ・サードパーティ・リスク ・取引処理リスク 	<p>ガバナンス方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナル・リスク管理フレームワーク(ORMF) ・当グループの情報セキュリティ(IS)方針 ・当グループのデータ管理方針 ・当グループの不正管理方針 ・当グループの内部通報方針 ・当グループのモデル方針 ・事業継続管理に関する当グループの方針 ・当グループのセキュリティ防御方針 ・当グループのITサービス・サポート及び管理方針 ・当グループのサプライヤー・ライフサイクル方針 <p>リスクを管理する主な委員会：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非金融リスク委員会 ・BU/SUの非金融リスク委員会 ・モデル・リスク統治委員会(MRGC) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当グループのRASにより定義されたオペレーショナル・リスク指標 ・当グループがさらされている特定のオペレーショナル・リスクを防止、検出及び軽減するためのマニュアル及び自動化された統制の実施 ・各BU/SUの主要なリスクと統制を評価するための定期的なリスク統制自己評価(以下「RCSA」という。) ・リスク・エクスポージャーを許容範囲内に維持する統制が整備され、効果的に運用されているかを評価するための日常的な統制評価プログラムによるテスト ・実際に発生した運用上又はコンプライアンス上の事象を識別、評価、記録、報告及び管理するためのインシデント管理プロセス。このデータは、経営陣がプロセスと統制を強化するための判断材料として使用されている。 ・統制の欠陥や統制のギャップを識別、評価、記録、報告及び管理するイシュー管理プロセス ・プロジェクト又は取組みを通じた事業の変更によるリスクを効果的に理解し管理するための変更リスク・プロセス ・定量的リスク評価は、潜在的な予期せぬ損失を理解するために実施されるシナリオである。 ・リスク・エクスポージャーの経時的な変動を監視するための主要リスク指標の設定 ・オペレーショナル・リスクがグループ全体で適切に識別及び管理されていることを評価するために第2ライン・リスク・チームが実施する検証手続

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
コンプライアンス・リスク		
<p>コンプライアンス・リスクとは、当グループによる不履行が原因で、法律上もしくは規制上の制裁措置、重大な金銭的損失又は評判の失墜を被る可能性があるリスクである。</p> <p>当グループは、主に以下のようなコンプライアンス・リスクにさらされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律、規制、規則、ライセンス条件及び規制当局の方針書 ・個人情報の収集、取扱い及び保護に関するプライバシー法並びに規制 ・金融犯罪(マネー・ロンダリング防止(以下「AML」という。)、テロ資金供与対策(以下「CTF」という。)、贈収賄及び腐敗行為防止並びに各種制裁に関連する規制) ・不適正な行為(商品設計及び販売、市場行為並びに従業員による違法行為) 	<p>ガバナンス方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当グループのコンプライアンス管理フレームワーク(CMF)及び方針 ・当グループ及びBUのコンプライアンス方針及び基準 ・当グループのプライバシー方針 ・AML/CTFグループ・プログラム ・贈収賄及び腐敗行為防止方針 ・当グループの経済貿易制裁政策 ・行動規範 ・商品開発及び販売方針 <p>リスクを管理する主な委員会：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非金融リスク委員会 ・BU/SUの非金融リスク委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・当グループのRASに含まれるコンプライアンス及びプライバシー・リスク指標 ・全従業員を対象としたオンラインによる必須コンプライアンス及びプライバシー・トレーニング ・法令を遵守した商慣行を確立するための規制上の変更管理 ・義務に関する登録管理 ・RCSAプロセスを通じたコンプライアンス及びプライバシー・リスクのプロファイリング ・主要なコンプライアンス領域におけるグループ全体での最低基準 ・規制当局との協力的かつ透明性のある関係 ・取締役会及び経営陣のガバナンス及び報告 ・当グループ従業員に対する入社前のデュー・デリジェンス及びリスクの高い役職に対するスクリーニングの充実 ・金融犯罪のコミュニティへの影響やマネー・ロンダリング、テロ資金供与及びその他の重大な犯罪を発見、抑止及び阻止するための当グループの役割に焦点を当てたスタッフに対するトレーニング・セッション並びに啓発セッション ・AML/CTFの識別及びスクリーニング要求事項を満たすための顧客オンボーディング・プロセス ・当グループが保持する顧客に関する情報が正確であることを保証するための継続的な顧客デュー・デリジェンス ・当グループがマネー・ロンダリング及びテロ資金供与のリスクを理解するための顧客、製品並びにチャネルに関するリスク評価 ・リスクの高い顧客セグメントに対するデュー・デリジェンスの強化 ・識別されたAML/CTF及び制裁リスクを管理するための顧客による支払、貿易及びすべての取引の監視 ・国際資金移動指示書、閾値取引報告書及び疑わしい事項報告書を含む、法定報告義務の要求事項に対する取り組み ・従業員、代表者、取引先又は第三者代理人による公務員の腐敗を防止するための統制(贈答や接待、慈善寄付及びスポンサーシップの開示並びに承認を含む。) ・全スタッフを対象とした必須研修に裏付けられる、コンダクト・リスク戦略及び行動規範

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
保険リスク		
<p>保険リスクとは、当グループが保険を提供する事象の発生可能性が、想定よりも高い発生頻度又は深刻度で発生することに起因する損失リスクである。当グループは主に、オーストラリアの完全子会社を通じて、住宅及び自動車に関連する損害からの保険リスクにさらされている。</p>	<p>ガバナンス方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発及び販売方針 ・引受方針 ・価格設定方針 ・保険金請求管理方針 ・再保険管理方針 <p>リスクを管理する主な委員会：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険事業に関する業務執行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・当グループのRASにより定義された保険リスク指標 ・顧客が補償の範囲を理解し、対象リスクをカバーするのに十分な保険料となるような、健全な商品設計と価格設定 ・適切なリスクが受容されるための制限、基準及び引受権限 ・損失率、累計損失及び集中の定期的な監視 ・カタストロフィ・モデリング及びストレス・テスト ・保険金請求引当金の保険数理上の見直し ・有効な請求が遅滞なく支払われるよう管理 ・保険リスクのボラティリティを管理し、重大リスク、個別リスクもしくは集合リスク又はリスク集中に対するエクスポージャーを制限するための再保険
戦略リスク		
<p>戦略リスクは、ステークホルダーの価値が大幅に毀損するか、想定していたほどの価値が生み出されないリスクである。</p> <p>戦略リスクの種類は、戦略的決定を支援又は牽引する以下のサブリスクの種類も含むが、独自に特化した統治、方針及び手続、インフラ並びにチームを通じて、より日常的に管理されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本リスク：資本の活用が不十分又は非効率であるために、戦略的機会を利用できないこと、又は極端な事象に耐えられないこと。 ・能力及び文化リスク：組織をまとめるスキル及び能力が不十分であること並びに組織文化が調和していないために、戦略を効果的に実行できないこと。 	<p>ガバナンス方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当グループの戦略リスク管理方針 ・ストレス・テスト方針 ・リスク調整後パフォーマンス測定方針 ・当グループの報酬方針 ・当グループの環境及び社会方針 ・当グループの継続開示方針 ・当グループの健全性に関する情報公開方針 ・当グループの外部とのエンゲージメント及びコミュニケーション方針 ・当グループの公開書類及びマーケティング資料に関する方針 ・当グループのデリバリー・フレームワーク及び方針 	<p>戦略リスク管理フレームワーク</p> <p>戦略リスク管理フレームワークは、市場勢力図、新たなテクノロジー、マクロ経済の状況、規制的及び政治的環境、並びに社会からの期待の変化等の分野における変化から生じる、動的かつ重要な既存のリスクや将来発生するリスクの当グループの戦略への影響を考慮する。</p> <p>当グループは、以下のプロセスを通じた戦略リスクの評価、監視及び対応を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略の立案、承認及びレビュー ・事業環境の変化及び潜在的変化の特定並びに監視 ・戦略実行の進捗の監視 <p>自己資本リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト及び資金調達案件に係る資本アドバイス ・配当の決定及び管理プロセス ・資本の監視、報告及び予測 ・自己資本充実度評価プロセス(ICAAP) ・グループ、ポートフォリオ及びリスクの種類に係るストレス・テスト ・格付機関とのコミュニケーション <p>能力及び文化リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材獲得プロセス ・リーダーシップ開発の取組み ・組織文化の開発の取組み ・パフォーマンス及び報酬プロセス ・インクルージョン及びダイバーシティの取組み ・能力開発及びトレーニング ・責任フレームワーク

概 要	ガバナンス方針及びリスクを管理する主な委員会	主要な統制及びリスク軽減戦略
戦略リスク		
<p>・環境及び社会リスク：気候変動の物理的影響、又は環境及び社会問題に関連するコミュニティもしくは規制当局からの期待を理解できないもしくは期待に沿うことができないことから生じる。</p> <p>・評判リスク：当グループの評判にマイナスの影響を及ぼす商慣行、行動又は事象。</p> <p>・投資配分及びデリバリー・リスク：期待された成果を達成できない、又は変更イニシアティブのデリバリー(スコープ、時期及び品質)の変動による戦略機会の逸脱。</p>	<p>リスクを管理する主な委員会：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務執行リーダーシップ・チーム(ELT) ・ELT環境及び社会委員会 ・資産負債委員会(ALCO) ・非金融リスク委員会 ・ELTリスク及び報酬レビュー委員会(RRRC) 	<p>環境及び社会リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の物理的リスク及び移行リスクを理解するためのシナリオ分析 ・排出量削減を支援する新たなパイロット商品及びサービスの開発 ・特定の貸付決定に適用される、環境、社会及びガバナンス(ESG)の貸付ツール ・企業責任に関するプログラム ・CBAの環境及び社会(E&S)基準を満たすサプライヤー行動規範 <p>評判リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア・マネジメント、マーケティング及びブランド基準、プロセス及びプロトコル ・コミュニティへの投資の取組み ・政府及び政治事情に係るプロトコル ・発生した又は認識された重要なコンダクト・リスクに対応する戦略的決定 <p>投資配分及びデリバリー・リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当グループ及びBUの投資配分変更プロセス ・当グループのデリバリー・フレームワークの開発及び維持 ・プロジェクト/プログラムの報告及び統治

注記9.2 信用リスク

信用リスクの管理原則及びポートフォリオ基準

当グループは、信用リスクの承認及び管理に関する与信方針を明確に規定している。与信方針はすべての信用リスクに適用され、特定産業に係る信用基準は主要な貸付領域のすべてに適用される。これらは、借手が返済のための契約上の金融債務を履行する誠実さと能力の評価、許容される担保及び証券の種類、並びに与信の見直し頻度に係る最低条件を規定している。

当グループの与信方針及びフレームワークは、リスクの集中に関する限度額が含まれており、当グループのリスク選好及びリスク/リターンの期待値に合致するポートフォリオを達成することを意図している。

当グループのオペレーショナル・リスク・保証及びモデル部の一部である信用ポートフォリオ保証部門は、信用ポートフォリオ及び事業部門における、与信方針、フレームワーク、信用リスク格付けの適用及びその他の主要な実務の遵守状況について、定期的にレビューする。

信用リスク・ポートフォリオには、2つの主要セグメントがある。

()リテール管理セグメント

このセグメントには、住宅ローン、クレジット・カード、個人ローン及び個人当座貸越を対象とするサブ・セグメントがある。同セグメントはまた、関連する借手グループに対する信用エクスポージャー総額が1百万豪ドル未満の大半のリテール以外の貸付を対象としている。

自動決裁は、同セグメントの適格な借手の信用申請の承認に対して使用される。自動決裁は、当グループの過去の類似申請、信用照会先からの情報、借手の行動に関する当グループの既存の知識及び借手から提供された直近の情報を含む、各要因の組み合わせに基づいたスコアカード・アプローチを使用している。

融資申請書がスコアカードの自動決裁の要件を満たさない場合、個人信用承認権限(PCAA)保有者に照会しマニュアルで決裁する場合もある。

融資組成後、これらのポートフォリオは行動スコアリング・システム及び延滞バンド・アプローチで管理される。これには、貸付金の返済が30日超延滞する場合と、60日超延滞する場合とは異なる措置がとられることが含まれている。延滞貸付金は、関連する未払金管理又は金融サポート・チームによりレビューされる。

()リスク格付けセグメント

このセグメントは、銀行及び政府に対するエクスポージャーを含むリテール以外のエクスポージャーからなる。各エクスポージャーは、債務不履行の発生確率(以下「PD」という。)及び債務不履行時の損失(以下「LGD」という。)に基づき、内部信用リスク格付け(以下「CRR」という。)が付与されている。

このセグメントの顧客に係るPD格付けの算定には、PD格付けモデル又は専門家による判断のいずれかが用いられる。専門家による判断は、取引及び/又は借手の複雑性により統計モデルに完全に依存することが不適切である場合に使用される。外部格付機関による格付けが、専門家による判断の評価のベンチマークとして使用されることがある。

CRRは以下を目的としている。

- ・ 借手の信用の質の変化を評価する際の補助。
- ・ 個々の信用供与の承認、管理及び条件決定に係る意思決定に影響を与える。
- ・ 当グループの信用ポートフォリオの詳細に関する報告の基礎を提供する。

信用リスク格付けエクスポージャーは、少なくとも年に1回個別にレビューされ、以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 「正常適格」 - これらの信用供与先については、通常の実行条件で新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の承認を受けられる対象とされる。
- ・ 「不良資産又は債務不履行が発生した資産(TDA)」 - これらの信用供与先については、「正常適格」まで戻らない限り、又は当グループの与信額が回収見通しを最大限高めることにより保護もしくは改善されない限り、新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の対象とされない。借手が債務不履行となっている場合には、信用供与は不履行に分類される。顧客の財政困難を理由に、商業的な条件の枠外で、当初の契約から条件が緩和された信用供与も、不履行に分類される。

債務不履行は以下の1つ以上に該当する場合である。

- ・ 与信の返済期日から90日以上経過している顧客。
- ・ 売却可能な担保の換価等の措置をとらなければ、当グループに対する信用債務の全額返済が不可能であると判断した顧客。

2022年1月1日以降、当グループは、APRAによるAPS第220号「信用リスク管理」(改訂)を適用した。当基準(改訂)には、減損資産、個別引当金又は信用損失に係る一般引当金(以下「GRCL」という。)に関連する要求事項は含まれなくなった。当グループはまた、APS第220号(改訂)による債務不履行の定義に合わせて「TDA」という新たな分類を導入した。TDAは、90日以上経過しているが損失が見込まれない信用供与が含まれるという点で不良資産及び減損資産(TIA)と主に異なる。

信用リスクの測定

信用リスクの測定には、信用ポートフォリオに係る()予想損失及び()予想外の損失の両方の発生確率を算定するための分析的なPD格付けモデルが利用される。分析手法の利用は、モデル・リスク統治委員会によって管理されている。

()予想損失

予想損失(以下「EL」という。)は、以下の積である。

- ・ PD
- ・ 債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)
- ・ LGD

PD(パーセンテージで表示される。)は、特定のPDグレードに割当てられた顧客の母集団うち、今後12ヶ月以内に債務不履行の状態になる割合の見積りである。

EADは、債務不履行時における信用供与残高の見積額である。この見積りは経済情勢の悪化を前提としている。見積額は、実際の融資実行残高と、未使用残高に信用変換係数(以下「CCF」という。)を乗じた金額を合算した金額に基づく。CCFは、未使用残高のうち、債務不履行時点までの12ヶ月間に追加的に引き出される可能性のある金額の割合を示す。大部分のコミットメントを伴う信用供与について、当グループは、未使用残高には100%のCCFを適用する。

コミットメントを伴わない信用供与については、EADは通常、融資実行残高のみとなる。債務不履行に陥っている信用供与の場合、当該金額は債務不履行時における実際の融資実行残高である。リテールのエクスポージャーについて、顧客勘定を同類のプールに分類してEADを計算するために、信用枠の使用、延滞金額及び貸出の種類といった要因に基づくモデル化手法を利用することができる。

LGD(EADに対するパーセンテージで表示される。)は、債務不履行時に失われる可能性がある信用供与の見積りである。LGDは以下による影響を受ける。

- ・ 保証の適用レベル及び保有担保の種類
- ・ 担保の流動性及びボラティリティ
- ・ 帳簿価額(事実上、利息収益が生じない信用を供与するコスト)
- ・ 売却に要する費用

PD、EAD及びLGDを算定する際には、様々な要因が考慮される。考慮される事項には、借手が経済、経営、産業及びその他のリスクにより債務不履行に陥る可能性並びに担保として保有している物件による軽減効果が含まれている。

()予想外の損失

ELに加えて、より負荷のかかった損失額が算定される。この予想外の損失の見積りは、規制上の自己資本及び内部の経済資本の算定に直接影響を及ぼす。規制上の自己資本に関する詳細については、注記8.1を参照のこと。

気候関連のリスク

気候リスクは当グループにとってのリスクである。気候変動の影響は、当グループの顧客の貸付金の支払及び返済能力、並びに当グループが貸付金を担保するために保有する担保の価値に影響を及ぼす可能性がある。これらの影響には、気候条件、異常気象及び低炭素社会への移行を進める政府、規制当局又は社会により講じられる措置による長期的な変化が含まれる。

当グループは、リテール以外の貸付金を提供する大手銀行である。リテール以外の貸付に係る信用リスク・デュー・デリジェンスの主要なステップは、気候リスクを含む環境、社会及びガバナンス(ESG)リスクに係る、当グループのESGリスク評価ツールを通じた潜在的な取引の評価である。すべての機関向け銀行業務の貸付金、並びにその他の事業部門における大口貸付金は、当グループのESGリスク評価プロセスで評価される。気候変動のリスクは、機関向け銀行業務の貸付金の組成時及び年次のレビュープロセスで評価される。中程度又は高程度のリスク・プロファイルのエクスポージャーは追加のデュー・デリジェンスの対象である。2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、当グループの貸付ポートフォリオの信用の質に与えた異常気象の影響を反映し、37百万豪ドル(2021年6月30日：50百万豪ドル)の予想信用損失に係る引当金を計上した。

信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完

当グループは、信用リスクを軽減するために、受け入れ可能な担保を示した方針及び手続を整備している。これらには、評価パラメータ、レビューの頻度及び評価の独立性が含まれている。

要求される可能性のある担保の一般的な性質、及び保有残高については、金融資産クラス毎に以下に要約されている。

現金及び当座資産

現金及び当座資産のエクスポージャーは通常は低リスクとみなされるため、これらの資産の残高の大部分に関して担保は通常要求されない。しかし、売戻条件付きで購入された証券は、流動性の高い負債証券により担保されている。売戻条件付契約に関連する担保は、固定価格で返済する条件で、当グループに法的に譲渡されている。

当グループの現金及び当座資産残高には中央銀行預け金で信用リスクが低いとみなされている額115,245百万豪ドル(2021年6月30日：85,161百万豪ドル)が含まれている。

他の金融機関に対する債権

通常エクスポージャーは低リスクとみなされるため、これらの資産の残高に関して担保は通常要求されない。このエクスポージャーは主に短期で、投資適格の銀行に対するものであり、当グループが差入れた担保が含まれている。

損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。償却原価で測定する投資有価証券は、償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。通常、発行者や借手から担保は要求しないが、商品(資産担保証券等)の条件において担保が内在している場合がある。

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産

これらの資産は、信用リスクが考慮された公正価値で計上される。

デリバティブ資産

当グループが利用するデリバティブ契約は注記5.4に要約されている。当グループはデリバティブ契約上のカウンターパーティー・クレジット・リスクにさらされている。カウンターパーティー・クレジット・リスクは取引の性質、取引相手、ネットティング及び担保契約により影響を受ける。デリバティブの信用リスク(通常は金融機関の取引相手に対するものであるが、低い頻度で企業又は政府の取引相手に対するもの)は、可能な場合、同じ取引相手とのデリバティブ資産と負債が相殺可能かつセントラル・カウンターパーティー(CCP)との清算が可能なネットティング契約を通じて軽減される。当グループは店頭取引(OTC)デリバティブの記録を目的とする契約として、インターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション(ISDA)マスター・アグリーメント(又はその他のデリバティブ契約)を利用している。

保有担保の公正価値、及びマスター・ネットティング契約の適用から生じる相殺の潜在的な影響については注記9.7に開示されている。

被支配会社に対する債権

これらグループ間残高に関して、通常担保は要求されない。

与信コミットメント及び偶発債務

当グループはオフ・バランス・シート上のリスクについて、オン・バランス・シート上のリスクに適用したものと同一リスク管理方針を基本的に適用している。借手の信用度及び取引の性質により担保が要求されることもある。当グループのオフ・バランス・シート上のエクスポージャーのうち、120,468百万豪ドル(2021年6月30日:121,587百万豪ドル)が担保されている。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

貸付金及び債権残高に関する主要な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ 居住用及び商業用不動産に係る担保
- ・ 現金、株式、棚卸資産、固定資産及び売上債権等の事業資産に係る担保

外部リスク格付けがなされ、財務基盤が強固な場合が多い政府、銀行及び企業の借手を除き、通常担保が要求される。長期の消費者金融(住宅ローン等)は通常不動産で担保されているが、短期のリボリング消費者金融は通常正式な担保物件による担保はされていない。

主要な貸付ポートフォリオに係る信用リスクを軽減する担保は、本注記の「貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保」における表に記載されている。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の産業／セクター及び資産クラス別信用リスクに対する最大エクスポージャー

	当グループ 2022年6月30日現在			
	ソブリン	農 業	銀行及び その他の 金融機関	建設業
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
現金及び当座資産	85,563	-	25,770	-
金融機関に対する債権	-	-	2,977	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	5,045	-	556	-
その他	-	-	1	-
デリバティブ資産	2,886	85	14,282	27
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	3,217	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	54,246	-	7,401	-
売却目的保有資産	218	-	507	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	19,891	14,557	19,618	6,158
その他の資産	396	8	2,525	1
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	168,245	14,650	76,854	6,186
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
保証	18	23	935	174
ローン・コミットメント	570	2,744	9,451	2,411
その他の契約	98	7	686	1,746
オーストラリア合計	168,931	17,424	87,926	10,517
海 外				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
現金及び当座資産	29,834	-	19,987	-
金融機関に対する債権	424	-	3,444	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	3,550	-	90	-
その他	-	-	-	-
デリバティブ資産	370	7	10,163	-
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	13,567	-	2,261	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	170	9,351	9,213	748
その他の資産	55	-	397	2
海外のオン・バランス・シート合計	47,970	9,358	45,555	750
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
保証	128	2	216	69
ローン・コミットメント	467	869	6,518	231
その他の契約	1	-	307	2
海外合計	48,566	10,229	52,596	1,052
総信用リスク合計	217,497	27,653	140,522	11,569
その他 ⁽²⁾	-	-	-	-
資産合計	217,497	27,653	140,522	11,569

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(2) 貸借対照表との調整のため、「その他」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

	当グループ 2022年6月30日現在			
	消費者向け 産業	その他の 商業及び 工業	その他	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
現金及び当座資産	-	-	-	111,333
金融機関に対する債権	-	-	-	2,977
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	-	5,995	-	11,596
その他	-	9,822	135	9,958
デリバティブ資産	-	5,125	-	22,405
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	-	3,217
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	61,647
売却目的保有資産	-	-	597	1,322
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	569,687	139,726	-	769,637
その他の資産	422	103	-	3,455
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	570,109	160,771	732	997,547
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
保証	436	2,834	-	4,420
ローン・コミットメント	103,912	43,362	-	162,450
その他の契約	-	4,248	-	6,785
オーストラリア合計	674,457	211,215	732	1,171,202
海 外				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
現金及び当座資産	-	-	-	49,821
金融機関に対する債権	-	-	-	3,868
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	-	87	-	3,727
その他	-	34	-	34
デリバティブ資産	-	2,791	-	13,331
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	15,828
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽¹⁾	67,852	27,992	-	115,326
その他の資産	8	43	-	505
海外のオン・バランス・シート合計	67,860	30,947	-	202,440
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
保証	19	341	-	775
ローン・コミットメント	10,060	6,824	-	24,969
その他の契約	1	820	-	1,131
海外合計	77,940	38,932	-	229,315
総信用リスク合計	752,397	250,147	732	1,400,517
その他 ⁽²⁾	-	1,611	19,771	21,382
資産合計	752,397	251,758	20,503	1,421,899

(1) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(2) 貸借対照表との調整のため、「その他」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

当グループ⁽¹⁾

2021年6月30日現在

	ソブリン	農 業	銀行及び その他の 金融機関	建設業
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
現金及び当座資産	66,416	-	10,845	-
金融機関に対する債権	-	-	2,590	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	9,893	-	779	-
その他	106	21	229	-
デリバティブ資産	817	86	13,061	10
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	4,278	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	53,079	-	11,595	-
売却目的保有資産	-	-	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	17,620	12,136	13,886	5,002
その他の資産	652	39	3,870	-
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	148,583	12,282	61,133	5,012
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
保証	398	20	977	197
ローン・コミットメント	778	2,328	6,008	2,553
その他の契約	64	13	1,165	1,602
オーストラリア合計	149,823	14,643	69,283	9,364
海 外				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
現金及び当座資産	16,000	-	6,780	-
金融機関に対する債権	75	-	2,420	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	4,094	-	199	-
その他	-	-	-	-
デリバティブ資産	218	12	1,657	-
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	17,079	-	2,016	-
売却目的保有資産	-	-	-	-
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	138	9,775	6,792	683
その他の資産	25	-	297	1
海外のオン・バランス・シート合計	37,629	9,787	20,161	684
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
保証	95	1	415	63
ローン・コミットメント	459	901	8,938	231
その他の契約	1	-	52	1
海外合計	38,184	10,689	29,566	979
総信用リスク合計	188,007	25,332	98,849	10,343
その他 ⁽³⁾	-	-	-	-
資産合計	188,007	25,332	98,849	10,343

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(3)貸借対照表との調整のため、「その他」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

	当グループ ⁽¹⁾			
	2021年6月30日現在			
	消費者向け 産業	その他の 商業及び 工業	その他	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
現金及び当座資産	-	-	-	77,261
金融機関に対する債権	-	-	-	2,590
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	-	11,270	-	21,942
その他	-	10,128	30	10,514
デリバティブ資産	-	4,744	-	18,718
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	-	4,278
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	64,674
売却目的保有資産	-	-	1,200	1,200
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	532,157	124,794	-	705,595
その他の資産	9	451	-	5,021
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	532,166	151,387	1,230	911,793
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
保証	-	3,179	-	4,771
ローン・コミットメント	104,045	41,073	-	156,785
その他の契約	-	3,647	-	6,491
オーストラリア合計	636,211	199,286	1,230	1,079,840
海 外				
オン・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
現金及び当座資産	-	-	-	22,780
金融機関に対する債権	-	-	-	2,495
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	-	196	-	4,489
その他	-	25	-	25
デリバティブ資産	-	844	-	2,731
投資有価証券：				
償却原価で測定	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	19,095
売却目的保有資産	-	-	1	1
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	66,055	29,228	-	112,671
その他の資産	10	30	-	363
海外のオン・バランス・シート合計	66,065	30,323	1	164,650
オフ・バランス・シート資産に関する信用リスク・エク				
スポンジャー：				
保証	-	343	-	917
ローン・コミットメント	10,737	9,521	-	30,787
その他の契約	-	716	-	770
海外合計	76,802	40,903	1	197,124
総信用リスク合計	713,013	240,189	1,231	1,276,964
その他 ⁽³⁾	-	2,791	19,651	22,442
資産合計	713,013	242,980	20,882	1,299,406

(1)比較情報は、当期の表示に一致するよう、また注記1.1に詳述されている過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記3.1の記述に従い、減損引当金及び前受収益の総額として表示されている。

(3)貸借対照表との調整のため、「その他」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(有形固定資産、関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分投資、無形資産、繰延税金資産及びその他の資産を含む。)からなる。

多額のエクスポージャー

取引相手又は取引相手グループへのエクスポージャーの集中は、内部で評価したCRR、顧客の種類及び信用供与の期間に基づいて与信限度を制限する段階的制限枠を定義している、多額の信用エクスポージャーに関する方針により管理されている。方針の下での限度の対象外のすべてのエクスポージャーは、信用権限に関する業務執行委員会の承認を必要とされる。

以下の表は、個別では当グループの資本源泉(Tier 1 及びTier 2 資本)の5%を超過する当グループのリテール以外(銀行及びソブリンを除く。)の取引相手のエクスポージャー総額(直接及び偶発エクスポージャーを含む。)の件数を示したものである。

	当グループ	
	2022年 6月30日現在 (件数)	2021年 6月30日現在 (件数)
当グループの資本源泉の5%以上10%未満	-	-
当グループの資本源泉の10%以上15%未満	-	-

当グループは高品質及び高度に分散された信用ポートフォリオを保有している。貸付金及びその他債権総額の63%は国内のモーゲージ・ローンであり、7%は主にニュージーランドにおける海外のモーゲージ・ローンに対するものである。海外のローンは貸付金、割引手形及びその他の受取債権の13%を占めている。

金融資産の信用に基づく分類による区分

信用供与の回収可能性に関して疑念が生じた場合、当該金融商品は減損として分類され報告される。金融資産の減損引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合、信用関連損失の評価額を十分にカバーする金額が計上される。当グループは定期的に金融資産をレビューし、契約条件が満たされていることを監視している。信用リスク格付けエクスポージャーは、金融資産が減損しているか否かを判断するために、少なくとも貸借対照表日毎に、評価されている。

金融商品の信用の質による区分

221頁から228頁(訳者注: Annual Reportの頁)の表は、当グループ及び当行の貸付金、割引手形及びその他の受取債権の総帳簿価額を信用格付及びECLステージごとに示している。

このリテール・ポートフォリオ及びリスク格付けが付与されたポートフォリオにおける貸付金の区分は、内部で評価した借手のPDをS&Pグローバルレーティングベンチマーキングしたものに基いており、借手の信用債務を履行する能力を反映している。特にリテールPDプールは、格付機関の信用の質による区分の見解と一致する、当グループのPDグレードに調整されている。

信用適格	S&P格付け相当
投資適格	AAAからBBB-
正常適格	BB+からB-
不安定	CCC以下、債務不履行

金融商品の信用の質による区分

当グループ

2022年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 ⁽¹⁾ 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権					
信用適格					
投資適格	431,913	15,875	-	-	447,788
正常適格	327,519	91,912	-	-	419,431
不安定	2,799	6,845	5,894	1,327	16,865
総帳簿価額	762,231	114,632	5,894	1,327	884,084
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資適格	100,114	6,161	-	-	106,275
正常適格	39,282	14,355	-	-	53,637
不安定	225	348	85	19	677
未実行の与信コミットメント合計	139,621	20,864	85	19	160,589
信用エクスポージャー合計	901,852	135,496	5,979	1,346	1,044,673
減損引当金	(1,295)	(2,443)	(756)	(736)	(5,230)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	1.8	12.6	54.7	0.5
財務保証及びその他のオフ・バランス・シート商品					
信用適格					
投資適格	9,275	768	-	-	10,043
正常適格	3,700	5,331	-	-	9,031
不安定	56	222	40	97	415
財務保証及びその他のオフ・バランス・シート商品合計	13,031	6,321	40	97	19,489
減損引当金	(18)	(95)	(4)	-	(117)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	1.5	10.0	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	541,302	22,804	-	-	564,106
正常適格	370,501	111,598	-	-	482,099
不安定	3,080	7,415	6,019	1,443	17,957
信用エクスポージャー合計	914,883	141,817	6,019	1,443	1,064,162
減損引当金合計	(1,313)	(2,538)	(760)	(736)	(5,347)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	1.8	12.6	51.0	0.5

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2022年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約62%を占めている。

当グループ

2022年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 ⁽¹⁾ 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資適格	392,973	2,948	-	-	395,921
正常適格	283,279	16,364	-	-	299,643
不安定	1,692	3,216	4,491	407	9,806
担保付リテール合計	677,944	22,528	4,491	407	705,370
減損引当金	(361)	(527)	(445)	(124)	(1,457)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	2.3	9.9	30.5	0.2
無担保リテール					
信用適格					
投資適格	14,132	1,814	-	-	15,946
正常適格	10,157	1,102	-	-	11,259
不安定	839	645	158	2	1,644
無担保リテール合計	25,128	3,561	158	2	28,849
減損引当金	(492)	(442)	(150)	-	(1,084)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	2.0	12.4	94.9	-	3.8
リテール以外					
信用適格					
投資適格	134,197	18,042	-	-	152,239
正常適格	77,065	94,132	-	-	171,197
不安定	549	3,554	1,370	1,034	6,507
リテール以外合計	211,811	115,728	1,370	1,034	329,943
減損引当金	(460)	(1,569)	(165)	(612)	(2,806)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.4	12.0	59.2	0.9
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	541,302	22,804	-	-	564,106
正常適格	370,501	111,598	-	-	482,099
不安定	3,080	7,415	6,019	1,443	17,957
信用エクスポージャー合計	914,883	141,817	6,019	1,443	1,064,162
減損引当金合計	(1,313)	(2,538)	(760)	(736)	(5,347)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	1.8	12.6	51.0	0.5

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2022年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約62%を占めている。

当グループ

2021年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 ⁽¹⁾ 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の受取 債権					
信用適格					
投資適格	418,125	18,771	-	-	436,896
正常適格	273,680	86,623	-	-	360,303
不安定	3,236	9,508	5,628	1,885	20,257
総帳簿価額	695,041	114,902	5,628	1,885	817,456
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資適格	97,622	7,647	-	-	105,269
正常適格	43,571	10,696	-	-	54,267
不安定	237	339	89	41	706
未実行の与信コミットメント合計	141,430	18,682	89	41	160,242
信用エクスポージャー合計	836,471	133,584	5,717	1,926	977,698
減損引当金	(1,592)	(2,851)	(757)	(900)	(6,100)
信用エクスポージャーに対する引当 金(%)	0.2	2.1	13.2	46.7	0.6
財務保証及びその他のオフ・バラン ス・シート商品					
信用適格					
投資適格	9,002	1,348	-	-	10,350
正常適格	3,843	4,452	-	-	8,295
不安定	51	340	25	45	461
財務保証及びその他のオフ・バラン ス・シート商品合計	12,896	6,140	25	45	19,106
減損引当金	(22)	(85)	(4)	-	(111)
信用エクスポージャーに対する引当 金(%)	0.2	1.4	16.0	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	524,749	27,766	-	-	552,515
正常適格	321,094	101,771	-	-	422,865
不安定	3,524	10,187	5,742	1,971	21,424
信用エクスポージャー合計	849,367	139,724	5,742	1,971	996,804
減損引当金合計	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)	(6,211)
信用エクスポージャーに対する引当 金(%)	0.2	2.1	13.3	45.7	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約62%を占めている。

当グループ

2021年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 ⁽¹⁾ 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資適格	393,239	5,718	-	-	398,957
正常適格	234,468	21,050	-	-	255,518
不安定	2,113	4,929	4,351	672	12,065
担保付リテール合計	629,820	31,697	4,351	672	666,540
減損引当金	(726)	(577)	(435)	(189)	(1,927)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	1.8	10.0	28.1	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資適格	14,283	1,061	-	-	15,344
正常適格	11,035	1,721	-	-	12,756
不安定	767	709	158	2	1,636
無担保リテール合計	26,085	3,491	158	2	29,736
減損引当金	(500)	(644)	(147)	-	(1,291)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	1.9	18.4	93.0	-	4.3
リテール以外					
信用適格					
投資適格	117,227	20,987	-	-	138,214
正常適格	75,591	79,000	-	-	154,591
不安定	644	4,549	1,233	1,297	7,723
リテール以外合計	193,462	104,536	1,233	1,297	300,528
減損引当金	(388)	(1,715)	(179)	(711)	(2,993)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.6	14.5	54.8	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	524,749	27,766	-	-	552,515
正常適格	321,094	101,771	-	-	422,865
不安定	3,524	10,187	5,742	1,971	21,424
信用エクスポージャー合計	849,367	139,724	5,742	1,971	996,804
減損引当金合計	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)	(6,211)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	2.1	13.3	45.7	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年6月30日現在、当グループのステージ2信用エクスポージャーの約62%を占めている。

当 行

2022年 6 月30日現在

	ステージ 1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ 2 ⁽¹⁾ 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ 3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ 3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の受取 債権					
信用適格					
投資適格	411,132	13,979	-	-	425,111
正常適格	259,510	77,750	-	-	337,260
不安定	2,709	6,453	5,074	1,122	15,358
総帳簿価額	673,351	98,182	5,074	1,122	777,729
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資適格	94,416	5,949	-	-	100,365
正常適格	34,201	13,131	-	-	47,332
不安定	225	335	72	15	647
未実行の与信コミットメント合計	128,842	19,415	72	15	148,344
信用エクスポージャー合計	802,193	117,597	5,146	1,137	926,073
減損引当金	(1,140)	(2,180)	(698)	(668)	(4,686)
信用エクスポージャーに対する引当 金(%)	0.1	1.9	13.6	58.8	0.5
財務保証及びその他のオフ・バラン ス・シート商品					
信用適格					
投資適格	9,067	750	-	-	9,817
正常適格	3,516	5,031	-	-	8,547
不安定	56	207	37	6	306
財務保証及びその他のオフ・バラン ス・シート商品合計	12,639	5,988	37	6	18,670
減損引当金	(17)	(89)	(3)	-	(109)
信用エクスポージャーに対する引当 金(%)	0.1	1.5	8.1	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	514,615	20,678	-	-	535,293
正常適格	297,227	95,912	-	-	393,139
不安定	2,990	6,995	5,183	1,143	16,311
信用エクスポージャー合計	814,832	123,585	5,183	1,143	944,743
減損引当金合計	(1,157)	(2,269)	(701)	(668)	(4,795)
信用エクスポージャーに対する引当 金(%)	0.1	1.8	13.5	58.4	0.5

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2022年 6 月30日現在、当行のステージ 2 信用エクスポージャーの約61%を占めている。

当 行

2022年 6 月30日現在

	ステージ 1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ 2 ⁽¹⁾ 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ 3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ 3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資適格	377,348	2,720	-	-	380,068
正常適格	223,719	12,625	-	-	236,344
不安定	1,663	3,167	3,753	361	8,944
担保付リテール合計	602,730	18,512	3,753	361	625,356
減損引当金	(299)	(482)	(403)	(113)	(1,297)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	-	2.6	10.7	31.3	0.2
無担保リテール					
信用適格					
投資適格	13,356	1,775	-	-	15,131
正常適格	8,572	962	-	-	9,534
不安定	838	632	128	-	1,598
無担保リテール合計	22,766	3,369	128	-	26,263
減損引当金	(459)	(414)	(126)	-	(999)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	2.0	12.3	98.4	-	3.8
リテール以外					
信用適格					
投資適格	123,911	16,183	-	-	140,094
正常適格	64,936	82,325	-	-	147,261
不安定	489	3,196	1,302	782	5,769
リテール以外合計	189,336	101,704	1,302	782	293,124
減損引当金	(399)	(1,373)	(172)	(555)	(2,499)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.3	13.2	71.0	0.9
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	514,615	20,678	-	-	535,293
正常適格	297,227	95,912	-	-	393,139
不安定	2,990	6,995	5,183	1,143	16,311
信用エクスポージャー合計	814,832	123,585	5,183	1,143	944,743
減損引当金合計	(1,157)	(2,269)	(701)	(668)	(4,795)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	1.8	13.5	58.4	0.5

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2022年 6 月30日現在、当行のステージ 2 信用エクスポージャーの約61%を占めている。

当 行

2021年 6 月30日現在

	ステージ 1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ 2 (1) 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ 3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ 3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貸付金、割引手形及びその他の受取 債権					
信用適格					
投資適格	386,621	14,669	-	-	401,290
正常適格	223,832	71,823	-	-	295,655
不安定	2,726	8,066	4,772	1,511	17,075
総帳簿価額	613,179	94,558	4,772	1,511	714,020
未実行の与信コミットメント					
信用適格					
投資適格	93,875	7,328	-	-	101,203
正常適格	37,123	9,415	-	-	46,538
不安定	211	301	67	20	599
未実行の与信コミットメント合計	131,209	17,044	67	20	148,340
信用エクスポージャー合計	744,388	111,602	4,839	1,531	862,360
減損引当金	(1,439)	(2,603)	(690)	(782)	(5,514)
信用エクスポージャーに対する引当 金(%)	0.2	2.3	14.3	51.1	0.6
財務保証及びその他のオフ・バラン ス・シート商品					
信用適格					
投資適格	8,867	1,336	-	-	10,203
正常適格	3,635	4,201	-	-	7,836
不安定	51	316	19	9	395
財務保証及びその他のオフ・バラン ス・シート商品合計	12,553	5,853	19	9	18,434
減損引当金	(20)	(80)	(3)	-	(103)
信用エクスポージャーに対する引当 金(%)	0.2	1.4	15.8	-	0.6
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	489,363	23,333	-	-	512,696
正常適格	264,590	85,439	-	-	350,029
不安定	2,988	8,683	4,858	1,540	18,069
信用エクスポージャー合計	756,941	117,455	4,858	1,540	880,794
減損引当金合計	(1,459)	(2,683)	(693)	(782)	(5,617)
信用エクスポージャーに対する引当 金(%)	0.2	2.3	14.3	50.8	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年 6 月30日現在、当行のステージ 2 信用エクスポージャーの約60%を占めている。

当 行

2021年6月30日現在

	ステージ1 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ2 ⁽¹⁾ 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 一括評価 (百万豪ドル)	ステージ3 個別評価 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
担保付リテール					
信用適格					
投資適格	366,422	4,241	-	-	370,663
正常適格	192,343	16,432	-	-	208,775
不安定	1,676	3,896	3,628	622	9,822
担保付リテール合計	560,441	24,569	3,628	622	589,260
減損引当金	(666)	(534)	(404)	(174)	(1,778)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.1	2.2	11.1	28.0	0.3
無担保リテール					
信用適格					
投資適格	14,283	1,061	-	-	15,344
正常適格	8,384	1,581	-	-	9,965
不安定	750	678	132	-	1,560
無担保リテール合計	23,417	3,320	132	-	26,869
減損引当金	(457)	(616)	(123)	-	(1,196)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	2.0	18.6	93.2	-	4.5
リテール以外					
信用適格					
投資適格	108,658	18,031	-	-	126,689
正常適格	63,863	67,426	-	-	131,289
不安定	562	4,109	1,098	918	6,687
リテール以外合計	173,083	89,566	1,098	918	264,665
減損引当金	(336)	(1,533)	(166)	(608)	(2,643)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	1.7	15.1	66.2	1.0
信用エクスポージャー合計					
信用適格					
投資適格	489,363	23,333	-	-	512,696
正常適格	264,590	85,439	-	-	350,029
不安定	2,988	8,683	4,858	1,540	18,069
信用エクスポージャー合計	756,941	117,455	4,858	1,540	880,794
減損引当金合計	(1,459)	(2,683)	(693)	(782)	(5,617)
信用エクスポージャーに対する引当金(%)	0.2	2.3	14.3	50.8	0.6

(1)信用リスクの著しい増大の評価には、業界、地域又は特定のポートフォリオのセグメントレベルでのエマージング・リスクの調整に加えて、複数の将来予測的経済シナリオの影響(報告日現在のエクスポージャーの内部信用格付けにストレスを適用することにより計算される。)が考慮される。これは、2021年6月30日現在、当行のステージ2信用エクスポージャーの約60%を占めている。

分類別による減損資産

リスク格付けが付与された信用ポートフォリオ及びリテール管理のポートフォリオにおける資産は、当該金融資産が減損しているという客観的証拠について評価されている。

減損資産は以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 不履行の信用供与
- ・ 条件変更された信用供与
- ・ 90日以上期日を超過している無担保リテール管理ファシリティ

不履行の信用供与は、減損が生じているため個別評価債権引当金を計上している信用供与及び／又は元本もしくは利息の損失が予想される信用供与である。これらの信用供与に係る受取利息は留保され、現金で支払われた又は回収された場合に限り損益計算書に計上される。

条件変更された信用供与は、借手の財政困難により当初の契約条件が通常取引条件ではない条件に緩和された信用供与である。これらの信用供与に係る利息は損益計算書に計上される。この変更条件を遵守できない場合は、即座に不履行の信用供与に再分類されることとなる。

90日以上期日を超過している無担保リテール商品には、クレジット・カード、個人ローン及び個人当座貸越等のその他の無担保リテール商品が含まれる。これら貸付金は一括して引当計上される。

当グループは延滞債権のカテゴリーに基づいてのみ信用リスクを管理しているわけではなく、本注記において前述したように信用リスク格付原則も使用している。

	当グループ				
	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2019年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2018年 6月30日現在 (百万豪ドル)
オーストラリア					
不履行資産：					
残高総額	1,087	1,637	1,845	2,217	1,711
控除：減損引当金	(579)	(737)	(695)	(826)	(694)
不履行資産純額	508	900	1,150	1,391	1,017
条件変更資産：					
残高総額	763	418	363	428	264
控除：減損引当金	(37)	(33)	(4)	(13)	(4)
条件変更資産純額	726	385	359	415	260
90日以上期日を超過している無担保 リテール商品：					
残高総額	106	123	208	245	254
控除：減損引当金	(101)	(94)	(185)	(199)	(161)
90日以上期日を超過している無担保 リテール商品純額	5	29	23	46	93
オーストラリア減損資産純額	1,239	1,314	1,532	1,852	1,370
海 外					
不履行資産：					
残高総額	420	640	824	518	695
控除：減損引当金	(250)	(250)	(326)	(126)	(176)
不履行資産純額	170	390	498	392	519
条件変更資産：					
残高総額	560	579	278	196	242
控除：減損引当金	(41)	(33)	(15)	(6)	(20)
条件変更資産純額	519	546	263	190	222
90日以上期日を超過している無担保 リテール商品：					
残高総額	15	12	30	18	13
控除：減損引当金	(15)	(12)	(30)	(17)	(13)
90日以上期日を超過している無担保 リテール商品純額	-	-	-	1	-
海外減損資産純額	689	936	761	583	741
減損資産純額合計	1,928	2,250	2,293	2,435	2,111

減損資産の金額別内訳

減損資産の金額別内訳	当グループ					
	オーストラリア	海外	合計	オーストラリア	海外	合計
	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)
1百万豪ドル未満	1,210	527	1,737	1,190	643	1,833
1百万豪ドル以上 10百万豪ドル以下	469	154	623	566	233	799
10百万豪ドル超	278	313	591	422	355	777
合 計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,957	994	2,951	2,178	1,231	3,409

減損資産の変動

減損資産総額の変動	当グループ				
	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2020年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2019年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2018年 6月30日現在 (百万豪ドル)
減損資産総額 - 期首残高	3,409	3,548	3,622	3,179	3,187
新規及び増加分	2,192	2,160	2,631	2,289	2,136
償却残高	(601)	(741)	(1,054)	(1,245)	(1,196)
戻入分又は返済分	(2,266)	(1,876)	(2,221)	(1,328)	(1,666)
管理されているポートフォリオ - 新規 / 増加分 / 戻入分 / 返済分	217	318	570	727	718
減損資産総額 - 期末残高 ⁽¹⁾⁽²⁾	2,951	3,409	3,548	3,622	3,179

(1) 2022年6月30日現在、減損資産には、減損したとみなされるステージ3の資産及びステージ3の条件変更資産77百万豪ドル(2021年6月30日：148百万豪ドル)が含まれる。ステージ3の資産には、減損資産及び債務不履行が発生しているが、十分な担保が付されているため減損していない減損資産が含まれている。

(2) 貸付金及び前渡金2,921百万豪ドル及びその他の金融資産30百万豪ドル(2021年6月30日：貸付金及び前渡金3,360百万豪ドル及びその他の金融資産49百万豪ドル)が含まれる。

産業／セクター及びステータス別減損資産

産 業／セクター	当グループ 2022年 6 月30日現在						
	残高合計	減損資産 総額	減損資産に 対する 引当金合計 (1)	減損資産 純額	償 却(2)	回 収(2)	償却純額(2)
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
貸付金 - オーストラリア							
ソブリン	19,892	-	-	-	-	-	-
農業	14,557	72	(31)	41	25	-	25
銀行及び他の金融機関	19,617	27	(3)	24	1	(2)	(1)
建設業	6,156	69	(33)	36	7	-	7
消費者向け産業	569,685	1,312	(287)	1,025	330	(105)	225
その他の商業及び工業	139,730	452	(363)	89	170	(4)	166
貸付金合計 - オーストラリア	769,637	1,932	(717)	1,215	533	(111)	422
貸付金 - 海 外							
ソブリン	169	-	-	-	-	-	-
農業	9,351	88	(16)	72	1	-	1
銀行及び他の金融機関	9,212	3	-	3	4	-	4
建設業	747	2	-	2	2	-	2
消費者向け産業	67,852	559	(88)	471	37	(13)	24
その他の商業及び工業	27,995	337	(202)	135	108	(3)	105
貸付金合計 - 海 外	115,326	989	(306)	683	152	(16)	136
貸付金合計	884,963	2,921	(1,023)	1,898	685	(127)	558
その他残高 - オーストラリア							
オフ・バランス・シート商品	173,655	24	-	24	-	-	-
デリバティブ	22,405	-	-	-	-	-	-
その他残高合計 - オーストラリア	196,060	24	-	24	-	-	-
その他残高 - 海 外							
オフ・バランス・シート商品	26,875	6	-	6	-	-	-
デリバティブ	13,330	-	-	-	-	-	-
その他残高合計 - 海 外	40,205	6	-	6	-	-	-
その他残高合計	236,265	30	-	30	-	-	-
合 計	1,121,228	2,951	(1,023)	1,928	685	(127)	558

(1) 個別評価債権引当金736百万豪ドル及び一括評価債権引当金287百万豪ドルが含まれる。

(2) 与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

当グループ

2021年6月30日現在

産 業 / セクター	残高合計 (百万豪ドル)	減損資産 総額 (百万豪ドル)	減損資産に 対する 引当金合計 (1) (百万豪ドル)	減損資産 純額 (百万豪ドル)	償 却 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	回 収 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	償却純額 ⁽²⁾ (百万豪ドル)
貸付金 - オーストラリア							
ソブリン	17,620	-	-	-	-	-	-
農業	12,136	106	(52)	54	14	-	14
銀行及び他の金融機関	13,886	4	(3)	1	-	-	-
建設業	5,002	78	(37)	41	9	-	9
消費者向け産業	532,157	1,313	(338)	975	521	(115)	406
その他の商業及び工業	124,794	643	(434)	209	107	(3)	104
貸付金合計 - オーストラリア	705,595	2,144	(864)	1,280	651	(118)	533
貸付金 - 海 外							
ソブリン	138	-	-	-	-	-	-
農業	9,775	130	(21)	109	2	-	2
銀行及び他の金融機関	6,792	1	-	1	4	-	4
建設業	683	10	(2)	8	1	-	1
消費者向け産業	66,055	613	(67)	546	56	(12)	44
その他の商業及び工業	29,228	462	(205)	257	145	(1)	144
貸付金合計 - 海 外	112,671	1,216	(295)	921	208	(13)	195
貸付金合計	818,266	3,360	(1,159)	2,201	859	(131)	728
その他残高 - オーストラリア							
オフ・バランス・シート商品	168,047	33	-	33	-	-	-
デリバティブ	18,718	1	-	1	-	-	-
その他残高合計 - オーストラリア	186,765	34	-	34	-	-	-
その他残高 - 海 外							
オフ・バランス・シート商品	32,474	4	-	4	-	-	-
デリバティブ	2,731	11	-	11	-	-	-
その他残高合計 - 海 外	35,205	15	-	15	-	-	-
その他残高合計	221,970	49	-	49	-	-	-
合 計	1,040,236	3,409	(1,159)	2,250	859	(131)	728

(1) 個別評価債権引当金900百万豪ドル及び一括評価債権引当金259百万豪ドルが含まれる。

(2) 与信コミットメント又はデリバティブは、減損時にそのエクスポージャーが最終確定後に、減損貸付金及び受取債権として計上されることになるため、償却、回収及び償却純額は認識されない。減損貸付金及び受取債権として計上された後に償却及び回収が発生する。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保

	当グループ 2022年6月30日現在			
	住宅ローン	その他の 消費者	その他の 貸付金	合 計 ⁽¹⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	713,669	37,842	320,871	1,072,382
担保種別:				
担保付(%)	99.3	5.8	55.9	83.0
一部担保付(%)	0.7	-	14.6	4.8
無担保(%)	-	94.2	29.5	12.2

(1)2022年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は7,462百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、67%は担保付、22%は一部担保付及び11%は無担保であった。

	当グループ 2021年6月30日現在			
	住宅ローン	その他の 消費者	その他の 貸付金	合 計 ⁽¹⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	673,148	39,846	292,844	1,005,838
担保種別:				
担保付(%)	99.2	5.9	54.9	82.6
一部担保付(%)	0.8	-	14.7	4.8
無担保(%)	-	94.1	30.4	12.6

(1)2021年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は7,713百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、63%は担保付、26%は一部担保付及び11%は無担保であった。

	当 行 2022年6月30日現在			
	住宅ローン	その他の 消費者	その他の 貸付金	合 計 ⁽¹⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	628,446	35,265	285,293	949,004
担保種別:				
担保付(%)	99.4	6.1	55.9	82.8
一部担保付(%)	0.6	-	13.6	4.5
無担保(%)	-	93.9	30.5	12.7

(1)2022年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は6,326百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、73%は担保付、17%は一部担保付及び10%は無担保であった。

	当 行 2021年6月30日現在			
	住宅ローン	その他の 消費者	その他の 貸付金	合 計 ⁽¹⁾
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	590,748	36,281	256,733	883,762
担保種別:				
担保付(%)	99.2	6.3	55.1	82.6
一部担保付(%)	0.8	-	13.1	4.3
無担保(%)	-	93.7	31.8	13.1

(1)2021年6月30日現在、ECLステージ3のエクスポージャー合計は6,398百万豪ドルであった。それらのエクスポージャーのうち、71%は担保付、18%は一部担保付及び11%は無担保であった。

上記の担保種別の目的において、住宅ローンは債務不履行が発生していない限り担保付に分類され、減損している場合には一部担保付に分類される。その他の種類の信用エクスポージャーについて、見積担保額に対するエクスポージャーの割合(貸出金利のマージン調整後)が100%以下である場合、信用供与は担保付と判断される。この割合が100%超で250%以下の場合、信用供与は一部担保付とみなされ、いかなる担保も保有していない場合(クレジット・カード、個人ローン、小規模事業向けローン及び高格付企業に対するエクスポージャーが含まれ得る。)、又は見積担保額に対する担保付ローンの割合が250%を超過する場合、無担保とみなされる。

住宅ローン

住宅ローンは、通常、借手の住宅用不動産により固定の担保を受け入れている。限られた場合において、住宅用不動産に加えて現金又は商業施設の形での追加の担保を受け入れる。比較的小規模なポートフォリオの一部を除き、借入金比率(LVR)が80%超の融資について、元本及び利息の残高と債務不履行後の担保売却から得られる純額の差額をカバーするために、低額頭金割増料もしくはマージンを課すか、又はレンダー・モーゲージ保険(LMI)に加入している。

その他の消費者

その他の消費者のカテゴリーには、クレジット・カード及び個人向けローンが含まれており、ほとんどが無担保である一方、信用取引に伴う貸出は担保付である。

その他の貸付金

その他の貸付金に関する当グループの主な担保物件の種類は、商業用施設、土地の権利、現金(通常、預金を担保にする形で)及びその他の当座資産(例えば債券、株式、投資ファンド)、取締役による保証、会社の資産(債権、株式及び仕掛品を含む。)に対する固定及び変動担保、又は融資されている資産(例えば車輛、設備)に対する担保権の形式で借手の特定の資産に担保権を設定している。その他の例では、顧客に対する信用供与は、信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であるとみなされる。

[次へ](#)

注記9.3 市場リスク

市場リスクの測定

当グループはトレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクの測定値の1つとしてバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いている。VaRでは、過去に観測された市場の変動と異なる市場の間での相関関係を用いて潜在的損失を測定する。

VaRは、99.0%の信頼度でモデル化したものである。これは、いかなる日にも損失がVaRの見積りを超過しない可能性が99.0%あることを意味する。

トレーディング市場リスクのVaRの測定では、日々の相場変動の2年間分が用いられる。トレーディング対象外の銀行勘定での市場リスクのVaRの測定は、日々の相場変動の6年間分のデータを使用している。

トレーディング勘定のポジションについては保有期間10日が使用されている。銀行勘定の金利リスクについては保有期間20日が使用されている。

VaRは過去の観測によって決定されており、極端な市場事象から当グループが被る可能性のある最大損失の見積りではない。このような制約により、経営陣は、99.0%よりも著しく高い信頼度における経済的損失の可能性を測定するためにストレス・テストも用いる。経営陣はその後、市場リスク・ポジションの経済的影響を管理するための判断を、これらの結果を用いて下す。

市場リスクに関するVaRの合計 (保有期間10日、信頼度99.0%)	2022年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2022年6月 現在 (百万豪ドル)	2021年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2021年6月 現在 (百万豪ドル)
トレーディング市場リスク	73.0	78.2	75.7	72.7
トレーディング対象外の金利リスク ⁽²⁾	282.9	299.4	410.5	243.0

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) この表では、これらのエクスポージャーに関するリスクは保有期間を10日として示している。しかし、実務上は、これらの「トレーディング対象外」のエクスポージャーは、これより長い保有期間を想定して管理されている。

トレーディング市場リスク

トレーディング市場リスクは、顧客に対してサービスを提供するために当グループが金融市場に参加することにより生じる。当グループは、金利・外国為替商品、債券、株式及びコモディティを取引し、全世界で顧客に対して資金、資本市場及びリスク管理のサービスを提供する。

当グループは、他の市場メーカーと買い呼び値及び売り呼び値として建値をつけることにより市場へアクセスし続け、幅広い有価証券やデリバティブを含む資金、資本市場及びリスク管理の商品を在庫として保有している。

トレーディング市場リスクに関するVaR (保有期間10日、信頼度99.0%)	2022年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2022年6月 現在 (百万豪ドル)	2021年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2021年6月 現在 (百万豪ドル)
金利リスク	29.6	42.8	31.1	31.3
為替リスク	6.5	6.4	7.0	3.7
株式リスク	0.3	-	0.6	-
コモディティ・リスク	23.0	28.5	16.0	30.0
クレジット・スプレッド・リスク	32.0	13.0	30.6	42.6
その他の市場リスク ⁽²⁾	24.6	23.0	19.6	21.1
分散による利益	(61.9)	(55.3)	(45.8)	(72.5)
一般的市場リスク合計	54.1	58.4	59.1	56.2
分散されないリスク	17.3	18.4	12.9	15.8
その他 ⁽³⁾	1.6	1.4	3.7	0.7
合計	73.0	78.2	75.7	72.7

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) ボラティリティ・リスク及びベースス・リスクを含む。

(3) ASB、PTBC及びヨーロッパを含む。

非トレーディング市場リスク

銀行勘定での金利リスク

金利リスクとは、当グループの貸借対照表がさらされている金利の不利な変動による、当グループの財政状態に対する現在及び将来の影響をいう。当グループが行う満期変換により、資産及び負債ポジションの価格改定における条件のミスマッチが起こる。こうしたミスマッチは、金利変動次第では望ましくない利益と評価の結果をもたらす可能性がある。当グループの目的は、金利リスクを管理することで長期的に安定的かつ持続可能な純受取利息を得ることである。

当グループは、2つの方法で金利リスクの影響を測定及び管理している。

(a) 翌12ヶ月間の利益

利益の観点からの金利リスクとは、翌12ヶ月間の純受取利息の変動による影響をいう。

金利の変動からもたらされる翌12ヶ月間の純受取利息に対するリスクは、月次で測定される。

利益に係るリスクは、金利のイールド・カーブが平行方向に即座に100ベース・ポイント変化したと仮定する感応度分析により測定される。

純受取利息の予想変動は、その評価に既存ビジネス及び予想される新規ビジネスの双方を織り込んだ資産及び負債管理シミュレーション・モデルを用いて測定される。貸借対照表のプロダクト・ミックス、成長、資金調達及び価格決定戦略の変化が組み込まれる。

観測可能な市場金利から直接価格が改定される資産及び負債は、適用される金利の影響に全面的に基づいて測定される。

グループが管理する金利又は任意の金利に基づいて価格設定され、かつ顧客の行動に影響を受ける商品は、当グループの過去の価格改定戦略及び顧客の価格改定行動を考慮して測定される。感応度分析においては、当該商品の過去の価格改定方法の考慮に加え、現在及び将来の競合する市場原理に基づく予想される価格変動も考慮される。

リスクのある純受取利息 ⁽¹⁾	2022年 6 月 (百万豪ドル)	2021年 6 月 ⁽²⁾ (百万豪ドル)
平均月次エクスポージャー	1,625.2	2,012.3
最高月次エクスポージャー	1,849.7	2,646.2
最低月次エクスポージャー	1,106.3	1,075.9
貸借対照表日現在	1,106.3	1,325.1

(1) 12ヶ月超のエクスポージャー。リスクのある純受取利息の内部モデルの対象は、貸借対照表上の全通貨に拡大している。

(2) リスクのある純受取利息の内部モデルの対象は、貸借対照表に計上されている全通貨に拡大している。過年度の数値は、豪ドルとニュージーランド・ドルのエクスポージャーの合計を表しており、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(b)経済価値

経済価値の観点からの金利リスクとは、20日間の99.0%VaR測定に基づくものをいう。

資本の経済価値変動の測定とは、当グループの、現時点における将来の利益見込みの現在価値に対する長期的な影響の評価である。当グループは、VaR法を適用することによって資本の経済価値の潜在的な変化を評価している。

長期的な、もしくは貸借対照表上の資産及び負債の全期間にわたる金利の好ましくない変動に対する正味の経済価値を把握するため、保有期間20日間の99.0%VaR測定を用いている。

固定金利商品の契約上のキャッシュ・フローに係る顧客の期限前償還の影響は、計算に織り込まれている。任意で価格決定された商品に係るキャッシュ・フローは、分析結果に基づき修正され、置換えられる。

すべての既存の資産、負債の残余期間の将来期間に係る当グループの予想将来利益の変動の正味現在価値は、以下のとおりである。

トレーディング対象外の金利リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度99.0%)	2022年6月 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2021年6月 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
平均日次エクスポージャー	400.1	580.5
最高日次エクスポージャー	520.4	743.0
最低日次エクスポージャー	326.8	332.5
貸借対照表日現在	423.4	343.7

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

構造的為替リスク

構造的為替リスクとは、当グループの外貨建て利益及び資本が豪ドルに換算される場合に、為替レートの変動が当グループの豪ドル建て利益及び経済価値に不利な影響を及ぼす可能性があるリスクをいう。このリスクに対する当グループの唯一の重大なエクスポージャーは、ニュージーランド、アジア、米国及びオランダにおける事業から生じる。

リース残存価格リスク

当グループは工業、鉱業、鉄道、航空機、海洋及びその他の設備等の資産についてリース残存価格リスクを負っている。リース残存価格の保証により、当グループはこれらの資産の価格がリース満了時に保証された水準を下回る潜在的下落の影響を受ける。

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金(以下「当基金」という。)は、当グループに市場リスクを生じさせる確定給付部分を有する。

リスク管理部は、年金受給者を含め確定年金を受給するCBAの従業員を代表して、投資資産に関連する市場リスクを監視している(注記10.2を参照のこと)。また当基金受託者及び人事部が委員長を務める委員会に対して、月次の最新情報を提供している。

注記9.4 流動性リスク及び資金調達リスク

概況

当グループの流動性及び資金調達方針の目的は、無担保又は有担保の負債発行による確実な資金調達を可能にする、買戻条件付契約の下で借入を行うための当座資産を十分に保有する、又は当グループの純資産価値に悪影響を及ぼすことなく即座に資金調達するための当座資産を売却することで、期日到来時に確実に支払義務を履行することである。

当グループの流動性方針の目的は、通常の市場環境でも極端に圧力の高まっている時期でも、顧客に対する債務を履行する上で十分なキャッシュ・バランス及び保有当座資産を確実に維持することである。また、当グループの流動性方針は、不利な市場環境下でも、当グループの事業価値を守ることを目的としている。

当グループの資金調達方針は商品、期間、支払期日、投資者のタイプ、投資者の所在地、通貨及び集中度により、費用効率に基づいて資金調達先を分散することを目的としている。この目的は当グループのホールセール及びリテールにおける資金調達に適用される。

流動性及び資金調達のリスク管理フレームワーク

CBAの取締役会は、当グループ全体の流動性リスクの堅実かつ慎重な管理について最終的な責任を負う。当グループの正式な流動性及び資金調達のリスク管理フレームワークに基づいて組成された、当グループの流動性及び資金調達の方針は取締役会の承認を受け、APRAからの同意を得ている。当グループの資産負債委員会(ALCO)の憲章には、資産・負債管理の検討、流動性及び資金調達に関する方針及び戦略の検討、さらにこうした方針が当グループ全体で遵守されているかを定期的に監視することが定められている。当グループの財務部門は、当グループの流動性方針及び補足基準に従って、当グループの流動性及び資金調達ポジションを管理し、当グループの資金に関するコンティンジェンシープランが発動された場合には、流動性及び資金調達に関する意思決定の最終権限を有する。リスク管理部門は、当グループの流動性リスク及び資金調達リスクの監督、グループ方針への準拠の監督、並びに健全性規制当局と当グループとの関係の管理を行っている。

当グループ内の子会社は、その特有の需要に対応するための独自の流動性・資金調達戦略を適用している。ニュージーランド内のグループ銀行子会社であるASBは独自の流動性方針及び当グループの方針に従って、国内流動性・資金調達需要の管理を行っている。ASBの流動性方針はRBNZによる監督も受けている。

流動性及び資金調達に関する方針及び管理

当グループの流動性及び資金調達方針は以下のとおり規定している。

- ・ APRAのLCRの要件に基づいて定められた最低額を超過する当座資産を維持すること。オーストラリアのADIは、規定されるストレス・シナリオに基づいて予測される30日間の正味現金流出額に対する質の高い当座資産の比率として算定されるLCRが100%を満たすように要求している。
- ・ APRAの安定調達比率(以下「NSFR」という。)により測定した比率を超える額を、各種資金源から安定調達できる状態を維持する。NSFRは、APRA既定の係数を資産及び負債に適用して、所用安定調達額に占める利用可能安定調達額の割合が算出され、当該割合は100%超でなければならない。
- ・ LCRに加えて追加的な資金及び流動性数値の算出及びストレス・テストを行う。
- ・ 短期及び長期のホールセールからの資金調達には限度額を設定し、監督し、定期的に見直しを行う。
- ・ 当グループのホールセール市場における資金調達能力を定期的に評価し、資金調達戦略の一要素として使用している。
- ・ 当座資産は、求められる要件に基づいて豪ドル建て及びその他通貨建て有価証券で保有されている。
- ・ 当グループの国内の当座資産ポートフォリオには3つのカテゴリーの当座資産がある。1つめには、現金、国債及びオーストラリア準政府債が含まれる。2つめには、譲渡性預金、金融債、国際機関債、オーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という。)及び買戻条件付契約に基づくRBAの購入基準を満たすその他の証券が含まれる。3つめの分類は、コミットメントを伴う流動性ファシリティ(以下「CLF」という。)を使用するか、又は例外的流動性支援(以下「ELA」という。)契約に基づく、RBAによる買戻適格である内部RMBSである。これは当行が証券化し、そのまま当行が保有するモーゲージである。CLFは暦年の2022年末までに段階的に廃止される予定であり、当グループは、ストレス時の偶発的流動性の保有に関するAPRAの新たな要件を満たすため、内部RMBSの水準を上げた。
- ・ 海外の支店及び子会社は流動性方針を遵守し、要求される規制を満たす適正な外貨建当座資産を保有する。重要性のある銀行子会社は、LCRを100%以上に維持することを要求されている。

当グループの資金調達の主要ツールには以下が含まれる。

- ・ 広範な個人顧客向けのリテール取引口座、貯蓄口座及び定期預金を含む、一般顧客からのリテール資金調達基盤。
- ・ 中小企業預金基盤及び機関投資家預金基盤。
- ・ 豪ドル建て譲渡性預金、米・ユーロ圏コマーシャル・ペーパー・プログラム、豪ドル建て国内借入プログラム、U.S. ミディアム・ターム・ノート・プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、複数の管轄を対象とするカバードボンド・プログラム及びメダリオン証券化プログラムを含む、ホールセールからの国内外資金調達プログラム。
- ・ RBAによるターム・ファンディング・ファシリティ (TFF) 及びRBNZによるターム・レンディング・ファシリティの利用。

当グループの流動性に関する主要ツールには以下が含まれる。

- ・ 確立されている健全な流動性要件を満たす流動性管理モデル。このモデルでは、流動性危機に係る一連のストレスをかけた状況でのシナリオを考慮した調整がなされている。またこのモデルは、システミックな危機及び特異な危機の両方に関する仮定を盛り込んでいるため、当グループは期限到来時には債務をすべて確実に履行するのに十分な当座資産を有することになる。
- ・ 日次ベースでの流動性の必要額の予測が可能になる追加的な流動性管理モデル。
- ・ 業務上の意思決定及び商品開発に対する報告のために、顧客及び商品の種類の詳細な情報を提供する規制上の流動性管理報告システム。これにより、銀行商品の流動性リスク調整後の価値の認識がさらに高まる。
- ・ 通常の資金調達市場がない場合でも当グループが有担保ベースでの資金借入を行うことを可能とする、適格流動資産 (HQLA)、代替当座資産及び中央銀行による買戻取引適格の内部RMBS
- ・ 資金に関する安定したコンティンジェンシープランが定められており、必要な時に迅速に発動可能となるよう定期的にテストされている。

貨幣性負債の満期日分析

以下の表に示された金額は、残存する契約期間中の契約上の割引前キャッシュ・フローに基づくものである。

	当グループ 2022年6月30日現在の満期期間				
	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債					
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	751,835	95,997	11,197	50	859,079
金融機関に対する債務	21,590	4,521	-	-	26,111
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	7,291	-	-	-	7,291
デリバティブ金融商品：					
トレーディング目的保有	30,490	-	-	-	30,490
ヘッジ目的保有(純額決済)	35	36	210	296	577
ヘッジ目的保有(総額決済)：					
アウトフロー	2,450	4,021	19,433	24,423	50,327
インフロー	(1,321)	(4,092)	(18,674)	(22,361)	(46,448)
売却目的保有負債	19	-	-	-	19
中央銀行借入金	45	1,782	53,115	-	54,942
社債等発行残高及び資本性証券	15,115	26,904	67,947	45,959	155,925
リース債務	128	361	1,137	1,660	3,286
他の貨幣性負債	4,633	813	1,243	857	7,546
貨幣性負債合計	832,310	130,343	135,608	50,884	1,149,145
保証 ⁽²⁾	5,195	-	-	-	5,195
ローン・コミットメント ⁽²⁾	187,419	-	-	-	187,419
その他の契約 ⁽²⁾	7,916	-	-	-	7,916
オフ・バランス・シート項目合計	200,530	-	-	-	200,530
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	1,032,840	130,343	135,608	50,884	1,349,675

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当グループ
2021年6月30日現在の満期期間⁽¹⁾

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債					
預金及びその他の一般借入金 ⁽²⁾	674,831	86,458	5,618	92	766,999
金融機関に対する債務	14,218	4,852	-	-	19,070
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	5,140	3,400	-	-	8,540
デリバティブ金融商品：					
トレーディング目的保有	16,248	-	-	-	16,248
ヘッジ目的保有(純額決済)	86	132	266	72	556
ヘッジ目的保有(総額決済)：					
アウトフロー	1,916	11,152	20,511	25,975	59,554
インフロー	(1,444)	(10,179)	(19,718)	(23,548)	(54,889)
売却目的保有負債	190	-	-	-	190
中央銀行借入金	-	254	51,843	-	52,097
社債等発行残高及び資本性証券	11,282	23,182	53,014	52,850	140,328
リース債務	127	365	1,536	1,549	3,577
他の貨幣性負債	5,905	506	143	32	6,586
貨幣性負債合計	728,499	120,122	113,213	57,022	1,018,856
保証 ⁽³⁾	5,688	-	-	-	5,688
ローン・コミットメント ⁽³⁾	187,572	-	-	-	187,572
その他の契約 ⁽³⁾	7,261	-	-	-	7,261
オフ・バランス・シート項目合計	200,521	-	-	-	200,521
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	929,020	120,122	113,213	57,022	1,219,377

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(3)支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当 行
2022年6月30日現在の満期期間

	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債					
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	693,073	82,394	9,440	-	784,907
金融機関に対する債務	20,857	4,521	-	-	25,378
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	6,116	-	-	-	6,116
デリバティブ金融商品：					
トレーディング目的保有	32,186	-	-	-	32,186
ヘッジ目的保有(純額決済)	38	35	199	296	568
ヘッジ目的保有(総額決済)：					
アウトフロー	2,564	4,670	22,319	22,742	52,295
インフロー	(1,456)	(4,560)	(21,400)	(20,884)	(48,300)
中央銀行借入金	20	1,560	49,674	-	51,254
社債等発行残高及び資本性証券	12,662	21,853	52,595	40,387	127,497
被支配会社に対する負債	6,827	5,153	20,795	8,658	41,433
リース債務	111	326	1,017	1,585	3,039
他の貨幣性負債	4,881	692	1,155	778	7,506
貨幣性負債合計	777,879	116,644	135,794	53,562	1,083,879
保証 ⁽²⁾	4,631	-	-	-	4,631
ローン・コミットメント ⁽²⁾	170,414	-	-	-	170,414
その他の契約 ⁽²⁾	7,701	-	-	-	7,701
オフ・バランス・シート項目合計	182,746	-	-	-	182,746
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	960,625	116,644	135,794	53,562	1,266,625

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(2) 支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当 行
2021年 6 月30日現在の満期期間⁽¹⁾

	0 ヶ月超 3 ヶ月以内 (百万豪ドル)	3 ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1 年超 5 年以内 (百万豪ドル)	5 年超 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
貨幣性負債					
預金及びその他の一般借入金 ⁽²⁾	615,965	74,039	3,642	42	693,688
金融機関に対する債務	13,694	4,852	-	-	18,546
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,874	-	-	-	2,874
デリバティブ金融商品：					
トレーディング目的保有	18,464	-	-	-	18,464
ヘッジ目的保有(純額決済)	86	153	294	72	605
ヘッジ目的保有(総額決済)：					
アウトフロー	2,866	9,572	17,172	28,670	58,280
インフロー	(2,445)	(9,054)	(17,033)	(27,400)	(55,932)
中央銀行借入金	-	-	51,375	-	51,375
社債等発行残高及び資本性証券	9,576	19,564	38,041	46,521	113,702
被支配会社に対する負債	10,554	5,278	20,791	8,227	44,850
リース債務	117	336	1,336	1,527	3,316
他の貨幣性負債	6,264	450	121	32	6,867
貨幣性負債合計	678,015	105,190	115,739	57,691	956,635
保証 ⁽³⁾	5,193	-	-	-	5,193
ローン・コミットメント ⁽³⁾	170,014	-	-	-	170,014
その他の契約 ⁽³⁾	7,106	-	-	-	7,106
オフ・バランス・シート項目合計	182,313	-	-	-	182,313
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	860,328	105,190	115,739	57,691	1,138,948

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2)契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。これらの口座は、長期的な資金調達に係る安定した供給源となっている。

(3)支払が見込まれる最短の期間を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0 ヶ月超 3 ヶ月以内の満期の列に含まれている。

注記9.5 公正価値に関する開示

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループ及び当行の金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。公正価値の計算方法や、公正価値ヒエラルキーのレベルについての説明は、本注記の「会計方針」に記載されている。

	当グループ			
	2022年 6月30日現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	9,922	5,359	42	15,323
その他	－	9,745	247	9,992
デリバティブ資産	331	35,331	74	35,736
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	64,249	14,221	616	79,086
売却目的保有資産	218	202	-	420
公正価値で測定する金融資産合計	74,720	64,858	979	140,557

経常的に公正価値で測定する金融負債

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	5,984	1,287	-	7,271
デリバティブ負債	7	33,757	135	33,899
公正価値で測定する金融負債合計	5,991	35,044	135	41,170

	当グループ			
	2021年 6月30日現在の公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	19,764	6,556	111	26,431
その他	106	10,311	122	10,539
デリバティブ資産	153	21,242	54	21,449
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	64,629	19,171	2,760	86,560
売却目的保有資産	-	301	-	301
公正価値で測定する金融資産合計	84,652	57,581	3,047	145,280

経常的に公正価値で測定する金融負債

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,645	5,736	-	8,381
デリバティブ負債	9	18,454	23	18,486
公正価値で測定する金融負債合計	2,654	24,190	23	26,867

	当 行			
	2022年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	9,918	5,358	42	15,318
その他	-	9,745	186	9,931
デリバティブ資産	331	37,369	74	37,774
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	58,867	12,733	591	72,191
公正価値で測定する金融資産合計	69,116	65,205	893	135,214

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	5,985	112	-	6,097
デリバティブ負債	6	34,861	135	35,002
公正価値で測定する金融負債合計	5,991	34,973	135	41,099

	当 行			
	2021年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング	19,760	6,554	111	26,425
その他	-	10,082	95	10,177
デリバティブ資産	153	21,237	54	21,444
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資 有価証券	58,284	17,657	2,760	78,701
公正価値で測定する金融資産合計	78,197	55,530	3,020	136,747

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	2,645	76	-	2,721
デリバティブ負債	9	21,451	23	21,483
公正価値で測定する金融負債合計	2,654	21,527	23	24,204

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動に関する分析

以下の表は、当事業年度におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。レベル3への振替及びレベル3からの振替は、インプットの観測可能性の変化によるものであった。

2022年6月30日に終了した事業年度におけるレベル3の増減分析

	当グループ			
	金融資産			金融負債
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 投資有価証券 (百万豪ドル)	損益計算書を 通じて 公正価値で 測定する資産 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)
2020年 7 月 1 日現在	127	565	53	(30)
購入	-	49	168	-
売却 / 決済	(41)	(3)	-	-
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	(13)	-	(3)	(3)
包括利益計算書に認識した額	-	2,146	-	10
振替による増加	-	3	15	-
振替による減少	(19)	-	-	-
2021年 6 月30日現在	54	2,760	233	(23)
2021年 6 月30日現在保有する金融商品につ いて損益計算書に認識した損失	(34)	-	(3)	(3)
2021年 7 月 1 日現在	54	2,760	233	(23)
購入	-	148	171	(58)
売却 / 決済	(9)	(19)	(112)	-
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	(25)	-	(4)	(47)
包括利益計算書に認識した額	54	(2,273)	-	-
振替による増加	-	-	1	(7)
振替による減少	-	-	-	-
2022年 6 月30日現在	74	616	289	(135)
2022年 6 月30日現在保有する金融商品につ いて損益計算書に認識した利益 / (損失)	6	-	(7)	(47)

	当 行			
	金融資産		金融負債	
	デリバティブ 資産 (百万豪ドル)	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 投資有価証券 (百万豪ドル)	損益計算書を 通じて 公正価値で 測定する資産 (百万豪ドル)	デリバティブ 負債 (百万豪ドル)
2020年 7 月 1 日現在	127	565	53	(30)
購入	-	49	153	-
売却 / 決済	(41)	(3)	-	-
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	(13)	-	-	(3)
包括利益計算書に認識した額	-	2,146	-	10
振替による増加	-	3	-	-
振替による減少	(19)	-	-	-
2021年 6 月30日現在	54	2,760	206	(23)
2021年 6 月30日現在保有する金融商品につ いて損益計算書に認識した損失	(34)	-	-	(3)
2021年 7 月 1 日現在	54	2,760	206	(23)
購入	-	123	130	(58)
売却 / 決済	(9)	(19)	(112)	-
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	(25)	-	3	(47)
包括利益計算書に認識した額	54	(2,273)	-	-
振替による増加	-	-	1	(7)
振替による減少	-	-	-	-
2022年 6 月30日現在	74	591	228	(135)
2022年 6 月30日現在保有する金融商品につ いて損益計算書に認識した利益 / (損失)	6	-	-	(47)

公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

当グループ及び当行の公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値及び公正価値ヒエラルキーは、以下に表示されている。以下の表に含まれていない金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額に近似している。

当グループ 2022年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	3,217	-	3,195	-	3,195
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	878,854	-	-	867,722	867,722
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	857,586	-	463,484	393,824	857,308
社債等発行残高	116,902	-	117,005	-	117,005
資本性証券	28,017	10,489	17,296	-	27,785

2021年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	4,278	-	4,313	-	4,313
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	811,356	-	-	813,503	813,503
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	766,381	-	766,618	-	766,618
社債等発行残高	103,003	-	104,403	-	104,403
資本性証券	29,360	12,266	17,529	-	29,795

当 行 2022年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	3,217	-	3,195	-	3,195
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	773,042	-	-	763,727	763,727
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	783,701	-	389,674	393,824	783,498
社債等発行残高	89,940	-	90,201	-	90,201
資本性証券	28,009	10,501	17,298	-	27,799

2021年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値			
	合 計 (百万豪ドル)	レベル1 (百万豪ドル)	レベル2 (百万豪ドル)	レベル3 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金融資産					
償却原価で測定する投資有価証券	4,278	-	4,313	-	4,313
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	708,505	-	-	710,644	710,644
金融負債					
預金及びその他の一般借入金	693,197	-	693,361	-	693,361
社債等発行残高	77,840	-	79,462	-	79,462
資本性証券	28,976	12,276	17,150	-	29,426

会計方針

評価

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。当初認識する取引価格は、通常、より適した公正価値であることを示す情報が活発な市場にて観察できない限り、該当する金融商品の公正価値を表す。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループに市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。ただし、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

店頭(以下「OTC」という。)デリバティブの公正価値には、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整結果が含まれる。無担保デリバティブ資産及び無担保デリバティブ負債の公正価値には、当グループに対する資金調達費用及びベネフィットを反映するよう、資金調達評価調整が含まれる。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットティング契約を考慮した上で実施される。

公正価値ヒエラルキー

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。

AASB第13号「公正価値測定」に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格-レベル1

このカテゴリには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は独立第三者間と同じ条件に基づいて定期的に発生する実際の市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリに含まれる金融商品は、流動性のある国債、上場株式及び上場デリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法-レベル2

このカテゴリには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリに含まれる金融商品は、金融債及び社債、譲渡性預金、銀行手形、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保証券並びにOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、FXオプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法-レベル3

このカテゴリーには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率並びにボラティリティを含む場合がある。当グループ及び当行において、このカテゴリーに含まれる金融商品は、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び非上場株式投資である。

2022年6月30日現在、当グループは、経常的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定するクラルナ・バンクAB(以下「クラルナ」という。)の非上場資本性金融商品に対する投資を408百万豪ドル(2021年6月30日:2,701百万豪ドル)保有していた。2022年6月30日現在、この投資の評価は、2022年7月11日にクラルナが実施し、CBAが参加した私募増資に関連するインプットを参照する手法に基づいている。当該増資におけるインプライド収益マルチプルは4倍であった。

2021年6月30日現在の評価は、2021年6月10日に実施された私募増資(CBAは不参加)、並びに類似性のある上場企業の収益マルチプル及び重要な観測不能なインプット(市場のボラティリティ及び流動性の調整を含む。)に基づいていた。類似性のある上場企業は、業界、規模、発展段階、及び/又は戦略の類似性により選定された。選定された類似企業ごとに収益マルチプルが導き出されたのち、流動性ディスカウントや、会社固有の事実や状況に基づく類似企業とクラルナの相違点等を考慮したディスカウントが適用された。公正価値を評価するために当グループが算定したインプライド収益マルチプルの範囲は29倍から36倍であった。当グループは、2021年6月30日現在の評価において32倍の収益マルチプルを適用した。2021年6月30日から2022年6月30日にかけて評価額が2,293百万豪ドル減少した理由は、各私募増資が参照する評価額が変動したこと及び類似企業として選定された上場企業の収益マルチプルが低下したことによるものである。

重要な会計上の判断及び見積り

有価証券の公正価値は、評価技法を用いて見積られている。評価技法を使用する際、当グループは、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうと当グループが考えるすべての要素を組み込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンターパーティー・クレジット・リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。

注記9.6 担保契約

金融資産のための受入担保

当グループはオン・バランス・シート及びオフ・バランス・シートの金融商品の両方を裏付けるために必要であるとみなされる場合、担保を要求している。当グループは、顧客毎の信用力を個別に評価している。必要とみなされた場合に要求される担保の金額は、経営陣による取引相手の与信評価に基づくものである。当グループは預かった担保の一部を売却、再差入れ、又はその他の方法で使用する権利を有する。貸借対照表日現在において、担保として受け入れた現金(当グループ及び当行の貸借対照表に認識されている。)の帳簿価額、及び担保として受け入れた有価証券(当グループ又は当行の貸借対照表に認識されていない。)の公正価値は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)
現金	9,000	4,778	8,619	4,477
有価証券	41,799	12,666	41,724	12,490
受入担保	50,799	17,444	50,343	16,967
再担保もしくは売却された受入担保	24,985	4,260	24,985	4,260

差入担保

他行との取引に関する一般的な条件の一環で、当グループは負債を保証するために担保を提供している。貸借対照表日現在における、負債を保証するために担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下のとおりであった。

	当グループ		当 行	
	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)
現金	6,755	5,502	6,377	5,350
有価証券 ⁽¹⁾	36,814	21,210	36,896	21,260
差入担保	43,569	26,712	43,273	26,610
うち、取引相手による再担保、転売が可能な差入担保	36,814	21,210	36,896	21,260

(1)これらの残高には、買戻条件付契約の下で売却された資産が含まれている。これらの買戻条件付契約に関する負債は注記4.1に開示されている。

当グループ及び当行は、買戻条件付契約及びデリバティブ契約を締結する一環で、担保を差し入れた。当該取引は業界で一般的な契約に従って行われている。

注記9.7 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、貸借対照表上で相殺されている金額と、相殺適格でない法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似の契約の対象となる金額を明確にしたものである。現金決済された上場デリバティブは経済的に相殺済みであるとみなされるため、当該開示の対象外となる。

当グループ
2022年6月30日現在

金融商品	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ティング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入) / 差 入金融担保 ⁽²⁾	純 額		
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	100,505	(65,539)	34,966	(20,709)	(7,483)	6,774	770	35,736
売戻条件付契約の下 で購入された有価 証券 ⁽³⁾	45,390	(3,591)	41,799	(8,432)	(33,345)	22	-	41,799
未受渡売却済株式	1,052	(644)	408	-	-	408	5	413
金融資産合計	146,947	(69,774)	77,173	(29,141)	(40,828)	7,204	775	77,948
デリバティブ負債	(99,155)	66,981	(32,174)	20,709	4,364	(7,101)	(1,725)	(33,899)
買戻条件付契約の下 で売却された有価 証券 ⁽³⁾	(36,755)	3,591	(33,164)	8,432	24,732	-	-	(33,164)
未受渡購入済株式	(1,055)	644	(411)	-	-	(411)	(20)	(431)
金融負債合計	(136,965)	71,216	(65,749)	29,141	29,096	(7,512)	(1,745)	(67,494)

(1) 相殺額控除後の残高1,442百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上で相殺されない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債) の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

(3) 2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、特定のCSDを通じて決済する買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約に適用される相殺実務を変更した。詳細については、注記1.1を参照のこと。

当グループ
2021年6月30日現在

金融商品	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象							
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ティング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入) / 差 入金融担保 ⁽²⁾	純 額		
	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	39,876	(20,340)	19,536	(11,517)	(4,171)	3,848	1,913	21,449
売戻条件付契約の下 で購入された有価 証券	12,666	-	12,666	(2,680)	(9,970)	16	-	12,666
未受渡売却済株式	734	(242)	492	-	-	492	-	492
金融資産合計	53,276	(20,582)	32,694	(14,197)	(14,141)	4,356	1,913	34,607
デリバティブ負債	(38,075)	20,278	(17,797)	11,517	3,634	(2,646)	(689)	(18,486)
買戻条件付契約の下 で売却された有価 証券	(19,318)	-	(19,318)	2,680	16,638	-	-	(19,318)
未受渡購入済株式	(704)	242	(462)	-	-	(462)	-	(462)
金融負債合計	(58,097)	20,520	(37,577)	14,197	20,272	(3,108)	(689)	(38,266)

(1) 相殺額控除後の残高62百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上で相殺されない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債) の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

当 行

2022年 6 月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ティング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入) / 差 入金融担保 ⁽²⁾	純 額		
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	103,093	(65,539)	37,554	(21,998)	(7,179)	8,377	220	37,774
売戻条件付契約の下 で購入された有価 証券 ⁽³⁾	45,315	(3,591)	41,724	(8,432)	(33,270)	22	-	41,724
金融資産合計	148,408	(69,130)	79,278	(30,430)	(40,449)	8,399	220	79,498
デリバティブ負債	(100,245)	66,981	(33,264)	21,998	4,277	(6,989)	(1,738)	(35,002)
買戻条件付契約の下 で売却された有価 証券 ⁽³⁾	(36,837)	3,591	(33,246)	8,432	24,814	-	-	(33,246)
金融負債合計	(137,082)	70,572	(66,510)	30,430	29,091	(6,989)	(1,738)	(68,248)

(1) 相殺額控除後の残高1,442百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上で相殺されない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債) の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

(3) 2022年 6 月30日に終了した事業年度において、当グループは、特定のCSDを通じて決済する買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約に適用される相殺実務を変更した。詳細については、注記1.1を参照のこと。

当 行

2021年 6 月30日現在

法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象								
	貸借対照表上で相殺される金額			貸借対照表上で相殺されない金額			ネット ティング契約 の対象外	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照 表上総額	相殺額 ⁽¹⁾	貸借対照表 計上額	金融商品 ⁽²⁾	(受入) / 差 入金融担保 ⁽²⁾	純 額		
金融商品	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)	(百万 豪ドル)
デリバティブ資産	39,905	(20,340)	19,565	(12,517)	(3,846)	3,202	1,879	21,444
売戻条件付契約の下 で購入された有価 証券	12,490	-	12,490	(2,680)	(9,794)	16	-	12,490
金融資産合計	52,395	(20,340)	32,055	(15,197)	(13,640)	3,218	1,879	33,934
デリバティブ負債	(41,087)	20,278	(20,809)	12,517	3,704	(4,588)	(674)	(21,483)
買戻条件付契約の下 で売却された有価 証券	(19,368)	-	(19,368)	2,680	16,688	-	-	(19,368)
金融負債合計	(60,455)	20,278	(40,177)	15,197	20,392	(4,588)	(674)	(40,851)

(1) 相殺額控除後の残高62百万豪ドルは、貸借対照表のその他の項目に反映される変動証拠金の相殺に関連している。

(2) 本開示目的上、貸借対照表上で相殺されない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債) の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。すなわち、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は注記9.6の表とは一致しない。

貸借対照表上で相殺されない関連金額**デリバティブ資産及び負債**

「金融商品」の欄では、ISDAマスター契約等の相殺契約に基づき相殺の対象となる金融資産及び負債が識別されている。債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合に、担保を実行させ取引相手との間の正味エクスポージャーをカバーするために入手した現金及び非現金担保をいう。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約並びに証券貸借契約

「金融商品」の欄では、グローバル・マスター買戻条件付契約、グローバル・マスター証券貸借契約及び特定の証券集中保管機関を通じて決済される契約等の相殺契約に基づき相殺対象となった金融資産及び負債が識別されている。当該相殺契約に基づき、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは通常、取引相手の債務不履行が発生した場合に法的譲渡及び清算の可能な流動性の高い証券からなる。

会計方針

認識額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、金融資産と負債が相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

[次へ](#)

10)従業員給付

概況

当グループは、複数の管轄地域において50,000人を超える従業員を雇用し、固定と変動の両方のアレンジメントを通じて従業員に報酬を支払っている。本セクションでは、従業員報酬のうち株式報酬及び退職年金の詳細を概説するとともに、主要な経営陣のアレンジメントの概要を説明する。

注記10.1 株式報酬

下記に詳述されているとおり、当グループは現金及び株式で決済される多数の株式制度を運営している。

長期変動報酬(以下「LTVR」という。)

2019年度(ASBのCEO向けでは2020年度)以降、CEO、当グループの業務執行取締役及びASBのCEO向けの当グループのLTVR報奨が、従業員持株制度(以下「EEP」という。)に基づき提供されている。2018年度のLTVR報奨はグループ・リーダーシップ報酬制度(GLRP)に基づき提供された。LTVRは、持続可能かつ長期的な株主価値の創出を支援するために、関連する株主リターンを含め、より長い期間での業績達成の取組みに焦点を当てている。

加入者に対して、満額の業績連動型新株予約権が付与され、業績連動型新株予約権は1対1の割合でCBA株式に転換される可能性がある。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

2020年度までに付与された新株予約権は、以下の業績指標の達成度に基づき、4年間の業績達成期間末に権利が確定する可能性がある。

CEO及び当グループの業務執行取締役向けの2019年度以降2020年度までの報奨に関して、

- ・報奨の75%は、資源会社とCBAを除く、各業績期間の期首においてASXに上場している時価総額上位20社の大企業との比較による株主総利回り(以下「TSR」という。)に対して評価される。
- ・報奨の12.5%は、相対的な信頼・評判指標に対して評価される。
- ・報奨の12.5%は、絶対的な従業員関与指標に対して評価される。

ASBのCEO向けの2020年度の報奨に関して、

- ・報奨の50%は、資源会社とCBAを除く、各業績期間の期首においてASXに上場している時価総額上位20社の大企業との比較によるTSRに対して評価される。
- ・報奨の25%は、ASBの相対的な信頼・評判指標に対して評価される。
- ・報奨の25%は、ASBの絶対的な従業員関与指標に対して評価される。

2019年度及び2020年度の報奨(ASBのCEO向けの2020年度の報奨を含む。)に関して、信頼性・評判指標及び従業員関与指標には、正のTSR基準方式が適用される。

CEO、当グループの業務執行取締役及びASBのCEO向けの2021年度及び2022年度の報奨に関して、業績連動型新株予約権は、4年間の業績達成期間末に以下の業績指標に対して評価され、これに応じて業績連動型新株予約権数が調整される。

- ・報奨の50%は、資源会社とCBAを除く、各業績期間の期首においてASXに上場している時価総額上位20社の大企業との比較によるTSRに対して評価される(以下「ASX全般」と称する。)
- ・報奨の50%は、取締役会が決定する金融サービス企業8社の同業グループとの比較によるTSRに対して評価される(以下「金融サービス」と称する。)

業績評価後に有効と判定された業績連動型新株予約権は、CEOについては半数が2年、残りの半数が3年、その他の参加者については半数が1年、残りの半数が2年の保有期間を条件とする。LTVRの詳細については、報酬報告書を参照のこと。

以下の表は、LTVR報奨に基づき付与された未行使の業績連動型新株予約権による報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2022年度	899,292	120,622	(128,511)	(18,357)	873,046	9,207
2021年度	951,413	161,458	(129,727)	(83,852)	899,292	6,807

ASX全般によるTSRトランシェ及び金融サービスによるTSRトランシェの公正価値は付与日現在、それぞれ52.80豪ドル及び54.86豪ドル(2021年度：ASX全般によるTSRトランシェが38.43豪ドル、金融サービスによるTSRトランシェが39.08豪ドル)であった。当期に付与された業績連動型新株予約権の公正価値は付与日現在、市場情報に基づきモンテカルロ価格決定モデルを用いて独自に算定されており、市場以外の業績の条件による影響は含まれていない。2022年度の報奨の評価に用いた仮定には、株価97.46豪ドル、リスクフリー金利1.46%、当行の普通株式の配当利回り3.53%、並びに当行の株価ボラティリティ25%が含まれる。

長期調整報奨(以下「LTAR」という。)

CEO、当グループの業務執行取締役及びASBのCEO向けの当グループのLTAR報奨がEETに基づき提供され、2021年度に第1回目の付与が行われる。

LTAR報奨は、全額払込済CBA普通株式(又は取締役会により決定された現金同等物)の受給権である制限付株式ユニットとして付与され、権利が確定した制限付株式ユニットに対してのみ制限期間中の配当支払額に相当する額が支払われ、勤務条件が付されている。この株式ユニットの制限期間は以下のとおりである。

- ・CEO：CEO向けLTAR報奨の50%は4年後に、残り50%は5年後に権利が確定する。
- ・当グループの業務執行取締役及びASBのCEO向け：LTAR報奨の100%に4年の制限が付されている。

以下の表は、LTAR報奨に基づき付与された未行使の制限付株式ユニットによる報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2022年度	161,462	118,646	-	-	280,108	6,734
2021年度	-	161,462	-	-	161,462	3,467

当事業年度に発行されたLTAR報奨の付与日現在の公正価値は97.46豪ドル(2021年度：74.50豪ドル)であった。

グループ権利制度(以下「GRP」という。)及び従業員持株制度(EET)

GRP及びEETは、強制的短期変動報酬の繰延、サインオン報奨及び残留報奨を目的としている。加入者は、権利確定日まで当グループの従業員である場合に権利が確定する新株予約権又は制限付株式を付与され、リスク及びマルスレビューが実施される。以下の表は、GRP及びEETに基づき付与された未行使の新株予約権及び制限付株式による報奨の詳細である。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 (千豪ドル)
2022年度	1,490,075	716,911	(795,877)	(85,585)	1,325,524	59,215
2021年度	1,835,620	876,946	(1,154,392)	(68,099)	1,490,075	58,524

当事業年度に発行された報奨の付与日現在の加重平均公正価値は100.30豪ドル(2021年度：68.04豪ドル)であった。

従業員株式取得制度(以下「ESAP」という。)

ESAPに基づいて受給資格を有する従業員は、1,000豪ドル相当を上限として毎年株式を受給できる機会を有する。

加入者1人当たりの受取株式数は、付与日以前の購入期間に購入されたCBA株式に対する平均支払額により報奨支給額を除いて算出される。付与された株式は、3年間又は加入者が当グループを退職した時のどちらか早い時期まで売却が制限される。加入者は、配当金全額の受給権及び株式付帯の議決権を得る。

取締役会は受給資格を有する従業員の年間の貢献を認めるために、2022年6月30日に終了した事業年度において1人当たり1,000豪ドルの報奨の付与を承認した。

以下の表は、ESAPに基づき付与された株式の詳細である。

期 間	付与日	加入者	加入者1人当たりの 付与株式数	付与株式合計	発行価額 (豪ドル)	公正価値合計 (千豪ドル)
2022年度	2021年9月23日	32,099	9	288,891	101.00	29,178

2021年度	2020年11月20日	32,017	13	416,221	75.82	31,558
--------	-------------	--------	----	---------	-------	--------

2022年度には、CBA株式約32百万豪ドルが付与されると見込まれている。

EEP現金決済型株式報奨

EEP現金決済型株式報酬は、強制的短期変動報酬の繰延、サインオン報奨及び残留報奨を目的として、特定の海外従業員に対して提供される。

以下の表は、事業年度における現金決済型報奨の変動を要約したものである。

期 間	7月1日現在 未行使	付 与	権利確定 /行使	失 効	6月30日現在 未行使	費 用 ⁽¹⁾ (千豪ドル)
2022年度	241,699	79,006	(130,006)	(7,021)	183,678	7,965
2021年度	342,304	142,985	(186,231)	(57,359)	241,699	6,900

(1)比較情報は、過年度調整を反映するように修正再表示されている。

当事業年度に発行された報奨の付与日現在の加重平均公正価値は99.20豪ドル(2021年度：65.38豪ドル)であった。

給与繰延アレンジメント

当グループは、以下のとおり、給与繰延によるCBA株式の購入を促進している。

種 別	アレンジメント
給与繰延	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリア国内に勤務する従業員及び非業務執行取締役は、年間2,000豪ドルから5,000豪ドルの固定報酬及び／又は年間STVR若しくは報酬(非業務執行取締役の場合)を繰延べることを選択できる。 ・ 最短2年間から最長7年間、又は従業員が当グループを退職する(非業務執行取締役の場合は当グループを定年退職する)時点のいずれか早い時期まで売却が制限される。
非業務執行取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非業務執行取締役は、税引後報酬の一定割合をCBA株式の取得に充てることを選択できる。

株式はその時点の市場の実勢価格で購入され、配当金全額の受給権及び議決権を得る。以下の表は、従業員給与繰延株式制度及び非業務執行取締役株式制度(自発的な報酬繰延)に基づき付与された株式の詳細である。

期 間	加入者数	購入株式数	平均株価 (豪ドル)	購入価額合計 (千豪ドル)
2022年度	1,543	50,170	100.36	5,035
2021年度	1,272	60,271	75.16	4,530

当事業年度において、非業務執行取締役4名(2021年度：4名)が、報酬のうち206,508.25豪ドル(2021年度：87,561.58豪ドル)を用いて2,056株(2021年度：1,151株)を購入した。

注記10.2 退職給付債務

制度名	種 別	給付形式	基金の最終年金数理上の評価日
コモンウェルス銀行グループ・スーパー	確定給付及び 累積 ⁽¹⁾	物価連動型年金及び一時金	2021年 6 月30日
オーストラリア・コモンウェルス銀行 (UK) 従業員給付制度 (以下「CBA 累積 ⁽¹⁾ (UK) SBS」という。)	確定給付及び 累積 ⁽¹⁾	物価連動型年金及び一時金	2019年 6 月30日

(1)確定給付の計算式は、通常、最終給与、又は最終平均給与と勤続年数に基づいている。

規制上の枠組み

両制度は信託法に基づいて運営され、制度の資産は信託内で個別に保有されている。これらの制度はそれぞれの信託譲渡証券及び関連法令に準拠して、加入者の代理として受託会社が運用及び管理を行っている。これらの制度の積立は、オーストラリア及び英国のそれぞれの規制に準拠している。

積立金及び拠出金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー

2021年 6 月30日現在の年金数理評価では、コモンウェルス銀行グループ・スーパーの積立金は余剰状態であった。当行は当該制度に対し、2021年12月より、拠出金を25百万豪ドルから30百万豪ドルに増額することに同意した。当該制度に支払われた雇用主による拠出金には、当該制度における15%の税率が課される。

2023年 6 月30日に終了する事業年度におけるコモンウェルス銀行グループ・スーパーに対する当グループの拠出予定額は、360百万豪ドルである。

CBA (UK) SBS

2021年 6 月17日に、CBA (UK) SBSの受託会社は、426.6百万英ポンドの一時払年金保険に加入した。当該保険には、スキームの既存の資産を用いて加入した。当該取引により、スキームの年金債務残高と同額の保険資産が生じたため、保険資産はスキームの債務と同額で測定されている。当グループはスキームへ追加的な拠出を行う義務はないが、スキームの加入者に対する給付について引き続き責任を有する。AASB第119号「従業員給付」に従い、この取引により発生した、再測定による損失62百万英ポンドは、2021年 6 月30日に終了した事業年度において、その他の包括利益項目として計上されている。

確定給付型退職年金制度

		コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS		合 計	
	注記	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
積立債務の現在価値		(2,419)	(3,023)	(468)	(675)	(2,887)	(3,698)
制度資産の公正価値		2,957	3,497	510	722	3,467	4,219
6月30日現在の純年金資産		538	474	42	47	580	521
貸借対照表に計上されている 金額：							
資産	6.3	538	474	42	47	580	521
純資産		538	474	42	47	580	521
損益計算書で認識される金額 の内訳：							
当期勤務費用		(30)	(37)	-	(4)	(30)	(41)
純受取利息		12	11	1	4	13	15
退職金制度費用に含まれる合 計額		(18)	(26)	1	-	(17)	(26)
包括利益計算書で認識される 金額の内訳：							
制度資産に係る収益(受取利 息を除く。)(⁽¹⁾)		(446)	242	(174)	(187)	(620)	55
仮定の変動による年金数理利 益 / (損失)		783	(260)	178	7	961	(253)
実績による年金数理利益(損 失) / 利益		(227)	55	(5)	7	(232)	62
包括利益計算書に含まれる合 計額		110	37	(1)	(173)	109	(136)
加入者の拠出金		5	5	-	-	5	5
雇用主の拠出金		285	275	1	11	286	286
雇用主の給付積立分(⁽²⁾)		(313)	(286)	-	-	(313)	(286)

(1) 2021年6月30日に終了した事業年度の制度資産に係る収益55百万豪ドルには113百万豪ドル(62百万英ポンド)の損失が含まれる。当該損失は、上述の保険取引による保険料支払額と、CBA (UK) SBSの年金債務の会計上の評価額との差異を示している。

(2) コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定拠出制度の加入者に対する当行の義務を満たすべく、当行が求められる退職金制度への拠出金を示している。

重要な仮定

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
上記の計算は、次の仮定に基づいている：				
割引率(%)	5.4	3.3	3.8	1.9
インフレ率(%)	2.3	2.1	3.5	3.4
昇給率(%)	3.1	2.9	4.5	4.4
60歳男性の平均寿命(年数)	29.3	29.0	28.4	28.4
60歳女性の平均寿命(年数)	31.4	31.3	30.3	30.2

仮定の変動に対する感応度

主要な年金数理上の仮定の変動に対するコモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付債務の現在価値の感応度は、以下のとおりである。

仮定の変動による債務への影響(増加)	コモンウェルス銀行グループ・スーパー	
	2022年 6 月30日	2021年 6 月30日
	%	%
割引率の0.25%の上昇	(4.4)	(3.5)
インフレ率の0.25%の上昇	3.2	3.1
昇給率の0.25%の上昇	0.4	0.4
生存率の1年の増加	5.5	5.2

CBA (UK) SBSは、スキームの年金債務の現在価値が保険資産の公正価値と完全に一致している保険契約であるため、リスクが低い。

平均期間

6月30日における確定給付債務の平均期間は以下のとおりである。

	コモンウェ ルス銀行 グループ・ スーパー	CBA (UK) SBS	コモンウェ ルス銀行 グループ・ スーパー	CBA (UK) SBS
	2022年 6月30日 年数	2022年 6月30日 年数	2021年 6月30日 年数	2021年 6月30日 年数
貸借対照表日現在の平均期間	12.9	15.0	12.9	19.0

リスク管理

当該年金制度により、当グループは長寿リスク、通貨リスク、金利リスク、インフレリスク及び市場リスクにさらされている。制度資産と確定給付債務の性質及び満期がうまく一致することを確実にするために、受託会社は資産と負債のマッチング(ALM)を実施する。

債務の平均期間と合致する固定利付の長期債への投資や、インフレ及び金利スワップを締結することによって、インフレ及び金利リスクは一部緩和される。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付部分の裏付けとなる資産の配分は、以下のとおりである。

資産の配分	コモンウェルス銀行グループ・スーパー			
	2022年 6 月30日		2021年 6 月30日	
	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)
現金	130	4.4	115	3.3
株式 - オーストラリア ⁽¹⁾	177	6.0	224	6.4
株式 - 海外 ⁽¹⁾	413	14.0	567	16.2
債券 - オーストラリア連邦政府 ⁽¹⁾	984	33.3	1,224	35.0
債券 - 準政府機関 ⁽¹⁾	734	24.8	851	24.3
債券 - 社債及びその他 ⁽¹⁾	48	1.6	59	1.7
不動産及びインフラストラクチャー ⁽²⁾	305	10.3	296	8.5
デリバティブ	(8)	(0.3)	(28)	(0.8)
その他 ⁽³⁾	174	5.9	189	5.4
制度資産の公正価値合計	2,957	100.0	3,497	100.0

(1) 活発な市場における取引相場価格又は利回りに基づく評価である。

(2) これには上場及び非上場の不動産投資並びにインフラストラクチャー投資が含まれる。

(3) これらは代替投資であり、株式、固定利付証券、不動産及び現金等の通常の資産分類には含まれない。これらは、マルチ・アセット投資、流動性代替投資及びヘッジファンドを含む。

オーストラリア株式の公正価値には、コモンウェルス銀行株式5.1百万豪ドル(2021年 6 月30日：11.6百万豪ドル)が含まれている。不動産の公正価値には、当行にリースされている不動産資産0.5百万豪ドル(2021年 6 月30日：1 百万豪ドル)が含まれている。債券 - 社債及びその他の公正価値には、コモンウェルス銀行負債証券1.3百万豪ドル(2021年 6 月30日：4.7百万豪ドル)が含まれている。

注記10.3 主要な経営陣

主要な経営陣(以下「KMP」という。)による報酬の開示の詳細は、86頁から112頁(訳者注:Annual Reportの頁)の取締役報告書の中の報酬報告書に記載されている。

	当グループ		当行	
	2022年6月30日	2021年6月30日	2022年6月30日	2021年6月30日
主要な経営陣の報酬	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
短期給付 ⁽¹⁾	23,020	22,025	21,532	20,620
雇用後給付	489	424	439	377
長期給付	369	518	338	488
株式報酬	18,590	16,230	17,339	15,222
合計	42,468	39,197	39,648	36,707

(1)短期給付には、退職給付ゼロ豪ドル(2021年6月30日：ゼロ豪ドル)が含まれる。

保有有価証券

KMPによる有価証券保有合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

株式クラス ⁽¹⁾		2021年 7月1日 現在残高 ⁽²⁾	報酬として 取得/付与	過年度報奨 権利確定 ⁽³⁾	純変動 その他 ⁽⁴⁾	2022年 6月30日 現在残高 ⁽⁵⁾
非業務執行取締役	普通 ⁽⁶⁾	32,655	2,533	-	-	35,188
	PERLS	2,620	600	-	-	3,220
業務執行取締役	普通	257,100	-	156,600	(73,761)	339,939
	LTVR業績連動型新株予約権	713,859	95,088	(59,329)	(8,475)	741,143
	LTAR制限付株式ユニット	132,831	95,093	-	-	227,924
	繰延STVR株式	108,481	51,414	(62,160)	-	97,735
	繰延STVR新株予約権	1,904	-	(1,904)	-	-
	サインオン持分	52,470	-	(35,111)	-	17,359

(1)LTVR業績連動型新株予約権は、業績目標が課せられている。繰延STVR株式/新株予約権は、過去の業務執行取締役契約に基づいて過年度に付与されたSTVR及びASBのCEOの2019年度のSTVR報奨を表す。サインオン持分は、繰延株式として受領されたサインオン時の報奨からなる。PERLSには、当グループが発行したすべてのPERLS有価証券の累積的保有が含まれている。

(2)比較情報は、過年度調整を反映するように修正再表示されている。

(3)LTVR業績連動型新株予約権、LTAR制限付株式ユニット、繰延STVR株式及び繰延STVR新株予約権は権利確定時に普通株式となるか、又は現金決済される。

(4)純変動その他には、当事業年度におけるKMPの割合に応じた変動を含め、購入、売却、失効及び有価証券のその他譲渡による変動が含まれている。

(5)2022年6月30日現在の残高は、貸借対照表日のすべてのKMPの株式保有合計を示している。

(6)非業務執行取締役は、取締役会会長の場合は会長報酬の100%、非業務執行取締役の場合は取締役会メンバーとしての報酬の100%に相当するCBA株式を保有することを要求されている。これは2019年7月1日と任命日のいずれか遅い日に開始する5年間にわたり累積され、その価値は該当する累積開始日のCBA株価を参照して決定される。

KMPに対する貸付金

KMP(その近親者、当該経営陣又はその近親者が支配する、共同支配する、又は重要な影響力を行使する企業、あるいはかかる近親者又は企業のいずれかが重要な議決権を保有する企業を含む。)に対するすべての貸付金は、貸付期間、担保の必要性、及び金利(固定もしくは変動)等の条件を含め、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で取引が行われている。当期において、貸付金の評価減はなかった。

KMPに対する貸付金合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

	2022年 6 月30日 (千豪ドル)	2021年 6 月30日 (千豪ドル)
貸付金	15,541	10,955
利息発生額	350	234

KMPのその他の取引**金融商品取引**

KMPの金融商品取引(本報告書に開示されている貸付金及び株式以外)は、通常業務において、他の従業員や顧客の場合と同様の通常の取引条件で行われている。

通常の銀行業務の一環として定期的に行われる金融商品取引については、KMP、及びKMPが支配する、又は重要な影響力を行使する企業との取引の開示に限定されている。

当グループ内の事業体とそのKMPとの間で発生した当該金融商品取引はすべて、少額あるいは国内取引であり、通常の個人の銀行取引及び預金取引の性質のものであった。

銀行による金融商品取引以外の取引

KMP及びその関連会社、並びにその他の関連当事者とのその他の取引はすべて、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。これらの取引は主に、当グループが支配しない事業体による金融サービス及び投資サービスの提供に関するものである。

役務提供契約

2022年 6 月30日現在、最高経営責任者及びその他のKMPとの役務提供契約に関連する退職給付に係る偶発負債は最大で1,867,840豪ドル(2021年 6 月30日：1,804,424豪ドル)であった。

11)グループ構造

概況

グループ構造には、当行法人、並びに当行法人の事業子会社、特別目的子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分が含まれる。これらの企業は取得されたか又は設立されたかのいずれかであり、企業の分類は当行の支配力又は影響力の水準により決定される。

これら企業の営業活動には、複数の管轄区域における銀行業務、助言業務、ファンド運用業務、特定の顧客向け金融業務及び資産担保金融業務が含まれる。

注記11.1 子会社及びその他の企業に対する投資

子会社

当行の主要子会社は以下のとおりである。

会社名	会社名
オーストラリア	
(a)銀行業	
CBAカバードボンド・トラスト	メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-2
コモンウェルス・セキュリティーズ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2008-1R	メダリオン・トラスト・シリーズ 2016-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2012-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-2	メダリオン・トラスト・シリーズ 2017-2
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1	メダリオン・トラスト・シリーズ 2018-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1P	メダリオン・トラスト・シリーズ 2018-1P
メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-2	メダリオン・トラスト・シリーズ 2019-1
メダリオン・トラスト・シリーズ 2015-1	レジデンシャル・モーゲージ・グループ・ピーティワイ・リミテッド
(b)保険及びファンド運用	
キャピタル 121 ピーティワイ・リミテッド	
コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド	
コモンウェルス・インシュランス・ホールディングズ・リミテッド	
コモンウェルス・インシュランス・リミテッド	

上記の子会社は100%所有子会社であり、オーストラリアで設立されている。

会社名	100%でない 場合の受益持分割合	設立国
ニュージーランド及びその他海外		
銀行業		
ASBバンク・リミテッド		ニュージーランド
ASBカバードボンド・トラスト		ニュージーランド
ASBファイナンス・リミテッド		ニュージーランド
ASBホールディングズ・リミテッド		ニュージーランド
ASBターム・ファンド		ニュージーランド
メダリオン・ニュージーランド・シリーズ・トラスト 2009-1R		ニュージーランド
オーストラリア・コモンウェルス銀行(ヨーロッパ)N.V.		オランダ
PTバンク・コモンウェルス	99%	インドネシア

重要な会計上の判断及び見積り

支配権及び議決権

当グループが支配権を有しているか否かは、通常は単純に議決権の過半数を保有しているか否かで判断される。企業の議決権の50%超を保有している場合、通常は当グループが当該企業を支配していることを意味する。当グループの議決権保有が50%未満であるにもかかわらず支配しているとみなされる場合、又は当グループが議決権の50%超を保有しているが企業を支配していない場合には、重要な判断が必要となる。

代理人又は本人

当グループは、投資ファンドの責任会社(以下「RE」という。)及び/又は運用会社として機能する場合は、当該ファンドに対するパワーを有しているとみなされる。当該パワーが支配とみなされるかどうかは、当グループが当該ファンドの代理人又は本人のいずれとして行動しているとみなされるかによる。経営陣は、投資家が当グループを運用会社又はREから容易に退任させることができず、当グループの当該ファンドに対する経済的持分が他の投資家による経済的持分を大きく上回る場合に、本人として行動しており、当該ファンドを支配しているものと判断した。その他の場合、当グループは代理人として行動しており、ファンドを支配していない。

重要な制限

2020年4月2日、RBNZは、COVID-19により、ニュージーランド内の銀行による配当金の分配を凍結すると発表した。2021年3月31日、RBNZは当該分配の凍結を解除し、銀行は利益の50%を上限とする配当金の分配が可能となった。これらの制限は2022年7月1日から解除されている。

当グループ内の企業の間における現金又はその他の資産の譲渡、配当金支払又はその他の資本分配、貸付金及び前払金の実行又は返済を行う能力について、重要な制限は他にはなかった。また、非支配株主持分が有する保護権を要因として、当グループが資産を入手又は使用する能力及び負債を決済する能力について、重要な制限はなかった。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

2022年6月30日及び2021年6月30日現在、当グループが保有する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資のうち個別に重要なものはなかった。さらに、当行又はその子会社に対し現金配当又は貸付金又は前払金の返済という形式で資金を譲渡するという関連会社又はジョイント・ベンチャーの能力について、重要な制限はなかった。

当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資は、以下の表のとおりである。

	当グループ						
	2022年 6月30日 (百万 豪ドル)	2021年 6月30日 (百万 豪ドル)	2022年 6月30日 持分割合 (%)	2021年 6月30日 持分割合 (%)	主な業務	設立国	決算日
チル・バンク・カンパニー・リミテッド	957	817	16	16	商業銀行業	中国	12月31日
スーパーアニュエーション・アンド・インベストメンツ・ホールドコー ⁽¹⁾	515	-	45	100	資産運用	オーストラリア	6月30日
ベトナム・インターナショナル・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク(VIB)	482	333	20	20	商業銀行業	ベトナム	12月31日
レンディ・グループ・ピーティワイ・リミテッド	393	393	42	42	住宅ローン 仲介業	オーストラリア	6月30日
PEXAグループ・リミテッド	317	118	24	19	不動産決済 業	オーストラリア	6月30日
バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド ⁽²⁾	-	2,171	6	16	商業銀行業	中国	12月31日
その他	137	109	多様	多様	多様	多様	多様
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	2,801	3,941					

関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	当グループ	
	2022年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)
税引前営業利益	516	436
法人税等費用	(67)	(60)
税引後営業利益 ⁽³⁾	449	376

- (1)2021年12月1日、当グループはコロニアル・ファースト・ステート(以下「CFS」という。)に対する55%の持分について、KKRへの売却を完了した。当グループは、CFS事業の親会社であるスーパーアニュエーション・アンド・インベストメンツ・ホールドコー・ピーティワイ・リミテッドに対する45%の持分を保持しており、この持分は当該売却完了時にジョイント・ベンチャーに対する投資として組み替えられた。
- (2)2022年6月30日、当グループはバンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド(以下「HZB」という。)の10%の株式持分について、ハンチョウ・アーバン・コンストラクション・アンド・インベストメント・グループ・カンパニー・リミテッド及びハンチョウ・コミュニケーションズ・インベストメント・グループ・カンパニー・リミテッド(いずれも杭州市政府が過半数を保有する事業体)への売却を完了した。この売却の一環として、当グループは、HZBに対する残りの株式持分約5.6%を、最短で2025年2月28日まで保持することでHZBと合意した。HZBに対する当該残余持分は、当該売却完了時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資として組み替えられた。
- (3)当該金額は、関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に対する持分(減損控除後)としてその他の銀行業務収益に認識されている。

組成された企業

組成された企業とは、支配の決定において、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないような企業である。組成された企業は一般的に、狭く十分に明確化された目的を達成するために継続的活動を制限して設立されている。企業の活動に対する当グループのパワー及び自己のリターンへのエクスポージャー及びそれに影響を及ぼす能力により、当該企業を連結することがある。またその他に、このような企業のスポンサーである又はエクスポージャーを有しているが、連結していないこともある。

連結している組成された企業

当グループは、組成された企業への財務的支援が求められる契約上の取決めに以下のとおり有している。

証券化を行う組成された企業

当グループは、組成された企業であるメダリオン及びメダリオン・ニュージーランドに流動性ファシリティの提供を行っている。流動性ファシリティは、証券化された資産プールによるキャッシュ・インフローと債券保有者に対するキャッシュ・アウトフローのタイミングのずれによるキャッシュ・フロー不足を補填するためにのみ引出すことが可能である。この「タイミングのずれ」に伴うファシリティは、その他のシニア担保付債権者に対するものと同位である。これらファシリティの上限は1,487百万豪ドル(2021年6月30日：1,494百万豪ドル)である。これには、当行がすべての発行済証券を保有している組成された企業に関連する1,225百万豪ドル(2021年6月30日：1,255百万豪ドル)が含まれる。

当グループは、証券化を行う組成された企業から資産を購入する契約上の義務は有していない。

カバードボンド・トラスト

当グループは、CBAカバードボンド・トラスト及びASBカバードボンド・トラスト(以下「両トラスト」という。)に資金及び信用補完ファシリティを提供している。両トラストは、それぞれ40十億米ドルのCBAカバードボンド・プログラム及び7十億ユーロのASBカバードボンド・プログラムに基づき有する債務をすべて保証する、倒産隔離されたSPVである。資金ファシリティにより、両トラストは各カバードボンドに対する保証を裏付ける十分な住宅抵当貸付を保有することができる。当グループはまた、金利及び通貨のミスマッチをヘッジするため両トラストに様々なスワップを提供している。当グループは、直接、又は完全所有子会社であるセキュライゼーション・アドバイザリー・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド及びセキュライゼーション・マネジメント・サービスズ・リミテッドを経由して、両トラストに住宅抵当貸付のサービシング及びモニタリングを含む様々なサービスを提供している。

ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行う組成された企業

当グループは、ストラクチャード・アセット・ファイナンスを行ういずれの組成された企業に対しても、財務的支援を行う契約上の義務はない。

2022年6月30日に終了した事業年度において、当行は、当行が完全に所有する組成された企業4社と、合計69百万豪ドル(2021年6月30日：85百万豪ドル)の債務免除契約を締結した。この債務免除契約による財務上の影響額は全額、連結時に消去されている。

非連結の組成された企業

当グループは、住宅ローン担保证券(以下「RMBS」という。)及び資産担保证券(以下「ABS」という。)を通じて、様々な証券化ビークルに対するエクスポージャーを有している。当グループは、当該ビークルにデリバティブ及びその他のコミットメントを提供する場合がある。また、当グループは、投資ファンド及びその他の金融ビークルに対するエクスポージャーも有する。

証券化

証券化は、劣後の順位が様々な債券及び持分ノートの発行を通じて受益持分を投資家に売却するビークルに対する資産の譲渡を伴う。当該ノートは、当該ビークルへの譲渡資産を担保としており、当該資産のリターンに基づきリターンが支払われ、残存リターンは最も劣後の投資家に支払われる。

当グループは、商業用不動産、顧客債券、設備及び自動車金融により担保されるRMBS及びABSを取引するか又はそれらに投資することがある。また、当該証券化ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

その他の金融

資産担保企業は、当グループ又はその顧客が譲渡した資産を購入又はリースするためにオーダーメイドの貸付を行うために使用される。資産は通常、貸手に対する担保として供されている。当グループは航空機、電車、船舶及びその他インフラ等資産のための資金調達を行っている。また、当該企業に対する貸付、デリバティブ、流動性及びコミットメントを提供することがある。

投資ファンド

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託等の複数の投資ファンド及び信託の責任会社、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。当グループの投資ファンドに対するエクスポージャーは、投資ファンド及び信託に対するユニットの保有、融資枠の提供、デリバティブ並びに手数料及びサービスの受領が含まれる。

当該企業に対する当グループ持分の性質及び範囲の要約は、以下のとおりである。持分には、デリバティブ及び当グループが組成された企業の変動性を吸収するのではなく変動を起こす場合のその他のポジション(ファンドが当グループに預ける預金等)は含まれない。これらは、262頁から263頁(訳者注: Annual Reportの頁)の表から除外されている。

	2022年6月30日現在				
	RMBS	ABS	その他の 金融	投資 ファンド	合 計
非連結の組成された企業に対する エクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
投資有価証券	3,914	129	-	-	4,043
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	8,324	2,844	2,990	5,064	19,222
売却目的保有資産	-	-	-	-	-
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	12,238	2,973	2,990	5,064	23,265
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名 目額合計 ⁽¹⁾	3,517	964	287	4,453	9,221
損失に対する最大エクスポージャー合計	15,755	3,937	3,277	9,517	32,486
企業の資産合計⁽²⁾	51,325	12,153	13,086	27,345	103,909

(1) 未使用のファシリティに関連する。

(2) 企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー9,500百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

	2021年6月30日現在				
	RMBS	ABS	その他の 金融	投資 ファンド	合 計
非連結の組成された企業に対する エクスポージャー	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
投資有価証券	4,918	121	-	-	5,039
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	4,375	2,350	3,322	7,998	18,045
売却目的保有資産	-	-	-	414	414
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	9,293	2,471	3,322	8,412	23,498
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名 目額合計 ⁽¹⁾	4,027	946	422	4,621	10,016
損失に対する最大エクスポージャー合計	13,320	3,417	3,744	13,033	33,514
企業の資産合計⁽²⁾	50,581	11,846	12,046	184,859	259,332

(1) 未使用のファシリティに関連する。

(2) 企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー9,990百万豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常、企業の資産合計で表される。

当グループの損失に対するエクスポージャーは持分の劣後順位に依存しており、これは他の当事者が当グループよりどの程度先に信用損失の負担義務を有するかを示す。信用の劣後順位を有するピークルに対する当グループの持分、比較順位及び外部信用格付けの要約は以下の表のとおりであり、証券化ピークル及びその他の金融を含む。

2022年6月30日現在

	RMBS	ABS	その他の金融	合 計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	15,718	3,930	3,277	22,925
メザニン ⁽²⁾	37	7	-	44
損失に対する最大エクスポージャー合計	15,755	3,937	3,277	22,969

(1)ABS及びRMBSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー2,062百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー1,215百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

2021年6月30日現在

	RMBS	ABS	その他の金融	合 計
非連結の組成された企業に対するエクスポージャーの順位及び信用格付け	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
シニア ⁽¹⁾	13,216	3,407	3,744	20,367
メザニン ⁽²⁾	104	10	-	114
損失に対する最大エクスポージャー合計	13,320	3,417	3,744	20,481

(1)ABS及びRMBSエクスポージャーのすべて並びにその他の金融に対するエクスポージャー2,094百万豪ドルは投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャー1,650百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2)RMBSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされている。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業

本開示目的上、当グループが企業のプログラムを管理又は助言を行い、企業の代わりに市場に証券を提供し、企業に対して流動性及び／又は信用補完を提供している場合、あるいは当グループ名が組成された企業に使用されている場合に、当該企業のスポンサーになっているとされる。

2022年6月30日現在、当グループは、非連結の組成された企業のいずれに対してもスポンサーとなっていない。

会計方針

子会社

連結財務報告書は、当行及びその子会社の財務報告書で構成される。子会社とは、当行が支配権を有する企業(組成された企業を含む。)をいう。当行は、以下を有している場合に企業を支配しているとする。

- ・例えば議決権又はその他の権利を通じた企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・当行の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・当行の企業からのリターン額に影響を及ぼすために企業に対するパワーを用いる能力

組成された企業の連結

企業の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性に基づいて組成された企業が連結されるべきかどうかを評価するために、当グループは、連結時及びその後定期的に判断を行う。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、仕組み取引及び投資ファンドへの関与の中で要求される。

当グループの子会社間の取引は相殺消去される。非支配株主持分及び子会社の利益に対する持分は、連結損益計算書、包括利益計算書及び貸借対照表において個別に表示される。子会社は、当グループに支配が移転した日から連結され、支配が終了した時点で連結から除外される。当行単体では、子会社は減損累計額控除後の取得原価で計上される。

企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。取得日における事業の取得原価は、取得対価の公正価値であり、譲渡資産、発行済資本性金融商品もしくは発生債務又は引受債務の取引日現在の公正価値合計額として測定される。

企業結合により取得した識別可能な資産並びに引き受けた債務及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定される。のれんは、取得日における取得対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務の当グループ持分の公正価値を超過した部分である。下回る場合は、取得した純資産の識別及び測定を再評価した上で、なお下回る部分を連結損益計算書に直接認識する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社及びジョイント・ベンチャーとは、当グループが重要な影響又は共同支配権を有するものの、支配を有していない企業をいう。連結財務報告書では、これらは持分法により会計処理される。これらは取得原価で当初認識され、受取配当金控除後の関連会社及びジョイント・ベンチャー取得後の損益及びその他の包括利益(OCI)の当グループの持分相当分が調整される。当行単体では、関連会社及びジョイント・ベンチャーは減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

当グループは各貸借対照表日に減損の客観的証拠があるかを評価する。投資に減損の兆候が見られる場合には、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額全額について、回収可能価額(使用価値及び処分費用控除後公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較して減損テストを実施する。減損損失認識後に回収可能価額の決定に使用した見積りに変更があった場合は、損益計算書に認識された減損損失がその後、損益計算書を通じて戻し入れられる。

注記11.2 関連当事者に関する開示

通常業務において、独立第三者間取引ベースで、関連当事者との間で銀行取引が行われている。こうした取引には貸付、預金及び外貨取引が挙げられ、何らかの報酬及び手数料を稼得する場合もある。こうした利息又は配当の形での関連当事者への支払額又は関連当事者からの受取額の詳細は注記2.1及び2.3に示されている。

当行の被支配会社に対する投資及び貸付金総額は、以下の表に開示されている。被支配会社に対する債務額は、当行の貸借対照表に開示されている。

	当 行	
	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)
被支配会社株式	7,857	7,697
償却原価で測定する被支配会社貸付金	48,009	49,523
損益計算書を通じて公正価値で測定する被支配会社貸付金	853	882
被支配会社株式及び貸付金合計	56,719	58,102

2022年 6 月30日現在、上記の表の償却原価で測定する被支配会社貸付金は、1 百万豪ドル(2021年 6 月30日：1 百万豪ドル)の減損引当金控除後の金額で表示されている。

当行の子会社の1社は、オーストラリアの金融サービス・ライセンス又はオーストラリアのクレジット・ライセンスを保有する当グループの被支配会社に対して、専門職業賠償責任保険を提供した。当該保険における2022年 6 月30日現在の保険金額は最大174百万豪ドル(2021年 6 月30日：174百万豪ドル)である。当該子会社は、当グループに対しても、犯罪及び専門職業賠償責任総合保険を提供している。当該保険における2022年 6 月30日現在の保険金額は最大163百万豪ドルである。

2022年 6 月30日現在、当行は、パスウェイズ事業について(以下「CFPパスウェイズ」という。)、現在も続く顧客サービスにおける不備、不適切な助言及びその他の問題の将来的な補償費用をカバーすることを目的として、当行の子会社であるフィナンシャル・ウィズダム・リミテッド及びコモンウェルス・フィナンシャル・プランニング・リミテッドと、アライアンス助言業務に係る補償費用合計535百万豪ドル(2021年 6 月30日：597百万豪ドル)の払い戻し契約を締結している。当グループ及び当行はこれらの費用に対する引当金を計上している。

2022年 6 月30日現在、当行は、現在も続く顧客サービスにおける不備、不適切な助言及びその他の問題の将来的な補償費用をカバーすることを目的として、カウント・フィナンシャル及びカウントプラスと300百万豪ドル(2021年 6 月30日：300百万豪ドル)を上限とする補償契約を締結している。

当行は、税務上の連結グループの最上位にある事業体であり、オーストラリアの居住者として適格な子会社と納税資金調達協定及び税額分担協定を締結している。これらの協定の詳細は、注記2.5に記載されている。2022年 6 月30日現在、税務上の連結企業との納税資金調達協定に基づく当行の未収額は、202百万豪ドル(2021年 6 月30日：200百万豪ドルの未収)である。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

グループ企業間のすべての取引は、連結上、消去されている。

会計方針

当事者は、一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有するか又は他方の当事者に対して財務上又は業務上の意思決定に重要な影響を行使できる能力を有している場合、もしくは個別の当事者がこれらの両当事者を支配している場合、関連当事者とみなされる。当該定義には子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、年金制度及びその他の個人が含まれる。

注記11.3 非継続事業及び売却目的保有の事業

当グループは引き続き、資産運用やその他の非中核事業の売却を通じて、より簡素かつ優れた基盤を創出するという戦略的優先事項を遂行していく。以下の表は、2022年6月30日及び2021年6月30日に終了した事業年度に完了した売却と現在進行中の売却を要約したものである。

完了した取引

ボコム・ライフ

2018年5月23日、当グループは、ボコム・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「ボコム・ライフ」という。)に対する37.5%の資本持分をMS&ADインシュアランス・グループ・ホールディングス株式会社(三井住友海上火災保険株式会社の最終親会社)に売却することを公表した。

ボコム・ライフの売却は2020年12月10日に完了し、2020年12月31日に終了した6ヶ月間において369百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用控除後)を認識した。

オーストラリアにおける生命保険事業

2017年9月21日、当グループは、オーストラリアにおける生命保険事業(以下「コムインシュア・ライフ」という。)の100%をAIAグループ・リミテッド(以下「AIA」という。)に売却する契約を締結した。

2019年11月1日、当グループは、共同協力協定(以下「JCA」という。)の履行を発表した。これは、コムインシュア・ライフに関連する経済的持分のすべてをAIAに移転するもので、これによりAIAは当事業を直接的に管理及び支配することになった(ただし、当グループのボコム・ライフに対する37.5%の資本持分に関連する部分を除く。)。この結果、2019年11月1日をもってコムインシュア・ライフ(ボコム・ライフを除く。)は連結除外となり、その認識が中止された。

当グループは、コムインシュア・ライフの連結除外に係る合計316百万豪ドルの損失(税引後)を認識した。これには、2019年12月31日に終了した6ヶ月間において認識された連結除外に係る116百万豪ドルの損失(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が含まれている。2019年6月30日及び2018年6月30日に終了した事業年度において、それぞれ82百万豪ドル及び118百万豪ドルの取引費用及び分離費用(税引後)が認識された。

2021年4月1日、当該売却は法定の資産譲渡をもって完了し、売却収入を全額受け取った。

オーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ

2020年4月28日、当グループは、子会社であるオーストラリア・インベストメント・エクスチェンジ・リミテッド(以下「AUSIEX」という。)を野村総合研究所(NRI)に売却することを発表した。AUSIEXはコムセック・アドバイザー・サービスという銘柄で取引されている。当該売却は2021年5月3日に完了し、49百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が発生した。これには、2020年6月30日に終了した事業年度において認識された取引費用及び分離費用23百万豪ドルが含まれている。AUSIEXは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

オージー・ホーム・ローンズ

2020年12月16日、当グループは、オージー・ホーム・ローンズを、住宅ローンのオンラインプラットフォームであるレンディと合併する契約を締結した。当該売却は2021年5月3日に完了し、253百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)が発生した。合併の完了時に、当グループは合併後の事業の44%の株式を保有したが、その後、2021年5月7日に当該投資の一部を売却した。これにより、当グループの持分割合は42%に減少した。オージー・ホーム・ローンズは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。

コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング

2021年7月28日、当グループとAIAオーストラリアは、コモンウェルス・フィナンシャル・プランニング(以下「CFP」という。)事業の一部を、AIAフィナンシャル・サービスズ・リミテッドに譲渡する契約を締結した。当該取引は2021年11月30日に完了した。2021年10月26日、当グループは、2021年11月30日付でCFPの残りの事業を閉鎖することを発表した。2022年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、主に顧客からの受取債権の評価減及び従業員解雇手当に係る引当金に関連して73百万豪ドルの税引後損失を認識した。

コロニアル・ファースト・ステート

2020年5月13日、当グループはCFSに対する55%の持分をKKRに売却する契約を締結した。当該売却は2021年12月1日に完了し、840百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後)を認識した。税引後の取引費用及び分離費用として、2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した事業年度においてそれぞれ47百万豪ドル及び137百万豪ドルが認識された。当グループは、CFS事業の親会社であるスーパーアニュエーション・アンド・インベストメンツ・ホールドコー・ピーティワイ・リミテッドに対する45%の持分を保持しており、当該持分はジョイント・ベンチャーとして会計処理されている。

バンク・オブ・ハンチョウ

2022年3月1日、当グループは、バンク・オブ・ハンチョウ・カンパニー・リミテッド(以下「HZB」という。)に対する10%の株式持分を、ハンチョウ・アーバン・コンストラクション・アンド・インベストメント・グループ・カンパニー・リミテッド及びハンチョウ・コミュニケーションズ・インベストメント・グループ・カンパニー・リミテッド(いずれも杭州市政府が過半数を保有する事業体)に売却すると発表した。この売却の一環として、当グループは、HZBに対する残りの株式持分約5.6%を、最短で2025年2月28日まで保持することでHZBと合意した。当該売却は2022年6月30日に完了し、299百万豪ドルの利益(税引後)(取引費用及び分離費用控除後、並びに残余持分5.6%を関連会社に対する投資からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資に組み替えたことによる利益が含まれる。)を認識した。

継続中の取引

コムインシュア・ジェネラル・インシュアランス

2021年6月21日、当グループは、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスをホラード・インシュアランス・カンパニー・ピーティワイ・リミテッド(以下「ホラード」という。)に売却すると発表した。当該売却の一環として、当グループは、住宅保険及び自動車保険商品の販売に関して、ホラードとの独占的な15年間の戦略的提携を締結した。売却完了時の当グループの売却による収入は約625百万豪ドルで、最終調整の対象となる。また、15年間の戦略的提携を通じて、事業のマイルストーンごとの支払いと追加投資の繰延額をホラードから受け取る。規制当局による承認が得られたため、この売却は、暦年の2022年下半期に完了する見込みである。コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスは、当グループの主要事業分野ではなかったため、非継続事業として分類されなかった。2021年12月31日に、同社の資産及び負債は売却目的保有に分類された。

非継続事業の当グループに対する財務上の影響

以下に記載の表には、CFSに対する当グループ持分に係る経営成績及び正味キャッシュ・フローが示されている。比較対象期間にはコムインシュア・ライフ、CFSGAM、PTCL、及び当グループのボコム・ライフに対する持分に係る経営成績及び正味キャッシュ・フローも含まれている。

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾		
	2022年 6 月30日 (百万豪ドル)	2021年 6 月30日 (百万豪ドル)	2020年 6 月30日 (百万豪ドル)
純受取利息	-	-	6
その他の銀行業務収益	66	57	41
銀行業務純営業利益	66	57	47
ファンド運用純営業利益	323	724	999
投資収益	-	-	141
保険契約債務費用及び支払手数料	(8)	(19)	(265)
ファンド運用純営業利益	315	705	875
保険料収入	-	-	459
投資収益	-	-	81
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料	-	-	(451)
保険役務純営業利益	-	-	89
純営業利益合計(営業費用控除前)	381	762	1,011
営業費用	(217)	(551)	(733)
税引前純利益	164	211	278
法人税費用	(51)	(63)	(79)
保険契約者税	-	-	(14)
税引後純利益(取引費用及び分離費用控除前)	113	148	185
事業売却による利益(取引費用及び分離費用控除後) ⁽²⁾	985	1,190	2,022
非支配株主持分	-	-	(3)
当行の株主に帰属する非継続事業からの税引後純利益	1,098	1,338	2,204

(1) 2020年 6 月30日に終了した事業年度には、2020年 6 月 4 日までのPTCLの経営成績、2019年11月 1 日までのコムインシュア・ライフの経営成績及び2019年 8 月 2 日までのCFSGAMの経営成績が含まれる。

(2) 過去に発表された売却に伴う完了後の調整(購入価格の調整、のれん及び為替換算準備金のリサイクリングに関する会計上の調整の確定等)、並びに取引費用及び分離費用を含む。

当行の株主に帰属する非継続事業からの利益における1株当たり利益：

	以下に終了した事業年度		
	2022年6月30日 (豪セント)	2021年6月30日 (豪セント)	2020年6月30日 (豪セント)
非継続事業からの1株当たり利益：			
基本的	63.7	75.6	124.6
希薄化後	59.9	69.1	116.2

キャッシュ・フロー計算書

	以下に終了した事業年度 ⁽¹⁾⁽²⁾		
	2022年6月30日 (百万豪ドル)	2021年6月30日 (百万豪ドル)	2020年6月30日 (百万豪ドル)
営業活動に使用したキャッシュ純額	(53)	132	(553)
投資活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額	(79)	(39)	942
財務活動に使用したキャッシュ純額	(228)	(5)	(236)
非継続事業による純キャッシュ(アウトフロー) / インフロー	(360)	88	153

(1) 非継続事業として分類される事業からのキャッシュ・フローを表し、売却による収入を含まない。

(2) 2020年6月30日に終了した事業年度には、2020年6月4日までのPTCLのキャッシュ・フロー、2019年11月1日までのコムインシュア・ライフのキャッシュ・フロー及び2019年8月2日までのCFSGAMのキャッシュ・フローが含まれる。

貸借対照表

以下に記載の表には、コムインシュア・ジェネラル・インシュアランスの貸借対照表が示されている。比較期間には、CFSの資産及び負債が含まれている。

	2022年 6月30日現在 (百万豪ドル)	2021年 6月30日現在 (百万豪ドル)
売却目的保有資産		
現金及び当座資産	-	5
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産	420	301
無形資産	35	700
繰延税金資産	9	69
その他の資産	847	124
資産合計⁽¹⁾	1,311	1,199
売却目的保有負債		
その他の負債	1,183	405
負債合計	1,183	405

(1) 売却目的保有の事業資産に加えて、当グループの売却目的保有資産合計には、11百万豪ドルの売却目的保有不動産が含まれる(2021年6月30日：2百万豪ドル)。

12)その他の情報

概況

このセクションでは、当グループの事業の全体像を提供するために必要なその他の情報を開示している。これらの情報は、通常の事業の過程で生じる顧客関連のコミットメント及び偶発事象が含まれる。また、新会計基準の適用による影響、キャッシュ・フロー計算書に対する注記、監査人への報酬、及び貸借対照表日後に発生した後発事象に関する詳細も含まれる。

注記12.1 銀行業務から生じる偶発債務、偶発資産及びコミットメント

訴訟、調査及びレビューに関連して、偶発債務及びオフ・バランス・シート商品の詳細は以下及び注記7.1に記載のとおりである。額面は、取引相手が金融上の債務を履行しない場合における、損失の最高額を表している。信用相当額は、取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。また、以下の表で表示した与信コミットメントは、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、顧客が利用した場合に、貸借対照表における貸付金及びその他の資産に分類される。

	当グループ	
	額面	信用相当額
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
財務保証	5,750	5,909
偶発事象に関連する履行義務	5,932	5,401
与信コミットメント	187,419	187,572
その他のコミットメント	1,429	1,639
信用リスク関連商品合計	200,530	200,521

	当行	
	額面	信用相当額
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
信用リスク関連商品	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
財務保証	5,130	5,343
偶発事象に関連する履行義務	5,932	5,401
与信コミットメント	170,414	170,014
その他のコミットメント	1,270	1,555
信用リスク関連商品合計	182,746	182,313

会計方針

このカテゴリーに含まれる金融商品の種類は以下のとおりである。

- ・財務保証は、第三者に対する顧客の金融債務を裏付けるために付与する無条件保証である。財務保証には荷為替信用状があり、これは、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループが保証するものである。財務保証はその他の負債に認識され、受取プレミアム価額と同額である公正価値で当初測定される。当初認識後、各保証に基づく当グループの負債は、損益計算書における当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と予想信用損失のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業収益に認識される。
- ・偶発事象に関連する履行義務は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループが第三者に対し債務を保証することである。偶発事象に関連する履行義務は履行保証であり、財務保証の定義を満たさない。履行保証は、債務が発生した可能性が高い場合に認識される。すべての引当金の金額は、債務の履行に必要な金額の最善の見積りである。
- ・与信コミットメントは、当グループが、顧客が確定条件で資金借入を行うことができる信用枠を供与する義務を含む。このようなローン・コミットメントは期間が固定、又は通知により当グループが取消可能なものである。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ずしも将来の現金需要を反映しているとは限らない。ローン・コミットメントは認

識すべき予想信用損失の金額を考慮して測定しなければならない。未使用のローン・コミットメントの場合、固有の信用リスクは、単一の信用エクスポージャーとしての使用されたコミットメントとともに当グループによって管理及び監視される。与信枠全体の債務不履行時のエクスポージャーが、累積予想信用損失の計算に使用される。

・その他のコミットメントには、特定の貸出実行に関するコミットメント、スタンドバイ信用状及び裏書手形が含まれる。減損引当金の計算に関する当グループの会計方針並びに重要な判断及び見積りの詳細は、注記3.2に記載されている。

注記12.2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 営業活動により生じたキャッシュ純額への税引後純利益の調整

	当グループ			当 行	
	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)	2020年 6月30日 (百万豪ドル)	2022年 6月30日 (百万豪ドル)	2021年 6月30日 (百万豪ドル)
税引後純利益 ⁽¹⁾	10,771	10,181	9,595	10,374	7,909
未収利息の(増加)/減少	(162)	213	523	(228)	253
未払利息の増加/(減少)	316	(591)	(984)	349	(329)
被支配会社及び関連会社の売却に係る純利益	(2,079)	(840)	(2,092)	(2,371)	(48)
有形固定資産の売却に係る純(利益)/損失	(12)	4	(32)	(12)	4
持分法適用に係る利益	(500)	(580)	(142)	(49)	2
貸付金減損(戻入益)/費用	(357)	554	2,518	(397)	525
減価償却費及び償却費(資産評価減を含む。)	1,518	1,426	1,861	1,342	1,244
その他の引当金の(減少)/増加	(121)	145	529	283	(109)
未払法人税の増加/(減少)	97	(755)	679	(23)	(368)
繰延税金負債の(減少)/増加	(65)	307	374	82	(29)
繰延税金資産の(増加)/減少	(1,075)	(70)	(298)	(1,295)	235
未収手数料及び未収払戻金の(増加)/減少	(45)	(118)	276	(34)	11
未払手数料及びその他の未払項目の(減少)/増加	(346)	445	(711)	(52)	314
生命保険契約債務の減少	-	-	(905)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効性	4	1	9	4	4
公正価値ヘッジの非有効性	(8)	(40)	5	48	(36)
受取配当金 - 被支配会社及び関連会社	-	-	-	(3,456)	(1,251)
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動	13,851	31,171	26,809	16,555	31,175
その他	1,453	(141)	(707)	2,892	(261)
営業活動により生じたキャッシュ純額	23,240	41,312	37,307	24,012	39,245

(1) 非支配株主持分を含む。

(b)現金の調整

キャッシュ・フロー計算書作成目的においては、現金には、現金及び短期コール預金が含まれている。

	当グループ			当 行	
	2022年	2021年	2020年	2022年	2021年
	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
現金及び銀行預金	119,355	87,338	27,350	109,250	84,256
その他の短期当座資産	-	42	1	-	13
事業年度末における現金及び現金同等物	119,355	87,380	27,351	109,250	84,269

(c)現金収支を伴わない財務活動及び投資活動

	当グループ		
	2022年	2021年	2020年
	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
配当金再投資制度に基づく株式発行	-	264	-

(d)被支配会社の売却

	当グループ		
	2022年	2021年	2020年
	6月30日	6月30日	6月30日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
純資産	472	224	3,686
現金対価受取額	1,990	124	5,946
売却された企業が保有する現金及び現金同等物	15	96	935

注記12.3 監査人への報酬

当事業年度において、当グループ及び当行の監査人並びにそのネットワークファーム(業務提携先事務所)が提供した役務に対して、以下の報酬が支払われた、又は未払いである。

	当グループ		当 行	
	2022年 6月30日 (千豪ドル)	2021年 6月30日 (千豪ドル)	2022年 6月30日 (千豪ドル)	2021年 6月30日 (千豪ドル)
監査業務及びレビュー業務				
財務書類監査及びレビュー - 当グループ	19,895	22,579	19,568	22,500
財務書類監査及びレビュー - 被支配会社	5,857	6,069	575	857
監査業務及びレビュー業務に対する報酬総額	25,752	28,648	20,143	23,357
その他の法定保証業務	3,924	3,275	3,682	3,133
その他保証業務	6,105	6,327	4,619	4,659
保証業務に対する報酬総額	10,029	9,602	8,301	7,792
監査、レビュー及び保証業務に対する報酬総額	35,781	38,250	28,444	31,149
その他非監査業務				
税務に関する助言及びコンプライアンス業務	498	145	411	24
その他業務	439	1,163	437	1,069
その他非監査業務に対する報酬総額	937	1,308	848	1,093
監査、レビュー、保証及びその他業務に対する報酬総額⁽¹⁾	36,718	39,558	29,292	32,242

(1) プライスウォーターハウスクーパースに対し、財務書類上の非連結企業に関する報酬として1,276,357豪ドル(2021年6月30日: 7,501,643豪ドル)が追加で支払われた。このうち、1,122,520豪ドル(2021年6月30日: 6,473,561豪ドル)は監査、レビュー及び保証業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、それらのサービスと報酬のレベルは、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針及び手続に従って、監査委員会により承認されている。

その他法定保証業務は、健全性基準やその他の法律上又は規制上の要求事項により求められる業務に関連している。その他保証業務には主に、第3の柱の報告書及びサステナビリティ報告書に関する保証及び証明業務、資金調達プログラムに係るコンフォート・レター、並びに内部統制システムのレビューが含まれる。

税務サービスには、税務ソフトウェアの設定、税務プロセスの設計及び有効性評価に関する支援業務、並びに税務申告書の作成及び提出や税法に関する助言業務が含まれている。

その他業務には、品質保証及びメソドロジーに係るレビュー、並びにベンチマーキング及びプロセスのレビューが含まれる。

注記12.4 後発事象

配当金再投資制度(以下「DRP」という。)

2022年6月30日に終了した事業年度の最終配当金に対するDRPは、約600百万豪ドルの市場での株式購入により全額充足されると当行は予想している。

クラルナに対する投資

当グループは、クラルナが2022年7月11日に実施した800百万米ドルの資本調達の一環として、47百万豪ドルを追加投資した。

[次へ](#)

(訳文)

取締役会の陳述書

オーストラリア・コモンウェルス銀行の取締役会は以下の事項を宣言する。

116頁から271頁(訳者注: Annual Reportの頁)に記載の、2022年 6 月30日に終了した事業年度の財務書類及びその注記は、以下を含めて「2001年会社法(Cth)」に準拠している。

オーストラリア会計基準及び「2001年会社規則」の要求事項に準拠している

2022年 6 月30日現在のオーストラリア・コモンウェルス銀行及び当グループの財政状態、及び2022年 6 月30日に終了した事業年度における経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供している

オーストラリア・コモンウェルス銀行が負っている債務について、それらが支払期限を迎えた際に、支払う能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。

財務書類に対する注記1.1には、国際財務報告基準に準拠している旨の記述が含まれている。

取締役会は、2022年 6 月30日に終了した事業年度において、「2001年会社法(Cth)」セクション295Aによって要求されている陳述書を受領している。

本宣言は、取締役会の決議に基づき行われている。

[署名]

キャサリン・リビングストーンAO
会長

2022年 8 月10日

[署名]

マット・コミン
マネージング・ディレクター
兼最高業務執行役員

2022年 8 月10日

[次へ](#)

Income Statements

For the year ended 30 June 2022

	Note	Group ¹			Bank ¹	
		30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Interest income:						
Effective interest income	2.1	23,987	24,804	30,053	21,186	22,128
Other interest income	2.1	306	317	514	326	344
Interest expense	2.1	(4,820)	(5,819)	(11,552)	(4,633)	(5,551)
Net interest income		19,473	19,302	19,015	16,879	16,921
Other banking income ²	2.3	5,462	4,802	4,597	9,748	4,721
Net banking operating income		24,935	24,104	23,612	26,627	21,642
Net funds management operating income	2.3	135	165	173	—	—
Net insurance operating income	2.3	73	145	141	—	—
Total net operating income before operating expenses and impairment		25,143	24,414	23,926	26,627	21,642
Operating expenses	2.4	(11,816)	(11,485)	(11,030)	(13,218)	(10,520)
Loan impairment benefit/(expense)	3.2	357	(554)	(2,518)	397	(525)
Net profit before income tax		13,684	12,375	10,378	13,806	10,597
Income tax expense	2.5	(4,011)	(3,532)	(2,990)	(3,432)	(2,688)
Net profit after income tax from continuing operations		9,673	8,843	7,388	10,374	7,909
Net profit after income tax from discontinued operations	11.3	1,098	1,338	2,207	—	—
Non-controlling interests in net profit after income tax from discontinued operations	11.3	—	—	(3)	—	—
Net profit attributable to equity holders of the Bank		10,771	10,181	9,592	10,374	7,909

¹ Comparative information has been restated to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

² Other banking income is presented net of directly associated depreciation and impairment charges.

The above Income Statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

Earnings per share for profit attributable to equity holders of the Bank during the year:

	Group		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
	Cents per share		
Earnings per share from continuing operations:			
Basic	561.7	499.2	417.8
Diluted	541.5	470.6	404.8
Earnings per share:			
Basic	625.4	574.8	542.4
Diluted	601.4	539.7	521.0

Statements of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2022

	Group			Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Net profit after income tax for the period from continuing operations	9,673	8,843	7,388	10,374	7,909
Other comprehensive income/(expense):					
Items that may be reclassified subsequently to profit/(loss):					
Foreign currency translation reserve net of tax	(240)	(212)	(186)	92	(177)
(Losses)/gains on cash flow hedging instruments net of tax	(1,326)	(1,046)	726	(1,771)	(1,055)
(Losses)/gains on debt investment securities at fair value through					
Other Comprehensive Income net of tax	(503)	522	(199)	(456)	513
Total of items that may be reclassified	(2,069)	(736)	341	(2,135)	(719)
Items that will not be reclassified to profit/(loss):					
Actuarial gains/(losses) from defined benefit superannuation plans net					
of tax	76	(95)	116	76	(95)
(Losses)/gains on equity investment securities at fair value through					
Other Comprehensive Income net of tax	(1,627)	1,521	34	(1,617)	1,502
Revaluation of properties net of tax	30	18	19	30	19
Total of items that will not be reclassified	(1,521)	1,444	169	(1,511)	1,426
Other comprehensive (expense)/income net of income tax from continuing operations	(3,590)	708	510	(3,646)	707
Total comprehensive income for the period from continuing operations	6,083	9,551	7,898	6,728	8,616
Net profit after income tax for the period from discontinued operations	1,098	1,338	2,207	–	–
Other comprehensive income/(expense) for the period from discontinued operations net of income tax	–	33	(56)	–	–
Total comprehensive income for the period	7,181	10,922	10,049	6,728	8,616
Total comprehensive income for the period is attributable to:					
Equity holders of the Bank	7,181	10,922	10,046	6,728	8,616
Non-controlling interests	–	–	3	–	–
Total comprehensive income net of tax	7,181	10,922	10,049	6,728	8,616

The above Statements of Comprehensive Income should be read in conjunction with the accompanying notes.

	Note	Group		
		30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
Cents per share				
Dividends per share attributable to shareholders of the Bank:				
Ordinary shares	8.4	385	350	298

117

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Balance Sheets

As at 30 June 2022

	Note	Group ^{1,2}		Bank ¹	
		30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Assets					
Cash and liquid assets	5.1	161,154	100,041	150,974	96,759
Receivables from financial institutions	5.2	6,845	5,085	6,071	4,553
Assets at fair value through Income Statement	5.3	25,315	36,970	25,249	36,602
Derivative assets	5.4	35,736	21,449	37,774	21,444
Investment securities:					
At amortised cost	5.5	3,217	4,278	3,217	4,278
At fair value through Other Comprehensive Income	5.5	79,086	86,560	72,191	78,701
Assets held for sale	11.3	1,322	1,201	28	1
Loans, bills discounted and other receivables	3.1	878,854	811,356	773,042	708,505
Shares in and loans to controlled entities	11.2	—	—	56,719	58,102
Property, plant and equipment	6.1	4,887	5,284	3,627	3,953
Investments in associates and joint ventures	11.1	2,801	3,941	1,407	1,527
Intangible assets	6.2	6,899	6,942	3,883	3,939
Deferred tax assets	2.5	3,173	2,080	3,069	1,774
Other assets	6.3	5,971	6,788	5,387	5,684
Total assets		1,215,260	1,091,975	1,142,638	1,025,822
Liabilities					
Deposits and other public borrowings	4.1	857,586	766,381	783,701	693,197
Payables to financial institutions	5.2	26,052	19,059	25,321	18,468
Liabilities at fair value through Income Statement	4.2	7,271	8,381	6,097	2,721
Derivative liabilities	5.4	33,899	18,486	35,002	21,483
Due to controlled entities		—	—	41,433	44,850
Current tax liabilities		263	135	75	3
Deferred tax liabilities	2.5	150	228	82	—
Liabilities held for sale	11.3	1,183	405	—	—
Provisions	7.1	3,636	3,776	3,370	3,079
Term funding from central banks	4.4	54,807	51,856	51,137	51,137
Debt issues	4.3	116,902	103,003	89,940	77,840
Bills payable and other liabilities	7.2	12,656	12,217	12,347	11,655
		1,114,405	983,927	1,048,505	924,433
Loan capital	8.2	28,017	29,360	28,009	28,976
Total liabilities		1,142,422	1,013,287	1,076,514	953,409
Net assets		72,838	78,688	66,124	72,413
Shareholders' Equity					
Ordinary share capital	8.3	36,467	38,420	36,491	38,430
Reserves	8.3	(460)	3,249	(544)	3,201
Retained profits	8.3	36,826	37,014	30,177	30,782
Shareholders' Equity attributable to equity holders of the Bank		72,833	78,683	66,124	72,413
Non-controlling interests		5	5	—	—
Total Shareholders' Equity		72,838	78,688	66,124	72,413

¹ Comparative information has been restated to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

² Current year balances have been impacted by the completed sales of a 10% interest in Bank of Hangzhou Co., Ltd (HZB) and 55% interest in Colonial First State (CFS), and the announced divestment of Commisura General Insurance. For details on the Group's discontinued operations and business held for sale, refer to Note 11.3.

The above Balance Sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

Statements of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2022

	Group					Total Shareholders' Equity \$M
	Ordinary share capital \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	Total \$M	Non-controlling interests \$M	
As at 30 June 2020	38,131	2,666	31,136	71,933	5	71,938
Prior period restatements ¹	–	–	(30)	(30)	–	(30)
Restated opening balance	38,131	2,666	31,106	71,903	5	71,908
Net profit after income tax from continuing operations	–	–	8,843	8,843	–	8,843
Net profit after income tax from discontinued operations	–	–	1,338	1,338	–	1,338
Net other comprehensive income from continuing operations	–	803	(95)	708	–	708
Net other comprehensive income from discontinued operations	–	33	–	33	–	33
Total comprehensive income for the period	–	836	10,086	10,922	–	10,922
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:						
Dividends paid on ordinary shares	–	–	(4,396)	(4,396)	–	(4,396)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	264	–	–	264	–	264
Share-based payments	–	(35)	–	(35)	–	(35)
Purchase of treasury shares	(59)	–	–	(59)	–	(59)
Sale and vesting of treasury shares	84	–	–	84	–	84
Other changes ²	–	(218)	218	–	–	–
As at 30 June 2021	38,420	3,249	37,014	78,683	5	78,688
Net profit after income tax from continuing operations	–	–	9,673	9,673	–	9,673
Net profit after income tax from discontinued operations	–	–	1,098	1,098	–	1,098
Net other comprehensive (expense)/income from continuing operations	–	(3,666)	76	(3,590)	–	(3,590)
Total comprehensive income for the period	–	(3,666)	10,847	7,181	–	7,181
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:						
Share buy-back ³	(1,937)	–	(4,534)	(6,471)	–	(6,471)
Dividends paid on ordinary shares	–	–	(6,535)	(6,535)	–	(6,535)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	(1)	–	–	(1)	–	(1)
Share-based payments	–	(9)	–	(9)	–	(9)
Purchase of treasury shares	(76)	–	–	(76)	–	(76)
Sale and vesting of treasury shares	61	–	–	61	–	61
Other changes	–	(34)	34	–	–	–
As at 30 June 2022	36,467	(460)	36,826	72,833	5	72,838

¹ Comparative information has been restated to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

² Includes \$207 million reclassification from foreign currency translation reserve to retained profits related to a historical restructuring where the Group no longer holds exposure to foreign exchange risk.

³ On 4 October 2021, the Group announced the successful completion of its \$6 billion off-market buy-back of CBA ordinary shares. 67,704,607 ordinary shares were bought back at \$88.62 per share, and comprised a fully franked dividend component of \$66.96 per share (\$4,534 million) and a capital component of \$21.66 per share (\$1,466 million). On 9 February 2022, the Group announced its intention to conduct an on-market share buy-back of up to \$2 billion. As at 30 June 2022, the Group has bought back a total of 4,853,197 ordinary shares (\$468 million) at an average price of \$96.42. The Group recognised \$3 million transaction costs in relation to the capital returns. The shares bought back were subsequently cancelled.

The above Consolidated Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

119

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Statements of Changes in Equity (continued)

For the year ended 30 June 2022

	Bank			Total Shareholders' Equity
	Ordinary share capital	Reserves	Retained profits	
	\$M	\$M	\$M	\$M
As at 30 June 2020	38,180	2,444	27,384	68,008
Prior period restatement ¹	—	—	(30)	(30)
Restated opening balance	38,180	2,444	27,354	67,978
Net profit after income tax from continuing operations	—	—	7,909	7,909
Net other comprehensive income from continuing operations	—	802	(95)	707
Total comprehensive income for the period	—	802	7,814	8,616
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:				
Dividends paid on ordinary shares	—	—	(4,396)	(4,396)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	264	—	—	264
Share-based payments	—	(35)	—	(35)
Purchase of treasury shares	(59)	—	—	(59)
Sale and vesting of treasury shares	45	—	—	45
Other changes	—	(10)	10	—
As at 30 June 2021	38,430	3,201	30,782	72,413
Net profit after income tax from continuing operations	—	—	10,374	10,374
Net other comprehensive (expense)/income from continuing operations	—	(3,722)	76	(3,646)
Total comprehensive income for the period	—	(3,722)	10,450	6,728
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:				
Share buy-back ²	(1,937)	—	(4,534)	(6,471)
Dividends paid on ordinary shares	—	—	(6,535)	(6,535)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	(1)	—	—	(1)
Share-based payments	—	(9)	—	(9)
Purchase of treasury shares	(60)	—	—	(60)
Sale and vesting of treasury shares	59	—	—	59
Other changes	—	(14)	14	—
As at 30 June 2022	36,491	(544)	30,177	66,124

¹ Comparative information has been restated to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

² On 4 October 2021, the Group announced the successful completion of its \$6 billion off-market buy-back of CBA ordinary shares. 67,704,807 ordinary shares were bought back at \$88.62 per share, and comprised a fully franked dividend component of \$66.96 per share (\$4,534 million) and a capital component of \$21.66 per share (\$1,466 million). On 9 February 2022, the Group announced its intention to conduct an on-market share buy-back of up to \$2 billion. As at 30 June 2022, the Group has bought back a total of 4,853,197 ordinary shares (\$468 million) at an average price of \$96.42. The Group recognised \$3 million transaction costs in relation to the capital returns. The shares bought back were subsequently cancelled.

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Statements of Cash Flows

For the year ended 30 June 2022

121

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

Note	Group ^{1,2}			Bank ¹	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Cash flows from operating activities					
Interest received	24,744	25,203	30,920	21,827	22,564
Interest paid	(4,432)	(6,424)	(11,932)	(4,228)	(5,903)
Other operating income received	3,562	4,775	5,237	2,779	3,535
Expenses paid	(11,027)	(9,886)	(9,802)	(9,835)	(8,865)
Income taxes paid	(3,530)	(3,672)	(3,171)	(3,086)	(3,261)
Insurance business:					
Investment income	(6)	—	198	—	—
Premiums received ³	698	695	1,135	—	—
Policy payments and commission expense ³	(620)	(550)	(2,087)	—	—
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities	9,389	10,141	10,498	7,457	8,070
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements					
Movement in investment securities:					
Purchases	(34,472)	(37,045)	(42,088)	(33,041)	(32,778)
Proceeds	34,957	29,528	44,358	32,847	26,222
Net decrease/(increase) in assets at fair value through Income Statement (excluding insurance)	14,587	(911)	(4,009)	10,463	(2,753)
Net increase in loans, bills discounted and other receivables	(68,250)	(39,858)	(20,439)	(62,550)	(31,200)
Net (increase)/decrease in receivables from financial institutions	(1,747)	3,567	(584)	(1,607)	3,803
Net (increase)/decrease in securities purchased under agreements to resell	(29,888)	4,272	(4,126)	(29,991)	3,890
Insurance business:					
Purchase of insurance assets at fair value through Income Statement	—	—	(903)	—	—
Proceeds from sales and maturities of insurance assets at fair value through Income Statement	—	—	1,415	—	—
Net (increase)/decrease in other assets	(795)	185	(1,560)	(536)	(118)
Net increase in deposits and other public borrowings	79,739	61,189	69,267	77,068	58,476
Net increase/(decrease) in payables to financial institutions	7,425	4,041	(8,470)	7,269	4,490
Net increase/(decrease) in securities sold under agreements to repurchase	13,846	2,441	(2,222)	13,878	2,283
Net (decrease)/increase in other liabilities at fair value through Income Statement	(1,516)	4,100	(4,312)	3,233	(1,134)
Net (decrease)/increase in other liabilities	(35)	(338)	482	(478)	(6)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	13,851	31,171	26,809	16,555	31,175
Net cash provided by operating activities	12.2 (a) 23,240	41,312	37,307	24,012	39,245

¹ It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

² Includes discontinued operations. For the cash flows from discontinued operations refer to Note 11.3.

³ Represents gross premiums and policy payments before splitting between policyholders and shareholders.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Statements of Cash Flows (continued)

For the year ended 30 June 2022

Note	Group ^{1,2}			Bank ¹	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Cash flows from investing activities					
Cash outflows from acquisitions of controlled entities (net of cash acquired)	—	(61)	—	—	(61)
Cash inflows from disposals of associates and joint ventures	1,789	892	—	1,789	1
Cash outflows from acquisitions of associates and joint ventures	(256)	(60)	(18)	(254)	(55)
Cash inflows from disposal of controlled entities (net of cash disposed of)	1,975	682	5,011	—	124
Dividends received	30	128	95	3,456	1,311
Net amounts paid to controlled entities ³	—	—	—	(3,674)	384
Proceeds from sales of property, plant and equipment	108	57	200	76	46
Purchases of property, plant and equipment	(231)	(235)	(910)	(189)	(182)
Purchases of intangible assets	(746)	(532)	(629)	(642)	(541)
Net cash provided by investing activities	2,669	871	3,749	562	1,027
Cash flows from financing activities					
Share buy-backs	(6,471)	—	—	(6,471)	—
Dividends paid (excluding Dividend Reinvestment Plan)	(6,535)	(4,132)	(7,629)	(6,535)	(4,132)
Proceeds from issuance of debt securities	61,921	17,802	37,630	53,854	15,096
Redemption of debt securities	(45,879)	(49,558)	(64,661)	(41,049)	(43,941)
Proceeds from drawing on term funding from central banks	2,951	50,357	1,500	—	49,638
Purchases of treasury shares	(76)	(71)	(65)	(60)	(71)
Sales of treasury shares	48	5	93	50	—
Proceeds from issuance of loan capital	6,815	6,791	5,849	6,832	6,791
Redemption of loan capital	(6,540)	(2,608)	(2,871)	(6,165)	(2,608)
Payments for the principal portion of lease liabilities	(523)	(428)	(463)	(477)	(395)
Other	—	153	(115)	—	41
Net cash provided by/(used in) financing activities	5,711	18,311	(30,732)	(21)	20,419
Net increase in cash and cash equivalents	31,620	60,494	10,324	24,553	60,691
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents	355	(465)	17	429	(432)
Cash and cash equivalents at beginning of year	87,380	27,351	17,010	84,268	24,010
Cash and cash equivalents at end of year	119,355	87,380	27,351	109,250	84,269

1 It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

2 Includes discontinued operations. For the cash flows from discontinued operations refer to Note 11.3.

3 Amounts paid to controlled entities are presented in line with how they are managed and settled.

The above Statements of Cash Flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

1. Overview

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies and future accounting developments

General information

The Financial Report of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and the Bank and its subsidiaries (the Group) for the year ended 30 June 2022, was approved and authorised for issue by the Board of Directors on 10 August 2022. The Directors have the power to amend and reissue the financial statements.

The Bank is a for-profit entity incorporated and domiciled in Australia. It is a company limited by shares that are publicly traded on the Australian Securities Exchange. The registered office is Commonwealth Bank Place South, Level 1, 11 Harbour Street, NSW 2000, Australia.

The Financial Report includes the consolidated and standalone financial statements of the Group and the Bank, respectively. Notes accompanying the financial statements and the Directors' declaration form part of the Financial Report.

On 21 June 2021, the Group announced the sale of Comminsure General Insurance to Hollard Insurance Company Pty Ltd (Hollard). Regulatory approvals have been received and the sale is expected to complete in the second half of calendar year 2022.

On 28 July 2021, the Group entered into an agreement with AIA Australia for a partial transfer of the Commonwealth Financial Planning (CFP) business to AIA Financial Services Limited. On 26 October 2021, the Group announced its intent to close the remaining CFP business. The transfer completed on 30 November 2021.

On 1 December 2021, the Group completed the sale of a 55% interest in Colonial First State (CFS) to KKR.

On 1 March 2022, the Group announced the sale of a 10% shareholding in Bank of Hangzhou Co., Ltd (HKB) to Hangzhou Urban Construction and Investment Group Co., Ltd and Hangzhou Communications Investment Group Co., Ltd, which are entities majority owned by the Hangzhou Municipal Government. As part of this sale, the Group agreed with HKB to retain its remaining shareholding in HKB of approximately 5.6% until at least 28 February 2025. The sale of HKB completed on 30 June 2022.

CFS is classified as a discontinued operation in the Group's financial statements for the year ended 30 June 2022. The assets and liabilities of Comminsure General Insurance are classified as held for sale as at 30 June 2022. For details of the Group's discontinued operations and businesses held for sale refer to Note 11.3.

There have been no other significant changes in the nature of the principal activities of the Group during the year.

Basis of accounting

The Financial Report:

- is a general purpose financial report;
- has been prepared in accordance with the Australian Accounting Standards adopted by the Australian Accounting Standards Board (AASB) and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB);
- has been prepared in accordance with the requirements of the Corporations Act 2001 (Cth);
- is presented in Australian dollars, which is the Bank's functional and presentation currency, with all values rounded to the nearest million dollars (\$M) in accordance with ASIC Corporations Instrument 2016/191 unless otherwise indicated;
- includes foreign currency transactions that are translated into the functional currency, using the exchange rates prevailing at the date of each transaction;
- has been prepared on a going concern basis using a historical cost basis, except for certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value;
- presents assets and liabilities on the face of the Balance Sheets in decreasing order of liquidity;
- where required, presents restated comparative information for consistency with the current year's presentation in the Financial Report; and
- contains accounting policies that have been consistently applied to all periods presented, unless otherwise stated.

Impact of coronavirus (COVID-19)

The Group has carefully considered the impact of COVID-19 in preparing its financial statements for the year ended 30 June 2022, including the application of critical estimates and judgements. The key impacts on the financial statements are as follows:

- Provisions for impairment (Refer to Note 3.2.)
- Assessment of impairment of non-financial assets.

The Group has assessed Property, plant and equipment, Right of use assets, and Assets held as lessor for indicators of impairment. Due to the recoveries by the global aviation and shipping industries from the impacts of COVID-19, an impairment reversal of \$68 million was recognised during the year ended 30 June 2022 (30 June 2021: \$112 million impairment loss; 30 June 2020: \$81 million impairment loss). In determining the value in use of the aircraft, the Group incorporates the cash inflows over the lease term, and the expected selling price on expiry of the lease. The ongoing recovery from disruption across the aviation industry resulted in a partial recovery in the assets' expected recoverable values during the year ended 30 June 2022.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies and future accounting developments (continued)

Changes in comparatives

Discontinued operations

The financial results of businesses reclassified as discontinued operations are excluded from the results of the continuing operations and are presented as a single line item Net profit/(loss) after tax from discontinued operations in the Income Statement, and Other comprehensive income/(expense) from discontinued operations in the Statement of Comprehensive Income.

The Income Statements and the Statements of Comprehensive Income for comparative periods are also restated. Assets and liabilities of discontinued operations subject to disposal have been presented on the Balance Sheet separately as assets and liabilities held for sale. The Balance Sheet is not restated when a business is reclassified as a discontinued operation.

Re-segmentation

During the year ended 30 June 2022, the Group made a number of allocations and reclassifications across operating segments including the transfer of some customers between Retail Banking Services, Business Banking and Institutional Banking and Markets as well as refinements to the allocation of support units and other costs. These changes have not impacted the Group's net profit, but have resulted in changes to the presentation of the Income Statement and the Balance Sheet of the affected segments. These changes have been applied retrospectively.

Prior period adjustments

During the year ended 30 June 2022, the Group implemented the following changes that were applied retrospectively and impacted the prior periods' financial statements:

- The Group performed a review of the corporate and business credit limits utilisation data and identified products for which drawdowns were considered probable. Facility and line fees on these products were reclassified from Other banking income to Net interest income.
- As part of its continued broad review of employee entitlements, the Group finalised remediation amounts required to be paid to impacted employees in relation to a number of historic employee entitlements calculations.

The impacts of these changes on the prior period financial statements of the Group and the Bank were as follows:

- an increase in the Group's Net interest income and a decrease in Other banking income for the years ended 30 June 2021 and 30 June 2020 of \$463 million and \$405 million, respectively (Bank: an increase in Net interest income and a decrease in Other banking income for the year ended 30 June 2021 of \$431 million);
- an increase in Provisions as at 30 June 2021 of \$43 million;
- an increase in Deferred tax assets as at 30 June 2021 and 30 June 2020 of \$13 million; and
- a decrease in Retained profits as at 1 July 2020 of \$30 million.

Where relevant, comparative information has been restated and changes have been footnoted throughout the financial statements.

Other changes implemented during the year

During the year ended 30 June 2022, the Group implemented the following changes that were applied prospectively and impacted the current periods' financial statements:

- The Group revised its accounting treatment of ongoing trail commission payable to mortgage brokers. The Group recognised a liability within Bills payable and other liabilities equal to the present value of expected future trail commission payments and a corresponding increase in the underlying loan balances.
- The Group reviewed its offsetting practices applied to repurchase and reverse repurchase agreements settled through specific Central Securities Depositories (CSDs). The Group concluded that it has the intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. As a result, receivables and payables from these arrangements are presented on a net basis where the applicable netting requirements of AASB 132 *Financial Instruments: Presentation* have been met.

During the year ended 30 June 2022, the Group adopted the revised disclosure requirements for foreign registrants by the United States Securities and Exchange Commission. This includes more detailed disclosures of loans by contractual maturities (Note 3.1) and uninsured deposits (Note 4.1).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies and future accounting developments (continued)

Adoption of new accounting standards and future accounting developments

Interest Rate Benchmark Reform

Background

Interbank Offered Rates (IBORs), such as the London Interbank Offered Rate (LIBOR), play a critical role in global financial markets, serving as reference rates for derivatives, loans and securities, and as parameters in the valuation of financial instruments. In March 2021, the UK Financial Conduct Authority (FCA) announced LIBOR cessation dates, after which representative LIBOR rates will no longer be available. The cessation date for all tenors of GBP, CHF, EUR and JPY LIBOR and the one week and two-month tenors for USD LIBOR was 31 December 2021. The cessation date for the remaining USD LIBOR tenors is 30 June 2023. Market-led working groups in respective jurisdictions have recommended alternative risk-free reference rates (RFRs). IBORs such as the AUD Bank Bill Swap Rate (BBSW), Euro Interbank Offered Rate (EURIBOR) and NZ Bank Bill Market (BKBM) are not expected to be directly impacted by the interest rate benchmark reform (IBOR reform) and are not expected to be discontinued.

The Group has been exposed to LIBOR through various financial instruments including loans, investment and trading securities, derivatives, debt issues, and deposits. Existing LIBOR-referencing contracts that mature beyond their respective LIBOR cessation dates are to be replaced with new contracts or are to be amended to either reference an alternative RFR or include legal provisions that offer an unambiguous and predetermined path to interest rate benchmark replacement (fallback provisions). Parties can also decide to leave contracts unchanged where the contracts are to mature while the relevant synthetic LIBOR will be available. Amongst the matters considered in the contractual transition are the fundamental differences between LIBORs and RFRs. RFRs are overnight rates, while LIBOR is available in multiple tenors. LIBOR also incorporates a bank credit risk premium while RFRs do not. Because of these differences, both term and spread adjustments to the applicable fallback RFRs are required to ensure that contracts that reference LIBOR transition on an economically equivalent basis.

Accounting amendments and the impact on financial reporting

In 2018, in response to the uncertain long-term viability of interest rate benchmarks, and LIBOR in particular, the International Accounting Standards Board (IASB) commenced a review of the financial reporting implications associated with IBOR reform. Resulting amendments to accounting standards were subsequently issued in two phases.

AASB 2019-3 *Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform* was issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB) in October 2019 and amended hedge accounting requirements to provide relief from the potential effects of uncertainty caused by IBOR reform. The Group early adopted the amendments for the year ended 30 June 2020.

AASB 2020-8 *Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2* was issued by the AASB in September 2020. The amendments apply only to those changes to financial instruments and hedging relationships that are a direct consequence of IBOR reform and where cash flows are amended on an economically equivalent basis. The Group adopted these amendments during the current reporting period. The key changes include the following:

- A practical expedient for changes in contractual cash flows required by the reform – the Group does not have to derecognise or adjust the carrying amount of financial instruments for these changes, but instead updates the effective interest rate to reflect the change to the alternative benchmark rate;
- Hedge accounting – the Group does not have to discontinue its hedge accounting solely because it makes changes required by the reform, if the hedge meets all the other hedge accounting criteria; and
- Additional disclosures – the Group is required to disclose information, as contained in this note, about new risks arising from the reform as well as how the Group manages the transition to alternative benchmark rates.

IBOR reform program

In October 2018, the Group formed the Interest Rate Benchmark Reform Program (the Program) which has been tasked with addressing the impact to the Group resulting from the transition from IBORs to RFRs. The Program includes a formal governance structure to ensure clear accountability for all decisions, and incorporates the requisite risk, treasury, finance, legal, business, and support functions.

The transition from IBORs to RFRs has resulted in various risks to the Group, including operational, financial, legal, compliance and conduct risks. These risks have stemmed from, amongst others, the need for new products that incorporate RFRs, the impact of IBOR related changes on customers and financial instrument counterparties, as well as the need for different system and process capabilities. The Group under direction of the Program, has applied various means of eliminating and managing these risks, while ensuring that customer outcomes are appropriate and any disruption to business is minimised. No material changes have been made to the Group's risk management strategy because of IBOR reform.

The Group has been actively engaged in industry working groups and IBOR reform forums, which has ensured the implementation has been consistent with the market and compliant to date.

The use of LIBOR in new products has been phased out in accordance with industry and supervisory guidance.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

1.1 General information, basis of accounting, changes in accounting policies and future accounting developments (continued)

Financial instruments impacted by IBOR reform

The table below provides the Group's remaining material exposure to interest rate benchmarks that are subject to IBOR reform. More specifically, the table provides financial instrument exposures that currently mature after the relevant LIBOR cessation date and that are yet to transition to an alternative RFR. The vast majority of non-cleared derivatives are now subject to the ISDA Fallbacks Protocol for converting LIBOR to RFRs upon the occurrence of an index cessation event. Cleared derivatives transition in accordance with the clearing house rulebook. In addition, the Group has been engaging with customers and counterparties in respect of non-derivative financial instruments to transition to an alternative RFR or include appropriate fallback provisions.

Gross carrying value at 30 Jun 22 of financial instruments yet to transition to RFRs

	USD LIBOR \$M	GBP LIBOR ¹ \$M	Total \$M
Non-derivative financial assets ²	8,528	–	8,528
Non-derivative financial liabilities	954	–	954
Derivative assets	9,669	–	9,669
Derivative liabilities	7,288	7	7,295
Loan commitments	8,349	–	8,349

¹ Financial instruments are yet to transition where they reference GBP LIBOR, mature after 31 December 2022 (when synthetic GBP LIBOR is no longer available), and have not yet been restructured to transition to an alternative RFR on the next reset date which falls after the relevant LIBOR cessation date.

² Excludes provisions for expected credit losses.

Future accounting developments

Standards, amendments to standards and interpretations issued by the AASB and the IASB that are not yet effective are not expected to result in significant changes to the Group's accounting policies.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2. Our performance

OVERVIEW

The Group earns its returns from providing a broad range of banking products and services to retail and wholesale customers in Australia, New Zealand and other jurisdictions.

Lending and deposit taking are the Group's primary business activities with Net interest income being the main contributor to the Group's results. Net interest income is derived from the difference between interest earned on lending and investment assets and interest incurred on customer deposits and wholesale debt raised to fund these assets.

The Group further generates income from lending fees and commissions, general insurance products and trading activities. It also incurs costs associated with running the business such as staff, occupancy and technology related expenses.

Our Performance section provides details of the main contributors to the Group's returns and analysis of its financial performance by business segments and geographic regions.

2.1 Net interest income

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Interest income					
Effective interest income:					
Loans and bills discounted	23,173	24,275	28,471	20,424	21,557
Other financial institutions	20	16	110	16	13
Cash and liquid assets	254	59	356	211	49
Investment securities:					
At amortised cost	49	48	114	49	48
At fair value through Other Comprehensive Income	491	406	1,002	392	353
Controlled entities	—	—	—	94	108
Total effective interest income	23,987	24,804	30,053	21,186	22,128
Other:					
Assets at fair value through Income Statement	201	210	436	201	210
Controlled entities	—	—	—	27	31
Other	105	107	78	98	103
Total other interest income	306	317	514	326	344
Total interest income	24,293	25,121	30,567	21,512	22,472
Interest expense					
Deposits	2,420	3,641	7,304	1,880	2,799
Other financial institutions	94	57	391	91	56
Liabilities at fair value through Income Statement	105	37	74	81	25
Term funding from central banks	99	43	—	80	43
Debt issues	997	960	2,529	536	603
Loan capital	687	661	825	683	650
Lease liabilities	75	82	71	66	72
Bank levy	343	338	358	343	338
Controlled entities	—	—	—	873	965
Total interest expense	4,820	5,819	11,552	4,633	5,551
Net interest income	19,473	19,302	19,015	16,879	16,921

¹ Comparative information has been restated to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.1 Net interest income (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Interest income and interest expense on financial assets and liabilities measured at amortised cost, and debt financial assets measured at fair value through OCI, are recognised using the effective interest method. Interest income recognition for these categories of financial assets depends on the expected credit losses (ECL) stage they are allocated to in accordance with the Group's ECL methodology. For financial assets classified within Stage 1 and Stage 2 interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the assets. Interest income on financial assets in Stage 3 is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount net of provisions for impairment. For details on the Group's ECL methodology refer to Note 3.2.

Fees, transaction costs and issue costs integral to financial assets and liabilities are capitalised and included in the interest recognised over the expected life of the instrument. This includes establishment fees for providing a loan or a lease arrangement. Facilities and line fees in relation to commitments made under credit facilities where drawdown is assessed as probable are considered an integral part of effective interest rate and recognised in net interest income.

Interest income on finance leases is recognised progressively over the life of the lease, consistent with the outstanding investment and unearned income balance.

Interest income and expense on financial assets and liabilities that are classified at fair value through the Income Statement are accounted for on a contractual rate basis and include amortisation of premium/discounts.

Interest expense also includes payments made under a liquidity facility arrangement with the Reserve Bank of Australia, the Major Bank Levy (Bank Levy) expense and other financing charges.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.2 Average balances and related interest

The following tables have been produced using statutory Balance Sheet and Income Statement categories. The tables list the major categories of interest earning assets and interest bearing liabilities of the Group together with the respective interest earned or paid and the average interest rate for each of the full years ended 30 June 2022, 30 June 2021 and 30 June 2020. Interest is accounted for based on product yield. Where assets or liabilities are hedged, the amounts are shown net of the hedge, but individual items not separately hedged may be affected by movements in exchange rates and interest rates. The overseas component comprises overseas branches of the Bank and overseas domiciled controlled entities. Non-accrual loans are included in interest earning assets under Loans, bills discounted and other receivables. During the year ended 30 June 2022, the official cash rate in Australia increased by 75 basis points on a spot basis, while the official cash rate in New Zealand increased by 175 basis points on a spot basis (30 June 2021: 15 basis points decrease for Australia and the official cash rate in New Zealand remained unchanged; 2020: 100 basis points decrease for Australia and 125 basis points decrease for New Zealand).

Interest earning assets	Group ¹								
	30 Jun 22			30 Jun 21			30 Jun 20		
	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %
Cash and liquid assets									
Australia	95,587	103	0.1	34,057	38	0.1	23,468	244	1.0
Overseas	32,004	151	0.5	23,271	21	0.1	22,539	112	0.5
Receivables from financial institutions									
Australia	2,617	(5)	(0.2)	2,287	(3)	(0.1)	2,461	38	1.5
Overseas	3,197	25	0.8	4,401	19	0.4	6,420	72	1.1
Assets at fair value through Income Statement									
Australia	20,610	205	1.0	35,215	209	0.6	34,237	422	1.2
Overseas	3,618	(4)	(0.1)	4,392	1	—	2,070	14	0.7
Investment Securities:									
At amortised cost									
Australia	3,938	49	1.2	4,443	48	1.1	6,272	114	1.8
Overseas	—	—	—	2	—	0.2	6	—	0.6
At fair value through OCI									
Australia	64,453	345	0.5	66,473	320	0.5	56,929	716	1.3
Overseas	16,344	146	0.9	19,977	86	0.4	19,996	286	1.4
Loans, bills discounted and other receivables ²									
Australia ³	667,934	19,460	2.9	627,669	20,645	3.3	614,980	23,922	3.9
Overseas	116,608	3,818	3.3	107,659	3,737	3.5	108,031	4,627	4.3
Total interest earning assets and interest income	1,026,910	24,293	2.4	929,846	25,121	2.7	897,409	30,567	3.4

1 Comparative information has been restated to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1 and to conform to presentation in the current year.

2 Loans, bills discounted and other receivables include bank acceptances.

3 Net of average mortgage and other offset balances that are included in Non-interest earning assets. Average mortgage offset balance for the year ended 30 June 2022 was \$64,748 million (30 June 2021: \$56,675 million; 30 June 2020: \$48,807 million). While the balances are required to be grossed up under accounting standards, they are netted down for the calculation of customer interest payments and the Group's net interest margin.

129

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.2 Average balances and related interest (continued)

	Group ¹		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
	Average balance	Average balance	Average balance
	\$M	\$M	\$M
Non-interest earning assets			
Property, plant and equipment			
Australia	4,468	4,846	4,577
Overseas	486	537	597
Other assets			
Australia ²	109,849	100,604	87,461
Overseas	9,728	8,061	10,236
Provisions for impairment			
Australia	(4,032)	(4,139)	(4,561)
Overseas	(724)	(870)	(613)
Total non-interest earning assets	119,775	109,039	97,697
Assets held for sale			
Australia	2,094	1,457	5,383
Overseas	—	—	691
Total assets	1,148,779	1,040,342	1,001,180
Percentage of total assets applicable to overseas operations (%)	15.8	16.1	17.0

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² For the purpose of reconciling of total average assets, other assets include average mortgage and other offset balances as these balances were excluded from average loans and interest earning assets. Average mortgage offset balance for the year ended 30 June 2022 was \$64.748 million (30 June 2021: \$66.675 million; 30 June 2020: \$48.607 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.2 Average balances and related interest (continued)

Interest bearing liabilities	Group								
	30 Jun 22			30 Jun 21			30 Jun 20		
	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %	Average balance \$M	Interest \$M	Average rate %
Time deposits									
Australia ¹	157,909	1,061	0.7	166,816	1,979	1.2	192,668	3,896	2.0
Overseas	59,344	597	1.0	48,903	723	1.5	56,599	1,589	2.8
Savings deposits									
Australia ¹	202,729	299	0.1	191,923	441	0.2	159,732	950	0.6
Overseas	23,040	106	0.5	20,290	186	0.9	15,655	146	0.9
Other demand deposits									
Australia	157,998	293	0.2	151,957	230	0.2	126,657	601	0.5
Overseas	13,955	64	0.5	12,241	82	0.7	9,910	122	1.2
Payables to financial institutions									
Australia	12,221	36	0.3	7,555	17	0.2	10,640	164	1.5
Overseas	10,000	58	0.6	6,961	40	0.6	14,258	227	1.6
Liabilities at fair value through Income Statement									
Australia	3,834	96	2.5	2,891	26	0.9	5,090	66	1.3
Overseas	4,255	9	0.2	3,553	11	0.3	700	8	1.1
Term funding from central banks									
Australia	51,137	80	0.2	18,449	43	0.2	19	–	–
Overseas	2,016	19	0.9	197	–	–	–	–	–
Debt issues ²									
Australia	94,418	703	0.7	98,397	756	0.8	129,461	2,106	1.6
Overseas	16,651	294	1.8	16,534	204	1.2	23,499	423	1.8
Loan capital									
Australia	24,329	557	2.3	20,693	500	2.4	18,066	608	3.4
Overseas	4,861	130	2.7	6,446	161	2.5	6,439	217	3.4
Lease liabilities									
Australia	2,707	64	2.4	2,828	71	2.5	2,232	60	2.7
Overseas	291	11	3.8	333	11	3.3	357	11	3.1
Bank levy									
Australia	–	343	–	–	338	–	–	358	–
Overseas	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Total interest bearing liabilities and interest expense	841,695	4,820	0.6	776,967	5,819	0.7	771,982	11,552	1.5

¹ Net of average mortgage and other offset balances that are included in Non-interest bearing liabilities.

² Debt issues include bank acceptances.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.2 Average balances and related interest (continued)

	Group ¹		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
	Average balance	Average balance	Average balance
	\$M	\$M	\$M
Non-interest bearing liabilities			
Deposits not bearing interest			
Australia ²	184,771	141,038	106,664
Overseas	12,370	9,421	6,301
Other liabilities			
Australia	24,968	27,986	29,181
Overseas	8,508	9,100	11,193
Total non-interest bearing liabilities	230,617	187,545	153,339
Liabilities held for sale			
Australia	1,071	658	4,515
Overseas	–	–	502
Total liabilities	1,073,383	965,170	930,338
Shareholders' Equity	75,396	75,172	70,842
Total liabilities and Shareholders' Equity	1,148,779	1,040,342	1,001,180
Percentage of total liabilities applicable to overseas operations (%)	14.5	13.9	15.6

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² Includes average mortgage and other offset balances.

Changes in Net interest income: volume and rate analysis

The following tables show the movement in interest income and expense due to changes in volume and interest rates. Volume variances reflect the change in interest from the prior year due to movement in the average balance. Rate variances reflect the change in interest from the prior year due to changes in interest rates. Volume and rate variance for total interest earning assets and interest bearing liabilities have been calculated separately (rather than being the sum of the individual categories).

Changes in net interest income: Volume and rate analysis	June 2022 vs June 2021			June 2021 vs June 2020 ¹		
	Volume	Rate	Total	Volume	Rate	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest earning assets						
Cash and liquid assets						
Australia	66	(1)	65	12	(218)	(206)
Overseas	41	89	130	1	(92)	(91)
Receivables from financial institutions						
Australia	(1)	(1)	(2)	–	(41)	(41)
Overseas	(9)	15	6	(9)	(44)	(53)
Assets at fair value through Income Statement						
Australia	(145)	141	(4)	6	(219)	(213)
Overseas	1	(6)	(5)	1	(14)	(13)
Investment securities:						
At amortised cost						
Australia	(6)	7	1	(20)	(46)	(66)
Overseas	–	–	–	–	–	–
At fair value through OCI						
Australia	(11)	36	25	46	(442)	(396)
Overseas	(32)	92	60	–	(200)	(200)
Loans, bills discounted and other receivables						
Australia	1,173	(2,358)	(1,185)	417	(3,694)	(3,277)
Overseas	293	(212)	81	(13)	(877)	(890)
Changes in interest income	2,296	(3,124)	(828)	876	(6,322)	(5,446)

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.2 Average balances and related interest (continued)

Changes in net interest income: Volume and rate analysis	June 2022 vs June 2021			June 2021 vs June 2020 ¹		
	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M
Interest bearing liabilities and loan capital						
Time deposits						
Australia	(60)	(858)	(918)	(307)	(1,610)	(1,917)
Overseas	105	(231)	(126)	(114)	(752)	(866)
Savings deposits						
Australia	16	(158)	(142)	74	(583)	(509)
Overseas	13	(93)	(80)	42	(2)	40
Other demand deposits						
Australia	11	52	63	38	(409)	(371)
Overseas	8	(26)	(18)	16	(56)	(40)
Payables to financial institutions						
Australia	14	5	19	(7)	(140)	(147)
Overseas	18	–	18	(42)	(145)	(187)
Liabilities at fair value through Income Statement						
Australia	24	46	70	(20)	(20)	(40)
Overseas	1	(3)	(2)	9	(6)	3
Term funding from central banks						
Australia	51	(14)	37	43	–	43
Overseas	17	2	19	–	–	–
Debt issues						
Australia	(30)	(23)	(53)	(239)	(1,111)	(1,350)
Overseas	2	88	90	(86)	(133)	(219)
Loan capital						
Australia	83	(26)	57	64	(172)	(108)
Overseas	(42)	11	(31)	–	(56)	(56)
Lease liabilities						
Australia	(3)	(4)	(7)	15	(4)	11
Overseas	(2)	2	–	(1)	1	–
Bank levy						
Australia	–	5	5	–	(20)	(20)
Overseas	–	–	–	–	–	–
Changes in interest expense	371	(1,370)	(999)	37	(5,770)	(5,733)
Changes in net interest income	1,841	(1,670)	171	673	(386)	287

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

133

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.3 Other operating income

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Other banking income					
Commissions	2,309	2,564	2,557	1,834	2,053
Lending fees	736	665	581	694	633
Trading income	806	852	940	702	743
Net gain/(loss) on non-trading financial instruments ²	420	23	139	333	(322)
Net gain/(loss) on sale of property, plant and equipment	12	(4)	32	12	(4)
Net gain/(loss) from hedging ineffectiveness	4	39	(14)	(53)	32
Dividends – Controlled entities	–	–	–	3,427	1,185
Dividends – Other	–	2	3	28	66
Share of profit from associates and joint ventures net of impairment ³	1,012	599	170	2,401	6
Other ^{4,5}	163	62	189	370	329
Total other banking income	5,462	4,802	4,597	9,748	4,721
Funds management income	154	180	196	–	–
Claims, policyholder liability and commission expense	(19)	(15)	(23)	–	–
Net funds management operating income	135	165	173	–	–
Net insurance operating income					
Premiums from insurance contracts	698	695	698	–	–
Investment (loss)/revenue	(6)	–	2	–	–
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts	(619)	(550)	(559)	–	–
Net insurance operating income	73	145	141	–	–
Total other operating income	5,670	5,112	4,911	9,748	4,721

¹ Comparative information has been restated to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

² Includes gains/losses on non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

³ Current year includes a pre-tax gain of \$516 million for the Group (Bank: \$2,358 million), arising from the partial disposal of a 10% interest in Bank of Hangzhou and reclassification of the retained 5.6% interest to investment securities at fair value through other comprehensive income.

⁴ Includes depreciation of \$6.1 million in relation to assets held for lease as lessor by the Group (30 June 2021: \$75 million; 30 June 2020: \$83 million). Includes depreciation of \$3 million in relation to assets held for lease as lessor by the Bank (30 June 2021: \$6 million; 30 June 2020: \$6 million).

⁵ Current year includes a \$68 million reversal of impairment loss (30 June 2021: \$112 million impairment loss; 30 June 2020: \$81 million impairment loss) recognised by the Group in relation to certain aircraft owned by the Group and leased to various airlines. The impairment loss and subsequent recovery were driven by the impact of COVID-19 on the aviation sector.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.3 Other operating income (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Lending fees and commission income are accounted for as follows:

- facility fees earned for managing and administering credit and other facilities for customers are generally charged to the customer on a monthly or annual basis and are recognised as revenue over the service period. Annual fees are deferred on the Balance Sheet in Bills payable and other liabilities and recognised on a straight-line basis over the year. Transaction based fees are charged and recognised at the time of the transaction;
- commitment fees and fees in relation to guarantee arrangements are deferred and recognised over the life of the contractual arrangements;
- fee income is earned for providing advisory or arrangement services, placement and underwriting services. These fees are recognised and charged when the related service is completed which is typically at the time of the transaction.

Establishment fees on financing facilities are deferred and amortised to interest income over the expected life of the loan and are not recognised when the commitment is issued.

Trading income represents both realised and unrealised gains and losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives, which are recognised in the period in which they arise.

Net gain/(loss) on non-trading financial instruments includes realised gains and losses from non-trading financial assets and liabilities, as well as realised and unrealised gains and losses on non-trading derivatives that are held for risk management purposes.

Net gain/(loss) on the disposal of property, plant and equipment is the difference between proceeds received and its carrying value.

Net hedging ineffectiveness is measured on fair value, cash flow and net investment hedges.

Dividends received on non-trading equity investments are recognised on the ex-dividend date or when the right to receive payment is established.

Funds management fees are recognised over the service period as the performance obligation is met and when it is probable that the revenue will be received.

General insurance premiums received and receivable are recognised as revenue when they are earned, based on actuarial assessment of the likely pattern in which risk will emerge. The portion not yet earned based on the pattern assessment is recognised as an unearned premium liability. Claims are recognised as an expense when the liability is established.

The Group equity accounts for its share of the profits or losses of associate or joint venture investments, net of impairment recognised. Dividends received are recognised as a reduction of the investment carrying amount.

Other income includes rental income on operating leases which is recognised on a straight-line basis over the lease term. This is offset by depreciation and impairment expense on the associated operating lease assets held by the Group.

Other income also includes the impact of foreign currency revaluations for foreign currency monetary assets and liabilities. These assets and liabilities are retranslated at the spot rate at the balance sheet date. Exchange differences arising upon settling or translating monetary items at different rates to those at which they were initially recognised or previously reported, are recognised in the Income Statement.

135

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.4 Operating expenses

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Staff expenses					
Salaries and related on-costs	5,955	5,506	5,248	5,358	4,983
Share-based compensation	111	100	103	111	102
Superannuation	516	442	409	501	433
Total staff expenses	6,582	6,048	5,760	5,970	5,518
Occupancy and equipment expenses					
Lease expenses ²	141	166	165	132	166
Depreciation of property, plant and equipment	640	756	726	563	671
Other occupancy expenses	197	236	167	187	202
Total occupancy and equipment expenses	978	1,158	1,058	882	1,039
Information technology services					
System development and support	990	973	832	955	1,020
Infrastructure and support	335	336	300	313	332
Communications	156	174	192	141	159
Amortisation and write-offs of software assets ³	761	422	762	683	345
IT equipment depreciation	117	129	133	96	111
Total information technology services	2,359	2,034	2,219	2,188	1,967
Other expenses					
Postage and stationery	131	136	148	126	127
Transaction processing and market data	141	138	135	123	122
Fees and commissions:					
Professional fees	535	528	404	513	505
Other	116	244	262	77	78
Advertising, marketing and loyalty	401	412	424	320	315
Amortisation of intangible assets (excluding software and merger related amortisation)	—	5	5	—	—
Non-lending losses	292	509	563	277	455
Impairment of investments in subsidiaries	—	—	—	1,835	—
Other	100	147	18	118	163
Total other expenses	1,716	2,119	1,959	3,389	1,765
Operating expenses before separation and transaction costs	11,635	11,359	10,996	12,429	10,289
Separation and transaction costs	181	126	34	789	231
Total operating expenses⁴	11,816	11,485	11,030	13,218	10,520

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current period.

2 Current year includes rentals of \$59 million in relation to short-term leases and low value leases (30 June 2021: \$87 million; 30 June 2020: \$86 million), and variable lease payments based on usage or performance of \$11 million (30 June 2021: \$50 million; 30 June 2020: \$44 million).

3 Current year includes \$389 million of accelerated amortisation and software write-offs (30 June 2021: \$9 million; 30 June 2020: \$234 million).

4 Current year includes \$127 million for Banking, other Wealth and employee related remediation, and litigation provisions (30 June 2021: \$249 million; 30 June 2020: \$161 million), and \$124 million of additional costs, including provisions, for historical Aligned Advice remediation issues and associated program costs (30 June 2021: \$326 million; 30 June 2020: \$300 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.4 Operating expenses (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Salaries and related on-costs include annual leave, long service leave, employee incentives and relevant taxes. Staff expenses are recognised over the period the employee renders the service. Long service leave is discounted to present value using assumptions relating to staff departures, leave utilisation and future salary.

Share-based compensation includes plans which may be cash or equity settled. Cash settled share-based remuneration is recognised as a liability and re-measured to fair value until settled. The changes in fair value are recognised as staff expenses. Equity settled remuneration is fair valued at the grant date and amortised to staff expenses over the vesting period, with a corresponding increase in the Employee compensation reserve.

Superannuation expense includes expenses relating to defined contribution and defined benefit superannuation plans. Defined contribution expense is recognised in the period the service is provided, whilst the defined benefit expense, which measures current and past service costs, is determined by an actuarial calculation.

Occupancy and equipment expenses include depreciation which is calculated using the straight-line method over the asset's estimated useful life. Right-of-use assets are depreciated over the shorter of the lease term or the useful life of the underlying asset, with the depreciation presented within depreciation of Property, plant and equipment.

IT services expenses are recognised as incurred when the related services are delivered, unless they qualify for capitalisation as computer software because they are identifiable and controlled in a way that allows future economic benefits to be obtained and others' access to those benefits can be restricted. Capitalised computer software assets are amortised over their estimated useful life.

SaaS arrangements are service contracts providing the Group with the right to access the provider's application software over the contract period. Costs incurred to configure or customise, and the ongoing fees to obtain access to the provider's application software, are recognised as operating expenses when the services are received. Some of these costs are incurred for the development of software code that enhances, modifies or creates additional capability to existing on-premise systems and meets the recognition criteria for an intangible asset.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment. If an asset's carrying value is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

Other expenses are recognised as the relevant service is rendered. Operating expenses related to provisions are recognised for present obligations arising from past events where a payment to settle the obligation is probable and can be reliably estimated.

Critical accounting judgements and estimates

Actuarial valuations of the Group's defined benefit superannuation plans' obligations are dependent on a series of assumptions set out in Note 10.2, including inflation rates, discount rates and salary growth rates. Changes in these assumptions impact the fair value of the plans' obligations, assets, superannuation expense and actuarial gains and losses recognised in other comprehensive income.

Measurements of the Group's share-based compensation is dependent on assumptions, including grant date fair values. Information on these is set out in Note 10.1.

Refer to Note 6.2 for more information on the judgements and estimates associated with goodwill.

137

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.5 Income tax expense

The income tax expense for the year is determined from the profit before income tax as follows:

	Group			Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Profit before income tax	13,684	12,375	10,378	13,806	10,597
Prima facie income tax at 30%	4,105	3,713	3,113	4,142	3,179
Effect of amounts which are non-deductible/(assessable) in calculating taxable income:					
Taxation offsets and other dividend adjustments	–	–	–	(1,037)	(375)
Offshore tax rate differential	(47)	(43)	(16)	(7)	(10)
Offshore banking unit	(47)	(2)	(19)	(26)	(14)
Effect of changes in tax rates	17	11	–	(6)	10
Income tax (over)/under provided in previous years	(40)	24	(53)	(36)	20
Gain/(loss) on disposals	60	(122)	(74)	–	(191)
Other	(37)	(49)	39	402	69
Total income tax expense	4,011	3,532	2,990	3,432	2,688
Effective tax rate (%)	29.3	28.5	28.8	24.9	25.4

	Group			Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities					
Australia					
Current tax expense	3,045	3,122	3,005	2,944	2,713
Deferred tax expense/(benefit)	213	(119)	(572)	363	(177)
Total Australia	3,258	3,003	2,433	3,307	2,536
Overseas					
Current tax expense	727	568	577	117	185
Deferred tax expense/(benefit)	26	(39)	(20)	8	(33)
Total Overseas	753	529	557	125	152
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities	4,011	3,532	2,990	3,432	2,688

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.5 Income tax expense (continued)

	Group ¹			Bank ¹	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Lease liability	894	977	952	836	906
Provision for employee benefits	561	522	501	505	450
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	1,500	1,729	1,758	1,349	1,572
Other provisions not tax deductible until expense incurred	779	928	674	759	726
Defined benefit superannuation plan	385	371	360	385	371
Unearned income	172	206	221	172	206
Intangible assets	240	179	199	240	179
Other	164	228	216	100	156
Total amount recognised in the Income Statement	4,695	5,140	4,881	4,346	4,566
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Cash flow hedge reserve	431	133	117	474	4
Other reserves	78	59	176	91	79
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	509	192	293	565	83
Total deferred tax assets (before set off)	5,204	5,332	5,174	4,911	4,649
Set off to tax	(2,031)	(3,252)	(3,070)	(1,842)	(2,875)
Net deferred tax assets	3,173	2,080	2,104	3,069	1,774
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Right-of-use assets	783	880	875	732	815
Lease financing relating to lessor activities	155	135	137	79	89
Intangible assets	56	56	66	56	56
Financial instruments	15	4	13	5	6
Investments in associates	315	202	170	258	—
Other	48	301	257	36	49
Total amount recognised in the Income Statement	1,372	1,578	1,518	1,166	1,015
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Revaluation of properties	94	88	84	99	93
Foreign currency translation reserve	12	25	28	—	—
Cash flow hedge reserve	46	321	787	5	309
Defined benefit superannuation plan	546	513	502	546	513
Investment securities revaluation reserve	111	955	181	108	945
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	809	1,902	1,582	758	1,860
Total deferred tax liabilities (before set off)	2,181	3,480	3,100	1,924	2,875
Set off to tax	(2,031)	(3,252)	(3,070)	(1,842)	(2,875)
Net deferred tax liabilities	150	228	30	82	—

1 Comparative information has been restated to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.5 Income tax expense (continued)

As at 30 June 2022, the Group had unrecognised deferred tax assets relating to unused tax losses of \$51 million (30 June 2021: \$39 million) and the Bank \$48 million (30 June 2021: \$33 million). The Group had unrecognised deferred tax assets relating to unrealised capital losses of \$58 million (30 June 2021: nil). Deferred tax assets have not been recognised in respect of these losses because it is not considered probable that future taxable profit will be available against which they can be realised.

Tax consolidation

The Bank recognised a tax contribution to the wholly-owned tax consolidated entity of \$96 million during the year ended 30 June 2021.

The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement was \$202 million as at 30 June 2022 (30 June 2021: \$200 million). This balance is included in "Other assets" in the Bank's separate Balance Sheet.

ACCOUNTING POLICIES

Income tax on the profit or loss for the period comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted at the Balance Sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is calculated using the Balance Sheet method where temporary differences are identified by comparing the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes to their tax bases.

The amount of deferred tax recognised is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities (i.e. through use or through sale), using tax rates which are expected to apply when the Deferred tax asset is realised or the Deferred tax liability is settled.

The Group recognised and disclosed separate deferred tax assets and deferred tax liabilities arising from arrangements where the Group is lessee. Deferred tax assets and liabilities are offset where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

The Bank and its wholly owned Australian subsidiaries elected to be treated as a single entity ("the tax consolidated group") under the tax consolidation regime from 1 July 2002. The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations and members.

Any current tax liabilities/assets and deferred tax assets from unused tax losses from subsidiaries in the tax consolidated group are recognised by the Bank legal entity and funded in line with the tax funding arrangement.

The measurement and disclosure of deferred tax assets and liabilities have been performed on a modified stand-alone basis under IIG 1052 *Tax Consolidation Accounting*.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions for taxation require significant judgement with respect to outcomes that are uncertain. For such uncertainties, the Group has estimated the tax provisions based on the expected outcomes. A deferred tax asset is only recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available for it to be used against.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.6 Earnings per share

	Group ¹		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
Earnings per ordinary share²	Cents per share		
Earnings per share from continuing operations:			
Basic	561.7	499.2	417.8
Diluted	541.5	470.6	404.8
Earnings per share:			
Basic	625.4	574.8	542.4
Diluted	601.4	539.7	521.0

1 The difference between earnings per share from continuing operations and earnings per share represents earnings per share from discontinued operations.

2 EPS calculations are based on actual amounts prior to rounding to the nearest million.

	Group		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
Reconciliation of earnings from continuing operations used in calculation of earnings per share	\$M	\$M	\$M
Profit after income tax from continuing operations	9,673	8,843	7,388
Continuing operations earnings used in calculation of basic earnings per share	9,673	8,843	7,388
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	252	260	290
Continuing operations earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	9,925	9,103	7,678

Reconciliation of earnings used in calculation of earnings per share			
Continuing operations earnings used in calculation of basic earnings per share	9,673	8,843	7,388
Discontinued operations earnings used in calculation of basic earnings per share	1,098	1,338	2,204
Earnings used in calculation of basic earnings per share	10,771	10,181	9,592
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	252	260	290
Earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	11,023	10,441	9,882

	Number of shares (in millions)		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
Weighted average number of ordinary shares used in calculation of basic earnings per share	1,722	1,771	1,768
Effect of dilutive securities – executive share plans and convertible loan capital instruments	111	163	127
Weighted average number of ordinary shares used in calculation of fully diluted earnings per share	1,833	1,934	1,895

ACCOUNTING POLICIES

Basic earnings per share (EPS) amounts are calculated by dividing the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares on issue during the year, adjusted for any bonus element included in ordinary shares issued and excluding treasury shares held.

Diluted EPS is basic EPS adjusted for the impact of all securities on issue that can convert to CBA ordinary shares and would dilute basic EPS on conversion. It is calculated by dividing net profit attributable to ordinary equity holders of the Bank (after adding back interest on the convertible redeemable loan capital instruments) by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year (as calculated under basic earnings per share adjusted for the effects of dilutive convertible non-cumulative redeemable loan capital instruments and shares issuable under executive share plans).

141

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.7 Financial reporting by segments

The principal activities of the Group are carried out in the business segments described below. These segments are based on the distribution channels through which customer relationships are managed.

During the year ended 30 June 2022, there were re-segmentations, allocations and reclassifications, including refinements to the allocation of support units and other costs. These changes have not impacted the Group's net profit, but have resulted in changes to the presentation of the Income Statement and the Balance Sheet of the affected segments. These changes have been applied retrospectively.

The Group's primary sources of revenue are interest and fee income (Retail Banking Services, Business Banking, Institutional Banking and Markets, New Zealand), insurance premiums (Retail Banking Services) and funds management income (Retail Banking Services, New Zealand).

Revenues and expenses occurring between segments are subject to transfer pricing arrangements. All intra-group transactions are eliminated on consolidation.

Business segments are managed on the basis of net profit after income tax ("cash basis"). Management uses "cash basis" to assess performance and it provides the basis for the determination of the Bank's dividends. The "cash basis" presents the Group's underlying operating results, excluding a number of items that introduce volatility and/or one-off distortions of the Group's current period performance. These items, such as hedging and IFRS volatility, are calculated consistently year on year and do not discriminate between positive and negative adjustments.

(i) Retail Banking Services

Retail Banking Services provides banking and general insurance products and services to personal customers, and banking and advisory services for high net worth individuals. Retail Banking Services also includes the financial results of retail banking activities provided under the Bankwest brand. On 21 June 2021, the Group announced the sale of CommInsure General Insurance to Hollard Insurance Company Pty Ltd (Hollard). The transaction is expected to complete in the second half of calendar year 2022.

(ii) Business Banking

Business Banking serves the banking needs of business, corporate and agribusiness customers across the full range of financial services solutions. It also provides equities trading and margin lending services through the CommSec business. Business Banking also includes the financial results of business banking activities conducted under the Bankwest brand.

(iii) Institutional Banking and Markets

Institutional Banking and Markets serves the commercial and wholesale banking needs of large corporate, institutional and government clients across a full range of financial services solutions including access to debt capital markets, transaction banking, working capital and risk management through dedicated product and industry specialists.

(iv) Wealth Management

Wealth Management provides superannuation, investment and retirement products. The Group classified Wealth Management as a discontinued operation following the announcement of the sale of a 55% interest in CFS to KKR on 13 May 2020. The sale completed on 1 December 2021.

(v) New Zealand

New Zealand includes the banking and funds management businesses operating in New Zealand under the ASB brand. ASB provides a range of banking and wealth products and services to its personal, business, rural and corporate customers in New Zealand.

(vi) Corporate Centre and Other

Corporate Centre and Other include the results of the Group's centrally held minority investments and subsidiaries, Group-wide remediation costs, investment spend including enterprise-wide infrastructure and other strategic projects, employee entitlements, and unallocated revenue and expenses relating to the Bank's support functions including Treasury, Investor Relations, Group Strategy, Legal and Corporate Affairs and Bank-wide elimination entries arising on consolidation.

Centrally held minority investments and subsidiaries include the Group's offshore minority investments in China (Bank of Hangzhou and Qilu Bank), Vietnam (Vietnam International Bank), as well as its Indonesian banking subsidiary (PT Bank Commonwealth). They also include domestically held minority investments in Lendi Group Pty Limited, Superannuation and Investments Hold Co Pty Limited as well as the strategic investments in x15ventures. On 1 March 2022, the Group announced the sale of a 10% shareholding in centrally held Bank of Hangzhou Co., Ltd. As a result of the sale, the Group agreed to retain its remaining shareholding in HZB of approximately 5.6%. The sale completed on 30 June 2022.

Treasury is primarily focused on the management of the Bank's interest rate risk, funding and liquidity requirements, and management of the Bank's capital.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.7 Financial reporting by segments (continued)

	30 Jun 22						
	Retail Banking Services \$M	Business Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	New Zealand \$M	Corporate Centre and Other \$M	Wealth Management \$M	Total \$M
Net interest income	9,636	5,829	1,534	2,334	140	–	19,473
Other banking income:							
Commissions	1,039	827	144	265	34	–	2,309
Lending fees	206	251	242	37	–	–	736
Trading and other income	126	224	375	118	1,327	–	2,170
Total other banking income	1,371	1,302	761	420	1,361	–	5,215
Total banking income	11,007	7,131	2,295	2,754	1,501	–	24,688
Funds management income	10	–	–	139	(14)	–	135
Insurance income	73	–	–	–	–	–	73
Total operating income	11,090	7,131	2,295	2,893	1,487	–	24,896
Operating expenses	(4,468)	(2,733)	(988)	(1,104)	(2,342)	–	(11,635)
Loan impairment benefit/(expense)	401	(110)	111	(37)	(8)	–	357
Net profit/(loss) before income tax	7,023	4,288	1,418	1,752	(863)	–	13,618
Corporate tax (expense)/benefit	(2,094)	(1,287)	(368)	(487)	213	–	(4,023)
Net profit/(loss) after tax from continuing operations – "cash basis"	4,929	3,001	1,050	1,265	(650)	–	9,595
Net profit after tax from discontinued operations	–	–	–	–	17	96	113
Net profit/(loss) after tax – "cash basis" ¹	4,929	3,001	1,050	1,265	(633)	96	9,708
(Loss)/gain on disposal of entities net of transaction costs	(130)	20	–	–	84	981	955
Hedging and IFRS volatility	–	–	–	(536)	644	–	108
Net profit after tax – "statutory basis"	4,799	3,021	1,050	729	95	1,077	10,771
Additional information							
Amortisation and depreciation	(103)	(119)	(46)	(137)	(1,113)	–	(1,518)
Balance Sheet							
Total assets	480,561	219,260	191,520	109,943	213,976	–	1,215,260
Total liabilities	339,620	222,678	234,074	100,258	245,792	–	1,142,422

¹ This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility, and gains and losses on previously announced divestments including post-completion adjustments (such as purchase price adjustments, and finalisation of accounting adjustments for goodwill and foreign currency translation reserve recycling), and transaction and separation costs.

143

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.7 Financial reporting by segments (continued)

	30 Jun 21 ¹						
	Retail Banking Services \$M	Business Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	New Zealand \$M	Corporate Centre and Other \$M	Wealth Management \$M	Total \$M
Net interest income	9,767	5,597	1,532	2,150	256	–	19,302
Other banking income:							
Commissions	1,146	983	153	266	16	–	2,564
Lending fees	188	212	228	37	–	–	665
Trading and other income	205	181	391	91	447	–	1,315
Total other banking income	1,539	1,376	772	394	463	–	4,544
Total banking income	11,306	6,973	2,304	2,544	719	–	23,846
Funds management income	32	–	–	140	(7)	–	165
Insurance income	146	–	–	–	(1)	–	145
Total operating income	11,484	6,973	2,304	2,684	711	–	24,156
Operating expenses	(4,644)	(2,669)	(976)	(1,071)	(1,999)	–	(11,359)
Loan impairment (expense)/benefit	(139)	(228)	(96)	5	(96)	–	(554)
Net profit/(loss) before income tax	6,701	4,076	1,232	1,618	(1,384)	–	12,243
Corporate tax (expense)/benefit	(2,005)	(1,236)	(306)	(457)	414	–	(3,590)
Net profit/(loss) after tax from continuing operations – “cash basis”	4,696	2,840	926	1,161	(970)	–	8,653
Net profit after tax from discontinued operations	–	–	–	–	14	134	148
Net profit/(loss) after tax – “cash basis”²	4,696	2,840	926	1,161	(956)	134	8,801
Gain on disposal of entities net of transaction costs	187	65	2	3	305	811	1,373
Hedging and IFRS volatility	–	–	–	(70)	77	–	7
Net profit/(loss) after tax – “statutory basis”	4,883	2,905	928	1,094	(574)	945	10,181
Additional information							
Amortisation and depreciation	(136)	(143)	(59)	(137)	(826)	–	(1,303)
Balance Sheet							
Total assets	444,380	201,727	153,830	105,121	185,096	1,821	1,091,975
Total liabilities	302,724	197,264	179,699	97,899	227,319	8,382	1,013,287

¹ Information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

² This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility, and gains and losses on previously announced divestments including post-completion adjustments (such as purchase price adjustments, and finalisation of accounting adjustments for goodwill and foreign currency translation reserve recycling), and transaction and separation costs.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.7 Financial reporting by segments (continued)

	30 Jun 20 ¹						
	Retail Banking Services \$M	Business Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	New Zealand \$M	Corporate Centre and Other \$M	Wealth Management \$M	Total \$M
Net interest income	9,556	5,667	1,496	1,980	316	–	19,015
Other banking income	1,698	1,247	783	329	375	–	4,432
Total banking income	11,254	6,914	2,279	2,309	691	–	23,447
Funds management income	68	–	–	136	(31)	–	173
Insurance income	144	–	–	–	(3)	–	141
Total operating income	11,466	6,914	2,279	2,445	657	–	23,761
Operating expenses	(4,666)	(2,469)	(1,021)	(1,032)	(1,808)	–	(10,996)
Loan impairment expense	(1,042)	(776)	(353)	(292)	(55)	–	(2,518)
Net profit/(loss) before income tax	5,758	3,669	905	1,121	(1,206)	–	10,247
Corporate tax (expense)/benefit	(1,729)	(1,099)	(270)	(312)	388	–	(3,022)
Net profit/(loss) after tax from continuing operations	4,029	2,570	635	809	(818)	–	7,225
Net profit after tax from discontinued operations	–	–	–	–	16	166	182
Net profit/(loss) after tax – "cash basis"²	4,029	2,570	635	809	(802)	166	7,407
Gain/(loss) on disposal of entities net of transaction costs	41	(16)	–	8	161	1,698	2,092
Hedging and IFRS volatility	–	–	–	126	(33)	–	93
Net profit/(loss) after tax – "statutory basis"	4,070	2,554	635	943	(674)	2,064	9,592

¹ Information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

² This balance excludes non-cash items, such as unrealised gains and losses relating to hedging and IFRS volatility, and gains and losses on previously announced divestments including post-completion adjustments (such as purchase price adjustments, and finalisation of accounting adjustments for goodwill and foreign currency translation reserve recycling), and transaction and separation costs.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

2.7 Financial reporting by segments (continued)

Financial performance and position	Group					
	30 Jun 22		30 Jun 21		30 Jun 20	
	\$M	%	\$M	%	\$M	%
Income						
Australia	21,281	84.6	20,944	85.8	20,391	85.2
New Zealand	3,016	12.0	2,711	11.1	2,504	10.5
Other locations ¹	846	3.4	759	3.1	1,031	4.3
Total income	25,143	100.0	24,414	100.0	23,926	100.0
Non-current assets ²						
Australia	13,610	93.3	15,117	93.5	14,445	93.0
New Zealand	753	5.2	806	5.0	846	5.5
Other locations ¹	224	1.5	244	1.5	236	1.5
Total non-current assets	14,587	100.0	16,167	100.0	15,527	100.0

¹ Other locations include: United Kingdom, Netherlands, United States, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, Indonesia, China and India.

² Non-current assets include Property, plant and equipment, Investments in associates and joint ventures, and Intangibles.

The geographic segment represents the location in which the transaction was recognised.

ACCOUNTING POLICIES

Operating segments are reported based on the Group's organisational and management structures. Senior management review the Group's internal reporting based around these segments, in order to assess performance and allocate resources.

All transactions between segments are conducted on an arm's length basis, with inter-segment revenue and costs being eliminated in the 'Corporate Centre and Other' segment.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3. Our lending activities

OVERVIEW

Lending is the Group's primary business activity, generating most of its net interest income and lending fees. The Group satisfies customers' needs for borrowed funds by providing a broad range of lending products in Australia, New Zealand and other jurisdictions. As a result of its lending activities, the Group assumes credit risk arising from the potential that it will not receive the full amount owed.

This section provides details of the Group's lending portfolio by type of product and geographic region, analysis of the credit quality of the Group's lending portfolio and the related impairment provisions.

3.1 Loans, bills discounted and other receivables

	Note	Group ¹		Bank ¹	
		30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Australia					
Overdrafts		24,170	21,466	24,170	21,466
Home loans ^{2,3}		556,499	516,217	547,906	508,406
Credit card outstandings		8,711	8,640	8,711	8,640
Lease financing		3,297	3,731	2,928	3,275
Term loans and other lending		176,960	155,541	176,860	155,541
Total Australia		769,637	705,595	760,575	697,328
Overseas					
Overdrafts		1,006	1,255	149	226
Home loans ^{2,3}		65,494	63,539	137	176
Credit card outstandings		838	909	—	—
Lease financing		—	1	—	1
Term loans and other lending		47,988	46,967	17,715	17,066
Total overseas		115,326	112,671	18,001	17,469
Gross loans, bills discounted and other receivables		884,963	818,266	778,576	714,797
Less					
Provisions for loan impairment:	3.2				
Collective provisions		(4,494)	(5,200)	(4,019)	(4,732)
Individually assessed provisions		(736)	(900)	(668)	(782)
Unearned income:					
Term loans		(680)	(622)	(680)	(619)
Lease financing		(199)	(188)	(167)	(159)
		(6,109)	(6,910)	(5,534)	(6,292)
Net loans, bills discounted and other receivables		878,854	811,356	773,042	708,505

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 Home loans balance includes residential mortgages that have been assigned to securitisation vehicles and covered bond trusts. Further details on these residential mortgages are disclosed in Note 4.5.

3 These balances are presented gross of mortgage offset balances as required under accounting standards.

Based on behavioural terms and current market conditions, the amounts expected to be repaid within 12 months of the Balance Sheet date are \$200,296 million (30 June 2021: \$182,384 million) for the Group, and \$181,473 million (30 June 2021: \$162,622 million) for the Bank.

147

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.1 Loans, bills discounted and other receivables (continued)

Finance lease receivables

The Group and the Bank provide finance leases to a broad range of clients to support financing needs in acquiring transportation assets such as trains, aircraft, ships and major production and manufacturing equipment.

Finance lease receivables are included within Loans, bills discounted and other receivables.

	Group					
	30 Jun 22			30 Jun 21		
	Gross investment in finance lease receivable \$M	Unearned income \$M	Present value of minimum lease payment receivable \$M	Gross investment in finance lease receivable \$M	Unearned income \$M	Present value of minimum lease payment receivable \$M
Not later than one year	1,351	(98)	1,253	1,563	(95)	1,468
One to two years	991	(55)	936	947	(51)	896
Two to three years	495	(25)	470	699	(26)	673
Three to four years	228	(11)	217	277	(6)	271
Four to five years	166	(6)	160	110	(5)	105
Over five years	66	(4)	62	136	(5)	131
	3,297	(199)	3,098	3,732	(188)	3,544

	Bank					
	30 Jun 22			30 Jun 21		
	Gross investment in finance lease receivable \$M	Unearned income \$M	Present value of minimum lease payment receivable \$M	Gross investment in finance lease receivable \$M	Unearned income \$M	Present value of minimum lease payment receivable \$M
Not later than one year	1,269	(83)	1,186	1,359	(80)	1,279
One to two years	768	(47)	721	884	(42)	842
Two to three years	474	(21)	453	542	(21)	521
Three to four years	224	(10)	214	267	(9)	258
Four to five years	157	(4)	153	105	(4)	101
Over five years	36	(2)	34	119	(3)	116
	2,928	(167)	2,761	3,276	(159)	3,117

ACCOUNTING POLICIES

Loans, bills discounted and other receivables include overdrafts, home loans, credit cards and other personal lending, term loans, and discounted bills. These financial assets are held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows. The contractual cash flows on these financial assets comprise the payment of principal and interest only. These instruments are accordingly measured at amortised cost.

Loans, bills discounted and other receivables, consistent with the Group's policy for all financial assets measured at amortised cost, are recognised on settlement date, when funding is advanced to the borrowers. They are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs such as broker fees and commissions. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of provisions for impairment. The accounting policy for provisions for impairment is in Note 3.2. For information on the Group's management of credit risk, refer to Note 9.2.

Finance leases, where the Group acts as lessor, are also included in Loans, bills discounted and other receivables. Finance leases are those where substantially all the risks and rewards of the lease asset have been transferred to the lessee. Lease receivables are recognised at an amount equal to the net investment in the lease. Finance lease income reflects a constant periodic return on this net investment and is recognised within Other interest income in the Income Statement.

Critical accounting judgements and estimates

When applying the effective interest method the Group has estimated the behavioural term of each loan portfolio by reference to historical prepayment rates and the contractual maturity.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.1 Loans, bills discounted and other receivables (continued)

Contractual maturity tables

Industry/sector	Group Maturity Period at 30 June 2022 ¹				Total \$M
	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing between 5 and 15 years \$M	Maturing after 15 years \$M	
Australia					
Sovereign	18,482	800	328	281	19,891
Agriculture	3,548	10,666	305	38	14,557
Bank and other financial	13,137	6,392	54	35	19,618
Construction	1,528	3,827	665	138	6,158
Consumer	22,268	70,835	190,520	286,064	569,687
Other commercial and industrial	38,794	93,130	6,340	1,462	139,726
Total Australia	97,757	185,650	198,212	288,018	769,637
Overseas					
Sovereign	170	–	–	–	170
Agriculture	4,580	3,922	647	202	9,351
Bank and other financial	5,005	4,182	11	15	9,213
Construction	215	264	94	175	748
Consumer	5,751	8,907	22,062	31,132	67,852
Other commercial and industrial	17,021	6,792	2,716	1,463	27,992
Total overseas	32,742	24,067	25,530	32,987	115,326
Gross loans, bills discounted and other receivables	130,499	209,717	223,742	321,005	884,963
Interest rate	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing between 5 and 15 years \$M	Maturing after 15 years \$M	Total \$M
Australia	83,779	154,179	129,147	175,000	542,105
Overseas	28,805	15,790	4,010	3,413	52,018
Total variable interest rates	112,584	169,969	133,157	178,413	594,123
Australia	13,978	31,471	69,065	113,018	227,532
Overseas	3,937	8,277	21,520	29,574	63,308
Total fixed interest rates ²	17,915	39,748	90,585	142,592	290,840
Gross loans, bills discounted and other receivables	130,499	209,717	223,742	321,005	884,963

¹ During the year ended 30 June 2022, the Group adopted the revised disclosure requirements for foreign registrants by the United States Securities and Exchange Commission. This includes more detailed disclosures of loans by contractual maturity buckets which have been applied prospectively.

² For fixed interest rate loans, the information is presented on the basis of contractual maturity rather than the expiry of the fixed rate period.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.1 Loans, bills discounted and other receivables (continued)

Industry/ sector	Group			
	Maturity Period at 30 June 2021 ¹			Total \$M
	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing after 5 years \$M	
Australia				
Sovereign	16,338	757	525	17,620
Agriculture	3,483	8,331	322	12,136
Bank and other financial	7,069	5,733	1,084	13,886
Construction	1,459	3,103	440	5,002
Consumer	20,393	66,465	445,299	532,157
Other commercial and industrial	36,443	79,817	8,534	124,794
Total Australia	85,185	164,206	456,204	705,595
Overseas				
Sovereign	138	–	–	138
Agriculture	4,456	4,357	962	9,775
Bank and other financial	2,483	4,284	25	6,792
Construction	207	223	253	683
Consumer	5,985	9,799	50,271	66,055
Other commercial and industrial	16,286	8,086	4,856	29,228
Total Overseas	29,555	26,749	56,367	112,671
Gross loans, bills discounted and other receivables	114,740	190,955	512,571	818,266
	Maturing 1 year or less \$M	Maturing between 1 and 5 years \$M	Maturing after 5 years \$M	Total \$M
Interest rate				
Australia	73,399	137,741	310,141	521,281
Overseas	24,132	18,327	7,971	50,430
Total variable interest rates	97,531	156,068	318,112	571,711
Australia	11,786	26,465	146,063	184,314
Overseas	5,423	8,422	48,396	62,241
Total fixed interest rates ²	17,209	34,887	194,459	246,555
Gross loans, bills discounted and other receivables	114,740	190,955	512,571	818,266

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

² For fixed interest rate loans, the information is presented on the basis of contractual maturity rather than the expiry of the fixed rate period.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment

	Group			Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 22	30 Jun 21
Loan impairment expense	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net collective provision funding	(506)	287	2,043	(542)	289
Net new and increased individual provisioning	321	496	658	300	434
Write-back of individually assessed provisions	(172)	(229)	(183)	(155)	(198)
Total loan impairment (benefit)/expense	(357)	554	2,518	(397)	525

Movement in provisions for impairment and credit exposures by ECL stage

The tables below provide movements in the Group's and the Bank's impairment provisions and credit exposures by expected credit loss (ECL) stage for the years ended 30 June 2022, 2021 and 2020.

Movements in credit exposures and provisions for impairment in the tables below represent the sum of monthly movements over the year and are attributable to the following items:

- **Transfers to/(from):** movements due to transfers of credit exposures between Stage 1, Stage 2 and Stage 3. Excludes the impact of re-measurements of provisions for impairment between 12 months and lifetime ECL.
- **Net re-measurement on transfers between stages:** movements in provisions for impairment due to re-measurement between 12 months and lifetime ECL as a result of transfers of credit exposures between stages.
- **Net financial assets originated:** net movements in credit exposures and provisions for impairment due to new financial assets originated as well as changes in existing credit exposures due to maturities, repayments or credit limit changes.
- **Movements in existing IAP (including IAP write-backs):** net movements in existing Individually Assessed Provisions (IAP) excluding write-offs.
- **Movement due to risk parameters and other changes:** movements in provisions for impairment due to changes in credit risk parameters, forward looking economic scenarios or other assumptions as well as other changes in underlying credit quality that do not lead to transfers between Stage 1, Stage 2 and Stage 3.
- **Write-offs:** derecognition of credit exposures and provisions for impairment upon write-offs.
- **Recoveries:** increases in provisions for impairment due to recoveries of loans previously written off.
- **Foreign exchange and other movements:** other movements in credit exposures and provisions for impairment including the impact of changes in foreign exchange rates.

	Group ¹							
	Stage 1 ²		Stage 2 ³		Stage 3 ⁴		Total	
	Collectively assessed		Collectively assessed		Collectively and individually assessed		Gross	
	exposure	Provisions	exposure	Provisions	exposure	Provisions	exposure	Provisions ⁵
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Opening balance as at 1 July 2019	748,510	905	164,916	2,519	6,712	1,375	920,138	4,799
Transfers to/(from)								
Stage 1	95,568	1,384	(95,462)	(1,372)	(106)	(12)	-	-
Stage 2	(182,152)	(605)	188,096	980	(3,944)	(375)	-	-
Stage 3	(788)	(8)	(7,135)	(413)	7,923	421	-	-
Net re-measurement on transfers between stages	-	(1,079)	-	1,645	-	535	-	1,101
Net financial assets originated	75,238	345	(49,058)	(765)	(2,351)	(188)	23,829	(608)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	-	-	-	-	-	399	-	399
Movements due to risk parameters and other changes	-	618	-	736	-	272	-	1,626
Loan impairment expense for the year		655		811		1,052		2,518
Write-offs	-	-	-	-	(1,207)	(1,207)	(1,207)	(1,207)
Recoveries	-	-	-	-	-	185	-	185
Foreign exchange and other movements	(429)	9	(66)	16	(77)	43	(572)	68
Closing balance as at 30 June 2020	735,947	1,569	199,291	3,346	6,950	1,448	942,188	6,363



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

	Group ¹							
	Stage 1 ²		Stage 2 ³		Stage 3 ⁴		Total	
	Collectively assessed		Collectively assessed		Collectively and individually assessed		Total	
	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions ⁵
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Opening balance as at 1 July 2020	735,947	1,569	199,291	3,346	6,950	1,448	942,188	6,363
Transfers to/(from)								
Stage 1	163,851	1,678	(163,747)	(1,672)	(104)	(6)	—	—
Stage 2	(165,012)	(763)	168,665	1,338	(3,653)	(575)	—	—
Stage 3	(885)	(16)	(6,766)	(497)	7,651	513	—	—
Net re-measurement on transfers between stages	—	(1,010)	—	875	—	571	—	436
Net financial assets originated	118,814	374	(55,557)	(956)	(2,205)	(224)	61,052	(806)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	—	—	—	—	—	152	—	152
Movements due to risk parameters and other changes	—	(227)	—	484	—	515	—	772
Loan impairment expense for the year		36		(428)		946		554
Write-offs	—	—	—	—	(859)	(859)	(859)	(859)
Recoveries	—	—	—	—	—	131	—	131
Foreign exchange and other movements	(3,348)	9	(2,162)	18	(67)	(5)	(5,577)	22
Closing balance as at 30 June 2021	849,367	1,614	139,724	2,936	7,713	1,661	996,804	6,211
Transfers to/(from)								
Stage 1	100,834	1,476	(100,713)	(1,466)	(121)	(10)	—	—
Stage 2	(145,484)	(714)	149,141	1,136	(3,657)	(422)	—	—
Stage 3	(1,063)	(21)	(5,639)	(549)	6,702	570	—	—
Net re-measurement on transfers between stages	—	(894)	—	1,091	—	386	—	583
Net financial assets originated	112,847	309	(40,360)	(696)	(2,513)	(243)	69,974	(630)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	—	—	—	—	—	113	—	113
Movements due to risk parameters and other changes	—	(463)	—	73	—	(33)	—	(423)
Loan impairment expense for the year		(307)		(411)		361		(357)
Write-offs	—	—	—	—	(685)	(685)	(685)	(685)
Recoveries	—	—	—	—	—	127	—	127
Foreign exchange and other movements	(1,618)	6	(336)	13	23	32	(1,931)	51
Closing balance as at 30 June 2022	914,883	1,313	141,817	2,538	7,462	1,496	1,064,162	5,347

¹ Refer to Note 9.2 for further analysis of provisions for impairment and credit exposures.

² Movements in credit exposures exclude Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. Movements in provisions for impairment losses include provisions in relation to Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. As at 30 June 2022, collective provisions in Stage 1 include \$15 million in relation to these financial assets (30 June 2021: \$15 million; 30 June 2020: \$12 million).

³ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risks at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2022 (30 June 2021: 62%; 30 June 2020: 65%).

⁴ As at 30 June 2022, Stage 3 includes \$6,019 million of collectively assessed credit exposures (30 June 2021: \$5,742 million; 30 June 2020: \$4,608 million) and \$1,443 million of individually assessed credit exposures (30 June 2021: \$1,971 million; 30 June 2020: \$2,342 million). Stage 3 provisions for impairment include \$760 million of collective provisions (30 June 2021: \$761 million; 30 June 2020: \$481 million) and \$736 million of individually assessed provisions (30 June 2021: \$900 million; 30 June 2020: \$967 million).

⁵ As at 30 June 2022, total provisions include \$117 million in relation to financial guarantees and other off Balance Sheet instruments (30 June 2021: \$111 million; 30 June 2020: \$119 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

	Bank ¹							
	Stage 1 ²		Stage 2 ³		Stage 3 ⁴		Total	
	Collectively assessed		Collectively assessed		Collectively and individually assessed		Total	
	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions	Gross exposure	Provisions ⁵
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Opening balance as at 1 July 2020	653,181	1,418	175,790	2,969	5,784	1,305	834,755	5,692
Transfers to/(from)								
Stage 1	154,925	1,621	(154,846)	(1,616)	(79)	(5)	-	-
Stage 2	(158,804)	(729)	161,803	1,256	(2,999)	(527)	-	-
Stage 3	(493)	(14)	(5,943)	(463)	6,436	477	-	-
Net re-measurement on transfers between stages	-	(976)	-	863	-	508	-	395
Net financial assets originated	111,220	361	(57,206)	(937)	(1,997)	(188)	52,017	(764)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	-	-	-	-	-	136	-	136
Movements due to risk parameters and other changes	-	(230)	-	592	-	396	-	758
Loan impairment expense for the year		33		(305)		797		525
Write-offs	-	-	-	-	(736)	(736)	(736)	(736)
Recoveries	-	-	-	-	-	118	-	118
Foreign exchange and other movements	(3,088)	8	(2,143)	19	(11)	(9)	(5,242)	18
Closing balance as at 30 June 2021	756,941	1,459	117,455	2,683	6,398	1,475	880,794	5,617
Transfers to/(from)								
Stage 1	89,360	1,409	(89,273)	(1,401)	(87)	(8)	-	-
Stage 2	(136,284)	(671)	139,196	1,053	(2,912)	(382)	-	-
Stage 3	(497)	(20)	(5,186)	(523)	5,683	543	-	-
Net re-measurement on transfers between stages	-	(853)	-	1,080	-	327	-	554
Net financial assets originated	104,187	292	(38,647)	(692)	(2,162)	(216)	63,378	(616)
Movement in existing IAP (including IAP write-backs)	-	-	-	-	-	115	-	115
Movements due to risk parameters and other changes	-	(472)	-	57	-	(35)	-	(450)
Loan impairment expense for the year		(315)		(426)		344		(397)
Write-offs	-	-	-	-	(593)	(593)	(593)	(593)
Recoveries	-	-	-	-	-	111	-	111
Foreign exchange and other movements	1,125	13	40	12	(1)	32	1,164	57
Closing balance as at 30 June 2022	814,832	1,157	123,585	2,269	6,326	1,369	944,743	4,795

¹ Refer to Note 9.2 for further analysis of provisions for impairment and credit exposures.

² Movements in credit exposures exclude Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. Movements in provisions for impairment losses include provisions in relation to Cash and liquid assets and Receivables from financial institutions. As at 30 June 2022, collective provisions in Stage 1 include \$14 million in relation to these financial assets (30 June 2021: \$14 million).

³ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risks at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 61% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2022 (30 June 2021: 60%).

⁴ As at 30 June 2022, Stage 3 includes \$5,183 million of collectively assessed credit exposures (30 June 2021: \$4,858 million) and \$1,143 million of individually assessed credit exposures (30 June 2021: \$1,540 million). Stage 3 provisions for impairment include \$701 million of collective provisions (30 June 2021: \$693 million) and \$668 million of individually assessed provisions (30 June 2021: \$782 million).

⁵ As at 30 June 2022, total provisions include \$108 million in relation to financial guarantees and other off Balance Sheet instruments (30 June 2021: \$103 million).



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

Provision ratios	Group			Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 22	30 Jun 21
	%	%	%	%	%
Total provisions for impaired assets as a % of gross impaired assets ¹	34.67	33.99	35.37	39.37	39.98
Total provisions for impairment losses as a % of gross loans and acceptances	0.60	0.76	0.82	0.62	0.79

¹ Gross impaired assets include non-performing facilities, restructured facilities and unsecured retail managed facilities 90 days or more past due. For impaired assets classification refer to Note 9.2.

Of the total \$685 million loans written-off by the Group during the year ended 30 June 2022 (30 June 2021: \$859 million), \$332 million remain subject to enforcement activity (30 June 2021: \$700 million). Of the total \$593 million loans written-off by the Bank during the year ended 30 June 2022 (30 June 2021: \$736 million), \$276 million remain subject to enforcement activity (30 June 2021: \$581 million).

ACCOUNTING POLICIES

By providing loans to customers, the Group bears the risk that the future circumstances of customers might change, including their ability to repay their loans in part or in full. While the Group's credit and responsible lending policies aim to minimise this risk, there will always be instances where the Group will not receive the full amount owed and hence a provision for impaired loans will be necessary.

A description of the key components of the Group's impairment methodology is provided below.

Expected credit loss (ECL) model

The ECL model applies to all financial assets measured at amortised cost, debt securities measured at fair value through other comprehensive income, finance lease receivables, loan commitments and financial guarantee contracts not measured at fair value through profit or loss (FVTPL). The model uses a three-stage approach to recognition of expected credit losses. Financial assets migrate through these stages based on changes in credit risk since origination:

- **Stage 1 – 12 months ECL – Performing loans**

On origination, an impairment provision equivalent to 12 months ECL is recognised. 12 months ECL is the credit losses expected to arise from defaults occurring over the next 12 months.

- **Stage 2 – Lifetime ECL – Performing loans that have experienced a significant increase in credit risk (SICR)**

Financial assets that have experienced a SICR since origination are transferred to Stage 2 and an impairment provision equivalent to lifetime ECL is recognised. Lifetime ECL is the credit losses expected to arise from defaults occurring over the remaining life of financial assets. If credit quality improves in a subsequent period such that the increase in credit risk since origination is no longer considered significant the exposure is reclassified to Stage 1 and the impairment provision reverts to 12 months ECL.

- **Stage 3 – Lifetime ECL – Non-performing loans**

Financial assets in default are transferred to Stage 3 and an impairment provision equivalent to lifetime ECL is recognised. This includes assets that are considered impaired as well as assets that are considered to be in default but are not impaired because, for example, no loss is expected based on the security position.

Credit losses for financial assets in Stage 1 and Stage 2 are assessed for impairment collectively, whilst those in Stage 3 are subjected to either collective or individual assessment of ECL.

Significant increase in credit risk (SICR)

SICR is assessed by comparing the risk of default occurring over the expected life of the financial asset at reporting date to the corresponding risk of default at origination. The Group considers all available qualitative and quantitative information that is relevant to assessing SICR.

For non-retail portfolios, such as the corporate risk rated portfolio and the asset finance portfolio, the risk of default is defined using the existing Risk Rated Probability of Default (PD) Masterscale. The PD Masterscale is used in internal credit risk management and includes 23 risk grades that are assigned at a customer level using rating tools reflecting customer specific financial and non-financial information and management's experienced credit judgement. Internal credit risk ratings are updated regularly on the basis of the most recent financial and non-financial information.

The Group uses a Retail Masterscale in the ECL measurement on personal loans, credit cards and home loans. The Retail Masterscale has 15 risk grades that are assigned to retail accounts based on their credit quality scores determined through a credit quality scorecard. SME retail portfolios use a similar approach and are mapped to SME Retail pools. Risk grades and pools are updated monthly as credit quality scorecards are recalculated based on new behavioural information.

For significant portfolios, the primary indicator of SICR is a significant deterioration in an exposure's internal credit rating grade between origination and reporting date. Application of the primary SICR indicator uses a sliding threshold such that an exposure with a higher credit quality at origination would need to experience a more significant downgrade compared to a lower credit quality exposure before SICR is triggered. The level of downgrade required to trigger SICR for each origination grade has been defined for each significant portfolio.

The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risks at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 exposures for the Group and 61% for the Bank as at 30 June 2022 (30 June 2021: 62% for the Group and 60% for the Bank).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

The Group also uses secondary SICR indicators as backstops in combination with the primary SICR indicator, including:

- arrears status that incorporates a rebuttable presumption of 30 days past due;
- a retail exposure entering a financial hardship status;
- a non-retail exposure's referral to Group Credit Structuring.

For a number of small portfolios, which are not considered significant individually or in combination, the Group applies simplified provisioning approaches that differ from the description above. 30 days past due is used as a primary indicator of SICR on exposures in these portfolios.

Definition of default, impaired and write-offs

The definition of default used in measuring ECL is aligned to the definition used for internal credit risk management purposes across all portfolios. Default occurs when there are indicators that a borrower is unlikely to meet contractual credit obligations to the Group in full, or the exposure is 90 days past due. Facilities are classified as impaired where there is doubt as to whether the full amounts due, including interest and other payments, will be received in a timely manner.

Loans are written off when there is no reasonable expectation of recovery. Unsecured retail loans are generally written off when repayments become 180 days past due. Secured loans are generally written off when assets pledged to the Group have been realised and there are no further prospects of additional recovery.

ECL measurement

ECL is a probability weighted expected credit loss estimated by evaluating a range of possible outcomes and taking into account the time value of money, past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

The Group uses the following collective provisioning models in calculating ECL for significant portfolios:

- **Retail lending:** Personal Loans model, Credit Cards model, Home Loans model;
- **Non-retail lending:** Corporate Risk Rated model, Asset Finance model, Retail SME model.

For each significant portfolio ECL is calculated as a product of the following credit risk factors at a facility level:

- **Probability of default (PD):** The likelihood that a borrower will be unable to pay its obligations in full without having to take actions such as realising security or that the borrower will become 90 days overdue on an obligation or contractual commitment;
- **Exposure at default (EAD):** The expected Balance Sheet exposure at default. The Group generally calculates EAD as the higher of the drawn balance and total credit limit, except for the credit cards portfolio, for which the EAD calculation also takes into account the probability of unused limits being drawn down; and
- **Loss given default (LGD):** The amount that is not expected to be recovered following default.

Secured retail exposures and defaulted non retail exposures are assessed for impairment through an Individually Assessed Provisions (IAP) process if expected losses are in excess of \$20,000. Impairment provisions on these exposures are calculated directly as the difference between the defaulted asset's carrying value and the present value of expected future cash flows including cash flows from realisation of collateral, where applicable.

Lifetime of an exposure

For exposures in Stage 2 and Stage 3 impairment provisions are determined as a lifetime expected loss. The Group uses a range of approaches to estimate expected lives of financial instruments subject to ECL requirements:

- **Non-revolving products in corporate portfolios:** Expected life is determined as a maximum contractual period over which the Group is exposed to credit risk;
- **Non-revolving retail products:** For fixed term products such as personal loans and home loans, expected life is determined using behavioural term analysis and does not exceed the maximum contractual period; and
- **Revolving products in corporate and retail portfolios:** For revolving products that include both a loan and an undrawn commitment, such as credit cards and corporate lines of credit, the Group's contractual ability to cancel the undrawn limits and demand repayments does not limit the exposure to credit losses to the contractual notice period. For such products, ECL is measured over the behavioural life.

Forward-looking information

Credit risk factors of PD and LGD used in the ECL calculation are point-in-time estimates based on current conditions and adjusted to include the impact of multiple probability-weighted future forecast economic scenarios.

Forward looking PD and LGD factors are modelled for each significant portfolio based on macroeconomic factors that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolios. Each of the four scenarios (refer below) includes a forecast of relevant macroeconomic variables which differ by portfolio:

- **Retail portfolios:** Cash rate, unemployment rate, GDP per capita and house price index.
- **Non-retail lending:** Unemployment rate, business investment index, disposable income, ASX 200 and the AUD/USD exchange rate.

New Zealand equivalents of a subset of the above macroeconomic variables are used for credit exposures originated in New Zealand.

The Group uses the following four alternative macroeconomic scenarios to reflect an unbiased probability-weighted range of possible future outcomes in estimating ECL for significant portfolios:

- **Central scenario:** This scenario considers economists' and Central Bank forecasts as well as the Group's base case assumptions used in business planning and forecasting.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

- **Downside scenario:** This scenario contemplates the potential impact of possible, but less likely, adverse macroeconomic conditions, resulting from significant inflationary pressures exacerbated by supply chain disruptions, shortages of goods and labour, and heightened energy prices compounded by geopolitical risks.
- **Upside scenario:** This scenario is included to account for the potential impact of remote, more favourable macroeconomic conditions. Relative to the Central scenario, the Upside scenario features stronger growth in economic output, further improvement in labour market conditions and higher interest rates. In addition to this, the scenario features a stronger exchange rate, stronger growth in house prices, business investment, disposable income and the share market.
- **Severe downside scenario:** This scenario contemplates the potentially severe impact of remote, extremely adverse macroeconomic conditions. Relative to the Downside scenario, this scenario features a sharper contraction with a slower recovery in economic output, heightened and prolonged weakness in the labour market, and more severe declines in house prices and the share market. In addition to this, the scenario features a more severe and prolonged contraction in business investment and a weaker exchange rate, while interest rates remain accommodative.

The table below provides a summary of macroeconomic variables used in the Central and Downside scenarios as at 30 June 2022.

	Central Calendar year			Downside Calendar year		
	2022	2023	2024	2022	2023	2024
GDP (annual % change)	2.3	2.2	2.5	(4.7)	(0.8)	2.0
Unemployment rate (%) ¹	3.8	4.4	4.4	8.0	9.3	8.0
Cash rate (%) ¹	2.1	1.6	1.5	3.5	4.8	4.8
House prices (annual % change)	(5.6)	(8.2)	2.0	(7.5)	(12.5)	(3.5)
Business investment (annual % change)	6.2	3.6	2.5	(1.5)	(8.1)	1.5
AUD/USD exchange rate ¹	0.80	0.74	0.74	0.65	0.65	0.65
Disposable income (annual % change)	(2.5)	0.8	0.8	(3.7)	(1.3)	2.0
ASX 200 (annual % change)	(0.6)	3.4	3.6	(9.3)	(7.0)	1.7
NZ unemployment rate (%) ¹	3.3	4.0	4.5	5.0	8.0	7.0
NZ cash rate (%) ¹	3.5	3.5	2.5	3.5	5.5	5.5
NZ house prices (annual % change)	(9.7)	(0.4)	6.7	(7.5)	(6.5)	(5.3)

¹ Spot rate at December of each year, unless otherwise stated.

The requirement to probability-weight possible future outcomes captures the uncertainty inherent in the credit outlook, and changes in that uncertainty over time. Weights are assigned to each scenario based on management's best estimate of the proportion of potential future loss outcomes that each scenario represents. The same economic scenarios and probability weights apply across all portfolios. The following probability weights applied at 30 June 2022 and 2021:

Scenario	Combined weighting	
	30 Jun 22	30 Jun 21
Central and Upside	52.5%	67.5%
Downside and Severe Downside	47.5%	32.5%

The Group's Central scenario in the prior year was broadly in line with the RBA baseline forecast and reflected broad consensus among economists about the negative impact of COVID-19 on the domestic and global economy. During the current year, macroeconomic scenarios were revised for the improved economic conditions resulting from the strong and rapid recovery from the COVID-19 pandemic. These changes led to a significant reduction in the estimates of ECL under the Central and Upside scenarios. In order to reflect the increased uncertainties due to new emerging risks relating to inflationary pressures, higher interest rates, supply chain disruptions and geopolitical issues, the Group decreased the combined weighting of the Central and Upside scenarios from 67.5% to 52.5%. This led to a commensurate increase in the combined weighting of the Downside and Severe Downside scenario from 32.5% to 47.5%. In addition, the ECL attributable to forward looking adjustments and overlays has decreased over the year ended 30 June 2022.

The Group's assessment of SICR also incorporates the impact of multiple probability-weighted future forecast economic scenarios on exposures' internal risk grades using the same four forecast macroeconomic scenarios as described above.

In estimating impairment provisions on individually significant defaulted exposures, the Group generally applies prudent assumptions in estimating recovery cash flows. Incorporating multiple forecast economic scenarios in estimates is not expected to significantly affect the level of impairment provisions on these credit exposures.

Incorporation of experienced credit judgement

Management exercises credit judgement in assessing if an exposure has experienced SICR and in determining the amount of impairment provisions at each reporting date. Where applicable, credit risk factors (PD and LGD) are adjusted upwards to incorporate reasonable and supportable forward looking information about known or expected risks for specific segments of portfolios that would otherwise not have been considered in the modelling process. Credit judgement is used to determine the degree of adjustment to be applied and considers information such as emerging risks at an industry, geographic and portfolio segment level.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

The Group also applies overlays which are determined based on a range of techniques including stress testing, benchmarking, scenario analysis and expert judgement. Overlays are subject to internal governance and applied as an incremental ECL top-up amount to the impacted portfolio segments.

As at 30 June 2021, the Group held \$906 million of overlays for customers impacted by the cessation of liquidity support measures, the emergence of new COVID-19 variants and the impacts of travel restrictions, particularly on the aviation sector. This included \$285 million in relation to the Group's non-retail lending portfolios and \$621 million in relation to retail portfolios. The amount of overlays held by the Group reduced during the year ended 30 June 2022 as a result of the reversal of uncertainties associated with the impact of COVID-19. As at 30 June 2022, the Group held \$571 million overlays for emerging risks, including the potential impacts of higher interest rates and inflationary pressures, and the residual risks associated with the impacts of COVID-19. The overlays included \$87 million in relation to the Group's non-retail lending portfolio and \$484 million in relation to retail portfolios.

The Group also applies overlays for model risks and other external factors that cannot be adequately accounted for through the ECL models.

Sensitivity of provisions for impairment to changes in forward looking assumptions

As described above, the Group applies four alternative macroeconomic scenarios (Central, Upside, Downside and Severe downside scenarios) to reflect an unbiased probability-weighted range of possible future outcomes in estimating ECL.

The table below provides approximate levels of provisions for impairment under the Central and Downside scenarios for the Group and the Bank assuming 100% weighting was applied to each scenario and holding all other assumptions constant. As noted above, these scenarios and their associated weights have been selected based on the expected range of potential future loss outcomes.

	Group		Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Reported probability-weighted ECL	5,347	6,211	4,795	5,617
100% Central scenario	3,591	4,119	3,190	3,688
100% Downside scenario	6,117	9,000	5,503	8,209

Sensitivity of provisions for impairment to SICR assessment criteria

If 1% of Stage 1 credit exposures as at 30 June 2022 was included in Stage 2, provisions for impairment would increase by approximately \$151 million for the Group and \$138 million for the Bank (30 June 2021: \$162 million for the Group and \$158 million for the Bank).

If 1% of Stage 2 credit exposures as at 30 June 2022 was included in Stage 1, provisions for impairment would decrease by approximately \$23 million for the Group and \$21 million for the Bank (30 June 2021: \$27 million for the Group and \$25 million for the Bank).

157

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

Individually assessed provisions by industry/sector classification	Group				
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	31	52	54	51	56
Bank and other financial	3	3	4	14	16
Construction	33	37	40	76	21
Consumer	109	159	210	249	242
Other commercial and industrial	340	411	346	379	359
Total Australia	516	662	654	769	694
Overseas					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	16	21	19	46	25
Bank and other financial	–	–	–	–	–
Construction	–	2	1	–	1
Consumer	2	10	8	7	5
Other commercial and industrial	202	205	265	73	145
Total overseas	220	238	313	126	176
Total individually assessed provisions	736	900	967	895	870

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

Loans written off by industry/sector classification	Group				
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	25	14	1	59	28
Bank and other financial	1	–	1	1	3
Construction	7	9	35	44	13
Consumer	330	521	772	921	890
Other commercial and industrial	170	107	240	143	202
Total Australia	533	651	1,049	1,168	1,136
Overseas					
Sovereign	–	–	–	–	–
Agriculture	1	2	36	2	3
Bank and other financial	4	4	4	5	5
Construction	2	1	2	2	1
Consumer	37	56	65	72	67
Other commercial and industrial	108	145	51	152	207
Total overseas	152	208	158	233	283
Gross loans written off	685	859	1,207	1,401	1,419
Less recovery of amounts previously written off:					
Australia	111	118	172	190	187
Overseas	16	13	13	16	14
Total amounts recovered	127	131	185	206	201
Net loans written off	558	728	1,022	1,195	1,218

159

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

3.2 Loan impairment expense and provisions for impairment (continued)

Loans recovered by industry/sector classification	Group				
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	-	-	4	-	-
Bank and other financial	2	-	-	-	1
Construction	-	-	1	1	-
Consumer	105	115	156	173	167
Other commercial and industrial	4	3	11	16	19
Total Australia	111	118	172	190	187
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	-	-	-	-	-
Bank and other financial	-	-	-	-	-
Construction	-	-	-	-	1
Consumer	13	12	13	12	11
Other commercial and industrial	3	1	-	4	2
Total overseas	16	13	13	16	14
Total loans recovered	127	131	185	206	201

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

4. Our deposits and funding activities

OVERVIEW

Stable and well diversified funding sources are critical to the Group's ability to fund its lending and investing activities, and support growing its business.

Our main sources of funding include customer deposits, term funds raised in domestic and offshore wholesale markets via issuing debt securities and loan capital, and term funding from central banks. The Group also relies on repurchase agreements as a source of short-term wholesale funding. Refer to Note 9.4 for the Group's management of liquidity and funding risk.

4.1 Deposits and other public borrowings

	Group		Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Australia				
Certificates of deposit	27,081	29,890	27,081	29,890
Term deposits	131,155	118,958	131,155	118,958
On-demand and short-term deposits	440,500	406,481	440,499	406,484
Deposits not bearing interest	131,828	103,510	131,805	103,489
Securities sold under agreements to repurchase	14,097	12,634	14,179	12,684
Total Australia	744,661	671,473	744,719	671,505
Overseas				
Certificates of deposit	18,536	14,532	15,930	10,944
Term deposits	27,980	28,106	3,329	3,773
On-demand and short-term deposits	35,414	34,680	626	234
Deposits not bearing interest	11,928	10,906	30	57
Securities sold under agreements to repurchase	19,067	6,684	19,067	6,684
Total overseas	112,925	94,908	38,982	21,692
Total external deposits and other public borrowings	857,586	766,381	783,701	693,197

The majority of the amounts are due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

Uninsured deposits

Uninsured deposits refer to accounts or products that are deemed ineligible for compensation, or balances in excess of the threshold for compensation, under the deposit guarantee schemes for the country in which the deposits are held. For the Group, this primarily relates to deposit balances in excess of the threshold for compensation or deemed ineligible under the Australian Government's Financial Claim Scheme. As at 30 June 2022, \$496,306 million of the Group's deposit balances were ineligible for government based deposit insurance schemes in their relevant country of jurisdiction.

The contractual maturity of uninsured certificates of deposit and term deposits as at 30 June 2022 is presented below:

	Group At 30 June 2022				Total \$M
	Maturing 3 months or less \$M	Maturing between 3 and 6 months \$M	Maturing between 6 and 12 months \$M	Maturing after 12 months \$M	
Australia					
Certificates of deposit	15,500	10,667	844	70	27,081
Term deposits	48,805	15,866	18,040	6,261	88,972
Total Australia	64,305	26,533	18,884	6,331	116,053
Overseas					
Certificates of deposit	6,936	5,549	6,034	17	18,536
Term deposits	12,642	8,139	5,448	1,740	27,969
Total overseas	19,578	13,688	11,482	1,757	46,505
Total uninsured certificates of deposits and term deposits	83,883	40,221	30,366	8,088	162,558



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

4.1 Deposits and other public borrowings (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Deposits from customers include certificates of deposit, term deposits, savings deposits and other demand deposits. Deposits are initially recognised at their fair value less directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost. Interest incurred is recognised within net interest income using the effective interest method.

Securities sold under repurchase agreements are retained on the Balance Sheet where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group. A liability for the agreed repurchase amount is recognised within Deposits and other public borrowings.

4.2 Liabilities at fair value through Income Statement

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Debt instruments	1,174	5,660	–	–
Trading liabilities	6,097	2,721	6,097	2,721
Total liabilities at fair value through Income Statement	7,271	8,381	6,097	2,721

The majority of the amounts are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

The amount that would be contractually required to be paid at maturity to the holders of the financial liabilities designated at fair value through Income Statement for the Group is \$7,271 million (30 June 2021: \$8,385 million) and for the Bank is \$6,097 million (30 June 2021: \$2,721 million).

ACCOUNTING POLICIES

The Group designates certain liabilities at fair value through the Income Statement on origination when doing so eliminates or reduces an accounting mismatch, or where the liabilities contain embedded derivatives which must otherwise be separated and carried at fair value. Trading liabilities are incurred principally for the purpose of repurchasing or settling in the near term and are measured at fair value through the Income Statement.

Subsequent to initial recognition, liabilities are measured at fair value. Changes in fair value, excluding those due to changes in the Group's own credit risk in relation to liabilities designated at fair value through the Income Statement on origination, are recognised in Other banking income. Changes in fair value relating to the Group's own credit risk in relation to liabilities designated at fair value through the Income Statement on origination are recognised in Other Comprehensive Income. Interest incurred is recognised within Net interest income on a contractual rate basis, including amortisation of any premium/discount.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

4.3 Debt issues

	Note	Group		Bank	
		30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Medium-term notes		61,271	58,260	48,918	46,760
Commercial paper		19,306	2,061	15,576	2,061
Securitisation notes	4.5	7,473	9,721	–	–
Covered bonds	4.5	28,852	32,961	25,446	29,019
Total debt issues ¹		116,902	103,003	89,940	77,840
Short-term debt issues by currency					
USD		19,231	2,061	15,500	2,061
AUD		575	–	575	–
GBP		709	860	709	860
Other currencies		76	4	76	4
Total short-term debt issues		20,591	2,925	16,860	2,925
Long-term debt issues by currency ²					
USD ³		34,395	26,180	29,533	21,955
EUR		25,650	29,664	19,050	22,164
AUD		23,019	30,165	15,340	20,203
GBP		3,796	4,549	3,812	4,415
NZD		3,063	2,275	183	92
JPY		1,259	1,283	1,232	1,253
Other currencies		5,129	5,962	3,930	4,833
Total long-term debt issues		96,311	100,078	73,080	74,915
Maturity distribution of debt issues ⁴					
Less than twelve months		36,876	29,454	29,773	24,787
Greater than twelve months		80,026	73,549	60,167	53,053
Total debt issues		116,902	103,003	89,940	77,840

1 Debt issues include a \$1,520 million decrease from unrealised movements due to fair value hedge adjustments partly offset by foreign exchange losses (30 June 2021: a decrease of \$7,734 million from unrealised movements due to fair value hedge adjustments and foreign exchange gains).

2 Long-term debt disclosed relates to debt issues which have a maturity at inception of greater than 12 months.

3 Includes US\$600 million notes issued by the Group in June 2022 through ASB, its New Zealand subsidiary. While the issuance qualifies as Tier 2 capital under Reserve Bank of New Zealand requirements, it does not qualify for inclusion in the Group's Tier 2 capital due to the lack of contractual features that give rise to conversion or write-off at the point of non-viability.

4 Represents the remaining contractual maturity of the underlying instrument.

The Group's long-term debt issues include notes issued under the: USD70 billion Euro Medium Term Note Programme; the USD50 billion US Medium Term Note Programme; USD40 billion Covered Bond Programme; Unlimited Domestic Debt Programme; Unlimited ASB Domestic Medium Term Note Programme; USD25 billion CBA New York Branch Medium Term Note Programme; EUR7 billion ASB Covered Bond Programme; USD10 billion ASB US Medium Term Note Programme and other applicable debt documentation. Notes issued under debt programmes are both fixed and variable rate. Interest rate risk associated with the notes is incorporated within the Bank's interest rate risk framework. The Bank, from time to time, as part of its Balance Sheet management, may consider opportunities to repurchase outstanding long-term debt pursuant to open-market purchases or other means. Such repurchases help manage the Bank's debt maturity profile, overall funding costs and assist in meeting regulatory changes and requirements.

163

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

4.3 Debt issues (continued)

	Group		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
Short-term borrowings by commercial paper programme ¹			
	\$M (except where indicated)		
Total			
Outstanding at year end ²	19,306	2,061	12,468
Maximum amount outstanding at any month end	19,806	11,112	19,937
Average amount outstanding	13,681	5,969	16,546
US Commercial Paper Programme			
Outstanding at year end ²	19,231	2,061	12,406
Maximum amount outstanding at any month end	19,806	11,112	19,683
Average amount outstanding	13,676	5,958	16,392
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.4%	0.3%	1.9%
Outstanding at year end	0.9%	0.2%	0.8%
Euro Commercial Paper Programme			
Outstanding at year end ²	76	—	62
Maximum amount outstanding at any month end	76	58	390
Average amount outstanding	4	11	154
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.7%	0.4%	0.9%
Outstanding at year end	0.7%	—	0.4%

¹ Short-term borrowings include callable medium-term notes of \$1,285 million (30 June 2021: \$860 million; 30 June 2020: \$5,149 million) which have been excluded from the table above.

² The amount outstanding at year end is measured at amortised cost.

Exchange rates utilised ¹	Currency	As at	As at
		30 Jun 22	30 Jun 21
AUD 1.00 =	USD	0.6879	0.7521
	EUR	0.6576	0.6319
	GBP	0.5666	0.5431
	NZD	1.1073	1.0740
	JPY	93.8510	83.1173

¹ End of day, Sydney time.

ACCOUNTING POLICIES

Debt issues include short and long-term debt issues of the Group and consist of commercial paper, securitisation notes, covered bonds and medium-term notes.

Debt issues are initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost.

Interest, as well as premiums, discounts and associated issue expenses are recognised in the Income Statement using the effective interest method from the date of issue, to ensure the carrying value of securities equals their redemption value by maturity date. Any profits or losses arising from redemption prior to maturity are taken to the Income Statement in the period in which they are realised.

The Group hedges interest rate and foreign currency rate risk on certain debt issues. When fair value hedge accounting is applied to fixed rate debt issues, the carrying values are adjusted for changes in fair value related to the hedged risks.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

4.4 Term funding from central banks

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Term Funding Facility with the RBA	51,137	51,137	51,137	51,137
Term funding facilities with RBNZ	3,670	719	-	-
Term funding from central banks	54,807	51,856	51,137	51,137

The Term Funding Facility (TFF) was announced by the RBA in March 2020 as a part of a package of measures to support the Australian economy. Under the TFF, the RBA offered three-year funding to authorised deposit taking institutions through repurchase transactions. Prior to 4 November 2020, TFF funding was provided at a fixed pricing of 0.25% p.a. From 4 November 2020, TFF funding was provided at a fixed rate of 0.1% p.a.

Term funding facilities with RBNZ include Term Lending Facility (TLF) and Funding for Lending Programme (FLP) which were introduced to provide liquidity to the banking system in New Zealand. Under these facilities, banks in New Zealand have access to funding at low variable rates of interest and durations between one and three years for the FLP and one and five years for the TLF.

ACCOUNTING POLICIES

The term funding liabilities are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

4.5 Securitisation, covered bonds and transferred assets

The Group enters into transactions in the normal course of business that transfers financial assets to counterparties or to Special Purpose Vehicles (SPVs). Transferred financial assets that do not qualify for derecognition are typically associated with repurchase agreements and our covered bonds and securitisation programmes. The underlying assets remain on the Group's Balance Sheet.

At the Balance Sheet date, transferred financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities are as follows:

	Group					
	Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation ¹	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Carrying amount of transferred assets	39,326	20,310	36,771	37,402	8,144	10,631
Carrying amount of associated liabilities ²	36,754	19,318	28,852	32,961	7,473	9,721
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					8,073	10,634
Fair value of associated liabilities					7,441	9,870
Net position					632	764

	Bank					
	Repurchase agreements		Covered bonds		Securitisation ^{3,4}	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Carrying amount of transferred assets	39,408	20,360	32,009	32,383	8,144	10,631
Carrying amount of associated liabilities ²	36,836	19,368	25,447	29,019	7,984	10,104
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					8,073	10,634
Fair value of associated liabilities					7,984	10,104
Net position					89	530

1. Securitisation liabilities of the Group include RMBS notes issued by securitisation SPVs and held by external investors.

2. Carrying amounts of associated liabilities for repurchase agreements are presented before the effect of balance sheet netting.

3. Securitisation liabilities of the Bank include borrowings from securitisation SPVs, recognised on transfer of residential mortgages by the Bank. The carrying amounts of associated liabilities from securitisation SPVs are recorded under loans due to controlled entities.

4. Securitisation assets exclude \$161,277 million of assets (30 June 2021: \$117,107 million), where the Bank holds all of the issued instruments of the securitisation vehicle.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

4.5 Securitisation, covered bonds and transferred assets (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Repurchase agreements

Securities sold under agreement to repurchase are retained on the Balance Sheet when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group, and the counterparty liability is included separately on the Balance Sheet when cash consideration is received.

Securitisation programmes

The Group pools and equitably assigns residential mortgages as securities to investors through a series of wholly controlled securitisation vehicles. Where the Group retains substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages, it continues to recognise the mortgages on the Balance Sheet. The Group is entitled to any residual income of the securitisation programmes after all payments due to investors have been met, where the Group is the income unitholder. The investors have recourse only to the pool of mortgages in the SPV they have invested in.

Covered bonds programmes

To complement existing wholesale funding sources, the Group has established two global covered bond programmes for the Bank and ASB. Certain residential mortgages have been assigned to SPV's associated with covered bond programmes to provide security on the payments to investors. The Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bond investors have been met. As the Group retains substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages, it continues to recognise the mortgages on the Balance Sheet. The covered investors have dual recourse to the Bank and the covered pool assets.

Critical accounting judgements and estimates

The Group exercises judgement to assess whether a structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominantly required for the Group's securitisation programmes, and structured transactions such as covered bond programmes.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5. Our investing, trading and other banking activities

OVERVIEW

In addition to loans, the Group holds other assets to support its activities. Cash and liquid assets, Receivables from financial institutions, trading assets and investment securities are held for liquidity purposes, to generate returns and to meet customer demand. The mix and nature of assets is driven by multiple factors including the Board's risk appetite, regulatory requirements, customer demand and the generation of shareholder returns.

The Group also transacts derivatives to meet customer demand and to manage its financial risks (interest rate, foreign currency, commodity and credit risks).

Refer to Note 9.1 for additional information relating to the Group's approach to managing financial risks through the use of derivatives.

5.1 Cash and liquid assets

	Group		Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Notes, coins, cash at banks and money at short call	119,355	87,375	109,250	84,269
Securities purchased under agreements to resell	41,799	12,666	41,724	12,490
Total cash and liquid assets	161,154	100,041	150,974	96,759

ACCOUNTING POLICIES

Cash and liquid assets include cash at branches, cash at banks, nostro balances, money at call with an original maturity of three months or less and securities purchased under agreements to resell. Cash and liquid assets are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

Securities, including bonds and equities, purchased under agreements to resell are not recognised in the financial statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the counterparty. An asset for the agreed resale amount by the counterparty is recognised within Cash and liquid assets.

5.2 Receivables from and payables to financial institutions

	Group		Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Collateral placed	5,885	4,165	5,507	4,013
Other receivables	960	920	564	540
Receivables from financial institutions	6,845	5,085	6,071	4,553
Collateral received	7,948	4,358	7,566	4,056
Other payables	18,104	14,701	17,755	14,412
Payables to financial institutions	26,052	19,059	25,321	18,468

As at 30 June 2022 and 2021, receivables and payables from financial institutions are expected to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

ACCOUNTING POLICIES

Receivables from and payables to financial institutions include cash collateral, short-term deposits and other balances. Cash collateral includes initial and variation margins in relation to derivative transactions and varies based on trading activities. Receivables from and payables to financial institutions are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost.

167

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.3 Assets at fair value through Income Statement

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through Income Statement				
Trading				
Government bonds, notes and securities	8,595	13,987	8,590	13,981
Corporate and financial institution bonds, notes and securities	3,812	2,955	3,812	2,955
Commodities	2,916	9,489	2,916	9,489
Total trading assets	15,323	26,431	15,318	26,425
Other				
Commodities financing and other lending	9,930	10,177	9,930	10,177
Receivables from corporate and financial institutions	–	229	–	–
Government securities	–	106	–	–
Shares and equity investments	62	27	1	–
Total other assets at fair value through Income Statement	9,992	10,539	9,931	10,177
Total assets at fair value through Income Statement	25,315	36,970	25,249	36,602
Maturity distribution of assets at fair value through Income Statement				
Less than twelve months	23,829	33,093	23,792	32,785
More than twelve months	1,486	3,877	1,457	3,817
Total assets at fair value through Income Statement	25,315	36,970	25,249	36,602

ACCOUNTING POLICIES

Assets at fair value through Income Statement include financial assets held for trading, commodity financing transactions, and other financial assets designated at fair value through profit or loss. Trading assets are those acquired principally for sale in the near term. Commodity inventories are measured at fair value less costs to sell in accordance with the broker trader exemption under AASB 102 *Inventories*. Commodity financing and other lending are mandatorily recognised at fair value through profit or loss, because the contractual cash flows are not solely payments of principal and interest. Other financial assets are measured at fair value through profit or loss, because they are managed with the objective of realising cash flows through sale. Assets at fair value through Income Statement are measured at fair value with changes in fair value recognised in Other banking income.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivative financial instruments are contracts whose values are derived from one or more underlying prices, indexes or other variables. Derivatives are classified as "held for trading" or "held for hedging". Held for trading derivatives are contracts entered into in order to meet customers' needs, to undertake market making and positioning activities, or for risk management purposes that are not designated in hedge accounting relationships. Held for hedging derivatives are instruments held for risk management purposes, which meet the criteria for hedge accounting.

	Group			
	30 Jun 22		30 Jun 21	
	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M
Derivative assets and liabilities				
Derivatives held for trading	30,020	(30,490)	17,584	(16,248)
Hedging derivatives	5,716	(3,409)	3,865	(2,238)
Total derivative assets/(liabilities)	35,736	(33,899)	21,449	(18,486)
	Bank			
	30 Jun 22		30 Jun 21	
	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M
Derivative assets and liabilities				
Derivatives held for trading	31,395	(32,186)	18,184	(18,464)
Hedging derivatives	6,379	(2,816)	3,260	(3,019)
Total derivative assets/(liabilities)	37,774	(35,002)	21,444	(21,483)

Trading derivatives

The fair value of derivative financial instruments held for trading are set out in the following tables:

	Group			
	30 Jun 22		30 Jun 21	
	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M	Fair value asset \$M	Fair value liability \$M
Derivative assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forwards	15,718	(13,778)	6,622	(5,065)
Swaps	9,253	(8,844)	4,100	(6,598)
Options	435	(351)	274	(238)
Total foreign exchange rate related contracts	25,406	(22,973)	10,996	(11,901)
Interest rate related contracts:				
Swaps	1,712	(4,683)	5,044	(2,856)
Futures	236	(22)	118	(1)
Options	1,312	(1,594)	888	(773)
Total interest rate related contracts	3,260	(6,299)	6,050	(3,630)
Credit related swaps	19	(9)	21	(84)
Equity related contracts:				
Swaps	-	-	7	-
Options	-	(7)	-	(7)
Total equity related contracts	-	(7)	7	(7)
Commodity related contracts:				
Swaps	1,198	(1,044)	356	(516)
Options	57	(131)	93	(52)
Total commodity related contracts	1,255	(1,175)	449	(568)
Identified embedded derivatives	80	(27)	61	(58)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	30,020	(30,490)	17,584	(16,248)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

	Bank			
	30 Jun 22		30 Jun 21	
	Fair value asset	Fair value liability	Fair value asset	Fair value liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets and liabilities				
Held for trading				
Foreign exchange rate related contracts:				
Forwards	15,567	(13,723)	6,515	(5,030)
Swaps	10,166	(9,623)	4,762	(7,251)
Options	426	(349)	272	(235)
Derivatives held with controlled entities	631	(1,076)	147	(1,645)
Total foreign exchange rate related contracts	26,790	(24,771)	11,696	(14,161)
Interest rate related contracts:				
Swaps	1,702	(4,573)	4,940	(2,812)
Futures	235	(22)	117	(1)
Options	1,312	(1,594)	889	(773)
Derivatives held with controlled entities	2	(8)	4	-
Total interest rate related contracts	3,251	(6,197)	5,950	(3,586)
Credit related swaps	19	(9)	21	(84)
Equity related contracts:				
Swaps	-	-	7	-
Options	-	(7)	-	(7)
Total equity related contracts	-	(7)	7	(7)
Commodity related contracts:				
Swaps	1,198	(1,044)	356	(516)
Options	57	(131)	93	(52)
Total commodity related contracts	1,255	(1,175)	449	(568)
Identified embedded derivatives	80	(27)	61	(58)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	31,395	(32,186)	18,184	(18,464)

Held for trading derivatives are expected to be recovered or due to be settled within 12 months of the Balance Sheet date.

ACCOUNTING POLICIES

Derivatives held for trading purposes are initially recognised at fair value. Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedging instruments

The following tables provide details of the Group's and the Bank's hedging instruments by the type of hedge relationship in which they are designated and the type of hedged risk.

		Group 30 Jun 22				Fair Value	
		Notional amounts			Total \$M	Derivative Asset \$M	Derivative Liability \$M
		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M			
Hedged risk							
Fair value hedges	Interest rate	9,467	34,997	32,398	76,862	20	(479)
	Interest rate and foreign exchange	4,826	13,584	14,454	32,864	3,661	(2,570)
Total fair value hedges		14,293	48,581	46,852	109,726	3,681	(3,049)
Cash flow hedges	Interest rate	160,476	218,263	7,618	386,357	11	(24)
	Foreign exchange	4,839	2,367	5,954	13,160	1,968	(330)
	Commodity price	6	28	30	64	38	-
Total cash flow hedges		165,321	220,658	13,602	399,581	2,017	(354)
Net investment hedges	Foreign exchange	532	-	-	532	18	(6)
Total hedging derivative assets/(liabilities)		180,146	269,239	60,454	509,839	5,716	(3,409)

		Group 30 Jun 21				Fair Value	
		Notional amounts			Total \$M	Derivative Asset \$M	Derivative Liability \$M
		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M			
Hedged risk							
Fair value hedges	Interest rate	10,316	38,949	38,519	87,784	261	(434)
	Interest rate and foreign exchange	12,867	13,651	15,478	41,996	2,878	(1,476)
Total fair value hedges		23,183	52,600	53,997	129,780	3,139	(1,910)
Cash flow hedges	Interest rate	146,513	233,013	6,874	386,400	54	(108)
	Foreign exchange	2,173	2,828	5,376	10,377	668	(197)
	Commodity price	6	27	38	71	-	(21)
Total cash flow hedges		148,692	235,868	12,288	396,848	722	(326)
Net investment hedges	Foreign exchange	414	-	-	414	4	(2)
Total hedging derivative assets/(liabilities)		172,269	268,468	66,285	527,042	3,865	(2,238)



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

		Bank					
		30 Jun 22					
		Notional amounts				Fair Value	
		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M	Total \$M	Derivative Asset ¹ \$M	Derivative Liability ¹ \$M
Hedged risk							
Fair value hedges	Interest rate	7,207	24,269	26,204	57,680	31	(468)
	Interest rate and foreign exchange	7,468	10,471	14,241	32,180	4,436	(2,000)
Total fair value hedges		14,675	34,740	40,445	89,860	4,467	(2,468)
Cash flow hedges	Interest rate	145,634	180,571	7,301	333,506	7	(20)
	Foreign exchange	2,183	3,274	6,660	12,117	1,850	(322)
	Commodity price	6	28	30	64	38	–
Total cash flow hedges		147,823	183,873	13,991	345,687	1,895	(342)
Net investment hedges	Foreign exchange	532	–	–	532	17	(6)
Total hedging derivative assets/(liabilities)		163,030	218,613	54,436	436,079	6,379	(2,816)

¹ Derivative assets include \$1,998 million of derivatives held with controlled entities, derivative liabilities include \$408 million of derivatives held with controlled entities.

		Bank					
		30 Jun 21					
		Notional amounts				Fair Value	
		Due within 1 year \$M	Due from 1 to 5 years \$M	Due beyond 5 years \$M	Total \$M	Derivative Asset ¹ \$M	Derivative Liability ¹ \$M
Hedged risk							
Fair value hedges	Interest rate	8,576	27,558	34,034	70,168	246	(475)
	Interest rate and foreign exchange	10,398	11,950	13,691	36,039	2,090	(2,289)
Total fair value hedges		18,974	39,508	47,725	106,207	2,336	(2,764)
Cash flow hedges	Interest rate	123,295	207,768	6,563	337,626	30	(99)
	Foreign exchange	3,117	3,785	5,376	12,278	890	(133)
	Commodity price	6	27	38	71	–	(21)
Total cash flow hedges		126,418	211,580	11,977	349,975	920	(253)
Net investment hedges	Foreign exchange	414	–	–	414	4	(2)
Total hedging derivative assets/(liabilities)		145,806	251,088	59,702	456,596	3,260	(3,019)

¹ Derivative assets include \$375 million of derivatives held with controlled entities, derivative liabilities include \$1,493 million of derivatives held with controlled entities.

The Bank will be required to post collateral on derivatives with securitisation and covered bond trusts it controls, or novate the derivatives to other appropriately rated counterparties in the event that the Bank's credit rating falls below specified thresholds. The thresholds for collateral posting vary between two and three notches from the current rating, depending on the ratings agency. The thresholds for novation vary between four and six notches from the current rating, depending on the ratings agency. The fair value of funding these collateral arrangements has been recognised by the Bank as a funding valuation adjustment. The adjustment did not have a material impact on the Bank's Income Statement for the year. As the arrangement is between the Bank and the trusts, the fair value is eliminated on consolidation and will only be recognised by the Group if the trusts are deconsolidated.

As at 30 June 2022, the weighted average fixed interest rate of interest rate swaps hedging interest rate risk was 1.14% (30 June 2021: 1.11%). The major currency pairs of cross currency swaps designated in hedge relationships are receive USD/pay AUD and receive EUR/pay USD with weighted average foreign currency rates of: AUD/USD 0.78 and USD/EUR 0.84 (30 June 2021: AUD/USD 0.81, USD/EUR 0.83).

In addition to derivative instruments used to hedge foreign currency risk, the Group and the Bank designate debt issues as hedging instruments of certain foreign exchange risk exposures. The carrying value of debt issues designated as cash flow hedging instruments as at 30 June 2022 was \$899 million with average maturity of 5 years for the Group (30 June 2021: \$940 million with average maturity of six years) and nil for the Bank (30 June 2021: \$44 million with average maturity of one year).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedged items in fair value hedges

The tables below provides details of the Group's and the Bank's hedged items designated in fair value hedge relationships by the type of hedged risk.

Hedged Items	Hedged risk	Group			
		30 Jun 22		30 Jun 21	
		Carrying amount \$M	Fair value adjustment ^{1,2} \$M	Carrying amount \$M	Fair Value adjustment ^{1,2} \$M
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate	44,814	(2,364)	58,338	3,499
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate and foreign exchange	6,407	(284)	5,526	331
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	745	1	1,154	57
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(1,475)	12	(55)	(5)
Deposits and other public borrowings	Interest rate and foreign exchange	—	—	(77)	(2)
Debt issues	Interest rate	(12,416)	773	(17,434)	(958)
Debt issues	Interest rate and foreign exchange	(58,806)	3,329	(48,557)	(1,910)
Loan capital	Interest rate	(8,339)	1,594	(11,412)	(308)
Loan capital	Interest rate and foreign exchange	(8,876)	509	(8,153)	(126)

Hedged Items	Hedged risk	Bank			
		30 Jun 22		30 Jun 21	
		Carrying amount \$M	Fair value adjustment ^{1,2} \$M	Carrying amount \$M	Fair value adjustment ^{1,2} \$M
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate	38,894	(1,891)	52,190	3,593
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Interest rate and foreign exchange	6,407	(284)	4,814	331
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	686	1	1,055	54
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate	759	(9)	1,515	47
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate and foreign exchange	19,949	(1,621)	17,783	786
Deposits and other public borrowings	Interest rate	(1,475)	12	(55)	(5)
Deposits and other public borrowings	Interest rate and foreign exchange	—	—	(77)	(2)
Debt issues	Interest rate	(10,402)	692	(10,233)	(799)
Debt issues	Interest rate and foreign exchange	(36,084)	2,387	(31,040)	(1,371)
Loan capital	Interest rate	(8,306)	1,589	(11,036)	(305)
Loan capital	Interest rate and foreign exchange	(7,160)	509	(8,153)	(126)

1 Represents the accumulated amount of the fair value adjustment included in the carrying amount. The cumulative amount that is related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was interest rate and foreign exchange risk is nil.

2 Changes in fair value of the hedged item used as a basis to determine effectiveness. The changes in fair value of the hedged items are recognised in Other banking income.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedged items in cash flow hedges and net investment hedges

The tables below provides details of the Group's and the Bank's hedged items designated in cash flow and net investment hedge relationships by the type of hedged risk.

		Group			
		30 Jun 22		30 Jun 21	
		Cash flow hedge reserve ¹ \$M	Foreign currency translation reserve ² \$M	Cash flow hedge reserve ¹ \$M	Foreign currency translation reserve ² \$M
Hedged items	Hedged risk				
Cash flow hedges					
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Foreign exchange	(7)	–	46	–
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	(7,546)	–	1,925	–
Loans, bills discounted and other receivables	Foreign exchange	(86)	–	5	–
Deposits and other public borrowings	Interest rate	6,087	–	(769)	–
Debt issues	Interest rate	35	–	(23)	–
Debt issues	Foreign exchange	114	–	(468)	–
Loan capital	Interest rate	–	–	–	–
Loan capital	Foreign exchange	158	–	(86)	–
Highly probable forecast transactions ³	Foreign exchange	(31)	–	38	–
Highly probable forecast transactions	Commodity price	30	–	(16)	–
Net investment hedges					
Foreign operations	Foreign exchange	–	12	–	(6)
Total		(1,246)	12	652	(6)

¹ Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Cash flow hedge reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was interest rate and foreign exchange risk is a loss of \$27 million (30 June 2021: \$71 million gain). A cumulative gain of \$21 million related to ceased hedge relationships was amortised to Income Statement during the period (30 June 2021: \$53 million gain).

² Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Foreign currency translation reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was foreign exchange risk is nil (30 June 2021: nil).

³ A \$2 million loss was reclassified to the Income Statement during the period as a result of highly probable forecast transactions no longer meeting the required criteria (30 June 2021: nil).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

		Bank			
		30 Jun 22		30 Jun 21	
		Cash flow hedge reserve ¹ \$M	Foreign currency translation reserve ² \$M	Cash flow hedge reserve ¹ \$M	Foreign currency translation reserve ² \$M
Hedged items	Hedged risk				
Cash flow hedges					
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	Foreign exchange	(7)	–	46	–
Loans, bills discounted and other receivables	Interest rate	(6,815)	–	1,924	–
Loans, bills discounted and other receivables	Foreign exchange	(86)	–	5	–
Shares in and loans to controlled entities	Interest rate	–	–	1	–
Shares in and loans to controlled entities	Foreign exchange	(97)	–	175	–
Deposits and other public borrowings	Interest rate	5,126	–	(765)	–
Debt issues	Interest rate	34	–	(20)	–
Debt issues	Foreign exchange	132	–	(246)	–
Loan capital	Interest rate	–	–	–	–
Loan capital	Foreign exchange	156	–	(86)	–
Highly probable forecast transactions	Commodity price	30	–	(16)	–
Net investment hedges					
Foreign operations	Foreign exchange	–	12	–	(6)
Total		(1,527)	12	1,018	(6)

¹ Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Cash flow hedge reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was interest rate and foreign exchange risk is a loss of \$30 million (30 June 2021: \$76 million gain). A cumulative gain of \$21 million related to ceased hedge relationships was amortised to Income Statement during the period (30 June 2021: \$48 million gain).

² Represents the accumulated effective amount of the hedging instrument deferred to Foreign currency translation reserve. The cumulative amount related to ceased hedge relationships where the risk being hedged was foreign exchange risk is nil (30 June 2021: nil).

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Hedge effectiveness

The tables below details effectiveness of the Group's and the Bank's hedges by the type of hedge relationship and the type of hedged risk.

	Group			30 Jun 21		
	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M
Fair value hedges						
Interest rate	(2,697)	2,683	(14)	(350)	387	37
Interest rate and foreign exchange	5,449	(5,427)	22	3,257	(3,254)	3
Foreign exchange	—	—	—	(24)	24	—
Total fair value hedges	2,752	(2,744)	8	2,883	(2,843)	40
Cash flow hedges and net investment hedges						
Interest rate	2,564	(2,575)	(11)	1,219	(1,218)	1
Foreign exchange	(2,307)	2,309	2	(21)	20	(1)
Commodity prices	(45)	50	5	(28)	27	(1)
Total cash flow hedges and net investment hedges	212	(216)	(4)	1,170	(1,171)	(1)

1 Changes in value of the hedged item for Fair value hedges is recognised in Other banking income. Changes in value of the hedged item for Cash flow hedges are not recognised in the financial statements and are only used as a basis for calculating ineffectiveness. During the year, the unrealised losses deferred to the Cash flow hedge reserve were \$213 million (30 June 2021: unrealised losses of \$1,161 million) and a gain recognised in the Foreign currency translation reserve was \$1 million (30 June 2021: unrealised losses of \$9 million).

2 Hedge ineffectiveness is recognised in Other banking income.

	Bank			30 Jun 21		
	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M	Change in value of hedged item ¹ \$M	Change in value of hedging instrument \$M	Hedge ineffectiveness recognised in Income Statement ² \$M
Fair value hedges						
Interest rate	(2,338)	2,327	(11)	(355)	392	37
Interest rate and foreign exchange	1,351	(1,388)	(37)	950	(951)	(1)
Foreign exchange	—	—	—	—	—	—
Total fair value hedges	(987)	939	(48)	595	(559)	36
Cash flow hedges and net investment hedges						
Interest rate	2,793	(2,805)	(11)	1,259	(1,261)	(2)
Foreign exchange	(1,749)	1,751	2	(202)	201	(1)
Commodity prices	(45)	50	5	(28)	27	(1)
Total cash flow hedges and net investment hedges	999	(1,004)	(4)	1,029	(1,033)	(4)

1 Changes in value of the hedged item for Fair value hedges is recognised in Other banking income. Changes in value of the hedged item for Cash flow hedges are not recognised in the financial statements and are only used as a basis for calculating ineffectiveness. During the year, the unrealised losses deferred to the Cash flow hedge reserve were \$1 billion (30 June 2021: unrealised losses of \$1,020 million), and a gain was recognised in the Net investment hedge reserve was \$1 million (30 June 2021: unrealised losses of \$9 million).

2 Hedge ineffectiveness is recognised in Other banking income.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Derivatives transacted for hedging purposes

Derivatives are initially measured at fair value. Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement, unless they are entered into for hedging purposes and designated in a cash flow hedge.

Hedging strategy and hedge accounting

The Group risk management strategy (refer to notes 9.1 and 9.3) is to manage market risks within risk limits to minimise profit and capital volatility. The use of derivative and other hedging instruments for hedging purposes gives rise to potential volatility in the Income Statement because of mismatches in the accounting treatment between derivatives and other hedging instruments and the underlying exposures being hedged. The Group and the Bank apply hedge accounting to reduce volatility in the Income Statement from hedging activities undertaken.

Fair value hedges

Fair value hedges are used by the Group to manage exposure to changes in the fair value of an asset, liability or unrecognised firm commitment, predominantly associated with investment securities, debt issues and loan capital. Changes in fair values can arise from fluctuations in interest or foreign exchange rates. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps and futures to protect against such fluctuations.

Changes in the value of fair value hedges are recognised in the Income Statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. All gains and losses associated with the ineffective portion of fair value hedge relationships are recognised immediately as Other banking income.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, it is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the Income Statement from the date of discontinuation over the period to maturity of the previously designated hedge relationship based on a recalculated effective interest rate. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the Income Statement.

Cash flow hedges

Cash flow hedges are used by the Group to manage exposure to variability in future cash flows, which could affect profit or loss and may result from fluctuations in interest and exchange rates or in commodity prices on financial assets, financial liabilities or highly probable forecast transactions, predominantly associated with floating rate domestic loans and deposits. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps, futures and commodity related swaps to protect against such fluctuations.

Changes in fair value associated with the effective portion of a cash flow hedge are recognised through other comprehensive income in the Cash flow hedge reserve within equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Amounts deferred in equity are transferred to the Income Statement in the period in which the hedged forecast transaction takes place.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to profit or loss in the period in which the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is recycled immediately to the Income Statement. Where it is appropriate, non-derivative financial assets and liabilities are also designated as hedging instruments in cash flow hedge relationships.

Net investment hedges

The Group holds investments in foreign operations, where changes in net assets resulting from changes in foreign currency rates are recognised in the Foreign currency translation reserve and results in volatility in shareholders' equity. To protect against the foreign currency risk, the Group enters into foreign currency forwards that are designated as hedging instruments in net investment hedges. Gains and losses on derivative contracts relating to the effective portion of the net investment hedge are recognised in the Foreign currency translation reserve in equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the Income Statement when the foreign subsidiary or branch is disposed of.

Risk components

In some hedging relationships, the Group and the Bank designate risk components of hedged items as follows:

- benchmark interest rate risk as a component of interest rate risk, such as the Bank Bill Benchmark Rate component; and
- spot exchange rate risk as a component of foreign currency risk for foreign currency financial assets and liabilities.

Hedging the benchmark interest rate risk or spot exchange rate risk components results in other risks, such as credit risk and liquidity risk, being excluded from the hedge accounting relationship.

Economic relationships and hedge effectiveness

The Group performs both prospective and retrospective tests to determine the economic relationship between the hedged item and the hedging instrument, and to assess hedge effectiveness. At inception of the hedge relationship, prospective testing is performed on a matched terms basis. This test checks that the critical terms are matched between the hedging instrument and the hedged item. At the same time a hedging ratio is established by matching the notional of the derivatives with the principal of the portfolio or financial instruments being hedged, in most cases the ratio is 100%. Retrospective testing for each reporting period uses a regression model, which compares the change in the fair value of the hedged item and the change in the fair value of the hedging instrument. For a hedge to be deemed effective, the change in fair values should be within 80% to 125% of each other. Should the result fall outside this range the hedge would be deemed ineffective and recognised immediately through the Income Statement in line with each hedge relationship policy above.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.4 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Sources of hedge ineffectiveness affecting hedge accounting are:

- differences in discounting between the hedged item and the hedging instrument. Collateralised derivatives are discounted using Overnight Indexed Swaps (OIS) discount curves, which are not applied to the hedged item;
- change in the credit risk of the hedging instrument; and
- mismatches between the contractual terms of the hedged item and the hedging instrument.

No other sources of hedge ineffectiveness have arisen during the year.

Embedded derivatives

In certain instances, a derivative may be embedded within a financial liability host contract. It is accounted for separately as a stand-alone derivative at fair value, where:

- the host contract is not carried at fair value through the Income Statement; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.5 Investment securities

	Group		Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Investment securities at fair value through OCI				
Government bonds, notes and securities	60,386	61,897	57,492	57,875
Corporate and financial institution bonds, notes and securities	8,269	12,340	6,567	10,557
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA ¹	8,821	9,533	6,547	7,519
Shares and equity investments	1,610	2,790	1,585	2,750
Total investment securities at fair value through OCI	79,086	86,560	72,191	78,701
Investment securities at amortised cost				
Mortgage backed securities	3,217	4,278	3,217	4,278
Total investment securities at amortised cost	3,217	4,278	3,217	4,278
Total investment securities	82,303	90,838	75,408	82,979

¹ Supranational, Sovereign and Agency Securities (SSA).

As at 30 June 2022, investment securities at fair value through other comprehensive income expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date were \$12,108 million (30 June 2021: \$7,220 million) for the Group, and \$10,069 million (30 June 2021: \$6,543 million) for the Bank. As at 30 June 2022, investment securities at amortised cost amounts expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date were \$1,124 million (30 June 2021: \$1,309 million) for the Group and the Bank.

Maturity distribution and yield analysis

	Group									
	Maturity period at 30 June 2022									
	0 to 1 year		1 to 5 years		5 to 10 years		10 or more years		Non-	Total
\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	maturing	\$M	
Investment securities at fair value through OCI										
Government bonds, notes and securities	6,137	1.75	24,370	2.94	23,838	3.55	6,041	4.35	—	60,386
Corporate and financial institution bonds, notes and securities	3,141	2.43	5,004	4.05	124	4.40	—	—	—	8,269
Covered bonds, mortgage backed securities and SSA	2,005	2.99	4,590	2.98	1,426	2.64	800	2.29	—	8,821
Shares and equity investments	—	—	—	—	—	—	—	—	1,610	1,610
Total investment securities at fair value through OCI	11,283		33,964		25,388		6,841		1,610	79,086
Investment securities at amortised cost										
Mortgage backed securities	—	—	29	2.92	—	—	3,188	4.59	—	3,217
Total investment securities	11,283		33,993		25,388		10,029		1,610	82,303

179

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

5.5 Investment securities (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Investment securities primarily include publicly traded debt securities held as part of the Group's liquidity portfolio.

Investment securities at fair value through other comprehensive income

Debt securities

This category includes debt securities held within the business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling the assets. The contractual cash flows on these financial assets comprise payments of principal and interest only. These securities are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at fair value through other comprehensive income.

Interest income and foreign exchange gains and losses on these securities are recognised in the Income Statement. The securities are assessed for impairment using the expected credit loss approach described in Note 3.2. Impairment is recognised in the Loan impairment expense line in the Income Statement.

When debt securities at fair value through other comprehensive income are derecognised, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is reclassified to the Other banking income line in the Income Statement.

Equity securities

This category also includes non-traded equity instruments designated at fair value through other comprehensive income. Fair value gains and losses and foreign exchange gains and losses on these equity instruments are recognised in other comprehensive income and are not reclassified to the Income Statement on derecognition.

Investment securities at amortised cost

This category includes debt securities held within the business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows. The contractual cash flows on these financial assets comprise the payment of principal and interest only. These securities are initially recognised at their fair value plus directly attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, they are measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of provisions for impairment. For the accounting policy on provisions for impairment, refer to Note 3.2.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

6. Other assets

OVERVIEW

The Group's other assets comprise of assets not included in its lending, investing, trading and other banking activities. Other assets include right-of-use assets and Property, plant and equipment held for own use and for lease through our asset finance businesses. Other assets also include software, brand names and goodwill. These assets support the Group's business activities.

6.1 Property, plant and equipment

	Group		Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Right-of-use assets				
At cost	4,202	4,048	3,861	3,711
Accumulated depreciation	(1,535)	(1,056)	(1,399)	(970)
Closing balance	2,667	2,992	2,462	2,741
Land and buildings				
At 30 June valuation	481	491	448	450
Total land and buildings	481	491	448	450
Leasehold improvements				
At cost	1,490	1,522	1,316	1,341
Accumulated depreciation	(1,040)	(1,058)	(921)	(944)
Closing balance	450	464	395	397
Equipment				
At cost	1,797	1,940	1,308	1,368
Accumulated depreciation	(1,404)	(1,450)	(1,060)	(1,080)
Closing balance	393	490	248	288
Total right-of-use assets and property, plant and equipment held for own use	3,991	4,437	3,553	3,876
Assets held as lessor				
At cost	1,294	1,227	108	108
Accumulated depreciation and impairment	(398)	(380)	(34)	(31)
Closing balance	896	847	74	77
Total property, plant and equipment	4,887	5,284	3,627	3,953



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

6.1 Property, plant and equipment (continued)

Reconciliation of movements in the carrying amount of Property, plant and equipment is set out below:

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Right-of-use assets				
Carrying amount at the beginning of the year	2,992	2,984	2,741	2,725
Additions	186	599	177	525
Disposals	(20)	(10)	(20)	(7)
Depreciation	(490)	(554)	(437)	(499)
Reclassification to assets held for sale	—	(20)	—	—
Foreign currency translation adjustment	(1)	(7)	1	(3)
Carrying amount at the end of the period	2,667	2,992	2,462	2,741
Land and buildings				
Carrying amount at the beginning of the year	491	438	450	394
Additions	16	83	7	83
Disposals	(36)	(12)	(23)	(11)
Net revaluations	42	21	43	23
Depreciation	(22)	(39)	(20)	(39)
Reclassification to assets held for sale	(9)	—	(9)	—
Foreign currency translation adjustment	(1)	—	—	—
Carrying amount at the end of the year	481	491	448	450
Leasehold improvements				
Carrying amount at the beginning of the year	464	536	397	466
Additions	97	63	97	42
Disposals	(10)	(11)	(10)	(10)
Depreciation	(100)	(119)	(89)	(101)
Reclassification to assets held for sale	—	(5)	—	—
Foreign currency translation adjustment	(1)	—	—	—
Carrying amount at the end of the year	450	464	395	397
Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	490	500	288	367
Additions	107	88	78	57
Disposals	(7)	(9)	(5)	(5)
Depreciation	(145)	(173)	(113)	(143)
Other transfers ¹	(50)	72	—	—
Foreign currency translation adjustment	(2)	12	—	12
Carrying amount at the end of the year	393	490	248	288
Assets held as lessor				
Carrying amount at the beginning of the year	847	1,144	77	99
Additions	16	—	—	—
Disposals	(24)	(38)	—	(16)
Other transfers ¹	50	(72)	—	—
Impairment reversal/(losses) ²	68	(112)	—	—
Depreciation	(61)	(75)	(3)	(6)
Carrying amount at the end of the year	896	847	74	77
Total property, plant and equipment	4,887	5,284	3,627	3,953

¹ During the year ended 30 June 2021, \$72 million of assets under leases were transferred to the equipment category as a result of repossession or lease expiry. During the year ended 30 June 2022, \$50 million of assets were leased out and transferred from equipment to assets under lease.

² During the year ended 30 June 2022, due to the recoveries by the global aviation and shipping industries from the impacts of COVID-19, an impairment reversal of \$68 million was recognised in Other banking income relating to aircraft which are owned by the Group and leased to various airlines (30 June 2021: \$112 million impairment loss).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

6.1 Property, plant and equipment (continued)

ACCOUNTING POLICIES

The Group measures its land and buildings at fair value, based on annual independent market valuations performed during the year. These fair values fall under the Level 3 category of the fair value hierarchy as defined in Note 9.5. Revaluation adjustments are reflected in the Asset revaluation reserve, except to the extent they reverse a revaluation decrease of the same asset previously recognised in the Income Statement. Upon disposal, realised amounts in the Asset revaluation reserve are transferred to Retained profits.

Other property, plant and equipment assets are stated at cost, including direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and impairment if required. Subsequent costs are capitalised where it enhances the asset. Depreciation is calculated using the straight-line method over the asset's estimated useful economic life.

The useful lives of major depreciable asset categories are as follows:

Right-of-use assets	Unexpired lease term
Land	Indefinite, not depreciated
Buildings	Up to 30 years
Equipment	3–25 years
Leasehold improvements	Lower of unexpired lease term or lives as above

Assets held as lessor:

Aircraft	25 years
Rail	35–40 years
Ships	25–40 years

Leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Leases are primarily over commercial and retail premises and plant and equipment. Where the Group is a lessee, all leases will be recognised on the Balance Sheet as a lease liability and right-of-use asset, unless the underlying asset is of low value or the lease has a term of 12 months or less. Rentals of leases with low value underlying assets or where the lease term is 12 months or less are recognised over the lease term as Operating expenses in the Income Statement.

Right-of-use assets are initially measured at cost comprising the following:

- the initial amount of the lease liability measured at the present value of the future lease payments;
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received;
- any initial direct costs; and
- an estimate of the costs to be incurred upon disassembling or restoring the underlying asset to the condition required by the terms of the lease.

The right-of-use asset is depreciated over the lease term on a straight-line basis within Operating expenses in the Income Statement.

When the lease liability is remeasured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recognised in the Income Statement if the carrying amount of the right-of-use asset has been fully written down.

Critical accounting judgements and estimates

Judgement has been applied by the Group in assessing which arrangements contain a lease, the period over which the lease exists and the variability of future cash flows when recognising right-of-use assets. The Group assesses at each Balance Sheet date useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment.

In determining the value in use of assets held as lessor, the Group incorporates the cash inflows over the lease term, as well as the expected selling price on expiry of the lease. Market disruption, lower demand for assets, decline in asset prices as well as credit events specific to individual lessees can result in a reduction of the asset's recoverable values.

If an asset's carrying amount is greater than its recoverable amount, the carrying amount is immediately written down to its recoverable amount.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

6.2 Intangible assets

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Purchased goodwill at cost	5,295	5,317	2,504	2,522
Closing balance	5,295	5,317	2,504	2,522
Computer software costs				
Cost	4,568	4,236	3,824	3,716
Accumulated amortisation	(3,159)	(2,809)	(2,633)	(2,485)
Closing balance	1,409	1,427	1,191	1,231
Brand names¹				
Cost	186	186	186	186
Closing balance	186	186	186	186
Other intangibles				
Cost	9	50	2	38
Accumulated amortisation	–	(38)	–	(38)
Closing balance	9	12	2	–
Total intangible assets	6,899	6,942	3,883	3,939

¹ Brand names include the value of royalty costs foregone by the Group through acquiring the Bankwest brand name. The royalty costs that would have been incurred by an entity using the Bankwest brand name are based on an annual percentage of income generated by Bankwest. The Bankwest brand name has an indefinite useful life, as there is no foreseeable limit to the period over which the brand name is expected to generate cash flows. The brand name is not subject to amortisation, but requires annual impairment testing. No impairment was recognised during the year.

Impairment tests for goodwill and intangible assets with indefinite lives

To assess whether goodwill and other assets with indefinite useful lives are impaired, the carrying amount of a cash-generating unit or a group of cash-generating units are compared to the recoverable amount. The recoverable amount is determined based on fair value less cost to sell, primarily using an earnings multiple applicable to that type of business. The category of this fair value is Level 3 as defined in Note 9.5.

Earnings multiples relating to the Group's banking cash-generating units are sourced from publicly available data associated with Australian businesses displaying similar characteristics to those cash-generating units, and are applied to current earnings. The key assumption is the Price-Earnings (P/E) multiple observed for these businesses, which for the banking businesses were in the range of 9.9x–11.6x (30 June 2021: 13.1x–14.8x).

Goodwill allocation to cash generating units

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Retail Banking Services	3,768	3,803	2,005	2,023
Business Banking	1,241	1,220	499	499
New Zealand	255	263	–	–
Corporate Centre and Other	31	31	–	–
Total	5,295	5,317	2,504	2,522

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

6.2 Intangible assets (continued)

Reconciliation of the carrying amounts of intangible assets is set out below:

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill				
Opening balance	5,317	5,284	2,522	2,522
Additions	21	54	–	–
Reclassification to assets held for sale	(35)	(24)	(18)	–
Transfers/disposals/other adjustments	(8)	3	–	–
Closing balance	5,295	5,317	2,504	2,522
Computer software costs				
Opening balance	1,427	1,296	1,231	1,110
Additions ²	743	553	643	466
Amortisation and write-offs ³	(761)	(422)	(683)	(345)
Reclassification to assets held for sale	–	–	–	–
Closing balance	1,409	1,427	1,191	1,231
Brand names				
Opening balance	186	201	186	186
Reclassification to assets held for sale	–	(15)	–	–
Closing balance	186	186	186	186
Other intangibles				
Opening balance	12	20	–	–
Additions	2	12	2	–
Disposals/other adjustments	(5)	–	–	–
Amortisation and impairment	–	(5)	–	–
Reclassification to assets held for sale	–	(15)	–	–
Closing balance	9	12	2	–
Total intangible assets	6,899	6,942	3,883	3,939

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year

2 Primarily relates to internal development costs.

3 Current year includes \$389 million of accelerated amortisation and write-offs of software assets.

185

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

6.2 Intangible assets (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance. They are recognised only if it is probable the asset will generate future benefits for the Group. Those assets with an indefinite useful life are tested for impairment annually. All intangible assets must be tested for impairment when there is an indication that its carrying amount may be greater than its recoverable amount.

Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of a business and represents the excess of the consideration paid over the fair value of the net assets and liabilities acquired. Goodwill is tested for impairment annually through allocation to a group of Cash Generating Units (CGUs). The CGUs' recoverable amount is then compared to the carrying amount of the CGUs including goodwill and an impairment is recognised for any excess carrying value.

Computer software costs

Certain internal and external costs directly incurred in acquiring and developing software, are capitalised and amortised over the estimated useful life on a straight-line basis. The majority of software projects are amortised over three to five years. Software maintenance is expensed as incurred.

SaaS arrangements are service contracts providing the Group with the right to access the provider's application software over the contract period. Costs incurred to configure or customise, and the ongoing fees to obtain access to the provider's application software, are generally recognised as operating expenses when the services are received. Some of these costs incurred are for the development of software code that enhances, modifies or creates additional capability to existing on-premise systems and meets the recognition criteria for an intangible asset. These costs are recognised as intangible software assets and amortised over the useful life of the software on a straight-line basis.

Brand names

Brand names include the Bankwest brand name acquired in a business combination and initially recognised at fair value. The Bankwest brand name has an indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which it is expected to generate cash flows.

Other intangibles

Other intangibles predominantly comprise customer relationships and software licences. Customer relationships acquired as part of a business combination are initially measured at fair value. They are subsequently measured at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated based on the timing of projected cash flows associated with those relationships.

Critical accounting judgements and estimates

Goodwill is allocated to CGUs whose recoverable amount is calculated for the purpose of impairment testing. The recoverable amount calculation relies primarily on publicly available earnings multiples, which are disclosed on [page 184](#).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

6.3 Other assets

	Note	Group		Bank	
		30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
		\$M	\$M	\$M	\$M
Accrued interest receivable		1,990	1,689	1,955	1,727
Accrued fees and reimbursements receivable ¹		235	826	240	204
Securities sold not delivered		1,729	2,946	1,299	2,399
Intragroup current tax receivable		–	–	202	200
Current tax assets		7	123	4	108
Prepayments		490	465	438	355
Defined benefit superannuation plan surplus	10.2	580	521	580	521
Other ²		940	218	669	170
Total other assets		5,971	6,788	5,387	5,684

¹ Accrued fees and reimbursements receivable as at 30 June 2022 include trail commission receivable of \$36 million for the Group (30 June 2021: \$149 million).

² As at 30 June 2022, other assets include \$256 million of proceeds receivable in relation to divestments of businesses (30 June 2021: \$47 million).

Except for the defined benefits superannuation plan surplus, the majority of the above amounts are expected to be recovered within 12 months of the Balance Sheet date.

ACCOUNTING POLICIES

Other assets include interest and fee receivables, current tax assets, prepayments, receivables on unsettled trades and the surplus within defined benefit plans. Interest receivables are recognised on an accruals basis, fees and reimbursements receivable are recognised once the service is provided and trade date accounted securities sold not delivered, consistent with the Group's policy for all financial assets measured at fair value through profit or loss or at fair value through other comprehensive income, are recognised between trade execution and final settlement. The remaining other assets are recognised on an accrual or service performed basis and amortised over the period in which the economic benefits from these assets are received. Further defined benefit plan details are provided in Note 10.2.

187

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

7. Other liabilities

OVERVIEW

Other liabilities include provisions, interest payable, fees and bills payable and unsettled trades. Provisions principally cover annual leave and long service leave employee entitlements, customer remediation, compliance and regulation programs, litigations and restructuring. It also includes provisions for impairment losses on financial guarantees and other off Balance Sheet instruments issued by the Group.

Certain provisions involve significant judgement to determine the likely outcome of events as well as a reliable estimate of the outflow. Where future events are uncertain, or where the outflow cannot be reliably determined, these are disclosed as contingent liabilities. Contingent liabilities are not recognised on the Group's Balance Sheet but are disclosed in Note 12.1. Contingent liabilities, and in Note 7.1, in respect of litigation, investigations and reviews.

7.1 Provisions

	Note	Group ¹		Bank ¹	
		30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Employee entitlements		1,086	1,183	955	993
General insurance claims		—	391	—	—
Customer remediation		1,068	1,209	1,020	1,175
Dividends	8.4	118	114	118	114
Compliance and regulation		99	183	55	123
Divestments and restructuring		920	362	917	362
Off Balance Sheet instruments		117	111	108	103
Other		228	223	197	209
Total provisions		3,636	3,776	3,370	3,079

Maturity distribution of provisions

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Less than twelve months	3,223	2,869	2,971	2,271
More than twelve months	413	907	399	808
Total provisions	3,636	3,776	3,370	3,079

¹ Comparative information has been restated to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1 and to conform to presentation in the current year.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

7.1 Provisions (continued)

	Group ¹		Bank ¹	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reconciliation				
General insurance claims:				
Opening balance	391	338	-	-
Movement in reinsurance and other recoveries on outstanding claims	-	(31)	-	-
Net claims incurred	-	558	-	-
Movement in prior year claims	-	(9)	-	-
Amounts utilised during the year	-	(465)	-	-
Reclassification to liabilities held for sale	(391)	-	-	-
Closing balance	-	391	-	-
Customer remediation:				
Opening balance	1,209	1,031	1,175	1,034
Additional provisions	326	483	308	449
Amounts utilised during the year	(460)	(289)	(456)	(292)
Release of provisions	(7)	(16)	(7)	(16)
Closing balance	1,068	1,209	1,020	1,175
Compliance and regulation:				
Opening balance	183	188	123	188
Additional provisions	39	148	35	88
Amounts utilised during the year	(99)	(136)	(79)	(136)
Release of provisions	(24)	(17)	(24)	(17)
Closing balance	99	183	55	123
Divestments and restructuring:				
Opening balance	362	324	362	321
Additional provisions	782	264	776	261
Amounts utilised during the year	(224)	(222)	(221)	(216)
Release of provisions	-	(4)	-	(4)
Closing balance	920	362	917	362
Off Balance sheet instruments:				
Opening balance	111	119	103	113
Additional provisions	6	1	5	-
Release of provisions	-	(9)	-	(10)
Closing balance	117	111	108	103
Other:				
Opening balance	223	248	209	227
Additional provisions	63	5	45	2
Amounts utilised during the year	(58)	(30)	(57)	(20)
Closing balance	228	223	197	209

¹ Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

ACCOUNTING POLICIES

Provisions are recognised for present obligations arising from past events where a payment to settle the obligation is probable and can be reliably estimated. Where the effect of the time value of money is material, the amount of the provision is measured as the present value of expenditures required to settle the obligation, based on a market observable rate. Where a payment to settle an obligation is not probable or cannot be reliably estimated, no provision is recognised. Such obligations are disclosed as contingent liabilities.

189

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

7.1 Provisions (continued)

Provisions for employee entitlements (such as long service leave, annual leave and other employee benefits)

This provision is calculated based on expected payments. Where the payments are expected to be more than one year in the future, it factors in the expected period of service by employees, as well as salary increases. These future obligations are discounted using a market observable rate.

General insurance claims

This provision is to cover future claims on general insurance contracts in CommInsure General Insurance that have been incurred but not reported and reinsurance arrangements. The provision will be realised upon settlement of claims whose maturities were uncertain at the reporting date. During the year end of 30 June 2022, the provision was reclassified to liabilities held for sale.

Customer remediation

This provision covers customer remediation costs and related program costs.

Dividends

This provision relates to dividends for prior periods which have not been settled at the balance sheet date.

Compliance and regulation

This provision relates to litigation, project and other administrative costs associated with certain compliance and regulatory programs of the Group.

Divestments and restructuring

This provision includes expenses arising from changes in the scope of the Group's business relating primarily to divestment transactions including related warranties and indemnities. The provision includes costs, which are both necessarily entailed by the divestment and are not associated with the ongoing activities of the Group. A provision for restructuring costs is only recognised when the Group has a detailed formal restructuring plan and the restructuring has either commenced or has been publicly announced.

Other provisions

Other provisions include self-insurance provisions, make-good provisions in relation to property leases, and provisions for certain other costs.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions are held in respect of a range of future obligations, some of which involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows.

Customer remediation

Provisions for customer remediation require significant levels of estimation and judgement. The amount raised depends on a number of different assumptions, such as the number of years impacted, the forecast refund rate and the average cost per case. The Group is committed to comprehensively and efficiently addressing the full range of remediation issues impacting customers of the Banking and former Wealth Management businesses. Significant resources have been committed to a comprehensive program of work, to ensure that all issues are identified and addressed.

Aligned Advice remediation – ongoing service fees

Aligned advisors were not employed by the Group but were representatives authorised to provide financial advice under the licences of the Group's subsidiaries, Financial Wisdom Limited (FWL), Count Financial Limited (Count Financial) and Commonwealth Financial Planning Limited-Pathways (CFP-Pathways). The Group completed the sale of Count Financial to CountPlus Limited (CountPlus) on 1 October 2019, and ceased providing licensee services through CFP-Pathways and Financial Wisdom in March and June 2020, respectively. The Bank entered into reimbursement agreements with Financial Wisdom and CFP-Pathways, and an indemnity deed with CountPlus, to cover potential remediation of past issues including ongoing service fees charged where no service was provided. For details on the reimbursement agreements and the indemnity deed, refer to Note 11.2.

During the year ended 30 June 2022, the Group recognised an increase in the provision for Aligned Advice remediation issues and program costs of \$53 million, including ongoing service fees charged where no service was provided. In addition, the Group paid \$104 million customer refunds and utilised \$73 million of program costs during the year ended 30 June 2022. As at 30 June 2022, the provision held by the Group in relation to Aligned Advice remediation was \$894 million (30 June 2021: \$1,018 million). The provision includes \$446 million for customer fee refunds (30 June 2021: \$468 million), \$367 million for interest on fees subject to refunds (30 June 2021: \$423 million) and \$81 million for costs to implement the remediation program (30 June 2021: \$127 million).

The Group's estimate of the proportion of fees to be refunded is based on sample testing and allows for a threshold below which customers will be automatically refunded without a detailed assessment. It assumes an average gross refund rate across the licensees of 42% (30 June 2021: 39%). This compares to a refund rate of 22%, which was paid for our salaried advisors. An increase(decrease) in the refund rate by 1% would result in an increase(decrease) in the provision of approximately \$20 million. The Group continues to engage with ASIC in relation to its remediation approach.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

7.1 Provisions (continued)

Banking and other Wealth customer remediation

As at 30 June 2022, the provision held by the Group in relation to Banking and other Wealth Management customer remediation programs was \$174 million (30 June 2021: \$191 million). The provision for Banking remediation includes an estimate of customer refunds (including interest) relating to business and retail banking products (including bank guarantees, cash deposit accounts, merchants billing and certain other lending products), and the related program costs. The wealth remediation provision includes an estimate of customer refunds (including interest) relating to advice quality, the Consumer Credit Insurance products, certain superannuation and other products, and the related program costs.

Litigation, investigations and reviews

The Group is party to a number of legal proceedings, and the subject of various investigations and reviews. Provisions have been raised in accordance with the principles outlined in the accounting policy section of this note.

Litigation

The main litigated claims against the Group as at 30 June 2022 are summarised below.

Shareholder class actions

In October 2017 and June 2018 two separate shareholder class action proceedings were filed against CBA in the Federal Court of Australia, alleging breaches of CBA's continuous disclosure obligations and misleading and deceptive conduct in relation to the subject matter of the civil penalty proceedings brought against CBA by the Australian Transaction Reports and Analysis Centre (AUSTRAC). The AUSTRAC proceedings concerned contraventions of the *Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006* (Cth).

The resolution of the AUSTRAC civil penalty proceedings was approved by the Federal Court on 20 June 2018 with CBA paying a penalty of \$700 million and legal costs.

It is alleged in the class actions that CBA shareholders who acquired an interest in CBA shares between 16 June 2014 and 3 August 2017 suffered losses as a result of the alleged conduct. The two class actions are being case managed together, with a single harmonised statement of claim. CBA denies the allegations made against it, and it is currently not possible to determine the ultimate impact of these claims, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of the claims. A mediation is due in September 2022 and a trial is due to commence on 7 November 2022.

Superannuation class actions

The Group is also defending three class action claims in relation to superannuation products. The fourth superannuation class action was recently settled and the settlement has been approved by the Court.

On 9 October 2018, a class action was filed against Colonial First State Investments Limited (CFSIL) and CBA in the Federal Court of Australia. The claim initially related to investment in cash and deposit options (which are cash and deposit products provided by CBA) in the Colonial First State First Choice Superannuation Trust (FirstChoice Fund) and Commonwealth Essential Super and later expanded to join Avanteos Investments Limited (AIL) as a party in respect of claims regarding the FirstWrap Pooled Cash Account.

The main claims are that members that invested in these cash and deposit options received lower interest rates than they could have received had CFSIL/AIL offered similar products made available in the market by another bank with comparable risk and that CFSIL/AIL retained the margin that arises through the internal transfer pricing process in respect of deposits made with CBA, for their own benefit. It is claimed CFSIL/AIL breached their duties as a trustee of the funds, CFSIL breached its duties as a Responsible Entity of the underlying managed investment schemes and that CBA was involved in CFSIL/AIL's breaches. CBA, CFSIL and AIL deny the allegations and are defending the proceedings. The Court has ordered that mediation occur by 13 October 2023.

On 18 October 2019, a second class action was commenced against CFSIL in the Federal Court of Australia. The claim relates to certain fees charged to members of the FirstChoice Fund. It is alleged that CFSIL breached its duties as trustee and acted unconscionably because it failed, between 2013 and 2019, to take steps to avoid the payment of grandfathered commissions to financial advisers, which would have resulted in a reduction of the fees paid by members in respect of whom those commissions were paid. CFSIL denies the allegations and is defending the proceedings. Mediation in this matter is likely in the first quarter of 2023 and a trial is set to commence on 7 August 2023.

On 24 October 2019, a third class action was filed against CFSIL and a former executive director of CFSIL in the Federal Court of Australia, relating to alleged contraventions of statutory obligations under superannuation law and trustee breaches in the period between 2013 and 2017. The class action relates to the transfer of certain default balances held by members of FirstChoice Employer Super to a MySuper product. The key allegation is that members should have been transferred to a MySuper product earlier than they were, and that the alleged failure to effect the transfer as soon as reasonably practicable caused affected members to pay higher fees and receive lower investment returns during the period of delay. The settlement of the class action, which was achieved at mediation, was approved by the Federal Court of Australia on 20 June 2022. In resolving the litigation, CFSIL and its former director made no admissions of liability or wrongdoing.

On 22 January 2020, a fourth class action was filed against CFSIL and The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited (CMLA) in the Federal Court of Australia. On 22 October 2021, AIA Australia Limited (AIAA), who from 1 April 2021 was liable for and assumed certain liabilities of CMLA under a life insurance scheme pursuant to Part 9 of the Life Insurance Act 1995 (Cth) (Part 9 Scheme), was joined as a third respondent to the class action. The class action alleges that CFSIL did not act in the best interests of members and breached its trustee duties when taking out group insurance policies obtained from CMLA. The key allegation is that CFSIL entered into and maintained insurance policies with CMLA on terms that were less favourable to members than would have reasonably been available in the market. It is alleged that CMLA was knowingly involved in CFSIL's contraventions as trustee and profited from those contraventions. CFSIL, CMLA and AIAA deny the allegations and are defending the proceedings.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

7.1 Provisions (continued)

On 1 December 2021, the Group completed the sale of a 55% interest in Colonial First State (CFS) to KKR. CBA has assumed carriage of the four superannuation class actions proceedings on CFSIL's and AIL's behalf subject to the terms of a conduct indemnity deed between CBA, CFSIL and AIL. The Group has provided for certain legal and other costs associated with its obligations under the indemnity deed.

Advice class actions

On 21 August 2020, a class action was filed in the Federal Court of Australia against Commonwealth Financial Planning Limited (CFP), FWL and CMLA. The claim relates to certain Commisure (CMLA) life insurance policies recommended by financial advisers appointed by CFP and FWL during the period from 21 August 2014 to 21 August 2020. On 16 November 2021, AIAA (who from 1 April 2021 was liable for and assumed certain liabilities of CMLA under the Part 9 Scheme) was joined as a fourth respondent to the class action. The key allegations include that CFP and FWL or their financial advisers breached their fiduciary duties to their clients, breached their duty to act in the best interest of their clients, and had prioritised their own interests (and the interests of CFP, FWL and CMLA) over the interest of their clients, in recommending certain CMLA life insurance policies in preference to substantially equivalent or better policies available at lower premiums from third party insurers. It is also alleged that CMLA knew the material facts giving rise to the breaches of fiduciary duty. CFP, FWL, CMLA and AIAA are defending the proceedings.

On 24 August 2020 a class action was commenced against Count Financial in the Federal Court of Australia. The proceeding relates to commissions paid to Count Financial and its authorised representative financial advisers in respect of financial products (including insurance) and certain obligations of its financial advisers to provide ongoing advice in the period from 21 August 2014 to 21 August 2020. The claim also includes allegations (related to the receipt of commissions) that Count Financial engaged in misleading or deceptive conduct, and that Count Financial and its authorised representatives breached fiduciary duties owed to the applicant and group members. The claim seeks compensation and damages from Count Financial, including any profits resulting from the contraventions.

Count Financial was a wholly owned subsidiary of CBA until 1 October 2019, when it was acquired by CountPlus Limited. CBA has assumed the conduct of the defence in this matter on Count Financial's behalf. Count Financial is defending the proceedings.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of these claims, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of these claims.

US BBSW class action

In 2016, a class action was commenced in the United States District Court in New York against CBA, other banks and two brokers, claiming a conspiracy among competitors to manipulate the BBSW benchmark for mutual gain. The claims include allegations that United States racketeering and antitrust legislation have been contravened.

On 11 December 2021, CBA entered into a settlement agreement with the plaintiffs to settle the action (following an earlier in-principle agreement being reached on 21 March 2021). The settlement was made without admission of liability and is subject to Court approval. The final approval hearing is scheduled to occur on 1 November 2022.

The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the matter and the agreed settlement sum.

Consumer credit insurance (CCI) class action

On 10 June 2020, a class action was commenced against CBA and CMLA in the Federal Court of Australia. The claim relates to consumer credit insurance for credit cards and personal loans that was sold between 1 January 2010 and 7 March 2018. On 1 April 2022, AIAA (who from 1 April 2021 was liable for and assumed certain liabilities of CMLA under the Part 9 Scheme) was joined as a third respondent to the class action. The class action alleges that CBA and CMLA engaged in unconscionable and misleading or deceptive conduct, failed to act in the best interests of customers and provided them with inappropriate advice. In particular, it is alleged that some customers were excluded from claiming certain benefits under the policies and the insurance was therefore unsuitable or of no value. Allegations are also made in relation to the manner in which the insurance was sold. CBA, CMLA and AIAA deny the allegations and are defending the proceedings. The court has ordered that mediation occur by 12 October 2022. The matter has been listed for trial commencing in June 2023.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this claim.

ASB class action

Proceedings were served on CBA subsidiary ASB Bank Limited (ASB) on 29 September 2021 by plaintiffs seeking to bring a representative action on behalf of a class of plaintiffs against ASB in the High Court of New Zealand, Auckland Registry. These proceedings relate to ASB's variation disclosure obligations under the Credit Contracts and Consumer Finance Act 2003. On 29 July 2022, the Court granted leave for the plaintiffs to bring the action against ASB as an opt out representative action on behalf of a class, being customers who had a home or personal loan with ASB between 6 June 2015 and 18 June 2019 and who requested a variation to such loan during such time period. The plaintiffs are seeking a range of relief including that ASB is not entitled to retain costs of borrowing and fees for the period during which the plaintiffs allege that ASB did not provide requisite disclosure under the Act. ASB is defending the proceedings.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in the defence of this claim.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

7.1 Provisions (continued)

Regulatory enforcement proceedings

Commonwealth Essential Super proceedings

On 22 June 2020, the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) commenced civil penalty proceedings against CFSIL and CBA in the Federal Court of Australia for alleged contraventions of the conflicted remuneration provisions in the Corporations Act relating to the arrangements between CFSIL and CBA for the distribution of Commonwealth Essential Super. Commonwealth Essential Super is a MySuper product issued by CFSIL.

CBA filed its defence to the proceedings on 24 August 2020 and CFSIL filed its defence on 25 August 2020. CBA and CFSIL deny the allegations and are defending the proceedings. The hearing on the question of liability concluded on 6 May 2022 with judgment reserved.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in relation to this matter.

CommSec/AUSIEX proceedings

On 1 March 2021, ASIC commenced proceedings against Commonwealth Securities Limited (CommSec) and Australian Investment Exchange Limited (AUSIEX) in the Federal Court of Australia. The proceedings relate to a number of issues including regulatory data requirements, trade confirmations requirements, client monies and brokerage issues. The hearing to determine penalties concluded on 3 March 2022 with judgment reserved. CommSec and AUSIEX did not defend the proceedings. CommSec and AUSIEX have also agreed to enter into a court-ordered compliance program.

AUSIEX was a subsidiary of the CBA Group until 3 May 2021. CBA has assumed carriage of the proceedings on AUSIEX's behalf.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred and the potential penalty in relation to this matter.

Monthly Account Fees proceedings

On 31 March 2021, ASIC commenced proceedings against CBA in the Federal Court of Australia. The proceedings relate to errors by CBA between 1 June 2010 and 11 September 2019 where monthly account fee waivers were not applied to accounts for certain customers. ASIC is alleging contraventions of certain misleading and deceptive conduct provisions of the ASIC Act and breaches of the general obligations under the Corporations Act. CBA does not accept the way the alleged contraventions have been formulated in the proceedings and is defending the proceedings. A hearing on the question of liability has been listed for 4 October 2022.

It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim, if any, on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in relation to this matter.

CCI proceedings

On 16 September 2021, ASIC commenced criminal proceedings against CBA in the Federal Court of Australia.

A sentencing hearing was held on 29 October 2021 where CBA pleaded guilty to the 30 charges. The proceedings relate to false or misleading representations made to 165 customers from 2011 to 2015 in contravention of the ASIC Act when CBA did not adequately disclose to those customers at the point of sale that they were not eligible for certain benefits under the CCI policies because of their employment status.

The penalty amount is to be decided by the Court. It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim on the Group.

Fair Work Ombudsman (FWO) proceedings

In October 2021, the Fair Work Ombudsman (FWO) commenced civil penalty proceedings in the Federal Court of Australia against CBA and CommSec, alleging contraventions of the Fair Work Act 2009 (Cth) (Fair Work Act). The proceedings follow an investigation by FWO of the Group's employee entitlement review (EER) and potential breaches by CBA and its related entities, including CommSec, of the Group's current and previous enterprise agreements and of the Fair Work Act. CBA self-disclosed these matters in the EER to the FWO.

CBA and CommSec have cooperated fully with the FWO's investigation. It is currently not possible to determine the ultimate impact of this claim on the Group. The Group has provided for legal costs expected to be incurred in relation to this matter.

CBA's broad remediation review of employee entitlements for current and former employees is substantially completed. We continue to update the FWO on the status of review. The Group holds a provision for remediation and program costs related to the EER.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

7.1 Provisions (continued)

Ongoing regulatory investigations and reviews

The Group undertakes ongoing compliance activities, including breach reporting, reviews of products, advice, conduct and services provided to customers, as well as interest, fees and premiums charged. Some of these activities have resulted in remediation programs and where required the Group consults with the relevant regulator on the proposed remediation action.

Provisions have been recognised by the Group where the criteria outlined in the accounting policy section of this note are satisfied. Contingent liabilities exist with respect to these matters where it is not possible to determine the extent of any obligation to remediate or the potential liability cannot be reliably estimated.

There are also ongoing matters where regulators are investigating whether CBA or a Group entity has breached laws or regulatory obligations. Where a breach has occurred, regulators are likely to impose, or apply to a Court for, fines and/or other sanctions. These matters include investigations of a number of issues which were notified to, or identified by, regulators.

In addition to possible regulatory actions and reviews, there may also be financial exposure to claims by customers, third parties and shareholders and this could include further class actions, customer remediation or claims for compensation or other remedies. The outcomes and total costs associated with such regulatory actions and reviews, and possible claims remain uncertain.

Other regulatory matters

The following matters were significant regulatory investigations and reviews, which have been completed, but have resulted in ongoing action required by the Group.

Enforceable undertaking to ASIC (foreign exchange)

In December 2016, CBA provided an enforceable undertaking (EU) to ASIC arising from an investigation into wholesale spot foreign exchange (FX) trading between 2008 and 2013. ASIC accepted a variation to the EU on 16 October 2020. The EU included the engagement of an independent expert, to review and assess the changes we have made to our trading operating model in recent years, including in training, procedures and oversight.

The EU also included a voluntary contribution of \$2.5 million to support the further development of financial literacy education relating to changes to delivery of care in the aged care sector. CBA continues to implement the terms of the varied EU.

Prudential inquiry into CBA and enforceable undertaking to APRA

On 28 August 2017, APRA announced it would establish an independent prudential inquiry (the Inquiry) into the Group focusing on the governance, culture and accountability frameworks and practices within the Group. The final report of the Inquiry was released on 1 May 2018 (the Final Report). The Final Report made a number of findings regarding the complex interplay of organisational and cultural factors within the Group and the need for enhanced management of non-financial risks.

In response to the Final Report, the Group acknowledged that it would implement all of the recommendations and agreed to adjust its minimum operational risk capital requirements by an additional \$1 billion (an impact to risk weighted assets of \$12.5 billion) until such time as the recommendations are implemented to APRA's satisfaction.

CBA entered into an EU under which CBA's remedial action (Remedial Action Plan) in response to the Final Report was agreed and monitored regularly by APRA. The Remedial Action Plan provided a detailed program of change outlining how CBA would improve the way it runs its business, manages risk, and works with regulators. The Remedial Action Plan also provided a comprehensive assurance framework, with Promontory Australasia (Sydney) Pty Ltd (Promontory) having been appointed as the independent reviewer, which was required to report to APRA on the Group's progress against committed milestones quarterly.

On 12 October 2021 CBA released the thirteenth and final Promontory report. Promontory noted that as at September 2021 all milestones had been assessed as complete and effective and all recommendations closed. CBA continues to be focussed on sustaining and continuously improving Remedial Action Plan outcomes.

Financial crime compliance

As noted above, in 2018 the Group resolved the AUSTRAC proceedings relating to contraventions of anti-money laundering/counter-terrorism financing (AML/CTF) laws.

Recognising the crucial role that the Group plays in fighting financial crime, it continues to invest significantly in its financial crime capabilities, including in its central AML/CTF Compliance team, its business unit-led risk teams, regulatory and control operations team and through the Program of Action with coverage across all aspects of financial crime (including AML/CTF, sanctions and anti-bribery and corruption).

The Group provides updates to AUSTRAC on its Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Program and related enhancements.

However, there is no assurance that AUSTRAC or the Group's other regulators will agree that the Group's enhancements to its financial crime compliance capabilities, including through the multi-year Program of Action, are adequate or will effectively enhance the Group's financial crime compliance programs across its business units and the jurisdictions in which it operates. Although the Group is not currently aware of any other enforcement action by other domestic or foreign regulators in respect of its financial crime compliance, the Group regularly engages with such regulators (including in respect of compliance matters) and there can be no assurance that the Group will not be subject to such enforcement actions in the future.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

7.1 Provisions (continued)

Enforceable undertaking to ASIC (BBSW)

On 21 June 2018, the Federal Court approved an agreement between CBA and ASIC to resolve proceedings concerning alleged market manipulation and unconscionable conduct in respect of the bank bill market. CBA paid a civil penalty of \$5 million and a community benefit payment of \$15 million to Financial Literacy Australia. It also agreed to pay ASIC's costs of the investigation and legal costs. The Group provided for these costs in an earlier period.

As part of the settlement CBA also entered into an EU with ASIC under which CBA undertook to engage an independent expert to assess changes it has made (and will make) to its policies, procedures, controls systems, training, guidance and framework for the monitoring and supervision of employees and trading in Prime Bank Bills and CBA's BBSW-referenced product businesses. CBA has developed and implemented an enhanced control framework as part of this program of work. CBA continues to implement the terms of the EU.

Enforceable undertaking to the Office of Australian Information Commissioner (OAIC)

In June 2019, the Australian Information and Privacy Commissioner (Commissioner) accepted an EU offered by CBA, which requires further enhancements to the management and retention of customer personal information within CBA and certain subsidiaries.

The EU follows CBA's work to address two incidents: one relating to the disposal by a third party of magnetic data tapes containing historical customer statements and the other relating to potential unauthorised internal user access to certain systems and applications containing customer personal information. CBA reported the incidents to the Commissioner in 2016 and 2018 respectively and has since addressed these incidents. CBA found no evidence that as a result of these incidents, its customers' personal information was compromised or that there have been any instances of unauthorised access by CBA employees or third parties.

The Group has provided for certain costs associated with implementation and compliance with the EU provided to the Commissioner.

Other matters

Exposures to divested businesses

The Group has potential exposures to divested businesses, including through the provision of services, warranties and indemnities. These exposures may have an adverse impact on the Group's financial performance and position. The Group has recognised provisions where payments in relation to the exposures are probable and reliably measurable.

195

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

7.2 Bills payable and other liabilities

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Bills payable	478	699	405	629
Accrued interest payable	1,478	1,134	1,433	1,062
Accrued fees, employee incentives and other items payable ¹	3,958	2,029	3,673	1,749
Securities purchased not delivered	2,304	3,257	1,848	2,719
Unearned income ²	912	1,439	818	919
Lease liabilities	2,930	3,173	2,715	2,922
Other	596	486	1,455	1,655
Total bills payable and other liabilities	12,656	12,217	12,347	11,655

¹ During the year ended 30 June 2022, the Group revised its accounting treatment of trail commission and recognised payables to mortgage brokers reflecting the present value of commission payments expected over the behavioural life of home loans. For further details refer to Note 1.1. Accrued fees payable as at 30 June 2022 include trail commissions payable of \$2.215 million.

² Unearned income includes annual facility fees, commitment fees and upfront fees that are deferred and recognised over the service periods. Of the unearned income recognised at the beginning of the period, the Group and the Bank has recognised \$554 million and \$546 million, respectively, as income for the period ended 30 June 2022 (30 June 2021: \$569 million for the Group and \$535 million for the Bank).

ACCOUNTING POLICIES

Bills payable and other liabilities include accrued interest payable, accrued incentives payable, accrued fees payable, lease liabilities and unearned income. Bills payable and other liabilities are measured at the contractual amount payable. As most payables are short-term in nature, the contractual amount payable approximates fair value.

Where the Group is a lessee, all leases are recognised on the Balance Sheet as a lease liability and right-of-use asset, unless the underlying asset is of low value or the lease has a term of 12 months or less. Rentals of leases with low value underlying assets or where the lease term is 12 months or less are recognised over the lease term as Operating expenses in the Income Statement. Lease liabilities are initially measured at the net present value of fixed and variable contractual lease payments as well as expected payments associated with residual value guarantees/purchase option or early lease termination.

Lease liabilities are remeasured when there is a change in future lease payments. When lease liabilities are remeasured, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recognised in the Income Statement if the carrying amount of the right-of-use asset has been fully written down. Lease liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method.

Critical accounting judgements and estimates

The measurement of trail commission liabilities is dependent on assumptions about the behavioural life and future outstanding balances of the underlying transactions. A provision for trail commissions is only recognised to the extent that the Group can reliably estimate the future cash flows arising from a past event.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

8. Our capital, equity and reserves

OVERVIEW

The Group maintains a strong capital position in order to satisfy regulatory capital requirements, provide financial security to its depositors and creditors and adequate return to its shareholders. The Group's shareholders' equity includes issued ordinary shares, retained earnings and reserves.

This section provides analysis of the Group's shareholders' equity including changes during the period.

8.1 Capital adequacy

The Bank is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) regulated by APRA under the authority of the *Banking Act 1959*. APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks based on the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) guidelines.

The Basel III measurement and monitoring of capital has been effective from 1 January 2013. APRA has adopted a more conservative approach than the minimum standards published by the BCBS and also adopted an accelerated timetable for implementation. The requirements define what is acceptable as capital and provide methods of measuring the risks incurred by the Bank.

The regulatory capital requirements are measured for the Extended Licenced Entity Group (known as "Level 1", comprising the Bank and APRA approved subsidiaries) and for the Bank and all of its banking subsidiaries, which includes ASB Bank (known as "Level 2" or the "Group").

All entities which are consolidated for accounting purposes are included within the Group capital adequacy calculations except for:

- the insurance and funds management operating subsidiaries; and
- certain entities through which securitisation of Group assets are conducted where such entities meet APRA's capital relief requirements.

Regulatory capital is divided into Common Equity Tier 1 (CET1), Additional Tier 1 Capital and Tier 2 Capital. CET1 primarily consists of shareholders' equity, less goodwill and other prescribed adjustments. Additional Tier 1 Capital is comprised of high quality capital providing a permanent and unrestricted commitment of funds, is freely available to absorb losses, ranks behind the claims of depositors and other more senior creditors and provides for fully discretionary capital distributions. Tier 1 capital is the aggregate of CET1 and Additional Tier 1 Capital. Tier 2 Capital is hybrid and debt instruments that fall short of necessary conditions to qualify as Additional Tier 1 to APRA. Total Capital is the aggregate of Tier 1 and Tier 2 Capital.

The tangible component of the investment in the insurance and funds management operations are deducted 100% from CET1.

Capital adequacy is measured by means of risk based capital ratios. The capital ratios reflect capital (CET1, Additional Tier 1, Tier 2 and Total Capital) as a percentage of total Risk Weighted Assets (RWA). RWA represents an allocation of risks associated with the Group's assets and other related exposures.

The Group has a range of instruments and methodologies available to effectively manage capital. These include share issues and buybacks, dividend and DRP policies, hybrid capital raising and subordinated loan capital issuances. All major capital related initiatives require approval of the Board.

The Group's capital position is monitored on a continuous basis and reported monthly to the Executive Leadership Team, Asset and Liability Committee and at regular intervals throughout the year to the Board.

The Group's capital ratios throughout the 2020, 2021 and 2022 financial years were in compliance with both APRA minimum capital adequacy requirements and the Board approved minimums. The Group is required to inform APRA immediately of any breach or potential breach of its minimum prudential capital adequacy requirements, including details of remedial action taken or planned to be taken.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

8.2 Loan capital

				Group		Bank	
				30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
				\$M	\$M	\$M	\$M
Tier 1 loan capital							
Undated	FRN	USD 100	1	–	133	–	133
Undated	PERLS VII	AUD 3,000	2	3,000	2,994	3,000	2,994
Undated	PERLS VIII	AUD 1,450	2	–	1,449	–	1,449
Undated	PERLS IX	AUD 1,640	2	–	1,637	–	1,637
Undated	PERLS X	AUD 1,365	2	1,361	1,359	1,358	1,356
Undated	PERLS XI	AUD 1,590	2	1,585	1,583	1,584	1,581
Undated	PERLS XII	AUD 1,650	2	1,640	1,638	1,638	1,636
Undated	PERLS XIII	AUD 1,180	2	1,172	1,171	1,171	1,170
Undated	PERLS XIV	AUD 1,750	2	1,734	–	1,733	–
Total Tier 1 loan capital				10,492	11,964	10,484	11,956
Tier 2 loan capital							
AUD denominated			3	5,536	2,690	5,536	2,690
USD denominated			4	12,096	10,400	12,096	10,400
JPY denominated			5	472	882	472	882
NZD denominated			6	–	372	–	–
EUR denominated			7	1,519	2,514	1,519	2,514
Other currencies denominated			8	–	104	–	104
Total Tier 2 loan capital				19,623	16,962	19,623	16,590
Fair value hedge adjustments				(2,098)	434	(2,098)	430
Total loan capital ¹				28,017	29,360	28,009	28,976

¹ Loan capital includes a \$1,564 million decrease from unrealised movements due to fair value hedge adjustments partly offset by foreign exchange losses (30 June 2021: unrealised movements of \$1,902 million due to foreign exchange gains and fair value hedge adjustments).

As at 30 June 2022 and 2021, there were no securities issued by the Group and the Bank that were contractually due for redemption in the next 12 months. The Group has the right to call some securities before the contractual maturity.

1. USD100 million floating rate notes

On 15 October 1986, the State Bank of Victoria issued USD125 million of floating rate notes, the current outstanding balance is USD100 million. The floating rate notes are perpetual but were able to be redeemed from October 1991. They were assigned to the Bank on 1 January 1991. The Bank entered into an agreement with the Commonwealth of Australia on 31 December 1991 which provides that, if certain events occur, the Bank may either issue CBA ordinary shares to the Commonwealth of Australia, or (with the consent of the Commonwealth of Australia) conduct a renounceable rights issue for CBA ordinary shares to all shareholders. The capital raised must be used to pay any amounts due and payable on the floating rate notes. The floating rate notes were issued into the international markets and are subject to English law. They qualified as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA until 1 January 2022 and were subsequently reclassified to Debt Issues.

2. PERLS VII, PERLS VIII, PERLS IX, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII, PERLS XIII, PERLS XIV

On 1 October 2014, the Bank issued \$3,000 million of CommBank PERLS VII Capital Notes (PERLS VII). On 30 March 2016, the Bank issued \$1,450 million of CommBank PERLS VIII Capital Notes (PERLS VIII) which were redeemed in full for cash on 15 October 2021. On 31 March 2017, the Bank issued \$1,640 million of CommBank PERLS IX Capital Notes (PERLS IX) which were redeemed in full for cash on 31 March 2022. On 6 April 2018, the Bank issued \$1,365 million of CommBank PERLS X Capital Notes (PERLS X). On 17 December 2018, the Bank issued \$1,590 million of CommBank PERLS XI Capital Notes (PERLS XI). On 14 November 2019, the Bank issued \$1,650 million of CommBank PERLS XII Capital Notes (PERLS XII). On 1 April 2021, the Bank issued \$1,180 million of CommBank PERLS XIII Capital Notes (PERLS XIII). On 31 March 2022, the Bank issued \$1,750 million of CommBank PERLS XIV Capital Notes (PERLS XIV). PERLS VII, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII, PERLS XIII and PERLS XIV are subordinated, unsecured notes. PERLS VII, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII, PERLS XIII and PERLS XIV are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

3. AUD denominated Tier 2 loan capital issuances

- \$25 million subordinated floating rate notes, issued April 1999, due April 2029 (qualified as a Tier 2 instrument until 1 January 2022 and subsequently reclassified to Debt Issues);
- \$1,400 million subordinated notes issued September 2020, due September 2030;

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

8.2 Loan Capital (continued)

- \$1,500 million subordinated notes issued August 2021, due August 2031;
- \$700 million subordinated notes issued April 2022, due April 2032;
- \$400 million subordinated notes issued April 2022, due April 2032;
- \$100 million subordinated Euro Medium Term Notes (EMTN) issued September 2019, due September 2034;
- \$280 million subordinated EMTN issued March 2020, due March 2035;
- \$210 million subordinated EMTN issued May 2020, due May 2035;
- \$205 million subordinated EMTN issued August 2020, due August 2040;
- \$200 million subordinated EMTN issued August 2020, due August 2050;
- \$270 million subordinated EMTN issued December 2020, due December 2040;
- \$135 million subordinated EMTN issued August 2021, due August 2041; and
- \$136 million subordinated EMTN issued September 2021, due September 2041.

4. USD denominated Tier 2 loan capital issuances

- USD1,250 million subordinated notes issued December 2015 (USD597 million outstanding following the buy-back in March 2021), due December 2025;
- USD750 million subordinated EMTN issued October 2016, and redeemed in October 2021;
- USD1,250 million subordinated notes issued January 2018, due in January 2048;
- USD1,250 million subordinated Medium Term Notes (MTN) issued September 2019, due September 2034;
- USD1,250 million subordinated MTN issued September 2019, due in September 2039;
- USD1,500 million subordinated MTN issued March 2021, due March 2031;
- USD1,250 million subordinated MTN issued March 2021, due in March 2041; and
- USD1,250 million subordinated MTN issued March 2022, due in March 2032.

5. JPY denominated Tier 2 loan capital issuances

- JPY20 billion perpetual subordinated EMTN, issued February 1999 (qualified as a Tier 2 instrument until 1 January 2022 and subsequently reclassified to Debt Issues);
- JPY40 billion subordinated EMTNs issued December 2016 (three tranches JPY20 billion, JPY10 billion and JPY10 billion), and redeemed in December 2021;
- JPY13.3 billion subordinated EMTN issued March 2017, and redeemed in March 2022;
- JPY14 billion subordinated EMTN issued September 2021, due September 2031; and
- JPY30.5 billion subordinated EMTN issued May 2022, due May 2032.

6. NZD denominated Tier 2 loan capital issuances

- NZD400 million subordinated, unsecured notes, issued November 2016, and redeemed in December 2021.
- On 30 November 2016, ASB Bank Limited issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes 2) with a face value of NZD1 each. ASB Notes 2 are listed on the New Zealand Stock Exchange (NZX) debt market and are subject to New South Wales and New Zealand law. They qualified as Tier 2 Capital of the Group and ASB under Basel III as implemented by APRA and the RBNZ and redeemed in December 2021.

7. EUR denominated Tier 2 loan capital issuances

- EUR1,250 million subordinated notes issued April 2015, with EUR 660 million bought back in March 2021 and the remaining EUR 590 million redeemed in April 2022.
- EUR1,000 million subordinated EMTN, issued October 2017, due October 2029.

8. Other foreign currency denominated Tier 2 loan capital issuances

- HKD608 million subordinated EMTN issued March 2017, and redeemed in March 2022.

All Tier 2 Capital securities issued prior to 1 January 2013 qualified as Tier 2 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA up until 1 January 2022. All Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013 qualify as Tier 2 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

PERLS VII, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII, PERLS XIII, and PERLS XIV, and all Tier 2 Capital securities issued after 1 January 2013, are subject to Basel III, under which these securities must be exchanged for a variable number of CBA ordinary shares or written down if a capital trigger event (PERLS VII, PERLS X, PERLS XI, PERLS XII, PERLS XIII and PERLS XIV only) or a non-viability trigger event (all securities) occurs. Any exchange will occur as described in the terms of the applicable instrument documentation.

ACCOUNTING POLICIES

Loan capital consists of instruments issued by the Group, which qualify as regulatory capital under the Prudential Standards set by the Australian Prudential Regulation Authority (APRA) and the Reserve Bank of New Zealand (RBNZ). Loan capital is initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense incurred is recognised in Net interest income.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

8.3 Shareholders' equity

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary share capital				
Shares on issue:				
Opening balance	38,546	38,282	38,544	38,280
Share buy-backs ¹	(1,937)	—	(1,937)	—
Dividend reinvestment plan (net of issue costs) ²	(1)	264	(1)	264
	36,608	38,546	36,606	38,544
Less treasury shares:				
Opening balance	(126)	(151)	(114)	(100)
Purchase of treasury shares ³	(76)	(59)	(60)	(59)
Sale and vesting of treasury shares ³	61	84	59	45
	(141)	(126)	(115)	(114)
Closing balance	36,467	38,420	36,491	38,430

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares on issue				
Opening balance (excluding treasury shares deduction)	1,774,096,410	1,770,239,507	1,774,096,410	1,770,239,507
Share buy-backs				
Off-market share buy-back ¹	(67,704,807)	—	(67,704,807)	—
On-market share buy-back ¹	(4,853,197)	—	(4,853,197)	—
Dividend reinvestment plan issues:				
2019/2020 Final dividend fully paid ordinary shares \$68.53 ²	—	3,856,903	—	3,856,903
2020/2021 Interim dividend fully paid ordinary shares \$85.25 ⁴	—	—	—	—
2020/2021 Final dividend fully paid ordinary shares \$101.00 ⁴	—	—	—	—
2021/2022 Interim dividend fully paid ordinary shares \$97.95 ⁴	—	—	—	—
Closing balance (excluding treasury shares deduction)	1,701,538,406	1,774,096,410	1,701,538,406	1,774,096,410
Less: treasury shares ³	(1,600,415)	(1,665,028)	(1,325,524)	(1,489,718)
Closing balance	1,699,937,991	1,772,431,382	1,700,212,882	1,772,606,692

¹ On 4 October 2021, the Group announced the successful completion of its \$6 billion off-market buy-back of CBA ordinary shares. 67,704,807 ordinary shares were bought back at \$88.62 per share, and comprised a fully franked dividend component of \$66.96 per share (\$4,534 million) and a capital component of \$21.66 per share (\$1,466 million). On 9 February 2022, the Group announced its intention to conduct an on-market share buy-back of up to \$2 billion. As at 30 June 2022, the Group has bought back a total of 4,853,197 ordinary shares (\$468 million) at an average price of \$96.42. The Group recognised \$3 million transaction costs in relation to the capital returns. The shares bought back were subsequently cancelled.

² The DRP in respect of the final 2019/2020 dividend was satisfied by the issue of 3,856,903 shares at \$68.53. The total value of shares issued net of issue costs was \$264 million.

³ Movement in treasury shares includes 762,958 shares acquired at an average price of \$89.13 for satisfying the Company's obligations under various equity settled share plans (30 June 2021: 742,179 shares acquired at an average price of \$80.07). Other than shares purchased as part of the Non-Executive Director fee sacrifice arrangements disclosed in Note 10.3, shares purchased were not on behalf of or initially allocated to a director.

⁴ The DRP in respect of the interim 2021/2022, final 2020/2021 and interim 2020/2021 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 5,107,902 shares at \$97.95, 5,618,474 shares at \$101.00, and 4,869,634 shares at \$85.25, respectively, to participating shareholders.

Ordinary shares have no par value and the Company does not have a limited amount of share capital.

Ordinary shares entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held. On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

8.3 Shareholders' equity (continued)

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Retained profits				
Opening balance	37,014	31,136	30,782	27,384
Prior period restatement ¹	–	(30)	–	(30)
Restated opening balance	37,014	31,106	30,782	27,354
Actuarial gains/(losses) from defined benefit superannuation plans	76	(95)	76	(95)
Net profit attributable to equity holders of the Bank	10,771	10,181	10,374	7,909
Total available for appropriation	47,861	41,192	41,232	35,168
Transfers from investment securities revaluation reserve	9	–	–	–
Transfer from foreign currency revaluation reserve ²	–	207	–	–
Transfers from asset revaluation reserve	25	11	14	10
Off-market share buy-back – dividend component ³	(4,534)	–	(4,534)	–
Interim dividend – cash component	(2,486)	(2,243)	(2,486)	(2,243)
Interim dividend – dividend reinvestment plan ⁴	(501)	(418)	(501)	(418)
Final dividend – cash component	(2,978)	(1,471)	(2,978)	(1,471)
Final dividend – dividend reinvestment plan ^{4,5}	(570)	(264)	(570)	(264)
Closing balance	36,826	37,014	30,177	30,782

1 Comparative information has been restated to reflect the change in accounting policy and the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

2 Relates to a historical Group restructure where the Group no longer holds exposure to foreign exchange risk.

3 On 4 October 2021, the Group announced the successful completion of its \$6 billion off-market buy-back of CBA ordinary shares. 67,704,807 ordinary shares were bought back at \$88.62 per share, and comprised a fully franked dividend component of \$66.96 per share (\$4,534 million) and a capital component of \$21.66 per share (\$1,466 million).

4 The DRP in respect of the interim 2021/2022, final 2020/2021 and interim 2020/2021 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 5,107,902 shares at \$97.95, 5,618,474 shares at \$101.00, and 4,869,634 shares at \$85.25, respectively, to participating shareholders.

5 The DRP in respect of the final 2019/2020 dividend was satisfied by the issue of 3,056,903 shares at \$68.53. The total value of shares issued net of issue costs was \$264 million.

201

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

8.3 Shareholders' equity (continued)

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reserves				
Asset revaluation reserve				
Opening balance	264	257	236	227
Revaluation of properties	42	21	43	23
Transfer to retained profits	(25)	(11)	(14)	(10)
Income tax effect	(12)	(3)	(13)	(4)
Closing balance	269	264	252	236
Foreign currency translation reserve				
Opening balance	257	678	74	251
Transfer to retained profits ¹	—	(207)	—	—
Currency translation adjustments of foreign operations	(261)	(225)	83	(185)
Currency translation on net investment hedge	9	8	9	8
Income tax effect	12	3	—	—
Closing balance	17	257	166	74
Cash flow hedge reserve				
Opening balance	467	1,513	712	1,767
Gains/(losses) on cash flow hedging instruments:				
Recognised in Other Comprehensive Income	555	(734)	(9)	(218)
Transferred to Income Statement:				
Interest income	(1,779)	(2,294)	(1,812)	(2,229)
Interest expense	1,095	1,865	906	1,427
Other banking income	(1,769)	(363)	(1,630)	(498)
Income tax effect	572	480	774	463
Closing balance	(859)	467	(1,059)	712
Employee compensation reserve				
Opening balance	103	138	103	138
Current period movement	(9)	(35)	(9)	(35)
Closing balance	94	103	94	103
Investment securities revaluation reserve				
Opening balance	2,158	80	2,076	61
Transfer to retained profits on sale of equity securities	(9)	—	—	—
Net (losses)/gains on revaluation of investment securities	(2,804)	2,998	(2,805)	2,910
Net losses on investment securities transferred to Income Statement on disposal	(182)	(25)	(115)	(25)
Income tax effect	856	(895)	847	(870)
Closing balance	19	2,158	3	2,076
Total reserves	(460)	3,249	(544)	3,201
Shareholders' Equity attributable to equity holders of the Bank	72,833	78,683	66,124	72,413
Shareholders' Equity attributable to non-controlling interests	5	5	—	—
Total Shareholders' Equity	72,838	78,688	66,124	72,413

¹ The amount relates to a historical Group restructure where the Group no longer holds exposure to foreign exchange risk.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

8.3 Shareholders' equity (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Shareholders' equity includes Ordinary share capital, Retained profits and Reserves. Policies for each component are set out below:

Ordinary share capital

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share, net of directly attributable issue costs. Where the Bank or entities within the Group purchase shares in the Bank, the consideration paid is deducted from total shareholders' equity and the shares are treated as treasury shares until they are subsequently sold, reissued or cancelled. Where such shares are sold or reissued, any consideration received is included in shareholders' equity.

Retained profits

Retained profits includes the accumulated profits for the Group including certain amounts recognised directly in retained profits less dividends paid.

Reserves

Asset revaluation reserve

The Asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on the Group's property assets. Where an asset is sold or disposed of, any balance in the reserve in relation to the asset is transferred directly to Retained profits.

Foreign currency translation reserve

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations are accumulated in the Foreign currency translation reserve. Specifically assets and liabilities are translated at the prevailing exchange rate at Balance Sheet date; revenue and expenses are translated at the transaction date; and all resulting exchange differences are recognised in the Foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed of, exchange differences are reclassified to the Income Statement.

Cash flow hedge reserve

The Cash flow hedge reserve is used to record fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments. Amounts are reclassified to the Income Statement when the hedged transaction impacts profit or loss.

Employee compensation reserve

The Employee compensation reserve is used to recognise the fair value of shares and other equity instruments issued to employees under the employee share plans and bonus schemes.

Investment securities revaluation reserve

The Investment securities revaluation reserve includes changes in the fair value of Investment securities measured at fair value through other comprehensive income. For debt securities, these changes are reclassified to the Income Statement when the asset is derecognised. For equity securities, these changes are not reclassified to the Income Statement when derecognised.

203

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

8.4 Dividends

Note	Group			Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary shares					
Interim ordinary dividend (fully franked) (2022: 175 cents; 2021: 150 cents; 2020: 200 cents)					
Interim ordinary dividend paid – cash component only	2,486	2,243	3,021	2,486	2,243
Interim ordinary dividend paid – Dividend Reinvestment Plan ¹	501	418	519	501	418
Total dividend paid	2,987	2,661	3,540	2,987	2,661
Other provision carried	118	114	121	118	114
Dividend proposed and not recognised as a liability (fully franked) (2022: 210 cents; 2021: 200 cents; 2020: 98 cents) ²	3,573	3,548	1,735	3,573	3,548
Provision for dividends					
Opening balance	114	121	119	114	121
Provision made during the year ³	6,535	4,396	7,630	6,535	4,396
Provision used during the year ³	(6,531)	(4,403)	(7,628)	(6,531)	(4,403)
Closing balance	7.1	114	121	118	114

1 The DRP in respect of the interim 2021/2022, interim 2020/2021 and interim 2019/2020 dividends were satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 5,107,902 shares at \$97.95, 4,869,634 shares at \$85.25, and 7,000,363 shares at \$73.37, respectively, to participating shareholders.

2 The final 2021/2022 dividend will be satisfied by cash disbursements with the DRP anticipated to be satisfied by the on-market purchase of shares. The final 2020/2021 dividend was satisfied by cash disbursement with the DRP satisfied in full through the on-market purchase and transfer of 5,618,474 shares at \$101.00. The final 2019/2020 dividend was satisfied by cash disbursements and \$264 million being reinvested by the participants through the DRP.

3 Provisions made and used during the year ended 30 June 2022 do not include \$4,534 million dividend component of the \$6 billion off-market share buy-back.

Final dividend

The Directors have determined a fully franked (30%) final dividend of 210 cents per share amounting to \$3,573 million. The dividend will be payable on or around 29 September 2022 to shareholders on the register at 5pm AEST on 18 August 2022. The ex-dividend date is 17 August 2022.

Dividend policy

In determining the dividend, the Board considers a range of factors in accordance with Bank's dividend policy including:

- paying cash dividends at strong and sustainable levels;
- targeting a full-year payout ratio of 70–80%; and
- maximising returns to shareholders by paying fully franked dividends.

Australian franking credits

The franking credits available to the Group as at 30 June 2022, after allowing for Australian tax payable in respect of the current and prior reporting period's profit, are estimated to be \$1,635 million (30 June 2021: \$3,709 million).

New Zealand imputation credits

The New Zealand imputation credits available to CBA as at 30 June 2022 are estimated to be NZ\$896 million (30 June 2021: NZ\$874 million). This is calculated on the same basis as the Australian franking credits but using the New Zealand current tax liability.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

8.4 Dividends (continued)

Dividend history

Half year ended	Cents per share	Payment date	Half year payout ratio ¹ %	Full year payout ratio ¹ %	DRP price \$	DRP participation rate ² %
31 December 2019	200	31/03/2020	57.5	—	73.37	14.7
30 June 2020	98	30/09/2020	50.6	55.0	68.53	15.2
31 December 2020	150	30/03/2021	54.7	—	85.25	15.7
30 June 2021	200	29/09/2021	66.8	61.0	101.00	16.1
31 December 2021	175	30/03/2022	50.9	—	97.95	16.8
30 June 2022 ³	210	29/09/2022	72.9	60.9	—	—

¹ Dividend payout ratio: dividends divided by statutory earnings (earnings are net of dividends on other equity instruments).

² DRP participation rate: the percentage of total issued share capital participating in the DRP.

³ The dividend will be payable on or around 29 September 2022 to shareholders.

ACCOUNTING POLICIES

Dividends represent a distribution of profits that holders of ordinary shares receive from time to time. Dividends determined by the Board of the Bank are recognised with a corresponding reduction of retained earnings on the dividend payment date. The Board takes into consideration factors including the Group's relative capital strength and the Group's existing dividend payout ratio guidelines in determining the amount of dividends to be paid.

205

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



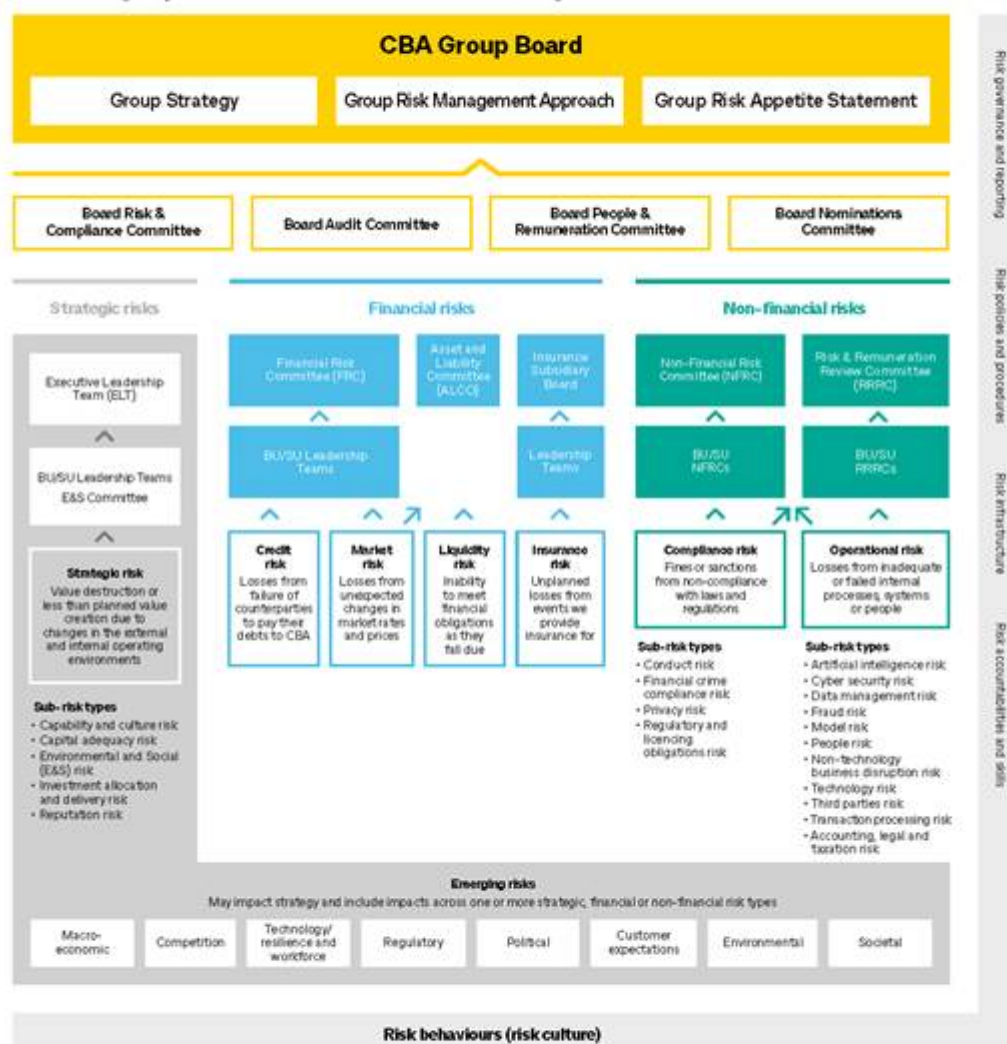
Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9. Risk management

OVERVIEW

The Group is exposed to financial risks, non-financial risks and strategic risks arising from its operations. The Group manages these risks through its Risk Management Framework (the Framework), which evolves to accommodate changes in the business operating environment, better practice approaches, and regulatory and community expectations. The components of the Framework are illustrated below, including the governance that enables executive and Board oversight of these risks.



BU/SU: Business Units and Support Units

Further details on each of the material risks, and how the Group manages them, are outlined in this note.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.1 Risk management framework

The Framework enables the appropriate development and implementation of strategies, policies and procedures to manage risk. The Framework incorporates the requirements of APRA Prudential Standard CPS 220 *Risk Management* supported by the three key documentary components:

- **The Group Risk Appetite Statement (RAS)** articulates the type and degree of risk the Board is prepared to accept and the level of risk that the Group must operate within;
- **The Group Risk Management Approach (RMA)** describes the Group's approach to ensure management of its material risks in support of achieving its strategic goals and objectives; and
- **The Group Strategy** outlines the Group's approach to the implementation of its strategic objectives. The Strategy has a rolling three year duration and reflects material risks to the Group.

The Framework is underpinned by the following Risk Framework enablers that allow the Group to effectively identify, record, manage and monitor risks.

Risk governance and reporting

The Group is committed to ensuring that its risk management practices reflect a high standard of governance. This enables management to undertake, in an effective manner, prudent risk-taking activities. The Board operates as the highest level of the Group's risk governance. The Board Risk and Compliance Committee is responsible for the oversight and governance of risks impacting the Group. It oversees the design, implementation and operation of the Framework and helps formulate the Group's risk appetite for consideration by the Board. In particular it:

- Monitors the Group's risk profile (including identification of emerging risks); and
- Reviews regular reports from management on the measurement of risk and the adequacy and effectiveness of the Group's risk management and internal control systems.

At management level, risk governance is undertaken by a structured hierarchy of personal delegations and management committees and forums across the Group and within the BUs and Support Units (SUs).

Regular management information is produced that allows financial and non-financial risk positions to be monitored against approved risk appetite and policy limits. At Board level, the majority of risk reporting is provided to the Board Risk and Compliance Committee, although select matters are reported directly to the Board as required. Controls reporting is provided to the Board Audit Committee.

Risk policies and procedures

Risk policies and procedures provide guidance to the business on the management of each material risk. They support the Framework by:

- Summarising the principles and practices to be used by the Group in identifying and assessing its material risks; and
- Quantifying the operating tolerances for material risks.

Risk management infrastructure

The Framework is supported by key infrastructure systems and processes for the management of the Group's material risks. The key risk management systems and processes in place include:

- **Risk processes** to identify, assess, escalate, monitor and manage risks and issues;
- **Management information systems** to measure and aggregate risks across the Group; and
- **Risk models and tools.**

Risk accountabilities and skills

The Group operates a Three Lines of Accountability model that places the accountability for risk ownership with the Line 1 BUs and SUs, while focusing the mandate of Line 2 Risk teams on risk appetite and the Framework, assurance, approval or acceptance of risk decisions of Line 1 and advice. Line 3 Internal Audit provides independent assurance to the Board, regulators and other stakeholders on the effectiveness of risk management, internal controls and governance.

The effective management of the Group's material risks requires appropriate resourcing of skilled employees within each of the Group's Three Lines of Accountability. It is important for all Group employees to have an awareness of their risk accountabilities in relation to their role, the Framework, and the need to adopt the CBA Risk Behaviours to ensure a positive Group risk culture. This awareness is developed through:

- **Communication of the Group RAS and the Group RMA:** Following approval by the Board, the updated RAS and RMA are made available to all employees;
- **Performance and remuneration frameworks** are designed to drive accountability for managing risks and adopting risk behaviours that lead to appropriate outcomes for all stakeholders. Each year employees are assessed on how they met the risk management expectations of their role as part of the annual performance review;
- **Group Mandatory Learning modules;**
- **The Operational Risk and Compliance Training program;** and
- **Induction and ongoing learning.**



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.1 Risk management framework (continued)

Risk culture and conduct risk

Risk culture is the beliefs, values and behaviours within the Group that determine how risks are identified, measured, governed, and acted upon. A positive risk culture drives the right risk decisions and helps the Group make sound judgements in new and unfamiliar circumstances. The risk behaviours that demonstrate a positive risk culture and are expected of employees by the Board, senior management, customers, communities, shareholders and regulators, are underpinned by our CBA values of Care, Courage and Commitment.

The Group's RAS in relation to conduct risk requires business practices that are fair to customers, protect the fair and efficient operation of the market and engender confidence in our products and services. Annually, the Board forms a view regarding the effectiveness of the Group's risk culture in keeping risk-taking within appetite. Action plans are initiated and monitored to drive positive risk culture changes in areas of need.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.1 Risk management framework (continued)

Material risk types

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Credit risk		
<p>Credit risk is the potential for loss arising from the failure of a counterparty to meet their contractual obligations to the Group.</p> <p>The Group is primarily exposed to credit risk through:</p> <ul style="list-style-type: none"> Residential mortgage lending; Unsecured retail lending; Commercial lending; and Large corporate (institutional) lending and markets exposures. 	<p>Governing Policies:</p> <ul style="list-style-type: none"> Group and BU Credit Risk Policies, Principles, Framework and Governance <p>Key Management Committee:</p> <ul style="list-style-type: none"> Financial Risk Committee BU/SU Financial Risk Committees 	<ul style="list-style-type: none"> Defined credit risk indicators set in the Group RAS; Transacting with counterparties that demonstrate the ability and willingness to service their obligations through performance of due diligence and appropriate credit quality assessments; Applications assessed by credit decisioning models, with more complex or higher risk applications referred to credit authority holders who exercise expert judgement; Taking collateral where appropriate; Pricing appropriately for the risks the Group is taking; Credit concentration frameworks that set exposure limits to counterparties, groups of related counterparties, industry sectors and countries; Regular monitoring of credit quality, concentrations, arrears, policy exceptions and policy breaches; Working with customers in financial difficulty, or those in danger of becoming so, to help them rehabilitate their financial positions; and Stress testing, both at a counterparty and portfolio level.
Market risk		
<p>Market risk is the risk that market rates and prices will change and that this may have an adverse effect on the profitability and/or net worth of the Group.</p> <p>The Group is primarily exposed to market risk through:</p> <ul style="list-style-type: none"> Traded Market Risk; Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB); Structural Foreign Exchange Risk; Lease Residual Value Risk; and Non-Traded Equity Risk. 	<p>Governing Policies:</p> <ul style="list-style-type: none"> Group Market Risk Policy <p>Key Management Committee:</p> <ul style="list-style-type: none"> Financial Risk Committee and IB&M Financial Risk Committee (Oversight of traded market risk) Asset and Liability Committee (ALCO) (Oversight of IRRBB) 	<ul style="list-style-type: none"> Defined market risk indicators set in the Group RAS; Minimal appetite for proprietary trading; Conservative market risk limits with granular concentration limits at a position level including currency/index, tenor and product type; Pricing appropriately for risk; Back-testing of Value-at-Risk (VaR) models against hypothetical profit and loss; Daily monitoring and attribution of traded market risk exposures including risk sensitivities, VaR and stress testing; Weekly monitoring of VaR and stress test measures for derivative valuation adjustments (XVAs); Monthly monitoring of residual value risk exposures versus limits; Managing the Balance Sheet with a view to balancing net interest income profit volatility and market value; Daily monitoring of IRRBB market risk exposures including risk sensitivities, credit spread risk, VaR and stress testing; Monthly monitoring of net interest earnings at Risk versus limits; and Transfer pricing for risk.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Liquidity risk		
<p>Liquidity risk is the combined risks of not being able to meet financial obligations as they fall due (funding liquidity risk), and that liquidity in financial markets, such as the market for debt securities, may reduce significantly (market liquidity risk).</p> <p>The Group is exposed to liquidity risk primarily through:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The funding mismatch between the Group's loans, investments and sources of funding. 	<p>Governing Policies:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Group Liquidity Policy <p>Key Management Committee:</p> <ul style="list-style-type: none"> • ALCO 	<ul style="list-style-type: none"> • Defined liquidity risk indicators in the Group RAS; • The Annual Funding Strategy (the Group's wholesale funding strategy based on a three year funding plan); • Maintaining a diverse, yet stable, pool of potential funding sources across different currencies, geographies, entities and products; • Maintaining sufficient liquidity buffers and short-term funding capacity to withstand periods of disruption in long-term wholesale funding markets and unanticipated changes in the Balance Sheet funding gap; • Limiting the portion of wholesale funding sourced from offshore; • Conservatively managing the mismatch between asset and liability maturities; • Maintaining a conservative mix of readily saleable or repo-eligible liquid assets; • Daily monitoring of liquidity risk exposures, including LCR and NSFR; • Market and idiosyncratic stress test scenarios; and • The Contingency Funding Plan provides strategies for addressing liquidity shortfalls in a crisis situation.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Operational risk		
Operational risk is the risk of loss arising from inadequate or failed internal processes, systems or people, or from external events.	Governing Policies:	<ul style="list-style-type: none"> Defined operational risk indicators in the Group RAS; Implementation of manual and automated controls to prevent, detect, and mitigate specific operational risks that the Group is exposed to;
The Group is exposed to operational risk primarily through:	<ul style="list-style-type: none"> Operational Risk Management Framework (ORMF) Group Information Security (IS) Policy Group Data Management Policy Group Fraud Management Policy Group Whistleblower Policy Group Model Policy Group Policy on Business Continuity Management Group Protective Security Policy Group IT Service Support and Management Policy Group Supplier Lifecycle Policy 	<ul style="list-style-type: none"> Regular Risk and Control Self-Assessment (RCSA) to assess key risks and controls for each BU/SU; Routine Controls Assurance Program tests to assess whether controls are designed and operating effectively to maintain risk exposures within acceptable levels; Incident management processes to identify, assess, record, report and manage actual operational or compliance events that have occurred. This data is used to guide management to strengthen processes and controls; Issue management processes to identify, assess, record, report and manage weaknesses or gaps in controls; Risk in Change process to effectively understand and manage the risks from changes to the business through projects or initiatives; Quantitative Risk Assessments are scenarios conducted to provide an understanding of potential unexpected losses; Establishment of Key Risk Indicators to monitor movements in risk exposures over time; and Assurance undertaken by Line 2 Risk teams to assess that operational risks are appropriately identified and managed across the Group.
<ul style="list-style-type: none"> Accounting, Legal and Taxation risks; Artificial Intelligence risks; Cyber security risks; Data management risks; Fraud risks (external and internal); Model risks; Non-technology business disruption risks; People risks (employment practices and workplace safety); Technology risks (disruptions from hardware or software failures); Third party risks; and Transaction processing risks. 	Key Management Committee: <ul style="list-style-type: none"> Non-Financial Risk Committee BU/SU Non-Financial Risk Committees Model Risk Governance Committee (MRGC) 	

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Compliance risk		
<p>Compliance risk is the risk of legal or regulatory sanctions, material financial loss, or loss of reputation that the Group may incur as a result of its failure to comply with its obligations.</p> <p>The Group is exposed to compliance risk primarily through:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Laws, regulations, rules, licence conditions, and statements of regulatory policy; • Privacy laws and regulations regarding the collection, handling and protection of personal information of individuals; • Financial crime (regulation relating to Anti Money Laundering (AML), Counter Terrorism Financing (CTF), Anti-Bribery and Corruption, and Sanctions); and • Poor conduct (product design and distribution, market conduct and employee misconduct). 	<p>Governing Policies:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Group Compliance Management Framework (CMF) and Policies • Group and BU Compliance Policies and Standards • Group Privacy Policy • AML/CTF Group Program • Anti-Bribery & Corruption Policy • Group Economic Trade Sanctions Policy • Code of Conduct • Product Development and Distribution Policy <p>Key Management Committee:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Non-Financial Risk Committee • BU/SU Non-Financial Risk Committees 	<ul style="list-style-type: none"> • Compliance and Privacy risk indicators included in the Group RAS; • Mandatory online Compliance and Privacy training for all employees; • Regulatory change management to establish compliant business practices; • Maintenance of obligation registers; • Compliance and Privacy risk profiling through the RCSA process; • Group-wide minimum standards in key compliance areas; • Co-operative and transparent relationships with regulators; • Board and management governance and reporting; • Pre-employment due diligence on the Group's employees and enhanced screening for high risk roles; • Training and awareness sessions to staff highlighting the community impact of financial crime and the Group's role to detect, deter and disrupt money laundering, terrorist financing and other serious crime; • Customer on-boarding processes to meet AML/CTF identification and screening requirements; • Ongoing customer due diligence to ensure information the Group maintains on customers is accurate; • Risk assessments of customers, products and channels to ensure the Group understands the money laundering and terrorist financing risks; • Enhanced customer due diligence on high risk segments; • Monitoring customer payments, trade and all transactions to manage the AML/CTF and sanctions risks identified; • Undertake statutory reporting requirements including International Funds Transfer Instructions, Threshold Transaction Reports and Suspicious Matter Reports; • Controls to prevent corruption of public officials by employees, representatives, suppliers or third party agents, including disclosure and approval of gifts and entertainment, charitable donations and sponsorships; and • Conduct Risk strategy and Code of Conduct, supported by mandatory training for all staff.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Insurance risk		
Insurance risk is the risk of loss due to the potential for events the Group has provided insurance for, occurring more frequently or with greater severity than anticipated. The Group is primarily exposed to insurance risk through home and motor events through a wholly-owned subsidiary in Australia.	Governing Policies: <ul style="list-style-type: none"> Product Development and Distribution Policy Underwriting Policy Pricing Policy Claims Management Policy Reinsurance Management Policy Key Management Committee: <ul style="list-style-type: none"> Executive Committees of insurance writing business 	<ul style="list-style-type: none"> Defined insurance risk indicators set in the Group RAS; Sound product design and pricing to ensure that customers understand the extent of their cover and that premiums are sufficient to cover the risk involved; Limits, standards and underwriting authorities to ensure acceptance of appropriate risks; Regular monitoring of loss ratios, aggregations and concentrations; Catastrophe modelling and stress testing; Actuarial review of claims provisions; Controls to ensure valid claims are paid without undue delay; and Reinsurance to manage the volatility of insurance risk and limit exposure to significant, individual or aggregate risks or risk concentrations.

213

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.1 Risk management framework (continued)

Description	Governing Policies and Key Management Committees	Key controls and risk mitigation strategies
Strategic risk		
<p>Strategic risk is the risk of material stakeholder value destruction or less than planned value creation.</p> <p>The strategic risk type also includes the following sub-risk types that support or drive strategic decisions but are managed more routinely through their own dedicated governance, policies and procedures, infrastructure and teams:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Capital Adequacy Risk: Inability to capitalise on strategic opportunities or withstand extreme events due to insufficient or inefficient use of capital. • Capability and Culture Risk: Inability to execute effectively on strategy due to inadequate organisational skills and capabilities and a misaligned organisational culture. • Environmental & Social Risk: from the physical impacts of climate change or not understanding or meeting community or regulatory expectations in relation to environmental and social issues. • Reputation Risk: Business practices, behaviours or events negatively impact the Group's reputation. • Investment Allocation and Delivery Risk: Expected outcomes not achieved or missed strategic opportunities due to variations in the delivery (scope, timing and quality) of change initiatives. 	<p>Governing Policies:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Group Strategic Risk Management Policy • Stress Testing Policy • Risk Adjusted Performance Measurement Policy • Group Remuneration Policy • Group Environmental & Social Policy • Group Continuous Disclosure Policy • Group Public Disclosure of Prudential Information Policy • Group External Engagement and Communication Policy • Group Policy on Publicly Issued Documents and Marketing Materials • Group Delivery Framework and Policy <p>Key Management Committee:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Executive Leadership Team (ELT) • ELT Environmental & Social Committee • Asset and Liability Committee (ALCO) • Non-Financial Risk Committee • ELT Risk and Remuneration Review Committee (RRRC) 	<p>Strategic Risk Management Framework</p> <p>The Strategic Risk Management Framework considers the impact to the Group's strategy of dynamically evolving material current and emerging risks arising from changes in areas such as: the competitive landscape, emerging technologies, macroeconomic conditions, the regulatory and political environment, and changes in social expectations.</p> <p>The Group assesses, monitors and responds to strategic risk throughout its processes of:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Strategy development, approval and review; • Identifying and monitoring changes and potential changes to the operating environment; and • Monitoring execution progress of strategies. <p>Capital Adequacy Risk</p> <ul style="list-style-type: none"> • Capital advice for projects and funding deals; • Dividend decision and management processes; • Capital monitoring, reporting and forecasting; • Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP); • Group, portfolio and risk type stress testing; and • Ratings agency interactions. <p>Capability and Culture Risk</p> <ul style="list-style-type: none"> • Talent acquisition processes; • Leadership development initiatives; • Organisational culture development initiatives; • Performance and remuneration processes; • Inclusion & Diversity initiatives; • Capability development and training; and • Accountability frameworks. <p>Environmental and Social Risk</p> <ul style="list-style-type: none"> • Scenario analyses to understand the physical and transition risks of climate change; • Development of new pilot products and services that support reduced emissions; • Environmental, Social & Governance (ESG) lending tool applied to certain lending decisions; • Corporate Responsibility programs; and • Supplier Code of Conduct to ensure adherence to CBA's Environmental & Social (E&S) standards. <p>Reputation Risk</p> <ul style="list-style-type: none"> • Media management, marketing and branding standards, processes and protocols; • Community investment initiatives; • Government and political affairs protocols; and • Strategic decisions to address actual or perceived material conduct risks. <p>Investment Allocation and Delivery Risk</p> <ul style="list-style-type: none"> • Group and BU Change Investment Process; • Group Delivery Framework development and maintenance; and • Project / program reporting and governance.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk

Credit risk management principles and portfolio standards

The Group has clearly defined credit policies for the approval and management of credit risk. Credit policies apply to all credit risks, with specific Industry Credit standards applying to all major lending areas. These set the minimum requirements in assessing the integrity and ability of borrowers to meet their contracted financial obligations for repayment, acceptable forms of collateral and security and the frequency of credit reviews.

The Group's credit policies and frameworks include concentration limits, which are designed to achieve portfolio outcomes that are consistent with the Group's risk appetite and risk/return expectations.

The Credit Portfolio Assurance unit, part of Group Operational Risk, Assurance & Models, reviews credit portfolios and business unit compliance with credit policies, frameworks, application of credit risk ratings and other key practices on a regular basis.

The credit risk portfolio has two major segments:

(i) Retail managed segment

This segment has sub-segments covering housing loans, credit cards, personal loans, and personal overdrafts. It also covers most non-retail lending where the aggregated credit exposure to a group of related borrowers is less than \$1 million.

Auto-decisioning is used to approve credit applications for eligible borrowers in this segment. Auto-decisioning uses a scorecard approach based on a combination of factors, which may include the Group's historical experience on similar applications, information from a credit reference bureau, the Group's existing knowledge of a borrower's behaviour and updated information provided by the borrower.

Loan applications that do not meet scorecard auto-decisioning requirements may be referred to a Personal Credit Approval Authority (PCAA) for manual decisioning.

After loan origination, these portfolios are managed using behavioural scoring systems and a delinquency band approach. This includes different actions taken when loan repayments are greater than 30 days past due compared to when they are greater than 60 days past due. Loans past due are reviewed by the relevant Arrears Management or Financial Assistance Team.

(ii) Risk-rated segment

This segment comprises non-retail exposures, including bank and sovereign exposures. Each exposure is assigned an internal Credit Risk-Rating (CRR) based on Probability of Default (PD) and Loss Given Default (LGD).

Either a PD Rating Model or expert judgement is used to determine the PD rating for customers in this segment. Expert judgement is used where the complexity of the transaction and/or the borrower is such that it is inappropriate to rely completely on a statistical model. External ratings may be used for benchmarking in the expert judgement assessment.

The CRR is designed to:

- aid in assessing changes to borrower credit quality;
- influence decisions on approval, management and pricing of individual credit facilities; and
- provide the basis for reporting details of the Group's credit portfolio.

Credit risk-rated exposures are generally reviewed on an individual basis, at least annually, and fall within the following categories:

- "Pass" – these credit facilities qualify for approval of new or increased exposure on normal commercial terms; and
- "Troublesome or Defaulted Assets (TDAs)" – these credit facilities are not eligible for new or increased exposure, unless it facilitates rehabilitation to "pass grade" or protects or improves the Group's position by maximising recovery prospects. Where a borrower is in default the facility is classified as non-performing. Restructured facilities, where the original contractual arrangements have been modified outside commercial terms to provide concessions for the customer's financial difficulties, are also classified as non-performing.

Default is recorded with one or more of the following:

- the customer is 90 days or more overdue on a scheduled credit repayment; or
- the customer is unlikely to repay their credit obligation to the Group in full without taking action, such as realising on available security.

From 1 January 2022 the Group adopted APRA's revised APS 220 *Credit Risk Management*. The revised standard no longer includes requirements in relation to impaired assets, specific provisions or the General Reserve for Credit Losses (GRCL). In addition, the Group introduced a new classification "TDAs" which aligns the default definition in the revised APS 220 and mainly differs to Troublesome and Impaired Assets (TIAs) by including facilities which are 90 days or more overdue where no loss is expected.

Credit risk measurement

The measurement of credit risk uses analytical PD rating models to calculate both: (i) Expected, and (ii) Unexpected Loss probabilities for the credit portfolio. The use of analytical tools is governed by the Model Risk Governance Committee.

(i) Expected loss

Expected loss (EL) is the product of:

- PD;
- Exposure at Default (EAD); and
- LGD.

The PD, expressed as a percentage, is the estimate of the proportion of the population of customers assigned that PD grade that will default within the next 12 months.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

(i) Expected loss (continued)

EAD is the estimate of the amount of a facility that will be outstanding in the event of default. Estimates are based on a downturn in economic conditions. The estimate is based on the actual amount outstanding, plus the undrawn amount multiplied by a credit conversion factor (CCF). The CCF represents the potential rate of conversion from undrawn 12 months prior to default to drawn at default. For most committed facilities, the Group applies a CCF of 100% to the undrawn amount.

For uncommitted facilities, the EAD will generally be the drawn balance only. For defaulted facilities, it is the actual amount outstanding at default. For retail exposures, a modelling approach can be used based on factors including limit usage, arrears and loan type to segment accounts into homogeneous pools to calculate EAD.

LGD, expressed as a percentage of EAD, is the estimate of a facility likely to be lost in the event of default. LGD is impacted by:

- The level of security cover and the type of collateral held;
- liquidity and volatility of collateral;
- carrying costs (effectively the costs of providing a facility that is not generating an interest return); and
- realisation costs.

Various factors are considered when calculating PD, EAD and LGD. Considerations include the potential for default by a borrower due to economic, management, industry, other risks, and the mitigating benefits of any collateral held as security.

(ii) Unexpected loss

In addition to EL, a more stressed loss amount is calculated. This Unexpected Loss estimate directly affects the calculation of regulatory and internal economic capital requirements. Refer to Note 8.1 for information relating to regulatory capital.

Climate related risk

Climate risk is a risk for the Group. The impacts of climate change have the potential to affect our customers' ability to service and repay their loans, and the value of collateral the Group holds to secure loans. These impacts include long-term changes in climatic conditions, extreme weather events, and the action taken by governments, regulators or society more generally to transition to a low carbon economy.

The Group is a major provider of non-retail loans. A key step in credit risk due-diligence for non-retail lending is the assessment of potential transactions for Environmental, Social and Governance (ESG) risks, including climate risk, through our ESG Risk Assessment Tool. All institutional bank loans, as well as large loans in other business units, are evaluated through the Group's ESG risk assessment process. The risk of climate change is assessed at origination and during the annual review process for Institutional Bank loans. Exposures with medium or high risk profile are subject to additional due diligence. During the year ended 30 June 2022, the Group established provisions for expected credit losses of \$37 million reflecting the impact of extreme weather events on the credit quality of the Group's loan portfolio (30 June 2021: \$50 million).

Credit risk mitigation, collateral and other credit enhancements

The Group has policies and procedures in place setting out the acceptable collateral for mitigating credit risks. These include valuation parameters, review frequency and independence of valuation.

The general nature of collateral that may be taken, and the balances held, are summarised below by financial asset classes.

Cash and liquid assets

Collateral is not usually sought on the majority of Cash and liquid asset balances as these types of exposures are generally considered low risk. However, securities purchased under agreement to resell are collateralised by highly liquid debt securities. The collateral related to agreements to resell has been legally transferred to the Group subject to an agreement to return them for a fixed price.

The Group's Cash and liquid asset balance included \$115,245 million (30 June 2021: \$85,161 million) deposited with Central Banks and is considered to carry less credit risk.

Receivables from other financial institutions

Collateral is usually not sought on these balances as exposures are generally considered to be of low risk. The exposures are mainly short-term, to investment grade banks and include collateral posted by the Group.

Trading assets at fair value through Income Statement and investment securities at fair value through OCI

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk. Investment securities at amortised cost are measured at amortised cost and presented net of provisions for impairment. Collateral is not generally sought from the issuer or borrower but collateral may be implicit in the terms of the instrument (such as an asset-backed security).

Other assets at fair value through Income Statement

These assets are carried at fair value, which accounts for the credit risk.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Derivative assets

The Group's use of derivative contracts is outlined in Note 5.4. The Group is exposed to counterparty credit risk on derivative contracts. The counterparty credit risk is affected by the nature of the trades, the counterparty, netting, and collateral arrangements. Credit risk from derivatives is mitigated where possible (typically for financial institution counterparties, but less frequently for corporate or government counterparties) through netting agreements, whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset and cleared with Central Counterparties (CCPs). The International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreement (or other derivative agreements) are used by the Group as an agreement for documenting Over-the-Counter (OTC) derivatives.

The fair value of collateral held and the potential effect of offset obtained by applying master netting agreements are disclosed in Note 9.7.

Due from controlled entities

Collateral is generally not taken on these intergroup balances.

Credit commitments and contingent liabilities

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off Balance Sheet risks as it does for its on Balance Sheet risks. Collateral may be sought depending on the strength of the borrower and the nature of the transaction. Of the Group's off Balance Sheet exposures \$120,468 million (30 June 2021: \$121,587 million) are secured.

Loans, bills discounted and other receivables

The principal collateral types for loans and receivable balances are:

- mortgages over residential and commercial real estate; and
- charges over business assets such as cash, shares, inventory, fixed assets and accounts receivable.

Collateral security is generally taken except for government, bank and corporate borrowers that are often externally risk-rated and of strong financial standing. Longer term consumer finance, such as housing loans, are generally secured against real estate, while short-term revolving consumer credit is generally not secured by formal collateral.

The collateral mitigating credit risk of the key lending portfolios is addressed in the table 'Collateral held against Loans, bills discounted and other receivables' within this note.

217

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Maximum exposure to credit risk by industry/sector and asset class before collateral held or other credit enhancements

	Group 30 Jun 22							
	Sovereign \$M	Agricul- ture \$M	Bank and other financial \$M	Con- struction \$M	Consumer \$M	Other comm and indust \$M	Other \$M	Total \$M
Australia								
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:								
Cash and liquid assets	85,563	—	25,770	—	—	—	—	111,333
Receivables from financial institutions	—	—	2,977	—	—	—	—	2,977
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	5,045	—	558	—	—	5,995	—	11,598
Other	—	—	1	—	—	9,822	135	9,958
Derivative assets	2,886	85	14,282	27	—	5,125	—	22,405
Investment securities:								
At amortised cost	—	—	3,217	—	—	—	—	3,217
At fair value through Other Comprehensive Income	54,246	—	7,401	—	—	—	—	61,647
Assets held for sale	218	—	507	—	—	—	597	1,322
Loans, bills discounted and other receivables ¹	19,891	14,557	19,618	6,158	589,687	139,726	—	769,637
Other assets	396	8	2,525	1	422	103	—	3,455
Total on Balance Sheet Australia	168,245	14,650	76,854	6,186	570,109	160,771	732	997,547
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:								
Guarantees	18	23	935	174	436	2,834	—	4,420
Loan commitments	570	2,744	9,451	2,411	103,912	43,362	—	162,450
Other commitments	98	7	686	1,748	—	4,248	—	6,785
Total Australia	168,931	17,424	87,926	10,517	674,457	211,215	732	1,171,202
Overseas								
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:								
Cash and liquid assets	29,834	—	19,987	—	—	—	—	49,821
Receivables from financial institutions	424	—	3,444	—	—	—	—	3,868
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	3,550	—	90	—	—	87	—	3,727
Other	—	—	—	—	—	34	—	34
Derivative assets	370	7	10,163	—	—	2,791	—	13,331
Investment securities:								
At amortised cost	—	—	—	—	—	—	—	—
At fair value through Other Comprehensive Income	13,567	—	2,261	—	—	—	—	15,828
Loans, bills discounted and other receivables ¹	170	9,351	9,213	748	67,852	27,892	—	115,326
Other assets	55	—	397	2	8	43	—	505
Total on Balance Sheet overseas	47,970	9,358	45,555	750	67,860	30,947	—	202,440
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:								
Guarantees	128	2	216	69	19	341	—	775
Loan commitments	467	869	6,518	231	10,060	6,824	—	24,969
Other commitments	1	—	307	2	1	820	—	1,131
Total overseas	48,566	10,229	52,596	1,052	77,940	38,932	—	229,315
Total gross credit risk	217,497	27,653	140,522	11,569	752,397	250,147	732	1,400,517
Other ²	—	—	—	—	—	1,611	19,771	21,382
Total assets	217,497	27,653	140,522	11,569	752,397	251,758	20,503	1,421,899

1 Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income in line with Note 3.1.

2 For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in associates and joint ventures, Equity investments at fair value through other comprehensive income, Intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

	Group ¹ 30 Jun 21							
	Sovereign \$M	Agriculture \$M	Bank and other financial \$M	Construction \$M	Consumer \$M	Other comm and indust. \$M	Other \$M	Total \$M
Australia								
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:								
Cash and liquid assets	66,416	–	10,845	–	–	–	–	77,261
Receivables from financial institutions	–	–	2,590	–	–	–	–	2,590
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	9,893	–	779	–	–	11,270	–	21,942
Other	106	21	229	–	–	10,128	30	10,514
Derivative assets	817	86	13,061	10	–	4,744	–	18,718
Investment securities:								
At amortised cost	–	–	4,278	–	–	–	–	4,278
At fair value through Other Comprehensive Income	53,079	–	11,595	–	–	–	–	64,674
Assets held for sale								
Loans, bills discounted and other receivables ²	17,620	12,136	13,886	5,002	532,157	124,794	–	705,595
Other assets	652	39	3,870	–	9	451	–	5,021
Total on Balance Sheet Australia	148,593	12,282	61,133	5,012	532,166	151,387	1,230	911,793
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:								
Guarantees	398	20	977	197	–	3,179	–	4,771
Loan commitments	778	2,328	6,008	2,553	104,045	41,073	–	156,785
Other commitments	64	13	1,165	1,602	–	3,647	–	6,491
Total Australia	149,823	14,643	69,283	9,364	636,211	199,286	1,230	1,079,840
Overseas								
Credit risk exposures relating to on Balance Sheet assets:								
Cash and liquid assets	16,000	–	6,790	–	–	–	–	22,790
Receivables from financial institutions	75	–	2,420	–	–	–	–	2,495
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	4,094	–	199	–	–	196	–	4,489
Other	–	–	–	–	–	25	–	25
Derivative assets	218	12	1,657	–	–	844	–	2,731
Investment securities:								
At amortised cost	–	–	–	–	–	–	–	–
At fair value through Other Comprehensive Income	17,079	–	2,016	–	–	–	–	19,095
Assets held for sale								
Loans, bills discounted and other receivables ²	138	9,775	6,792	683	66,055	29,228	–	112,671
Other assets	25	–	297	1	10	30	–	363
Total on Balance Sheet overseas	37,629	9,787	20,161	684	66,065	30,323	1	164,650
Credit risk exposures relating to off Balance Sheet assets:								
Guarantees	95	1	415	63	–	343	–	917
Loan commitments	459	901	8,938	231	10,737	9,521	–	30,787
Other commitments	1	–	52	1	–	716	–	770
Total overseas	38,184	10,689	29,566	979	76,802	40,903	1	197,124
Total gross credit risk	188,007	25,332	98,849	10,343	713,013	240,189	1,231	1,276,964
Other ³	–	–	–	–	–	2,791	19,651	22,442
Total assets	188,007	25,332	98,849	10,343	713,013	242,980	20,882	1,299,406

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year and to reflect the prior period adjustments detailed in Note 1.1.

2 Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income in line with Note 3.1.

3 For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including Property, plant and equipment, investment in associates and joint ventures, Equity investments at fair value through other comprehensive income, Intangible assets, Deferred tax assets and Other assets.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Large exposures

Concentrations of exposure to any counterparty or counterparty group are controlled by a large credit exposure policy, which defines a graduated limit framework that restricts credit limits based on the internally assessed CRR, the type of client, and facility tenor. All exposures outside the policy limits require approval by the Executive Credit Authority.

The following table shows the number of the Group's non-retail (excluding banks and sovereign) aggregated counterparty exposures (including direct and contingent exposures), which individually were greater than 5% of the Group's capital resources (Tier 1 and Tier 2 capital):

	Group	
	30 Jun 22 Number	30 Jun 21 Number
5% to less than 10% of the Group's capital resources	–	–
10% to less than 15% of the Group's capital resources	–	–

The Group has a high quality, well diversified credit portfolio, with 63% of the gross loans and other receivables in domestic mortgage loans and a further 7% in overseas mortgage loans, primarily in New Zealand. Overseas loans account for 13% of loans, bills discounted and other receivables.

Distribution of financial assets by credit classification

When doubt arises as to the collectability of a credit facility, the financial instrument is classified and reported as impaired. Provisions for impairment are raised where there is objective evidence of impairment and for an amount adequate to cover assessed credit related losses. The Group regularly reviews its financial assets and monitors adherence to contractual terms. Credit risk-rated exposures are assessed, at least at each Balance Sheet date, to determine whether the financial asset is impaired.

Distribution of financial instruments by credit quality

The tables on pages 221 to 228 provide information about the gross carrying amount of the Group's and the Bank's loans, bills discounted and other receivables by credit rating grade and ECL stage.

This segmentation of loans in retail and risk-rated portfolios is based on the benchmarking of a borrower's internally assessed PD to S&P Global ratings, reflecting a borrower's ability to meet their credit obligations. In particular, retail PD pools have been aligned to the Group's PD grades which are consistent with rating agency views of credit quality segmentation.

Credit grade	S&P rating equivalent
Investment	AAA to BBB-
Pass	BB+ to B-
Weak	CCC and below, in default

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Distribution of financial instruments by credit quality

	Group 30 Jun 22				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Loans, bills discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	431,913	15,875	–	–	447,788
Pass	327,519	91,912	–	–	419,431
Weak	2,799	6,845	5,894	1,327	16,865
Gross carrying amount	762,231	114,632	5,894	1,327	884,084
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	100,114	6,161	–	–	106,275
Pass	39,282	14,355	–	–	53,637
Weak	225	348	85	19	677
Total undrawn credit commitments	139,621	20,864	85	19	160,589
Total credit exposures	901,852	135,496	5,979	1,346	1,044,673
Impairment provision	(1,295)	(2,443)	(756)	(736)	(5,230)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.8	12.6	54.7	0.5
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	9,275	768	–	–	10,043
Pass	3,700	5,331	–	–	9,031
Weak	56	222	40	97	415
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	13,031	6,321	40	97	19,489
Impairment provision	(18)	(95)	(4)	–	(117)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.5	10.0	–	0.6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	541,302	22,804	–	–	564,106
Pass	370,501	111,598	–	–	482,099
Weak	3,080	7,415	6,019	1,443	17,957
Total credit exposures	914,883	141,817	6,019	1,443	1,064,162
Total impairment provision	(1,313)	(2,538)	(760)	(736)	(5,347)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.8	12.6	51.0	0.5

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2022.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

	Group 30 Jun 22				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	392,973	2,948	–	–	395,921
Pass	283,279	16,364	–	–	299,643
Weak	1,692	3,216	4,491	407	9,806
Total retail secured	677,944	22,528	4,491	407	705,370
Impairment provision	(361)	(527)	(445)	(124)	(1,457)
Provisions to credit exposure, %	0.1	2.3	9.9	30.5	0.2
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	14,132	1,814	–	–	15,946
Pass	10,157	1,102	–	–	11,259
Weak	839	645	158	2	1,644
Total retail unsecured	25,128	3,561	158	2	28,849
Impairment provision	(492)	(442)	(150)	–	(1,084)
Provisions to credit exposure, %	2.0	12.4	94.9	–	3.8
Non-retail					
Credit grade					
Investment	134,197	18,042	–	–	152,239
Pass	77,065	94,132	–	–	171,197
Weak	549	3,554	1,370	1,034	6,507
Total non-retail	211,811	115,728	1,370	1,034	329,943
Impairment provision	(460)	(1,569)	(165)	(612)	(2,806)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.4	12.0	59.2	0.9
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	541,302	22,804	–	–	564,106
Pass	370,501	111,598	–	–	482,099
Weak	3,080	7,415	6,019	1,443	17,957
Total credit exposures	914,883	141,817	6,019	1,443	1,064,162
Total impairment provision	(1,313)	(2,538)	(760)	(736)	(5,347)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.8	12.6	51.0	0.5

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2022.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

	Group 30 Jun 21				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Loans, bills discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	418,125	18,771	–	–	436,896
Pass	273,680	86,623	–	–	360,303
Weak	3,236	9,508	5,628	1,885	20,257
Gross carrying amount	695,041	114,902	5,628	1,885	817,456
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	97,622	7,647	–	–	105,269
Pass	43,571	10,696	–	–	54,267
Weak	237	339	89	41	706
Total undrawn credit commitments	141,430	18,682	89	41	160,242
Total credit exposures	836,471	133,584	5,717	1,926	977,698
Impairment provision	(1,592)	(2,851)	(757)	(900)	(6,100)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.1	13.2	46.7	0.6
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	9,002	1,348	–	–	10,350
Pass	3,843	4,452	–	–	8,295
Weak	51	340	25	45	461
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	12,896	6,140	25	45	19,106
Impairment provision	(22)	(85)	(4)	–	(111)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.4	16.0	–	0.6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	524,749	27,766	–	–	552,515
Pass	321,094	101,771	–	–	422,865
Weak	3,524	10,187	5,742	1,971	21,424
Total credit exposures	849,367	139,724	5,742	1,971	996,804
Total impairment provision	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)	(6,211)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.1	13.3	45.7	0.6

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2021.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

	Group 30 Jun 21				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	393,239	5,718	–	–	398,957
Pass	234,468	21,050	–	–	255,518
Weak	2,113	4,929	4,351	672	12,065
Total retail secured	629,820	31,697	4,351	672	666,540
Impairment provision	(726)	(577)	(435)	(189)	(1,927)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.8	10.0	28.1	0.3
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	14,283	1,061	–	–	15,344
Pass	11,035	1,721	–	–	12,756
Weak	767	709	158	2	1,636
Total retail unsecured	26,085	3,491	158	2	29,736
Impairment provision	(500)	(644)	(147)	–	(1,291)
Provisions to credit exposure, %	1.9	18.4	93.0	–	4.3
Non-retail					
Credit grade					
Investment	117,227	20,987	–	–	138,214
Pass	75,591	79,000	–	–	154,591
Weak	644	4,549	1,233	1,297	7,723
Total non-retail	193,462	104,536	1,233	1,297	300,528
Impairment provision	(388)	(1,715)	(179)	(711)	(2,993)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.6	14.5	54.8	1.0
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	524,749	27,766	–	–	552,515
Pass	321,094	101,771	–	–	422,865
Weak	3,524	10,187	5,742	1,971	21,424
Total credit exposures	849,367	139,724	5,742	1,971	996,804
Total impairment provision	(1,614)	(2,936)	(761)	(900)	(6,211)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.1	13.3	45.7	0.6

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 62% of Stage 2 credit exposures for the Group as at 30 June 2021.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

	Bank 30 Jun 22				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Loans, bills discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	411,132	13,979	–	–	425,111
Pass	259,510	77,750	–	–	337,260
Weak	2,709	6,453	5,074	1,122	15,358
Gross carrying amount	673,351	98,182	5,074	1,122	777,729
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	94,416	5,949	–	–	100,365
Pass	34,201	13,131	–	–	47,332
Weak	225	335	72	15	647
Total undrawn credit commitments	128,842	19,415	72	15	148,344
Total credit exposures	802,193	117,597	5,146	1,137	926,073
Impairment provision	(1,140)	(2,180)	(698)	(668)	(4,686)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.9	13.6	58.8	0.5
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	9,067	750	–	–	9,817
Pass	3,516	5,031	–	–	8,547
Weak	56	207	37	6	306
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	12,639	5,988	37	6	18,670
Impairment provision	(17)	(89)	(3)	–	(109)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.5	8.1	–	0.6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	514,615	20,678	–	–	535,293
Pass	297,227	95,912	–	–	393,139
Weak	2,990	6,995	5,183	1,143	16,311
Total credit exposures	814,832	123,585	5,183	1,143	944,743
Total impairment provision	(1,157)	(2,269)	(701)	(668)	(4,795)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.8	13.5	58.4	0.5

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 61% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2022.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

	Bank 30 Jun 22				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	377,348	2,720	–	–	380,068
Pass	223,719	12,625	–	–	236,344
Weak	1,663	3,167	3,753	361	8,944
Total retail secured	602,730	18,512	3,753	361	625,356
Impairment provision	(299)	(482)	(403)	(113)	(1,297)
Provisions to credit exposure, %	–	2.6	10.7	31.3	0.2
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	13,356	1,775	–	–	15,131
Pass	8,572	962	–	–	9,534
Weak	838	632	128	–	1,598
Total retail unsecured	22,766	3,369	128	–	26,263
Impairment provision	(459)	(414)	(126)	–	(999)
Provisions to credit exposure, %	2.0	12.3	98.4	–	3.8
Non-retail					
Credit grade					
Investment	123,911	16,183	–	–	140,094
Pass	64,936	82,325	–	–	147,261
Weak	489	3,196	1,302	782	5,769
Total non-retail	189,336	101,704	1,302	782	293,124
Impairment provision	(399)	(1,373)	(172)	(555)	(2,499)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.3	13.2	71.0	0.9
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	514,615	20,678	–	–	535,293
Pass	297,227	95,912	–	–	393,139
Weak	2,990	6,995	5,183	1,143	16,311
Total credit exposures	814,832	123,585	5,183	1,143	944,743
Total impairment provision	(1,157)	(2,269)	(701)	(668)	(4,795)
Provisions to credit exposure, %	0.1	1.8	13.5	58.4	0.5

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 61% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2022.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

	Bank 30 Jun 21				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Loans, bills discounted and other receivables					
Credit grade					
Investment	386,621	14,669	–	–	401,290
Pass	223,832	71,823	–	–	295,655
Weak	2,726	8,066	4,772	1,511	17,075
Gross carrying amount	613,179	94,558	4,772	1,511	714,020
Undrawn credit commitments					
Credit grade					
Investment	93,875	7,328	–	–	101,203
Pass	37,123	9,415	–	–	46,538
Weak	211	301	67	20	599
Total undrawn credit commitments	131,209	17,044	67	20	148,340
Total credit exposures	744,388	111,602	4,839	1,531	862,360
Impairment provision	(1,439)	(2,603)	(690)	(782)	(5,514)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.3	14.3	51.1	0.6
Financial guarantees and other off Balance Sheet instruments					
Credit grade					
Investment	8,867	1,336	–	–	10,203
Pass	3,635	4,201	–	–	7,836
Weak	51	316	19	9	395
Total financial guarantees and other off Balance Sheet instruments	12,553	5,853	19	9	18,434
Impairment provision	(20)	(80)	(3)	–	(103)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.4	15.8	–	0.6
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	489,363	23,333	–	–	512,696
Pass	264,590	85,439	–	–	350,029
Weak	2,988	8,683	4,858	1,540	18,069
Total credit exposures	756,941	117,455	4,858	1,540	880,794
Total impairment provision	(1,459)	(2,683)	(693)	(782)	(5,617)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.3	14.3	50.8	0.6

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 60% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2021.

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

	Bank 30 Jun 21				
	Stage 1 collectively assessed \$M	Stage 2 ¹ collectively assessed \$M	Stage 3 collectively assessed \$M	Stage 3 individually assessed \$M	Total \$M
Retail secured					
Credit grade					
Investment	366,422	4,241	–	–	370,663
Pass	192,343	16,432	–	–	208,775
Weak	1,676	3,896	3,628	622	9,822
Total retail secured	560,441	24,569	3,628	622	589,260
Impairment provision	(666)	(534)	(404)	(174)	(1,778)
Provisions to credit exposure, %	0.1	2.2	11.1	28.0	0.3
Retail unsecured					
Credit grade					
Investment	14,283	1,061	–	–	15,344
Pass	8,384	1,581	–	–	9,965
Weak	750	678	132	–	1,560
Total retail unsecured	23,417	3,320	132	–	26,869
Impairment provision	(457)	(616)	(123)	–	(1,196)
Provisions to credit exposure, %	2.0	18.6	93.2	–	4.5
Non-retail					
Credit grade					
Investment	108,658	18,031	–	–	126,689
Pass	63,863	67,426	–	–	131,289
Weak	562	4,109	1,098	918	6,687
Total non-retail	173,083	89,566	1,098	918	264,565
Impairment provision	(336)	(1,533)	(166)	(608)	(2,643)
Provisions to credit exposure, %	0.2	1.7	15.1	66.2	1.0
Total credit exposures					
Credit grade					
Investment	489,363	23,333	–	–	512,696
Pass	264,590	85,439	–	–	350,029
Weak	2,988	8,683	4,858	1,540	18,069
Total credit exposures	756,941	117,455	4,858	1,540	880,794
Total impairment provision	(1,459)	(2,683)	(693)	(782)	(5,617)
Provisions to credit exposure, %	0.2	2.3	14.3	50.8	0.6

¹ The assessment of significant increase in credit risk includes the impact of forward looking multiple economic scenarios in addition to adjustments for emerging risk at an industry, geographic location or a particular portfolio segment level, which are calculated by stressing an exposure's internal credit rating grade at the reporting date. This accounts for approximately 60% of Stage 2 credit exposures for the Bank as at 30 June 2021.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Impaired assets by classification

Assets in risk rated credit portfolios and retail managed portfolios are assessed for objective evidence that the financial asset is impaired.

Impaired assets are split into the following categories:

- non-performing facilities;
- restructured facilities; and
- unsecured retail managed facilities 90 days or more past due.

Non-performing facilities are facilities against which an individually assessed provision for impairment has been raised and/or facilities where loss of principal or interest is anticipated. Interest income on these facilities is reserved and taken to the Income Statement only if paid in cash or if a recovery is made.

Restructured facilities are facilities where the original contractual terms have been modified to non-commercial terms due to financial difficulties of the borrower. Interest on these facilities is taken to the Income Statement. Failure to comply fully with the modified terms will result in immediate reclassification to non-performing.

Unsecured retail products 90 days or more past due include credit cards, personal loans and other unsecured retail products such as personal overdrafts. These loans are collectively provided for.

The Group does not manage credit risk based solely on arrears categorisation, but also uses credit risk rating principles as described earlier in this note.

	Group				
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 19	30 Jun 18
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Non-performing assets:					
Gross balances	1,087	1,637	1,845	2,217	1,711
Less provisions for impairment	(579)	(737)	(695)	(826)	(694)
Net non-performing assets	508	900	1,150	1,391	1,017
Restructured assets:					
Gross balances	763	418	363	428	264
Less provisions for impairment	(37)	(33)	(4)	(13)	(4)
Net restructured assets	726	385	359	415	260
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	106	123	208	245	254
Less provisions for impairment	(101)	(94)	(185)	(199)	(161)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	5	29	23	46	93
Net Australia impaired assets	1,239	1,314	1,532	1,852	1,370
Overseas					
Non-performing assets:					
Gross balances	420	640	824	518	695
Less provisions for impairment	(250)	(250)	(326)	(126)	(176)
Net non-performing assets	170	390	498	392	519
Restructured assets:					
Gross balances	560	579	278	196	242
Less provisions for impairment	(41)	(33)	(15)	(6)	(20)
Net restructured assets	519	546	263	190	222
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	15	12	30	18	13
Less provisions for impairment	(15)	(12)	(30)	(17)	(13)
Net unsecured retail products 90 days or more past due	-	-	-	1	-
Net overseas impaired assets	689	936	761	583	741
Total net impaired assets	1,928	2,250	2,293	2,435	2,111



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Impaired assets by size

	Group					
	Australia 30 Jun 22 \$M	Overseas 30 Jun 22 \$M	Total 30 Jun 22 \$M	Australia 30 Jun 21 \$M	Overseas 30 Jun 21 \$M	Total 30 Jun 21 \$M
Impaired assets by size						
Less than \$1 million	1,210	527	1,737	1,190	643	1,833
\$1 million to \$10 million	469	154	623	566	233	799
Greater than \$10 million	278	313	591	422	355	777
Total ^{1,2}	1,957	994	2,951	2,178	1,231	3,409

Movement in impaired assets

	Group				
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 20 \$M	30 Jun 19 \$M	30 Jun 18 \$M
Movement in gross impaired assets					
Gross impaired assets – opening balance	3,409	3,548	3,622	3,179	3,187
New and increased	2,192	2,160	2,631	2,289	2,136
Balances written off	(601)	(741)	(1,054)	(1,245)	(1,196)
Returned to performing or repaid	(2,266)	(1,876)	(2,221)	(1,328)	(1,666)
Portfolio managed – new/increased/return to performing/repaid	217	318	570	727	718
Gross impaired assets – closing balance ^{1,2}	2,951	3,409	3,548	3,622	3,179

1 As at 30 June 2022, impaired assets include those assets in Stage 3 that are considered impaired, as well as \$77 million of restructured assets in Stage 3 (30 June 2021: \$148 million). Stage 3 assets include impaired assets and those that are defaulted but not impaired as they are well secured.

2 Includes \$2,921 million of loans and advances and \$30 million of other financial assets (30 June 2021: \$3,360 million of loans and advances and \$49 million of other financial assets).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Impaired assets by industry/sector and status

Industry/sector	Group 30 Jun 22						
	Total balance \$M	Gross impaired assets \$M	Total provisions for impaired assets ¹ \$M	Net impaired assets \$M	Write-offs ² \$M	Recoveries ² \$M	Net Write-offs ² \$M
Loans – Australia							
Sovereign	19,892	–	–	–	–	–	–
Agriculture	14,557	72	(31)	41	25	–	25
Bank and other financial	19,617	27	(3)	24	1	(2)	(1)
Construction	6,156	69	(33)	36	7	–	7
Consumer	569,685	1,312	(287)	1,025	330	(105)	225
Other commercial and industrial	139,730	452	(363)	89	170	(4)	166
Total loans – Australia	769,637	1,932	(717)	1,215	533	(111)	422
Loans – Overseas							
Sovereign	169	–	–	–	–	–	–
Agriculture	9,351	88	(16)	72	1	–	1
Bank and other financial	9,212	3	–	3	4	–	4
Construction	747	2	–	2	2	–	2
Consumer	67,852	559	(88)	471	37	(13)	24
Other commercial and industrial	27,995	337	(202)	135	108	(3)	105
Total loans – Overseas	115,326	989	(306)	683	152	(16)	136
Total loans	884,963	2,921	(1,023)	1,898	685	(127)	558
Other balances – Australia							
Off Balance Sheet instruments	173,655	24	–	24	–	–	–
Derivatives	22,405	–	–	–	–	–	–
Total other balances – Australia	196,060	24	–	24	–	–	–
Other balances – Overseas							
Off Balance Sheet instruments	26,875	6	–	6	–	–	–
Derivatives	13,330	–	–	–	–	–	–
Total other balances – Overseas	40,205	6	–	6	–	–	–
Total other balances	236,265	30	–	30	–	–	–
Total	1,121,228	2,951	(1,023)	1,928	685	(127)	558

¹ Includes \$736 million of individually assessed provisions and \$287 million of collective provisions.

² Write-off, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Industry/sector	Group 30 Jun 21						
	Total balance \$M	Gross impaired assets \$M	Total provision for impaired assets ¹ \$M	Net impaired assets \$M	Write-offs ² \$M	Recoveries ² \$M	Net Write-offs ² \$M
Loans – Australia							
Sovereign	17,620	–	–	–	–	–	–
Agriculture	12,136	106	(52)	54	14	–	14
Bank and other financial	13,886	4	(3)	1	–	–	–
Construction	5,002	78	(37)	41	9	–	9
Consumer	532,157	1,313	(338)	975	521	(115)	406
Other commercial and industrial	124,794	643	(434)	209	107	(3)	104
Total loans – Australia	705,595	2,144	(864)	1,280	651	(118)	533
Loans – Overseas							
Sovereign	138	–	–	–	–	–	–
Agriculture	9,775	130	(21)	109	2	–	2
Bank and other financial	6,792	1	–	1	4	–	4
Construction	683	10	(2)	8	1	–	1
Consumer	66,055	613	(67)	546	56	(12)	44
Other commercial and industrial	29,228	462	(205)	257	145	(1)	144
Total loans – Overseas	112,671	1,216	(295)	921	208	(13)	195
Total loans	818,266	3,360	(1,159)	2,201	859	(131)	728
Other balances – Australia							
Off Balance Sheet instruments	168,047	33	–	33	–	–	–
Derivatives	18,718	1	–	1	–	–	–
Total other balances – Australia	186,765	34	–	34	–	–	–
Other balances – Overseas							
Off Balance Sheet instruments	32,474	4	–	4	–	–	–
Derivatives	2,731	11	–	11	–	–	–
Total other balances – Overseas	35,205	15	–	15	–	–	–
Total other balances	221,970	49	–	49	–	–	–
Total	1,040,236	3,409	(1,159)	2,250	859	(131)	728

¹ Includes \$900 million of individually assessed provisions and \$259 million of collective provisions.

² Write-off, recoveries and net write-offs are not recognised against credit commitments or derivatives as these exposures are closed out and converted to loans and receivables on impairment. Write-offs and recoveries take place subsequent to this conversion.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Collateral held against loans, bills discounted and other receivables

	Group 30 Jun 22			
	Home loans	Other consumer	Other lending	Total ¹
Maximum exposure (\$M)	713,669	37,842	320,871	1,072,382
Collateral classification:				
Secured (%)	99.3	5.8	55.9	83.0
Partially secured (%)	0.7	–	14.6	4.8
Unsecured (%)	–	94.2	29.5	12.2

¹ As at 30 June 2022, total exposures in ECL Stage 3 were \$7,462 million. 67% of these exposures were secured, 22% partially secured and 11% unsecured.

	Group 30 Jun 21			
	Home loans	Other consumer	Other lending	Total ¹
Maximum exposure (\$M)	673,148	39,846	292,844	1,005,838
Collateral classification:				
Secured (%)	99.2	5.9	54.9	82.6
Partially secured (%)	0.8	–	14.7	4.8
Unsecured (%)	–	94.1	30.4	12.6

¹ As at 30 June 2021, total exposures in ECL Stage 3 were \$7,713 million. 63% of these exposures were secured, 26% partially secured and 11% unsecured.

	Bank 30 Jun 22			
	Home loans	Other consumer	Other lending	Total ¹
Maximum exposure (\$M)	628,446	35,265	285,293	949,004
Collateral classification:				
Secured (%)	99.4	6.1	55.9	82.8
Partially secured (%)	0.6	–	13.6	4.5
Unsecured (%)	–	93.9	30.5	12.7

¹ As at 30 June 2022, total exposures in ECL Stage 3 were \$6,326 million. 73% of these exposures were secured, 17% partially secured and 10% unsecured.

	Bank 30 Jun 21			
	Home loans	Other consumer	Other lending	Total ¹
Maximum exposure (\$M)	590,748	36,281	256,733	883,762
Collateral classification:				
Secured (%)	99.2	6.3	55.1	82.6
Partially secured (%)	0.8	–	13.1	4.3
Unsecured (%)	–	93.7	31.8	13.1

¹ As at 30 June 2021, total exposures in ECL Stage 3 were \$6,398 million. 71% of these exposures were secured, 18% partially secured and 11% unsecured.

For the purposes of the collateral classification above, home loans are classified as secured unless they are defaulted in which case they are classified as partially secured. For other types of credit exposures, a facility is determined to be secured where its ratio of exposure to the estimated value of collateral (adjusted for lending margins) is less than or equal to 100%. A facility is deemed to be partly secured when this ratio exceeds 100% but not more than 250%, and unsecured when either no security is held (e.g. can include credit cards, personal loans, small business loans, and exposures to highly rated corporate entities), or where the secured loan to estimated value of collateral exceeds 250%.

233

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.2 Credit risk (continued)

Collateral held against loans, bills discounted and other receivables (continued)

Home loans

Home loans are generally secured by fixed charges over borrowers' residential properties. In limited circumstances, collateral in the form of cash or commercial property may be provided in addition to residential property. With the exception of some relatively small portfolios, for loans with a Loan to Valuation Ratio (LVR) of higher than 80% either a Low Deposit Premium or margin is levied, or Lenders Mortgage Insurance (LMI) is taken out to cover the difference between the principal plus interest owing and the net amount received from selling the collateral post default.

Other consumer

Other consumer category includes credit card and personal loans which are predominantly unsecured, whilst margin lending is secured.

Other lending

The Group's main collateral types for other lending consists of secured rights over specified assets of the borrower in the form of: commercial property; land rights; cash (usually in the form of a charge over a deposit) and other liquid assets (e.g. bonds, shares, investment funds); guarantees by company Directors; fixed and floating charges over a company's assets (including debtors, stock and work in progress); or a charge over assets being financed (e.g. vehicles, equipment). In other instances, a client's facilities may be secured by collateral with value less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partly secured or unsecured.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.3 Market risk

Market risk measurement

The Group uses Value-at-Risk (VaR) as one of the measures of traded and non-traded market risk. VaR measures potential loss using historically observed market movements and correlation between different markets.

VaR is modelled at a 99.0% confidence level. This means that there is a 99.0% probability that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

The VaR measured for traded market risk uses two years of daily movement in market rates. The VaR measure for non-traded banking book market risk uses six years of daily movement in market rates.

A 10-day holding period is used for trading book positions. A 20-day holding period is used for interest rate risk in the banking book.

VaR is driven by historical observations and is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, management also uses stress testing to measure the potential for economic loss at confidence levels significantly higher than 99.0%. Management then uses these results in decisions to manage the economic impact of market risk positions.

	Average June 2022 ¹ \$M	As at June 2022 \$M	Average June 2021 ¹ \$M	As at June 2021 \$M
Total market risk VaR (10-day 99.0% confidence)				
Traded market risk	73.0	78.2	75.7	72.7
Non-traded interest rate risk ²	282.9	299.4	410.5	243.0

¹ Average VaR calculated for each 12 month period.

² The risk of these exposures has been represented in this table using a 10-day holding period. In practice, however, these "non-traded" exposures are managed to a longer holding period.

Traded market risk

Traded market risk is generated through the Group's participation in financial markets to service its customers. The Group trades and distributes interest rate, foreign exchange, debt, equity and commodity products, and provides treasury, capital markets and risk management services to its customers globally.

The Group maintains access to markets by quoting bid and offer prices with other market makers and carries an inventory of treasury, capital market and risk management instruments, including a broad range of securities and derivatives.

	Average June 2022 ¹ \$M	As at June 2022 \$M	Average June 2021 ¹ \$M	As at June 2021 \$M
Traded market risk VaR (10-day 99.0% confidence)				
Interest rate risk	29.6	42.8	31.1	31.3
Foreign exchange risk	6.5	6.4	7.0	3.7
Equities risk	0.3	—	0.6	—
Commodities risk	23.0	28.5	16.0	30.0
Credit spread risk	32.0	13.0	30.6	42.6
Other market risk ²	24.6	23.0	19.6	21.1
Diversification benefit	(61.9)	(55.3)	(45.8)	(72.5)
Total general market risk	54.1	58.4	59.1	56.2
Undiversified risk	17.3	18.4	12.9	15.8
Other ³	1.6	1.4	3.7	0.7
Total	73.0	78.2	75.7	72.7

¹ Average VaR calculated for each 12 month period.

² Includes volatility risk and basis risk.

³ Includes ASB, PTBC and Europe.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.3 Market risk (continued)

Non-traded market risk

Interest rate risk in the banking book

Interest rate risk is the current and prospective impact to the Group's financial condition due to adverse changes in interest rates to which the Group's Balance Sheet is exposed. The maturity transformation activities of the Group create mismatches in the repricing terms of asset and liability positions. These mismatches may have undesired earnings and value outcomes depending on the interest rate movements. The Group's objective is to manage interest rate risk to achieve stable and sustainable net interest income in the long-term.

The Group measures and manages the impact of interest rate risk in two ways:

(a) Next 12 months' earnings

Interest rate risk from an earnings perspective is the impact based on changes to the Net interest income over the next 12 months.

The risk to Net interest income over the next 12 months from changes in interest rates is measured on a monthly basis.

Earnings risk is measured through sensitivity analysis, which applies an instantaneous 100 basis point parallel shock in interest rates across the yield curve.

The prospective change to the Net interest income is measured by using an Asset and Liability Management simulation model which incorporates both existing and anticipated new business in its assessment. The change in the Balance Sheet product mix, growth, funding and pricing strategies is incorporated.

Assets and liabilities that reprice directly from observable market rates are measured based on the full extent of the rate shock that is applied.

Products that are priced based on Group administered or discretionary interest rates and that are impacted by customer behaviour are measured by taking into consideration the historic repricing strategy of the Group and repricing behaviours of customers. In addition to considering how the products have been repriced in the past the expected change in price based on both the current and anticipated competitive market forces are also considered in the sensitivity analysis.

	June 2022 \$M	June 2021 ² \$M
Net interest earnings at risk¹		
Average monthly exposure	1,625.2	2,012.3
High monthly exposure	1,849.7	2,646.2
Low monthly exposure	1,106.3	1,075.9
As at balance date	1,106.3	1,325.1

¹ Exposures over a 12 month period. The scope of the internal model for net interest earnings at risk has been expanded to include all currencies across the balance sheet.

² The scope of the internal model for net interest earnings at risk has been expanded to include all currencies across the balance sheet. Prior periods show combined AUD and NZD exposure and have been restated to conform to presentation in the current year.

(b) Economic value

Interest rate risk from the economic value perspective is based on a 20-day 99.0% VaR measure.

Measuring the change in the economic value of equity is an assessment of the long-term impact to the earnings potential of the Group present valued to the current date. The Group assesses the potential change in its economic value of equity through the application of the VaR methodology.

A 20-day 99.0% VaR measure is used to capture the net economic value impact over the long-term or total life of all Balance Sheet assets and liabilities to adverse changes in interest rates.

The impact of customer prepayments on the contractual cash flows for fixed rate products is included in the calculation. Cash flows for discretionary priced products are behaviourally adjusted and repriced at the resultant profile.

The figures in the following table represent the net present value of the expected change in the Group's future earnings in all future periods for the remaining term of all existing assets and liabilities.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.3 Market risk (continued)

	June 2022 ¹ \$M	June 2021 ¹ \$M
Non-traded interest rate risk VaR (20-day 99.0% confidence)		
Average daily exposure	400.1	580.5
High daily exposure	520.4	743.0
Low daily exposure	326.8	332.5
As at balance date	423.4	343.7

¹ Average VaR calculated for each 12 month period.

Structural foreign exchange risk

Structural foreign exchange risk is the risk that movements in foreign exchange rates may have an adverse effect on the Group's Australian dollar earnings and economic value when the Group's foreign currency denominated earnings and capital are translated into Australian dollars. The Group's only material exposure to this risk arises from its operations in New Zealand, Asia, USA and the Netherlands.

Lease residual value risk

The Group takes lease residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, and other equipment. A lease residual value guarantee exposes the Group to a potential fall in prices of these assets below the guarantee level at lease expiry.

Commonwealth Bank Group Super Fund

The Commonwealth Bank Group Super Fund (the Fund) has a defined benefit portion that creates market risk for the Group.

Risk management provides oversight of the market risks associated with the assets invested on behalf of the CBA employees receiving defined benefits including pensioners (refer to Note 10.2). Monthly updates are provided to the Fund Trustee and a committee chaired by Human Resources.

237

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.4 Liquidity and funding risk

OVERVIEW

The Group's liquidity and funding policies are designed to ensure it will meet its obligations as and when they fall due by ensuring it is able to issue debt on an unsecured or secured basis, has sufficient liquid assets to borrow against under repurchase agreements or sell to raise immediate funds without adversely affecting the Group's net asset value.

The Group's liquidity policies are designed to ensure it maintains sufficient cash balances and liquid asset holdings to meet its obligations to customers, in both ordinary market conditions and during periods of extreme stress. These policies are intended to protect the value of the Group's operations during periods of unfavourable market conditions.

The Group's funding policies are designed to achieve diversified sources of funding by product, term, maturity date, investor type, investor location, currency and concentration, on a cost effective basis. This objective applies to the Group's wholesale and retail funding activities.

Liquidity and funding risk management framework

The CBA Board is ultimately responsible for the sound and prudent management of liquidity risk across the Group. The Group's liquidity and funding policies, structured under a formal Group Liquidity and Funding Risk Management Framework, are approved by the Board and agreed with APRA. The Group Asset and Liability Committee (ALCO) charter includes reviewing the management of assets and liabilities, reviewing liquidity and funding policies and strategies, as well as regularly monitoring compliance with those policies across the Group. Group Treasury manages the Group's liquidity and funding positions in accordance with the Group's Liquidity Policy and supporting standards, and has ultimate authority to execute liquidity and funding decisions should the Group Contingency Funding Plan be activated. Risk Management provides oversight of the Group's liquidity and funding risks, compliance with Group policies and manages the Group's relationship with prudential regulators.

Subsidiaries within the Group apply their own liquidity and funding strategies to address their specific needs. The Group's New Zealand banking subsidiary, ASB, manages its own domestic liquidity and funding needs in accordance with its own liquidity policy and the policies of the Group. ASB's liquidity policy is also overseen by the RBNZ.

Liquidity and funding policies and management

The Group's liquidity and funding policies provide that:

- an excess of liquid assets over the minimum prescribed under APRA's LCR requirement is maintained. Australian ADIs are required to meet a 100% LCR, calculated as the ratio of high quality liquid assets to 30 day net cash outflows projected under a prescribed stress scenario;
- a surplus of stable funding from various sources, as measured by APRA's Net Stable Funding Ratio (NSFR), is maintained. The NSFR is calculated by applying factors prescribed by APRA to assets and liabilities to determine a ratio of required stable funding to available stable funding which must be greater than 100%;
- additional funding and liquidity metrics are calculated and stress tests additional to the LCR are run;
- short and long-term wholesale funding limits are established, monitored and reviewed regularly;
- the Group's wholesale funding market capacity is regularly assessed and used as a factor in funding strategies;
- liquid assets are held in Australian dollar and foreign currency denominated securities in accordance with expected requirements;
- the Group has three categories of liquid assets within its domestic liquid assets portfolio. The first includes cash, government and Australian semi-government securities. The second includes Negotiable Certificates of Deposit, bank term securities, supranational bonds, Australian Residential Mortgage Backed Securities (RMBS) and other securities that meet RBA criteria for purchases under repurchase agreements. The final category is internal RMBS, being mortgages that have been securitised but retained by the Bank, that are repo-eligible with the RBA either using the Committed Liquidity Facility (CLF) or under the Exceptional Liquidity Assistance (ELA) arrangements. The CLF will be phased out by the end of calendar year 2022 and the Group has increased its levels of internal RMBS to meet APRA's new requirements with regards to holdings of contingent liquidity for periods of stress; and
- offshore branches and subsidiaries adhere to liquidity policies and hold appropriate foreign currency liquid assets to meet required regulations. Material banking subsidiaries are required to maintain an LCR of at least 100%.

The Group's key funding tools include:

- consumer retail funding base, which includes a wide range of retail transaction accounts, savings accounts and term deposits for individual consumers;
- small business customer and institutional deposit base;
- wholesale domestic and international funding programmes, which include Australian dollar Negotiable Certificates of Deposit, US and Euro Commercial Paper programmes, Australian dollar Domestic Debt Programme, US Medium-Term Note Programmes, Euro Medium-Term Note Programme, multi-jurisdiction Covered Bond programme and Medallion securitisation programmes; and
- access to the RBA Term Funding Facility (TFF) and RBNZ term lending facilities.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

The Group's key liquidity tools include:

- a liquidity management model that implements the established prudential liquidity requirements. This model is calibrated with a series of "stress" liquidity crisis scenarios, incorporating both systemic and idiosyncratic crisis assumptions, such that the Group will have sufficient liquid assets available to ensure it meets all of its obligations as and when they fall due;
- an additional liquidity management model that allows forecasting of liquidity needs on a daily basis;
- a regulatory liquidity management reporting system delivering granular customer and product type information to inform business decision making, product development and resulting in a greater awareness of the liquidity risk-adjusted value of banking products;
- Holdings of HQLA, alternative liquid assets and internal RMBS which are eligible for repurchase with the Central Bank that provide the Group with the ability to borrow funds on a secured basis, even when normal funding markets are unavailable; and
- a robust Contingency Funding Plan that is regularly tested so that it can be quickly activated when required.

Maturity analysis of monetary liabilities

Amounts shown in the tables below are based on contractual undiscounted cash flows for the remaining contractual maturities.

	Group				
	Maturity period as at 30 June 2022				
	0 to 3 months \$M	3 to 12 months \$M	1 to 5 years \$M	Over 5 years \$M	Total \$M
Monetary liabilities					
Deposits and other public borrowings ¹	751,835	95,997	11,197	50	859,079
Payables to financial institutions	21,590	4,521	–	–	26,111
Liabilities at fair value through Income Statement	7,291	–	–	–	7,291
Derivative financial instruments:					
Held for trading	30,490	–	–	–	30,490
Held for hedging purposes (net-settled)	35	36	210	296	577
Held for hedging purposes (gross-settled):					
Outflows	2,450	4,021	19,433	24,423	50,327
Inflows	(1,321)	(4,092)	(18,674)	(22,361)	(46,448)
Liabilities held for sale	19	–	–	–	19
Term funding from central banks	45	1,782	53,115	–	54,942
Debt issues and loan capital	15,115	26,904	67,947	45,959	155,925
Lease liabilities	128	361	1,137	1,660	3,286
Other monetary liabilities	4,633	813	1,243	857	7,546
Total monetary liabilities	832,310	130,343	135,608	50,884	1,149,145
Guarantees ²	5,195	–	–	–	5,195
Loan commitments ²	187,419	–	–	–	187,419
Other commitments ²	7,916	–	–	–	7,916
Total off Balance Sheet Items	200,530	–	–	–	200,530
Total monetary liabilities and off Balance Sheet Items	1,032,840	130,343	135,608	50,884	1,349,675

¹ Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

² All off Balance Sheet Items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

239

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

	Group				
	Maturity period as at 30 June 2021 ¹				
	0 to 3 months \$M	3 to 12 months \$M	1 to 5 years \$M	Over 5 years \$M	Total \$M
Monetary liabilities					
Deposits and other public borrowings ²	674,831	86,458	5,618	92	766,999
Payables to financial institutions	14,218	4,852	—	—	19,070
Liabilities at fair value through Income Statement	5,140	3,400	—	—	8,540
Derivative financial instruments:					
Held for trading	16,248	—	—	—	16,248
Held for hedging purposes (net-settled)	86	132	266	72	556
Held for hedging purposes (gross-settled):					
Outflows	1,916	11,152	20,511	25,975	59,554
Inflows	(1,444)	(10,179)	(19,718)	(23,548)	(54,889)
Liabilities held for sale	190	—	—	—	190
Term funding from central banks	—	254	51,843	—	52,097
Debt issues and loan capital	11,282	23,182	53,014	52,850	140,328
Lease liabilities	127	365	1,536	1,549	3,577
Other monetary liabilities	5,905	506	143	32	6,586
Total monetary liabilities	728,499	120,122	113,213	57,022	1,018,856
Guarantees ³	5,688	—	—	—	5,688
Loan commitments ³	187,572	—	—	—	187,572
Other commitments ³	7,261	—	—	—	7,261
Total off Balance Sheet items	200,521	—	—	—	200,521
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	929,020	120,122	113,213	57,022	1,219,377

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

3 All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

	Bank Maturity period as at 30 June 2022				Total \$M
	0 to 3 months \$M	3 to 12 months \$M	1 to 5 years \$M	Over 5 years \$M	
Monetary liabilities					
Deposits and other public borrowings ¹	693,073	82,394	9,440	–	784,907
Payables to financial institutions	20,857	4,521	–	–	25,378
Liabilities at fair value through Income Statement	6,116	–	–	–	6,116
Derivative financial instruments:					
Held for trading	32,186	–	–	–	32,186
Held for hedging purposes (net-settled)	38	35	199	296	568
Held for hedging purposes (gross-settled):					
Outflows	2,564	4,670	22,319	22,742	52,295
Inflows	(1,456)	(4,560)	(21,400)	(20,884)	(48,300)
Term funding from central banks	20	1,560	49,674	–	51,254
Debt issues and loan capital	12,662	21,853	52,595	40,387	127,497
Due to controlled entities	6,827	5,153	20,795	8,658	41,433
Lease liabilities	111	326	1,017	1,585	3,039
Other monetary liabilities	4,881	692	1,155	778	7,506
Total monetary liabilities	777,879	116,644	135,794	53,562	1,083,879
Guarantees ²	4,631	–	–	–	4,631
Loan commitments ²	170,414	–	–	–	170,414
Other commitments ²	7,701	–	–	–	7,701
Total off Balance Sheet items	182,746	–	–	–	182,746
Total monetary liabilities and off Balance Sheet items	960,625	116,644	135,794	53,562	1,266,625

¹ Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

² All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

241

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.4 Liquidity and funding risk (continued)

	Bank				
	Maturity period as at 30 June 2021 ¹				
	0 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities					
Deposits and other public borrowings ²	615,965	74,039	3,642	42	693,688
Payables to financial institutions	13,694	4,852	—	—	18,546
Liabilities at fair value through Income Statement	2,874	—	—	—	2,874
Derivative financial instruments:					
Held for trading	18,464	—	—	—	18,464
Held for hedging purposes (net-settled)	86	153	294	72	605
Held for hedging purposes (gross-settled):			—		
Outflows	2,866	9,572	17,172	28,670	58,280
Inflows	(2,445)	(9,054)	(17,033)	(27,400)	(55,932)
Term funding from central banks	—	—	51,375	—	51,375
Debt issues and loan capital	9,576	19,564	38,041	46,521	113,702
Due to controlled entities	10,554	5,278	20,791	8,227	44,850
Lease liabilities	117	336	1,336	1,527	3,316
Other monetary liabilities	6,264	450	121	32	6,867
Total monetary liabilities	678,015	105,190	115,739	57,691	956,635
Guarantees ³	5,193	—	—	—	5,193
Loan commitments ³	170,014	—	—	—	170,014
Other commitments ³	7,106	—	—	—	7,106
Total off Balance Sheet Items	182,313	—	—	—	182,313
Total monetary liabilities and off Balance Sheet Items	860,328	105,190	115,739	57,691	1,138,948

1 Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

2 Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. These accounts provide a stable source of long-term funding.

3 All off Balance Sheet items are included in the 0 to 3 months maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.5 Disclosures about fair values

Fair value hierarchy for financial assets and liabilities measured at fair value

The classification in the fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial assets and liabilities measured at fair value is presented in the tables below. An explanation of how fair values are calculated and the levels in the fair value hierarchy, is included in the accounting policy within this note.

	Group							
	Fair value as at 30 June 2022				Fair value as at 30 June 2021			
	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	9,922	5,359	42	15,323	19,764	6,556	111	26,431
Other	–	9,745	247	9,992	106	10,311	122	10,539
Derivative assets	331	35,331	74	35,736	153	21,242	54	21,449
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	64,249	14,221	616	79,086	64,629	19,171	2,760	86,560
Assets held for sale	218	202	–	420	–	301	–	301
Total financial assets measured at fair value	74,720	64,858	979	140,557	84,652	57,581	3,047	145,280
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	5,984	1,287	–	7,271	2,645	5,736	–	8,381
Derivative liabilities	7	33,757	135	33,899	9	18,454	23	18,486
Total financial liabilities measured at fair value	5,991	35,044	135	41,170	2,654	24,190	23	26,867

	Bank							
	Fair value as at 30 June 2022				Fair value as at 30 June 2021			
	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading	9,918	5,358	42	15,318	19,760	6,554	111	26,425
Other	–	9,745	186	9,931	–	10,082	95	10,177
Derivative assets	331	37,369	74	37,774	153	21,237	54	21,444
Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income	58,867	12,733	591	72,191	58,284	17,657	2,760	78,701
Total financial assets measured at fair value	69,116	65,205	893	135,214	78,197	55,530	3,020	136,747
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement	5,985	112	–	6,097	2,645	76	–	2,721
Derivative liabilities	6	34,861	135	35,002	9	21,451	23	21,483
Total financial liabilities measured at fair value	5,991	34,973	135	41,099	2,654	21,527	23	24,204



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.5 Disclosures about fair values (continued)

Analysis of movements between fair value hierarchy levels

The tables below summarise movements in Level 3 balance during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the end of the reporting periods. Transfers in and out of Level 3 were due to changes in the observability of inputs.

Level 3 movement analysis for the year ended 30 June 2022

	Group			Financial
	Financial Assets		Assets at fair value through	Liabilities
	Derivative assets	Investment securities at fair value through OCI	Income Statement	Derivative liabilities
	\$M	\$M	\$M	\$M
As at 1 July 2020	127	565	53	(30)
Purchases	–	49	168	–
Sales/settlements	(41)	(3)	–	–
Gains/(losses) in the year:				
Recognised in the Income Statement	(13)	–	(3)	(3)
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	–	2,146	–	10
Transfers in	–	3	15	–
Transfers out	(19)	–	–	–
As at 30 June 2021	54	2,760	233	(23)
Losses recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2021	(34)	–	(3)	(3)
As at 1 July 2021	54	2,760	233	(23)
Purchases	–	148	171	(58)
Sales/settlements	(9)	(19)	(112)	–
Gains/(losses) in the year:				
Recognised in the Income Statement	(25)	–	(4)	(47)
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	54	(2,273)	–	–
Transfers in	–	–	1	(7)
Transfers out	–	–	–	–
As at 30 June 2022	74	616	289	(135)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2022	6	–	(7)	(47)

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.5 Disclosures about fair values (continued)

	Bank			Financial liabilities
	Financial assets		Assets at fair value through income Statement	
	Derivative assets	Investment securities at fair value through OCI		
	\$M	\$M	\$M	\$M
As at 1 July 2020	127	565	53	(30)
Purchases	–	49	153	–
Sales/settlements	(41)	(3)	–	–
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	(13)	–	–	(3)
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	–	2,146	–	10
Transfers in	–	3	–	–
Transfers out	(19)	–	–	–
As at 30 June 2021	54	2,760	206	(23)
Losses recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2021	(34)	–	–	(3)
As at 1 July 2021	54	2,760	206	(23)
Purchases	–	123	130	(58)
Sales/settlements	(9)	(19)	(112)	–
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	(25)	–	3	(47)
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	54	(2,273)	–	–
Transfers in	–	–	1	(7)
Transfers out	–	–	–	–
As at 30 June 2022	74	591	228	(135)
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2022	6	–	–	(47)



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.5 Disclosures about fair values (continued)

Fair value information for financial instruments not measured at fair value

The estimated fair values and fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial instruments not measured at fair value are presented below. Fair values of financial assets and liabilities not included in the table below approximate their carrying values.

Group	30 Jun 22					30 Jun 21				
	Carrying value	Fair value				Carrying value	Fair value			
	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M	Total \$M	Level 1 \$M	Level 2 \$M	Level 3 \$M	Total \$M
Financial assets										
Investment securities at amortised cost	3,217	–	3,195	–	3,195	4,278	–	4,313	–	4,313
Loans, bills discounted and other receivables	878,854	–	–	867,722	867,722	811,356	–	–	813,503	813,503
Financial liabilities										
Deposits and other public borrowings	857,586	–	463,484	393,824	857,308	766,381	–	766,618	–	766,618
Debt issues	116,902	–	117,005	–	117,005	103,003	–	104,403	–	104,403
Loan capital	28,017	10,489	17,296	–	27,785	29,360	12,266	17,529	–	29,795
Bank										
Financial assets										
Investment securities at amortised cost	3,217	–	3,195	–	3,195	4,278	–	4,313	–	4,313
Loans, bills discounted and other receivables	773,042	–	–	763,727	763,727	708,505	–	–	710,644	710,644
Financial liabilities										
Deposits and other public borrowings	783,701	–	389,674	393,824	783,498	693,197	–	693,361	–	693,361
Debt issues	89,940	–	90,201	–	90,201	77,840	–	79,462	–	79,462
Loan capital	28,009	10,501	17,298	–	27,799	28,976	12,276	17,150	–	29,426

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.5 Disclosures about fair values (continued)

ACCOUNTING POLICIES

Valuation

Fair value is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. On initial recognition, the transaction price generally represents the fair value of the financial instrument, unless there is observable information from an active market that provides a more appropriate fair value.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted market price or dealer price quotations, without any deduction for transaction costs. Assets and long positions are measured at a quoted bid price, liabilities and short positions are measured at a quoted asking price. Where the Group has positions with offsetting market risks, mid-market prices are used to measure the offsetting risk positions and a quoted bid or asking price adjustment is applied only to the net open position as appropriate.

Non-market quoted financial instruments are mostly valued using valuation techniques based on observable inputs except where observable market data is unavailable. Where market data is unavailable the financial instrument is initially recognised at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model. The timing of the recognition in the Income Statement of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction, but is never later than when the market data becomes observable. The difference may be either amortised over the life of the transaction, recognised when the inputs become observable or on derecognition of the instrument, as appropriate.

The fair value of Over-the-Counter (OTC) derivatives includes credit valuation adjustments (CVA) for derivative assets to reflect the credit worthiness of the counterparty. Fair value of uncollateralised derivative assets and uncollateralised derivative liabilities incorporate funding valuation adjustments (FVA) to reflect funding costs and benefits to the Group. These adjustments are applied after considering any relevant collateral or master netting arrangements.

Fair value hierarchy

The Group utilises various valuation techniques and applies a hierarchy for valuation inputs that maximise the use of observable market data, if available.

Under AASB 13 *Fair Value Measurement* all financial and non-financial assets and liabilities measured or disclosed at fair value are categorised into one of the following three fair value hierarchy levels:

Quoted prices in active markets – Level 1

This category includes assets and liabilities for which the valuation is determined by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Financial instruments included in this category are liquid government bonds, listed equities and exchange traded derivatives.

Valuation technique using observable inputs – Level 2

This category includes assets and liabilities that have been valued using inputs other than quoted prices as described for Level 1, but which are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. The valuation techniques include the use of discounted cash flow analysis, option pricing models and other market accepted valuation models.

Financial instruments included in this category are financial institution and corporate bonds, certificates of deposit, bank bills, commercial papers, mortgage-backed securities and OTC derivatives including interest rate swaps, cross currency swaps and FX options.

Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

This category includes assets and liabilities where the valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from observable inputs to match the risk profile of the financial instrument, and are calibrated against current market assumptions, historic transactions and economic models, where available. These inputs may include the timing and amount of future cash flows, rates of estimated credit losses, discount rates and volatility. Financial instruments included in this category for the Group and Bank are certain exotic OTC derivatives and unlisted equity instruments.

As at 30 June 2022, the Group held an unlisted equity investment in Klarna Bank AB (Klarna) measured on a recurring basis at fair value through other comprehensive income of \$408 million (30 June 2021: \$2,701 million). The valuation of the investment as at 30 June 2022 was based on a methodology leveraging inputs relating to a private equity capital raise executed by Klarna on 11 July 2022, in which CBA participated. The revenue multiple implied in the price of the capital raise was 4x.

The valuation as at 30 June 2021 was based on a private equity capital raise on 10 June 2021, in which CBA did not participate, as well as revenue multiples of market listed comparable companies and significant unobservable inputs including adjustments for market volatility and liquidity. Comparable listed companies were included based on industry, size, developmental stage and/or strategy. A revenue multiple was derived for each comparable company identified and then discounted for considerations such as illiquidity and differences between the comparable companies and Klarna based on company-specific facts and circumstances. The range of implied revenue multiples applied by the Group in assessing the fair value was 29-36x. The Group adopted a revenue multiple of 32x in its valuation as at 30 June 2021. The \$2,293m reduction in valuation from 30 June 2021 to 30 June 2022 was driven by changes in the valuation implied from each private equity capital raise, as well as the reduction in revenue multiples of market listed comparable companies.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.5 Disclosures about fair values (continued)

Critical accounting judgements and estimates

Valuation techniques are used to estimate the fair value of securities. When using valuation techniques the Group makes maximum use of market inputs and relies as little as possible on entity specific inputs. It incorporates all factors that the Group believes market participants would consider in setting a price and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Data inputs that the Group relies upon when valuing financial instruments relate to counterparty credit risk, volatility, correlation and extrapolation.

Periodically, the Group calibrates its valuation techniques and tests them for validity using prices from any observable current market transaction in the same instruments (i.e. without modification or repackaging) and any other available observable market data.

9.6 Collateral arrangements

Collateral accepted as security for assets

The Group takes collateral where it is considered necessary to support both on and off Balance Sheet financial instruments. The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral taken, if deemed necessary, is based on management's credit evaluation of the counterparty. The Group has the right to sell, re-pledge, or otherwise use some of the collateral received. At Balance Sheet date the carrying value of cash accepted as collateral (and recognised on the Group's and the Bank's Balance Sheets) and the fair value of securities accepted as collateral (but not recognised on the Group's or the Bank's Balance Sheets) were as follows:

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	9,000	4,778	8,619	4,477
Securities	41,799	12,666	41,724	12,490
Collateral held	50,799	17,444	50,343	16,967
Collateral held which is re-pledged or sold	24,985	4,260	24,985	4,260

Assets pledged

As part of standard terms of transactions with other banks, the Group has provided collateral to secure liabilities. At Balance Sheet date, the carrying value of assets pledged as collateral to secure liabilities were as follows:

	Group		Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	6,755	5,502	6,377	5,350
Securities ¹	36,814	21,210	36,896	21,260
Assets pledged	43,569	26,712	43,273	26,610
Asset pledged which can be re-pledged or re-sold by counterparty	36,814	21,210	36,896	21,260

¹ These balances include assets sold under repurchase agreements. The liabilities related to these repurchase agreements are disclosed in Note 4.1.

The Group and the Bank have pledged collateral as part of entering into repurchase and derivative agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.7 Offsetting financial assets and financial liabilities

The table below identifies amounts that have been offset on the Balance Sheet and amounts covered by enforceable netting arrangements or similar agreements that do not qualify for set off. Cash settled derivatives that trade on an exchange are deemed to be economically settled and therefore outside the scope of these disclosures.

Group 30 Jun 22								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			Not subject to netting agreements	Total Balance Sheet amount	
Gross Balance Sheet amounts	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ²	Financial collateral (received)/pledged ²	Net amount			
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial instruments								
Derivative assets	100,505	(65,539)	34,966	(20,709)	(7,483)	6,774	770	35,736
Securities purchased under agreements to resell ³	45,390	(3,591)	41,799	(8,432)	(33,345)	22	—	41,799
Equity securities sold not delivered	1,052	(644)	408	—	—	408	5	413
Total financial assets	146,947	(69,774)	77,173	(29,141)	(40,828)	7,204	775	77,948
Derivative liabilities	(99,155)	66,981	(32,174)	20,709	4,364	(7,101)	(1,725)	(33,899)
Securities sold under agreements to repurchase ³	(36,755)	3,591	(33,164)	8,432	24,732	—	—	(33,164)
Equity securities purchased not delivered	(1,055)	644	(411)	—	—	(411)	(20)	(431)
Total financial liabilities	(136,965)	71,216	(65,749)	29,141	29,096	(7,512)	(1,745)	(67,494)

1 The net offset balance of \$1,442 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result, the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

3 During the year ended 30 June 2022, the Group revised its accounting treatment of offsetting practices applied to repurchase and reverse repurchase agreement settled through specific CSD's. For further details refer to Note 1.1.

Group 30 Jun 21								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
Amounts offset on the Balance Sheet			Amounts not offset on the Balance Sheet			Not subject to netting agreements	Total Balance Sheet amount	
Gross Balance Sheet amounts	Amount offset ¹	Reported on the Balance Sheet	Financial Instruments ²	Financial collateral (received)/pledged ²	Net amount			
\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial instruments								
Derivative assets	39,876	(20,340)	19,536	(11,517)	(4,171)	3,848	1,913	21,449
Securities purchased under agreements to resell	12,666	—	12,666	(2,680)	(9,970)	16	—	12,666
Equity securities sold not delivered	734	(242)	492	—	—	492	—	492
Total financial assets	53,276	(20,582)	32,694	(14,197)	(14,141)	4,356	1,913	34,607
Derivative liabilities	(38,075)	20,278	(17,797)	11,517	3,634	(2,646)	(689)	(18,486)
Securities sold under agreements to repurchase	(19,318)	—	(19,318)	2,680	16,638	—	—	(19,318)
Equity securities purchased not delivered	(704)	242	(462)	—	—	(462)	—	(462)
Total financial liabilities	(58,097)	20,520	(37,577)	14,197	20,272	(3,108)	(689)	(38,266)

1 The net offset balance of \$62 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.7 Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

Bank 30 Jun 22								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
Amounts offset on the Balance Sheet				Amounts not offset on the Balance Sheet			Not subject to netting agreements \$M	Total Balance Sheet amount \$M
Gross Balance Sheet amounts \$M	Amount offset ¹ \$M	Reported on the Balance Sheet \$M	Financial instruments ² \$M	Financial collateral (received)/ pledged ² \$M	Net amount \$M			
Financial instruments								
Derivative assets	103,093	(65,539)	37,554	(21,998)	(7,179)	8,377	220	37,774
Securities purchased under agreements to resell ³	45,315	(3,591)	41,724	(8,432)	(33,270)	22	–	41,724
Total financial assets	148,408	(69,130)	79,278	(30,430)	(40,449)	8,399	220	79,498
Derivative liabilities	(100,245)	66,981	(33,264)	21,998	4,277	(6,989)	(1,738)	(35,002)
Securities sold under agreements to repurchase ³	(36,837)	3,591	(33,246)	8,432	24,814	–	–	(33,246)
Total financial liabilities	(137,082)	70,572	(66,510)	30,430	29,091	(6,989)	(1,738)	(68,248)

1 The net offset balance of \$1,442 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

3 During the year ended 30 June 2022, the Group revised its accounting treatment of offsetting practices applied to repurchase and reverse repurchase agreement settled through specific CSD's. For further details refer to Note 1.1.

Bank 30 Jun 21								
Subject to enforceable master netting or similar agreements								
Amounts offset on the Balance Sheet				Amounts not offset on the Balance Sheet			Not subject to netting agreements	Total Balance Sheet amount
Gross		Reported	Financial					
Balance Sheet amounts \$M	Amount offset ¹ \$M	on the Balance Sheet \$M	Financial instruments ² \$M	collateral (received)/ pledged ² \$M	Net amount \$M			
Financial instruments								
Derivative assets	39,905	(20,340)	19,565	(12,517)	(3,846)	3,202	1,879	21,444
Securities purchased under agreements to resell	12,490	–	12,490	(2,680)	(9,794)	16	–	12,490
Total financial assets	52,395	(20,340)	32,055	(15,197)	(13,640)	3,218	1,879	33,934
Derivative liabilities	(41,087)	20,278	(20,809)	12,517	3,704	(4,588)	(674)	(21,483)
Securities sold under agreements to repurchase	(19,368)	–	(19,368)	2,680	16,688	–	–	(19,368)
Total financial liabilities	(60,455)	20,278	(40,177)	15,197	20,392	(4,588)	(674)	(40,851)

1 The net offset balance of \$62 million relates to variation margin netting reflected on other Balance Sheet lines.

2 For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/(liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables in Note 9.6.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

9.7 Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

Related amounts not set off on the Balance Sheet

Derivative assets and liabilities

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement. All outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Repurchase and reverse repurchase agreements and security lending agreements

The "Financial Instruments" column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as global master repurchase agreements, global master securities lending agreements and agreements settled through specific Central Security Depositories. Under these netting agreements, all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

ACCOUNTING POLICIES

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the Balance Sheet if, and only if, there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts, and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

251

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

10. Employee benefits

OVERVIEW

The Group employs over 50,000 people across multiple jurisdictions and remunerates its employees through both fixed and variable arrangements. This section outlines details of the share-based payment and superannuation components of employee remuneration and provides an overview of key management personnel arrangements.

10.1 Share-based payments

The Group operates a number of cash and equity settled share plans as detailed below.

Long Term Variable Remuneration (LTVR)

The Group's LTVR awards to the CEO, Group Executives and CEO of ASB have been made under the Employee Equity Plan (EEP) since the 2019 financial year award (2020 financial year for CEO ASB). The 2018 financial year LTVR award was made under the Group Leadership Reward Plan (GLRP). LTVR focuses efforts on longer-term performance achievement, including with a focus on relative shareholder returns to support creation of sustainable long-term shareholder value.

Participants are awarded a maximum number of performance rights, which may convert into CBA shares on a one-for-one basis. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The rights granted up to the 2020 financial year award may vest at the end of a performance period of four years subject to the satisfaction of performance measures as follows:

For awards made from the 2019 to 2020 financial year to the CEO and Group Executives:

- 75% of the award is assessed against Total Shareholder Return (TSR) compared the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA;
- 12.5% of the award is assessed against a Relative Trust and Reputation measure; and
- 12.5% of the award is assessed against an Absolute Employee Engagement measure.

For the 2020 financial year award made to the CEO of ASB:

- 50% of the award is assessed against TSR compared the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA;
- 25% of the award is assessed against an ASB Relative Trust and Reputation measure; and
- 25% of the award is assessed against an ASB Absolute Employee Engagement measure.

For the 2019 and 2020 financial year awards (including the CEO ASB 2020 financial year award), a positive TSR gateway applies to the Trust and Reputation and Employee Engagement measures.

For awards made in the 2021 and 2022 financial years to the CEO, Group Executives and CEO of ASB, the performance rights will be tested against the following performance measures at the end of four years and the number of performance rights will be adjusted accordingly:

- 50% of the award is assessed against TSR compared the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of the performance period, excluding resource companies and CBA (ASX General).
- 50% of the award is assessed against TSR compared to a peer group of 8 financial services companies determined by the Board (Financial Services).

Any performance rights that remain on foot after the performance test will be subject to a further holding period in two equal tranches of two and three years for the CEO, and one and two years for other participants. Refer to the Remuneration Report for further details on LTVR.

The following table provides details of outstanding awards of performance rights granted under LTVR awards.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
2022	899,292	120,622	(128,511)	(18,357)	873,046	9,207
2021	951,413	161,456	(129,727)	(83,852)	899,292	6,807

The fair value at the grant date was \$52.80 for the ASX General TSR tranche and \$54.86 for the Financial Services TSR tranche (2021: \$38.43 for the ASX General TSR tranche and \$39.08 for the Financial Services TSR tranche). The fair value of the performance rights granted during the period has been independently calculated at grant date using a Monte Carlo pricing model based on market information and excluding the impact of non-market performance conditions. The assumptions included in the valuations of the 2022 financial year awards include a share price of \$97.46, a risk-free interest rate of 1.46%, a 3.53% dividend yield on the Bank's ordinary shares and a volatility in the Bank share price of 25%.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

10.1 Share-based payments (continued)

Long-Term Alignment Remuneration (LTAR)

The Group's LTAR awards to the CEO, Group Executives and CEO of ASB are made under the Employee Equity Plan (EEP), with the first grant being made in the 2021 financial year.

The LTAR award is granted as restricted share units which are entitlements to fully paid ordinary CBA shares (or cash equivalent as determined by the Board) with a payment equivalent to dividends paid during the restriction period only made on restricted share units that vest, subject to service conditions. The restricted share unit service period is:

- CEO: 50% of the CEO's LTAR award will vest after four years, and 50% after five years;
- Group Executives and the CEO ASB: 100% of the LTAR award will be restricted for four years.

The following table provides details of outstanding awards of restricted share units granted under LTAR awards.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
2022	161,462	118,646	–	–	280,108	6,734
2021	–	161,462	–	–	161,462	3,467

The fair value at grant date of the LTAR awards issued during the year was \$97.46 (2021: \$74.50).

Group Rights Plan (GRP) and Employee Equity Plan (EEP)

The GRP and EEP facilitate mandatory short-term variable remuneration deferral, sign-on and retention awards. Participants are awarded rights or restricted shares that vest provided the participant remains in employment of the Group until vesting and subject to risk and malus review. The following table provides details of outstanding awards of rights and restricted shares granted under the GRP and EEP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense (\$'000)
2022	1,490,075	716,911	(795,877)	(85,585)	1,325,524	59,215
2021	1,835,620	876,946	(1,154,392)	(68,099)	1,490,075	58,524

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$100.30 (2021: \$68.04).

Employee Share Acquisition Plan (ESAP)

Under the ESAP eligible employees have the opportunity to receive up to \$1,000 worth of shares each year.

The number of shares a participant receives is calculated by dividing the award amount by the average price paid for CBA shares purchased during the purchase period preceding the grant date. Shares granted are restricted from sale until the earlier of three years or until such time as the participant ceases employment with the Group. Participants receive full dividend entitlements and voting rights attached to those shares.

During the financial year ended 30 June 2022 the Board approved an award of \$1,000 to each eligible employee to recognise their contribution through-out the year.

The following table provides details of shares granted under the ESAP.

Period	Allocation date	Participants	Number of shares allocated per participant	Total number of shares allocated	Issue price \$	Total fair value (\$'000)
2022	23 Sep 2021	32,099	9	288,891	101.00	29,178
2021	20 Nov 2020	32,017	13	416,221	75.82	31,558

It is estimated that approximately \$32 million of CBA shares will be awarded under the 2022 grant.

EEP cash-settled equity awards

EEP cash-settled equity awards are provided to certain employees based overseas to facilitate mandatory short-term variable remuneration deferral, sign-on and retention awards.

The following table provides a summary of the movement in cash-settled awards during the year.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested/exercised	Forfeited	Outstanding 30 June	Expense ¹ (\$'000)
2022	241,699	79,006	(130,006)	(7,021)	183,678	7,965
2021	342,304	142,985	(186,231)	(57,359)	241,699	6,900

¹ Comparative information has been restated to reflect prior period adjustments.

The weighted average fair value at grant date of the awards issued during the year was \$99.20 (2021: \$65.38).



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

10.1 Share-based payments (continued)

Salary sacrifice arrangements

The Group facilitates the purchase of CBA shares via salary sacrifice as follows:

Type	Arrangements
Salary sacrifice	<ul style="list-style-type: none"> Australian based employees and Non-Executive Directors can elect to sacrifice between \$2,000 and \$5,000 p.a. of their fixed remuneration and/or annual STVR or fees (in the case of Non-Executive Directors). Restricted from sale for a minimum of two years and a maximum of seven years or earlier, if the employee ceases employment with the Group (or retires from the Group in the case of Non-Executive Directors).
Non-Executive Directors	<ul style="list-style-type: none"> Non-Executive Directors can elect to apply a percentage of after-tax fees towards the acquisition of CBA shares.

Shares are purchased on market at the prevailing market price at that time and receive full dividend entitlements and voting rights. The following table provides details of shares granted under the Employee Salary Sacrifice Share Plan and Non-Executive Director Share Plans (voluntary fee sacrifice).

Period	Participants	Number of shares purchased	Average purchase price \$	Total purchase consideration (\$'000)
2022	1,543	50,170	100.36	5,035
2021	1,272	60,271	75.16	4,530

During the year four (2021: four) Non-Executive Directors applied \$206,508.25 in fees (2021: \$87,561.58) to purchase 2,056 shares (2021: 1,151 shares).

10.2 Retirement benefit obligations

Name of Plan	Type	Form of Benefit	Date of Last Actuarial Assessment of the Fund
Commonwealth Bank Group Super	Defined benefits and accumulation ¹	Indexed pension and lump sum	30 June 2021
Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme (CBA (UK) SBS)	Defined benefits and accumulation ¹	Indexed pension and lump sum	30 June 2019

¹ The defined benefit formulae are generally based on final salary, or final average salary, and service.

Regulatory framework

Both plans operate under trust law with the assets of the plans held separately in trust. The plans are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of each trust deed and relevant legislation. The funding of the plans complies with regulations in Australia and the UK respectively.

Funding and contributions

Commonwealth Bank Group Super

An actuarial assessment as at 30 June 2021 showed Commonwealth Bank Group Super remained in funding surplus. The Bank agreed to increase contributions from \$25 million to \$30 million effective from December 2021. Employer contributions paid to the plan are subject to tax at the rate of 15% in the plan.

The Group's expected contributions to Commonwealth Bank Group Super for the year ended 30 June 2023 are \$360 million.

CBA (UK) SBS

On 17 June 2021, the trustees of CBA (UK) SBS executed a GBP426.6 million bulk annuity insurance policy. The insurance policy was purchased using the existing assets of the Scheme. The transaction secured an insurance asset that fully matches the remaining pension liabilities of the Scheme, and is therefore measured at an amount that matches the scheme liabilities. The Group has no further obligation to make payments into the Scheme but retains responsibility for the benefits provided to the Scheme members. In accordance with AASB 119 *Employee Benefits*, the impact of this transaction was to record a remeasurement loss of GBP62 million in other comprehensive income for the year ended 30 June 2021.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

10.2 Retirement benefit obligations (continued)

Defined benefit superannuation plan

Note	Commonwealth Bank Group Super		CBA (UK) SBS		Total	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Present value of funded obligations	(2,419)	(3,023)	(468)	(675)	(2,887)	(3,698)
Fair value of plan assets	2,957	3,497	510	722	3,467	4,219
Net pension assets as at 30 June	538	474	42	47	580	521
Amounts in the Balance Sheet:						
Assets	6.3	538	42	47	580	521
Net assets	538	474	42	47	580	521
The amounts recognised in the Income Statement are as follows:						
Current service cost	(30)	(37)	–	(4)	(30)	(41)
Net interest income	12	11	1	4	13	15
Total included in superannuation plan expense	(18)	(26)	1	–	(17)	(26)
The amounts recognised in the Statement of Comprehensive Income are as follows:						
Return on plan assets (excluding interest income) ¹	(446)	242	(174)	(187)	(620)	55
Actuarial gain/(loss) from changes in assumptions	783	(260)	178	7	961	(253)
Actuarial (loss)/gain due to experience	(227)	55	(5)	7	(232)	62
Total included in Other comprehensive income	110	37	(1)	(173)	109	(136)
Member contributions	5	5	–	–	5	5
Employer contributions	285	275	1	11	286	286
Employer financed benefits within accumulation division ²	(313)	(286)	–	–	(313)	(286)

1 The return on plan assets of \$55 million for the year ended 30 June 2021 includes a loss of \$113 million (GBP62 million) representing the difference between the cost of the insurance policy and the accounting value of the liabilities in CBA (UK) SBS secured through the insurance transaction described above.

2 Represents superannuation contributions made by the Bank to meet its obligations to members of the defined contribution division of Commonwealth Bank Group Super.

Significant assumptions

	Commonwealth Bank Group Super		CBA (UK) SBS	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
The above calculations were based on the following assumptions:				
Discount rate, %	5.4	3.3	3.8	1.9
Inflation rate, %	2.3	2.1	3.5	3.4
Rate of increases in salary, %	3.1	2.9	4.5	4.4
Life expectancy of a 60 year old male (years)	29.3	29.0	28.4	28.4
Life expectancy of a 60 year old female (years)	31.4	31.3	30.3	30.2



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

10.2 Retirement benefit obligations (continued)

Sensitivity to changes in assumptions

The table below sets out the sensitivities of the present value of defined benefit obligations for Commonwealth Bank Group Super to changes in the principal actuarial assumptions:

Impact of change in assumptions on liabilities (increase)	Commonwealth Bank Group Super	
	30 Jun 22	30 Jun 21
	%	%
0.25% increase in discount rate	(4.4)	(3.5)
0.25% increase in inflation rate	3.2	3.1
0.25% increase to the rate of increases in salary	0.4	0.4
Longevity increase of one year	5.5	5.2

CBA (UK) SBS has a low level of risk due to the insurance policy, whereby the present value of the Scheme liabilities is fully matched by the fair value of the insurance asset.

Average duration

The average duration of defined benefit obligation at 30 June is as follows:

	Commonwealth Bank Group Super	CBA (UK) SBS	Commonwealth Bank Group Super	CBA (UK) SBS
	30 Jun 22	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 21
	Years	Years	Years	Years
Average duration at balance date	12.9	15.0	12.9	19.0

Risk management

The pension plans expose the Group to longevity risk, currency risk, interest rate risk, inflation risk and market risk. The trustees perform Asset-Liability Matching (ALM) exercises to ensure the plan assets are well matched to the nature and maturities of the defined benefit obligations.

Inflation and interest rate risks are partly mitigated by investing in long dated fixed interest securities which better match the average duration of liabilities and entering into inflation and interest rate swaps.

The allocation of assets backing the defined benefit portion of the Commonwealth Bank Group Super is as follows:

Asset allocations	Commonwealth Bank Group Super			
	30 Jun 22		30 Jun 21	
	Fair value \$M	% of plan asset	Fair value \$M	% of plan asset
Cash	130	4.4	115	3.3
Equities – Australian ¹	177	6.0	224	6.4
Equities – Overseas ¹	413	14.0	567	16.2
Bonds – Commonwealth Government ¹	984	33.3	1,224	35.0
Bonds – Semi-Government ¹	734	24.8	851	24.3
Bonds – Corporate and other ¹	48	1.6	59	1.7
Real Estate and Infrastructure ²	305	10.3	296	8.5
Derivatives	(8)	(0.3)	(28)	(0.8)
Other ³	174	5.9	189	5.4
Total fair value of plan assets	2,957	100.0	3,497	100.0

¹ Values based on prices or yields quoted in an active market.

² This includes listed and unlisted property and infrastructure investments.

³ These are alternative investments which are not included in the traditional asset classes of equities, fixed interest securities, real estate and cash. They include multi-asset investments, liquid alternative investments and hedge funds.

The Australian equities fair value includes \$5.1 million (30 June 2021: \$11.6 million) of Commonwealth Bank shares. The real estate fair value includes \$0.5 million (30 June 2021: \$1 million) of property assets leased to the Bank. The bonds – corporate and other fair value includes \$1.3 million (30 June 2021: \$4.7 million) of Commonwealth Bank debt securities.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

10.3 Key management personnel

Detailed remuneration disclosures by Key Management Personnel (KMP) are provided in the Remuneration Report of the Directors' Report on pages 86 to 112.

	Group		Bank	
	30 Jun 22 \$'000	30 Jun 21 \$'000	30 Jun 22 \$'000	30 Jun 21 \$'000
Key management personnel compensation				
Short-term benefits ¹	23,020	22,025	21,532	20,620
Post-employment benefits	489	424	439	377
Long-term benefits	369	518	338	488
Share-based payments	18,590	16,230	17,339	15,222
Total	42,468	39,197	39,648	36,707

¹ Short-term benefits includes termination benefits of Nil (30 June 2021: Nil).

Security holdings

Details of the aggregate security holdings of KMP are set out below.

Equity Class ¹		Balance 1 July 21 ²	Acquired/ Granted as remuneration	Previous years awards vested ³	Net change other ⁴	Balance 30 June 22 ⁵
Non-Executive Directors	Ordinary ⁶	32,655	2,533	–	–	35,188
	PERLS	2,620	600	–	–	3,220
Executives	Ordinary	257,100	–	156,600	(73,761)	339,939
	LTVR performance rights	713,859	95,088	(59,329)	(8,475)	741,143
	LTAR restricted share units	132,831	95,093	–	–	227,924
	Deferred STVR shares	108,481	51,414	(62,160)	–	97,735
	Deferred STVR rights	1,904	–	(1,904)	–	–
	Sign-on equity	52,470	–	(35,111)	–	17,359

¹ LTVR performance rights are subject to performance hurdles. Deferred STVR shares/rights represent the STVR previously awarded under Executive or Executive General Manager arrangements in prior years, as well as the CEO ASB's 2019 financial year STVR award. Sign-on equity includes sign-on awards received as deferred shares. PERLS include cumulative holdings of all PERLS securities issued by the Group.

² Comparative information has been restated to reflect prior period adjustments.

³ LTVR performance rights, LTAR restricted share units, deferred STVR shares and deferred STVR rights become ordinary shares or are cash settled upon vesting.

⁴ Net change other incorporates changes resulting from purchases, sales, forfeitures and other transfers of securities, including changes to the KMP population during the year.

⁵ 30 June 2022 balances represent aggregate shareholdings of all KMP at balance date.

⁶ Non-Executive Directors are required to hold CBA shares equivalent to 100% of Board Chairman fees for the Chairman and 100% of Board member fees for Non-Executive Directors. This is to be accumulated over five years commencing on the later of 1 July 2019 or the date of appointment, valued with reference to the prevailing CBA share price at the relevant accumulation commencement date.

Loans to KMP

All loans to KMP (including close family members or entities controlled, jointly controlled, or significantly influenced by them, or any entity over which any of those family members or entities held significant voting power) have been made in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers, including the term of the loan, security required and the interest rate (which may be fixed or variable). There has been no write down of loans during the period.

Details of aggregate loans to KMP are set out below:

	30 Jun 22 \$'000	30 Jun 21 \$'000
Loans	15,541	10,955
Interest charged	350	234

257

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

10.3 Key management personnel (continued)

Other transactions of KMP

Financial instrument transactions

Financial instrument transactions (other than loans and shares disclosed within this report) of KMP occur in the ordinary course of business on normal commercial terms and conditions no more favourable than those given to other employees and customers.

Disclosure of financial instrument transactions regularly made as part of normal banking operations is limited to disclosure of such transactions with KMP and entities controlled or significantly influenced by them.

All such financial instrument transactions that have occurred between entities within the Group and their KMP have been trivial or domestic in nature and were in the nature of normal personal banking and deposit transactions.

Transactions other than financial instrument transactions of banks

All other transactions with KMP and their related entities and other related parties are conducted on an arm's length basis in the normal course of business and on commercial terms and conditions. These transactions principally involve the provision of financial and investment services by entities not controlled by the Group.

Services agreements

The maximum contingent liability for termination benefits in respect of service agreements with the Chief Executive Officer and other KMP at 30 June 2022 was \$1,867,840 (30 June 2021: \$1,804,424).

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

11. Group structure

OVERVIEW

The Group structure includes the Bank legal entity and its interests in operating and special purpose subsidiaries, joint ventures and associates. These entities were either acquired or established and their classification is driven by the Bank's level of control or influence.

The operating activities of these entities include banking, advice, funds management, specialised customer financing and asset backed financing across multiple jurisdictions.

11.1 Investments in subsidiaries and other entities

Subsidiaries

The key subsidiaries of the Bank are:

Entity name	Entity name
Australia	
(a) Banking	
CBA Covered Bond Trust	Medallion Trust Series 2015-2
Commonwealth Securities Limited	Medallion Trust Series 2016-1
Medallion Trust Series 2008-1R	Medallion Trust Series 2016-2
Medallion Trust Series 2012-1	Medallion Trust Series 2017-1
Medallion Trust Series 2013-1	Medallion Trust Series 2017-1P
Medallion Trust Series 2013-2	Medallion Trust Series 2017-2
Medallion Trust Series 2014-1	Medallion Trust Series 2018-1
Medallion Trust Series 2014-1P	Medallion Trust Series 2018-1P
Medallion Trust Series 2014-2	Medallion Trust Series 2019-1
Medallion Trust Series 2015-1	Residential Mortgage Group Pty Ltd
(b) Insurance and funds management	
Capital 121 Pty Limited	
Colonial Holding Company Limited	
Commonwealth Insurance Holdings Limited	
Commonwealth Insurance Limited	

All the above subsidiaries are 100% owned and incorporated in Australia.

Entity name	Extent of beneficial interest if not 100%	Incorporated in
New Zealand and other overseas		
Banking		
ASB Bank Limited		New Zealand
ASB Covered Bond Trust		New Zealand
ASB Finance Limited		New Zealand
ASB Holdings Limited		New Zealand
ASB Term Fund		New Zealand
Medallion NZ Series Trust 2009-1R		New Zealand
Commonwealth Bank of Australia (Europe) N.V.		Netherlands
PT Bank Commonwealth	99%	Indonesia



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

Critical accounting judgements and estimates

Control and voting rights

Determining whether the Group has control is generally straightforward based on ownership of the majority of the voting rights. Holding more than 50% of an entity's voting rights typically indicates that the Group has control over the entity. Significant judgement is involved where either the Group is deemed to control an entity despite holding less than 50% of the voting rights, or where the Group does not control an entity despite holding more than 50% of the voting rights.

Agent or principal

The Group is deemed to have power over an investment fund when it holds either the responsible entity (RE) and/or the manager function of that fund. Whether that power translates to control depends on whether the Group is deemed to act as an agent or a principal of that fund. Management have determined that the Group acts as a principal and controls a fund when it cannot be easily removed as a manager or RE by investors and when its economic interest in that fund is substantial compared to the economic interest of other investors. In all other cases the Group acts as agent and does not control the fund.

Significant restrictions

On 2 April 2020, RBNZ announced a freeze on the distribution of dividends by banks in New Zealand due to COVID-19. On 31 March 2021, RBNZ removed the freeze and allowed the banks to distribute up to 50% of their earnings as dividends. These restrictions have been lifted from 1 July 2022.

There were no other significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within the Group. There were also no significant restrictions on the Group's ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group resulting from protective rights of non-controlling interests.

Associates and joint ventures

There were no individually significant investments in associates or joint ventures held by the Group as at 30 June 2022 and 30 June 2021. In addition, there were no significant restrictions on the ability of associates or joint ventures to transfer funds to the Bank or its subsidiaries in the form of cash dividends or to repay loans or advances made.

The Group's investments in associates and joint ventures are shown in the table below.

			Group		Principal activities	Country of incorporation	Balance date
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M	30 Jun 22 Ownership interest %	30 Jun 21 Ownership interest %			
Qilu Bank Co., Ltd	957	817	16	16	Commercial banking	China	31-Dec
Superannuation & Investment HoldCo. ¹	515	—	45	100	Wealth Management	Australia	30-Jun
Vietnam International Commercial Joint Stock Bank (VIB)	482	333	20	20	Commercial banking	Vietnam	31-Dec
Lendi Group Pty Ltd	393	393	42	42	Mortgage broking	Australia	30-Jun
PEXA Group Limited	317	118	24	19	Property Settlement	Australia	30-Jun
Bank of Hangzhou Co., Ltd. ²	—	2,171	6	16	Commercial banking	China	31-Dec
Other	137	109	Various	Various	Various	Various	Various
Carrying amount of investments in associates and joint ventures	2,801	3,941					

	Group	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Share of associates' and joint ventures profits		
Operating profits before income tax	516	436
Income tax expense	(67)	(60)
Operating profits after income tax³	449	376

1 On 1 December 2021, the Group completed the sale of a 55% interest in Colonial First State (CFS) to KKR. The Group retained a 45% interest in the parent entity of the CFS business, Superannuation and Investments HoldCo Pty Limited, which was reclassified as an investment in a joint venture upon the completion of the sale.

2 On 30 June 2022, the Group completed the sale of a 10% shareholding in Bank of Hangzhou Co., Ltd (HCB) to Hangzhou Urban Construction and Investment Group Co., Ltd and Hangzhou Communications Investment Group Co., Ltd, which are entities majority owned by the Hangzhou Municipal Government. As part of this sale, the Group agreed with HCB to retain its remaining shareholding in HCB of approximately 5.5% until at least 28 February 2025. The retained interest in HCB was reclassified as investments at fair value through Other Comprehensive Income upon the completion of the sale.

3 This amount is recognised net of impairment in the share of profits of associates and joint ventures within Other banking income.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

Structured entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. Depending on the Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases, it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated structured entities

The Group has the following contractual arrangements which require it to provide financial support to its structured entities.

Securitisation structured entities

The Group provides liquidity facilities to Medallion and Medallion NZ structured entities. The liquidity facilities can only be drawn to cover cash flow shortages relating to mismatches in timing of cash inflows due from securitised asset pools and cash outflows due to note holders. These "timing mismatch" facilities rank pari passu with other senior secured creditors. The facilities limit is \$1,487 million (30 June 2021: \$1,494 million). This includes \$1,225 million (30 June 2021: \$1,255 million) in relation to the structured entity where the Bank holds all of the issued instruments.

The Group has no contractual obligations to purchase assets from its securitisation structured entities.

Covered bonds trust

The Group provides funding and support facilities to CBA Covered Bond Trust and ASB Covered Bond Trust (the "Trusts"). The Trusts are bankruptcy remote SPVs that guarantee any debt obligations owing under the US\$40 billion CBA Covered Bond Programme and the EUR7 billion ASB Covered Bond Programme, respectively. The funding facilities allow the Trusts to hold sufficient residential mortgage loans to support the guarantees provided to the Covered Bonds. The Group also provides various swaps to the Trusts to hedge any interest rate and currency mismatches. The Group, either directly or via its wholly owned subsidiaries, Securitisation Advisory Services Pty Limited and Securitisation Management Services Limited, provides various services to the Trusts including servicing and monitoring of the residential mortgages.

Structured asset finance structured entities

The Group has no contractual obligation to provide financial support to any of its structured asset finance structured entities.

During the year ended 30 June 2022, the Bank entered into a debt forgiveness arrangement with four wholly owned structured entities for a total of \$69 million (30 June 2021: \$85 million). The financial impact of the debt forgiveness was fully eliminated on consolidation.

Unconsolidated structured entities

The Group has exposure to various securitisation vehicles via Residential Mortgage-backed Securities (RMBS) and Asset-backed Securities (ABS). The Group may also provide derivatives and other commitments to these vehicles. The Group also has exposure to investment funds and other financing vehicles.

Securitisations

Securitisations involve transferring assets into an entity that sells beneficial interests to investors through the issue of debt and equity notes with varying levels of subordination. The notes are collateralised by the assets transferred to these vehicles and pay a return based on the returns of those assets, with residual returns paid to the most subordinated investor.

The Group may trade or invest in RMBS and ABS, which are backed by Commercial Properties, Consumer Receivables, Equipment and Auto Finance. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these securitisation entities.

Other financing

Asset-backed entities are used to provide tailored lending for the purchase or lease of assets transferred by the Group or its clients. The assets are normally pledged as collateral to the lenders. The Group engages in raising finance for assets such as aircraft, trains, vessels and other infrastructure. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these entities.

Investment funds

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, advisor or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. The Group's exposure to investment funds includes holding units in the investment funds and trusts, providing lending facilities, derivatives and receiving fees for services.

The nature and extent of the Group's interests in these entities are summarised below. Interests do not include derivatives and other positions where the Group creates rather than absorbs variability of the structured entity, for example deposits the funds place with the Group. These have been excluded from the tables on pages 262-263.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

	30 Jun 22				
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Investment funds \$M	Total \$M
Exposures to unconsolidated structured entities					
Investment securities	3,914	129	–	–	4,043
Loans, bills discounted and other receivables	8,324	2,844	2,990	5,064	19,222
Assets held for sale	–	–	–	–	–
Total on Balance Sheet exposures	12,238	2,973	2,990	5,064	23,265
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ¹	3,517	964	287	4,453	9,221
Total maximum exposure to loss	15,755	3,937	3,277	9,517	32,486
Total assets of the entities ²	51,325	12,153	13,086	27,345	103,909

¹ Relates to undrawn facilities.

² Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$9,500 million.

	30 Jun 21				
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Investment funds \$M	Total \$M
Exposures to unconsolidated structured entities					
Investment securities	4,918	121	–	–	5,039
Loans, bills discounted and other receivables	4,375	2,350	3,322	7,998	18,045
Assets held for sale	–	–	–	414	414
Total on Balance Sheet exposures	9,293	2,471	3,322	8,412	23,498
Total notional amounts of off Balance Sheet exposures ¹	4,027	946	422	4,621	10,016
Total maximum exposure to loss	13,320	3,417	3,744	13,033	33,514
Total assets of the entities ²	50,581	11,846	12,046	184,859	259,332

¹ Relates to undrawn facilities.

² Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$9,990 million.

The Group's exposure to loss depends on the level of subordination of the interest, which indicates the extent to which other parties are obliged to absorb credit losses before the Group. An overview of the Group's interests, relative ranking and external credit rating, for vehicles that have credit subordination in place, is summarised in the table below, and includes securitisation vehicles and other financing.

	30 Jun 22			
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	Total \$M
Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities				
Senior ¹	15,718	3,930	3,277	22,925
Mezzanine ²	37	7	–	44
Total maximum exposure to loss	15,755	3,937	3,277	22,969

¹ All ABS and RMB\$ exposures and \$2,062 million of other financing exposures are rated investment grade. \$1,215 million of other financing exposures are sub-investment grade.

² All RMB\$ exposures are rated investment grade.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

11.1 Investments in subsidiaries and other entities (continued)

Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	30 Jun 21			Total \$M
	RMB\$ \$M	ABS \$M	Other financing \$M	
Senior ¹	13,216	3,407	3,744	20,367
Mezzanine ²	104	10	—	114
Total maximum exposure to loss	13,320	3,417	3,744	20,481

¹ All ABS and RMB\$ exposures and \$2,094 million of other financing exposures are rated investment grade. \$1,650 million of other financing exposures are sub-investment grade.

² All RMB\$ exposures are rated investment grade.

Sponsored unconsolidated structured entities

For the purposes of this disclosure, the Group sponsors an entity when it manages or advises the entity's program, places securities into the market on behalf of the entity, provides liquidity and/or credit enhancements to the entity, or the Group's name appears in the Structured Entity.

As at 30 June 2022, the Group has not sponsored any unconsolidated structured entities.

ACCOUNTING POLICIES

Subsidiaries

The consolidated financial report comprises the financial report of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when it has:

- power over the relevant activities of the entity, for example through voting or other rights;
- exposure to, or rights to, variable returns from the Bank's involvement with the entity; and
- the ability to use its power over the entity to affect the Bank's returns from the entity.

Consolidation of structured entities

The Group exercises judgement at inception and periodically thereafter, to assess whether that structured entity should be consolidated based on the Bank's power over the relevant activities of the entity and the significance of its exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominately required for the Group's securitisation program, structured transactions and involvement with investment funds.

Transactions between subsidiaries in the Group are eliminated. Non-controlling interests and the related share of profits in subsidiaries are shown separately in the consolidated Income Statement, Statement of Comprehensive Income, and Balance Sheet. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and de-consolidated when control ceases. Subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairments at the Bank level.

Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. At the acquisition date, the cost of the business is the fair value of the purchase consideration, measured as the aggregate of the fair values of assets transferred, equity instruments issued, or liabilities incurred or assumed at the date of exchange.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured at fair value on the acquisition date. Goodwill represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Group's share of assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed on the date of acquisition. If there is a deficit instead, this discount on acquisition is recognised directly in the consolidated Income Statement, but only after a reassessment of the identification and measurement of the net assets acquired.

Investments in associates and joint ventures

Associates and joint ventures are entities over which the Group has significant influence or joint control, but not control. In the consolidated financial report, they are equity accounted. They are initially recorded at cost and adjusted for the Group's share of the associates' and joint ventures' post-acquisition profits or losses and Other Comprehensive Income (OCI), less any dividends received. At the Bank level, they are accounted for at cost less accumulated impairments.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment. If there is an indication that an investment may be impaired, then the entire carrying amount of the investment in associate or joint venture is tested for impairment by comparing the recoverable amount (higher of value in use and fair value less disposal costs) with the carrying amount. Impairment losses recognised in the Income Statement are subsequently reversed through the Income Statement if there has been a change in the estimates used to determine recoverable amount since the impairment loss was recognised.



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

11.2 Related party disclosures

Banking transactions are entered into with related parties in the normal course of business on an arm's length basis. These include loans, deposits and foreign currency transactions, upon which some fees and commissions may be earned. Details of amounts paid or received from related parties, in the form of interest or dividends, are set out in Notes 2.1 and 2.3.

The Bank's aggregate investments in, and loans to controlled entities are disclosed in the table below. Amounts due to controlled entities are disclosed in the Balance Sheet of the Bank.

	Bank	
	30 Jun 22 \$M	30 Jun 21 \$M
Shares in controlled entities	7,857	7,697
Loans to controlled entities at amortised cost	48,009	49,523
Loans to controlled entities at fair value through Income Statement	853	882
Total shares in and loans to controlled entities	56,719	58,102

As at 30 June 2022, loans to controlled entities at amortised cost in the table above are presented net of \$1 million provisions for impairment (30 June 2021: \$1 million).

One of the Bank's subsidiaries issued a professional indemnity insurance policy to the Group's controlled entities holding an Australian Financial Services or Australian Credit licence. The total amount insured under this policy as at 30 June 2022 was up to \$174 million, (30 June 2021: \$174 million). The subsidiary also issues a comprehensive crime and professional indemnity insurance policy to the Group. The total amount insured under this policy as at 30 June 2022 was up to \$163 million.

As at 30 June 2022, the Bank had reimbursement arrangements in place totalling \$535 million (30 June 2021: \$597 million), for Aligned Advice remediation with its subsidiaries, Financial Wisdom Limited and Commonwealth Financial Planning Limited for the Pathways business (CFP-Pathways), to cover potential remediation of ongoing service failures to customers, inappropriate advice and other matters. The Group and the Bank have provided for these costs.

As at 30 June 2022, the Bank also had an Indemnity Deed with Count Financial and CountPlus with a \$300 million limit (30 June 2021: \$300 million), to cover potential remediation of ongoing service failures to customers, inappropriate advice and other matters.

The Bank is the head entity of the tax consolidated group and has entered into tax funding and tax sharing agreements with its eligible Australian resident subsidiaries. The details of these agreements are set out in Note 2.5. The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement with the tax consolidated entities is \$202 million as at 30 June 2022 (30 June 2021: \$200 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

ACCOUNTING POLICIES

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or a separate party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures, pension plans as well as other persons.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

11.3 Discontinued operations and businesses held for sale

The Group continues to deliver on its strategic priority to create simpler, better foundations through divestments of wealth management and other non-core businesses. A summary of divestments completed during the years ended 30 June 2022 and 30 June 2021, as well as ongoing divestments is provided below.

Completed transactions

BoCommLife

On 23 May 2018, the Group announced the sale of its 37.5% equity interest in BoCommLife Insurance Company Limited (BoCommLife) to MS&AD Insurance Group Holdings (MS&AD), the ultimate parent company of Mitsui Sumitomo Insurance Co.

The sale of BoCommLife completed on 10 December 2020, resulting in a post-tax gain of \$369 million (net of transaction costs) recognised during the half year ended 31 December 2020.

Life Insurance business in Australia

On 21 September 2017, the Group entered into an agreement to sell 100% of its life insurance businesses in Australia (Comminsure Life) to AIA Group Limited (AIA).

On 1 November 2019, the Group announced the implementation of a joint cooperation agreement (JCA) which resulted in the full economic interests associated with Comminsure Life being transferred to AIA and AIA obtaining direct management and control of the business (excluding in relation to the Group's 37.5% equity interest in BoCommLife). As a result, Comminsure Life (excluding BoCommLife) was deconsolidated and derecognised on 1 November 2019.

The Group recognised a total post-tax loss of \$316 million on the deconsolidation of Comminsure Life. This includes a \$116 million post-tax loss on deconsolidation, net of transaction and separation costs recognised during the half year ended 31 December 2019. Post-tax transaction and separation costs of \$82 million and \$118 million were recognised during the years ended 30 June 2019 and 30 June 2018, respectively.

The sale was completed via a statutory asset transfer on 1 April 2021, and all proceeds have been received.

Australian Investment Exchange

On 28 April 2020, the Group announced the sale of its subsidiary, Australian Investment Exchange Limited (AUSIEX), to Nomura Research Institute (NRI). AUSIEX trades under the brand name CommSec Advisor Services. The sale completed on 3 May 2021, resulting in a post-tax gain of \$49 million (net of transaction and separation costs). This includes \$23 million of transaction and separation costs recognised during the year ended 30 June 2020. As AUSIEX did not constitute a major line of the Group's business, it was not classified as a discontinued operation.

Aussie Home Loans

On 16 December 2020, the Group entered into an agreement to merge Aussie Home Loans with Lendi, an online home loan platform. The sale completed on 3 May 2021, resulting in a post-tax gain of \$253 million (net of transaction and separation costs). Upon completion, the Group retained a 44% shareholding in the combined business. Subsequently, on 7 May 2021, the Group sold a portion of its investment, reducing its shareholding to 42%. As Aussie Home Loans did not constitute a major line of the Group's business, it was not classified as a discontinued operation.

Commonwealth Financial Planning

On 28 July 2021, the Group entered into an agreement with AIA Australia for a partial transfer of the Commonwealth Financial Planning (CFP) business to AIA Financial Services Limited. The transaction completed on 30 November 2021. On 26 October 2021, the Group announced the closure of the remaining CFP business effective from 30 November 2021. During the year ended 30 June 2022, the Group recognised a post-tax loss of \$73 million mainly related to the write-down of customer receivables and the provision for employee redundancy payments.

Colonial First State

On 13 May 2020, the Group entered into an agreement to sell a 55% interest in Colonial First State (CFS) to KKR. The sale completed on 1 December 2021, resulting in a post-tax gain of \$840 million (net of transaction and separation costs). Post-tax transaction and separation costs of \$47 million and \$137 million were recognised during the years ended 30 June 2021 and 30 June 2020. The Group has retained a 45% interest in the parent entity of the CFS business, Superannuation and Investments HoldCo Pty Limited, which is accounted for as an investment in a joint venture.

Bank of Hangzhou

On 1 March 2022, the Group announced the sale of a 10% shareholding in Bank of Hangzhou Co., Ltd (HZB) to Hangzhou Urban Construction and Investment Group Co., Ltd and Hangzhou Communications Investment Group Co., Ltd, which are entities majority owned by the Hangzhou Municipal Government. As part of this sale, the Group agreed with HZB to retain its remaining shareholding in HZB of approximately 5.6% until at least 28 February 2025. The sale completed on 30 June 2022, resulting in a post-tax gain of \$299 million (net of transaction and separation costs and including the gain on reclassification of the retained 5.6% interest from Investment in Associates to investments at fair value through Other Comprehensive Income).



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

11.3 Discontinued operations and businesses held for sale (continued)

Ongoing transactions

Commisure General Insurance

On 21 June 2021, the Group announced the sale of Commisure General Insurance to Hollard Insurance Company Pty Ltd (Hollard). As part of the sale, the Group established an exclusive 15-year strategic alliance with Hollard for the distribution of home and motor vehicle insurance products. On completion, the Group is expected to receive proceeds of approximately \$625 million, subject to completion adjustments, together with deferred business milestone payments and additional investment from Hollard throughout the 15-year strategic alliance. Regulatory approvals have been received and the sale is expected to complete in the second half of calendar year 2022. As Commisure General Insurance did not constitute a major line of the Group's business, it was not classified as a discontinued operation. The assets and liabilities of the business were reclassified to held for sale as at 31 December 2021.

Financial impact of discontinued operations on the Group

The performance and net cash flows of CFS are set out in the tables below. Comparative periods also include the performance and net cash flows of Commisure Life, CFSGAM, PTCL and the Group's interests in BoCommLife.

	Full year ended ¹		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M
Net interest income	—	—	6
Other banking income	66	57	41
Net banking operating income	66	57	47
Funds management income	323	724	999
Investment revenue	—	—	141
Claims, policyholder liability and commission expense	(8)	(19)	(265)
Net funds management operating income	315	705	875
Premiums from insurance contracts	—	—	459
Investment revenue	—	—	81
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts	—	—	(451)
Net insurance operating income	—	—	89
Total net operating income before operating expenses	381	762	1,011
Operating expenses	(217)	(551)	(733)
Net profit before income tax	164	211	278
Income tax expense	(51)	(63)	(79)
Policyholder tax	—	—	(14)
Net profit after income tax and before transaction and separation costs	113	148	185
Gains on disposals of businesses net of transaction and separation costs ²	985	1,190	2,022
Non-controlling interests	—	—	(3)
Net profit after income tax from discontinued operations attributable to equity holders of the Bank	1,098	1,338	2,204

¹ The year ended 30 June 2020 includes the performance of PTCL until 4 June 2020, the performance of Commisure Life until 1 November 2019, and the performance of CFSGAM until 2 August 2019.

² Includes post-completion adjustments (such as purchase price adjustments, and finalisation of accounting adjustments for goodwill and foreign currency transaction reserve recycling), and transaction and separation costs associated with previously announced divestments.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

11.3 Discontinued operations and businesses held for sale (continued)

Earnings per share for profit from discontinued operations attributable to equity holders of the Bank:

	Full year ended		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
	Cents per Share		
Earnings per share from discontinued operations:			
Basic	63.7	75.6	124.6
Diluted	59.9	69.1	116.2

Cash flow statement

	Full year ended ^{1,2}		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M
Net cash used in operating activities	(53)	132	(553)
Net cash (used in)/from investing activities	(79)	(39)	942
Net cash used in financing activities	(228)	(5)	(236)
Net cash (outflows)/inflows from discontinued operations	(360)	88	153

1 Represents cash flows from the underlying businesses classified as discontinued operations and excludes proceeds from disposals.

2 The year ended 30 June 2020 includes cash flows for PTCL until 4 June 2020, cash flows of Commisure Life until 1 November 2019, and cash flows of CFSGAM until 2 August 2019.

Balance Sheet

The Balance Sheet of Commisure General Insurance is set out in the table below. Comparative period includes assets and liabilities of CFS.

	As at	
	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M
Assets held for sale		
Cash and liquid assets	-	5
Assets at fair value through Income Statement	420	301
Intangible assets	35	700
Deferred tax assets	9	69
Other assets	847	124
Total assets¹	1,311	1,199
Liabilities held for sale		
Other liabilities	1,183	405
Total liabilities	1,183	405

1 In addition to assets of businesses held for sale, the Group's total assets held for sale include \$11 million of properties held for sale (30 June 2021: \$2 million).

267

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

12. Other

OVERVIEW

This section includes other information required to provide a more complete view of our business. It includes customer related commitments and contingencies that arise in the ordinary course of business. In addition, it covers the impact of adopting new accounting standards, notes to the Statement of Cash Flows, remuneration of auditors, and details of events that have taken place subsequent to the Balance Sheet date.

12.1 Contingent liabilities, contingent assets and commitments arising from the banking business

Details of contingent liabilities and off Balance Sheet instruments are presented below and in Note 7.1, in relation to litigation, investigations and reviews. The face value represents the maximum amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations. The credit equivalent amounts are a measure of potential loss to the Group in the event of non-performance by the counterparty. The credit commitments shown in the table below also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans and other assets in the Balance Sheet should they be drawn upon by the customer.

	Group			
	Face value		Credit equivalent	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
Credit risk related instruments	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial guarantees	5,750	5,909	4,124	3,982
Performance related contingencies	5,932	5,401	2,966	2,700
Commitments to provide credit	187,419	187,572	173,480	176,397
Other commitments	1,429	1,639	1,423	1,631
Total credit risk related instruments	200,530	200,521	181,993	184,710

	Bank			
	Face value		Credit equivalent	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 22	30 Jun 21
Credit risk related instruments	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial guarantees	5,130	5,343	3,506	3,420
Performance related contingencies	5,932	5,401	2,966	2,700
Commitments to provide credit	170,414	170,014	157,968	160,519
Other commitments	1,270	1,555	1,265	1,546
Total credit risk related instruments	182,746	182,313	165,705	168,185

ACCOUNTING POLICIES

The types of instruments included in this category are:

- **Financial guarantees** are unconditional undertakings given to support the obligations of a customer to third parties. They include documentary letters of credit which are undertakings by the Group to pay or accept drafts drawn by a supplier of goods against presentation of documents in the event of payment default by a customer. Financial guarantees are recognised within other liabilities and are initially measured at their fair value, equal to the premium received. Subsequent to initial recognition, the Group's liability under each guarantee is measured at the higher of the amount initially recognised less cumulative amortisation recognised in the Income Statement and the expected credit losses. Any increase in the liability relating to financial guarantees is recorded in the Income Statement. The premium received is recognised in the Income Statement in other operating income on a straight-line basis over the life of the guarantee.
- **Performance related contingencies** are undertakings that oblige the Group to pay third parties should a customer fail to fulfil a contractual non-monetary obligation. Performance related contingencies are performance guarantees and do not meet the definition of a financial guarantee. Performance guarantees are recognised when it is probable that an obligation has arisen. The amount of any provision is the best estimate of the amount required to fulfil the obligation.
- **Commitments to provide credit** include obligations on the part of the Group to provide credit facilities against which clients can borrow money under defined terms and conditions. Such loan commitments are made either for a fixed period, or are cancellable by the Group subject to notice conditions. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements. Loan commitments must be measured with reference to expected credit losses required to be recognised. In the case of undrawn loan commitments, the inherent credit risk is managed and monitored by the Group together with the drawn component as a single credit exposure. The exposure at default on the entire facility is used to calculate the cumulative expected credit losses.
- **Other commitments to provide credit** include commitments with certain drawdowns, standby letters of credit and bill endorsements. The details of the Group's accounting policies and critical judgements and estimates involved in calculating impairment provisions are provided in Note 3.2.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

12.2 Notes to the Statements of Cash Flows

(a) Reconciliation of net profit after income tax to net cash provided by operating activities

	Group			Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax ¹	10,771	10,181	9,595	10,374	7,909
(Increase)/decrease in interest receivable	(162)	213	523	(228)	253
Increase/(decrease) in interest payable	316	(591)	(984)	349	(329)
Net gain on sale of controlled entities and associates	(2,079)	(840)	(2,092)	(2,371)	(48)
Net (gain)/loss on sale of property, plant and equipment	(12)	4	(32)	(12)	4
Equity accounting profit	(500)	(580)	(142)	(49)	2
Loan impairment (benefit)/expense	(357)	554	2,518	(397)	525
Depreciation and amortisation (including asset write downs)	1,518	1,426	1,861	1,342	1,244
(Decrease)/increase in other provisions	(121)	145	529	283	(109)
Increase/(decrease) in income taxes payable	97	(755)	679	(23)	(368)
(Decrease)/increase in deferred tax liabilities	(65)	307	374	82	(29)
(Increase)/decrease in deferred tax assets	(1,075)	(70)	(298)	(1,295)	235
(Increase)/decrease in accrued fees/reimbursements receivable	(45)	(118)	276	(34)	11
(Decrease)/increase in accrued fees and other items payable	(346)	445	(711)	(52)	314
Decrease in life insurance contract policy liabilities	—	—	(905)	—	—
Cash flow hedge ineffectiveness	4	1	9	4	4
Fair value hedge ineffectiveness	(8)	(40)	5	48	(36)
Dividend received – controlled entities and associates	—	—	—	(3,456)	(1,251)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	13,851	31,171	26,809	16,555	31,175
Other	1,453	(141)	(707)	2,892	(261)
Net cash provided by operating activities	23,240	41,312	37,307	24,012	39,245

¹ Includes non-controlling interest.

(b) Reconciliation of cash

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash includes cash and money at short call.

	Group			Bank	
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20	30 Jun 22	30 Jun 21
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	119,355	87,338	27,350	109,250	84,256
Other short-term liquid assets	—	42	1	—	13
Cash and cash equivalents at end of year	119,355	87,380	27,351	109,250	84,269

(c) Non-cash financing and investing activities

	Group		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan	—	264	—

(d) Disposal of controlled entities

	Group		
	30 Jun 22	30 Jun 21	30 Jun 20
	\$M	\$M	\$M
Net assets	472	224	3,686
Cash consideration received	1,990	124	5,946
Cash and cash equivalents held in disposed entities	15	96	935



Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

12.3 Remuneration of auditors

During the financial year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the Group and the Bank, and its network firms:

	Group		Bank	
	30 Jun 22 \$'000	30 Jun 21 \$'000	30 Jun 22 \$'000	30 Jun 21 \$'000
Audit and review services				
Audit and review of financial statements – Group	19,895	22,579	19,568	22,500
Audit and review of financial statements – controlled entities	5,857	6,069	575	857
Total remuneration for audit and review services	25,752	28,648	20,143	23,357
Other statutory assurance services	3,924	3,275	3,682	3,133
Other assurance services	6,105	6,327	4,619	4,659
Total remuneration for assurance services	10,029	9,602	8,301	7,792
Total remuneration for audit, review and assurance services	35,781	38,250	28,444	31,149
Other non-audit services				
Taxation advice and tax compliance services	498	145	411	24
Other services	439	1,163	437	1,069
Total remuneration for other non-audit services	937	1,308	848	1,093
Total remuneration for audit, review, assurance and other services¹	36,718	39,558	29,292	32,242

¹ An additional amount of \$1,276,357 (30 June 2021: \$7,501,643) was paid to PricewaterhouseCoopers by way of fees for entities not consolidated into the financial statements. Of this amount, \$1,122,520 (30 June 2021: \$6,473,561) relates to audit, review and assurance services.

The Audit Committee has considered the non-audit services provided by PricewaterhouseCoopers and is satisfied that the services and the level of fees are compatible with maintaining auditors' independence. All such services were approved by the Audit Committee in accordance with pre-approved policies and procedures.

Other statutory assurance services relate to engagements required under prudential standards and other legislative or regulatory requirements. Other assurance services include assurance and attestation relating to Pillar 3 and sustainability reporting, comfort letters over financing programmes as well as reviews of internal control systems.

Taxation services include assistance with tax software configuration, design and effectiveness assessments of tax processes as well as advice regarding tax returns and submissions, and tax legislation.

Other services include quality assurance and methodology reviews as well as benchmarking and process reviews.

Notes to the financial statements

For the year ended 30 June 2022

12.4 Subsequent events

Dividend Reinvestment Plan (DRP)

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year ended 30 June 2022 will be satisfied in full by an on-market purchase of shares of approximately \$600 million.

Investment in Klarna

The Group invested an additional \$47 million into Klarna as part of their US\$800 million capital raise executed on 11 July 2022.

271

COMMONWEALTH BANK
2022 ANNUAL REPORT

OVERVIEW

HOW WE CREATE VALUE

DIRECTORS' REPORT

FINANCIAL REPORT

ADDITIONAL INFORMATION



Directors' declaration

The Directors of the Commonwealth Bank of Australia declare that:

In the opinion of the Directors, the financial statements and notes for the year ended 30 June 2022, as set out on pages 116 to 271, are in accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), including:

- i. complying with the Australian Accounting Standards and any further requirements in the *Corporations Regulations 2001*; and
- ii. giving a true and fair view of the Commonwealth Bank of Australia and the Group's financial position as at 30 June 2022 and their performance for the year ended 30 June 2022;

In the opinion of the Directors, there are reasonable grounds to believe that the Commonwealth Bank of Australia will be able to pay its debts as and when they become due and payable.

Note 1.1 of the financial statements includes a statement of compliance with International Financial Reporting Standards.

The Directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001* (Cth) for the year ended 30 June 2022.

This declaration is made in accordance with a resolution of the Directors.



Catherine Livingstone AO
Chairman
10 August 2022



Matt Comyn
Managing Director and Chief Executive Officer
10 August 2022

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

後発事象については、上記「1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記12.4を参照のこと。

(2) 訴訟

当行又はその被支配会社のいずれも、当行又は被支配会社のいずれかの事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟には関与していない。多額の損失を負担する可能性が高い場合は、適切な引当金を計上している。

4【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。また、当財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は次のとおりである。

(1) のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（又は減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、資金生成単位に配分される。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

(2) 有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の再評価実施日における公正価値からその後の減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

(3) 減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、取引の知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産又は資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産又は資金生成単位から得られる予想将来キャッ

シュ・フローの現在価値（割引後）である。減損の兆候がもはや存在しない場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない（のれんの場合を除く）。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（４）損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額を含む。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でないとは判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を将来期間にわたる負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加準備金が計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険事業すべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金（以下「IBNR」という。）、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味し、負債の十分性の確率を確実に75%の信頼水準に維持する。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」により、地震、自賠責を除くすべての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

（５）保険契約取得費用

（ ）投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しい取引の獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第15号の適用により制限されており、取引コストの増加分（例えば、手数料及び出来高ボーナス）のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

（ ）損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べられた取得費

用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価又は回収可能価額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険取得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険取得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

（６）有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件の場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが求められる。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

（７）退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純余剰金ないし不足額は、その他の資産又は支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益又は損失を構成する。

（８）金融資産及び金融負債の分類及び測定

オーストラリアでは、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、金融商品を、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値で測定するか、又は、損益を通じて公正価値で測定するかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプションに基づき指定された負債）又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金等の金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

（９）金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価及びその他包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識以降、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が求められる。予想信用損失の算定に使用される特定の信用リスク要因は、現在の状況に基づく一定時点の見積りに、発生確率で加重平均された複数の将来予測的経済シナリオの影響を含めて調整される。

日本では、有価証券（満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）については、時価又は実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。

2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が公表されている。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用される。これにより、市場価格のない株式等に関しては、引き続き取得原価をもって貸借対照表価額とするが、これまで時価を把握することが極めて困難であるとして、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としていたもののうち、市場価格のない株式等に含まれないものについては、時価をもって貸借対照表価額とする。

貸倒引当金の算定は、以下（ ）から（ ）の区分に応じて測定する。

（ ）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（ ）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（ ）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

（10）研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

（11）金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却等）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的すべてを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんどすべてについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主資本に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

- ・ 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- ・ 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- ・ 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

（12）ヘッジ会計

当グループは、AASB第139号のヘッジ会計の規定を継続して適用するという、AASB第9号で容認される会計方針を選択している。当グループは、将来の任意の報告期間の期首からAASB第9号のヘッジ規定の適用を開始することができる。AASB第139号に基づき、当グループでは、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計又は在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主資本に繰延べられた金額は、取得した資産又は引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主資本上の累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主資本に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主資本の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主資本の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(13) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金又は別の金融資産を受け渡す契約上の債務（要項において明記されているか間接的に示されているかを問わない。）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が増減する場合、負債に分類される。

償還条項がないか発行体のオプションにおいてのみ償還可能な優先株式で、かつ分配を発行体の裁量により行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日又は決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額又は決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配を発行体の裁量により行うこ

とができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還権を有しており、かつ分配を発行体の裁量により行うことができない優先株式は、負債に分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債又は資本に分類される。

(14) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

オーストラリアでは、一定の要件を満たした資産は、売却目的保有に分類され、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。売却目的保有に分類されている間、資産は減価償却されない。売却目的で保有する非流動資産並びに売却目的で保有する処分グループの資産及び負債は、財政状態計算書で区分表示する。非継続事業の経営成績は包括利益計算書で区分表示され、非継続事業の営業活動、投資活動及び財務活動から生じたキャッシュ純額は、注記又は財務書類のいずれかに表示される。

日本では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関する具体的な要件はない。

(15) 顧客との契約から生じる収益

オーストラリアでは、AASB第15号に基づき、5つのステップから成る収益の認識及び測定に関する原則主義に基づく単一モデルを適用して収益を認識している。5つのステップは以下のとおりである。

1. 顧客との契約を識別する
2. 個別の履行義務を識別する
3. 取引価格を算定する
4. 取引価格を、ステップ2において識別された各履行義務へ配分する
5. 履行義務が充足された時点で収益を認識する

取引価格の算定に変動対価が含まれる場合、事後に重大な収益の戻入れが生じない可能性が高い場合にのみ収益が認識される。AASB第15号は顧客との契約に適用され、金融商品、保険契約及びリース契約等から生じる収益は適用対象外である。

日本では、通常用いられる出荷基準及び検収基準や、一定の商品及び役務の取り決めについての特定の収益認識基準等があるが、当期において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はなかった。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(16) リース

オーストラリアではAASB第16号に基づき、借手の場合、すべてのリースを、リース債務及び使用権資産として貸借対照表で認識することを要求している。リース債務は、リース料支払額の現在価値の純額で当初測定される。リース債務は、将来のリース料が変動する場合に再測定される。リース債務は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息は支払利息として損益計算書で認識される。

使用権資産は、以下を含む取得原価で当初測定される。

- ・ 将来のリース料支払額の現在価値で測定される、リース債務の当初測定の金額
- ・ 開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額

- ・ 当初直接コスト
- ・ リースの契約条件で要求されている原資産の解体又は原資産の原状回復の際に生じるコストの見積り

使用权資産は、定額法でリース期間にわたって減価償却される。

リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額のリースは適用が免除される。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。オペレーティング・リースについてはオフ・バランスで処理し、支払いリース料はリース期間にわたって費用処理される。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(豪ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始から本書の提出日までの間に当行が提出した書類は以下のとおりである。

参考書類	提出日
有価証券報告書	2021年12月10日
半期報告書	2022年3月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

オーストラリア・コモンウェルス銀行のメンバー各位

財務報告書監査に関する報告書

我々の監査意見

我々の監査意見は、以下の通りである。

添付のオーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「銀行」という。)及びその連結事業体(以下「グループ」と総称する。)の財務報告書は、以下の点を含めて「2001年会社法」に準拠している。

(a) 銀行及びグループの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供していること。

(b) オーストラリア会計基準及び「2001年会社規則」に準拠していること。

監査意見の対象範囲

銀行及びグループの財務報告書は、以下のものから構成される。

- ・ 2022年6月30日現在の銀行及びグループの貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループの損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループの包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループの株主資本等変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の銀行及びグループのキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針及びその他の説明情報を含む財務書類に対する注記
- ・ 取締役会の陳述書

監査意見の根拠

我々は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務報告書監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

我々は、「2001年会社法」の監査人の独立性要件、及び職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定」(独立性基準を含む。)(以下「規定」という。)のうちオーストラリアにおける財務報告書監査に関連する倫理的要件に準拠して、銀行及びグループから独立している。さらに、我々はその他の倫理上の責任についても規定に準拠している。

監査アプローチ

銀行及びグループの監査範囲

我々は、全体としての財務報告書に対する監査意見を表明するための十分な監査手続が実施できるよう、銀行及びグループの地理的及び経営的構造、会計プロセス及び統制、並びにグループが営業活動を行う業界を考慮し、監査範囲を決定した。

我々の監査では、銀行及びグループが主観的な判断を行った領域(仮定を伴う重要な会計上の見積り、本質的に不確実な将来の事象等)に着目した。

監査範囲の策定にあたり、我々はリテール銀行業務、事業向け銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、ニュージーランド、並びにコーポレート・センター及びその他の5つの継続事業セグメントからなるグループの構造を検討した。また、これらのセグメント内の重要な事業活動の1つはグループ財務部門であると判断した。これらの事業セグメント及び重要な事業活動に係る財務情報がグループにより作成され、財務報告書に含まれるため、当該事業セグメント及び重要な事業活動は構成単位であると判断した。

各構成単位について実施した監査作業の性質、時期及び範囲は、各構成単位のリスク特性並びに銀行及びグループにおける金額的重要性、並びに全体としての財務報告書に対する監査意見の表明のために十分な証拠が入手されたかどうかを検討することにより決定された。これには、以下のいずれかの手続が含まれる。

- ・ 構成単位の財務情報の監査(フルスコープ)
- ・ 構成単位の1つ以上の勘定残高、取引種類又は開示の監査(特定スコープ)
- ・ グループレベルで実施された分析的手続、及び/又はグループの構成単位の連結や財務報告書の作成に関するグループレベルでの監査手続(その他の手続)

スコープ別の構成単位の数

フルスコープ - 5

その他の手続 - 1

以下の表に、我々の監査範囲が、特定された構成単位及び我々の監査報告書とどのように一致しているかについて、構成単位レベルの概要を記載している。

手続の範囲及び実施		監査報告書	
構成単位	監査範囲	監査上の主要な事項	監査意見
リテール銀行業務	フルスコープ	我々の職業的専門家としての判断により監査において特に重要である領域	全体としての財務報告書に対する監査意見
事業向け銀行業務	フルスコープ		
機関向け銀行業務及び市場業務	フルスコープ		
ニュージーランド ¹	フルスコープ		
グループ財務部門	フルスコープ		
コーポレート・センター及びその他 ²	その他の手続		

- ¹ この事業体の個別の法定財務報告書に対するフルスコープの法定監査手続も実施されている。
- ² この構成単位にはグループ財務部門は含まれない。

監査の一環として、気候変動が我々のリスク評価に及ぼす潜在的な影響についても検討した。我々は、気候変動リスクが財務報告書に及ぼす潜在的な影響の範囲を評価するために経営陣が採用したプロセスについて理解を深めるために、経営陣に質問した。特に、年次報告書の216頁(訳者注：Annual Reportの頁)に記載されている開示を含め、貸付金の減損引当金の算定に及ぼす影響の経営陣による評価を検討した。

銀行及びグループの監査の重要性の基準値

我々の監査範囲は、重要性の基準値の適用による影響を受ける。監査は、財務報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を提供するために立案されている。虚偽表示は不正又は誤謬により生じる可能性がある。重要性があると判断される虚偽表示は、個別に又は集計すると、利用者が財務報告書に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に見込まれるものである。

我々は、職業的専門家としての判断に基づき、重要性の基準値として、以下の表に記載されている特定の定量的基準値(財務報告書に対する銀行及びグループ全体としての重要性の基準値を含む。)を決定した。

銀行及びグループ全体の重要性の基準値	675百万豪ドル(2021年度：500百万豪ドル)
算定方法	<p>グループの2022年度の税引前純利益(以下「PBT」という。)の約5%(2021年度：銀行のPBTの約5%)。2022年6月30日に終了した事業年度においてはグループのPBTの方が低いため、我々はグループのPBTに基づいて重要性の基準値を算出し、これを銀行及びグループ監査の両方に適用した。</p>
重要性の基準値のベンチマークとして適用した根拠	<p>我々は、この重要性の基準値を適用するとともに質的検討を行い、監査範囲並びに監査手続の性質、時期及び範囲を決定し、全体としての財務報告書に対する虚偽表示の影響を評価した。</p> <p>我々は、税引前純利益が銀行及びグループの経営成績の評価に最も一般的に使用される測定基準であり、金融サービス業界においても一般的に認められるベンチマークであると考えするため、税引前純利益を選択した。</p> <p>我々は、銀行及びグループの両方の財務情報を同時に監査した。我々は、作業の重複を避けるために、銀行及びグループのPBTに基づいて算出された重要性の基準値のうち低い方を適用した。</p> <p>我々は、職業的専門家としての判断に基づき5%の閾値を用いているが、それは閾値として通常認められる範囲内である。</p>

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度の財務報告書監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。我々は、各監査上の主要な事項を以下で説明し、また、当該事項に対応するために我々が実施した主要な監査手続の要約を以下の表に含めている。

監査上の主要な事項は、全体としての財務報告書の監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項である。当該事項に対して我々は個別の意見を表明するものではない。また、特定の監査手続の結果に関する説明は、その手続の過程においてなされている。以下に挙げる監査上の主要な事項は、以下に別途記載のない限り、銀行及びグループ監査の両方に関連するものである。我々は、主に監査上の主要な事項について、監査委員会に報告した。

監査上の主要な事項	監査上の対応
貸付金の減損引当金	
<p>AASB第9号は、銀行及びグループの貸出資産の簿価に対して予想信用損失(以下「ECL」という。)引当金の認識を要求しており、その測定においては過去事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測に関して合理的かつ裏付可能な情報を組み込むよう要求している。</p> <p>銀行及びグループは、ECLを集合的に計算するために複雑なモデルを利用している。当該モデルには、内部及び外部のデータのほか、債務不履行の発生確率、債務不履行時の損失、債務不履行時のエクスポージャー等の複数の仮定、並びに将来予測的な仮定及び複数の経済シナリオの影響や信用リスクの重要な増大を定義するといったその他の仮定が組み込まれている。</p> <p>個別評価引当金は、報告日時点で減損していることが判明しており、一定の金額の基準値を超える貸出資産について銀行及びグループにより認識される。これらの引当金は、確率加重シナリオを使用して測定される。このシナリオでは、予想される将来の現金返済額、並びに減損した貸出資産に関して銀行及びグループが保有する担保の価値の実現から回収されると予想される収入に関して、合理的に生じ得る結果の範囲を検討している。</p> <p>我々は、ECLの算定における見積りが本質的に不確実であり、特に、減損引当金の認識には銀行及びグループが使用する以下のような固有の主観性と判断の程度を伴うため、ECL引当金を監査上の主要な事項とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ECLの計算に用いられるモデル(以下「ECLモデル」という。)は固有の複雑性が高く、各モデルを適切に構成するためには判断が用いられる。 ・ 銀行及びグループは、ECLモデルに対するインプットの価値に関して、また、インプットが互いにどのように相関するかに関して、複数の仮定を設定する。 	<p>我々は、銀行及びグループのECL引当金に対する監査に関連する統制活動の理解を得て、当該統制が当年度にわたって適切に整備され、有効に運用されていたかどうかについてサンプルベースで評価した。これには以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ECLの計算へのインプットとECLの計算からのアウトプットの網羅性及び正確性 ・ ECLの計算に使用される特定の重要なデータ構成要素の信頼性及び正確性 ・ 将来予測的な仮定、事後的なモデル調整及びECL引当金に対する銀行及びグループの減損損失引当委員会によるレビュー及び承認 <p>統制テストに加え、我々はPwCの信用リスクのモデル化専門家及びPwCの経済専門家と共に、とりわけ以下の実証手続をサンプルベースで実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 抽出した銀行及びグループのローン・ポートフォリオについて、銀行及びグループが適用しているECLモデル手法の継続的な適切性を評価した。特に、予想損失に対する観察された損失のバックテストを含むモデルのモニタリングの実施結果を検討した。 ・ 抽出した銀行及びグループのローン・ポートフォリオについて、モデル化されたアウトプットの正確性を評価するため、ECLを再計算した。 ・ 作成されたマクロ経済シナリオ、基礎となる予測及び適用された確率加重を含む、ECLモデルに組み込まれている特定の将来予測的な仮定の適切性を評価した。 ・ ECLモデルに対するインプットとして使用された特定の重要なデータ要素のサンプルの網羅性及び正確性を関連するソース文書に照らして検証した。

<ul style="list-style-type: none">・ 事後的なモデル調整の必要性を判断し、定量化する。・ リテール以外の減損している借手に対する個別評価引当金の価値を算定する。 <p>現在の経済見通し、気候変動及びCOVID-19のパンデミックが銀行及びグループの顧客に与える影響に関する不確実性が高まったため、ECLの測定は、さらなる主観性と判断を伴う。</p> <p>具体的に、これらの要因が内部の信用格付けに与える影響、受入担保の評価、将来予測的な情報(マクロ経済シナリオ及びそれに関連する加重調整を含む。)、並びにECLの計算におけるモデル調整及びオーバーレイの使用に関する判断が含まれる。</p> <p>財務報告書における関連参照</p> <p>詳細については、注記1.1、3.2及び9.2を参照のこと。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 銀行及びグループが識別した特定のモデル調整及びオーバーレイの適切性を、入手可能な場合に内部及び外部の裏付情報に照らして評価した。・ 当事業年度末後、監査報告書に署名する日までに発生した後発事象がECL引当金に及ぼす影響を検討した。・ 抽出した報告日時点で減損していると識別された貸出資産について、銀行及びグループが認識した個別評価引当金の妥当性を、入手可能な場合には外部情報に照らして、予想されるキャッシュ・フロー予測及びその他の重要な判断の適切性を評価することにより検証した。該当する場合、引当金の算定に使用された重要な仮定の設定において支援を得るために銀行及びグループが利用した特定の専門家の能力、適性、客観性及び業務の性質を検討した。 <p>我々はまた、オーストラリア会計基準の要件に照らして、関連する財務報告書の開示の妥当性を評価した。</p>
--	--

監査上の主要な事項	監査上の対応
判断を伴う金融商品の評価 <p>銀行及びグループの、公正価値で測定される金融商品の保有額は金額的に重要である。オーストラリア会計基準では、金融商品の評価の相対的な不確実性を測定するために、観察可能性の階層を設けている。</p> <p>2022年6月30日現在、グループが保有する公正価値で計上される「レベル2」の金融資産(売却目的で保有する資産を除く。)及び金融負債(すなわち、評価における主要なインプットが観察可能な市場データに基づく場合)の計上額は、それぞれ64,656百万豪ドル及び35,044百万豪ドルである。銀行においては、公正価値で計上される重要な「レベル2」の金融資産及び負債をそれぞれ65,205百万豪ドル及び34,973百万豪ドル保有している。</p> <p>公正価値で保有される「レベル2」の金融商品には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ資産及び負債 ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産及び負債 ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産 <p>我々は公正価値で測定される金融商品を、「レベル2」の金融商品の金額的重要性から、監査上の主要な事項とした。また、当該金融商品の評価には、適切なモデル及び仮定(公正価値調整を含む。)の適用に関する銀行及びグループの判断が求められる。</p> <p>評価が観察不能なインプットに依拠している株式以外の「レベル3」の金融商品に金額的重要性はない。銀行及びグループの重要な「レベル3」の持分投資に関する詳細は、以下の「判断を伴うクララナ・バンクABの評価」に記載されている。</p> <p>財務報告書における関連参照</p> <p>詳細については、注記4.2、5.3、5.4、5.5及び9.5を参照のこと。</p>	
	<p>我々は、銀行及びグループの金融商品の評価に対する監査に関連する以下の領域に関して理解を得て、テストを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開始時及び継続的に行われる評価モデルに関する経営陣の評価 ・ 銀行及びグループの評価モデルに使用される主要な市場データの信頼性及び正確性 ・ 取引の確認 ・ 金融商品のポジション及び決済の調整 <p>さらに、我々はPwCの評価の専門家とともに、銀行及びグループの公正価値測定のテストを実施した。これには、金融商品のサンプルについて、市場データ提供元からのインプットを参照し、我々独自の評価モデルを使用して、銀行及びグループの計算の適切性を評価することが含まれる。我々は、銀行及びグループによる金融商品の評価において、組織的な偏向の証拠が存在するかどうかについて評価するために、重要な差異の主要因を調べることにより、当該手続の結果を検討した。</p> <p>我々はまた、オーストラリア会計基準の要件に照らして、関連する財務報告書の開示の妥当性を評価した。</p>

監査上の主要な事項	監査上の対応
判断を伴うクラルナ・バンクABの評価	
<p>銀行及びグループはクラルナ・バンクAB(以下「クラルナ」という。)に対する持分投資を保有しており、これはその他の包括利益を通じて公正価値で測定されている。</p> <p>我々はクラルナに対する持分投資を、当年度の公正価値の変動額の金額的重要性から、監査上の主要な事項とした。</p> <p>財務報告書における関連参照</p> <p>詳細については、注記9.5を参照のこと。</p>	<p>我々は、クラルナに対する持分投資の評価について、とりわけ以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ PwCの評価の専門家とともに、公正価値の算定に使用される手法の適切性を評価した。・ 公正価値の算定に使用される特定のインプットの適切性を評価した。これには、2022年7月11日にクラルナが完了したプライベート・エクイティ資金調達からのインプットの参照が含まれる。・ 公正価値モデルについて計算の正確性をテストした。 <p>我々はまた、オーストラリア会計基準の要件に照らして、関連する財務報告書の開示の妥当性を評価した。</p>

監査上の主要な事項	監査上の対応
非独立적アドバイザーが請求する継続中のサービス手数料に対する引当金	
<p>銀行及びグループは、非独立적アドバイザーが請求する継続中のサービス手数料の補償に関連して、引当金を認識している。</p> <p>我々は、金額的重要性及び算定における見積りが本質的に不確実であるため、引当金の評価を監査上の主要な事項とした。</p> <p>財務報告書における関連参照</p> <p>詳細については、注記7.1を参照のこと。</p>	<p>我々は、非独立적アドバイザーが請求する継続中のサービス手数料に対する銀行及びグループの引当金に関する監査に関連する統制活動について理解を深め、当該統制が適切に整備されていたかどうかを評価した。我々は、サンプルベースで、当該統制が当年度にわたって適切に運用されていたかどうかを評価した。</p> <p>我々は、非独立적アドバイザーが請求する継続中のサービス手数料に対する引当金の評価について、とりわけ以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返金されるべき手数料の割合の決定に適用された手法の適切性を評価した。 ・ 手数料の母集団及び貨幣の時間的価値を含む、引当金の算定に使用された特定のインプットの適切性を評価した。 ・ 該当する場合、引当金の算定に使用された特定のインプットの設定を支援するために銀行及びグループが利用した特定の専門家の能力、適性、客観性及び業務の性質を検討した。 ・ 当事業年度末後、監査報告書に署名する日までに発生した関連する後発事象が引当金に及ぼす影響を検討した。 <p>我々はまた、オーストラリア会計基準の要件に照らして、関連する財務報告書の開示の十分性及び妥当性を評価した。</p>

監査上の主要な事項	監査上の対応
係属中の集団訴訟に対する引当金	
<p>銀行及びグループに対して多数の集団訴訟が提起されている。AASB第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の要件に関して、引当の必要性の決定には重要な判断を伴う。引当金が認識されている場合、見積りに関する高度な不確実性を伴う。</p> <p>我々は、引当の必要性の決定に必要とされる判断の水準により、また(必要な場合に)引当金の適切な金額を計算する際の見積りが本質的に不確実であるため、これらの引当金の算定及び評価を監査上の主要な事項とした。</p> <p>財務報告書における関連参照</p> <p>詳細については、注記7.1を参照のこと。</p>	<p>我々は、銀行及びグループの係属中の集団訴訟に対する引当金の監査に関連する統制活動について理解を深め、その整備の有効性を評価した。</p> <p>我々は、集団訴訟に対する引当金の算定と評価に関して、とりわけ以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣及び社内弁護士に、当事業年度末時点における集団訴訟の状況について質問した。 ・ 取締役会及びその他の委員会の議事録の一部を査閲し、集団訴訟に関連する重要な進展がないかを確認した。 ・ 特定の事項に関する外部弁護士からの法定代理人書簡を査閲した。 ・ オーストラリア会計基準の要件に照らして、引当金計上の必要性に関する銀行及びグループの判断を評価した。 ・ 認識された引当金の計上額の評価の妥当性をテストした。 <p>我々はまた、オーストラリア会計基準の要件に照らして、関連する財務報告書の開示の妥当性を評価した。</p>

監査上の主要な事項	監査上の対応
財務報告に係る情報技術(以下「IT」という。)システム及び統制の運用	
<p>銀行及びグループの業務及び財務報告プロセスは、大量の取引を処理及び計上するのにITシステムに大きく依拠している。このため、我々は、財務報告に係るITシステム及び統制の運用を監査上の主要な事項とした。</p> <p>特に、すべての銀行に共通して、テクノロジーへのアクセス権は、アプリケーション及びデータの変更に対する適切な認証を確保することを目的としているため、重要である。適切なスタッフのみがITシステムに適切にアクセスできるようにし、アクセス・レベル自体を適切にすること、またそのアクセスを定期的に監視することは、アプリケーション又は基礎となるデータの変更の結果としての不正又は誤謬の可能性を軽減する重要な統制である。</p> <p>銀行及びグループは、財務報告に係るシステム及びデータのアクセス管理に関連する統制に対応するための継続的な複数年戦略プログラムを保有している。</p>	<p>重要な財務書類残高について、我々は、ビジネスプロセス、これらの残高を生成及び裏付けるために使用されるITシステム、並びにITアプリケーション統制及びマニュアル統制のITへの依拠度に関する理解を深めた。我々の手続には、財務報告に係る重要なITシステムの継続的な完全性に対する、特定の統制活動の整備及び運用の有効性の評価及び検証が含まれた。これには、監査に関連する場合は以下を評価することが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 変更管理：システムにおける機能及び設定変更を開発、テスト及び認証するために使用されるプロセス及び統制 ・ システム開発：重要な開発又は実装が実装前に適切にテストされ、データが完全かつ正確に変換及び転送されることを確保するプロジェクト統制 ・ セキュリティ：職務分掌を強化し、一般アカウントと特権アカウントの使用を管理する、又は許可された方法でのみデータが変更されるようにするために設計されたアクセス制御 ・ IT運用：問題が発生した場合に適切に対処できるよう、運用に対する統制が利用されている <p>テクノロジーサービスが第三者により提供される場合、我々の監査対象の範囲において、我々は統制の整備及び運用状況の有効性に関する第三者の監査人からの保証報告書を検討した。</p> <p>我々はまた、特定のシステムによる計算の正確性、特定のレポートの生成及び特定のシステムによるアクセス統制を評価するために、監査上の検証にとって重要な、ITアプリケーション統制及びマニュアル統制のITへの依拠度に対して、サンプルベースで検証を実施した。</p> <p>我々の監査に関連するITシステム又はアプリケーション統制の整備及び運用の有効性に問題があると識別した場合には、我々は代替的な監査手続を実施した。また、全体的な監査アプローチへの影響に対応するために、補完統制も検討した。</p>

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、2022年6月30日に終了した事業年度の年次報告書に含まれる情報から構成されるが、財務報告書及び財務報告書に対する監査報告書は含まれない。

財務報告書に対する我々の監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、我々は当該追加的な記載内容に対していかなる保証意見を表明しない。ただし、年次報告書の42頁から47頁(訳者注: Annual Reportの頁)に詳述される通り、サステナビリティ・パフォーマンス指標に対する限定的保証報告書は除く。

財務報告書監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務報告書又は我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

我々は、本監査報告書の日付より前に入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

銀行の取締役は、オーストラリア会計基準及び「2001年会社法」に準拠して真実かつ公正な概観を提供する財務報告書を作成すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない真実かつ公正な概観を提供する財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務報告書を作成するに当たり、取締役は、銀行及びグループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が銀行又はグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務報告書を作成する責任を有している。

財務報告書監査に対する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務報告書に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

財務報告書監査に対する我々の責任に関するより詳細な内容は、オーストラリア監査・保証基準審議会のウェブサイトhttps://www.auasb.gov.au/admin/file/content102/c3/ar1_2020.pdfに記載されている。当該記述は我々の監査報告書の一部を形成する。

(訳文)

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に係る我々の監査意見

我々は、2022年6月30日に終了した事業年度に係る取締役報告書の86頁から112頁(訳者注: Annual Reportの頁)に含まれる報酬報告書を監査した。

我々の意見によれば、2022年6月30日に終了した事業年度に係るオーストラリア・コモンウェルス銀行の報酬報告書は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠している。

責任

銀行の取締役は、「2001年会社法」セクション300Aに準拠した報酬報告書の作成及び表示について責任を負う。我々の責任は、我々がオーストラリアの監査基準に準拠して実施した監査に基づいて、報酬報告書に意見を表明することである。

プライスウォーターハウスクーパース

マシュー・ルン
パートナー

シドニー
2022年8月10日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the members of the Commonwealth Bank of Australia

Report on the audit of the financial report

Our opinion

In our opinion:

The accompanying financial report of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and its controlled entities (together the Group) is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- (a) giving a true and fair view of the Bank's and the Group's financial positions as at 30 June 2022 and of their financial performance for the year then ended; and
- (b) complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations 2001*.

What we have audited

The Bank and Group financial report comprises:

- the Bank and Group Balance Sheets as at 30 June 2022
- the Bank and Group Income Statements for the year then ended
- the Bank and Group Statements of Comprehensive Income for the year then ended
- the Bank and Group Statements of Changes in Equity for the year then ended
- the Bank and Group Statements of Cash Flows for the year then ended
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information
- the Directors' declaration.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial report* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Bank and the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional & Ethical Standards Board's APES 110 *Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards)* (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Our audit approach

Bank and Group audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial report as a whole, taking into account the geographic and management structure of the Bank and the Group, their accounting processes and controls and the industries in which they operate.

Our audit focused on where the Bank and the Group made subjective judgements; for example, significant accounting estimates involving assumptions and inherently uncertain future events.

In designing the scope of our audit, we considered the structure of the Group which includes five continuing business segments being Retail Banking Services (RBS), Business Banking (BB), Institutional Banking and Markets (IB&M), New Zealand (NZ), and Corporate Centre and Other. We also considered one significant business activity within these segments, being Group Treasury. These business segments and the significant business activity are considered to be components as the Group prepares financial information for them for inclusion in the financial report.

The nature, timing and extent of audit work performed for each component was determined by each components' risk characteristics and financial significance to the Group and consideration of whether sufficient evidence had been obtained for our opinion on the financial report as a whole. This involved either:

- an audit of the financial information of a component (full scope);
- an audit of one or more of the component's account balances, classes of transactions or disclosures (specified scope); or
- analytical procedures performed at the Group level and/or audit procedures at a Group level, including over the consolidation of the Group's components and the preparation of the financial report (other procedures).

Number of components by scope

Full scope – 5

Other procedures – 1

Set out in the following diagram is a high-level overview of how our audit scope aligns to the identified components and our audit report.

Scoping and performance of procedures		Reporting	
Component	Audit Scope	Key Audit Matters	Auditor's report
RBS	Full scope	<i>Areas in our professional judgement which were of most significance in our audit</i>	<i>Opinion on the financial report as a whole</i>
BB	Full scope		
IB&M	Full scope		
NZ ¹	Full scope		
Group Treasury	Full scope		
Corporate Centre and Other ²	Other procedures		

1 Full scope audit procedures were also performed for the purposes of the standalone legal entity statutory financial report for this entity.

2 This excludes Group Treasury.

As part of our audit, we also considered the potential impact of climate change on our risk assessment. We made enquiries of management to develop an understanding of the process that they adopted to assess the extent of the potential impact of climate change risk on the financial report. In particular, we considered their assessment of the impact on the determination of loan impairment provisions, including the disclosures set out on page 216 of the annual report.

Bank and Group audit materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. An audit is designed to provide reasonable assurance about whether the financial report is free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall Bank and Group materiality for the financial report, which we have set out in the table below:

Overall Bank and Group Materiality	\$675 million (2021: \$500 million)
How we determined it	Approximately 5% of 2022 financial year net profit before income tax (PBT) for the Group (2021: approximately 5% of 2021 financial year net PBT for the Bank). As the Group has a lower PBT in the year ended 30 June 2022, we calculated materiality based on the Group PBT and applied this during the audit of both the Bank and the Group.
Rationale for the materiality benchmark applied	<p>We applied this threshold, together with qualitative considerations, to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of misstatements on the financial report as a whole.</p> <p>We chose net profit before income tax because, in our view, it is the metric against which the performance of the Bank and the Group is most commonly measured and is a generally accepted benchmark.</p> <p>We performed our audit over both the Bank and the Group financial information concurrently. We applied the lower materiality calculated based on the Bank or the Group PBT in order to avoid duplication of work.</p> <p>We utilised a 5% threshold based on our professional judgement, noting that it is within the range of commonly acceptable thresholds.</p>

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial report for the current year. We describe each key audit matter and include a summary of the principal audit procedures we performed to address those matters in the table below.

The key audit matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. Further, any commentary on the outcomes of a particular audit procedure is made in that context. The key audit matters identified below relate to both the Bank and the Group audit, unless otherwise stated below. We communicated the key audit matters to the Audit Committee.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Loan impairment provisions	
<p>AASB 9 Financial Instruments requires a provision for expected credit losses (ECL) to be recognised against the value of the Bank's and the Group's lending assets, the measurement of which is required to incorporate reasonable and supportable information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.</p> <p>The Bank and the Group utilise complex models to calculate ECL on a collective basis. These models incorporate internal and external data as well as a number of assumptions such as the probability of default, loss given default and exposure at default, as well as the impact of forward-looking assumptions and multiple economic scenarios and other assumptions such as defining a significant increase in credit risk.</p> <p>Individually assessed provisions are recognised by the Bank and the Group for lending assets that are known to be impaired at the reporting date and exceed specific monetary thresholds. These provisions are measured using probability weighted scenarios, which consider a range of reasonably possible outcomes in terms of estimated future cash repayments and proceeds expected to be recovered from the realisation of the value of collateral held by the Bank and the Group in respect of the impaired lending assets.</p> <p>We considered the provision for ECL a key audit matter due to the inherent estimation uncertainty in its determination, specifically due to the inherent subjectivity and extent of judgement used by the Bank and the Group in recognising impairment provisions including:</p> <ul style="list-style-type: none"> Models used to calculate ECL (ECL models) are inherently complex and judgement is applied in determining the appropriate construct of each model; 	<p>We developed an understanding of the control activities relevant to our audit over the Bank's and the Group's provision for ECL and assessed whether they were appropriately designed and were operating effectively throughout the year on a sample basis, including:</p> <ul style="list-style-type: none"> Completeness and accuracy of inputs to and outputs from the ECL calculations; Reliability and accuracy of certain critical data elements used in ECL calculations; and Review and approval of forward-looking assumptions, post- model adjustments and the ECL provisions by the Bank's and the Group's Loan Loss Provisioning Committee (LLPC). <p>In addition to controls testing we, along with PwC credit risk modelling experts and PwC economics experts, performed the following substantive procedures, amongst others, on a sample basis:</p> <ul style="list-style-type: none"> Assessed the ongoing appropriateness of the ECL model methodology applied by the Bank and the Group for a selection of the Bank's and the Group's loan portfolios, with particular consideration to the results of model monitoring performed, including back-testing of observed losses against predicted losses; Recalculated ECL to assess the accuracy of the modelled outputs for a selection of the Bank's and the Group's loan portfolios; Assessed the appropriateness of certain forward-looking assumptions incorporated into the ECL models, including the macroeconomic scenarios developed, underlying forecasts and probability weightings applied; Tested the completeness and accuracy of a sample of certain critical data elements used as inputs to the ECL models to relevant source documentation;

<ul style="list-style-type: none"> • Multiple assumptions are made by the Bank and the Group concerning the inputs to the ECL models and how inputs correlate with one another; • Determining the need for and quantifying post-model adjustments; and • Determining the valuation of individually assessed provisions for impaired non-retail borrowers. <p>Additional subjectivity and judgement has been introduced into the measurement of ECL due to the heightened uncertainty associated with the impact of the current economic outlook, climate change and the COVID-19 pandemic to the Bank's and the Group's customers.</p> <p>Specifically, this includes judgements regarding the impact of these factors to internal credit ratings, the valuation of collateral held as security, forward-looking information including macroeconomic scenarios and their associated weightings, and the use of model adjustments and overlays in the calculation of ECL.</p> <p><i>Relevant references in the financial report</i></p> <p>Refer to notes 1.1, 3.2 and 9.2 for further information.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Assessed the appropriateness of certain model adjustments and overlays identified by the Bank and the Group against internal and external supporting information where available; • Considered the impact of relevant events occurring after the end of the financial year until the date of signing the auditor's report on the provision for ECL; and • Tested the reasonableness of individually assessed provisions recognised by the Bank and the Group for a selection of loan assets identified to be impaired as at the reporting date, by assessing the appropriateness of expected cashflow forecasts and other significant judgements, against external information where available. Where applicable, we considered the competency, capabilities, objectivity and nature of the work of certain experts used by the Bank and the Group to assist in the development of significant assumptions used in determining the provision. <p>We also assessed the reasonableness of the related disclosures in the financial report against the requirements of Australian Accounting Standards.</p>
--	--

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Judgemental valuation of financial instruments	
<p>The Bank and the Group have material holdings in financial instruments measured at fair value.</p> <p>Australian Accounting Standards provide a hierarchy of observability to gauge the relative uncertainty of the financial instrument valuations.</p> <p>At 30 June 2022, the value of Level 2 fair value financial assets (excluding assets held for sale) and financial liabilities (i.e. where key inputs to the valuation are based on observable market data) held by the Group is \$64,656m and \$35,044m, respectively. The Bank also holds material Level 2 fair value financial assets and liabilities of \$65,205m and \$34,973m, respectively.</p> <p>The Level 2 financial instruments held at fair value include:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Derivative assets and liabilities; • Investment securities at fair value through Other Comprehensive Income; • Trading assets and liabilities at fair value through the Income Statement; and • Other assets at fair value through the Income Statement. <p>We considered the financial instruments measured at fair value a key audit matter due to the financial significance of the Level 2 holdings. Additionally, the valuation of these instruments requires judgement by the Bank and the Group in relation to the application of appropriate models and assumptions, including fair value adjustments.</p> <p>The non-equity Level 3 financial instruments where the valuation is dependent on unobservable inputs remain immaterial. Further details on the Bank's and the Group's material Level 3 equity investment is set out below under 'Judgemental valuation of Klarna Bank AB'</p>	<p>We developed an understanding and performed testing in relation to the following areas relevant to our audit over the Bank's and the Group's valuation of financial instruments:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Management's assessment of valuation models at their inception and on an ongoing basis; • Reliability and accuracy of key market data used in the Bank's and the Group's valuation models; • Trade confirmations; and • Financial instrument position and settlement reconciliations <p>Additionally, together with PwC valuation experts, we tested the Bank's and the Group's fair value measurement. This involved, for a sample of financial instruments, sourcing inputs from market data providers and using our own valuation models to assess the appropriateness of the Bank's and the Group's calculations. We considered the results to assess whether there was evidence of systemic bias in the Bank's and the Group's valuation of the financial instruments by investigating the root cause for material variances.</p> <p>We also assessed the reasonableness of the related disclosures in the financial report against the requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Relevant references in the financial report

Refer to notes 4.2, 5.3, 5.4, 5.5 and 9.5 for further information.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Judgemental valuation of Klarna Bank AB	
<p>The Bank and the Group have an equity investment in Klarna Bank AB (Klarna) which is measured at fair value through Other Comprehensive Income.</p> <p>We considered the equity investment in Klarna to be a key audit matter due to the financial significance of the fair value movement in the year.</p> <p><i>Relevant references in the financial report</i></p> <p>Refer to note 9.5 for further information.</p>	<p>We performed the following audit procedures, amongst others, over the valuation of the equity investment in Klarna:</p> <ul style="list-style-type: none">• Together with PwC valuation experts, we assessed the appropriateness of the methodology used in determining the fair value;• Assessed the appropriateness of certain inputs used in determining the fair value. This involved sourcing inputs from a private equity capital raise completed by Klarna on 11 July 2022; and• Tested the mathematical accuracy of the fair value model calculation. <p>We also assessed the reasonableness of the related disclosures in the financial report against the requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Provision for Ongoing Service Fees charged by Aligned Advisors	
<p>The Bank and the Group have recognised a provision in relation to its remediation of Ongoing Service Fees charged by Aligned Advisors.</p> <p>We considered the valuation of the provision to be a key audit matter due to its financial significance and the inherent estimation uncertainty in its determination.</p> <p><i>Relevant references in the financial report</i></p> <p>Refer to note 7.1 for further information.</p>	<p>We developed an understanding of the control activities relevant to our audit over the Bank's and the Group's provision for Ongoing Service Fees charged by Aligned Advisors and assessed whether they were appropriately designed. On a sample basis, we assessed whether they were operating effectively throughout the year.</p> <p>We performed the following audit procedures, amongst others, over the valuation of the provision for Ongoing Service Fees charged by Aligned Advisors:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the appropriateness of the methodology applied to determine the proportion of fees to be refunded; • Assessed the appropriateness of certain inputs used in the determination of the provision, including the fee population and the time value of money; • Where applicable, we considered the competency, capabilities, objectivity and nature of the work of certain experts used by the Bank and the Group to assist in the development of certain inputs used in determining the provision; and • Considered the impact of relevant events occurring after the end of the financial year until the date of signing our auditor's report on the provision. <p>We also assessed the reasonableness of the related disclosures in the financial report against the requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Provisions for ongoing class actions	
<p>There are a number of class actions that have been brought against the Bank and the Group. Significant judgement is required to determine whether a provision is required with regard to the requirements of AASB 137 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets. Where a provision has been recognised, there is a high degree of estimation uncertainty.</p> <p>We consider the determination and valuation of these provisions to be a key audit matter due to the level of judgement required in determining whether a provision is required, and the inherent estimation uncertainty in calculating the appropriate amount of a provision, where required.</p> <p><i>Relevant references in the financial report</i></p> <p>Refer to note 7.1 for further information.</p>	<p>We developed an understanding of the control activities relevant to our audit over the Bank's and the Group's provisions for ongoing class actions and evaluated their design effectiveness.</p> <p>We performed the following audit procedures, amongst others, over the determination and valuation of the provisions for class actions:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Made enquiries of management and in-house legal counsel in relation to the status of the class actions at the end of the financial year; • Inspected certain board and other committee meeting minutes for any material developments in relation to the class actions; • Inspected legal representation letters from external legal counsel for certain matters; • Evaluated the Bank's and the Group's assessments as to whether a provision was required with regard to the requirements of Australian Accounting Standards; and • Tested the valuation of the provisions recognised. <p>We also assessed the reasonableness of the related disclosures in the financial report against the requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Operation of financial reporting Information Technology (IT) systems and controls	
<p>The Bank's and the Group's operations and financial reporting processes are heavily dependent on IT systems for the processing and recording of a significant volume of transactions. Due to this, we consider the operation of financial reporting IT systems and controls to be a key audit matter.</p> <p>In particular, in common with all banks, access rights to technology are important because they are intended to ensure that changes to applications and data are appropriately authorised. Ensuring that only appropriate staff have access to IT systems, that the level of access itself is appropriate, and that access is periodically monitored, are key controls in mitigating the potential for fraud or error as a result of a change to an application or underlying data.</p> <p>The Bank and the Group have an ongoing multi-year strategic program to address controls related to access management for systems and data relevant to financial reporting.</p>	<p>For material financial statement balances, we developed an understanding of the business processes, IT systems used to generate and support those balances and associated IT application controls and IT dependencies in manual controls.</p> <p>Our procedures included evaluating and testing the design and operating effectiveness of certain control activities over the continued integrity of the material IT systems that are relevant to financial reporting. This involved assessing, where relevant to the audit:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Change management: The processes and controls used to develop, test and authorise changes to the functionality and configurations within systems; • System development: The project disciplines which ensure that significant developments or implementation are appropriately tested before implementation and that data is converted and transferred completely and accurately; • Security: The access controls designed to enforce segregation of duties, govern the use of generic and privileged accounts or ensure that data is only changed through authorised means; and • IT operations: The controls over operations are used to ensure that any issues that arise are managed appropriately. <p>Within the scope of our audit where technology services are provided by a third party, we considered assurance reports from the third party's auditor on the design and operating effectiveness of controls.</p> <p>We also carried out tests, on a sample basis, of IT application controls and IT dependencies in manual controls that were key to our audit testing in order to assess the accuracy of certain system calculations, the generation of certain reports and the operation of certain system enforced access controls.</p>

	<p>Where we identified design and operating effectiveness matters relating to IT systems or application controls relevant to our audit, we performed alternative audit procedures. We also considered mitigating controls in order to respond to the impact on our overall audit approach.</p>
--	--

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report for the year ended 30 June 2022, but does not include the financial report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of our limited assurance report over the Sustainability Performance metrics as detailed in pages 42 to 47 of the annual report.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the financial report

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the directors are responsible for assessing the ability of the Bank and the Group to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Bank or the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial report.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial report is located at the Auditing and Assurance Standards Board website at: https://www.auasb.gov.au/admin/file/content102/c3/ar1_2020.pdf. This description forms part of our auditor's report.

Report on the Remuneration report

Our opinion on the Remuneration report

We have audited the Remuneration report included in pages 86 to 112 of the Directors' report for the year ended 30 June 2022.

In our opinion, the Remuneration report of the Commonwealth Bank of Australia for the year ended 30 June 2022 complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

Responsibilities

The directors of the Bank are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration report in accordance with section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

PricewaterhouseCoopers

Matthew Lunn
Partner

Sydney
10 August 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。